

はじめに

国立大学が法人化して6年が経過した。法人化により、自主的かつ柔軟な運営が可能となった一方、財政状況の悪化等により国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増している。この状況において、法人化という新たな仕組みを最大限に活かし、経営の効率を高めながら、教育・研究・社会貢献の成果増大を図り、社会の負託に応えていくことが、国立大学に課せられた責務である。

こうした観点から、各国立大学は中期目標・中期計画の達成度評価をはじめとする様々な外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に一層厳しく問われており、これに的確に応えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、さらなる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶やすことなく続けてきた。その集大成が毎年度まとめるこの年次報告書であり、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度であることから、教育研究並びに業務運営それぞれについて、中期計画に掲げた重要施策の確実な実施と、完成度のさらなる向上に取り組んだ。さらに、それら取組の成果及び現状の課題を踏まえ、第2期の運営方針となる新たな中期目標・中期計画を策定した。

筑波大学は、これからもわが国の大学改革を先導しながら、国際的に存在感のある大学としてさらに発展していかなければならない。そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが不可欠である。本年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成22年11月

筑波大学長 山田信博

1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2. 中期計画の全体的な実施状況

平成16年度以降、学長のリーダーシップの下、法人化に対応した自律的な運営体制を確立するとともに、学群・大学院の改組、教育・研究の高度化と成果の社会還元、産学官・国際連携の強化など、中期計画に掲げた重要施策に全学を挙げて取り組んできた。

平成21年度は、これら重要施策に引き続き取り組むとともに、第1期中期目標期間（平成16～21年度）の最終年度であることから、6年間における主要な取組とその成果を、業務運営と教育研究のそれぞれについて、以下のとおり総括する。

【業務運営について】

1. 学長のリーダーシップを支える体制の確立と戦略的運営の推進

- (1) 教育、研究、国際連携、広報をはじめとする戦略室の設置により戦略立案機能を強化した。
- (2) 教員定員(特定教員に対して年5%)・職員定員(特定職員に対して年6.5%)の流動化を実施し、確保した配置枠は、一部を効率化に充てた上で、強化すべき領域に重点配分した。
- (3) 毎年30億円規模の「重点及び戦略的経費」を確保し、大学全体の教育研究環境の維持・向上や教育研究の高度化のための取組に活用した。(21年度は、前年度を6億円上回る約38億円を確保)
- (4) 本学創設以来の自己点検・評価システムに年度重点施策方式を組み合せ、中期計画を中心とした重点戦略施策を計画的に推進した。
- (5) 21年度から、各部局における教育研究の質の向上及び運営の改善に向けた目標・課題認識の共有等を目的として、各部局と執行部との対話を「部局運営懇談会」として実施した。

2. 教育研究と業務運営を支える人的基盤の強化

- (1) 副学長と部長以下職員、部局長と支援室長以下職員が直結する教職一体的運営体制を導入した。
- (2) 第1期中期目標期間中に全ての組織が任期制かテニユア・トラック制のいずれかを導入し、21年度末までに、テニユア・トラック制を109名、任期制を83名に適用した。
- (3) 「大学教員業績評価システム」を構築し、21年度に大学教員の97%の参加を得て全学一斉に実施するとともに、事務・技術職員を対象に「目標管理システム」を導入・実施した。
- (4) 男女共同参画推進室を設置し、基本理念と基本方針に基づき男女共同参画の推進に向けた取組を強化した。その結果、女性教員率は16年度10.4%から21年度14.6%に拡大した。
- (5) 技術職員の将来的な業務基盤を確立するため、数理工学、システム情報工学、生命環境科学、人間総合科学の各研究科及び農林技術センター、研究基盤総合センターに技術室を設置し、組織的な位置付けを明確化した。

3. 意思決定・業務運営の質の高度化と効率化・迅速化の促進

- (1) 法定会議等については、審議・報告事項の精選、十分な審議時間の確保等により、審議の重点化・実質化を促進するとともに、議事要旨の迅速な学内周知を図り、会議運営の改善を進めた。
- (2) 財務会計システムの構築・改善や人事・給与システムの刷新等により基幹的業務の効率化・迅速化を進めるとともに、「情報環境機構」を設置し、情報基盤整備に係る関連機能の集約・強化により、情報化戦略を構築し、ネットワーク基盤と業務系・教学系システムの整備・充実を一層推進した。
- (3) 戦略的で簡素な本部と現場重視を基本に事務組織の再編を実施し、業務運営の効率化を一層推進した。

4. 総人件費をはじめとする経費削減と収入の安定的確保による財務内容の改善

- (1) 国の総人件費改革方針を受けて18～21年度の4年間で4%削減する目標を掲げ、全学を挙げて取り組んだ結果、21年度までに9.3%の削減を達成した。
- (2) 外部資金獲得強化の取組みにより、受託研究、共同研究、奨学寄附金を15年度比約20.1億円(16.5億円⇒36.6億円)増加させた。
- (3) 附属病院においては、医療サービスの高度化と経営改善諸施策の推進により、附属病院収入を15年度比約61.1億円(132.3億円⇒193.4億円)増加させた。(21年度は、前年度を17.1億円上回る約193.4億円の収入を確保)

5. 施設マネジメント、環境保全対策の強化

- (1) 総合研究棟及びその移転跡スペース等を中心に、約3万5千㎡の全学共用スペースを確保し、活発な教育研究活動を行う教員や組織に優先配分した。
- (2) 筑波キャンパス校舎再生計画により、老朽施設の大規模な改修を計画的に実施するとともに、学生宿舎は、21年度から25年度までの5年間の改修計画に基づき、21年度に11棟446室の改修を実施した。
- (3) 「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定し、CO2排出原単位を前年度比2%削減する目標達成に向けて全学的な取組を実施した結果、計画の基準年度である19年度比で6.3%の削減を達成した。(前年度比で20年度3.9%、21年度2.4%の削減)

6. 積極的な情報公開

- (1) 19年度までに新設した「総合交流会館」及び「筑波大学ギャラリー」を広報拠点として活用し、「つくばサイエンスツアー」や「つくばちびっ子博士」などの地元自治体とも連携した広報活動を実施した。
- (2) 学内コミュニケーションの促進と構成員のアイデンティティの確立を目的とする新広報誌「Tsukuba Communications」を創刊した。

7. 危機管理への適切な対応

- (1) 「安全衛生マニュアル」、「安全衛生教育ビデオ」、「薬品管理システム」等をWeb上の教職員専用ページに掲載し、安全管理・事故防止対策を徹底した。
- (2) 研究費の不正使用防止に向けて、教育研究費の管理・監査の実施方針、実行計画、行動規範を定めるとともに、納品検収体制の強化、「会計ルールハンドブック」、「財務会計業務マニュアル」の作成・周知等により適正な財務会計処理を徹底した。
- (3) 大学の研究活動への信頼を確保するため、「研究の公正な推進のための研究者行動規範」、「研究者公正規則」を制定するとともに、不正行為の申し立て窓口の設置、研究者倫理パンフレットの作成・配布等、研究者倫理の向上に取り組んだ。

8. 監査体制の確立と監査結果の法人経営改善への積極的活用

- (1) 監事監査について、①監査計画、②実地監査、③監事と学長・副学長との定期的な意見交換、④監査結果の法人経営改善への活用、というサイクルを定着させた。
- (2) 上記サイクルにより、20年度までに、全教育研究組織を訪問して実地監査を行うとともに、毎年度、副学長の職務分担ごとの本部業務監査を実施し、組織運営に対する提言を行った。
- (3) 内部監査については、独立性を有する監査室を設置し、会計業務に関する監査、科研費に関する監査、テーマ監査、フォローアップ監査の4つの監査を中心に、業務運営の健全性と質の高度化に資する監査を計画的かつ適正に実施した。

【教育研究について】

1. 学士課程教育の質の向上を目指した学群改組と筑波スタンダードの公表

- (1) 自由度が大きく幅広い分野を履修でき、教養教育・専門基礎教育・専門教育を有機的に連携させた楔形カリキュラム編成を特色とする本学の教育システムをさらに充実した。
- (2) 上記特色を活かした上で、受験生や社会により分かり易く、専門性と学際性を両立させた新たな編制とすべく学群組織を全面的に改組し、19年度から実施した。
- (3) 学士課程における教育の目標とその達成方法及び教育内容の改善の方策を含む教育の枠組みを明らかにした「筑波スタンダード(全学版、全25学類・専門学群版)」を設定・公表した。
- (4) 教養教育機構を設置し、総合科目の改編、外国語教育(英語)の改革を含む教養教育再構築に向けた取組を強化した。

2. 大学院組織の整備・充実と大学院教育の実質化に向けた取り組み強化

- (1) 学問の進展を踏まえつつ、多様な分野で活躍できる研究者及び高度専門職業人を育成すべく、研究科・専攻の再編、専門職大学院の新設等を実施した。
 - (2) 大学院教育の実質化、国際的な通用性・信頼性の確保、国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成を基本方針とする「筑波大学グラデュエイト・キャリア・プラン」を策定し、大学院共通科目の開設、デュアル・ディグリー制度の創設等を推進した。
 - (3) ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻及び法曹専攻において、専門職大学院の認証評価を受審し、評価基準に適合しているとの評価を受けた。
3. 学生生活支援体制のさらなる強化とキャリア支援の充実
- (1) クラス制度・学生担当教員制度・課外活動支援等、本学の特色である多面的な学生支援体制をさらに充実するとともに、学生支援とキャリア支援に関する教員組織・事務組織を一ヶ所に集中した「Student Plaza」を設置した。
 - (2) 「Student Plaza」に総合相談窓口を開設し、学生生活支援室、キャリア支援室及び保健管理センターと連携しながら、学生のメンタルヘルス、修学相談等の支援を実施した。
 - (3) 「キャリアポートフォリオ(CARIO)」を中核として、クラス制度やフレッシュマン・セミナーなどの従来からの学生支援ツールを組み合わせた新たなキャリア教育に係る取組を展開し、その成果を「現代GP フォーラム」や「キャリア支援FD」において全学に浸透させた。
 - (4) 留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行うため、本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、21年度から運用を開始した。(21年度奨学金支給者：学群34名、大学院31名)
4. 研究者・テーマの成長ステージに応じた研究支援
- (1) 「新たな戦略的研究支援システム構想」に基づき、研究者や研究テーマの成長ステージに応じたメリハリのある研究支援を実施した。
 - (2) 「研究戦略イニシアティブ推進機構」を創設し、G-COEプログラム採択拠点等、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき教育研究拠点の形成を推進した。
 - (3) 最先端研究開発支援プログラムに、「健康長寿社会を支える最先端人支援技術研究プログラム」及び「高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発」が採択され、当該プログラムの研究実施体制・支援体制を整備した。
 - (4) 科学研究費補助金の申請率向上(15年度94.0%→21年度117.6%)をはじめ競争的資金の獲得増に取り組み、競争的環境の下での研究活動のさらなる活性化を促進した。
5. 産学官連携の推進
- (1) 「産学連携本部」を中心に、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転など総合的な知的財産戦略を展開した。
 - (2) 外部資金(受託研究・共同研究・奨学寄附金)の獲得増をはじめとして産学官連携を強化するとともに、ベンチャー創出を積極的に支援し、21年度に新たに5社の大学発ベンチャーが設立された。(21年度末現在累計81社)
6. 全国共同利用の推進
- (1) 計算科学研究センターにおいて、超並列クラスターPACS-CS、スパコンT2K-tsukuba、融合型クラスターFIRSTを全国共同利用するための「学際共同利用プログラム」の下で、公募プロジェクト及び全国共同利用を実施した。
 - (2) 計算科学研究センター、遺伝子実験センター、下田臨海実験センターは、21年度に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として認定され、国公立大学を通じて共同で研究を行う体制を整備した。
7. 筑波研究学園都市の中核として研究機関連携と地域・社会貢献を推進
- (1) 連携大学院方式や共同研究による筑波研究学園都市の各研究機関との連携、地球温暖化問題に各研究機関と地元自治体が協力して取り組む「つくば3Eフォーラム」の立ち上げ・推進において、中核機関として研究機関間連携の強化に積極的に貢献した。
 - (2) 地元自治体である茨城県及びつくば市との包括協定に基づき、自治体や地域のニーズに対応した地域・社会貢献を推進するとともに、「社会貢献プロジェクト」制度を導入し、教職員が行う貢献活動を全学的に支援した。
8. 教育研究の高度化と国際社会への貢献に資する国際交流の積極的展開
- (1) 国際連携を担当する副学長の下で、国際連携、留学生施策を一体的に推進する体制を整備した。

- (2) 大学院を中心に留学生の受入を促進し、平成 21 年 12 月時点で留学生数を 1,742 人まで拡大した。(15 年度 1,235 人から 507 人増)
 - (3) 国際交流協定締結機関を 52 ヶ国・地域等の 195 機関(21 年度末現在)まで拡大し、研究者・学生の交流を促進した。(15 年度 27 ヶ国・95 機関)
 - (4) 国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、世界銀行、ユネスコ等国内外の国際関係機関と連携し、教育研究協力を推進した。
 - (5) 18 年度に本学初の海外拠点チュニジアを設置し、研究・人材交流面で幅広い連携を推進するとともに、ウズベキスタン(19 年度設置)、ベトナム、中国及びドイツ(21 年度設置)に拠点を拡大した。
 - (6) 21 年度国際化拠点整備事業(グローバル 30)に採択され、事業推進のための体制整備や各種の国際化推進活動を実施した。
9. 附属病院の機能充実と再開発計画の推進
- (1) 質の高い医療を提供するため、ISO9001 の認証取得、医師、看護師、コ・メディカルの増員、7 対 1 看護配置の実施、先進医療の提供に必要な機器の導入を積極的に推進した。
 - (2) 水戸地域医療教育センターを設置し、県北地域医療の後方支援を行いつつ、学生等の教育拠点、臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用した。
 - (3) 「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして病院施設の一層の高度化・機能強化を目的とする再開発整備計画について、国立大学病院初の PFI 方式により事業を実施することとし、一部事業を開始した。
10. 附属学校の機能充実と将来構想の検討
- (1) 附属学校は、11 校それぞれに特色を活かした教育を展開するとともに、先導的な教育指導方法や具体的な研究成果を国内外に発信した。
 - (2) 大学と附属学校との連携事業として、大学・附属学校連携委員会を中心に 6 件の附属学校教育局プロジェクト研究を実施した。
 - (3) 附属特別支援学校の機能的な統合を推進するため、「特別支援教育筑波モデル(Next50)(最終報告)」として統合キャンパス構想を取りまとめた。

3 本部事務組織

企画室

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 東京キャンパスの将来構想

東京キャンパスの将来計画に関する事項を検討するため、「東京キャンパス将来計画検討タスクフォース」を設置した。平成 21 年度は、大塚地区の校舎改築整備計画を踏まえた東京キャンパス大塚地区・秋葉原地区のあり方について検討を進め、今後の方針について学内合意を得た。

また、大塚地区の校舎改築は放送大学との合築整備計画であることから、「放送大学と筑波大学の合築調整委員会」を設置し、共用スペースの整備・利用等について協議を重ね、基本的な事項について合意した。

(2) 第 2 期中期目標・計画案の策定

第 2 期中期目標・中期計画案は、執行部による綿密な検討と教育研究組への意見照会及び組織長等の対話を通じ、学内の意見を随所に反映して策定した。関連業務は、年度内に所定の手続きを完了し、文科省からの中期目標の提示及び中期計画の認可が行われた。また、中期計画の具体的施策とその年度スケジュールを学内で共有し、計画の円滑な進捗に資するため、中期目標期間 6 年間の年次別実行計画を作成した。

(3) 平成 20 年度業務実績に関する評価対応

平成 20 年度に係る業務の実績に関する報告書は、学内関係組織の協力を得て作成し、国立大学法人評価委員会に提出した。

(4) 組織評価と評価体制

担当副学長の下に設置された「企画調査委員会」において検討を重ね、組織評価の実施に係る基本的方向性をまとめ、平成 22 年 3 月開催の教育研究評議会等においてその内容と今後のスケジュールについて説明した。

(5) 大学教員業績評価と評価体制

「大学教員業績評価指針」の策定及び教員業績集計システムの構築・運用により、平成 20 年度を対象として全学一斉に評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、全学で特に優れた活動を行った教員（19 人）を認定した。

(6) 年度重点施策方式の改善

年度重点施策方式を改善し、自己点検・評価、中期計画の実行管理等の機能を充実させた。

(改善点) ①本部の重点施策を副学長等が策定し責任を明確化、②監査及び評価において指摘された事項を記載し確実に改善、③中期計画の年次別実行計画を基に策定し着実な実行管理を促進 等

(7) 認証評価と評価体制

評価の基礎資料となる「自己評価書」作成のため、本部と各教育組織との連絡・調整を目的とした「認証評価対応連絡会」を組織し、評価の実施に係るスケジュールを確認するとともに、情報提供や各教育組織における取組状況等の調査を実施した。

これらの活動に基づき、「自己評価書」の原案を評価企画室において作成した。

(8) 教育研究組織のあり方についての検討

企画調査委員会において、教育研究組織のあり方に関する現状の課題や見直しの基本的視点等について議論し、論点整理を行った。

(9) 出版会

編集委員会委員の意識向上を図り、出版図書の企画や編集等を行う実働組織としての実質化を図った。また、出版会では、大学の研究成果をもとに学術書等 5 冊を刊行した。

(10) 社会・地域との連携強化

①大学、研究機関、自治体が連携して、つくば市を省エネルギー・低炭素の科学都市として構築する研究に取り組むことを目的として発足した「つくば 3 E フォーラム」の活動を推進しており、第 3 回目となる「つくば 3 E フォーラム会議」をはじめ、関係するセミナー等を開催した。

②社会・地域との多様な連携活動を支援する「社会貢献プロジェクト」に 25 件を選定し、合計 1,200 万円の支援を実施した。

(改善点) a. 選定された課題が 4 月から実施可能になるよう募集時期を前倒しするとともに、2 期に分割して申請機会を拡大、b. 募集対象に学生も加えることにより、本学の社会貢献活動のさらなる推進と学生への教育効果を期待

- ③東京キャンパス大塚地区においては、校舎改築により生涯学習拠点施設としての機能の強化を図ることとしており、これを契機に大塚地区の所在する文京区との連携・協力をさらに推進するため、文京区と連携協定を締結した。
- ④本学国際化推進委員会の下に「つくば市との連携小委員会」を設置して、地域と連携した国際化の推進体制を整備し、課題整理を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 部局運営に関する対話の実施

各部局における教育研究の質の向上及び運営の改善に向けた目標・課題認識の共有等を目的として、各部局と執行部との対話を「部局運営懇談会」として実施した。

(2) 環境への取り組み

つくば・地域連携推進室の下に設置したエコシティ推進グループを中心に、以下の取り組みを行った。

- ①学内意識啓発に関する取り組み：エコシティ推進グループ賞の募集・選定・活動支援、新入生を対象とした広報チラシの配付
- ②環境教育に関する検討：学内における環境教育のみならず、小中学生を対象とした次世代環境教育カリキュラムの開発や一般市民を対象としたエコ大学院の開講に向けた調査検討の実施
- ③エコシティ推進のための取り組み：エコドライブ教習の開催、公共交通（学内バス）利用促進活動、カーシェアリング実証実験、駐車場への植樹とCO₂削減効果測定、資源ゴミ回収促進のためのECOステーション設置の検討

3. 自己評価と課題

- (1)「社会貢献プロジェクト」は、創設後6年を経過し、申請件数も増加傾向にあるなど学内に浸透しているが、その一方で申請額に対する配分率が低くなっている（21年度：33.6%）ため、今後どのように対応するか、申請件数の動向も考慮しながら検討する必要がある。また、自治体との連携等により本学の社会貢献のシーズを一層活用していくとともに、活動内容を効果的に発信していく必要がある。
- (2) 環境への取り組みについては、大学として組織的・計画的に実施するものから学生による自主的なもので多様な活動が展開されている。引き続きこれらを推進・支援しつつ、より多くの教職員・学生に普及させていくことが課題である。
- (3) 第2期中期目標・中期計画は、担当副学長の指揮の下、総じて円滑な策定作業ができた。また、20年度に係る業務の実績報告書についてもほぼ円滑に進められたが、今後は、第1期中期目標期間を総括し、第2期の活動に活かすとともに、計画・評価に関する一連の業務の円滑化・効率化を図る。
- (4) 組織評価と評価体制は、担当副学長の下で再検討した結果に基づき、実施に係る基本的方向性をまとめることができた。今後は、平成23年度からの実施に向け、具体的な評価体制の構築に向けた検討を進める必要がある。
- (5) 大学教員業績評価と評価体制は、平成20年度を対象として対象教員の約97%の参加を得て実施された。実施に支障をきたすような問題点は生じていないが、今後、未実施者の減少を図るなど一層の奨励に努めるとともに、評価の効率化のためWeb入力システムの開発に着手する必要がある。
- (6) 認証評価と評価体制は、全学体制を組織・活用し、自己評価書原案の作成を行うことができた。今後は、平成22年度の実施に向け準備作業を継続的に行っていく必要がある。

広 報 室

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 情報発信拠点としての体制整備

- ①社会への情報発信をより効果的に行うため、情報の集約及び一元化を行う体制を整備する。
 - ・各組織の広報担当者（教員）のメーリングリストを整備し、情報の共有を図った。また、広報コミュニケーター（職員）を本部棟以外の主な組織に配置し、情報収集に努めた。
- ②総合交流会館及び 19 年度に新設した筑波大学ギャラリー等を広報拠点としてさらに活用し、高校生等の見学及びつくばサイエンスツアーの受入れを含め、社会への情報発信を推進する。
 - ・嘉納治五郎生誕 150 周年に向け、DVD 等の映像内容を充実させた。つくばサイエンスツアー等の受入れを含め 17,036 人が訪れた。
 - ・高校生を中心としたキャンパスツアー（つくばサイエンスツアーを含む）を実施し、122 件、延べ 7,443 人受け入れた。また、キャンパスツアーの内容を検討し、新しいコースを構築した。さらに、キャンパスツアーに関し、朝日新聞（平成 21 年 11 月 25 日付け：茨城版）に「5 年間で倍増の人気」として紹介された。
- ③ステークホルダーごとの広報誌の送付等の対応状況の分析など、戦略的な情報発信に必要な現状の分析を行い、分析結果などを参考に、総合的な広報戦略の確立を図る。
 - ・学生の保護者に対して、「筑波大学新聞」及び「Tsukuba Communications」に関するアンケート調査を行い、平成 22 年度から学生の保護者の希望者に対し「筑波大学新聞」を配付する体制を整備した。
- ④大学説明会など大学行事を活用した情報発信及び大学イメージの向上方策を検討する。
 - ・TX テクノロジー・ショーケースにアドミッションセンターと共に、広報コーナーを開設し、高校生等に対して、広報活動を実施した。また、大学のイメージパネル及び活躍する卒業生のパネルを作成し、大学イメージの向上に努めた。
- ⑤分かり易い情報発信のためにサイエンスコミュニケーターの配置を検討する。
 - ・サイエンスコミュニケーターの配置を検討し、本学における第 2 期中期計画に盛り込んだ。
- ⑥国際生物学オリンピック（IBO）の広報体制を整備する。
 - ・広報体制を整備し、海外を含む、各メディア対応を円滑に実施した。

(2) 攻めの広報発信

- ①広告・宣伝媒体の利用も含めた、コミュニケーションシンボルとしての「つくばダイヤモンド」の効果的な発信。
 - ・本学概要、概要英語版、ホームページ等に「つくばダイヤモンド」を掲載するとともに、学長自ら各媒体で広報した。
- ②マスコミを活用し、教育研究情報をより積極的に社会へ発信する。
 - ・定例記者会見（7 回）、研究成果の発表等の臨時記者会見・記者説明（12 回）、記者会（筑波研究学園都市記者クラブ及び文部科学省記者会）への情報提供 29 件、雑誌記者の取材対応（297 件）により、大学の教育研究情報を広く社会に発信した。

(3) 国際広報の強化

- ①本学ホームページ基幹ページの外国語ページコンテンツの充実を図るとともに、研究科等学内組織との連携・充実等を推進する。
 - ・平成 21 年筑波大学国際連携プロジェクト（短期派遣）による「アジアの有力大学における先進的な国際化戦略とウェブサイト広報・運用に関する海外調査（出張期間：平成 22 年 3 月 9 日～13 日）」を実施した。
 - ・外国語版ホームページの充実に努めた結果、「Ranking Web of World Universities」において、世界ランキングで 98 位にランクされた。
 - ・中国語版の大学紹介 DVD を新たに作成し、ホームページ上で公開した。
- ②大学概要等、英語版印刷物の充実を図る。
 - ・英語版大学概要を作成し、デザイン等を見直した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 高校生を中心としたキャンパスツアーに、本学の学生を活用した見学コースを設定した。

- (2) 本学の広く、美しいキャンパスを広報するため、「筑波大学写真集」を計画し、平成 22 年度発行に向け、制作を進行中である。
- (3) 卒業生と連携し、本学のブランディングを検討している。

3. 自己評価と課題

- (1) 情報発信拠点としての体制は、整備されつつあり、中でも、キャンパスツアーが定着し、全国各地の高校生等が見学に訪れている。さらに、きめ細やかに対応するため、キャンパスツアーの内容を精査し、新しいコースを構築した。また、広報室において、各教育、研究センターの紹介パネル作成し、同センターに設置した。
サイエンスコミュニケーターの配置が第 2 期中期計画に盛り込まれ、今後、適任者の公募、採用が重要な課題である。
- (2) 大学の特徴や理念を発信するため、ブランディングを検討した。
今後、検討したブランディングの統制を図り、いかに活用発信していくのが課題である。
- (3) グローバル 30 に関連して、ホームページに力を入れ、外国語のサイトを充実させた。その結果、平成 22 年 3 月には、英語サイトトップページのアクセス数は、法人化後最高 (12,904 件) を記録した。
今後、各組織の英語サイトのデザイン等の統一が課題である。

総務部

1. 平成21年度年度計画及び平成21年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 教職員配置の見直しと定員流動化率の設定による重点分野への戦略的再配置
定員流動化により確保した配置枠は、人件費削減の達成度を考慮しながら、全学的な運営方針を勘案したうえで、全国共同利用施設、eラーニング推進室等に重点的配置を行った。
- (2) テニユア・トラック制の導入及び任期制の適用拡大の推進
テニユア・トラック制を全学的に適用拡大し、主として若手研究者の育成を目的として、講師及び助教を中心に平成22年3月末現在で109名に適用している。また、任期制を導入する複数の部局においては、引き続き任期制の適用について継続的促進を図り、平成22年3月末現在で83名に適用している。
- (3) 「国際生物学オリンピック2009」及び「物理チャレンジ2009」の円滑な実施
国際生物学オリンピック2009及び物理チャレンジ2009について、茨城県、つくば市、宮内庁、研究機関等と連携し、円滑に実施した。
- (4) 決裁過程の簡略化等による効率的意思決定システムの整備
全学委員会等について、権限委譲等による整理統廃合を行った。
- (5) 近隣の大学などとの計画的な人事交流
近隣の大学等との人事交流を以下のとおり実施した。(高エネルギー加速器研究機構17名、筑波技術大学36名、教員研修センター8名、国立科学博物館研究資料センター1名、茨城大学1名、茨城工業高等専門学校3名、福島工業高等専門学校2名、放送大学学園9名、東京地区等10機関19名)
- (6) 近隣大学等の職員も対象とした事務職員等の階層別研修
主任、係長及び課長補佐級の階層別の研修において、近隣大学等の職員(筑波技術大学等15名)の職員を含めて実施した。
- (7) 事務・技術系職員の業務の効率化、目標管理システムを利用した業務改善
職員一人ひとりが評価者との面談をとおして、大学全体、部局全体の理念・目標等との関連を明確に意識しながら、業務に関する目標を定め、効果的・効率的に業務の遂行に取り組んだ。
- (8) 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策
全学的に勤務時間の週40時間から週38時間45分への短縮を実施した。また、新型等のインフルエンザの感染拡大の防止等のため在宅勤務に関する取り扱いを定めた。
- (9) 任期制・公募制の導入などによる教員の流動性向上
公募制においては、「研究者人材データベース(JREC-IN)」等を活用し、資格要件の明確化や公募の公正化を図っている。
- (10) 外国人や女性教員率の拡大に資する諸条件の整備
JREC-IN等を活用し国際公募を拡充するとともに、公募人事において、業績評価が同等と認められた場合、女性を積極的に採用することを公募要領に明記するなど、外国人や女性教員率の拡大に資する諸条件の整備を推進した。
- (11) 国立大学法人等採用試験及び能力実証による選考での採用
国立大学法人等職員採用試験から事務職員10名、技術職員1名を採用するとともに、学内の非常勤職員を対象とした登用試験を実施し、3名を採用した。また、特別な技能、能力等が求められる職種に選考採用により4名採用した。
- (12) 階層別職員研修のカリキュラムの充実と専門研修の実施
新たに論理的思考の向上のために「ロジカルシンキング」の講義を加えた。また、技術職員の技術以外の能力開発を目的とした研修を開始した。さらに専門研修として実施した事務情報化研修は、エクセル、アクセス等のコースを開講し、延べ35回334名が受講した。
- (13) 再雇用職員の知識・経験の有効活用と効果的配置の検討
再雇用職員の配置に当たって、当該再雇用職員の経験・知識を考慮するとともに、再雇用職員の能力を最大限に発揮できるような方策の検討を開始した。
- (14) 17年度の人件費に対しておおむね4%の削減
中期計画に掲げる目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の4つのセグメントを定め、それぞれに着実な削減を進め、平成17年度に対し概ね9.3%の人件費削減を達成した。
- (15) 地域手当の上昇幅抑制による完成年度の延伸、定員流動化の確実な実施、実員数の上限設定による充当抑

制等の具体策を実施

当該事項について着実に実施した。

- (16) 課題解決型の組織への進化と戦略的機能・教育研究支援機能の強化を狙いとした本部事務組織の再編
教育研究支援機能の強化のため、学務部を再編し、教育推進部と学生部を設置した。また、研究事業部の名称を研究推進部に変更した。さらに、附属病院における経営戦略に係る機能の独立等を目的に、病院総務部の再編を行った。
- (17) 業務改善による本部業務の簡素化・効率化の継続
本部の各組織において改善が図られた。(例：常勤職員採用時の提出書類の簡略化と全学の共通化を行い、履歴書をデータ入力作成することで人事データの作成が迅速化された。)
- (18) 事務職員等を対象とする国立大学協会の各種支部研修を各国立大学法人与共に実施
国立大学協会の関東・甲信越地区幹事校として、東京地区幹事校の東京大学と協力し、各種研修、実践セミナー等を企画・実施した。
- (19) 情報公開法及び個人情報保護法に基づく円滑かつ適切な情報開示の実施
情報公開法に基づく開示請求 12 件及び個人情報保護法に基づく開示請求 9 件に対し、迅速に方針を決定し、円滑かつ適切な情報開示を行った。
- (20) 教職員宿舍等の在り方の検討及び改修・整備計画による効率的な維持管理
平成 21 年 3 月に職員宿舍の整備等の在り方について検討を行う「職員宿舍の整備等のあり方に関する検討委員会」を設置し、改修・整備計画等の検討を開始した。
- (21) 「筑波大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」及び「筑波大学温室効果ガス削減計画」に基づいた温室効果ガス排出抑制の取組を推進
- ・CO₂排出量・エネルギー使用量の 95%以上を占める筑波キャンパスにおける毎月の「CO₂排出量・エネルギー使用量実績」及び「月別電気使用量」についての教職員専用ページへの公開及び各エリアの省エネ担当推進委員へ直接通知することにより、各組織に対して本取組の推進を促した。
 - ・CO₂排出量削減推進の為にポスターを作成し、各組織へ掲示依頼をするとともに大学の教職員専用ページから同様の周知を行い全学的な削減計画への協力を依頼した。
 - ・大学ホームページに「筑波大学環境への取組み」のページを作成し、筑波キャンパスにおける毎月のCO₂排出量、エネルギー使用量を含む本学の環境対策をまとめ公開した。
 - ・茨城県が実施する「ノーマイカーデー」に温室効果ガス削減対策として賛同し、筑波キャンパスにある各組織に所属する 276 名の教職員が参加した。
- (22) 巡視者に環境安全管理室員等専門スタッフを加えたことによる職場巡視体制の強化
衛生管理者、産業医、環境安全管理室員及び各研究科等の安全衛生担当者の協力により、リスクアセスメントが体系化された。また、化学系・生物系・医学系の教員である環境安全管理室員による具体的な改善策の指導により、巡視体制が強化された。
- (23) 安全衛生マニュアルの利用促進、総合科目「安全衛生と化学物質」の開講、防災講習会等の継続実施等により、安全管理・事故防止を徹底
- ・安全衛生マニュアルの利用を促進のため英語版の初版を作成するとともに、総合科目「安全衛生と化学物質」を継続開設し 135 名が受講した。
 - ・防災講習会としては、つくば市中央消防署から救急救命士を講師に招き AED を使用するための講習会を 4 回開催し、85 名が受講した。
- (24) 講習会を開催により関係法令や指針等の遵守を徹底
遺伝子組換え実験の講習会（4 回実施、562 名が受講）及び動物実験等の講習会（2 回開催、204 名が受講）を開催した。
- (25) クラス制度、フレッシュマン・セミナー等による安全教育と、冊子、刊行物の配布によって継続的に注意を喚起
- ・防犯や交通システムの情報を含むフレッシュマン・セミナー参考資料集等の資料を作成した。
 - ・事件事故等のトラブル防止のため「安全のしおり」を作成し、学内に配付した。
 - ・学生宿舎に、防犯カメラ（14 台）を設置した。
 - ・学内に青色防犯灯（30 基）を設置した。
 - ・安全意識の向上を図るため、学内の交通環境に係るシンポジウムを開催した。
- (26) 学生証の IC カードによる学内諸施設の入退室管理等についての検討
IC カードを使用した学内駐車場の管理体制を検討した。

- (27) 「セーフティライフ-快適な学生生活を送るために-」の学生全員への配布と、学生の交通安全教育及び啓発の推進
- ・学生の安全意識向上を目的とした「セーフティライフ」の日本語版、英語版、中国版、韓国版を作成し、学生に配布した。
 - ・安全意識の向上を図るため、学内の交通環境に係るシンポジウムを開催した。
- (28) 学内外で発生したトラブル事例も踏まえた、リスクの未然防止と発生時の連絡・対応システムのさらなる充実
- ・大学周辺地域における事件発生状況を明示したエリアマップを作成し配布した。
 - ・学生宿舎に、防犯カメラ（14台）を設置した。
 - ・安全キャンペーンとして、学生、職員及び市職員並びに地域住民も参加した交通安全指導（約50回）、交通環境シンポジウム、セーフティパトロールを実施した。
 - ・「事故事件・不祥事を把握した場合の対応の流れ」を整備した。
- (29) 情報環境機構の整備
- 情報環境機構の整備の基本方針として、①情報環境機構の整備、②eラーニングシステムの整備、③統一認証・PKI認証の整備、④業務システム管理・運用体制の整備、⑤第2期中期目標・中期計画への検討を策定し、これらの方針に基づきeラーニング推進室の設置やシステム開発など重点課題を実施した。
- (30) eラーニングシステムの整備
- 全学的なニーズを踏まえ、教育関係部門と協議しつつ、平成21年9月に学術情報メディアセンター内にeラーニング推進室を設置するとともに、次期eラーニングシステムの平成22年8月導入に向けて仕様策定を行った。また、平成21年度「国際拠点形成に向けた教育研究支援体制強化事業」の一つのeラーニングコンテンツ開発支援事業において、総合科目コンテンツの収集・作成、開設授業科目データベース、シラバスデータベース、学年暦データベース、教室予約データベース及びキャンパス地図情報データベースを構築し、学群・大学院の全ての授業を一括登録できるシステムのプロトタイプを開発した。
- (31) 統一認証、PKI認証の整備
- 全学の教育研究並びに業務に関わる情報システムの効率的でセキュアな利用環境の実現を目指し、次期統一認証システムを整備するための検討ワーキンググループを設けた。同グループを中心に、現行システムの機能と運用状況を踏まえ、次期システムの構築に向けて課題を整理し開発計画を策定した。
- (32) 業務システム管理・運用体制の整備
- 基盤的な業務システムである学務システム「TWINS」、財務会計システム「FAIR」、人事給与システム「PERSON」及び研究者情報システム「TRIOS」について、運用状況の点検を行い、それぞれのシステムの更新計画を策定し、「TWINS」及び「FAIR」についてはロードマップを策定した。また、事務・技術系職員が利用する業務用連絡システムとして、メールシステム、ユーザの一元管理、認証機能、予定表・会議室予約・ファイルの共有等を実現した利便性の高いシステムを導入し平成21年4月から稼働させた。
- (33) 第2期中期目標・中期計画への検討
- 全学の情報環境の高度化・効率化に向けて第2期中期目標・中期計画では、①教育情報及び情報基盤の整備と運用、②eラーニング情報基盤の整備、③研究情報基盤の整備と運用、④知の集積と発信機能の強化、⑤ネットワーク基盤の整備、⑥業務情報基盤の整備、⑦情報セキュリティ体制の整備、⑧情報環境機構組織・管理体制の整備の8項目にまとめ、「第二期中期目標・計画期間における情報環境重要施策」を策定した。
- (34) 全学的な危機管理体制(全学対策本部規定、事象別対応マニュアル、備蓄等)の構築
- 危機管理体制を構築する一環として、外部機関により一部の部門を対象にリスクを洗い出し、課題を整理している。
- (35) 新型インフルエンザ対応の検証と体制・対応策の整備
- 新型インフルエンザへの対応を基に、国立大学法人筑波大学新型インフルエンザ対策行動計画及び事業継続計画を策定した。
- (36) ICTを活用した業務のスリム化・効率化・迅速化の推進
- ・人事・給与システムを効率的に使用できるようにカスタマイズを行い、効率的にデータを活用できるように改善した。
 - ・Web職員録の個々の職員の電話番号、Eメールアドレス及び居室データの修正を発生源入力とし、業務の効率化・迅速化を図った。
 - ・教職員専用ホームページを見直しするための検討WGが立ち上がり、新たな教職員専用ページの基本構想が策

定された。一方、研修並びに業務改善についても、新たな専用ページを策定し開設する。

(37) 利用者視点を意識した情報提供等の推進

- ・人事関係の情報をホームページの教職員専用ページに掲載することにより、ペーパーレス化を図るとともに、迅速な情報の提供を推進した。
- ・学内手続書類のうち、本学採用時の手続に関する書類について、記載項目の洗い出しを行い、共通記載事項の整理に着手し、今後の進め方を検証した。

(38) 個々の業務に係る改善が必要な事項を類型化・分析による業務プロセスの見直し

人事課・職員課と各支援室等の人事事務担当者との意見交換会を開催し、業務処理についての問題点の類型化・分析を行っている。また、常勤職員および非常勤職員の業務分担に関する学内調査を行い、提出された各部署の業務内容について、業務項目の整理を行うために分析の方策を検討した。

(39) 「国際性の日常化」に向けた改善の着手

届け出や申請等に必要書類を洗い出し、職員就業規則や労働条件通知書の様式の英訳を行い、和英併記の様式の作成について検討するなど、「国際性の日常化」に着手した。

(40) 意思決定の迅速化と運営の効率化を目的としたフラットな組織体制や専門スタッフ職新設等の制度設計

フラットな組織体制を検討するためのWGを設置した。また、特定の事項を所掌する職として、総務部課長（業務等改善担当）を置くなど、専門スタッフ職的な職を置いている。

(41) 個々の職員が主体的に取り組む自己啓発メニューの充実

新たに、研究交流センターが実施する英語研修と大学研究センターが開講する「大学マネジメントセミナー」を受講し、職務上必要とする幅広い知識や能力の向上を目指す者を支援するために、受講料を補助した。

(42) 過去の人件費動向の分析を踏まえた第2期中期目標期間中の人件費管理策の策定

総人件費改革の方針に基づき、平成23年度までの人件費削減を着実に実施するとともに、それ以降の人件費管理策を策定するために、これまでの人件費動向の分析や配置枠の整理を行った。

(43) 安全衛生ビデオ「総括編」の完成と、安全衛生マニュアル利用の促進、安全衛生に関する講習会の継続実施

- ・安全キャンペーンとして、学生、職員及び市職員並びに地域住民も参加した交通安全指導（約50回）、交通環境シンポジウム、セーフティパトロールを実施した。
- ・安全衛生ビデオ「総括編」について安全衛生管理体制のパネル化、巡視状況、作業環境測定状況等を映像化した。時間が長いため、安全衛生上のリスク、法的根拠等学生及び教職員が必要な情報を短時間で見られるコンテンツに凝縮後、安全衛生マニュアルに掲載する。
- ・安全衛生マニュアル利用の促進及び国際化のため、英語版の初版を作成。
- ・安全衛生に関する講習会として、本学の教職員に対し「教職員のメンタルヘルス不全への対応について」を実施した。
- ・有機溶剤等の有害物質を使用する際に義務付けられている局所排気装置等を定期的に自主検査する教職員を養成するため、「局所排気装置等自主検査者の養成講習会」を実施し、9名の教職員が受講した。

(44) 職員の健康保持、業務の効率化、人件費削減の観点から、時間外勤務の縮減などの取組みの強化

月60時間を超える時間外勤務手当の支給割合と本来の支給割合との差額分の支給に代えて取得できる代替休暇制度を新設し、代替休暇取得の意向確認の際には服務監督者と業務配分やプロセス方法等についての意見交換を行う等の仕組みを設定した。

(45) 統一認証システムの整備

全学の多種多様な情報システムのアクセスの利便性と情報セキュリティ上のユーザ認証の管理を一元的に行うため、次期統一認証システムに向けて汎用性の高い市販のID管理システムの導入も含め整備方針を決定し、ロードマップを作成した。

(46) 現状の無線LAN環境を見直しと、より利便性の高い無線LAN環境の整備

学内LANへのアクセスポイントを強化し利便性を高めるため、現行の無線LANから高機能の無線LANに更新・増設し、学群を中心に200か所に整備した。

(47) 業務用連絡システムのデータ共有に係る機能向上に向けた検討

平成21年4月から新たに導入した業務用連絡システムについて、機能の活用や高度利用に供するため、研修テキストの活用編と高度利用編を作成した。情報研修等を通じて業務用連絡システムの利活用を促進し情報環境のサービス向上を行う。

(48) 本学の情報を集約した総合データベースシステムの整備

本学の人物（教職員・学生）及び組織に係る多種多様な情報を一元的に集約し、これらの情報を分析・評価

及び戦略的な利用に供する総合情報基盤データベースを構築する設計・実装化を行った。このデータベースで蓄積した情報を標準的なフォーマットで提供することにより、必要とする職制・業務上の各レベルに応じて、人物及び組織に係る全情報を一元的に利用する検証を行った。

(49) 教育情報システム (TWINS) 更新プロジェクトチームの設置と、次期システムの整備

教育情報システム (TWINS) の更新については、更新プロジェクトチームの設置には至らなかったが、情報環境企画委員会において平成 22 年度以降の整備体制について検討した。

(50) 情報セキュリティ監査の実施並びに実施後の評価・見直し

情報セキュリティ監査を 12 月に 11 の部局情報環境委員会を対象に監査室と合同で実施した。実施方法は、平成 20 年度に実施した情報セキュリティ対策に関する自己評価を基に、各部局の組織体制及びシステム管理状況を監査し、全構成員 (教職員・学生) に対する情報セキュリティ知識の向上、情報セキュリティ専門家の育成、情報漏洩を防止する対策の強化及びインシデント対応の強化など全学的な課題について検討し、平成 22 年度における改善策の実行計画を策定した。

(51) 「つくば WAN」や「SINET 3」の積極的な活用による研究活動の連携の促進

つくば市や全国の教育研究機関を高速ネットワークで結ぶ「つくば WAN」及び「SINET 3」を積極的に活用して研究活動の連携を促進した。

(52) サイバーサイエンス基盤 (CSI) 事業参加による認証システムや各種情報インフラ及びグリッドインフラの開発整備

国立情報学研究所と 7 大学の情報基盤センターと連携した最先端学術情報基盤 (サイバーサイエンス・インストラクチャー (CSI)) 構築事業に参加し、認証システムや各種情報インフラ及びグリッドインフラの開発・整備を行った。

(53) 大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織と連携で取り入れた最新の高度なサービスによる情報サービスの高度化の実施

大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織と連携して 3 社と共同研究を実施し、VPN (仮想プライベートネットワーク) を導入するなど最新の情報環境の高度な情報サービスの提供を行った。

(54) レンタルサーバーやビデオ作成等に関して、サービス内容の充実強化を行い、より広範囲な学内ニーズにこたえるように技術開発等を行う。

情報環境の学内サービス充実のため、レンタルサーバーの UPS を外部電源対応に交換するなど保守点検の停電時においても利用を可能としたこと、Web 会議システムを導入し利用サービスの拡大を行ったことなどサービス内容の充実を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 平成 21 年人事院勧告への対応について、関東・甲信越地区の国立大学及び大学共同利用機関の人事担当者との意見交換会を主催し、各機関の対応・課題等について情報交換を行うとともに、本学の給与改定案策定に当たっての参考情報とした。

(2) 人事課・職員課と各支援室等の人事事務担当者との意見交換会を開催し、人事課及び職員課からの情報提供やそれぞれの組織で取り組んでいる効率的な業務手法の紹介、課題・提言など、各組織が情報を共有することにより、業務の簡素化、迅速化、効率化について検討を重ね、短期雇用者の給与システムについて改善するなど、業務改善について着手した。

(3) 国立大学法人等職員採用試験に係る採用活動を、採用後 1～2 年の若手職員に担当させることにより、当該若手職員の企画力やプレゼンテーション能力の向上に資するとともに、採用活動の活性化を図った。

(4) 常勤・非常勤の業務内容について、全学を対象に調査を実施し、業務内容、責任の度合いなどを明確にするために、業務項目の整理を行った。

(5) 全学技術委員会のもとに設置された技術職員連絡会において意見交換を行うとともに、技術職員ウェブサイトを活用し、共通する課題や目的を全学の技術職員が共有することが可能となった。

(6) 技術職員を対象とした研修を実施した。

(7) 安全衛生上のリスクを改善し、学生の安全衛生管理及び教職員の労働災害を防止するため、ホームページ「安全衛生マニュアル」(以下「マニュアル」という。)を立ち上げ、学生及び教職員とのコミュニケーションを図ってきた。また、マニュアルの利用促進のため、ヒヤリハット等の窓口を設置するとともに、マニュアルの見える化を充実するため安全衛生情報のグラフ化及びビデオ掲載等を図った。

(8) 職場巡視にあたって、巡視者である衛生管理者、産業医の他に化学系・生物系・医学系の教員である環境

安全管理室員を加えることにより職場環境・実験環境の問題点をより具体的に把握指導することができた。

- (9) 大学の情報ネットワークを利用した各種学術情報サービスの利用や学内専用メールについて、Shibbolethを用いた全国的な認証の仕組み「学術認証フェデレーション」を平成20年8月より構築・テスト運用を進め、学外での教育研究活動に活用できるようになった。

3. 自己評価と課題

- (1) 筑波大学ネットワーク（仮称）構築の一環として、卒業生との連携強化（最新情報共有、交流促進、相互支援、知識・能力の活用等）を図ることを目的に、卒業生名簿を作成中であり、今後は、同窓会も含め大学に関係する組織等との連携をより強化する必要がある。
- (2) 大学の想定されるリスクとして、外部の専門家によりリスクを部分的に整理しており、今後は、大学全体のリスクを把握し、リスク対応計画等を作成し、リスクマネジメント体制を構築する必要がある。
- (3) 事故事件・不祥事を把握した場合の第一報を含む報告連絡体制について、図式化することによって明確にした。今後は不正行為、ハラスメント等の防止のため、研修の体系化やマニュアルの整備により、意識のさらなる向上を関係部課と連携して図っていく必要がある。
- (4) 平成18年度からの5年間に於いて5%以上の人件費削減を、定員流動化の実施及び実員上限枠設定による人員充当抑制を予定どおり実施することにより、着実に達成できる見込みである。今後は、新たな定員流動化計画及び実員上限枠の在り方について、検討を進める必要がある。
- (5) 高齢者雇用対策として、大学教員の定年年齢の段階的引き上げを制度化し、65歳までの雇用を確保した。今後は、附属学校教員と事務系職員の再雇用制度の在り方を検討する必要がある。
- (6) 多様な人材を確保する観点から、非常勤職員からの登用試験を実施した。非常勤職員の応募が多数あり、モチベーションにも良い影響を与えることから、平成22年度以降も継続して実施予定である。今後は、即戦力や年齢構成のバランスを考慮し、キャリアを有している者の中途採用の促進に向けて、本学独自の採用試験の導入を検討する必要がある。
- (7) 職員募集案内に「筑波大学が求める職員」（＝企画立案能力、柔軟な発想力、コスト感覚、当事者意識、国際感覚）を記載しているが、これをさらに推し進め、人材育成の基本方針を策定する必要がある。
- (8) 目標管理システムを導入した評価を実施するにあたり、職員一人ひとりが大学全体、部局全体の理念・目標との関連を意識しながら担当業務に関する目標を設定するといった新しい取り組みについて、職員個々の意識に一定の浸透を図ることができた。今後は、能力開発体系を取り入れたシステムの構築をはかり、人事評価に反映させていく必要がある。
- (9) 職員課にあつては、慢性的な時間外勤務が続く旅費係の業務について、当該職員にあつては環境安全管理室より産業医の面接指導の対象になるなど深刻な状況にあり、職員の健康上、また、大学の健全な経営の面からも抜本的な改善を早急に図る必要がある。
- (10) 学生及び教職員の安全衛生管理のため、法定上の衛生管理者、産業医、環境安全管理室室員及び各支援室等組織の安全衛生担当者による巡視体制が整備されたが、各支援室等の安全衛生担当者の負担をいかに軽減し円滑化を図っていくかが課題である。
- (11) 安全衛生上のコミュニケーションツールとして安全衛生マニュアルが定着してきたが、一層の利用促進を図るため、安全衛生上のリスクを改善するための事項を短時間でビデオ等にコンテンツ化し安全衛生教育に利用できるよう見える化を強化する必要がある。
- (12) 温室効果ガス排出抑制のための実施計画及び温室効果ガス削減計画に基づいて平成20年度から実施してきたCO₂排出量削減について、これまで熱源機器・個別空調機、照明器具・外灯等を省エネタイプの機器に交換、大型設備機器の運転改善、冷暖房温度の設定（冷房28℃、暖房18℃）、学生及び教職員による節電等により実施してきたが、今後教職員、学生等構成員による更なる省エネ活動等の取組が求められる。
- (13) 全学の情報基盤の整備のため平成19年4月に情報環境機構を設置し、第1期中期目標・中期計画期間の後半にあたる平成19年度から21年度にわたる3カ年間に、①教育用計算機システムを中心とする教育情報基盤の再編と共通化、②情報セキュリティに係わる体制並びに諸規則の整備、③情報関係予算の一元的計画と運用の3事項を中心に重点的な施策を実施し、情報基盤ネットワークの強化、情報システムの高度利用の促進、全学計算機システムの高機能化と利用サービスの向上など本学の情報環境が大きく改善できたことは評価に値する。今後は、第2期中期目標・中期計画に策定した情報環境重要施策により、教育・研究情報基盤の整備と効率的な運用、大学の知の集積と発信機能の強化、情報セキュリティ体制の強化及び情報環境機構の組織・管理体制の整備などが課題である。

財 務 部

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 研究資金の配分
間接経費は、電子ジャーナルの一括整備など大学全体の研究環境及び研究支援環境の改善等のために全額投入した。また、各部局に対しては、前年度の間接経費収入を踏まえて算出した 50%相当額を別途配分し、外部資金獲得のためのインセンティブを確保した。
- (2) 戦略的な資源配分
 - ①21 年度事業費（施設整備補助金による事業費を除く）のうち、約 38 億円を学長のリーダーシップに基づき配分する経費「重点及び戦略的経費」として確保し、大学全体の教育研究環境の維持・向上を目的として配分するとともに、一部は公募によるプロジェクト経費及び戦略イニシアティブ推進機構経費として重点配分を行い、また、全学的視点から良好な施設環境を図るための施設の改修等を行うなど、学内の教育研究等にかかる諸課題に充当した。
 - ②間接経費の約 14 億円についても、大学全体の研究環境及び研究支援環境の改善等のために投入した。
- (3) 総人件費改革に伴う人件費の削減
中期計画に掲げる目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の 4 つのセグメントを定め、それぞれに着実な削減を進め、17 年度に対し 9.3%の削減を達成した。
- (4) 新たな予算編成方針の検討
平成 22 年度の予算編成に当たっては、中期目標に従って、計画を確実に実施するため、事業の目的、目指すべき成果を明確にするとともに、公的な資金により事業を進める観点から、経費使用について学内外へ説明責任を明確に示していくための検討を行い、教員の研究活動や研究科の基盤を支える経費について、使用計画等を作成するなどを組み込んだ。
- (5) 次期中期目標期間の財政計画の策定
平成 21 年 3 月に策定した「5 ヶ年計画」に基づく学生宿舎のリニューアルについて、平成 20 事業年度決算における剰余金を目的積立金として計画的に使用することとした。
人件費については、中期計画に掲げる削減目標を達成するため、総人件費の削減・抑制方針に沿って着実な削減を進め、17 年度に対し 9.3%の削減を達成した。
- (6) 外部資金事務処理一元化の検討
教育研究体制の在り方検討委員会の議論を踏まえ再検討。
- (7) 財務分析の実施
期末決算及び中間決算において前年度同時期との経年比較を行い、財政状態及び運用状況の把握、分析を行った。また、平成 20 事業年度の決算についての財務レポートを 9 月に作成し、大学ホームページに掲載するなどして、大学内外に財務情報を提供した。
- (8) 管理的経費の抑制
附属図書館休日開館、体育合宿所宿泊施設、電子計算機室等の管理業務を 3 年間の複数年契約にして契約業務の合理化を図った。また、複数年契約のコピー用紙について、市場価格や他大学等の契約状況を調査し、価格交渉を行った結果、約 3 百万円削減することができた。
- (9) 資産の運用管理
余剰資金の効果的運用と運用計画を見直し、短期運用回数を増やした結果、平成 21 年度の運用額は、前年度の 84 億円と比較して 62%増の 136 億円を運用することができた。
財務諸表ベースの運用益については、市場金利の低下等にもかかわらず前年度と同程度を確保した。
- (10) 筑波大学基金の創設
平成 21 年 4 月に基金事業室を設置し、創設に向けて有識者からのヒアリングや他大学へ訪問調査を行うなど諸準備を進め、平成 22 年度から創設することとした。
- (11) 新たな購買方法の検討
購入額が多い試薬、理化学器材の購買実績の約 25,000 品目をデータベース化し、その価格、購入数量等の分析を行い、新たな購買方法の構築に向けての基礎資料を作成した。また、新たな購買方法について、システム業者及び先行独法の導入事例等について調査した。
- (12) 納品検査の徹底
平成 21 年 4 月から各支援室等に分散していた納品検収所をビジネス科学等支援室、図書館情報等支援室を除き本部等納品検収所及び医学地区納品検収所に集約し、納入業者の利便性と納品確認業務の効率性の向上を図った。また、平成 21 年 9 月から附属病院に係る分についても医学地区納品検収所の取扱いとした。
納品確認業務におけるデータ（納品時間、納品書枚数、宅配便数など）を基に分析した結果、宅配便等による納品に伴う事後確認が増加傾向にあるため、納品検収所において事実確認を実施することとした。

(13) 安全管理

「教育研究費管理推進委員会」の下で、不正を発生させる要因の把握、実行計画の推進、実行計画のフォローアップを行うとともに、不正防止に向け、以下の取組を実施した。

- ①納品検収所の一部（人文社会科学研究科、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科）を集約化及び宅配便等の検収強化
- ②附属病院に納品する物品（物流センターに納品するものを除く）の納品検収体制強化
- ③財務に関する情報を集約し、「財務関係情報」としてHPに掲載
- ④「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に対応した「会計ルールハンドブック」や会計事務職員向けの「会計業務マニュアル」の見直しを実施
- ⑤研究者及び事務職員の意識向上に向け、研修会、説明会等を実施
- ⑥科学研究費における研究者用Q&A及び事務用マニュアルを整備
- ⑦競争的資金等を含む公的研究費の使用に関するルールについて、「外部資金対応事例集（FAQ）」を整備

(14) 東京キャンパス校舎改築

東京キャンパス改築にあたり、21年度に必要な移転費、借料等の経費について、5億円を確保した。また、22年度に必要な同経費についても、9億円を確保した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 地域の方々から筑波大学の活動に対する支援・協力を得るとともに、学外への情報発信と情報共有を図るため、平成21年9月に「学長を囲む会」を発足した。毎月第四火曜日に月例会を開催し、大学の近況報告や基礎知識及び研究紹介を行い、会員からは大学に対する貴重な意見・要望等をいただいた。今年度は月例会を7回開催し、延べ246人に参加いただいた。
- (2) 繁忙期を除き原則毎週木曜日の16:30～17:00で財務部勉強会を実施した。勉強会の講師は発表の訓練も兼ねて財務部職員が交替で担当し、講義内容は、財務に関することに限らず大学業務全般幅広い分野の内容で行い、20回実施した。
- (3) 大学全体として8月と2月にノーマイカーデーを実施したが、財務部では3月より独自に毎月17日をノーマイカーデーと定め実施することとした。
- (4) 国際化への対応として、海外在住の受験生が検定料を支払う際には、クレジットカード決済を可能とした。
- (5) 教員免許状更新講習料、公開講座講習料の支払いをコンビニ収納とし、夜間、休日の支払いを可能にして受講者の利便性の向上を図った。
- (6) 職員宿舎管理業務のアウトソーシングについて、契約の開始を入退きの繁忙時期の4月から異動の少ない10月に変更し、業務の平準化を図った。

3. 自己評価と課題

- (1) 趣意書・キャッチフレーズの作成やリレーションシップの構築及び寄附主体の発掘など、基金の創設に向けて準備を進めた。平成22年度は、基金事業室の体制を整備し、既存の同窓会の現状分析、卒業生ネットワークの充実など、基金の規模拡大に必要な戦略を策定するとともに、寄附募集を開始する。
- (2) 取引業者や職員を対象とした説明会に実施や納品検収ルール、Q&AをHPに掲載するなど、研究費の不正使用を防止するための取組を確実に実施した。
- (3) 平成21年度の余裕金の運用方針に基づき、1年以下の短期運用と1年を超える長期運用に分けて最も適した金融商品により運用を行った。引き続き、預金残高に目を配りながら、利率の高い金融商品等の情報収集に努める。
- (4) 契約の適正な執行に関し、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等による契約に移行している。しかし、一般競争入札のうち一者応札による契約が存在することから、その要因の分析を行った。今後は分析結果に基づく改善方策を検討し、一者応札による契約件数の減少を図る。

施設部

1. 平成21年度年度計画及び平成21年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成21年度計画に記載されている事項についての達成状況

①資産の管理・有効活用について、その効率的・効果的運用を図るための方策を引き続き実施。

ア. 保有資産の全学的な効率的利用を図るために設置した「土地利用検討委員会」において、入居停止中の代沢寮の土地・建物及び譲渡要望が強い石打研修所の土地・建物は譲渡することで次期中期計画に掲載することとした。また、職員宿舎の在り方を検討する「職員宿舎の整備等の在り方に関する検討会」では平成21年4月及び9月に開催し、住宅事情アンケート調査を実施するなどして、職員宿舎の現状と問題点等の把握に努めた。

②全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等の施設マネジメントを推進。また、現有施設の利活用について定めた校舎再整備計画の基本方針に基づき、効率的な運用を図る。

ア. 16年度に学長の下に設置した施設計画室を中心に全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等、施設マネジメントの推進に取り組んでいる。

イ. 施設利用専門委員会において「筑波大学における施設の有効利用に関する申し合わせ」を策定し、毎年全ての施設の利用状況調査を実施し、点検及び評価を行い施設マネジメントに活用した。

ウ. 弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースとして現在までに約3万5千㎡を確保し、プロジェクト研究等に有効活用した。

エ. 共同利用スペースのうち公募スペースにはスペースチャージを導入し、施設利用料を徴収し、施設修繕等に活用した。

オ. 18年度に既存ストックの有効活用と老朽化施設の改善を目的として策定した校舎再生基本計画に基づき、20年度補正予算の体育科学系B棟、4A棟Ⅱ期、芸術学系棟Ⅰ期等改修工事において、施設利用の見直し、再配置を行い、一層の有効利用を図った。

③全学のエネルギー使用状況等をまとめた「筑波大学施設管理」(21年度版)を作成するとともに学内に公表し、全学的な省エネルギー対策を推進。

ア. 本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理21年度版」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図った。

イ. 平成20年3月に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、CO₂排出原単位を対前年比2%削減する目標に向けた取組として、省エネ対策経費1億円を予算措置し、高効率空調機の設置や省エネタイプの照明設備及び外灯に交換するなどして、21年度は対前年度2.4%の削減をした。また、毎月のCO₂排出量実績について学内の周知を図った。

④施設計画室において策定した基本計画に基づき、老朽化した施設の改善計画を推進。また20年度補正予算の校舎耐震工事等の速やかな実施を図る。

ア. 施設計画室において立案した筑波キャンパス校舎再生計画、基幹設備計画、学生宿舎改善計画等により老朽施設の改善計画を推進した。

イ. この計画を基に18年度から着手した筑波キャンパスの校舎再生としての大型改修を実施した。

ウ. 20年度補正予算で措置された中央図書館改修Ⅱ期、体育科学系B棟改修、芸術学系棟改修Ⅰ期、4A棟改修Ⅱ期等の校舎耐震工事等は関係組織と綿密な打合せを数十回行い、7月に着工し順調に完了した。

エ. キャンパスのインフラである基幹設備については、老朽化が著しかった実験廃水処理施設改修及び屋外電力線工事に着工し、順調に完了した。

⑤国立大学法人の附属病院で初めてのPFI方式による再開発事業を確実に推進。

ア. 国立大学法人附属病院初となるPFI事業の実施に向け、平成21年2月に契約を締結し、22年度の新棟の着工に向け、21年度は実施設計を行った。

⑥生命科学動物資源センター及び附属病院再開発の施設整備等事業について、PFI事業として確実に推進。

ア. 国立大学初のPFI事業のひとつとして着手した生命科学動物資源センターの整備事業は平成18年9月に工事が完了し、順調に事業を行っている。また、国立大学法人附属病院初となるPFI事業の実施に向け、平成21年2月に契約を締結し、22年度の新棟の着工に向け、21年度は実施設計を行った。

⑦産業界・地方自治体との連携、寄附・自己収入・リース方式の活用など自助努力に基づいた新たな手法による整備を推進。

ア. 附属病院の再開発について、民間のノウハウ等を活用し、より良質な公共サービスを提供するために PFI 事業を活用することとし、実施に向け必要な手続きを行った。

イ. 生命環境科学研究科に砂防フロンティア財団から環境科学専攻、持続環境学専攻に研究棟を建設して寄附講座を開設したい旨の申込みがあり、21 年度は研究棟の実施設計を行った。

⑧共用スペース利用者からの使用料により確保された資金による施設整備を実施。

ア. 自助努力の一環として、総合研究棟及び共同研究棟等のスペース使用料 33 百万円を使用して、教育研究施設の改善工事等を実施した。

⑨施設利用実態調査に基づき、共用スペースの確保、スペース利用の見直しを推進。

ア. 施設利用専門委員会のもと、毎年定期に施設利用実態調査を実施し必要に応じ点検及び評価を行っている。このデータはデータベース化し、施設整備、共用スペースの確保及び使用面積の再配分の基礎資料としている。

イ. 既に、共同利用スペースとして約 3 万 5 千 m² (教育研究施設の 8%) を確保しているが、今後より一層多様化するスペースの利用に対応するために、部局ごとの実態調査を公表し、各部局の施設利用の見直し、スペースの再配分について検討を重ねている。

⑩総合研究棟共用スペース及び移転跡スペースで確保した共用スペースの施設・設備の有効活用を推進。

ア. 施設利用専門委員会での決定に基づき、総合研究棟を利用する教育研究組織と調整し既存棟の移転跡スペースを全学共用スペースとして確保し、その 20%を公募スペースとし利用者の募集を行った。また、残りの共通スペースについては部局に再配分し有効活用を図った。

⑪学生宿舎については、居住者のアメニティ向上を目的に老朽化した設備の改修・整備を実施。

ア. 営繕事業で平砂学生宿舎の排水管改修等を実施し、居住者のアメニティ向上を図った。

イ. 学生宿舎改修計画 (5 年計画) に基づき、目的積立金で一の矢学生宿舎及び追越学生宿舎の 11 棟の内外装を改修し、居住者のアメニティ向上を図った。

(2) 平成 21 年度重点施策・改善目標等として掲げた事項についての達成状況

①国立大学法人筑波大学の中期目標・中期計画及び年度計画の着実な推進を図る。

ア. 中期目標・中期計画に基づき、施設計画室等において具体的な実施計画を作成し、推進している。年度計画についても順調に実施している。

②学生宿舎改修計画等に基づき計画的な施設の改善を図るとともにキャンパスリニューアル計画に所要の見直しを行う。

ア. 学生宿舎改修計画 (5 年計画) に基づき、目的積立金で一の矢学生宿舎及び追越学生宿舎の 11 棟の内外装を改修し、居住者のアメニティ向上を図った。

イ. キャンパスリニューアル計画の見直しの一環として、東京キャンパスの将来計画に関する事項を検討するためにタスクフォースを設置し、教育研究及び組織、施設整備、施設の有効活用等を検討することとした。

③生命科学動物資源センター及び附属病院再開発の施設整備等事業について、PFI 事業として確実に推進する。

ア. 国立大学初の PFI 事業のひとつとして着手した生命科学動物資源センターの整備事業は平成 18 年 9 月に工事が完了し、順調に事業を行っている。また、国立大学法人附属病院初となる PFI 事業の実施に向け、平成 21 年 2 月に契約を締結し、22 年度の新棟の着工に向け、21 年度は実施設計を行った。

④20 年度政府補正予算 (校舎耐震工事等) を含む 21 年度事業の速やかな実施を図る。

ア. 20 年度補正予算で措置された中央図書館改修Ⅱ期、体育科学系 B 棟改修、芸術学系棟改修Ⅰ期、4 A 棟改修Ⅱ期等の校舎耐震工事等は関係組織と綿密な打合せを数十回行い、7 月に着工し順調に完了した。

イ. キャンパスのインフラである基幹設備については、老朽化が著しかった実験廃水処理施設改修及び屋外電力線工事に着工し、順調に完了した。

ウ. 21 年度補正予算で措置された大塚地区校舎再生及び地域医療・健康科学イノベーションセンター棟は、関係組織と綿密な打合せを行い、実施設計をし、年度末に契約を完了した。

エ. その他の事業については、安全・安心の観点から緊急性を有するものを優先し実施した。

⑤全学的視点に立った施設運営・有効活用等の施設マネジメント及び地球温暖化対策の更なる推進を図る。

ア. 学長の下に施設計画室を設置、17 年度から、ここに 6 つの WG を組織し、教員及び関係組織が協力して策

定した基本計画に基づき具体的に整備を推進している。さらに18年度に設置した自転車交通環境WGにおいて、ペデの自転車・駐輪場問題の解決、自転車の動線等の検討を開始し、計画案を作成した。

イ. 弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースとして現在までに約3万5千㎡を確保し、プロジェクト研究等に有効活用しているが絶対的に不足している。

ウ. しかし、不足しているスペースの抜本的な解決のためには、既存スペースの施設利用の見直しを行い、共通スペースを大幅に確保する必要があり、大型改修による共通スペースの創出とともに、公平なルールによる施設の再配分について検討を重ねている。

エ. 平成20年3月に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、CO₂排出原単位を対前年比2%削減する目標に向けた取組を実施した結果2.4%削減の成果を得た。また、毎月のCO₂排出量実績について学内の周知を図った。

オ. 本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理21年度版」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図った。

⑥適切な予算執行を図るため、一般競争入札及び電子入札を的確に実施し、より一層の透明性・客観性・競争性の確保に努める。

ア. 入札参加希望者への経費の削減を図るとともに、入札参加機会の増大、競争性の確保を図るため電子入札を平成19年5月から導入した。20年度は予定価格1億円以上を電子入札としていたが、平成21年2月の入札公告から1千万円以上に拡大し、21年度はさらに250万円以上に拡大した。

イ. より一層の透明性、客観性、競争性を高めるため、19年度は予定価格300万円以上であった一般競争入札を平成20年4月から250万円以上とし、適用範囲を拡大した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 16年度から学長のもとに、施設整備計画についてトップマネジメントを実施するため、教員と職員が融合した組織として施設計画室を設置し、施設整備等の企画・立案を行っている。

(2) 17年度から施設計画室の担当グループを中心にWGを設置し、専門委員を置き具体的な施設整備計画等の検討を行っている。

(3) 本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理21年度版」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図っている。

(4) 電気、ガス等のエネルギー管理について、省エネ法に基づく管理標準を定めるとともに、年1%の省エネ目標を設定し、全学学類・専門学群代表者会議と連携し、夏、冬の省エネキャンペーンを実施している。

3. 自己評価と課題

(1) 21年度の重点施策と年度計画については、共に順調に実施できた。

(2) 法人化以前から実施してきた耐震診断(407棟75万㎡)を終了して、耐震化推進方針を策定し、校舎の大型改修として、中央図書館Ⅱ期、体育科学系B棟、芸術学系棟Ⅰ期、4A棟Ⅱ期を各組織と綿密な打合せを行い、教育研究に支障のないように工程を立て実施した。

(3) 病院再開発等PFI事業については、国立大学法人附属病院初となるPFI事業の実施に向け、平成21年2月に契約を締結し、22年度の新棟の着工に向け、21年度は実施設計を行った。

(4) 入札参加希望者への経費の削減を図るとともに、入札参加機会の増大、競争性の確保を図るため電子入札を平成19年5月から導入した。20年度は予定価格1億円以上を電子入札としていたが、平成21年2月の入札公告から、適用範囲を1千万円以上に拡大し、21年度はさらに250万円以上に拡大した。

また、より一層の透明性、客観性、競争性を高めるため、19年度は予定価格300万円以上であった一般競争入札を平成20年4月から250万円以上とし、適用範囲を拡大した。

(5) 今後は、21年度補正予算として措置された耐震エコ再生等の執行について工事の実施に努めるとともに施設マネジメントを一層推進する。

国際部

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 国際交流の推進

- ① 国際交流協定については、エディンバラ大学との戦略的連携強化に努め、平成 22 年度第 1 四半期中に国際交流協定を締結することとなった。また、既往の協定についても各教育研究組織において実質的な交流の充実、共同事業の実施が図られた。
- ② 国際連携プロジェクトは、外国人研究者招へい 7 件、長期海外派遣 2 件、イベントフォーラム形成 5 件及び短期海外派遣 2 件を実施した。
- ③ シェフィールド大学との交流を 5 件(教員 3 名、院生 2 名)実施した。また、華南師範大学とのスポーツ交流及び中国美術大学との作品交流を平成 22 年 3 月に実施した。
- ④ 大学院生等を対象とした海外での国際学会等への参加支援を実施し、14 名を派遣した。

(2) 教育・研究の質的向上に資する国際貢献活動

- ① 国際協力機構(JICA)、アフリカ開発銀行等の協力協定に基づく国際貢献施策について、JICA 教員養成研修プログラム及び JICA 海外日本センター研修員の研修プログラム、アフリカ開発銀行の専門家調査団の受入れ等を支援した。
- ② JICA が行う発展途上国等への専門家派遣につき、教育開発国際協力研究センター(CRICED)が行う発展途上国等への専門家派遣にかかる研究協力を支援した。
- ③ 北アフリカ・地中海連携センター及び中央アジア国際連携センターに重点・戦略的経費を一部配分して、海外拠点の活動を支援し、チュニジア・日本・文化・科学学術会議(TJASSST)及び国際学術会議「文明のクロスロード」及び日本・カザフスタン知的学生交流会議の開催を支援した。

(3) 留学生 30 万人計画に沿った留学生受入れ体制等の整備

- ① 平成 21 年度国際化拠点整備事業費(グローバル 30)の採択とともに、北アフリカ・地中海連携センターが海外大学共同利用事務所として指定された。本事業推進のために「国際化推進委員会」及び「国際戦略室(国際連携室を改組)」を新設し、全学の国際化推進のための体制整備を行った。また、国際部国際企画課にグローバル 30 担当の配置と海外大学共同利用事務所へ人員を配置し、グローバル 30 の実施体制を整えた。

また、優秀な留学生確保を目的とした各種活動を以下のとおり行った。

ア 留学生のための各種進学説明会(国内)への参加

イ 中国、韓国、タイ、中央アジア、マレーシア、ベトナム、インド、ヨルダン、ルーマニア、サウジアラビア等での各種留学説明会への参加及び大学説明会の実施

ウ 海外大学共同利用事務所では、日本国内の他大学の参加により、北アフリカ地域(チュニジア、アルジェリア、モロッコ)で留学説明会、並びに北アフリカ諸国の大学関係者を約 20 名招へいして日本-北アフリカの学術パートナーシップの確立を目指したセミナーを開催

エ グローバル 30 用のホームページの開設及び英語コース紹介のためのパンフレットの作成並びに留学広報会社の広報誌に本学の PR 掲載

オ 受入・派遣留学生のために本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設した。カ 英語コースの開設準備のために外国人教員の採用を促進した。

- ② 8 月にホーチミン事務所、10 月に北京事務所、12 月にボン事務所を開設した。ホーチミン事務所及び北京事務所においては、大学説明会、渡日前試験等を実施して留学生獲得に向けた活動を展開した。
- ③ 国際連携の推進に資するネットワーク構築のために、中国の帰国留学生・研究者を対象とした同窓会の設立準備を進め、平成 21 年 12 月に中国北京市において「筑波大学中国校友会設立大会」を実施し、同窓会の活動体制を整備した。なお、引き続き、筑波大学中国校友会会員拡大のために名簿の追記を行い、筑波大学留学生同窓会ホームページを通じて入会について周知した。

(4) 留学生及び日本人学生のニーズを踏まえた質の高い支援やサービスの提供

- ① 留学生に対する以下の支援事業を実施し、留学生の修学、日常生活、経済面における支援を推進した。
 - ア 留学生センター相談指導部門及び短期留学・交流部門教員と連携し、留学生の入学時期ごとに日英両言語によるきめ細かなオリエンテーションを実施し、本学での修学や日常生活に対する基礎的知識の理解に役立てた。
 - イ 学生宿舍担当部局と連携し、新規入学者の希望者全員が学生宿舎に入居できるよう措置した。
 - ウ 本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」の創設に伴い、留学生センター運営委員会及び関係学群の選考に基づき、同制度による奨学金の支給を行い、留学生に対する経済支援を充実させた。
 - エ 留学生の受入れ時期を拡大したことにより、受入れ数が増加し、チューター制度の対象となる留学生が増加した。対象留学生に対しチューターを 1 人ずつ配置すべく必要な経費を確保し、

事前のチューターオリエンテーションの実施等による制度の効果的運用に努め、留学生に対する修学・日常生活両面への支援を行った。

オ キャリア支援室と連携し、日本国内で就職を希望する留学生に対し、「外国人留学生のためのキャリア・就職支援講座」を開催し、留学生に対する就職支援を行った。

②非常勤職員（大学院留学生）を雇用し、留学生向けの各種文書、掲示文等の日英両言語化を積極的に推進した。

③留学生センター短期留学・交流部門教員と連携し、以下の海外短期語学研修や TOEFL 対策等を実施し、日本人学生の海外派遣数の増加を図った。

ア オーストラリアのクイーンズランド大学、ニュージーランドの2大学（オークランド大学、ワイカト大学）において夏期英語研修を実施した。平成21年度はニュージーランドの2大学（オタゴ大学、カンタベリー大学）において新たに春期英語研修を実施し、本学の日本人学生の将来の本格的な交換留学等に向けた準備と英語力向上を図った。

イ 留学希望者を対象とした外部の専門家による TOEFL セミナー、英語力認定のための TOEFL-ITP を実施し、留学希望者の英語力向上を支援した。

ウ 海外留学説明会を3回実施し、留学のノウハウや各種留学情報の提供を行うとともに、危機管理の徹底について注意喚起を行った。

(5) その他

①筑波研究学園都市交流協議会が設けた国際化推進専門委員会並びにタスクフォースに国際部職員を参加させ、外国人教員や留学生にとって住みやすいコミュニティ作りに向けたプランの策定を進めた。

②東京入国管理局及び文部科学省の担当部署には、留学生の在籍状況における所定の事項について定期的（毎月）に報告するとともに、留学生センター相談指導部門教員と連携し、以下のとおり留学生の在籍管理の徹底を図った。

ア 研究生については、「外国人の研究生（私費）及び科目等履修生の受入れ等について（申合せ）」に基づき、学期ごとに受入れ組織に対し在籍の確認、指導状況について報告を求めた。

イ 学群・大学院生等については、昨年度に引続き、各指導教員に指導状況等に関する照会文書を送付し、在籍の確認と指導状況の把握に努めた。

ウ 留学生、指導教員、留学生担当職員向けに、留学生の入国・在留に関する諸手続きを日英両言語でまとめた文書（A4 版両面）の改訂版を作成し、留学生、教育組織、支援室に配付した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 国際交流協定について、新規にエディンバラ大学と戦略的連携強化に努めた。この際、執行部のリーダーシップのもと、エディンバラ大学との交流分野ごとに学内に連絡調整責任者を置き、協定締結に向けたエディンバラ大学との交渉が全学的に進むよう配慮した。

(2) 平成20年に締結したアフリカ開発銀行との協定に基づき、アフリカ開発銀行の植林事業に遺伝子実験センターを中心とした本学の教員派遣を支援し、また、アフリカからの専門家調査団の本学への招へいを支援する活動を通じ、アフリカ大陸（サブサハラ）の砂漠化防止活動に貢献した。

(3) 外国人来訪者の学内見学ツアーを補助するため、本学に在籍する留学生を中心に、英語や母国語で来訪者をガイドする外国人来訪者案内役の制度を設け、学生を活用して外国人来訪者への対応を充実させた。

(4) グローバル30に採択され、チュニジアの海外大学共同利用事務所では、他の採択大学に先駆けて留学説明会や北アフリカの大学関係者を日本に招いてのセミナーを開催した。

(5) 平成21年度は、ホーチミン、北京、ボンに新たに海外拠点を開設した。法人格のない海外のオフィスの運営には国ごとに異なる制度や法律があるため困難を伴うが、北京事務所については、中国校友会ネットワークを活用して、本学留学生OBの企業が雇用した職員を北京事務所に派遣させることにより、雇用にかかる法的課題をクリアした上で優れた人材を事務所に配置することができた。

(6) 「筑波大学中国校友会」の立ち上げを行った。今後、校友会を通じて、留学生獲得と中国人卒業生の就職先に係る情報収集が期待される。

(7) 留学生の受入れ時期（主として4月、9月、10月、12月）においては、留学生の急速な増加に伴う相当の業務量に対応すべく、一部の業務について外部委託を行うなど、業務改善に努めた。

(8) 日本語研修コース、チューター制度、各種奨学金候補者の選考、短期留学生の受入れ、日本人学生の海外派遣、留学生のトラブルへの対応等に際し留学生センターと留学生交流課との連携をより密接にし、円滑な実施に努めた。

(9) 「つくばスカラシップ」の創設及び運用に当たっては、制度設計から具体の選考結果通知等に至るまで、学生生活課、入試課、関係支援室等との連携に十分留意した。また、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」による学内文書等の翻訳作業を進めるに際し、留学生交流課としての経験をもとに各種ア

ドヴァイスや側面支援を行うとともに、文書の英語化をより一層推進した。

- (10) 外国人留学生のためのキャリア・就職支援講座を、学生部と連携して平成 21 年度に新規に実施し、多数の留学生が参加した。本講座は、留学生の出口支援へのニーズへの対応を図ったものである。

3. 自己評価と課題

- (1) 国際化推進委員会及び国際戦略室の設置、国際化戦略の基本方針の策定及び海外拠点規則の改正など、全学的な国際化推進体制の整備を行うことができた。
- (2) 新たにホーチミン事務所、北京事務所及びボン事務所を開設し、大学説明会を実施するなど海外拠点としての機能を十分に発揮することができた。次年度以降、海外拠点の円滑な運営が図れるよう迅速な対応が必要である。
- (3) 「筑波大学中国校友会」の設立大会では、中国の帰国留学生・研究者が多数参加し、所期の目的を達成することができたが、今後、韓国及び台湾に係る校友会の設立に向けた環境整備が必要である。
- (4) 国際化拠点整備事業の実施に当り、関係組織間の連携が必ずしも十分とはいえない点があった。今後は関係事務組織や担当者による連絡会を設け情報を共有するなど、改善を図る必要がある。
- (5) 国際化の推進に伴い、日本語を解さない留学生や様々な歴史的・文化的背景を持った学生が一層増加することは明白である。職員や予算の増加が見込めない状況において、これらの学生の支援方策を整備する必要がある。
- (6) 留学生の受入れや日本人学生の海外派遣を本格的に推進するためには、今後運用予定の「筑波大学基金」も含め、支援の拡充を図る必要がある。
- (7) 本学学生の海外留学に際し、協定の連絡調整責任者が相手大学と連絡調整を行わない事例が散見されるなど、大学としての派遣体制の整備が課題となっている。

教育推進部

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

I 教育の充実

【学群・大学院教育の充実】

- (1) 学士課程について、総合的な教育目標とその達成方法を表示する枠組みである筑波スタンダードに基づく教育の質の向上に向けた取組を強化するとともに、教育の効果・成果を検証する。また、開設授業科目の精選等について検討を行う。(PDCA)
 - ①教育企画室と全学 FD 委員会が連携して、各教育組織の教育の質向上に向けての取組を検証するために、ヒアリング調査を実施。
 - ②開設科目数(単位数)を調査・分析するとともに、成績の A 評価の割合、関連科目の履修分析を実施。
 - ③教育 GP「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」の取組において、北海道大学との教育改善に関する協定に基づき、プロフェッショナル・ディベロップメントに関する国際シンポジウムを開催。
- (2) 大学院について、大学院版筑波スタンダード(仮称)の検討を行うなど、教育課程編成方針等の明確化を推進する。また、①大学院共通科目等の充実、②教育課程の体系化・構造化と精選、③シラバスの充実・強化、④学位審査体制の充実などを通して、大学院教育の実質化を推進するとともに、教育の効果・成果を検証する。引き続き、デュアルディグリー制度、寄附講座、早期修了プログラム等の改善・充実に取り組む。
 - ①大学院版筑波スタンダード(仮称)検討 WG を設置、検討を開始
 - ②教育課程等を担保する各教育組織の部局細則や内規等の見直し・点検(認証評価の関係を含む。)
 - ③科目分析調査等を行い、各教育組織が教育課程の編成に活用を促す提案
 - ④大学院共通科目の質的・量的拡充、国際的に通用する人材養成の観点から、新たな授業科目の検討
 - ⑤シラバスの点検を開始(認証評価の関係を含む。)
 - ⑥学位審査等を担保する各教育組織の部局細則や内規等の見直し・点検「特に学位審査の基準等の明確化の検討」(認証評価の関係を含む。)
 - ⑦システム情報工学研究科と数理物質科学研究科の DDP の実施(平成 21 年度から実施)
 - ⑧人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻とホーチミン国家大学の DDP の実施(21 年度から実施)
 - ⑨生命環境科学研究科、人間総合科学研究科で新たな寄附講座を実施
 - ⑩早期修了プログラムの従来の 3 研究科に加え新たに生命環境科学研究科で学生受入れを開始
 - ⑪理化学研究所との連携大学院方式を利用した「連携国際スクール」による学生受入れを開始(21 年度から実施)
 - ⑫連携大学院による教育研究内容をさらに充実させるため、NTT 物性科学基礎研究所、国際農林水産業研究センター、国土技術政策総合研究所、医薬品医療機器総合機構及び宇宙航空研究開発機構と新たに協定を締結

【外部資金の獲得】

- (3) 公募型教育研究資金(教育関係)等の外部資金の獲得に向けた対応を支援する。
文部科学省の公募型教育研究資金の獲得に向けて、学内各教育組織から公募により申請させ、書類審査、及び学内ヒアリングを行い、特色ある取組を申請し、資金獲得に努めた。

【教育方法の改善・充実と教育情報システムの充実】

- (4) 各教育組織の教育改善のための財源を確保(学内措置)し、公募方式等により教育改善に資する。
教育改善のための財源を確保(学内措置)し、各教育組織から公募により申請させ、書類審査により特色ある取組に対し予算配分を行い、教育改善のための支援・充実を図った。
- (5) 授業応答システムによる学生参加型の授業の実施、e-ラーニングシステムの全学体制等の充実を図るなど、多様な学習指導法を推進する。
 - ①クリッカーの活用による授業の展開
 - ②情報環境機構に設置された e-ラーニング推進室と e-ラーニング委員会の連携により、学群の総合科目のコンテンツ作成、他の授業科目への展開を検討、報告書による今後の方向性を提言
 - ③各教育組織の遠隔システム(TV 会議システム)を年次的に推進(平成 21 年度は修士課程の教育研究科)
- (6) 平成 23 年度からの教務情報システム(TWINS)の更新に向けた検討を行う。
情報化推進課と教育企画課が連携して、平成 24 年度稼働に向けて、更新の方向性を整理

【教育設備の整備充実と外国語教育の改善等】

- (7) 教育設備の整備充実
学群教育の質の維持・向上を計画的に図るため、学群教育用設備整備費(1 億円)を毎年度確保し、「模

擬法廷教室における映像設備の充実と映像配信設備の新設」をはじめ、講義用設備の高度化、老朽した実験器具等の更新等を計画的に行い教育環境の改善に努めた。

- (8) 外国語教育の充実等のため、情報環境機構と連携して CALL システム（2年計画の2年目、6教室の整備）の整備を行う。

外国語センター棟の LL 教室（6教室）を全面的に CALL 化した。平成 20 年度に行った第二エリア（旧第二学群棟）の LL 教室の CALL 化（2教室）と合わせて、各語学について先進的な技術を応用した外国語教育を行う環境を整えた。

- (9) 外国語教育専門委員会等において、全代会教育環境委員会と連携して、英語科目カリキュラム等の改善に取り組む。

全学学類・専門学群代表者会議（以下「全代会」という。）教育環境委員会とも 3 回の意見交換を行い、外国語教育専門委員会のもと「考える力」、「気づく力」、「使える力」を養成するとともに、学生の発言力を高める新カリキュラムを策定し、新たな英語カリキュラムを平成 23 年度から実施することを決定した。

【障害学生支援の展開】

- (10) 障害学生支援室を中心に、引き続き、障害を有する学生の状況に応じた学修・生活環境の整備・改善を図る。

①関係教育組織と連携して入学前事前打ち合わせを行い、入学後の支援方を確認

②施設部と連携し、第一エリア前停留所付近の点字ブロックの整備等、学内のバリアフリー化を促進

【FD 活動の推進】

- (11) 全学 FD 委員会や教育企画室と連携し、筑波大学 FD の検証を実施し、教育の成果の検証を行う。

①全学 FD 委員会、教育企画室及び関係組織と連携し、教職員の教育改善、学生支援に係る各種の FD 研修会を年間 10 回開催した。

a. 新任教員研修 b. 教育研究の組織編成・見直しについて c. メンタルヘルス研修会 d. 筑波大学障害学生支援研究会 e. 教育研究組織を含む組織運営方式の見直しに向けて f. キャリア支援教職員 FD g. メンタルヘルス研修会 h. 教養外国語に関する講演会 i. フレッシュマン・セミナーFD j. 総合科目 FD 研修会

②教育改善等のための各種アンケートを実施し、統計、分析ならびに検証を行った。

a. 大学院入学生アンケート b. 学生による授業評価アンケート〔各学期〕 c. 卒後 20 年卒業生アンケート d. 総合科目「学生による授業評価アンケート」の結果への対応状況調査（各学期） e. ステークホルダー調査（今年度初めての試みとして OB・OG 懇談会参加企業に対し、アンケートを実施） f. 卒業生・修了生アンケート

③筑波スタンダードにおける「筑波大学 FD」の検証を行うことを目的として、教育企画室と全学 FD 委員会が合同で企画し、各学群・学類の教育の実情調査（ヒアリング）を実施。

教育担当副学長、教育企画室長、全学 FD 委員長等と各学群長・学類長との教育の実情調査（実情把握）を行い、調査結果を教育現場に報告し、今後の教育改善のための資料として共有化を図った。

④平成 21 年度 FD 活動報告書

全学及び各教育組織における FD 活動の状況、各種アンケート調査結果等を報告書として取りまとめ、今後の FD 活動の見直し・改善等への基礎資料として共有化を図った。

【教育活動の評価】

- (12) 教員に対するインセンティブ制度の一環として、優れた教育活動を担当している教員に対し、昨年度の検討結果を踏まえ、表彰等の試行実施に取り組む。

筑波大学の学士課程又は大学院課程において、教育の質の向上に貢献した教育組織等に対し、今年度から学長表彰を行うこととし、3 件の教育組織を表彰した。

【教育推進体制の整備】

- (13) 数多くある教育関係委員会等を含め教育推進体制を見直し、一層機動性のある教育推進体制の整備案を提案する。

企画立案、運営・実施、見直し・改善及び全学的な調整等の機能がわかりやすい体制への検討。

企画立案機能：教育イニシアティブ機構（仮称）（機構会議、教育企画室会議）

全学的な運営・実施、見直し等機能：教養教育機構（機構会議と部門）、教育運営会議（仮称）と部門

全学的な調整機能：各教育会議関係

【国際化への対応】

- (14) 関係部局と連携し、教育の国際化への対応を推進する。

①国際拠点形成に向けた教育研究支援体制強化事業の一環として、学内の日本語文書全てについて英文翻訳

を行った。

- ②国際化拠点整備事業（グローバル30）の一環として、全学英語プログラム小委員会等を設置し、留学生受入れプログラム等に係る教育の質の保証を確保するための教育体制、教育課程の編成・充実に向けた取り組みを行っている。
- ③「Cosmos Cafe」等により日本人と外国人留学生の交流の推進を図っている。
- ④大学院生への国際的に通用する人材養成の観点から、新規大学院共通科目として「国際インターンシップ」「国際研究プロジェクト」の検討を行っている。
- ⑤食堂のメニュー・食材の英文表示について、T-ACT、学生部、全代会生活環境委員会とともに検討している。
- ⑥平成22年度国際化拠点整備事業（グローバル30）における新規英語コースに係る平成22年8月入学者のための入試を、開設学群（社会・国際学群及び生命環境学群）と連携し企画・実施した。

【その他】

(15) 運営面における実績

- ①教育推進部が所掌する教育関係の有意義な情報（文科省通知、学内規則・細則、会議、行事、統計、事務資料など）を学内の教職員向けに周知するとともに、情報をより活用していただくために「教育推進部情報共有サイト」を立ち上げた。運用開始は平成22年4月。
- ②「国際性の日常化」の実現に向けた国際化を強力に推進するために、平成22年度から3年次を対象にTOEFL-ITPを導入することとした。

II 高校等の教員の資質向上に向けた取り組み

(16) 教員免許状更新講習推進室及び附属学校をはじめとする関連部局と連携を図り、教員免許状更新講習を着実に実施する。

①教員免許状更新講習を実施し、現職教員の資質能力の向上に寄与

教員免許状更新講習推進室、各附属学校をはじめとする関連部局等との連携を図り実施し、延べ3,036名の小、中、高等学校現職教員等が受講した。講習後の受講者アンケート調査（受講者評価）では、全体的に高い評価（4段階評価中の3.5評価）を得た。講習運営は、管理システムを導入し、受講申込み受付から履修証明書発行に至る業務の効率化を図るとともに、Webによる受講申込みや受講料支払い等において、リアルタイムで予約状況が確認でき確実に申込みができること、また24時間いつでも申込み・支払いが可能なことなど受講者の利便性にも配慮した。また、文部科学省の「免許状更新講習課題解決型研究開発事業」に採択され、より質の高い講習の検討及び持続可能な講習の在り方等に関する研究開発を進め、受講者の事後研修会の実施及び教員免許状更新講習シンポジウムを開催した。これらの成果を「筑波カリキュラムの検証と地域ネットワークを活用した自立的で継続可能な講習の在り方」として取りまとめ、現職教員の資質向上及び教員免許状更新講習の今後の取組みに資するよう各教育委員会等関係機関に広く還元した。

(17) 平成22年度入学者から適用される授業科目「教職実践演習」の実施方法を取りまとめ、文部科学省の課程認定を受ける。

①新たな教職科目「教職実践演習」の授業内容・方法等の策定

「教職実践演習」について、21年7月に文部科学省に申請を行い、22年3月に認定を受けた。

また、「教職実践演習」において義務付けられている「履修カルテ」を22年度入学者から配付する。

III 社会連携の推進

(18) 茨城県教育委員会、つくば市等の要請による中等教育支援を推進するとともに、公開講座の充実を図る。

①積極的な高大連携活動を実施し、人材育成にも貢献

各教育組織との連携を図り、茨城県教育委員会、竹園高等学校及び附属駒場高等学校・中学校との連携事業として新たな4事業を含む13事業と全国の高等学校への出前講義、模擬授業等(250件)を実施し、高校生目線で大学レベルの教育機会を多彩に提供し人材育成に貢献した。

②社会のニーズを捉えた公開講座を実施

一般講座（教養講座、スポーツ教室、芸術教室）30講座、現職教育講座については33講座、全体で63講座を実施し、受講者の要望に応えた。

③社会人を対象とした履修証明プログラムの開設

新たに1プログラムを開設し、計2プログラムが開設され、12人が修了した。

IV 入学者選抜方法等の改善

【学群の入学者選抜方法等の改善】

- (19) 学群入学者選抜方法等の改善に引き続き取り組む。
- ①平成 21 年度入試から導入した国際科学オリンピック特別入試を推進、入学定員確保に関する全学的な取扱いを制定。
 - ②ウェブサイト利用(インターネット出願受付)によるグローバル 30 学群英語コース入試を新規に実施。
- (20) 平成 24 年度以降の個別学力検査等に係る大学入試センター試験利用科目(地歴・公民)を 11 月までに決定し公表する。
- 学内外の状況を調査のうえ決定し、平成 21 年 11 月に大学公式ホームページで公表した。
- (21) 監督要領の見直し、業務負担の平準化等を行い、入試実施体制の改善を図る。
- 平成 23 年度大学入試センター試験に向け監督員等の算出方法の見直し(平成 22 年 3 月)を行い、改善を図った。
- (22) アドミッションセンターと連携し、本学の教育内容等を積極的に発信し、受験生の確保に努める。
- 全国で開催される進学説明会に積極的に出席(年間 161 回、前年度比 65 回増)し、受験者等に本学の教育内容等の広報を行うとともに、夏の大学説明会の開催(参加人数 9,684 人、前年度比 737 人増)、春の進学説明会(参加人数 500 人以上)及びウェブサイトによる入試情報の提供を行い、時機を得た効果的な情報発信に努めた。

【大学院の入学者選抜方法等の改善】

- (23) 大学院入学者選抜方法等の改善に引き続き取り組む。
- ①各教育組織のアドミッション・ポリシー等の点検(認証評価の関係を含む。)を行った。
 - ②渡日前入試等の実施のための外国人留学生等入学者選抜方法等の整備を行った。
- (24) 学生定員の充足とその流動化(新領域の創設も含む)について検討を行う。
- ①未来生命科学コースの設置を決定し、運営体制・方針等を検討。
 - ②早期修了プログラムや各種教育プログラム等による大学院生受入れを推進。
 - ③第 2 期中期目標・計画における教育の質の保証の確保に向けて、教育組織の改編等の検討を開始。

V 第 2 期中期目標・計画の策定(教育及び入試等)

- (25) 第 2 期中期目標・計画の策定に際し、その実現のための具体策や実施行程、実施体制などの検討を行う。
- ①第 2 期中期目標・計画期間における年度別の実施行程及び教育の質の保証の観点から「教育イニシアティブ機構(仮称)」等を検討
 - ②入試業務負担の平準化を図ることを目的として、大学入試センター試験監督員等の算出方法の基本方針を策定した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 教育活動や学生支援等に関する取組みにおいては、学生の意見を反映する工夫が必要であり、全代会等との連携を図り、効果的な検討ができた取組みがある。(教養教育の改善、「Cosmos Cafe」、食堂のメニュー・食材の英文表示等)
- (2) 分野横断的な教育の取組みを行う場合は、本部及び各部局が連携した体制により取り組むことが重要であり、これらの連携により効果的な運営が図られた。(早期修了プログラム、大学院教育 WG の運営、未来生命科学コースの運営体制の検討 等)
- (3) 「教職実践演習」の授業実施を円滑に進めるための方策
「教職実践演習」は、教職科目の担当教員と免許課程を有する全学群・学類の教員が協力し、全学体制で実施することが決定した。また、実施内容の項目である学校現場の見学・調査の取り組みの一つとして、附属学校を活用し、その協力のもとに実施すること、及びつくば市教育委員会との連携により実施している「放課後学習チューター」制度を利用することとした。
- (4) 社会連携の推進においては、OB・OG 教員の活用事業を実施するための組織を設置準備
豊かな知識・経験を有する優れた OB・OG 教員をボランティアとして教育社会連携事業に活用し、多彩な人材による事業の充実を図り、社会への貢献を推進するために、教育社会連携推進室の設置準備を行った(22 年度は試行実施)。

(5) 公開講座受講料のコンビニネット収納システムの導入

公開講座受講料のコンビニネット収納を導入し、受講者の利便性の向上及び業務の効率化を実現した。

(6) 新型等のインフルエンザの流行に対して、文部科学省、国立大学協会等の対応方針に基づき、全学的な学群入試の基本方針を策定し、追試験実施体制を整備し対応した。また、夏の大学説明会においても、事前に参加者全員に本学の対応を周知するとともに、濃厚接触者の参加が判明したことを受け、参加者全員に電子メールで関連情報の提供を行うなど、感染拡大の防止に努めた。

3. 自己評価と課題

(1) 平成 21 年度に目標とした重点施策については、おおむね達成できた。

(2) 第 2 期中期計画期間における取組みは、特に教育の質の保証を確保し向上に向けた具体的な取組みを実行することが多くなる。このためのガバナンス体制等を充実することが必要である。

(3) 「教職実践演習」の具体的な授業内容・方法等の作成

教職実践演習は、教育実習を行った 4 年次生を対象とした科目であり、平成 25 年度に開講される。これまで検討を重ね、大要は固まったが、平成 22 年度から具体的な検討を開始し、教職履修者に対し教員として最低限必要な資質能力の全体について、確実に身につけさせる必要がある。

(4) 教育に係る社会連携に関して、OB・OG 教員の活用事業に係る実施体制等の整備

OB・OG 教員の活用事業については、平成 22 年度試行を実施しながら、平成 23 年度の本格実施に向けた制度設計等を行う。

(5) 重点施策・改善目標等に掲げた諸事項を当初計画に基づき達成し、学群の入学者選抜方法等の改善を図った。

(6) 年度開始後に策定された平成 22 年度国際化拠点整備事業の学群英語コース入試について、関係部局と連携し、計画どおり実施した。

(7) 学群入学者選抜方法等の改善に引き続き取り組む。

(8) 全学的な入試業務負担の平準化を図り、適切な入試実施体制を引き続き整備する。

(9) 適正な入試問題の作成・確認体制を引き続き整備・検証する。

(10) 入学室を学群入試実施委員会に統合することに伴い、新たに学群入試実施委員会の役割を整備する。

学 生 部

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【学生生活課】

(1) 平成 21 年度年度計画に記載されている事項の達成状況

- ① スチューデントプラザ (Student Plaza) の設置に伴い、学生生活支援室、キャリア支援室及び保健管理センターと調整・連携しながら、学生に対する相談機能の充実を図るため、総合相談窓口を開設し、学生のメンタルヘルス、修学相談、生活相談の総合的窓口として、学生の支援を実施した。
- ② 学生のメンタルヘルス対応として「総合的な自殺予防対策の実現に向けて」と題して全教職員対象に 2 回 FD 講演会を実施した。
- ③ 学生が安心して勉学に専念できる環境を確保するとともに、本学の国際化の一層の推進を図ることを目的とした本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援、及び緊急時の学資支援を行うこととし、10 月から運用を開始した。
- ④ 学内の拾得物について、TWINS を利用した詮索システムを構築し、平成 22 年度当初から運用することとなった。
- ⑤ 課外活動団体と副学長等との「課外活動連絡会 (年 3 回開催)」を活用し、課外活動団体との意思疎通を深めると共に、課外活動団体リーダー研修会 (12 月、第一土・日曜) を実施し、課外活動団体の組織を理解し、課外活動の活性化及び推進を図った。
- ⑥ サークル館等の課外活動関連施設の整備・充実及びバリアフリー化を図った。
- ⑦ 食堂・喫茶室等の福利厚生施設の老朽化した厨房機器等の更新を図り、福利厚生設備の整備に努めた。また、1 A 食堂及び体芸食堂の老朽化したテーブル及び椅子の更新を図り、新たに学習スペースやコミュニティスペースを配置するなど、利用者の多様な利活用に対応する施設として改善を図った。
- ⑧ 学生宿舎は、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 ヶ年を「集中期間」として設定し、中長期的な計画の基に早期に改善を必要とする学生宿舎を対象に改修 (25 棟 1,562 室改修後 1,618 室) を行うこととなったが、本年度は、その 1 年目として 11 棟 446 室の改修を計画どおり実施し、居住者の生活改善を図った。
- ⑨ 石打研修所、館山研修所及び山中共同研修所の視察を行い、施設の改修や老朽化の状況等の調査を行った。また、各研修所の料金体系及び運営等について根本的な見直しに向けた検討を行った。
- ⑩ 防犯や交通システムの情報を含むフレッシュマン・セミナー参考資料集等の資料を作成し、安全教育の充実に努めた。また、各学類、専門学群のフレッシュマン・セミナーに学生生活課職員が出向し、学生生活全般における安全対策について講義を行った。
- ⑪ クラス制度により各クラスに配置されたクラス担任教員が、担当クラスの運営、学生個々の学修、学生生活全般に及ぶ指導・助言を充実させるべく、学生生活支援室が中心となりクラス担任教員への FD に努めた。
- ⑫ 全学生の学生証を IC カード化し、利便性を図った。
- ⑬ 学生の安全意識の向上を目的とした「セーフティライフー快適な学生生活を送るためにー」を引き続き作成し、更に英語版、中国版、韓国版を作成、学生全員に配付すると共に、注意喚起のため「安全のしおり」の配布を行った。また、全学学類・専門学群代表者会議の学生、つくば市安全協会、つくば中央警察署の協力を得て、立哨による交通安全指導を行った。
- ⑭ 学生教育研究災害傷害保険への全員加入については、前年度から引き続き実施することができた。
なお、平成 21 年度から、学生教育研究災害傷害保険付帯「学生生活総合保険」(任意加入) の案内を新入生全員へ行い、約 4 割の新入生が加入した。

(2) 平成 21 年度年重点施策・改善目標として掲げた事項の達成状況

- ① スチューデントプラザ (Student Plaza) の設置に伴い、学生生活支援室、キャリア支援室及び保健管理センターと調整・連携しながら、学生に対する相談機能の充実を図るため、総合相談窓口を開設し、学生のメンタルヘルス、修学相談、生活相談の総合的窓口として、学生の支援を実施した。
- ② 学生宿舎の長期的な展望及び居住者の利便性の向上を図るため、全棟 (世帯用宿舎を除く) にコインランドリーを導入した。
- ③ 学生宿舎内の老朽化した給排水管等の改修について、本年度は 8 年計画の 3 年目として改修・整備を実施した。(平砂 9 号棟)
- ④ これまで学生、教職員等から要望のあった体芸福利厚生棟に冷暖房設備を設置し、福利厚生施設の環境改善に努めた。また、同福利厚生棟の食堂及び喫茶室の委託業務の見直しを図り、新たな業者を公募し選定

- した。なお、業者選定の際には当該要望の学生、教職員を加えヒアリングを実施するなど利用者の意向反映を図った。併せて、食堂及び体芸食堂の老朽化したテーブル及び椅子の更新を図り、新たに学習スペースやコミュニティスペースを配置するなど、利用者の多様な利活用に対応する施設として改善を図った。
- ⑤福利厚生の特約業者を対象にヒアリングを実施し、情報交換を行うとともに、学内から改善要望のある食堂業者には改善勧告し、次年度から改善して営業することとした。
 - ⑥電波障害対策事業に基づき、全学生宿舎（60棟）のうち54棟で特例措置の適用により有線テレビジョン放送のサービスを受けてきたが、平成22年3月31日で期間満了となり一般契約に移行され受信料増となること及び平成23年7月までにアナログ放送が終了することから、地上デジタル放送対応のアンテナを新設し、次年度からの居住者の便宜供与を図った。
 - ⑦春日地区学生宿舎の浴場給湯設備（ボイラー）の老朽化に伴い更新を行ったが、居住者の要望等を受けて容量の大きな設備に更新し、生活環境の向上を図った。
 - ⑧学生宿舎の安全確保のため、平砂及び追越地区に青色防犯灯、防犯カメラ（次年度以降に順次設置）するとともに、すべての避難用はしごを点検し、不具合が確認された269台を更新した。
 - ⑨学生が安心して勉学に専念できる環境を確保するとともに、本学の国際化の一層の推進を図ることを目的とした本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援、及び緊急時の学資支援を行うこととし、10月から運用を開始した。
 - ⑩課外活動団体と副学長等との「課外活動連絡会（年3回開催）」を活用し、課外活動団体との意思疎通を深めると共に、課外活動団体リーダー研修会（12月、第一土・日曜）を実施し、課外活動団体の組織を理解し、課外活動の活性化及び推進を図った。
 - ⑪サークル館等の課外活動関連施設の整備・充実及びバリアフリー化を図った。
 - ⑫（社）茗溪会から課外活動団体（一般学生団体を含む）及び個人に対する助成金の支給を受け、学生の主体的な課外活動の活性化を図った。
 - ⑬全学学類・専門学群代表者会議（全代会）構成員は、学長との茶話会及び副学長等との懇談会を開催し、学生組織の意向反映の場を設け、さらなる活性化及び強化を図った。また、学長・副学長と学群生、大学院生との懇談の場を設け、一般学生と学長等との種々の意見交換を行う機会を得た。
 - ⑭石打研修所、館山研修所及び山中共同研修所の視察を行い、施設の改修や老朽化の状況等の調査を行った。また、各研修所の料金体系及び運営等について根本的な見直しに向けた検討を行った。
 - ⑮防犯や交通システムの情報を含むフレッシュマン・セミナー参考資料集等の資料を作成し、安全教育の充実に努めた。
 - ⑯学生の安全意識の向上を目的とした「セーフティライフー快適な学生生活を送るためにー」を引き続き作成し、更に英語版、中国版、韓国版を作成、学生全員に配付すると共に、注意喚起のためのビラ配布を行った。また、全学学類・専門学群代表者会議の学生、つくば市安全協会、つくば中央警察署の協力を得て、立哨による交通安全指導を行った。

【就職課】

- (1) 平成21年度年度計画に記載されている事項の達成状況
 - ①キャリア支援室開設の総合科目キャリアデザインⅡ「学問と自分」（2年生対象）、キャリアデザインⅠ「未来の自分」（1年生対象）及びキャリアデザインⅢ「仕事と社会」（2年生対象）を実施した。
 - ②全学群・学類開設のフレッシュマン・セミナー（1学年、1学期開設、1単位）において、キャリア形成に係わる授業を実施し、加えて、キャリアポートフォリオ活用の意義を説明することにより、キャリア形成への動機付けを行った。
 - ③現代GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」終了後も、同様の取組みを継続して精力的に実施しており、更に、次年度も継続して展開するよう準備活動を行った。
 - ④平成21年12月に、博士後期課程大学院生のキャリアパス問題に焦点をおいて、キャリア支援担当教職員対象のFDを開催し、学内外から78名の参加を得ることができた。また、第2回目のFDを翌年3月に開催し、クラス担当教員等57名の参加を得ることができた。
 - ⑤「つくばインターンシップ・コンソーシアム（TIC）」と連携し、参加企業を開拓するとともに、参加学生を募って、平成21年5月から9月にかけて「インターンシップ講座」、同年6月に「マッチングフェア」及び翌年1月に「一般常識テスト」を実施した。
 - ⑥就職ガイダンスは、全体就職ガイダンス（オリエンテーション）、業界研究14回、就職ワークショップ6

回、フォローアップ（エントリーシート対策等）43回、教員ガイダンスを18回、公務員ガイダンスを29回実施した。また、平成21年12月から翌年2月にかけて、参加企業の増加を図りながら、OB・OG懇談会（349社参加）を実施し、約8,000名の参加を得ることができた。

- ⑦各種試験対策として、採用模擬試験（教員8回、公務員4回）及び公務員試験対策講座（平成21年5月から翌年3月）を実施した。
- ⑧国内で就職を目指す留学生のためのキャリア就職支援の具体的方策を検討するとともに、支援講座を平成21年9月から12月にかけて、10回試行的に実施し、登録者122名、延438名の参加を得ることができた。
- ⑨各学類・専門学群が企画する就職ガイダンスに必要な予算措置を行い、当該組織固有のガイダンス実施の支援を行った。
- ⑩東京キャンパスの大学院生（社会人学生）及び本学のOB・OGと、筑波地区学生との就職支援交流会を平成21年10月と平成22年2月に実施した。
- ⑪平成21年10月に、大学院学生の就職支援企画として他大学に例のない「逆求人セミナー」を実施した。
- ⑫在学生の就職支援を目的に開設している「就職情報提供システム」について、学生の更なる利用促進を目指し、構成を見直すなど同システムの充実を図った。
- ⑬卒業・修了予定の学生が会社訪問を円滑に行うことができるよう、OB・OG訪問のための名簿に約470名を追加登録するなど、データベース化の充実を図った。
- ⑭世界的な金融危機により、就職戦線は激化しており、就職相談を求める学生が急増していることから、従来1名の職員で担当していた相談業務について、キャリアカウンセラーの資格を有する相談員を2名措置し、相談体制の拡充を図った。

(2) 平成21年度重点施策・改善目標として掲げた事項の達成状況

- ①キャリアデザインに関する総合科目の充実及びキャリア教育・進路指導のFD、キャリア・就職相談、就職ガイダンスの実施、就職情報提供システムの整備等により、キャリア・就職支援の強化を図る。

上記(1)の①から⑭の全てに記載

- ②留学生増に伴う学生支援及びキャリア支援の具体的方策を検討する。

上記(1)の⑧に記載

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

【学生生活課】

- ①大学院学生の意向反映の場として、研究科・専攻における懇談会の開催等を促進し、各教育組織における学生生活支援の充実に努めた。
- ②スチューデントプラザ（Student Plaza）内に設置したT-ACTフォーラムを拠点とし、学生支援GP「つくばアクションプロジェクト」を推進し、高度な学生支援に向けた取組を行った。
- ③金融危機等の経済状況悪化に伴い、学生支援特別経費による経済支援対策の一環として、本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、学生支援の充実を図った。
- ④学生の安全確保のため、クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマン・セミナーFD及びメンタルヘルスFDを開催し、学生が安全に生活できるための支援に対する意識の向上を図った。
また、これまで課題とされていた、教職員のための学生支援マニュアルを作成した。
- ⑤安全キャンペーン週間を設け、同週間の一環行事として「交通安全シンポジウム」「安全ポスターコンテスト」、「交通安全指導」の実施及び「安全のしおり」の作成・配布を行い、学生への安全に対する啓発活動を行った。

【就職課】

- ①現代GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」終了後も、同様の取組を継続して精力的に実施しており、更に、次年度も継続して展開するよう準備活動を行った。
- ②平成21年12月に、博士後期課程大学院生のキャリアパス問題に焦点をおいて、キャリア支援担当教職員対象のFDを開催し、学内外から78名の参加を得ることができた。また、第2回目のFDを翌年3月に開催し、クラス担当教員等57名の参加を得ることができた。
- ③「つくばインターンシップ・コンソーシアム（TIC）」は、参加企業を開拓するとともに、参加学生を募って、平成21年5月から9月にかけて「インターンシップ講座」、同年6月に「マッチングフェア」及び翌年1月に「一般常識テスト」を実施した。
- ④国内で就職を目指す留学生のためのキャリア就職支援の具体的方策を検討するとともに、支援講座を平成

- 21年9月から12月にかけて、10回試行的に実施し、登録者122名、延438名の参加を得ることができた。
- ⑤東京キャンパスの大学院生（社会人学生）及び本学のOB・OGと、筑波地区学生との就職支援交流会を平成21年10月と平成22年2月に実施した。
 - ⑥平成21年10月に、大学院学生の就職支援企画として他大学に例のない「逆求人セミナー」を実施した。

3. 自己評価と課題

【学生生活課】

当課における年度計画や重点施策は、ほぼ達成できた。特に懸案であったスチューデントプラザ（Student Plaza）における、学生に対する相談機能を充実するための総合相談窓口が開設され、より一層、学生支援の充実が図られた。今後、学生のメンタルヘルス（特に、自殺防止）に関する対策の検討を行い、関係組織と連携のうえ、更に学生支援の充実を図っていくこととする。

また、金融危機等の経済状況悪化に伴い、学生支援特別経費による経済支援対策の一環として、本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、学生支援の充実化を図ることができた。

【就職課】

当課における年度計画や重点施策は、ほぼ達成できた。

特に、平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）の拠点に全国13大学の一つとして本学が採択されたことに伴い、国内で就職を目指す留学生のためのキャリア就職支援講座を試行的に実施するとともに、実施結果を検証し、次年度に向け、更に充実を図っていくこととする。

また、世界的な金融危機に伴う就職戦線の激戦化に伴い、今後、学生へのきめ細やかな就職支援を行っていく必要があることから、更に就職相談体制等の強化やキャリア支援室を活用した就職支援の一層の充実を図っていくこととする。

研究推進部(研究戦略室) (研究戦略イニシアティブ推進機構)

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究

- ①研究戦略室における検討を踏まえて、平成 17 年度に教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を引き続き実施した。
 - ア 平成 21 年度の研究科に配分する研究経費については、「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより実施した。更に、平成 22 年度の経費の配分方法について見直しを行い、研究科長から各教員への配分にあたっては研究計画書を提出させることや、基盤的経費の一部を重点及び戦略的経費に移管し、研究科長から研究担当副学長に実施計画書の提出・審査による配分に改めるなど、「見える化」を促進した。
 - イ 「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等 11 件（申請 22 件）を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ウ 本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援する「ロケット・スタート支援制度」（特に実績のある海外又は民間からの新任・転入教員対象）について、平成 21 年度においては、申請 3 件（採択 0 件）であった。
- ②戦略イニシアティブ推進機構創設の趣旨を踏まえ、更なる研究拠点形成及び研究プロジェクトの推進を図るため、研究戦略室を中心に見直しの検討を進め、戦略イニシアティブ推進機構を研究戦略イニシアティブ推進機構へ改組した。
- ③研究戦略室は、研究戦略室会議を 9 回開催し、戦略イニシアティブ推進機構による拠点形成に関する改善案をまとめ、機構に提言を行ったほか、教員当教育研究経費の見直し案の作成、研究推進に係る問題点のリストアップ等を実施した。
- ④組織運営の改善や研究活動の活性化の方策を検討するためのツールとして、研究者・研究グループマップシステムの構築を行った。
- ⑤研究戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき研究拠点を、戦略イニシアティブ（継続 3 件）又はプレ戦略イニシアティブ（継続 6 件、新規 5 件）として選定し、その拠点形成及び研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源の戦略的投入を行い、国際的な研究拠点形成を推進した。
- ⑥競争的資金推進グループに連携契約係を設置し、公募情報の提供から、申請手続き、交付申請、契約、実績報告、額の確定までワンストップサービスによる支援を確立した。また、競争的資金・公募型研究資金ホームページの一層の充実を図り、公募情報の収集・提供に努めた結果、当該ホームページへの今年度のアクセス数は 1 万 7 千件に達した。
- ⑦大型の教育研究プロジェクトを立案・運営していくためには、分野横断・組織横断的な取り組みは不可欠であるとの認識に立ち、その一助とするため、競争的資金や概算要求の獲得方策についての説明会を開催し、事業の組織的取組の強化を図った。
- ⑧科学技術振興調整費等の大型の競争的資金について、申請の段階から学長及び副学長等によるミーティングの機会を設け、ブラッシュアップを行った結果、「女性研究者支援モデル育成」に「持続可能な女性研究者支援、筑波大スタイル」が、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」に「環境ディプロマティックリーダーの育成拠点」がそれぞれ採択された。
- ⑨次期中期計画に向けた研究センターの在り方の検討及び共同利用・共同研究拠点の認定拠点への適切な対応として、「先端学際領域研究センターの次期中期計画検討 WG」を設置し、第 2 期中期目標・中期計画期間におけるセンター運営体制、重点的に取り組む分野などについて検討を進め、同センターの外部評価を実施し、外部評価結果を踏まえ、第 2 期中期目標期間中の同センターの運営及び具体的な見直しについて、結論を得た。今後、この結論等に基づき同センターの運営を行っていく予定である。

共同利用・共同研究拠点の認定申請について、5 件の申請を行い、3 件が文部科学省の認定を受けた。認定期間が平成 22 年度からの 3 認定拠点に対しては、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、拠点の設備の整備等の支援を行った。

また、「共同利用・共同研究推進プロジェクト」により研究支援者の雇用経費を支援した。

- ⑩「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスタープラン」に基づき、次のとおり教育研究用設備の整備及び有効活用等を進めた。

ア 老朽化した基盤的研究設備の整備を進めた。

イ 文部科学省先端研究施設共用促進事業（研究基盤総合センター応用加速器部門）を展開した。

ウ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワーク（旧：化学系研究設備有効活用ネットワーク）構築事業に登録し、設備の有効利用を図った（研究基盤総合センター分析部門）。

- ⑪科学研究費補助金の申請・採択率の一層の向上を図るため、科学研究費補助金の制度改革等に関する全学説明会及び部局別説明会を開催した。また、より大型の研究種目の獲得のため「ステップ・アップ支援経費制度」を引き続き実施した。
- ⑫筑波大学研究者情報システム（TRIOS）への教員情報のデータ登録・公開率の向上を図り、引き続き、研究成果の社会還元及び共同研究等の推進等に資した。
- ⑬日本学術振興会特別研究員への申請を奨励し、その受け入れを積極的に行った（新規採用者 88 名を含む。計 176 名）。
- ⑭リサーチ・アシスタント（RA）を研究の活性化及び学生支援の観点から効果的に配置した。
- ⑮研究の公正に関して、「研究倫理パンフレット」を作成、教員及び大学院生に配布し、研究者の責務等の周知徹底を図った。

(2) 産学連携

- ①「知的財産統括本部」を「産学連携本部」として改組・再編し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転等を推進した。
- ②積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行った結果、新たに 5 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、平成 22 年 3 月 31 日現在で累計 81 社となった。
- ③産学リエゾン共同研究センターにおいて、産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動を推進することを目的とする「産学連携推進プロジェクト」の募集を行い、22 件の応募中 11 件の新規プロジェクト（共同研究：5 件、創業支援：2 件、ベンチャー支援：4 件）を採択した。また、共同研究プロジェクト及び創業支援プロジェクトの 14 件（H19 採択 3 件、H20 採択 4 件、H21 採択 7 件）に対して平均 260 万円の研究費支援を、ベンチャー支援プロジェクト 10 件（H19 採択 4 件、H20 採択 2 件、H21 採択 4 件）に対して研究スペースの支援をそれぞれ行った。
- ④平成 22 年 3 月 31 日現在で、129 件の発明等届があり産学連携本部において審査・評価を行い、95 件を大学帰属の発明等として権利を承継した。なお、中期計画期間における発明等届の累計は 837 件になり中期計画の目標数（300 件）を大きく超えた。
- ⑤平成 22 年 3 月 31 日現在で、130 件（国内 88 件、外国 42 件）の特許出願を行った。（件数には PCT 出願からの移行件数を、また、外国件数には PCT 出願を含む。）なお、29 件（国内 21 件、外国 8 件）が特許権として登録された。
- ⑥平成 21 年度の大学の有する特許権等の活用による技術移転の実施は、特許等実施 3 件、譲渡契約 1 件、及び成果有体物提供 6 件を行い、平成 20 年度以前の契約を含め、331 万円（特許等実施 247 万円、譲渡 20 万円、成果有体物提供 64 万円）の収入があった。
- ⑦法人規則等の改正により「筑波大学における知的財産権の取扱い」及び「筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い」のパンフレットを改訂し、全教員等に配布・周知した。
- ⑧産学連携本部の改組・再編に伴い、特許の出願基準・手続き、出願済特許の審査請求基準及び権利登録後の権利維持要否の判断基準について、「特許の出願及び権利登録後の権利維持要否の判断基準並びに手続きについて」として定めた。
- ⑨「学術指導規程」を整備し、従来兼業で対応していた研究成果を基にした企業等への学術的な指導を教員の業務の一環として実施出来るよう、また、この制度により外部資金の増加が促進されるよう環境の整備を図った。この制度により、平成 21 年 12 月以降 3 件の学術指導が実施された。
- ⑩文部科学省産学官連携戦略展開事業として、産学連携活動及び知的財産の保護、産業界への技術移転を推進した他次の事業を行った。
- ア つくば地域における産学官連携を推進するための様々な問題点等を協議するため、「つくば産学官連携

協議会」を2回開催した。

イ 本学の職員とともに産学官連携業務に携わる人材の育成を図るため、筑波研究学園都市内の他の研究機関と合同で「産学官連携に関する研修会」を3回実施した。

ウ 筑波研究学園都市内各研究機関においてベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を2回実施した。

- ⑪産学官連携活動を推進する一環として、産学官連携コーディネーター1名、技術移転マネージャー3名、ビジネスインキュベーション・マネージャー1名及びアシスタント・コーディネーター3名により体制を整備し、リエゾン活動を推進した。
- ⑫平成22年3月31日現在で、共同研究296件（前年度比1件増）及び受託研究221件（前年度比9件増）の合計517件（前年度比10件増）と前年度並みの受入れを行った。なお、中期計画期間における共同研究の累計は1,668件になり、中期計画の目標数（450件）を大きく超えた。
- ⑬利益相反マネジメントの客観性を維持するため、学外有識者からなる「利益相反アドバイザリーボード」を開催し、その意見を踏まえ運用改善を図った。また、利益相反に関する「自己申告書」の報告義務の拡大に関する規則について周知を図るため、「利益相反事例の取扱い」のパンフレットを改訂し、全教員等に配布・周知した。
- ⑭本学における利益相反マネジメントの状況（平成20年度）について、本学ホームページに掲載するなど、外部に公表した。また、ホームページ「筑波大学における利益相反マネジメント」を作成し、最新の利益相反マネジメントに関する情報を掲載し周知した。
- ⑮ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおいて、平成20年度に引き続きVBL研究プロジェクト6件、VBL教育支援プログラム11件に対し研究経費及びスペースの支援を行った。
- ⑯企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的に「研究シーズ収集・収録システム」を構築した。
- ⑰共同研究、受託研究や技術移転等（特許実施等）の契約の際に、これまでの共同研究、受託研究の契約内容等の確認作業を容易に行うことが出来るよう、「共同研究・受託研究契約情報検索システム」を構築した。
- ⑱本学の産学連携を推進するために、産学連携会と共催で「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催した。
- ⑲平成21年10月に西京信用金庫と産学連携の協力推進に関する協定を締結した。
- ⑳平成22年2月に大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構と連携・協力に関する協定を締結した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 研究戦略室における検討を踏まえて、平成17年度に教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を引き続き実施した。
 - ①平成21年度の研究科に配分する研究経費については、「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより実施した。また、各研究科における配分方針及び配分実績、支援内容等を調査し、学内に開示することにより、研究科内における研究経費に関する透明性を確保するとともに、各研究科が相互に情報を共有できるようにした。更に、平成22年度の経費の配分方法について見直しを行い、研究科長から各教員への配分にあたっては研究計画書を提出させることや、基盤的経費の一部を重点及び戦略的経費に移管し、研究科長から研究担当副学長に実施計画書の提出、審査による配分に改めるなど、「見える化」を促進した。
 - ②「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等11件（申請22件）を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ③本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援する「ロケット・スタート支援制度」（特に実績のある海外又は民間からの新任・転入教員対象）について、平成21年度においては、申請3件（採択0件）であった。
- (2) 戦略イニシアティブ推進機構創設の趣旨を踏まえた上、更なる研究拠点形成及び研究プロジェクトの推進を図るため、戦略イニシアティブ推進機構を研究戦略イニシアティブ推進機構へ改組した。研究戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき研究拠点を、戦略イニシアティブ（継

続3件)又はブレ戦略イニシアティブ(継続6件、新規5件)として選定し、その拠点形成活動及び研究活動に対する戦略的資源投入を行い、研究拠点形成の育成を図った。

- (3) 若手教員がその業績を認められ、著名な賞を受賞した場合に顕彰的に研究費を支援することにより、更なる研究の発展を期待する、「顕彰的研究支援経費」を平成19年度から創設し、前年度に引き続き、該当者4名(前年度比2名増)に当該研究費を配分するとともに、学長表彰を行った。さらに、平成20年度から若手教員の研究支援を目的として「若手ステップ・アップ」支援経費を創設し、前年度に引き続き、該当者6名(前年度比2名増)に研究費を配分することにより、更なる研究の発展を支援するとともに、科学研究費補助金の若手教員を対象とした若手種目への積極的な申請等を促した。
- (4) 組織運営の改善や研究活動の活性化の方策を検討するために、研究者・研究グループマップシステムの構築を行った。本システムは、学内の既存の基盤情報システムであるTRIOS(研究者情報システム)、FAIR(財務情報システム)や、今年度新たにシステム化した研究業績登録支援システム、研究シーズ収集・収録システム等から研究者情報を抽出・登録し、検索・閲覧を可能にしたものである。研究プロジェクトの組成、研究評価、各種調査等、今後の研究推進において非常に有用なツールとなった。
- (5) 競争的資金推進グループに連携契約係を設置し、公募情報の提供から、申請手続き、交付申請、契約、実績報告、額の確定までワンストップサービスによる支援を確立した。
- (6) 産学連携活動の推進強化のため、これまでの「知的財産統括本部」を「産学連携本部」として改組・再編し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転等を推進した。
- (7) 平成20年度に引き続き、知的財産に関する有識者を事務部門に配置し、受託研究・共同研究契約及び知的財産運用の円滑化を図った。

3. 自己評価と課題

本学は、研究面では「国際的に存在感のある、独創性と競争力に優れた研究型総合大学」を目指すため、「研究力」を更に強化するとともに、本学の「研究」が外からよりはっきりと「見える」ものとしていくための研究推進諸施策を検討、実施している。とりわけ「研究戦略イニシアティブ推進機構」の設置は、今後、外から見える国際的教育研究拠点の形成を図る上において重要なものと位置づけられる。また、産・官との連携及び知的財産の取扱いについても、産学連携本部及び産学リエゾン共同研究センターを中心に意欲的に取り組むなど、中期目標・中期計画の着実な実施を図っている。

(1) 研究

「教育・文化立国」及び「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進するため、種々の取り組みを行った。特筆すべき成果として、①「新たな戦略的研究支援システム」の施策のうち「学内研究資金の新たな配分方式」、「産学連携推進プロジェクト制度」及び「ロケット・スタート支援制度」を着実に実施したこと、②戦略イニシアティブ推進機構の改組、「研究戦略イニシアティブ推進機構」による研究拠点の育成・支援、③「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスタープラン」の作成、実施などが挙げられる。今後、社会的要請を認識し、学術文化と社会への貢献を使命として、研究の活性化のための競争的環境の醸成を図り、国内外から高い評価を得られる研究水準の達成のため、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ①研究戦略室の更なる実効化及び企画・立案機能の強化
- ②「新たな戦略的研究支援システム」の制度充実及び実施
 - ア 研究戦略イニシアティブ推進機構による研究拠点形成及び研究プロジェクトの推進
 - イ 戦略的研究資金制度の整備
- ③競争的研究資金獲得強化に向けた方策の検討及び実施
- ④競争的研究資金獲得に向けた学内への情報提供の充実
- ⑤受託研究、共同研究等の積極的な推進及びその受入れから契約締結までの手続きの迅速化・効率化
- ⑥次期中期計画に向けた実効性のある設備マスタープランの検討及び策定
- ⑦間接経費の効果的活用による研究環境及び研究支援環境の改善
- ⑧研究関連情報システムの強化・充実
- ⑨研究公正・研究倫理に関する体制の適切な運用
- ⑩次期中期計画に向けた研究センター及び研究支援センターの在り方の検討及び共同利用・共同研究拠点の認定拠点への適切な対応

(2) 産学連携

法人化後の産学連携活動の重要課題として外部資金の獲得増が謳われており、そのための方策として外部資金関係の諸規定を整備するとともに、産学連携本部に配置されている技術移転マネージャー等を活用し、共同研究及び受託研究受入れ並びに技術移転の推進を図った結果、平成 21 年度末で共同研究 298 件、受託研究 224 件の受入れ、10 件の特許実施等の成果を上げた。なお、今後も引き続き、共同・受託研究による外部資金の増を、また、知的財産の活用による実施料等収入の増を図る必要がある。さらに、産学官連携を推進するために、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ①包括協定締結企業等と連携し、本学の研究成果を活用した研究を推進して社会貢献を図る。
- ②産学連携本部機能の強化を図る。
- ③大学等産学官連携自立化促進プログラムを軸に産学連携活動を推進する。
- ④産学連携推進プロジェクトを推進する。
- ⑤研究シーズ収集・収録システム及び展示会・交流会等を活用した本学の研究成果の積極的な PR を図る。

情報環境機構

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 21 年度計画の達成状況

①情報環境機構の整備

全学の情報環境の高度化・効率化を進めるため、情報環境機構の整備の基本方針として、

ア. 情報環境機構の整備 イ. e ラーニングシステムの整備 ウ. 統一認証・PKI 認証の整備

エ. 業務システム管理・運用体制の整備 オ. 第 2 期中期目標・中期計画への検討

を策定し、これらの方針に基づき e ラーニング推進室の設置やシステム開発など重点課題を実施した。

② e ラーニングシステムの整備

e ラーニングシステムの整備は、全学的なニーズを踏まえ、教育関係部門と協議しつつ、平成 21 年 9 月に学術情報メディアセンター内に e ラーニング推進室を設置するとともに、次期 e ラーニングシステムについて平成 22 年 8 月導入に向けて仕様策定を行った。

また、平成 21 年度「国際拠点形成に向けた教育研究支援体制強化事業—分野横断事業—」の一つの e ラーニングコンテンツ開発支援事業において、総合科目コンテンツの収集・作成、開設授業科目データベース、シラバスデータベース、学年暦データベース、教室予約データベース及びキャンパス地図情報データベースを構築し、次期 e ラーニングシステムにおいて学群・大学院の全ての授業を一括登録できるシステムのプロトタイプを開発した。

③統一認証、PKI 認証の整備

全学の教育研究並びに業務に関わる情報システムの効率的でセキュアな利用環境の実現を目指し、次期統一認証システムを整備するための検討ワーキンググループを設けた。同グループを中心に、現行システムの機能と運用状況を踏まえ、市販の認証システムの導入を含めて次期システムの構築に向けて課題を整理し開発計画を策定した。

④業務システム管理・運用体制の整備

基盤的な業務システムである学務システム「TWINS」、財務会計システム「FAIR」、人事給与システム「PERSON」及び研究者情報システム「TRIOS」について、運用状況の点検を行い、それぞれのシステムの更新計画を策定し、「TWINS」及び「FAIR」についてはロードマップを策定した。

また、事務・技術系職員が利用する業務用連絡システムとして、メールシステム、ユーザの一元管理、認証機能、予定表・会議室予約・ファイルの共有等を実現した利便性の高いシステムを導入し平成 21 年 4 月から稼働させた。

⑤第 2 期中期目標・中期計画への検討

全学の情報環境の高度化・効率化に向けて第 2 期中期目標・中期計画では、ア. 教育情報及び情報基盤の整備と運用、イ. e ラーニング情報基盤の整備、ウ. 研究情報基盤の整備と運用、エ. 知の集積と発信機能の強化、オ. ネットワーク基盤の整備、カ. 業務情報基盤の整備、キ. 情報セキュリティ体制の整備、ク. 情報環境機構組織・管理体制の整備の 8 項目にまとめ、「第二期中期目標・計画期間における情報環境重要施策」を策定した。

(2) 平成 21 年度重点施策・改善目標等の達成状況

①第 2 期中期目標・中期計画に向けた情報環境機構の任務並びに体制を整備する。

平成 21 年度計画の達成状況⑤と同じ。

②全学的なニーズを踏まえ、教育関係部門と連携しつつ、e ラーニングシステム及び関連システム整備の年次計画及び支援体制の整備計画を策定する。

平成 21 年度計画の達成状況②と同じ。

③全学の教育研究並びに業務に関わる情報システムの効率的且つセキュアな利用環境を実現させるため、統一認証システムを整備する。

全学の多種多様な情報システムのアクセスの利便性と情報セキュリティ上のユーザ認証の管理を一元的に行うため、次期統一認証システムに向けて汎用性の高い市販の ID 管理システムの導入も含め整備方針を決定し、ロードマップを作成した。

④現状の無線 LAN 環境を見直し、利便性の高い無線 LAN 環境を整備する。

学内 LAN へのアクセスポイントを増強し利便性を高めるため、現行の無線 LAN から高機能の無線 LAN に更新・増設し、学群を中心に 200 か所に整備した。

(3) 業務用連絡システムのデータ共有に係る機能向上に向け、検討を行う。

21年4月から新たに導入した業務用連絡システムについて、機能の活用や高度利用に供するため、研修テキストの活用編と高度利用編を作成した。情報研修等を通じて業務用連絡システムの利活用を促進し情報環境のサービス向上を行う。

- (4) 本学の情報を集約し、さまざまな評価・分析等に活用できる総合データベースシステムを整備する。

本学の人物（教職員・学生）及び組織に係る多種多様な情報を一元的に集約し、これらの情報を分析・評価及び戦略的な利用に供する総合情報基盤データベースを構築する設計・実装化を行った。このデータベースで蓄積した情報を標準的なフォーマットで提供することにより、必要とする職制・業務上の各レベルに応じて、人物及び組織に係る全情報を一元的に利用する検証を行った。

- (5) 教育情報システム（TWINS）更新プロジェクトチームを設置し、次期システムを整備する。

教育情報システム（TWINS）の更新については、更新プロジェクトチームの設置には至らなかったが、情報環境企画委員会において平成22年度以降の整備体制について検討した。

- (6) 情報セキュリティ監査の実施並びに実施後の評価・見直しを行う。

情報セキュリティ監査を12月に11の部局情報環境委員会を対象に監査室と合同で実施した。

実施方法は、20年度に実施した情報セキュリティ対策に関する自己評価を基に、各部局の組織体制及びシステム管理状況を監査し、全構成員（教職員・学生）に対する情報セキュリティ知識の向上、情報セキュリティ専門家の育成、情報漏洩を防止する対策の強化及びインシデント対応の強化など全学的な課題について検討し、22年度における改善策の実行計画を策定した。

- (7) つくば市や全国の教育機関を高速ネットワークで結ぶ「つくばWAN」や「SINET3」を積極的に活用して研究活動の連携を促進する。

つくば市や全国の教育研究機関を高速ネットワークで結ぶ「つくばWAN」及び「SINET3」を積極的に活用して研究活動の連携を促進した。

- (8) 国立情報学研究所と連携し、サイバーサイエンス基盤（CSI）事業に参加し、他大学とも連携して、認証システムや各種情報インフラ及びグリッドインフラの開発整備を行う。

国立情報学研究所と7大学の情報基盤センターと連携した最先端学術情報基盤（サイバーサイエンス・インストラクチャー（CSI））構築事業に参加し、認証システムや各種情報インフラ及びグリッドインフラの開発・整備を行った。

- (9) 大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織と連携し、最新の高度なサービスを取り入れて、本学の情報サービスの高度化を行う。

大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織と連携して3社と共同研究を実施し、VPN（仮想プライベートネットワーク）を導入するなど最新の情報環境の高度な情報サービスの提供を行った。

- (10) レンタルサーバーやビデオ作成等に関して、サービス内容の充実強化を行い、より広範囲な学内ニーズにこたえるように技術開発等を行う。

情報環境の学内サービス充実のため、レンタルサーバーのUPSを外部電源対応に交換するなど保守点検の停電時においても利用を可能としたこと、Web会議システムを導入し利用サービスの拡大を行ったことなどサービス内容の充実を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

大学の情報ネットワークを利用した各種学術情報サービスの利用や学内専用メールについて、Shibbolethを用いた全国的な認証の仕組み「学術認証フェデレーション」を平成20年8月より構築・テスト運用を進め、学外からアクセスし学術情報サービス等の利用が可能となり、学外での教育研究活動に活用できるようになった。

3. 自己評価と課題

全学の情報基盤の整備のため平成19年4月に情報環境機構を設置し、第1期中期目標・中期計画期間の後半にあたる平成19年度から21年度にわたる3か年間に、(1)教育用計算機システムを中心とする教育情報基盤の再編と共通化、(2)情報セキュリティに係わる体制並びに諸規則の整備、(3)情報関係予算の一元的計画と運用の3事項を中心に重点的な施策を実施し、情報基盤ネットワークの強化、情報システムの高度利用の促進、全学計算機システムの高機能化と利用サービスの向上など本学の情報環境が大きく改善できたことは評価に値する。

今後は、第2期中期目標・中期計画に策定した情報環境重要施策により、教育・研究情報基盤の整備と効率的な運用、大学の知の集積と発信機能の強化、情報セキュリティ体制の強化及び情報環境機構の組織・管理体制の整備などが課題である。

1 学群・学類

人文・文化学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		240(240)	1,222(1,144)	946(870)	281(291)	267(264)	
	編入学・再入学		-	-	-	-	-	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-	-	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【人文・文化学群】

- 平成 21 年 4 月に学群運営委員会の下に人文・文化学群将来計画検討委員会を設置し、学位授与、教育課程編成・実施、及び入学者受入れの 3 方針を検討・策定するための体制を整備した。
- 平成 21 年 7 月に、学群運営委員会の下に設置されている人文・文化学群自己点検・評価委員会を開催し、平成 19 年度に実施された監事監査の提言・課題等についてのその後の改善・実施状況に関して総括的な自己点検・評価を行い、今後の学群運営の課題を明らかにした（以下の「3. 自己評価と課題」参照）。

【人文学類】

- 幅広いカリキュラム編成と少人数教育に基づく高度な専門教育を引き続き推進した。
- クラス連絡会を年 2 回（7 月 2 日、12 月 2 日）開催し、学生生活やカリキュラムなどについて学生側の要望を聞き、活発に討議した。
- 各学期に学生による授業アンケートを実施し、教育方法や内容の更なる改善を図った。
- 優れた入学者を確保するため、学類入試検討委員会を中心に、選抜方法全般について再検討を行った。
- 学類広報誌『人文学類ご案内』のほかに、学生の視点に立った学類パンフレットを作成し、送付する高校を拡充するなど、学類の広報活動を一層充実・強化した。
- 専攻説明会（1 月 27 日）、及び学類主催の就職説明会（6 月 17 日：一般企業、11 月 11 日：教職、公務員関係）を実施し、学生に対するキャリア支援活動を積極的に行った。また、キャリア支援の一環として、学外から講師を招き、キャリアアップ講演会を 3 回にわたって開催した（10 月 16 日、11 月 13 日、12 月 11 日）。
- 年間修得 15 単位未満の学生等に対し、クラス担任及び父兄と連携し、きめ細かい個別指導を行った。
- 出張授業など地域社会との教育上の連携を図り、学生の教育機会を広げる努力を行った。

【比較文化学類】

- 学生担当教員、クラス担任並びに指導教員と支援室との連携を深め、学生に対する対応を強化した。
- 本学類卒業生を招き講演会を実施し、学生に対してキャリア支援を行った。
- 2 年次生に対する英語教育や総合科目充実のための改革をはじめ、カリキュラム全般の整備を行った。
- 公開授業や学生指導に関する研修会を行い、学類教育並びに学生支援の改善を行った。
- 本学卒業生である作家や写真家を招いて講演会を実施し、芸術作品が誕生する現場の緊張感と楽しみを広く紹介した。
- 模擬授業や出張講義、研究室訪問等の機会を通し、高校生に向けて本学類の教育を積極的に紹介した。
- 学類ホームページを大幅に改定し、本学類の活動を積極的に発信した。

【日本語・日本文化学類】

- 海外での実習・授業科目の開設についてはロシア（「国際理解教育」）及びスロベニア（「現代国際文化事情 II」）で授業を行った。
- キャリア支援活動については学類キャリア支援委員会主催の卒業生の講演会（1 月 26 日）及び「就職・進路についての連続おしゃべり会」（全 4 回）を実施した。
- FD 活動の充実については、10 月と 12 月に海外における授業開設の可能性について、また 1 月には「日本語・日本文化基礎論」の今後の科目内容と担当方法についてというテーマで研修会を開催した。

- (4) シラバスの充実については学群の形式に従い充実させた。特に時間割表へのジャンプ機能は好評である。
- (5) 教育目標と入学者受入れ方針の見直しについては、すべてを見直し、文言の統一を図った。
- (6) 英語運用能力向上のための集中授業については開講時間の設定になお調整が必要で、来年度以降の開講に向け努力中である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

【人文・文化学群】

- (1) 学生の異動、教育課程の編成、予算・決算、施設の管理、教育目標の設定や評価等に関して、学群運営委員会から委任された（8月を除き毎月1回開催の）人文・文化学群学群長・学類長会議において審議・決定するという、平成20年4月から続けてきた運営のスタイルがほぼ定着し、効率的な学群運営ができるようになった。
- (2) 計6科目から成る人文・文化学群共通科目（コア・カリキュラム）も開設時から早3年が経過し、学群における初年次教育の重要な柱の一つとしての位置付けがより強固なものとなった。

【人文学類】

- (1) 3年次からの専攻コース進学が円滑に行えるように、1年次生を対象に、学類の4主専攻17コースについての専攻説明会を実施した。
- (2) 全学1年次生に配布されるキャリアポートフォリオを更に充実・拡充するために、学類版のキャリアアップシートを作成し、学類生がより有意義な学生生活を送ることができるように支援した。
- (3) 高校からの依頼を受けて出張講義を行うだけでなく、学類側から積極的に高校に働きかけて出張講義を行い、学類に対する理解及び関心をより深めてもらう努力を継続して行った。

【比較文化学類】

- (1) 留学生をTAや補助者として採用し、授業や課外活動における異文化理解教育やコミュニケーション力の充実・涵養を目指した。
- (2) 学生が提出すべき書類に関して、その提出状況を把握し、卒業論文提出に向けての各段階における準備状況を確認した。
- (3) 案件に対する迅速な対応や紙資源を節約するために、学類構成員に対しては努めて電子媒体を用いての情報発信を行った。

【日本語・日本文化学類】

- (1) 海外での授業開設に向けて次の2つの授業を試行実施した。9月：モスクワ市立教育大学（ロシア）にて「国際教育実習」（国際連携プロジェクト経費を受ける）、3月：リュブリャーナ大学（スロベニア）にて「現代国際文化事情Ⅱ」（短期海外研修支援奨学金を受ける）
- (2) 「就職・進路についての連続おしゃべり会」という将来を語り合う会を4回開催した。この会では教員有志と学生が将来設計について自由に話し合った。
- (3) 一部の授業で、大学院文言専攻に進学した学類卒業生や留学生を授業に招待し、彼らの研究テーマに関わるワークショップを行い、学問研究のありようを伝えるとともに、大学院進学について考えさせた。
- (4) FD活動の一環として、開設授業科目に関して3回（10月、12月、1月）研修会を開催した。
- (5) 学生の自主性を養う教育活動に努めており、クラス代表主催によるG棟ミニ・クリーンデー及び留学生歓迎パーティを実施した。

3. 自己評価と課題

【人文・文化学群】

平成21年7月に開催の人文・文化学群自己点検・評価委員会で検討の結果、学群として以下の3つの課題があることが確認された。

- (1) 学群及び学類レベルでの一貫したポリシー・主張の明確化に努める。
- (2) 教育の質保証のため、自己点検・評価の結果を改善に結びつけていくような組織的取組を強化する。
- (3) 学類間の連携や教員の互換性を強化する。

【人文学類】

平成21年度についても、学類の上記重点施策を達成すべく検討・改善を行い、おおむね達成できたと判断しているが、今後、以下の項目については、検討を行っていく予定である。

- (1) 学類に入学した学生の教育効果をより高めるために、学類カリキュラムを改善し、より柔軟な履修ができ

るように検討を行う。

- (2) 特定の専攻コースに学生が集中する傾向があるが、今後、各コース所属の学生数の均衡化を目指す。
- (3) 優秀な学生を確保するために、特に学類が行う推薦入試と後期試験について、引き続き検討を行う。

【比較文化学類】

この一年間、委員会や指導教員等を通して積極的に学生と面接を行い、学修支援や生活指導に努めた。しかしながら、なお学生支援や教育活動などにおいてはいくつかの検討事項が残されている。即ち、

- (1) メンタル面等において支援を必要とする学生に対する指導方法の確立。
- (2) カリキュラムの更なる整備。
- (3) 定員削減に伴う教員不足が深刻な分野に対する対応。

【日本語・日本文化学類】

21年度は上記の6つの重点目標を掲げて教育活動を行ったが、特に海外での授業開設については成果をあげ、次年度以降の本格実施への基礎となった。海外での授業展開は日本語や日本文化を世界に向かって発信できる人材の育成という学類の教育目標達成には欠かせないことであり、財政的措置が不可欠であるが、本年度は国際交流基金から「国内大学連携事業経費」を受けることができた。またキャリア支援では学生と将来を話し合う会を開き、就職という短いスパンではなく、どう人生を切り拓くかという問題を考えさせた。シラバスについては学類の目標に合わせた作成が一層求められる。英語運用能力の育成については実施時期の問題で達成できず今後の課題として残った。

社会・国際学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	160(160)	1,084(1,173)	770(785)	200(199)	169(170)		
	編入学・再入学	-	97	97	11	11		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-	-	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

平成 21 年度は学群改組 3 年目であり、第 2 期「中期目標・中期計画」策定の年度でもあった。これまで 2 年間の経験を踏まえて、社会学類と国際総合学類及び学類内主専攻間の連携・競争と相互補完関係をさらに充実させ、人材育成に対する社会的ニーズの多様化・高度化に対応した教育を実践した。

[教育の成果・効果の検証]

- 「第 2 期中期目標・中期計画」に向けて、「筑波スタンダード」に掲げた社会・国際学群の教育目標に対する現行カリキュラムについて分析し、改善方策を検討した。社会学類では学生の要望を踏まえて学類全体での組織的対応を行った。国際総合学類では学群 FD 細則に準じた学類 FD 細則を制定し、「シラバス作成手引書」を作成した。
- 「国際化拠点整備事業(グローバル 30)」における学士課程英語コース「社会国際学教育プログラム」を提案し、採択された。「社会国際学教育プログラム」の教育課程を設計し、開設授業科目、初年度時間割、卒業要件、取得学位、履修細則を定めた。
- 学生による授業評価アンケートを、社会学類及び国際総合学類で実施するようにした。まだ、全科目での実施に至っていないが、教員が独自に行っているものも含めれば前年に比べて大きく向上した。また、可能な範囲で実施方法を両学類で共通化し、効率化を図った。

[入試]

- 少子化により受験者数が減少し大学間競争が激化する中、アドミッション・ポリシーを明確にし、情報発信を強化した。グローバル 30 採択などの好影響もあって、昨年度以上の志願倍率を得ることができ、筑波大学トップクラスの志願倍率を維持することができた。特に社会学類では、韓国からの私費外国人留学生の受験者が大幅に増加し、質の高い留学生を確保することができた。
- グローバル 30 に関して、11 月期入試及び 2 月期入試を実施し、ほぼ想定した留学生の入学予定者を確保することができた。途上国からの留学生を念頭に、入学金及び初年度授業料の免除、及び優秀な学生に対する筑波大学独自の奨学金創設を要望し、実現することができた。また、海外の高校や大学の社会・国際学群への留学に関する関心の度合いや社会・国際学群に対する要望を調査するために、ロシア、中国、オーストラリア、ドイツに担当者を派遣した。

[教育課程]

- グローバル 30「社会国際学教育プログラム」の教育課程を、設置の趣旨・人材養成目的(設置の目的・必要性、人材養成の目的、教育の目標、達成目標)、教育課程編成の考え方・特色(教育の方針、教育の内容、修了要件、学位の名称、アドミッション・ポリシー)の観点から明確にした。
- グローバル 30 プログラムと既存のカリキュラムとの連携・相互補完を念頭に、教育の質の向上及び科目配置の適正化、学類及び主専攻の特徴アピール、学類間及び主専攻間の連携と相互補完関係などの観点から、カリキュラムの改善を進めた。

[情報ネットワーク・e ラーニング]

- 学内学生支援、キャリア支援、受験生/G30 留学生支援、帰国生徒/留学生支援、教育の質の向上と組織運営の効率化支援の観点から、情報ネットワーク/e ラーニングの高度化を進めた。WEB の重要性がますます高まる中、WEB 管理を学群広報・ネットワーク委員会で一元的に行い、学群の理念・教育目標及び社会学類・国際総合学類のシラバスや専門教育の情報などを発信し、入学を目指す受験生および卒業生を受け入れる社会の理解を得た。また、グローバル 30 プログラムを海外に情報発信するため、英語版 WEB の充実に努めた。

- (2) 情報通信技術(ICT)を活用した授業法の確立に取り組んだ。平成 20 年度に引き続いて超高速インターネット衛星「きずな」を使って、アジア工科大学(タイ)及びマルチメディア大学(マレーシア)との間で、2 単位の 3 大学間共通遠隔授業を実施した。また、チュラロンコン大学(タイ)との間で特別セミナーを実施した。さらに、インストラクショナルデザイナーを非常勤で雇用し、FD 講習会「インストラクショナルデザインによる授業改善」などを通じて、授業方法・シラバスの作成法の改善を図った。

[キャリア支援]

社会学類では、卒業生を招いて進路説明会を行っており、その際に過去受けた教育が現職に役立っているか、もう少し勉強しておけば良かったことなどを学類長自ら意見聴取するなどした。国際総合学類では、卒業生による就職説明会を毎年、実施しており、就職先の選択や就職活動に役立たせた。また、新たに発足させた同窓会を通して意見を聴取した。就職活動をしている学生を通して、企業関係者の反応も間接的に参考にするようにした。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

社会・国際学群は、教育研究を通じて国際社会でのリーダーを育成することを教育目標に掲げている。そのための施策として、「国際性の日常化」の実現を目指した。また、地域社会との連携を考慮した施策を進めた。

- (1) 社会・国際学群におけるこれまでの国際交流事業の成果を踏まえて、「国際化拠点整備事業(グローバル 30)」における学士課程英語コース「社会国際学教育プログラム」を提案し採択された。平成 22 年 8 月に初年度の留学生を受け入れることを目標に、事業を推進した。
- (2) 特別経費「アジアにおける高度 e ラーニングによる教育研究基盤形成事業」を獲得し、アジア工科大学(タイ国)、マルチメディア大学(マレーシア国)との間で、2 単位(Pattern Recognition and Inverse Problems)及び 1 単位(Basic Japanese Kanji)の遠隔共通授業を実施した。また、新たにチュラロンコン大学(タイ国)との間で特別セミナー(Civil Society in Asia and Social Responsibility of Universities)を実施し、好評であった。
- (3) 授業科目の e ラーニング化及び WEB 化を推進した。平成 20 年度に留学生センターと共同で開発した Moodle をベースとする「日本語教育支援プログラム」、及び 2 学期入学生の学習用として収録したビデオコンテンツの運用を進めた。今後は、アーカイブした授業コンテンツと学群・学類 Web シラバスとのリンクを図るとともに、G30 留学生を念頭に置いたコンテンツの充実及び運用法を検討していく。
- (4) 平成 20 年度にリニューアルした社会学類の模擬法廷教室を活用し、平成 21 年にスタートした裁判員制度を念頭に学士課程教養教育から専門教育に及ぶ教育の一層の充実を図った。さらに遠隔教育システムを導入し、高校生や社会人の教育を促進する「模擬法廷を活用した体験型社会教育及び遠隔教育基盤形成事業」を展開した。
- (5) 筑波大学 OB 連携講座開設記念シンポジウム「日本と中国・GDP 逆転の衝撃ー21 世紀における両国の関係を模索するー」(主催：社会・国際学群)を開催し、社会学類卒業生を含む本学出身者を講師に招くなど、学生と卒業生の交流を通じて多方向の意見聴取と教育効果の検証・改善を行った。
- (6) 地域社会の衰退という今日的問題に対して、つくば市との連携のもとに筑波山ルネッサンス「活力ある地域社会の創・再生を目指した実践的地域づくり研究」を進め、つくば市の社会的・文化的・環境的特性を踏まえた地域づくり活動の担い手の育成を目指した。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成 21 年度の基本方針に掲げた教育目標の達成、及び社会学類と国際総合学類の連携と相互補完関係の充実については、おおむね目標を達成することができた。しかし、教員及び支援職員を含めた学群としての一体感の醸成については、学群・学類の施策と支援室の方策とが必ずしもうまくみ合わなかった。今後の検討課題である。
- (2) 重点施策・改善目標については、「国際化拠点整備事業(グローバル 30)」における学士課程英語コース「社会国際学教育プログラム」の採択、特別経費「アジアにおける高度 e ラーニングによる教育研究基盤形成事業」の獲得などを通じて、「国際性の日常化」「地域社会との連携」を推進し、当初の成果を上げることができた。今後は、これらのプロジェクトを着実に運営していくことが肝要である。

人間学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	468(488)	472(471)	137(138)	127(130)		
	編入学・再入学	-	-	-	-	-		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-	-	-	-	-	-	-	

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

平成 21 年度人間学群は 基本方針に基づき、以下の 4 事項を重点施策とし改善に取り組んだ。

(1) 学群教育に関する目標 —教育の充実を通じた魅力ある人間学群づくりの推進—

- ① 3 学類の体系的な専門教育の推進と充実、学群共通科目（コア・カリキュラム）の充実、授業評価の実施。
コア・カリキュラムでは、授業評価のための予備調査（教員、学生を対象）を行った。平成 22 年度、本格実施無向けて、予備調査の結果を踏まえ、授業改善に役立てられる授業評価を実施予定である。
- ② 平成 21 年度、学群・学類全体のシラバスの完全ウェブ化の実施、充実を図った。
- ③ 人間学類、新 3 学類学生に対して新旧カリキュラムを同時展開し、学生の履修の柔軟な対応に取り組んだ。
- ④ 学生が意欲的に授業の取り組むことができるよう多様な授業、学習形態、実習を展開した。
- ⑤ 学群コア・カリキュラムの中にフィールドワーク、実践実習など、社会参加型の学修を学群全体で推進した。
- ⑥ 卒業生・社会人との交流の実施、キャリア教育の推進
人間学群コア・カリキュラム「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン自由研究」において、学類出身卒業生・大学院生に授業で進路決定、社会で専門職として働くことや学ぶことについて話をしてもらい、学生個人々人におけるキャリアデザイン・教育の推進を図った。
- ⑦ 帰国生徒の受け入れは、平成 21 年度、3 名であった。
- ⑧ 学生のニーズに沿った海外留学のための指導体制を築く。
海外留学のための指導体制（交流協定）は築いているものの、学生側のニーズが減少しており、平成 21 年度の交流協定に基づく留学実績は人間学群はゼロである。
- ⑨ 人間学群、人間学類、双方の学生間の交流を一層推進する目的で、学群教員・学生間懇親会を 12 月と 3 月に行われた学群シンポジウムの後、実施した。
- ⑩ 学群教員全体として FD に取り組み、学生への効果的教育、教育改善に取り組む。
12 月と 3 月に学群・学類シンポジウム（FD）を実施し、学群・学類教育に関する意見交換、調査を実施し、学群共通の学びが重要であることが確認された。平成 22 年度以降の学群教育にこれを役立てることとしている。
- ⑪ 教育の質の向上に資する環境整備をさらに促進し、教育環境の充実を図る。
平成 20 年度より 30 年以上改善されなかった学群・学類教育における実験・実習設備環境が設備経費の配分により相当に改善された。平成 21 年度は、教室環境の整備に予算の配分を受け、机やイス、ブラインド、AV 機器などがかなり改善された。
- ⑫ 卒業生と在学生との交流・情報交換、連携強化を推進し、魅力ある人間学群の発展と構築を推進する。
3 月に人間学類 35 周年式典を開催し、卒業生・退職教員およそ 100 名が参加し、学類教育について熱い討論が交わされた。卒業生、学類生にとっては貴重な相互交流の機会となり、また今後の一層の学群・学類教育改善の推進の機会となった。

(2) 学生支援・学生の生活支援の充実

- ① 学生と教員間の定期的会合を持ち、情報交換・意見交換を推進し、学群・学類教育に活かす。
クラス代表連絡会 2 回、学生とのランチタイムミーティング 2 回を実施し、学生の授業や大学生活における要望、意見を聴取した。学生からの授業に対する意見は、その後、会議で報告され、検討された。
- ② 障害など、学修に関して特別の配慮を必要とする学生への支援の充実を図る。
障害学生への支援、障害を有する学生と共に学ぶことによる一般学生の学びは、一層推進されている。障害を有する受験生の数は一層、増加している。

③学生生活を送る上での困難や問題を抱える学生に対する支援体制を学群全体で構築する。

学類における学生の問題（事件事故、適応上の困難、学生生活上の問題）は、大抵学類長のリーダーシップの下、学類教員によって対応し、学類長から学群長に報告を受けた。学群全体として問題となるような大きな問題は特に起きなかった。ただし近年の学生にとって大きな問題の一つは経済上の困難である。

(3) 高大連携の促進

高大連携は、人間学群学類毎に連携のしかたがあり、心理学類では出前授業、障害科学類では障害者特別選抜における事前指導、教育学類においては附属学校との研究と教育の連携、である。

(4) 地域・社会・世界に向けた人間学群の情報発信、研究と教育の社会還元

①大学説明会では、昨年度をさらに超え過去最高の参加者人数（約 1,000 名）となり、人間学群への社会的関心がさらに高まっていることが示された。

②「スクールリーダー研修講座」（社会人対象）を実施し、高度専門職社会人の研修に貢献した。

③学生の地域ボランティア活動を人間フィールドワークの授業実習の単位として認め、社会貢献活動の動機づけ、推進、充実を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教員の物理的負担の少ない、簡素でかつ効率的な運営体制を築くため、月 1 回（年 12 回）実施されていた学群教員会議を 4 月と 3 月の原則 2 回とし、各委員会委員長から構成される運営会議に審議を一任することとなった。

(2) 今年度は、人間学類最後の学年に当たるため、

- ・人間学類 35 年の総まとめとしての 35 周年式典の実施（参加者およそ 160 名）、
- ・退職教員と卒業生との交流、
- ・学類教育の評価、を実施した。

(3) 学群教育に関するシンポジウム (FD) を実施し、学群のコア・カリキュラムについての授業評価（予備調査）を教員と学生に実施し、来年度の本格実施と PDCA にむけて準備を進めた。

3. 自己評価と課題

今年度の人間学群の大きな評価すべき実績は、

- ①学群あげての 35 周年式典の実施と退職教員、卒業生、在校生との交流
- ②学群教育設備、教育環境の推進、
- ③学群コア・カリキュラムの一層の推進、
- ④特別支援を要する学生への教育と支援の一層の推進、
- ⑤学類教育、学群コア・カリキュラムの事業評価の実施、があげられよう。

今後の課題として具体的には、

- ①小学校教員養成課程を設置するための本学附属小学校等との連携体制の強化
- ②学群教員間の研究と教育の交流を促進する学群概算要求、学群プロジェクト研究の推進、
- ③授業評価の一層の推進、
- ④学群教員の連携・協働による学群カリキュラムの再検討、授業改善に役立つ FD の実施、があげられる。

強力な学群長のリーダーシップの下、これらが推進されることが今後の課題である。

生命環境学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	250(250)	1,010(1,018)	831(827)	297(292)	286(276)		
編入学・再入学	-	40-	40	17	14			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
-	-	-	-	-	-	-	-	

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 生物学類

- ①強い学習意欲を持った学生を対象とした生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1年生全員に特別講義「生命科学の最前線」を行うとともに、1年生7名、2年生3名、3年生2名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。また、このうち6名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択された。
- ②科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3年生を対象に通年の専門外国語の授業（必修）、2年生を対象に1学期間の専門外国語の授業（必修）等を実施した。
- ③成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。
- ④「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価と「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開を実施し、問題のある授業にはカリキュラム委員会による指導を行った。
- ⑤第20回国際生物学オリンピック（IBO2009つくば、7月12日～19日）を56か国・地域から221人の選手と59か国・地域から214人のオブザーバーの参加を得て開催した。また、生物チャレンジ2010（国内2次予選）準備委員会を組織して具体的な実施計画を立案し開催準備を推進した。
- ⑥BSリーグ（Biological Science League）（平成20～22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」）第1期生18名のうち8名を選抜しBS2リーグ生に昇格させ、また第2期生として生物科学研究に意欲と実績のある21名の小中学生を全国から選考（BS3リーグ生）し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う生物学者の育成に貢献した。

(2) 生物資源学類

- ①海外協定校との連携によるグローバルスタンダードカリキュラム（単位互換プログラム）の開発と試行による生物資源科学・農学教育の国際化推進について 本年度は、タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」およびカセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を上記プログラムの一部として試行するとともに、両大学の実務者会議を開催し、単位互換プログラムについて改定作業を行った。さらに、今年度は米国ユタ州立大学及び仏蘭西のボルドー大学と協定を締結し、単位互換プログラムについて両校で協議し、来年度から実施することが決定された。平成22年度から始まる文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル30）生命環境学際コース」（以下G30生命環境学際コース）のカリキュラムを整備し、協定校の附属高校に教員を派遣しリクルートを行った。このように、教育の国際化推進に向けて着実な成果が得られている。
- ②「食と緑の地域連携プログラム」および研究学園都市の諸機関との連携によるプログラムによるインターンシップ・キャリア教育の充実について、本年度も「食と緑のインターンシップ」（学生と市民）やJICA 筑波との連携による「国際農業研修Ⅱ」を正規カリキュラムの中に位置づけて実施するとともに、平成21年度に締結した農研機構の農業者大学校との協定に基づき「先進経営のインターンシップ」科目を新設するなど、着実な成果が得られている。
- ③FD活動の一環として、全教科について学生による授業評価を実施している。学生の評価や意見に対する教員の対応を「教員回答書」として学類長に提出することを義務づけるとともに、学生と教員による「教員回答書」は全て公開している。多様な入試を実施しているので、基礎科目に関して学生間に学力のバラツキがあ

り、「英語」に関しては高大連携の一環として附属坂戸高校との連携による「英語リメディアル」の実施、「数学」、「物理」および「化学」については教員とTAが連携する学類独自のリメディアル教育を試行するなど、教員のFDと学生の学習意欲向上に期待される成果が得られつつある。今年度から「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設け、優れた卒業研究を行った学生を表彰した。入学者選抜方法の点検と見直しを行った。さらに、産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施するとともに、JA全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施した。

(3) 地球学類

- ① 1～2年次の専門基礎科目については、例年同様、学生組織（学類授業評価委員会）が毎回または毎学期末にアンケートを実施した。今年度より、2～4年次の専門科目の授業評価について、毎学期末に教員が自由形式で実施し、学類運営委員会に報告書を提出した。それぞれ全体の報告書を取りまとめて、専門基礎科目については教員・学生、専門科目については教員に配布した。2月に教員・学生の懇談会を開催し、さらなる授業の充実と福利厚生について議論した。授業評価の成果として、毎年学生の満足度が向上し、問題点の指摘が減少した。
- ② シラバスの掲載項目を充実させ、授業の目標や内容をより具体的に表示した。講義－演習－室内実験－野外実験のリンクを推進したことにより、より体系的な知識・技術の取得が可能になった。G30 生命環境学際コースの開講への準備として、海外野外実習を推進した。
- ③ 入学後の学生へのアンケートから効果が高いことが判明した夏期大学説明会について、今年度も総力を挙げて取り組んだ。高大連携活動にも積極的に取り組み、今年度は6件の学外での出前授業、4件の学内での模擬授業や体験学習を実施した。
- ④ 欠席の多い学生をクラス担任や授業担当教員が早期に把握し、連絡を取るよう努めた。その結果、地球学類では、留学や家庭の事情以外の理由による休学・単位不足の学生が極めて少ない状況が継続された。
- ⑤ ジオネットワークつくばに学類として新規に参入し、学園都市内の研究機関・地域住民との交流を促進した。また、東京都の主催するECO-TOP プログラム（人材認証）への参加を進めることになった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 生物学類

- ① 高大連携活動等の社会貢献活動として、学内外の授業・実習を高校生対象に43件、小中学生・一般対象に33件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオ e カフェ実施など積極的に取り組んだ。
- ② G30 生命環境学際コースの開設のため学群横断型学際カリキュラムを新設した。特に生物学類では、一般学生向けの既存の専門科目のうち18科目を2011年度から英語化してG30 生命環境学際コース科目と共通開講することとし、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化推進を計画した。
- ③ 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック国内予選成績優秀者の中から3名を合格とした。
- ④ 成績評価基準ガイドラインの設定、全科目の評点分布情報の全教員での共有、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の実施と「つくば生物ジャーナル」による結果の完全公開、開設授業科目一覧・シラバス統合データベースによるカリキュラム改善の体系的な実施・追跡などを通して、学類全体のファカルティ・ディベロップメントを推進した。

(2) 生物資源学類

- ① 研究学園都市の諸機関との連携による「食と緑の地域連携プログラム」および「食と緑のインターンシップ」を実施した。
- ② タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」およびカセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を実施した。米国ユタ州立大学・仏蘭西ボルドー大学との協定を締結した。G30 生命環境学際コースの開設の準備をし、さらに協定校の附属高校へ教員を派遣した。
- ③ 高大連携事業の取組として、全国の高等学校に対して出前講義、および本学での模擬授業を実施した。さらに、附属坂戸高校との連携による「英語リメディアル」を実施した。
- ④ 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を3回実施するとともに、JA全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施した。生物資源学類同窓会による就職支援特別セミナーを実施した。
- ⑤ 「生物資源学類卒業研究優秀賞」を新設し、優れた卒業研究を行った学生表彰を実施した。
- ⑥ 運営上の特色ある取組としては、大学院前期専攻（生物資源科学専攻）との連携による学類・大学院連携教

育体制の整備のためのWGを設置した。また、学系と連携した教員の学内サバティカル制度（教育専念義務の一定期間免除）を継続実施した。

(3) 地球学類

- ① 3年次向け専門科目の再編成を進めた。主として、時宜にかなった新規科目の導入、学期完結型への変更、講義－演習－実験－野外実験のリンクの強化、専門基礎科目からの積み上げカリキュラムの構築に取り組み、体系的な学習を促進した。
- ② 授業評価の実施を促進し、特に専門科目の評価を新たに実施した。その分析結果を公開して授業改善に役立てる一方で、授業内容の充実化と成績評価の厳密化を推進した。
- ③ シェフィールド大学との交流協定による学生の留学と単位互換、海外野外実験の実施、海外教育機関の視察、G30 生命環境学際コースの準備等、学類教育の国際化を推進した。
- ④ 国際地学および地理オリンピックへの協力体制の強化、同オリンピックのつくばへの誘致、オリンピック特別選抜入試の導入を進めた。

3. 自己評価と課題

(1) 生命環境学群は、学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に務めている。各学類では教員が積極的にFD活動に取り組み、また講義と演習・実習・実験を有機的に結びつけ、系統的に教育を進める工夫をしている。科学オリンピック入試（生物、地理、地学）による広汎な人材を確保する努力、国内外でのインターンシップにみられる学生の主体的な学習を促す授業科目の導入も図られている。また、学群の国際化を推進するためにG30 生命環境学際コースを実施するための準備を着実に進めた。新たに設置された地球学類は、その目標にむかって教育内容を充実させてきている。一方、課題としては、学類間の連携教育を一層強化し、学群全体として教育課程の完成度を高める必要がある。また、G30 生命環境学際コースの開設にあたり、学生募集方法の工夫、教育の質の保証などの対策が必要である。G30 生命環境学際コースの開設に伴う、教員の負担増が深刻化している。このほかの学類ごとの評価と課題については以下の通りである。

(2) 生物学類

- ① 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業（BSリーグ、国際生物学オリンピック等）を平成19年度から総合的に展開してきたが、最終年度となるBSリーグの今後の事業計画を策定することや、事業を支えるTA経費を確保するなどの対策が必要である。
- ② 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて4年が経過し、約7割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置けるGPA活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化の推進が期待される。

(3) 生物資源学類

グローバルスタンダードカリキュラムの導入、FD活動の一層の強化と授業改善、生物資源学類卒業研究優秀賞の新設等により、学生の学習意欲向上を促し、大学院進学率、公務員・教員試験合格率の維持・向上に努める。

(4) 地球学類

- ① 専門基礎から専門教育への体系的な移行が進んだ。演習等、数人対象の科目を除くほぼ全科目で授業評価を詳細に実施した結果、授業の改善がさらに促進され、学生の満足度も上昇した。教員と学生の連携を緊密にすることにより、依然として、高い授業の出席率、ゼロに近い休学・留年率を維持できた。
- ② 広報活動の成果として、推薦入試出願者の増加、試験欠席率や合格辞退率の低さに表れているように、筑波大学地球学類を強く志望する受験生が増加した。
- ③ 専門教育では、講義－演習－室内実験－野外実験を有機的にリンクさせ、質の高いカリキュラムが実行できた。今後の課題として、総合科目や英語共通科目が増加した場合への対応、とくに専門科目の質の高さの維持があげられる。

理工学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		520(520)	1,869(1,760)	1,537(1,441)	637(630)	598(591)
	編入学・再入学		-	244	244	78	56	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-	-	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 重点施策

①総合政策室の活動

理工学群と所属 6 学類が直面する運営上の諸課題に対する施策等を企画・立案する組織として設置された総合政策室は、昨年と同様に 7 月と 8 月を除く毎月第一水曜日に定例の室員会議が開催された。平成 21 年に実施した総合政策室の主な活動業務は、以下の通りである。

ア. 中期計画と認証評価のための学群統計資料調査票（教務と学生支援関係）の作成

イ. 学群・学類説明会の準備

ウ. 予算の執行と管理

②広報委員会の活動

ア. 高等学校などへの学群・学類パンフレットの郵送配布

イ. 学群ホームページ改訂の実施

ウ. 学類の体験学習、高大連携、大学案内、キャンパスツアーなどへの支援

③FD 委員会の活動

学類 FD 関連資料・統計の現状調査

(2) 改善目標等

①入試（各学類の編入学・推薦入学試験のみならず個別学力試験における出願者数は増加した。）

②教育（平成 21 年度の理工学群所属学生は 1～3 年次生から成るが、どの学類の学生も順調に進級している。また、数少ない成績不良者に対しては、きめの細かい指導体制が実施された。）

③学生・就職支援（生活相談など学生生活全般の支援について、クラス担任や研究指導教員を通じた実質的な指導を実施している。また、いくつかの学類ではキャリア指導を行った。）

④社会・地域との連携（昨年と同様に、茨城県を中心とするいくつかの高校で、出張授業や体験授業を実施した。）

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 学群運営委員会

理学分野と工学分野の特徴を活かした理工学群の運営に対して期待されている役割を果たすため、正・副学群長、6 学類長及び総合政策室長で構成される運営委員会を常設している。本年度の学群運営委員会では、学類長による学類紹介が定期的に行われ、各学類が直面する問題点の意見交換を行った。

(2) 総合政策室と各種委員会

昨年と同様に、学群の組織運営を円滑に進め、運営委員会の WG としての機能を有効に果たすことを目的に設置された総合政策室を中心にした各種委員会活動が行われた。

(3) 各学類の特色ある取り組み

①数学類

1・2 年の授業について、学期ごとに担当者連絡会を開催して、授業改善に積極的に取り組んだ。また、専門科目に関しても、各専門グループ内で授業内容の検討・改善に取り組んだ。さらに学生の勉学環境を整える一環として、学類生用の数学図書の充実を図った。

②物理学類

英語教育（科学英語、専門英語）において英語を母国語とする教員を雇用して実施した。知識だけではなく、それ以上に大切なものを習得するために「課題探求実習」の一層の充実を図っている。

③化学類

年3回のクラス連絡会の開催と学生による授業評価アンケートの実施および学生との意見交換などを行い、また障害学生に対する支援も積極的に行った。高校生に対して一日体験化学教室を行い、化学類の学生には最先端の研究成果の講義として化学セミナーの授業を行っている。

④応用理工学類

応用理工学類では、基礎科目の勉強に対するモチベーションを上げるため、1年生のフレッシュマンセミナーにおいて、研究室配属を体験する「体験研究室配属」を3コマ使用して実施している。また、3年生が研究室を選択するときに、十分なマッチングが得られるようにするために、志望調査の前に1ヶ月程度の期間を使って、研究室ごとの説明会などを実施している。

⑤工学システム学類

日本技術者教育認定制度（JABEE）の認定を受けて、JABEE が求める PDCA サイクルに基づく教育点検改善システムを構築し、教育内容と教育環境に関する継続的な点検改善を行っている。平成 21 年 12 月 26 日-27 日にわたり、JABEE の継続審査を受け、工学システム学類が進めている教育点検改善が高く評価され、今後 6 年間の JABEE 継続認定を受ける事が出来る見通しとなった。この結果は、工学システム学類が進める教育点検改善システムが公に認められたものであり、更なる教育点検改善活動を進めている。

⑥社会工学類

社会工学類では日頃から街づくりに対して積極的に教育の中に取り込んできた。そのこともあり、取手市役所が公募していた「JR 取手駅西口地区のまちづくり企画提案」コンペを題材に社会工学類生の一人が卒業設計として取組んだ。その案を基礎として研究室でコンペ案を作成して応募したところ、見事最優秀賞を獲得した。

3. 自己評価と課題

学群改組3年目の理工学群は、教育・入試・学生指導・就職支援・FDなどの諸活動を積極的に展開しており、順調な組織運営が行われている。しかし、学内最大の学群教育組織である理工学群は、理学分野と工学分野の学類教育を行う校舎が離れているため、両分野の学生の交流が希薄となっていることが今後の課題である。学群コア科目の開設、理工学分野の著名な研究者による講演やシンポジウムなどを企画立案していくことで、この課題に対処していくことが来年度からは学群に独自の教育予算が配分されることが学内決定されているので、このような企画を積極的に実施していくことが期待される。

情報学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		230(230)	740(792)	552(598)	263(266)	241(248)	
	編入学・再入学		30	173	173	63	56	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-	-	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(情報科学類)

- (1) 学類内に設置した FD 委員会を中心に、マークシート形式の授業評価を実施し、その結果を各教員および全教員にフィードバックした。さらに、教員による授業参観を実施した。
- (2) 産学連携による新たな試みとして、「組み込み技術キャンパス OJT」を開講し、専用の部屋や設備を設けることによって実施した。
- (3) 入試に関して、3年次の編入試験に関して情報メディア創成学類との併願が可能な入試を実施した。
- (4) 情報特別演習や技術英語などの個人発想型科目を学生が選択するように推奨した。
- (5) クラス連絡会を引き続き定期的に開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、交通安全等、学生と教員の間でのコミュニケーションの円滑化をさらに進めた。
- (6) 高大連携を継続するため、附属坂戸高校の IT 合宿を実施した。

(情報メディア創成学類)

- (1) 発足 3 年目にあたり卒業後を見据えた指導体制等を整備した。初めての 3 年次生に対して就職・進学のための指導を具体化するため進路指導委員会を設置した。就職支援においては就職指導会を実施するほか、企業出身の教員を主要な企業に訪問させ、学類の人材育成像、教育目標、教育内容等を詳細に説明し卒業生が身に着けている専門性への理解を求めた。進学指導においては、主要な進学先であるコンピュータサイエンス専攻、図書館情報メディア専攻の専攻長からの専攻の現状紹介、前期課程の学生からの大学院生活の紹介等を内容とする進路指導会を実施した。その後、本学類に対応する専攻を 23 年度に開設するための検討を行う準備室を関連研究科が設置したため、学類としてこれに協力した（全教員が検討事項等を分担し新専攻実現にむけて協力した）。
- (2) 「筑波スタンダード」の宣言にふさわしいカリキュラムの実質化を推進した。今後のネットワーク情報社会のリーダ育成に不可欠な「多様性・自主性の涵養」を実質化するため、情報メディア特別演習などを通して専門領域におけるチャレンジ精神等を涵養した。
- (3) 設備等の有効・効果的な利用を図った。学生の学習環境向上策の一環として、学類が管理する施設等を 24 時間オープンにしてその有効利用を図った。なお、省資源の観点から、学類長が許可する方式として実施し、無制限な利用の抑制に配慮した。
- (4) 入試実施体制の見直し。編入学試験、私費外国人留学生試験において情報科学類との連携を行い、入試業務の負担軽減を実現した。推薦入試を 2 日から 1 日実施に変更し受験生や入試業務の負担軽減を実現した。
- (5) 受験生を確保するための広報活動を継続した。従来の広報活動は継続すると共に、学生の出身校への広報や教員が予備校等において学類紹介を行う効果等の検討を行った。

(知識情報・図書館学類)

- (1) 学類の FD グループを中心に、マークシート形式の授業評価を実施し、その結果を全教員および全学生にフィードバックし、教育課程の充実に努めた。
- (2) キャリア支援科目「学問と社会」の充実や、「インターンシップ」の開始により、キャリア教育科目の深化を図った。入試の状況、受験生の動向、入学者の教育成果等を分析し、学生の確保に努めた。
- (3) 「国際インターンシップ」の実施、および英語による授業科目「レファレンスサイエンス」の開設等により、教育の国際化に対応した。
- (4) 最終年度を迎えた図書館情報専門学群生に保証した教育課程を提供し、学修意欲を向上させつつ、進路指

導等の改善・充実を図った。

(5) 学習支援空間であるラーニング・コモンズの運用を継続し、学習環境の整備を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫 (情報科学類)

(1) 平成 21 年度より新たに開講された、産学連携の「組み込み技術キャンパス OJT」を積極的に支援するとともに、1、2 年生からキャンパス OJT への接続をスムーズに行うための環境整備を行った。

(2) 情報処理教育において重要な役割を果たす、教育用計算機システムの更新を行い、最新の計算機環境を整えとともに、高性能計算のためのプログラミングやソフトウェア教育のためのプラットフォームの導入を行った。

(3) 学類内における統一的な基準に基づく成績評価の厳格化を継続して実施した。

(情報メディア創成学類)

(1) 施設の 24 時間オープン化：学生の自主的学習を支援するため学類が管理運営する計算機実習室等の 24 時間オープン化を実施した。また、3 年次の情報メディア実験、4 年次の卒業研究の円滑な実施を支援するため春日地区の教育施設等の 24 時間アクセス化を実施した。

(2) 情報メディア創成学類に対応した新専攻設置への対応：関連する研究科（システム情報工学研究科、図書館情報メディア研究科）が 23 年度新専攻開設を目指して設置した新専攻設置準備室が進める設置準備に学類として協力した。

(知識情報・図書館学類)

(1) GPA 等による学生の学習状況をふまえて、修学指導を充実した。

(2) 学生に対する修学指導を充実させるため、学類の修学指導グループが、学期ごとの学生の成績を追跡調査し、成績不振者に対するガイダンスを徹底した。

(3) 知識情報・図書館学類広報誌『Klis-today』（年 4 回発行）を刊行し、学生や保護者をはじめとする関係者に対して、学類教育と学生生活の現況を紹介し、学類の広報活動を推進した。

(情報学群)

(1) 文部科学省の「現代的ニーズ取組支援プログラム」に採択された「異分野学生の協働によるコンテンツ開発演習」プログラムという新たな授業形態の取り組みを行い、学群教育の実質化を図った。平成 21 年度は最終年度であるので、外部評価や最終報告書作成を行う予定である。

(2) ベンチャー企業と連携して実践的情報処理技術者の育成プログラム（組み込み技術キャンパス OJT）は平成 21 年度から開設され、産学連携による新たな実践的授業形態に取り組んでいる。

(3) 学生の修学指導の一環としてラーニング・コモンズを実施し、より良い教育環境の充実を図った。

3. 自己評価と課題

情報学群・学類は、学群改組以来、学年進行と共に、カリキュラム内容の充実、実験設備の拡充や活発な FD 活動を通して、教育の改善・改良を推進している。平成 22 年度は初めての 4 年生を卒業させるので、大学院進学や就職など学生進路指導の確立・強化する必要がある。さらに、優秀な入学者の確保のため、情報学群の高大連携や Web 等による更なる広報活動を継続し、情報発信の強化を一層邁進する。

医学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		202(202)	982(881)	810(768)	229(214)	211(205)	
	編入学・再入学		18	194	194	23	18	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)「チーム医療実践力プログラム」を推進、職種間連携教育が順調に推進できた。同 GP の最終年であり、報告書を作成するとともに、次年度から東京理科大学薬学部と協力して 4 職種間教育についての検討を進めている。
- (2) 教育プログラムの充実化で国家資格試験に備えているが、今年度の合格率は医師 94.7% (90/95)、看護師 96.2% (76/79)、臨床検査技師 66.7% (32/48) であった。(以上医学群共通)
- (3) 後期日程入学試験を一昨年度から復活し、編入学も含め多様な人材育成のためのアドミッションポリシーを継続した。本年度は地域枠医学部定員増により 7 名の、また医学部定員増方針に従った 3 名、計 10 名の医学類定員増を実施した。
- (4) 茨城県寄附講座「地域医療教育学講座」を中心に、地域医療教育を推進・充実している。
- (5) 学群棟耐震補強改修工事(Ⅱ期)を平成 22 年 3 月に終了した。これに伴う実習室、テュートリアル室等を確保し、授業等は円滑に進行にした。医学部定員増に対して措置された指導者経費ならびに設備経費によって、教育内容を高度化、施設を整備した。
- (6) 医学教育推進委員会を設置して新筑波方式カリキュラムをさらに改善、新医学専攻のありかたも検討した。(以上医学類)
- (7) 21 年度入学者より新カリキュラムが進行し、全授業・実習・演習を評価している。改善、見直しを進めている。なお、実習に附属病院との連携を強化し、卒業後のキャリア形成にも大きく寄与している。
- (8) 後期入試を面接・口述のみにしてより優秀な学生確保に努めている。(以上看護学類)
- (9) 新カリキュラムが、時期を変更した卒業研究・授業と成績評価とともに順調に進行し、各科目のユニット化や各種フィードバックに役立っている。(医療科学類)

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 医学教育の恒常的発展と改善を目指して、医学教育推進委員会(委員長:医学群長)のもと、医学の基礎コース検討委員会(その下に 5 つの専門委員会)、臨床 M4 1 学期委員会、CC 検討委員会、医療概論以下 7 つの委員会を組織し、医学教育改善のため個別的、横断的組織を策定し、委員会業務を開始した。
- (2) テュートリアル教育におけるテュータ養成のための基礎的ファカルティデベロップメント(FD)を年 2 回実施した。また本年度から更新 FD として 3 年に 1 度の更新を義務づけ、FD を 3 回実施した。
- (3) 地域枠医学部定員増に伴って、さらなる地域医療教育の充実に向けて、平成 21 年 4 月から地域医療教育学講座(茨城県からの寄附講座)を開設し、教員 2 名を雇用し、地域医療学の充実を図った(以上医学類)。
- (4) 客観的臨床技能試験(OSCE)を学生の臨地実習に合わせて内容や時期を見直した。
- (5) 新人看護師の研修が半義務化されるのに伴い、研修と学類教育を附属病院看護部と検討する会を立ち上げた。
- (6) 養護教諭の採用試験に関する勉強会を複数回開催した。(以上看護学類)
- (7) 全科目授業をアンケート評価しフィードバックしている。
- (8) 22 年度から学類講師制度を導入し、附属病院と教育連携を強化して行くことになった。(以上医療科学類)

3. 自己評価と課題

医学群は医学、看護学、医療科学ともに先進的教育を推進して大きな成果を上げている。さらに推進すると

ともに、そのための変革を怠らないよう運用に努める所存である。

- (1) カリキュラムの改編・改革は問題なく進行してきており、医師国家試験合格率も中期目標を大きく上回っており、また、定員増、地域枠定員増にともなう地域医療教育学の充実に向けての組織づくりも有効的に実施されているものとする。従って、自己評価としては高評価であると思料される。
- (2) 課題としては、今後予想されるさらなる医学部定員増施策に対応した施設、設備の拡充を継続的に検討することが挙げられる。(以上医学類)
- (3) 授業評価の結果をもとに教育方法を改善しているが、その内容や改善度は各教員に委ねられており、研究、組織運営をも含めて全体的に評価する必要がある。
- (4) 保健師助産師看護師法の一部改正により、さらにカリキュラムを見直す必要がある。(以上看護学類)
- (5) 医学群3学類体制の中で医療科学類の教育と運営の大枠ができてきたように思われる。今後は、グローバル30の「国際医療科学人養成プログラム」を通して、「国際化」に具体的に取り組んでいきたい。(医療科学類)

体育専門学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		240(240)	682(727)	584(619)	253(251)	249(247)	
	編入学・再入学		-	-	-	-	-	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	242(248)	140(159)	93(106)	38(44)	9(9)	(-)	56(53)	46(35)

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 実技検定制、学科検定制（仮）の導入に向けた試案の作成

学群教育企画推進委員会内に実技検定 WG を設置し、実技検定の内容、実施方法などを検討するとともに、実技の達成水準を具体化した DVD のサンプル版（器械運動、バスケットボール、柔道の 3 種目）を作成した（平成 22 年 4 月末には 12 種目程度までに追加予定）。学科検定については検討中である。

(2) 学群教育組織および教育課程の見直し

学群教育企画推進委員会を設置し、平成 21 年度に 9 回の委員会を開催し、過去の調査資料などを検討して現行の学群教育組織および教育課程の見直しを行った。検討結果（現行の主専攻を一主専攻とする、学群のコア科目（仮称）の原則および第 1 次素案、ループ型システムおよび Sportfolio データベースの考え方など）を教員会議（2 回）および研究分野会議で報告し、意見を収集した。得られた意見等を参考にして、平成 23 年度実施の方向で平成 22 年度に具体案を作成することになった。

(3) FD 活動の推進

- ①卒業研究指導の全担当教員に、卒業研究の抄録作成について改善した書式でまとめるよう具体的に指示した。
- ②体育専門学群教員全員が参加する FD 講演会（平成 21 年 6 月 17 日、小笠原正明特任教授、「筑波スタンダードと体育科目への期待」）を行った。また同教授には、本学群の教育課程改善への取り組みを説明し、意見をいただいた（平成 21 年 12 月 1 日、学群教育企画推進委員会において報告）。

(4) 学生の追跡動向調査などによる学群教育や入試方法の検討

- ①昨年度に引き続き、学生への授業に対するアンケートを実施した。「満足した」の割合が統計的に有意に増加するなど授業の改善がうかがわれたが、私語をしている学生への対応や分かりやすい授業のための工夫などを求める意見があった。これらの内容を教員会議で具体的に報告し、各教員が改善に向けて積極的に取り組むように促した。また、昨年度と比較したアンケート結果を壁新聞にして掲示し、学生にも授業改善への関心や自覚を促した。
- ②4 年生の学生に対して、「筑波大学体育専門学群での大学生活に関するアンケート」を実施し、カリキュラムや授業の内容、受けた指導やサポート、学習環境等についての評価や意見を収集し、今後の新カリキュラムの検討などに役立てた。
- ③教職関連の実習では、指導案作成のグループワーク、模擬授業の実施を中心に行ったが、講義時間以外にも、模擬授業前での指導教員による事前指導、さらに模擬授業後には実施授業の DVD 映像の視聴と授業分析を行うなどの指導方法を取り入れるように助言した。
- ④外国語センター実施の英検の合格者・不合格者と入試種別との関係を調査した。その結果、英検不合格者の約 40%が前期試験合格者であり（前期合格者の約 30%）、前期試験合格者でも英語不得意者が多いことが明らかとなり、大学および学群の英語教育を再検討する必要があると考えられた。

(5) 体育専門学群テキスト「現代体育・スポーツ科学体系（仮称）」の出版企画

出版企画は検討できなかったが、体育・スポーツのための基礎英語（平成 22 年度から 2 年次、3 学期実施）の教材について検討し、平成 22 年度 2 学期末までにテキストの第 1 次版を作成することになった。

(6) 学生支援の充実

- ①学生支援・広報フロア（通称「体バチ」）に新聞 5 紙や専門雑誌を整備して、社会の動きへの関心や理解、就職活動の意欲等を促した。
- ②英語の基礎学力が不足しているものについては、補習を行った。
- ③就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを開設した。

④教職科目において卒業生（教員）に非常勤講師を依頼する、教員採用試験対策セミナーを行うなど、教員採用試験合格者の増加を図った。

(7) 研究協力校との交流・支援の実施

卒業研究や修士論文作成の調査研究で学群生や大学院生が研究協力校で調査を実施した程度で、十分な交流はできなかった。

(8) 外国の諸大学との交流推進

①日中大学間スポーツ交流事業として中国・華南師範大学から男子バスケットボールおよび女子バドミントンの両チーム（黄副校長以下、合計 20 名）が本学を訪問し、交流会や交流試合を行った（平成 22 年 3 月 10～14 日）。

②大学院とともにアメリカ・オハイオ州立大学およびオーストラリア・クイーゼンズランド大学と交流を行ない、2010 年に Summer Institute を筑波大学で開催することが決定した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) クラス制度を根幹とした学生組織の活性化

クラス代表と担任教員の連絡会を学期ごとに実施し、その内容（要旨）を掲示して学生に周知し、学生の関心を高めることに努めた。また、クラス連絡会の検討事項や各種調査結果を壁新聞にして掲示し、学生への情報伝達に努めた。

(2) 新入生オリエンテーションにおいて、クラス担任などの教員も一緒に筑波山に登山し、学生間や学生・教員間のコミュニケーションを促進するなどして教員の学生指導の意識を高める一助とした。

(3) チュニジア IOC 委員、モハメド・ムザリ氏の講演（「政治家、オリンピック・ムーブメントの指導者としての経験を語る」）を行い、学群 1 年生を中心とする 400 名近くの学生が聴講した（10 月 19 日）。

(4) 日中大学間スポーツ交流事業として中国・華南師範大学から男子バスケットボールおよび女子バドミントンの両チーム（黄副校長以下、合計 20 名）が本学を訪問し、交流会や交流試合を行った（平成 22 年 3 月 10～14 日）。

(5) 概算要求「次世代学体育・スポーツ指導者養成事業」が採択され、教育企画推進委員会が中心となって事業を実施した（平成 26 年度まで）。

(6) 卒業後 25 年、15 年、5 年が経過した卒業生を対象に「筑波大学体育専門学群で受けた教育に関するアンケート」を実施し、その結果の報告パンフレットを作成して、当該年の卒業生に送付した。

(7) 平成 21 年度学園祭の学研企画パネルディスカッション（「世界に誇れる学食をめざして～学食 言いたい放題、食べ放題??～」、麻見准教授、向井准教授、征矢教授が企画）を開催し、体芸食堂のあり方を議論し、体芸食堂改善の機運を盛り上げた。

(8) 嘉納治五郎先生生誕 150 周年記念事業（実行委員長：山田学長）を芸術専門学群とともに立ち上げた。

3. 自己評価と課題

(1) 概算要求「次世代学体育・スポーツ指導者養成事業」が平成 21 年度に採択されたこともあり、平成 21 年度に学群教育企画推進委員会を設置して、教育組織や教育課程の改善に向けた具体的な検討を行い、方向性が見出せたことは評価できる。平成 22 年度には、平成 23 年度からの実施を目指して具体案を作成する。

(2) 教員希望者および教員採用試験合格者は増加しており、望ましい傾向にある。しかし、大学院進学者（平成 22 年度入試）は全合格者の約 48%に留まっているので、より一層の努力が必要である。

(3) 平成 21 年度目標のうち、「体育専門学群テキストの出版企画」については着手できなかった。平成 22 年度には WG を設置し、出版企画を完成させる必要がある。

(4) 単位の実質化・成績評価の厳格化等、教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上、教員相互の授業参観・授業評価など、教員の指導力を高める FD 活動の実施は不十分であるので、平成 22 年度には具体的な取り組みを行う必要がある。

(5) 平成 20 年度に開設した学群メールニュースの充実（内容、登録者数の増加など）を図る必要がある。

芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	100(100)	353(429)	306(355)	114(116)	108(109)		
	編入学・再入学	-	-	-	-	-		
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	104(124)	45(64)	37(60)	7(4)	1(-)	-(-)	37(34)	22(26)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育について

①入試・広報

ア 芸術専門学群履修細則及び平成 20 年度に策定した筑波大学スタンダードの芸術専門学群の教育目標の表記を一部改めるとともに、学群案内等の関係広報印刷物の修正を行った。専攻紹介パンフレットの作成、芸術 web ページの更新、各種広報印刷物の発送先の検討、大学説明会の新しい企画として活躍する OB を招いての講演等を実施した。

イ 入試及び入試に関わる高校・予備校等への広報の拡大を図るとともに広報実務の分担について検討し、入試委員会、情報・広報委員会および関連教員の広報参加を次年度以降積極的に推進することとした。

ウ 平成 23 年度以降の芸術専門学群の個別前期入試、後期入試について検討し、アドミッションポリシーの見直しと早期の選抜方法等の変更を実施することとした。

②教育課程

ア 本年度卒業予定者 104 名の教育成果の公開としての卒業制作展を 2 月に茨城県つくば美術館で開催し、卒業制作作品集を 3 月に刊行した。また、専攻・コース・領域ごとに主たる授業科目の成果(作品等)を学内外で公開することや関連する授業の共同実施による相互評価などが活発に行われた。主要なものは芸術 WEB ページ・印刷物等に掲載し、記録されている。

イ 平成 20 年度に開設された共通科目「芸術」は今年度も順調に実施され、授業アンケートでも高い評価を得ている。施設設備も十分ではないが徐々に整いつつある。G30 対象科目(4 科目)の英文テキストも作成された。

ウ 芸術関連印刷物(学群案内、シラバス等)及び WEB ページの校正、整理を実施した。

③FD

ア FD 研修会として、第 1 回「一プレ戦略アトリソースの構築ーについて」09/04/22、第 2 回「芸術地域貢献室の活動、芸術 WEB ページの更新」09/7/15、第 3 回「芸術の国際交流について」09/11/18、第 4 回「共通科目芸術の現状、芸術 WEB ページ更新後の実態」10/3/10 の計 4 回が行われ、芸術組織の活動の全体像について共通理解を深める契機とした。なお、上記第 1 回が人間総合科学研究科による FD 評価において前期芸術専攻とともに奨励賞を受賞した。

イ 委員会記録とともに実施内容を年報に記録する。

④学生生活支援

ア 芸術学生委員会・学生支援室等が、クラス連絡会、卒展準備 WG をそれぞれ開催し、学生の意見・要望を聴取し、各活動の活性化に努めた。また、学生の自主的活動である「T+」等の活動拠点として学生控室を設置した。

イ 学群卒業生の名簿を鋭意作成中である。

ウ 福利厚生施設(体芸食堂等)の充実を図り、特に食堂の改修、業者の変更等を実施した。

(2) 地域貢献について

①地域貢献についての年報記録の充実を図った。

②文化庁、つくば市、つくば都市振興財団との連携による地域貢献事業「文化芸術によるまちづくり支援事業」を 8 月に実施した。

③高大連携事業として実施している高校生アトライター大賞も本年度で第 3 回となった。応募者は、北は北

海道から南は熊本県まで全国にわたり、応募総数 371 篇であった。選考基準に則り、第一・二次選考には本学大学院生も参加、最終選考には外部選考委員と本学芸術の教員があたった。大賞 4 名、特別賞 1 名、優秀賞 24 名、学校賞 9 校を選考し、平成 22 年 3 月に第 3 回高校生アトライター大賞優秀作品集を刊行した。

(3) 国際交流について

- ①芸術国際交流委員会を設置し芸術組織全体で交流の充実を図ることとした。
- ②平成 22 年 3 月に日中芸術交流展を部局間交流協定校の中国美術学院で開催した。
- ③部局間交流協定校への平成 22 年度短期派遣留学生の選考を実施し、応募者 7 名の中から 3 名を選考した。

(4) 施設等について

- ①芸術学系棟耐震改修工事は予定通り行われ、教育に関連する大きな混乱は生じなかった。
- ②粗大ごみ等の廃棄場所及び「ギャラリーT+」前の整備を実施した。
- ③芸術工房棟の設備機器について、不十分ではあるものの一定程度の更新が行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 教育研究成果を具体的に目に見える形で公開できる芸術の特性を生かして、大学会館アトスペース、総合交流会館多目的ホール等の学内施設や茨城県つくば美術館、つくば市民ギャラリー等の学外施設を積極的に活用し、教育研究成果の公開活動を多彩多様な形で実施していることが特色ある取組としてあげられる。学群、大学院を問わず、これらの教育研究成果の公開は WEB ページへの掲載とあわせて不断に行われており、常に評価の対象になるとともに年報等にも記載されている。今後は地域貢献や国際交流へも展開していくことが期待される。
- (2) 共通科目「芸術」は本学教養教育への貢献としてだけでなく、総合大学の中にある芸術専門学群という特性を生かした取組として開設された。科目内容も充実しており、受講生のアンケート評価でも高い支持を得ている。G30 の留学生の受講対応に関する準備も順調である。
- (3) 2 年目になる「プレ戦略アトリソースの構築」は人的・物的資源の活用としての、シンポジウム、展覧会、国際交流への拡大等、最終報告会では本学の多彩な活動が報告されるとともに、名古屋大学、九州大学、韓国弘益大学からのレポートがあり充実した成果が得られた。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成 21 年度入試の志願倍率の低下に伴い広報活動等の充実に努めたが、平成 22 年度入試の志願倍率も微増にとどまった。今後はさらに広報活動の充実を図るとともに平成 23 年度以降の入試選抜方法を早急に見直し、志願者確保に努めたい。
- (2) 芸術の教育研究成果の公開は不断に行われており、内容も充実している。今後は、組織として実施しているもの以外の活動の教育課程上での体系化と記録を進めるとともに、FD による専門教育の検証と充実に努めたい。
- (3) 国際交流と地域貢献については一定の成果が上がりつつある。芸術地域貢献室及び新設される国際交流委員会による充実した企画立案を企図したい。
- (4) 工房棟の施設設備更新は一定程度進められたが、より進展させたい。また、老朽化が著しい芸術専門学群 AB 棟の整備も進めたい。

2 大学院

(大学院修士課程)

教育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
	1年次		125(196) ※ -		180(373) ※ 9		162(358) ※ 9		127(201) ※ 6		110(182) ※ 3	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他		
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員					
	103 (181)	47 (96)	4 (25)	41 (67)	1 (-)	- (-)	1 (4)	- (1)	7 (1)	49 (83)		

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 東京地区での活動が多い特別支援教育専攻とつくば地区の教育研究科の諸活動の連携をいっそう図る為にテレビ会議システムを導入した。
- (2) 関係組織と連携を図りながら、教科教育専攻に新設の保健体育教育コース及び芸術科教育コースの円滑な運営を進めるとともに、当該コースの学習・研究環境を整備した。両コースの間にパーテーションを設置し、コースの学習室の独立性を高めた。特に、専任教員が一人であった芸術科教育コースに、新たに助教 1 の配置枠を設け、適任候補者の人事を進め、22 年度より着任することになった。
- (3) 学生と教員の懇談会を開催し、また親睦を図る機会を設定し、学生のニーズを把握するとともに、学生の研究・学習環境の整備を進め、学生からの要望が強かったトイレの改修を進めた。
- (4) 研究科の人材養成の目的について審議し明確にした。また、各種部局細則についても集約・整理した。
- (5) 特に、スクールリーダーシップ開発専攻及び特別支援教育専攻の定員充足率を高めるために、2 度の入試や 2 次募集の入試を実施したが、総定員 125 名に対して、112 名が入学手続きをとり、充足率は、90%弱になった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 外国人教員研修留学生プログラムとして第 30 期生 10 名を受け入れた。また、当プログラムへ長年貢献したボランティアに対する学長表彰を申請し、実現した。
- (2) 平成 20 年度に引き続き、教育研究科長賞を設けて優秀な 8 名の学生を顕彰した。

3. 自己評価と課題

第一に、専任教員が一人であった芸術科教育コースに、新たに助教 1 の配置枠を設け、適任候補者の人事を進め、22 年度より着任することになったことである。第二に、特別支援教育専攻における東京地区とつくば地区での授業を両地区で相互に受講できるように約 700 万円のテレビ会議システムを昨年度に続いて 2 セット目を導入するなど、学習環境の整備をはかったことである。第三に、外国人教員研修留学生プログラムへ長年貢献したボランティアに対する学長表彰を申請し、30 年間で初めて実現したことである。

課題としては、まず、教育研究科、特に特別支援教育専攻の志願者の増加に努め定員充足率を高めることである。次に、大学院設置の規則上、博士前期課程と教育研究科の両方の専任教員にはなれないため、教育研究科の担当教員の認定では、この二重専任教員を特例措置として認めているが、この特例措置を最小限にとどめるなど、特例措置の拡大防止のため担当教員の認定の在り方を検討することである。

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (5年一貫制)		38 (77) ※ -	83 (95) ※ 18	79 (91) ※ 18	44 (64) ※ 6	41 (59) ※ 5			
	3年次編入学		- (-) ※ -	13 (15) ※ 5	13 (13) ※ 5	4 (9) ※ 3	4 (9) ※ 3			
	1年次 (博士前期課程)		86 (39) ※ -	198 (48) ※ 127	193 (47) ※ 127	113 (32) ※ 62	101 (29) ※ 57			
	1年次 (博士後期課程)		37 ※ -	29 (28) ※ 14	28 (27) ※ 14	22 (18) ※ 12 (8)	22 (16) ※ 12 (8)			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	134 (31)	38 (10)	18 (-)	1 (1)	7 (9)	6 (-)	6 (-)	7 (7)	13 (-)	76 (13)

・ () は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①各専攻の人材養成の目的に応じた多様な授業及びきめ細かい院生指導を実施した。平成 20 年度に実施した研究科改組の 2 年目にあたり、各専攻共通科目の開講のほか、特に区分制に移行した前期課程専攻において修士論文作成のためのリサーチワークショップ科目やプロジェクト演習科目など各専攻の特色を活かした授業および論文作成指導を展開した。
- ②英語による授業体制の強化、日本語教育分野の充実など、多言語使用を前提として留学生に対する教育体制をより一層整備した。グローバル 30 による英語プログラム担当の外国人教員を 2 名雇用したほか、既存研究科教員の中から英語プログラムを重点的に担当する教員 2 名を配置換えするなど英語による授業体制を強化し、また、新入生オリエンテーションの際に特に英語によるオリエンテーションを加えるなどの多言語化対応を行った。
- ③「インターファカルティ教育研究イニシアティブ (IFERI)」を中心に、新領域開拓を視野に入れた異分野融合型教育を推進し、その成果をまとめた。「組織的な大学院教育改革支援プログラム」による支援最終年度 (3 年目) にあたり、学生知的交流会議開催、文明対話学講義開講、人文社会科学のための情報コミュニケーション論開講、電子ジャーナルの刊行など多彩な活動を行ったほか、3 年間の活動の成果をまとめ、さらに拡大・進化した異分野融合型教育の構想を固め平成 23 年度概算要求案として提示した。

(2) 研究

- ①研究に専念できる時間の確保、研究スペースの確保等、基本的な研究環境の整備に努め、教員各々の研究活動を活性化することを目指した。ただし、全学的な人件費抑制、スペースの狭隘化の傾向の中で十分な研究時間、研究スペースの確保に至らなかった。ただし、研究科構成員の集中的な研究機会確保を目的として平成 22 年度における研究科独自のサバティカル実施計画を立てることが出来た。
- ②教員各々の基盤的研究に関する科研費補助金の申請率・採択率の向上を図り、昨年度に引き続き「科研費申請のための説明会」「研究計画調書作成のためのアドバイス制度」を実施したが、結果的に申請率・採択率を昨年度以上に上げるには至らなかった。

(3) 教育研究プロジェクト

- ①専攻・研究科を横断した研究者グループを育成し、これまでの研究実績と教育実績とを踏まえ、研究活動と教育活動を統合した新たな教育研究シーズの開発を図った。この結果、「異分野融合型教育による対話マネジメント能力の育成」「キャリアパス形成のための PFP プログラム」「社会的な「つながり」の国際比較研究」「感覚と情動の文化学」等のプロジェクト案が生まれ、平成 23 年度概算要求や第 2 期中期計画部局計画としてまとめることができた。

②競争的外部資金獲得を目指した教育研究プロジェクト等の企画を奨励し、研究科プロジェクトとして「環太平洋地域における各国政治：紛争解決メカニズムの国際比較」「少子高齢社会と家族のための総合政策：日独比較を中心として」「西アジアにおける土器の起源とパイロテクノロジーの発達」など計 20 プロジェクトを研究科として重点的に支援した。

(4) 国際連携・社会貢献

①これまでの国際交流・国際共同研究・留学生教育等の実績を踏まえ、全学的な国際連携強化の方針に沿った諸活動を推進した。本学のグローバル 30 申請・採択の動きに沿って国際地域研究専攻に新たに英語プログラム（中央アジア国際関係・公共政策プログラム）を開設し、既に入試を実施している（合格者 7 名）。また、既設の英語プログラムのうち世界銀行等奨学金プログラムは、今年度入学生より規模を拡充し、新たに経済・公共政策マネジメントプログラムとなった。その他「少子高齢社会と家族のための総合政策」プロジェクトグループによる日独共同研究や IFERI による国際会議開催など国際交流・国際共同研究の諸活動が活発に展開された。

②新たな比較日本研究として「国際比較日本研究センター（準備室）」を拠点とする活動として科研費特別推進研究「日韓米独中における 3 レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」等の研究を推進した。同センターは今後全学センターとして認可を目指す予定である。

③「筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト（筑波山ルネッサンス）」の継承・発展などの地域連携・社会貢献活動の拠点として「社会連携推進室」の充実を図った。「筑波山ルネッサンス」は今年度全学の社会貢献プロジェクトとして支援を受け、連続講演会「日本の未来と地域再生」を実施した。

(5) 管理運営

①改組・再編に応じた研究科及び各専攻の運営に関する諸規則、体制の一層の整備を目指した。修士論文審査手順・前期課程修了等に関する研究科細則の改正・整備は実施したが、当初目指した大学院教育の実質化に資する研究指導体制のあり方に関する取り決め（複数教員による指導、指導教員の変更希望等の法制化）の法制化には至っていない。

②院生や教員間に生じるトラブルを予防し、速やかに問題に対応できるよう、研究科全体の危機管理体制を整備するために学生委員会の活動強化を図るなどしたが、ハラスメント防止活動・法制化は不十分で、トラブルの根絶には更なる努力が必要である。

(6) 改善目標

①研究科内の各種委員会並びに各戦略的教育研究推進機構の構成・任務・権限・運営細則等を明確化することによって各組織の自律的運営を目指し、もって研究科運営の効率化、教員の職務負担の軽減を実現する。

→ FD 委員会による授業公開、E-ラーニング研修会開催等の FD 活動、広報委員会によるパンフレット作製、企画・評価委員会メンバーによる OB・OG アンケート調査の実施、等の委員会活動、また IFERI 等の戦略的教育研究推進機構の活動が有効に自律的に進められた。

②教員採用の抑制に対応するとともに教員の負担の公平化を目指し、学類・専攻・センター等における教育体制にとってより有効な教員配置を実施する。

→ 通常の人事委員会とは別に「教員配置選考委員会」を開催し、研究科関連各教育組織の希望を汲みつつ人件費抑制策に沿った戦略的な教員採用・配置を行った。

③ネットワーク管理の一元化・情報セキュリティの向上・web 利用による広報活動の拡充等を目指し、研究科の情報環境を整備するための諸方策を実施する。

→ ネットワーク管理のための教員（准教授）を採用し、当該教員と研究科情報環境委員会との連携により効率的な情報環境整備を進めることができた（人社棟内 LAN ケーブルの更新、サーバー整備、研究科グループウェア運用開始 等）。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 研究科内に「インターファカルティ教育研究イニシアティブ（IFERI）」「国際比較日本研究センター（準備室）」「社会連携室」等の戦略的教育研究機構を置き、専攻横断的異分野融合的な教育研究活動を進めている。

(2) ネットワーク管理のための教員を採用するなど、人事を研究科全体の戦略的判断のもとに行っている。

(3) 研究科構成員の FD のため、研究科独自のサバティカル制度を立ち上げ、次年度より実施する。

3. 自己評価と課題

研究科の改組 2 年目にあたる本年度は、当初、教育・研究両面で改組の内実を固め、次期中期目標・計画期間

中の将来構想を練る年度と位置づけられていた。研究科の教育研究活動としては上記各項目で触れたように一定の成果が挙げたが、一方で現実の全学の動き（G30、組織・運営の見直し等）への対応に追われ、当初の計画実現に十分力を注ぐことができなかった。また、研究科として大型外部資金を獲得することもできなかった。今後の課題としては、引き続き人員・施設・財務面で厳しい教育研究環境が予測されるなかで、教育機関としてどのような人材を養成していくか、研究者集団としてどのような研究成果を社会に対して発信していくか、それぞれのビジョンを明確にし、実現に向けた研究科構成員の努力を結集していくことが必要である。

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次 (博士前期課程)		60(60) ※ -	211(179) ※ -	202(175) ※ -	73(72) ※ -	61(60) ※ -		
	1年次 (博士後期課程)		23(23) ※ -	71(77) ※ -	68(73) ※ -	23(27) ※ -	22(27) ※ -		
	1年次 (専門職学位課程)		70(70) ※ -	346(529) ※ 1	153(157) ※ 1	86(84) ※ 1	76(72) ※ 1		
	3年次編入学		(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員		
	119(125)	1(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	118(125)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

ビジネス科学研究科の特色を活かした教育研究機能の強化を図るとともに、学生及び教職員が生き生きとして活動できる環境を構築する。

(1) 教育

経営システム科学専攻、企業法学専攻、企業科学専攻の3専攻は、経営・情報・法学・高等教育の各分野を持つ研究科の強みを活かしたカリキュラムを編成し、また、法曹専攻と国際経営プロフェッショナル専攻の両専門職大学院はそれぞれの設立理念に沿ったカリキュラムを編成することなどにより、夜間大学院の社会人学生のニーズに合致した学生サービスの強化を推進し、教育の質の充実と一層の高度化を図る。

①各専攻の特色に応じた適切なFDの実施

それぞれの専攻が、専攻の特色に応じてFDを実施し、その概要を研究科運営委員会などで紹介し、研究科内での共有化を図った。経営システム科学専攻では教育・研究プログラムのさらなる深化のために、平成21年度から定期的に外部講師を招いて、本専攻の全教員向けに新しい教育方法や手段を学ぶための研修を行った。本年度は5人の講師を招き、ケースメソッド教授法、e-learningの最新動向、MOT教育の現状と課題、新しいビジネス環境とインターネット等に関する話題を提供してもらい、新しい教授法を学んだ。また、大学を取り巻く環境の変化の中で、社会人大学院のあるべき姿と課題について議論を重ねた。法曹専攻においては、法科大学院の到達目標の達成に資するFDを法律分野別と専攻全体で実施した。

②外部評価、学生評価等を基に教育の成果を検証

学生評価等に基づく教育成果の検証に関し、修士、博士、専門職の全ての専攻が授業評価を充実させている。具体的には、科目ごとに集計し、担当教員にフィードバックするとともに、翌年度の開講学期や開講形式を作成する際の参考資料としている。また、国際経営プロフェッショナル専攻、法曹専攻、企業科学専攻システムマネジメントコース早期修了プログラムでは、外部委員による評価者会議を開催し意見収集をしている。

③大阪大学等と協力でICTを利用した合同授業の実施

経営システム科学専攻では、毎年企業のトップエグゼクティブを非常勤講師として招いて開講している、企業のトップマネジメントを概説してもらう「トップレクチャー」(150分×5回)の授業を、11月18日(水)から12月4日(金)にかけて、ICTを活用して、大阪大学、京都大学、広島大学、小樽商科大学、琉球大学に配信した。

④企業科学分野の早期修了プログラムと経営システム科学分野の4プログラム制の成果の検証

企業科学専攻システムマネジメントコースでは早期修了プログラムを導入し、修了生を輩出した。経営システム科学専攻では、日常的な教育や運営に関することを審議する専攻会議の他に、「教育問題検討委員会」を毎月1回第2木曜日に開催し、教育目標と実際の教育カリキュラムや教育方法の適切性や改善を継続的に議論している。平成21年度においては、4つの教育プログラムを総合的に評価すると共に、開設科目や推奨科目の見直し等を実施した。

⑤遠隔通信システムを活用した筑波キャンパスおよび、グルノーブル経営大学院(仏)との双方向同時開講義

国際経営プロフェッショナル専攻では、筑波キャンパスやフランスのグルノーブル経営大学院とICTを

活用した共同遠隔講義を実施した。またこの取り組みを拡大するべく、他の大学への展開を展開し、いくつかの大学との共同講義を開催することにした。

⑥大学経営分野の人材養成プログラムの整備・充実

大学研究センターでは、履修証明プログラム制度を利用し、大学経営分野の人材養成プログラムを開発した。また経営システム科学専攻が推進している筑波エグゼクティブデベロップメント事業について、ジュニアプログラムの開発とシニアプログラムの企画を進め、成果の検証と発表のために学外者向け研究会およびセミナーを実施した。

⑦学内他研究科との連携

国際経営プロフェッショナル専攻が、人文社会学研究科、人間総合科学研究科世界遺産専攻と共同して共同教育プログラムの検討を開始した。今後はこの取り組みをまとめ、平成23年度概算要求に組み入れる予定である。

(2) 研究

教員の自発的な意思に基づく分野横断的かつ組織的研究を支援し、基礎研究の深化や新たな研究領域の創出を図る。

①科研費申請率・獲得率の向上

経営システム科学専攻、国際経営プロフェッショナル専攻、企業法学専攻、大学研究センターでは、高い申請率と獲得率を達成できたとみなしうる。例えば企業法学専攻では、所属教員の総力を挙げた研究テーマでの科研費獲得を目指した申請を行うとともに、専攻会議においても科研費申請を積極的に行うよう各教員に対して働きかけ、その結果高い申請率を実現できた。一方法曹専攻は、申請率も芳しくない水準であり、次年度は申請率を向上させるために実務家教員の申請手続をサポートする体制を構築する。

②国際共同研究等の国際的研究活動の推進

国際共同研究等の国際的研究活動を積極的に推進した。例えば国際経営プロフェッショナル専攻では、十数名の客員教授・准教授を招聘した。また、大学研究センター、法曹専攻でも外部講師を招聘して、講演会、スタッフセミナー等を開催した。

③国際関連公募研究への応募

教員個人レベルでは国際的研究活動を積極的に推進しているものの、研究科全体としての国際関連応募研究は実現できなかった。

④大学研究センターにおける研究プロジェクトの推進

大学研究センターにおける研究プロジェクトの推進及び大学経営分野の教育研究プログラムの整備・充実に関し、大学経営人材の開発などを設定した。そして、所属教員を各主査とする外部研究者とのネットワークの中で研究を推進し、その成果の一部を紀要「大学研究」に掲載した。

⑤共同研究、受託研究等の推進及び寄附金等の外部資金獲得額の獲得の推進

共同研究、受託研究等の推進及び寄附金等の外部資金獲得額の増加を狙い、専攻毎に種々の活動を実施した。その結果、いくつかの外部資金や寄附金を獲得した。

(3) その他（管理運営等）

東京キャンパスが持つ資源のさらなる有効活用に協力する。また、新たな外部資金の導入に繋がる教育サービスの展開を企画する。

①専門職大学院（法曹専攻）の認証評価の実施

本年3月、本法科大学院は、評価全項目が評価基準に適合しているとの評価結果を得た。

②税理士会からの補佐人認定研修の受け入れ

税理士会からの補佐人認定研修の受け入れについて、他大学が苦戦する中で、企業法学専攻については希望が集中した。

③ビジネス科学等支援室(大塚地区、秋葉原地区)の有機的・効率的運用

ビジネス科学等支援室(大塚地区、秋葉原地区)の有機的・効率的運用として、流動化に対応して支援室全体の業務分担を見直すとともに、今年度も再雇用職員を1名配置し、秋葉原ダイビル受験・進学情報支援等業務を充実させた。

④東京キャンパスの教育・研究基盤の充実

東京キャンパス大塚地区の校舎改築に伴い、教育・研究基盤を充実させるべく、ビジネス科学研究科、人間総合科学研究科生涯発達科学専攻、スポーツマネジメント専攻と共同し、よりよい環境整備を目指した。

⑤全学の業務改善推進プロジェクトと連携した研究科・支援室業務の改善

東京キャンパス(大塚地区)の校舎改築整備計画に伴う仮校舎(千代田区神田神保町)への移転にあたり、各専攻教員と支援室職員が一体となったタスクフォースを設置し、協力して準備に当たった結果、遅滞なく

移転を完了することができた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) ステージ制教育評価の導入

ビジネス科学研究科の研究志向の専攻では、どこまで研究が進んだかがわかるステージ制を導入している。例えば博士後期課程の企業科学専攻システムマネジメントコースでは、「研究計画」、「サーベイ」、「中間発表」、「ドラフト」、「予備審査」、「審査」というマイルストーンを設けている。

(2) 集団的指導の充実

社会人大学院生の問題意識を尊重し、それぞれの問題意識に基づく教育や研究支援を実施している。また、社会経験が豊富な学生なので、中間発表会で学生からのコメントも尊重し、多様な助言が得られる体制を確保している。

(3) 履修証明プログラム

大学研究センターが、大学のマネジメント人材の育成をねらいとした筑波大学初の履修証明プログラムを設立した。社会に密接しているというビジネス科学研究科の趣旨と、大学研究センターの研究領域がうまく結びついた取り組みである。

(4) インターネット共同講義開催

社会人大学院生は時間的、空間的制約が多いため ICT の活用が不可欠で、この推進を積極的に行っている。例えば国際経営プロフェッショナル専攻では、フランスのグルノーブル大学との共同講義を実践している。また、e-learning のプラットフォームとして moodle を活用したところ、学生からはどこでも学べると好評である。

(5) 認証評価

ビジネス科学研究科には2つの専門職大学院があり、専門職大学院に義務付けられている第三者認証評価を2008年、2009年に受審した。教育研究内容を第三者から評価してもらうのは、教育研究の質向上に多大な貢献がある点を実感した。

3. 自己評価と課題

(1) 全専攻が高競争倍率、充足率100%を確保できたのは、教員の教育面に関する努力の表れであり、一定の評価ができる。

(2) 個々の教員の研究については期待される水準以上にあると思われるが、一方で、研究科全体の戦略的な取り組みは実施できなかった。これについては次年度以降の課題である。

(3) 校舎移転に関する準備、研究科内専攻及び支援室が離れた両地区(大塚地区、秋葉原地区)に跨ることで生じる事務量と困難の増大にも拘わらず、教職員の創意工夫で乗り切ることができた。

(4) 昨年度の国際経営プロフェッショナル専攻に続き、本年度は法曹専攻が認証評価を受審した。評価基準に適合したプログラムであると評価されるとともに、その過程は自己評価のよい機会となった。

数理物質科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		240(240) ※ -	422(332) ※ 20	401(320) ※ 19	330(278) ※ 13	282(235) ※ 10			
	3年次編入学		-(-) ※ -	-(-) ※	-(-) ※	-(-) ※	-(-) ※			
	1年次 (博士後期課程)		92(95) ※ -	51(58) ※ 8	49(57) ※ 8	49(56) ※ 8	48(53) ※ 7			
	3年制博士課程		9(6) ※ -	23(24) ※ 14	20(22) ※ 11	17(19) ※ 9	17(16) ※ 9			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	281 (298)	178 (217)	159 (199)	8 (7)	1 (3)	6 (5)	4 (2)	21 (16)	44 (45)	38 (20)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学類教育支援の推進、留学生向けおよび日本人学生のリーダー育成のための英語による特別講義コースの充実と H23 年度実施の検討・準備、研究科修士によるオムニバス講座の充実を行った。
- ②前期課程：入試における TOEIC、TOEFL の利用の拡大、web. ホームページ、研究科パンフレットなどの広報推進等を行い、充足率の向上を図った。
- ③後期課程：これまでの電子図書経費の有効利用による RA 経費の充実、産官学連携指導による俯瞰的能力の付与の新プログラム検討、社会人早期修了プログラムの実施運営母体引き受け、高平等の外国人留学生の受入開始を実施。これらにより充足率改善と同時に教育研究レベル向上に努めた。
- ④「宇宙史一貫教育プログラム」の展開、連合型連携大学院制度の推進の検討、つくばナノテク拠点構築の一環として「産学独連携ナノエレ人材育成」の概算要求と実施準備（つくば連携教育研究システム構築）等を行った。
- ⑤グローバル 30 への研究科としての対応を検討し、H23 年度開始「ナノサイエンス」コースを準備した。

(2) 研究

- ①自発的発想による概算要求の立案と継続的なブラッシュアップ、外部資金応募、プロジェクト研究提案などを行い、高質な提案の増大を図り、組織的な研究の活性化を進めた。
- ②国内外の教育研究機関との連携を一層進め、学域、人的ネットワーク、地域的な広がりでの推進、例えば物質・材料工学専攻と関連して物質・材料研究機構との共同研究ペアーを 4 組選び、インセンティブをつける新共同研究方式実施を開始した。
- ③研究科および各専攻、センターにおける将来計画検討を進め、「ナノサイエンス見える化」プロジェクトにより共通装置群の設置と社会の変化に迅速に対応できる体制作りを行った。
- ④つくばの地の利を活用してつくば連携教育研究システム（例、AIST, NIMS, KEK 等と SELITE 等の産との連携）の構築を目指し、出来るところから実質的な相乗効果を生み出す試みを進めた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究

- ①研究科 RA 制度のための予算を増額し、後期課程学生への研究支援のさらなる充実を図った。
- ②本年度も学類教育支援として、研究科経費による再履修クラス担当非常勤講師の任用を行った。
- ③協定による客員研究員制度等を活用し、外部機関との研究協力態勢の強化を推進した。
- ④分野横断的な基礎と応用の融合領域の教育のため阪大が研究科横断で実施している双方向ナノテクテレビ講義（「ナノテクキャリアアップ特論」）の試験的受講を行い、次年度の単位化の検討を行い、実現した。
- ⑤つくばナノテク拠点（つくば連携教育研究システム）構築の一環として「産学独連携ナノエレ人材育成」の

概算要求および決定後の実施準備等を行った。

(2) 大学運営

- ①人材育成と自発的に仕事をする新しい共鳴場作りを「産学独連携ナノエレ人材育成」の概算要求と学内の「ナノサイエンスの見える化」プロジェクトにより開始した。
- ②本研究科独自の副研究科長（教育、研究）、運営委員会委員体制を持続し、専攻横断的な協力で、教育研究企画、管理運営等の中核的業務遂行に努めた。
- ③海外の研究拠点との交流促進のため華東師範大学と交流協定を結び、またつくばナノテク拠点構築のためにつくば地区の研究機構群、企業との一層の連携強化を図った。
- ④第2期中期目標・計画（平成22年～27年）の立案と実質的且つ簡易な教員業績評価の方法等の整備を行った。
- ⑤専攻事務室、支援室間の事務職員・技術職員の適切な再配置を進め、支援室業務の一層の改善・効率化を図った。また、H22年度の1F、1G棟の改修のため準備委員会で現実的な対処の検討を長期に亘り行っている。

3. 自己評価と課題

上述の如く、新たな専攻横断的試みを開始した点が評価できる。課題は以下の通り。

- ①研究科 RA 制度の十分な導入には多額の資金を要し、その確保は今後数年に亘る課題である。
- ②物質創成先端科学専攻の改革と充実計画を今後も続ける必要がある。
- ③研究科の将来設計とそれに基づく強力な概算要求、外部資金応募など促進し、企画・実践支援体制を一層充実させる必要がある。
- ④教員業績評価の実施を教育研究の発展に結びつける工夫が必要。
- ⑤学際物質科学研究（TIMS）センターの見直しと真のセンター化のための建屋実現を検討することが必要である。
- ⑥優秀な女性教員、および一流研究者である外国人教員の採用が不十分であり、改善を図る必要がある。
- ⑦国際化を実現するため優秀な留学生を如何に確保するかが課題である。

システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		361(361) ※ -	740(641) ※ 161(108)	708(606) ※ 157(107)	551(514) ※ 106(79)	487(456) ※ 96(72)			
	1年次 (博士後期課程)		106(106) ※ -	102(68) ※ 35	98(66) ※ 33	91(60) ※ 28	85(56) ※ 24			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	464 (409)	347 (315)	323 (305)	3 (-)	4 (3)	4 (1)	13 (6)	9 (5)	46 (35)	62 (54)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 公募型教育支援プログラム等の実施と支援

文部科学省関係 4 件、経済産業省関係 1 件の、以下に示す 5 つのプログラムを実施し、必要に応じて、スペース配分、予算配分等において、研究科として支援した。

ア. 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」(実施年度平成 18~21 年度) をコンピュータサイエンス専攻において引き続き実施し、プログラム終了後の平成 22 年度以降も実施していく教育体制を整えた。

イ. 産学連携による実践型人材育成事業「顧客志向ビジネス・イノベーションのためのサービス科学に基づく高度専門職業人育成プログラムの開発」(実施年度平成 19~21 年度) を経営・政策科学専攻を中心に引き続き実施し、プロジェクト報告書の取り纏めと外部評価を行った。

ウ. 大学院教育改革支援プログラム「達成度評価システムによる大学院教育実質化」(実施年度平成 19~21 年度) を、リスク工学専攻を中心に引き続き実施し、達成度評価システムを確立するとともに最終報告書を作成した。

エ. 大学院教育改革支援プログラム「ICT ソリューション・アーキテクト育成」(実施年度平成 20~22 年度) をコンピュータサイエンス専攻において引き続き実施し、すべての教育カリキュラムを実装した。

オ. 産業技術人材育成支援事業(サービス工学人材分野)「大学院生と企業の実務者等が一堂に学ぶサービス進化システムを先導する人材の育成」(実施年度平成 21~22 年度) を、経営・政策科学専攻を中心に新たに実施した。

(2) 広報活動の一層の充実による質の高い入学者確保および教育指導体制の充実

ア. 研究科の全ての専攻による専攻公開を同一日に実施する研究科公開を 5 月 9 日(土)に開催し、延べ約 650 名の参加者があった。平成 21 年度に実施した入学試験の志願者数は、前年比約 100 名増となった。

イ. 研究科や専攻の Web ページおよびパンフレットについて改善と充実を行った。

ウ. 特別教育研究経費「社会人のための博士学位早期取得教育プログラムの確立」(実施年度平成 19~21 年度) を引き続き実施し、平成 21 年度は研究科として 12 名の修了生を出した。また、外部評価において A (優れている) との評価結果を得た。

エ. 計算科学を中心とした数理物質科学研究科とのデュアルディグリープログラムの実施を平成 21 年度から開始し 2 名が履修中である。

オ. 複数教員による研究指導制を研究科のすべての専攻において実施し教育研究指導体制の充実を図った。

カ. 研究科における教育研究内容の広報活動の拡充、および、学位審査の透明性確保を目的として、すべての修士論文等の論文概要と審査員情報の Web 公開を、平成 21 年度分から開始した。

(3) 学生への経済的支援の充実

平成 21 年度以降の博士後期課程入学者を対象に、原則として全員に学生納付金の半額相当額以上を支援する制度の設計を完了し運用を開始した。平成 21 年度の支援実績は 18 名である。

(4) 研究グループ育成・研究活動活性化・大型研究プロジェクト

ア. グローバル COE プログラム「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」(実施年度平成 19~23 年度) による教育研究を引き続き実施した。中間評価結果は「当初目的を達成するには一層の努力が必要」との総括評価であった。

イ. プレ戦略イニシアティブ「文理融合型サービス・イノベーション研究教育拠点形成のための研究ネットワーク基盤構築」(平成 20~21 年度) を引き続き実施した。

ウ. プレ戦略イニシアティブ「地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術」(平成 21~22 年度) を実施した。

エ. 文部科学省科学技術試験研究委託事業、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、総務省 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)、科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(CREST) 4件、等の大型研究プロジェクトを実施した。

(5) 産学官連携・近隣機関との連携の推進

ア. 連携大学院方式を通じた近隣の研究機関との連携を強化するため、国土技術政策総合研究所および宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携大学院に関する協定を新たに締結した。

イ. JST サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにより地元の高校・中学校と高大連携プロジェクトを実施した。

ウ. 三菱地所、建築研究所、国土交通省部局等と連携して公共政策分野の実践教育と共同研究を推進した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究

ア. 教育に顕著な実績を挙げた教員(各専攻・学類から1~2名)を教育貢献賞として顕彰する制度を継続的に実施している。平成21年度は14名を選出し、研究科教員会議の場で表彰式を行った。受賞した教員には、賞金として次年度の基盤教育研究経費を増額する。

イ. 学外からの志願者増を目的として、研究科の全ての専攻による専攻公開を同一日に実施する研究科公開を5月上旬に開催することを平成21年度から実施している。専攻単位での公開は数年前から実施していたが、研究科全体で同一日に実施することにより相乗効果が期待できる。

ウ. 博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的とした内部進学制度を新たに設計し、平成23年度入試(平成22年度実施)から実施することにした。日本学術振興会特別研究員制度DC1とリンクさせる点に特徴があり、DC1が不採択の場合でも、授業料全額相当分をRA給与として研究科が支援する制度である。

エ. 博士後期課程入学者を対象に、原則として全員に学生納付金の半額相当額以上を支援する制度を平成21年度から開始した。

オ. 研究における教員のグループ化促進および研究活動の活性化のため、基盤教育研究経費の重点配分を実施している。個人配分とグループ配分からなり、個人配分は外部資金の申請・獲得実績に基づいて傾斜配分を行う。また、グループ配分は、グループの実績評価に基づいてグループ活動資金をリーダーに配分する。

(2) 研究科運営

ア. システム情報工学研究教育戦略プロジェクト『外部資金による研究教育のための「つなげる」プロジェクト』を平成21年度から始動した。民間出身者による支援チームを結成し、支援室と連携しながら組織や会計処理の見直しを実施していく。平成21年度は、現状調査と教員へのヒアリングによるニーズ調査を実施した。

イ. 技術職員全員と研究科長・支援室長が参加する技術室連絡会議を毎月1回開催し、技術職員と研究科長の間のコミュニケーションの円滑化を図った。会議での技術職員からの発案により、研究科の全部屋の転倒防止金具設置工事を予算化し実施するなどの効果が得られている。

ウ. 研究科長のブレーンとして若手教員と支援室メンバーで構成される企画室を設置し、研究科における新規施策の検討を行っている。平成21年度には、博士後期課程学生への経済的支援策の制度設計、修士論文概要のWeb公開制度の設計、内部進学制度の設計などを行った。

エ. 研究科構成員および大学院生への情報伝達の円滑化と、訪問者への研究科活動の見える化を目的として、デジタルサイネージシステムを導入し、各建物の1階エレベータ付近にディスプレイを設置した。研究科の研究活動の紹介や、外部資金の公募情報掲示などに活用していく。

3. 自己評価と課題

(1) 学生定員の充足

平成21年度において、博士前期課程は収容定員722名に対して充足率135%、博士後期課程は収容定員318名に対して充足率72%であった。専攻公開やWeb整備などの数年来の広報活動の拡充により、博士前期課程の入学試験においては平成20年度入試から学外志願者数が学内志願者数を上回り、年々増加している。平成22年度入試では志願者の学外/学内の比率は118%となっている。博士前期課程においては、入試倍率を高めて、入学する学生の質の向上に結びつけていくことが今後の課題である。

博士後期課程においては、収容定員に満たない状況が続いているが、平成21年度入試において入学定員充足率が80%に向上し、平成22年度入試では83%の入学定員充足率となった。平成21年度から開始した博士後期課程学生への経済的支援策が一定の効果を上げつつあるものと考えられる。平成23年度入試からは、内部進学制度を開始することにしており、博士前期課程の優秀な学生を後期課程に進学させる効果を期待している。また、

海外在住の優秀な学生について、来日しなくても受験可能とする仕組みの制定など、優秀な学生を広く集める方策を講じていく必要がある。

(2) 教員配置

システム情報工学研究科には199の教員枠があるが、現状、5つの後期課程専攻に配置され固定的に運用されている。新しく設置され、教育研究のアクティビティが高い専攻において、教員数の不足感が強いにもかかわらず、研究科として調整を行うことは容易ではない。教員組織を活性化し、新分野への教育研究の展開を加速するためにも、研究科全体として柔軟に教員枠を運用することが必要である。

(3) グローバルCOEプログラム

学内で唯一のグローバルCOEプログラムである「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」（平成19～23年度）について、先端学際的な教育研究を継続的に推進する組織の整備を進めていく必要がある。

(4) 情報メディア創成学類に対応する新専攻の設置

情報メディア創成学類が関連研究科と合意のうえ設置した新専攻設置準備室において纏められた新専攻設置案が宙に浮くかたちとなり、情報メディア創成学類の一期生の卒業に新専攻設置が間に合わない事態となった。システム情報工学研究科には、CRESTや科研費基盤研究Aなどの大型外部資金により、情報メディアやコンテンツに関する最先端の教育研究を多くの教員により実施してきた実績があり、筑波大学におけるこの分野の今後の健全な展開のためにも、適切な対応を図る必要がある。

(5) 支援室

システム情報工学等支援室では、対応すべき学群・大学院の学生数と処理すべき外部資金量が多いため、膨大な事務処理をこなしている状況にある。教員と職員の連携のもと、支援室で行っている事務処理のうち、可能なものについては簡素化・効率化を積極的にすすめ、労務環境の改善を図っていく必要がある。

生命環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (5年一貫制)	21(21) ※ -	26(16) ※ 3	26(16) ※ 3	25(16) ※ 3	21(16) ※ 3				
	3年次編入学	-(-) ※ -	6(4) ※ 3	6(4) ※ 3	6(4) ※ 3	5(4) ※ 3				
	1年次 (博士前期課程)	278(278) ※ -	399(374) ※ 40	386(362) ※ 39	350(341) ※ 35	314(313) ※ 33				
	1年次 (博士後期課程)	132(132) ※ -	94(135) ※ 49	90(133) ※ 49	87(128) ※ 49	82(123) ※ 47				
	3年制博士課程	6(6) ※ -	5(8) ※ -	5(8) ※ -	5(8) ※ -	5(8) ※ -				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	387 (383)	208 (220)	160 (192)	6 (4)	1 (3)	17 (5)	24 (16)	26 (43)	70 (50)	83 (70)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学内外の優秀な学生を確保するために、研究科および専攻説明会・ホームページの充実を図り、とくに博士後期課程の学生定員の確保を図ったが、一部の専攻では、これを達成できなかった。
- ②国際化拠点整備事業 (G30) を視野に入れた英語による授業の充実 (新設英語プログラム、海外実習・インターンシップ、協定校を含む海外有力大学・機関との学生交流 (日中学生フォーラムを含む) など、飛躍的な国際化の推進を図ることができた。デュアルディグリーの整備などが今後の課題である。
- ③人材養成目的に沿った開設授業科目の整理とシラバス・カリキュラムの充実、大学院共通科目の履修促進など教育内容の実質化とそれを推進する体制の整備を図った。
- ④公的資金による留学生の受け入れ・渡日前の入学試験に関して、各学期の入学を可能とするカリキュラム編成ならびに現地とのテレビ会議による面接試験の実施が飛躍的に増加した。
- ⑤研究科 FD 活動に関しては、授業の方法改善のためにビデオセットを購入し、活用することとした。
- ⑥連携大学院のさらなる活性化を図るため、新しい機関との連携をとった。
- ⑦TA・RA・TF 制度の活用を通じた学生への経済的支援のため、とくに研究科予算を飛躍的に拡大した。期限内の学位取得と副指導教員体制の促進、院生室・リフレッシュルームの整備、キャリアパス開拓、メンタルケアなど、学生への支援体制を一層充実するように努めたが、次年度にも継続して行う。
- ⑧外部評価に対する対応を始めとして、早期終了プログラムの一層の充実を行なった。

(2) 研究

- ①科研費への全員申請、戦略イニシアティブの成果等を活かした質の高い研究グループ・研究課題の醸成を図り、本学研究戦略室・研究科企画戦略室の指針に沿った外部資金の獲得 (とくに、科研費 S・基盤研究 A・CREST・NEDO・JST 等の大型プロジェクト等) ならびに国立大学最先端設備補助金 (バイオエネルギー研究) を通して、国内および国際共同研究の推進により、独創的な基礎・応用研究を展開する世界をリードする国際研究拠点を構築することとしたが、ほぼ、これらの目標は達成できたと考えられる。
- ②大型重点予算の導入による研究・教育の整備と推進に関しては、平成 21 年度補正予算で、次世代エネルギー研究と組織的な若手研究者の海外派遣が採択され、これを推進した。
- ③寄附講座設置による研究教育の充実を図った ((財) 砂防フロンティア整備推進機構による環境防災学講座が誕生した)。
- ④海外 (とくに、フランスのボルドー大学など) との実質的な交流を通して、研究の活性化を推進した。
- ⑤遺伝子実験センターと下田臨海実験センターについては、それぞれの特色を活かして、全国共同利用化や共同研究の拠点化が実現した (平成 22 年度より)。
- ⑥陸域環境研究センター、菅平高原実験センター、農林技術センターの学内 3 センター連携による特別経費「地球環境再生プログラム」を申請し、平成 22 年度の内示を受けた。
- ⑦本研究科の特徴の一つであるフィールド科学および分子生物学に立脚した学際的な基礎・応用研究を推進した。
- ⑧サバティカル制度の導入を研究科として積極的に進め、大学の制度設計を待ってこれを行うこととなった。

(3) その他

①社会・地域貢献

ア 国際生物学オリンピックを大成功裏に開催した。

イ 茨城県・つくば市・竜ヶ崎市・上田市・近郊の高校などとの交流を促進するため、公開講座・シンポジウム連携事業・出前模擬授業などを行った。

ウ 3Eフォーラム、各種のCafé、マイスター事業、UNESCO Chair 事業を支援した。

②職場環境の改善

ア 女性研究者が活躍できる職場環境の整備を図ることとしたが、具体的にその施策が実現できなかった。

イ 研究科の教職員間のネットワークと広報スペースの改善を図るため、研究科予算による電子掲示板およびサーバーの設置を行い、次年度から本格的な運用を開始する。

ウ 改組以降の学生数（留学生含む）の増加などを考慮した実験室・研究室スペースの効率的活用については、G30に関係する外国人教師およびサポート事務室のためのスペースを生物農林学系棟A棟2階部分に確保した。

③組織運営

ア 企画戦略室および各種委員会の活動など、教員と支援室職員が一体となった効率的な研究科運営体制を強化することとし、全体的には所期の目的を達成した。

イ 生命共存科学専攻の設立の趣旨を活かして、環境・エネルギー・経済など時代のニーズに即したプロジェクト対応型専攻への再編を検討するとしたが、平成24年度に向けたより具体的な検討には至らなかった。

ウ 大学教員業績評価の部局細則を制定し、その研究科運営への活用を図ったが、SS 教員の選考方法・不服申し立てに対する対応など、次年度に再検討を要する側面も残った。

エ テンユア・トラック制度の拡充と定着を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 研究科長裁量経費による公募型研究プロジェクトおよび各専攻の特色ある研究教育諸活動を組織的に支援するために、大幅な予算配分の増加を図った。

(2) 基本的に必要とされる情報の共有化のために、研究科情報ネットワークの改善のため、上記1(3)②で述べた研究科予算による電子掲示板およびサーバーの設置を行い、次年度から本格的な運用を開始する。

(3) 学類運営上の支援として、前年度に比較して、予算を倍増した。

3. 自己評価と課題

全体的に平成21年当初に計画した重点事項については、上記1に記載したように、概ね、達成できたと考えられる。しかしながら、基本的に最も重要な後期専攻の定員充足率に関して、100%を達成出来なかった専攻があったので、社会人入学の増加など、さらに取り組む必要がある。また、本研究科の大きな特徴の一つである国際化推進に関して、現在、取り組まれている諸活動を組織的に連携させ、より活性化していくための運営体制の整備が今後強く望まれる。

人間総合科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (修士課程)	- ※ -	74 ※ 3	143 ※ 3	106 ※ 2	82 ※ 2				
	1年次 (博士前期課程)	- ※ -	698 ※ 70	684 ※ 70	379 ※ 36	355 ※ 36				
	1年次 (博士後期課程)	- ※ -	97 ※ 12	93 ※ 12	60 ※ 6	56 ※ 6				
	1年次 (医学の課程)	- ※ -	91 ※ 4	90 ※ 4	89 ※ 4	85 ※ 4				
	3年制博士課程	36 ※ -	41 ※ 1	40 ※ 1	35 ※ -	33 ※ -				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	532 (267)	228 (147)	128 (89)	29 (16)	34 (25)	16 (7)	21 (10)	34 (34)	100 (30)	170 (56)

・※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

人間総合科学研究科では、平成 21 年度の教育研究の基本方針として次の 3 つを掲げた。

- (1) 研究科の「憲章」に則り、敬愛と協働の精神の下で、多様なFD活動を積極的に推進するとともに、学生、教員、職員のすべての構成員の意思疎通と相互理解・相互協力に基づく一体的な運営に努める。
- (2) 世界水準の独創性の高い先端的・融合的研究を積極的に展開し、グローバル COE プログラムへ果敢に挑戦するとともに、学内におけるプレ戦略イニシアティブへの取組を積極的に推進し、世界に向かって研究成果の情報発信をさらに進める。
- (3) 大学院教育の実質化に向けた具体的な諸方策の実現に努めるとともに、国が進める学位課程に基づく組織再編に取り組み、一元的な教員組織と学生の教育活動の場とを明確に区別した組織づくりに着手する。

これらのうち(1)については研究科の「憲章」について、4月の教員会議で再確認するとともに、研究科として未来型大学人育成を目指し、TAを中心とした若手教育者・研究者向けのFDを、学内の教育支援プロジェクト経費を獲得したおかげで、多彩なプログラムを組むことが可能となり、全4回実施した。また、積極的なFD活動を実施した組織に対し、FD大賞を授与した。(2)については、グローバルCOEに大学代表として1件を申請したが、ヒアリングに進めなかった。大学院GPについては感性認知脳科学専攻から提案した1件が大学代表としてヒアリングまで進んだが、不採択に終わった。一方、学内のプレ戦略イニシアティブには2件が採択された。(3)については、部門制準備委員会を発足させて、大学院教育の実質化に向けた研究科運営体制のあり方について鋭意検討を進めた。以上により、上記の基本方針は確実に実行されたといえる。

次に、研究科の年度計画に掲げた重点施策について、「教育」面における達成状況は以下のとおりである。

- (1) 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かし、新領域・新分野の創生を含む柔軟で弾力的な組織編制の実現を図るとともに、教育研究の基本組織の新たな整備を図る。また、定員充足率と学位取得率の向上に努める。

これについては、全面的な前期・後期の区分制への移行を実現し、本年度から看護科学専攻が発足した。また、国の施策動向を視野に、昨年度発足した研究科内に学系等組織検討委員会を発展的に解消し、部門制検討委員会を設置して、教育課程(学位課程)に基づく学群・研究科の統合と、教員組織と学生組織との分離を図る組織の見直しに取り組んだ。医学系組織では、昨年度来、その合理的運営の試行がなされている。計画目標は予定通り達成された。

- (2) 入学者選抜の実施結果の評価、シラバスの作成、多様な学習指導法、単位制の趣旨を踏まえた適切で多様な成績評価、教育効果の客観的な検証、デュアルディグリー・プログラム等を実施するとともに、論文指導体制や留学生受入体制の更なる充実や学位審査基準等の適正化を図り、大学院教育の実質化の実現に努める。

これについては、改組再編による教育課程の実施に努めるとともに、研究科及び各専攻における教育目標

を達成すべき、アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施、内部進学制度の開設、FDの実施、成績評価基準の明示、ダブルメジャープログラムの策定などを行った。昨年度発足した論文審査・指導体制検討委員会による学位基準の明確化等の整備作業が完了した。また、グローバル30に対応する新プログラム、また研究科の枠を超える生命環境科学研究科との未来生命科学コースも具体化した。計画目標は順調に達成されたといえる。

- (3) 大学院学生の国内外における研究成果発表や海外研究活動等をさらに奨励するとともに、優秀論文や顕著な業績等に対する顕彰を引き続き推進する。

これについては、多くの専攻において、独自の取り組みとして研究誌の発行や作品展の企画等を実施したほか、優秀な最終論文または学術論文を顕彰するため専攻長賞等を設け、授与している。研究科全体としても、FD活動の中でとくに優秀なTF学生に対し、TF優秀賞を授与し公開授業を実施するとともに、年度を通じて優秀な学生に対する「研究科長賞」を授与した。計画目標は順調に達成された。

他方、「研究」面における重点施策及びその達成状況は、次のとおりである。

- (1) グローバルCOEプログラムをはじめ世界レベルの研究拠点の整備を進め、独創性の高い先端的研究や学際融合型の共同研究を積極的に展開し、研究成果の情報発信を促進する。

これについては、体育科学専攻中心に提案された「トランスレーショナル身体運動科学の世界拠点」を研究科として支援し、グローバルCOE申請までこぎ着けたが、採択には至らなかった。一方、プレ戦略イニシアティブにも採用された「たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション」は概算要求が通り、キックオフの国際シンポジウムが開催された。また、医学系においても「脂質メタボローム研究による新しい生活習慣病の予防・治療法の創出」の特別経費を獲得した。さらに、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」において感性認知脳科学専攻から出された「先進的「こころ」の科学のリーダーの育成」はヒアリングまで進んだものの、採択に至らなかったが、以上を概していえば先端的研究の充実と学際・融合研究の向上が認められた。計画目標はほぼ達成されたといえる。

- (2) 各分野の特性を尊重しながら研究資金の効率的な配分システムを確立し、組織的な研究基盤や研究環境を整備するとともに、新任教員や若手教員の研究体制確立のための支援に重点的に取り組む。

これについては、独創的な共同研究等に対する共通経費の重点的配分を行うとともに、副研究科長、研究科長補佐及び広報委員会委員長に自由裁量費を設け、研究基盤の整備を図った。また、「筑波大学河本体育科学研究奨励賞」や学内プロジェクト経費などを活用して、若手教員に対する学術奨励賞を研究科及び専攻レベルで拡充し、研究へのインセンティブを強化したことにより、大学院生の研究論文数や学会発表数、受賞件数の増加につながった。また利益相反委員会を設置して、研究に専念できる環境整備をさらに充実させた。計画目標は順調に達成されたといえる。

- (3) 大型研究資金を含む科学研究費等の外部資金の一層の獲得に努めるとともに、産学連携研究や国際共同研究を積極的に推進する。

各地区における科研費獲得セミナー等を開催し外部資金の一層の獲得に努めたほか、例えば、特別教育研究経費については次世代医療研究開発・教育統合センターにおける「OJT・実技重視の医療人教育体制の構築」が認められたこと、「国際拠点形成に向けた教育研究支援体制強化事業」として「人間総合科学を目指す学際教育研究の推進と国際化基盤整備プロジェクト」の実施など、計画目標は順調に達成された。

このほか、人事面では、テニユア・トラック制や級の弾力化を積極的に実施したほか、国際交流の活性化として海外大学との交流協定の締結に取り組んだ。また、総合研究棟Dや体育総合実験棟（SPEC）、大学会館総合交流会館多目的ホールやアートスペース等の活用による地域住民の健康・スポーツ・芸術活動の支援をはじめ、次世代医療研究開発・教育統合センターにおける寄付教育講座による地域医療の充実、教育開発国際協力研究センターによる国際教育研究活動、生命科学動物資源センターにおける遺伝子改変マウス及びES細胞の開発研究など、地域貢献や社会（国際）貢献も順調に行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 専攻レベル

教育学専攻

修士論文執筆予定者を対象として、5月に構想発表会、9月に中間指導会を実施し、専攻担当教員全員が専攻に在籍する大学院生の論文指導に参加している。また、日常的には専門研究分野ごとに行われている研究会に、他の専門研究分野の教員も積極的に参加するようにしている。

教育基礎学専攻

10月に博士論文中間研究発表会を継続的に実施し、博士論文執筆のための指導を専攻担当教員全員の参加によって行っている。3年前から実施しているこの取り組みの第1回の発表者の中から学位授与者を輩出した。本年度で第6号となる専攻独自の研究論文集である『教育学論集』を刊行し、専攻に関連する教員と大学院生による研究成果の発信を行っている。

学校教育学専攻

- ・専攻運営委員会を中心に校務分掌を明確にし、教育要求への組織的な対応を心掛けた。
- ・8月期入試のあり方について事後評価を行い、次年度への改善点を申し送った。
- ・教育学系関連組織と協同でFD活動を展開するよう図った。
- ・一貫制在籍者の就職に伴う継続的な学位論文指導体制について改善を図った。

心理専攻

・FD活動の展開

平成21年度「教育プロジェクト支援経費」を獲得した。“大学院生メディアータの導入による共有空間のデザインに基づく研究能力の育成”をテーマとして、研究会を4回開催しプロジェクトを具体化した。以下の3つのサブプロジェクトを中心に大学院教育の新しいあり方を探ることとした。①院生メディアータによる出前心理実験の提案、②子どもの育ち支援（反いじめ）共有プラン、③メディアータが支援する看護助産実践者の現場改善。③については22年3月21日開催の日本助産学会学術集会におけるワークショップで実施し好評を得た。

・心理相談室の運営

前期心理専攻心理臨床コースは臨床心理士養成を目的としている。心理相談室における相談業務をとおして、カウンセリングを実践的に学ぶ場として運営している。毎年延べ900件ほどの相談業務を行なっている。地域貢献活動としてもたいへん高い評価を得ている。

心理学専攻

・FD活動の展開

平成21年度「教育プロジェクト支援経費」を獲得した。“大学院生メディアータの導入による共有空間のデザインに基づく研究能力の育成”をテーマとして、研究会を4回開催しプロジェクトを具体化した。以下の3つのサブプロジェクトを中心に大学院教育の新しいあり方を探ることとした。①院生メディアータによる出前心理実験の提案、②子どもの育ち支援（反いじめ）共有プラン、③メディアータが支援する看護助産実践者の現場改善。③については22年3月21日開催の日本助産学会学術集会におけるワークショップで実施し好評を得た。

障害科学専攻（前後期）

- ・前期課程においては、平成20年度の区分制への改組により高度職業人の育成を教育目標に加え、障害のある人の教育・支援の専門資格として、特別支援学校教諭一種免許状、同専修免許状、学校心理士受験申請資格、臨床発達心理士受験申請資格に対応した教育課程を編成し、社会のニーズに応えるよう努めている。そのため、講義・演習だけでなく、実践的な技術を養うために障害別の学内実習科目を増設している。
- ・前期課程の1年、2年、及び後期課程全体で、それぞれ担任教員を置き、学生からの相談や意見交換がしやすい体制をとっている。

生涯発達専攻

後期課程生涯発達科学専攻と連携しながら、大学院説明会の折にホームカミングデーを開催した。ホームカミングデーにおいては、在学生を含めて全修了生500名の約2割に及ぶ100名近くの参加者が得られた。また、平行してFDの一貫として、修了生を講演者に招いて、本学大学院での修学経験がその後の各自のキャリア形成でどのように生かされているかを話題にしてシンポジウムを開催した。

本専攻の学生はさまざまな職業経験を有する現職社会人であり、しかも年齢層はきわめて幅広い。そのため、教員からの授業や指導ばかりでなく、学生自身がつまみ知識や経験が大きな教育資源となっている。それを活かすために学生が積極的に授業の進行に参加できるように配慮している。

生涯発達科学専攻

前期課程生涯発達専攻と連携しながら、大学院説明会の折にホームカミングデーを開催した。ホームカミングデーにおいては、在学生を含めて全修了生500名の約2割に及ぶ100名近くの参加者が得られた。また、平行してFDの一貫として、修了生を講演者に招いて、本学大学院での修学経験がその後の各自のキャリア形成でどのように生かされているかに話題にしてシンポジウムを開催した。

感性認知脳科学専攻

- ・年度活動目標の提出及び年度末の自己点検・自己評価を実施し、教員の教育研究への意欲向上に努めた。

- ・科研費間接経費の専攻共通経費化を進め、専攻教員への研究費配分については次年度から実施する準備を整えた。この制度では、基盤(B)、(A)、(S)を申請したが採択されなかった教員を対象に次年度申請に向けた研究基盤形成を支援し、外部資金獲得件数と獲得額を増やすことを考えている。
- ・学際研究への学生の理解を深める目的で、過去4年間年1回の専攻合宿を行っている。通常の教育環境とは違う学外施設において詰め切った形式で行うことにより、真剣で白熱した議論が展開でき、学生の意欲の向上が図れる。
- ・専攻教育活動を広報し、社会還元するために、専攻ホームページの内容は頻繁に更新してきた。また、次世代のより良い人材育成に向けた入試説明会を兼ねたオープンキャンパスを行って、50名の訪問者があった。さらに、本年度から、学内大学院学生を対象とした社会還元として大学院共通科目「こころの神経科学」を開講し、多数の受講者があった。
- ・専攻の研究活動を社会に知らせ、学際研究について社会的な理解と考え方の普及を図る目的で、専攻内に出版委員会を設置し、平成22年度にこころや感性をテーマにした専攻教員の分担執筆による著書を刊行予定である。すでに筑波大学出版委員会の承認を得ており、現在、編集作業中である。
- ・プロジェクト重点支援事業の支援を受け、採用された研究員(1名)に本専攻教員が進めている研究内容について、国内大手企業(自動車・家電・食品など)の研究所等を中心にインタビューによる聞き取り調査を行い、概ね感性に関わる学際研究と感性評価法についてポジティブな反応を得た。

ヒューマン・ケア科学専攻

- ・博士(ヒューマン・ケア科学)・博士(医学)のダブルメジャー・プログラム(トータル・ヒューマンケア 専門家養成プログラム)の入学試験を行い、来年度2名が入学し、現在5名の学生が本プログラムに参加している。
- ・本年度から博士論文の完成をめざして学術論文発表、学会発表論文の時間管理を促すことを目的に、年4回のアカデミック・カウンセリング記録誌を通じて、学生と教員の相互交流を高め、専攻学生のアカデミックキャリア計画構築を図った。また本プログラムに関する評価を第三者委員会に依頼し、全教員と全学生に質問紙調査を行った。その結果、本記録誌導入後の教員からみた学生の変化は、「書かなくてはいけないことがプレッシャー」とネガティブな意見がある一方、「年間等の計画づくりに役立つ」「時間管理」「論文作成計画立案の増加」「研究テーマの先が見えるようになった」など、ポジティブな意見が見られた。学生が意識する自身の変化については、「書かなくてはいけないことがプレッシャー」「年間等の計画づくりに役立つ」「先生のコメントをもらえて元気になった」という意見である。このことから両者ともプレッシャーは感じつつも年間の予定・計画が見えて、研究論文完成までのプロセスが確認できることが良い点である。教員が意識しているよりも教員のフィードバックが学生の学習意欲向上に影響している点があった。
- ・教員、TF、TAのための専攻内FD講演会を実施する博士中間報告会、博士論文成果発表会などを教員、学生のFDとも位置づけ、予備審査会、学位論文審査会をすべて公開にし、学生は指導教員以外の複数の教員、学生との研究上の交流、さらに広い視野で研究の質向上を図ることが可能とした。
- ・専攻の案内書(和文英文)や教育研業積報告書を発行するとともに、ホームページに同様の内容の専攻活動を掲載し、国内外の様々な分野に情報発信するとともに、社会的にフィードバックをもらえるよう工夫できた。
- ・NPO、産業界との連携を推進し、国内的、国際的に社会問題の解決に積極的に取り組み、大学院と社会と研究教育を通じた交流・貢献を強化するために、寄附講座「人間安全保障」の設置が認められ、新年度から他専攻とも協力してアジア、アフリカ地域を中心に人間安全保障学の教育研究を推進する。

スポーツ医学専攻

3月17日に早稲田大学スポーツ医学研究室と筑波大学スポーツ医学専攻との第3回合同研究発表会を早稲田大学戸山キャンパスにて開催した。両大学の博士課程学生数名が博士論文の内容をもとに研究発表を行い、両大学の教員・学生による質疑が行われた。座長などの運営は学生がすべて行った。研究会終了後も互いに懇親を深めることができた。このような交流は学会・研究会参加・発表とは異なる教育的意義があり、両大学の学生は互いに刺激を受け、大変好評であった。今後は日常的に交流し共同研究などを行う予定である。学際専攻の特色ある研究・教育を進展させるため、学内・学外における交流・共同研究をさらに積極的に広げていく必要がある。

スポーツ健康システム・マネジメント専攻

- ・各種のFD研修会に積極的に参加し、社会人大学院としての特色ある組織の在り方について検討した。
- ・学生の研究能力向上を図るための検討を重ね、中間発表会の位置付けを明確にするとともに、研究法を主体とした授業の充実を図った。

- ・社会人学生の実態に則した実習の在り方について検討し、提案企画型実習、オンデマンド型実習、インターンシップ型実習等の試行を行った。
- ・オリンピック招致をはじめとする関連の国家施策や行政施策に密接に連動した教育・研究活動を促進することにより、専攻としての社会的意義を明確化した。
- ・設立7年を経過することにより、専攻設置の意義や目的に照らし合わせた上での成果を検証するために、10年目における外部評価の実施について検討した。
- ・専攻の発展を目指す形として後期博士課程の設置について検討を開始した。

体育学専攻

本専攻では、100名を越える学生（定員は120名）が37の研究領域に分かれて教育・研究を行っているため、ややもすると責任体制が希薄で統制の取れない組織に陥る危険性がある。そこで、昨年度より、37の各領域の学生代表者からなる学生領域代表者会議を組織し、関係の教員も含めて会議を定期的実施することで、学生間および学生と教員間の意思疎通を図り、専攻内での様々な問題発生の抑制や現存する問題の効果的な解決に努めている。

体育科学専攻

体育科学専攻は36名の担当教員からなり、研究領域は多様性に富んでいる。このような状況にあつて、今年度精力的に取り組んできた大型外部資金の獲得申請においては、比較的共通性の高い研究課題として位置づけられる「身心統合」をテーマに設定し、研究面における専攻教員のまとまりを目論んだ。幸い、平成23年度特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実）が採用され、今後、研究面での教員間の連携も期待できる。

コーチング学専攻

教育課程委員会において、専攻所属学生のすべてについて「個人学修簿」を作成し、単位の取得状況、研究セミナーへの参加状況、学修課程の各段階に関するアドバイザー・コミティの評価、既口頭発表、既投稿論文について3ヶ月毎に調査を行うことによって、学生の支流ならびに研究の進捗状況を把握している。

芸術専攻（前期）

- ・部局間交流協定を結んでいる中国（杭州市）の中国美術学院との共同企画として、中国美術学院附属美術館で「中日芸術交流展」を開催した。本学からは本専攻所属の学生作品を中心に、洋画・版画・日本画・彫塑・書の各分野にわたって21点を出品し、芸術作品を通して両国間の文化交流事業の促進に寄与した。また、この展覧会に際し、教員5名、支援室員2名、出品学生代表6名が中国美術学院を訪れ、展覧会の開催を支援し、教育施設の見学や授業参観などを通して積極的な学術交流活動を行った。（芸術専門学群・博士後期課程芸術専攻との共同企画）
- ・主として部局間交流協定を結んでいる海外の大学に対して学生の派遣を積極的に進めた。また、海外からの留学生の受け入れについても、本科生のみならず、研究生をもふくめて積極的にこれを行った。
- ・部局間交流協定校を中心とする国際交流の更なる進展と円滑な実現をはかるため、新たに「芸術国際交流委員会」を設置した。（芸術専門学群・博士後期課程芸術専攻をふくむ芸術関連他専攻と共通）

芸術専攻（後期）

各種専攻内委員会の役割分担の明確化、業務改善を検討し、「後期芸術専攻申し合わせ集」を取りまとめ中である。後期芸術専攻大学院スタンダードWGを設置し、制作系の学位として博士（美術）の新設可能性を検討しており、あわせて、特別演習のあり方、学位審査のあり方、作品評価の方法など、カリキュラムと入試も合わせた総合的な改善検討を行っている。

生命システム医学専攻・疾患制御医学専攻

医学系では、医学部門会議を組織して、大学院と学群・学類の枠を超え、教育・研究活動について討議する最高会議として位置づけ、また、部門会議の元に、人事調整委員会、財務企画委員会、施設・設備委員会、広報委員会、国際委員会を置き、運営体制の一元化と効率化を実現した。これにより、専攻と学類は学位プログラムとしての位置づけが明瞭となり、他研究科や他大学との共同プログラムの企画も実現可能な体制が整った。また、生命システム医学専攻と疾患制御医学専攻は、医学系博士2専攻として一体化し、合同で教務委員会、学術委員会、学生支援委員会を運営するとともに、大学院教育企画評価室を設置して教育・研究活動のチェック機能を強化している。

フロンティア医科学専攻

G30プログラムの「Master of Public Health Program」において、多様なキャリアを持つ学生の就学目的に添えるように、通常の2年間の課程に加えて、1年で修了できる「Accelerated MPH Course」を開設した。このコースは、既に医療関連分野で実務経験を持つ学生を公衆衛生実務者に育成することを目的と

している。22年度入学予定の社会人留学生2名は、いずれも本コースを選択している。

看護科学専攻（前期）

- ・論文作成にあたって複数指導体制がとれるように工夫した。
- ・学位論文審査申し合わせ、審査基準を確認し、学生に提示した。
- ・研究のための予算の確保をした。
- ・専攻長が各教員と面談し、意見を聞くように努めた。
- ・各種委員会の内規を整理した。
- ・南インディアナ大学との協定を締結した。

看護科学専攻（後期）

- ・学位論文審査申し合わせ、審査基準を確認し、学生に提示した。
- ・学位論文作成マニュアルを作成し、学生に提示した。
- ・ホームページの充実、アドミッション・ポリシーの作成により入学志願者への広報を充実した。
- ・研究のための予算の確保をした。
- ・教員の研究室、研究備品の整備を行い、研究のための体制・環境を整えた。
- ・専攻長が各教員と面談し、意見を聞くように努めた。
- ・専攻として大学の組織、運営に慣れ、成果を生み出す土台作りに寄与した。

(2) 学系レベル

教育学系

- ・学系構成員が附属学校教育局、CRICED、教員免許更新講習推進室、大学病院看護部、及び大学研究センター等と連携協力し、教育研究活動を活発化した。
- ・教育界への発信に努めるため教育学系HPの内容を更新し、さらに部分的な英訳も行った。
- ・研究室の効率的な使用とトイレの改修等によって教育研究環境の改善を図った

心理学系

- ・心理学系を構成する5つの研究領域（実験心理学・教育心理学・発達心理学・社会心理学・臨床心理学）および4つの専攻（心理学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻、感性認知脳科学専攻、生涯発達科学専攻）の代表からなる心理学系運営会議を設け、共通の理解を図りつつ、適切な学系運営に努めた。
- ・本年度も、心理学系祭・心友会総会を開催し、心理学系の教員・大学院生・学類生・卒業生の幅広い相互の啓発と交流をはかり、心理学系の繋がりと相互の理解を深めた。

障害科学系

- ・FD活動を通して、海外の大学との特別支援教育に関する国際交流の場を広げた。
- ・特別支援教育研究センターと附属特別支援学校との連携協力による南米研修を行い、南米地域の特別支援教育の質の向上に貢献した。
- ・障害科学系教員が参加する障害科学学会の機関誌「障害科学研究」への質の高い論文の投稿を促すため、新たに優秀論文賞を設置した。

体育科学系

全学的な組織改革計画の動向に対応しつつ、体育系としての組織改革を企画中である。

芸術学系

- ・石井コレクションの安全管理に努め、公開等の関連事業を進めている。あらたに本コレクションに関わる研究グループを立ち上げ、「石井コレクション研究Ⅰ：瑛九」を刊行した。
- ・芸術学系棟耐震改修一期工事（学系棟北側）が無事竣工に至り、改修後の使用状況等の確認を行った。又、二期工事（南側）の着工に向けて、設計についての要望事項を取りまとめ、準備を進めた。
- ・プレ戦略「アトリソースの構築」により、大学トップページにA.R.Tのバナーを配置し、WEB等の情報デザインを充実させた。シドニー美術大学での展示（Young Guns展、2010年7月）、学内においては3月に大学会館アトリスペースにて石井コレクションを活用する「瑛九特集展示」を実施した。
- ・芸術総合サイトのリニューアルが完了し、さらに運用面での改善を進めている。
- ・平成20年度筑波大学芸術賞等受賞作品6件を含む買上及び寄贈芸術資料を芸術資料委員会が選定し、芸術学系に収蔵した。

基礎医学系

基礎医学系では、平成20年度より科目グループ制を構築し、効率的な学群教育を行うための組織改革を行った。また、この科目グループ制は、海外の研究組織との連携研究・教育を行う際にも非常に有効な制度であると考えており、実際、エジンバラ大学との連携研究に役立っている。

臨床医学系（疾患制御医学専攻）

疾患制御医学専攻のみならず、医学系博士課程の専攻が共同で各種の企画を出し合って難題に取り組んできた。海外拠点形成に向けての取り組みなどは、その最たる例である。ベトナムチョーライ病院などのホーチミン拠点をはじめ、ボルドー第2病院、エジンバラ大学などに医学の多くの領域の教員および大学院生がアイデアを出し合っただけでなく、若手海外派遣支援プログラムの獲得はその大きな成果と言えると考えている。

社会医学系

当学系の構成員は複数の専攻に所属し、実験研究とフィールド研究という異質な領域を専門としており、相互の意思疎通が必ずしも容易ではない。この困難を解決する上で社会医学としての研究・教育の基盤を共有する努力が絶えず求められる。そのため構成員全体による「教員協議会」を毎月定例化し、組織の管理運営のみならず、学類の授業、実習、試験、総合科目等の問題点と改善についても意見を常時交換している。特に医学類の社会医学実習は公衆衛生活動を学生に体験させる貴重な機会であるとともに、地域の関係機関との緊密な連携を必要とすることにより、学系全体としての取り組みを重点的に進めている。

看護科学系

大学院博士後期課程の新設に伴って、教育組織と研究組織の明確化を行ない、学類・大学院教育の連携について、見える形で整備することに努めた。また、外部資金の獲得に関する意識の向上に努め、特に科学研究費に関しては、100%を超える応募を行った。産学連携を推奨して、JST からの資金を獲得し、研究者の派遣交流を行い、さらなる研究推進の充実に努めた。

(3) センターレベル

次世代医療研究開発・教育統合センター

- ・「橋渡し研究拠点」を始めとする当センターと類似の機能を持つ大学内臨床研究支援機関は数多く存在するが、多くが非効率的運用体制に留まっている。その原因がプロジェクトマネージャー不在にあると判断した当センターでは民間企業での医薬品開発経験豊富な臨床研究プロジェクトマネージャーを複数採用し、研究開発マネジメント技術を活用して臨床研究支援工程を効率化している。
- ・経験豊富なシステム・エンジニアの採用が臨床研究デザイン担当専門家との機能的共同作業を強力推進し、臨床研究情報入力の手動化や電子情報化が積極的に進められた。
- ・トップダウンとボトムアップの管理体制を併用し、技術専門職員のやる気を喚起（提案型運営）している。

生命科学動物資源センター

- ・遺伝子改変マウスの大学北部地区での飼育拠点を整備するために、ERATO プロジェクトで整備されたマウス飼育室の再整備を行い、北部地区の研究者が使用出来る体制を整備した。来年度より実際の使用を開始する予定である。

教育開発国際協力研究センター

- ・特別教育研究「連携融合事業」は、CRICED の特色と今後の研究の方向性を確立する上で大きな効果があった。5年間の取り組みで、途上国の関係者と密接に交流する機会が増え、国際教育協力の課題が明らかになり、途上国のニーズに合った共同研究が可能になったと思われる。センターとしての特色を発揮するには、「連携融合事業」のように規模の大きな5年計画プロジェクトが非常に効果的である。事業が円滑に進んだ一因は、有能な研究員を雇用できたことにあると思われる。「連携融合事業」をとおして JICA との連携が一層密になり、途上国の実情とニーズに合致した事業計画を立案・実施・評価できるようになってきた。
- ・CRICED は、Japan Education Forum VII のセッション1を担当し、企画・運営において文部科学省・外務省・広島大学と連携を深めた。とくに、企画・運営に関して広島大学と CRICED の間の協力関係を円滑にするために相談・連絡を密に行なった。

3. 自己評価と課題

研究科の掲げた平成 21 年度の基本方針、年度計画に掲げた教育及び研究の重点施策はいずれも着実に実行され、年度目標を達成することができた。中でも注目したいのは、概算要求で新規に3事業が認められたこと、グローバル 30 に積極的に対応したことなどである。大学院教育の実質化の諸規程に沿った実行化のほか、学位課程に基づく教員・学生組織の整理は今後の課題である。

図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		37(37) ※ -	43(79) ※ 5	41(77) ※ 5	34(51) ※ 3	32(44) ※ 3			
	1年次 (博士後期課程)		21(21) ※ -	16(17) ※ -(2)	15(16) ※ -(2)	15(14) ※ -(2)	15(14) ※ -(2)			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	47(49)	26(25)	15(18)	1(2)	1(-)	4(2)	5(3)	-(-)	7(7)	14(17)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(教育に関する計画)

- (1) 教育の質の向上を目指す取り組みを積極的に実施
戦略的委員会として教育企画グループを設置し、教育の質の向上を目指す方策を提案した。
- (2) 大学院教育の実質化に向けた規則の実践と改訂
教育課程グループのもとで、制定した規則の実践にむけた取り組みを実施した。
- (3) 学位授与率の向上を目指した指導體制の検討
教育企画グループにおいて、教育の質の向上を目指す取り組みについて検討を行った。その結果、現在実施している年度末の大学院生に対する活動報告書をさらに学期毎に行って、より丁寧な指導を行うプロセスを考案し、次年度から実施する事とした。
- (4) 学生の教育ニーズや受験生の動向および学生の状況把握
 - ①学位授与率の向上を目指すために行っている、大学院生に対する活動報告書の提出を継続して行い、教員ヒアリングに於いて学生の状況について話し合った。
 - ②大学院生との懇談会を筑波と東京キャンパスで実施し、学生からの要望等を把握した。
 - ③学生の受験動向を分析した結果、東京キャンパスで実施している専攻のサテライトの問題が明らかになった。教育企画グループにおいて、社会的要請等を踏まえて検討を行い、平成 23 年度から東京キャンパスで「図書館情報学キャリアアッププログラム」を開設する事とした。あわせて、当該プログラムについては、長期履修制度の導入をはかろうとしている。
- (5) 英語プログラムの実現
本研究科を、図書館情報メディア領域の世界拠点とすべく、平成 23 年度から英語プログラムを実施する事を研究科内で決定し、準備委員会でその詳細を検討中である。

(研究に関する計画)

- (1) 研究グループの積極的な構築とそれへの支援
プロジェクト研究(大型)や海外支援(海外共同研究)を予算化し、プロジェクト研究は3件300万円を、海外支援は1件14万円をそれぞれ支援した。
- (2) 共同研究の実施および国際共同研究の推進や国際会議の開催
 - ①ベトナム国立図書館、ピッツバーグ大学との部局間の国際交流協定を更新するとともに、釜山大学と部局間の国際交流協定を新たに結んだ。
 - ②知的コミュニティ基盤研究センターの活動
 - ③デジタル情報資源の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用に関する国際シンポジウム(参加者約200名)を、国立国会図書館と共催した。また、Consortium of Information School in Asia-Pacific (CiSAP)の全体会議をAsian Institute of Technology(タイ、バンコク)で開催した。さらに、Dublin Core Metadata Initiativeとの協調によるメタデータスキーマレジストリの運営等、国内外のコミュニティへの貢献を進めた。
 - ④公開シンポジウム2010『現代出版研究の視座 - 情報メディアの電子化と出版流通の変容』(参加者62名)、公開講演会(参加者56名)、公開シンポジウム(全6回、のべ参加者108名)などを開催し、学生、研究者の間での意見交換、交流の場を設けた。

(3) 外部資金獲得のための取り組みの検討

①研究企画グループを設置し、研究の活性化や大型の外部資金獲得について検討を行った。

②科研費申請のアドバイザーを斡旋する支援グループを組織し、申請に対する助言体制を整備している。本年度は新任の1名が利用した。

(教育・研究組織の見直しに関する計画)

(1) 情報メディア創成学類の大学院組織の整備に向けた検討・調整

関係する教員組織で、カリキュラム等についての検討を行った。組織として対応しやすいよう、情報メディア創成学類に関わる教員を情報メディア開発分野に集約した。独立した専攻の可能性を探るために準備室を作って検討を行ったが、設置する研究科の点から本研究科教員の合意は得られなかった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(特色ある取り組み)

(1) 社会人学生への対応のため、東京サテライトおよび春日キャンパスで授業の夜間及び土曜日開講を行っている。テレビ会議システムによる授業を合わせて29科目を開講し、のべ174名が受講した。

(2) 株式会社図書館流通センターの寄附を受けて、図書館流通センター図書館経営管理寄附講座を設置している。本年度は総務省から公共経営論、文部科学省から公共サービス論の教員をそれぞれ採用し、関連の教育研究を実施した。

(3) 図書館流通センター図書館経営管理寄附講座の教員と本研究科の教員により7科目からなる図書館経営管理コースを研究科として独自に設置し、図書館経営に係る高度専門職業人を養成している。コースの全ての科目を受講し一定の要件を満たした者に修了証を交付している。本年度分については交付申請を受付中だが、昨年度は7名に修了証を交付した。

(4) 大学院生の教育研究の活性化のため、研究科の予算による学会発表支援を行っている。本年度は、50件約200万円を支援した。

(5) 研究費を全員一律の基盤研究費と、研究業績や外部資金獲得を査定して加重配分する特別研究費により配分している。さらに実質的な支援として研究成果公表を金銭的に支援することにより、研究活動の活性化を図っている。本年度は18件130万円程を支援した。

(6) 研究科教員が閲覧できるWebサイトを運営し、各種申請書や会議資料、研究科規則等を置いて、電子的情報共有に役立てている。

(円滑に進めるための工夫)

(1) 毎週研究科の執行部による会合を開き、運営状況の把握および情報流通に努めている。

(2) 委員会組織ではなく、より少人数のグループにできるだけ多くの事項を付託すると同時に、運営委員会や研究科長の専決事項を増やして、小回りのきく運営体制を実施している。

(3) 研究科の全教員が出席する教員会議を月に1回開催し、全学的に決定した事から運営委員会等で決定した事まで詳細な報告を行い、全教員が必要な情報の共有を行えるようにしている。

(4) 研究科長と全教員とのヒアリングを一人30分を行っている。教育、研究、学内運営、社会貢献の実績報告書を提出させるとともに、研究科に対する要望等を聞いている。

3. 自己評価と課題

平成21年度の重点施策、改善目標については、概ね達成できた。「図書館情報学キャリアアッププログラム」および英語プログラムの平成23年度からの実施を決めたことは評価できる。共同研究等について、知的コミュニティ基盤研究センターが中心となり多様な活動を展開していることは一定の評価ができる。また、教員評価において2名のBest Faculty Memberを輩出できたことは教員の励みとなった。

今後の課題として、教育課程の見直しを継続すること、研究科の大学院生を含めた研究の活性化に引き続き取り組むこと、組織の見直しについてさらに検討・調整を進めることなどがあげられる。

3 全国共同利用施設

計算科学研究センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

平成 21 年度年度計画

計算科学研究センターにおいて全国共同利用施設に相応しい研究を推進、学際共同利用プログラムを推進

超並列クラスタシステム PACS-CS による計算科学を推進するプロジェクト「計算科学による先導的知の創出推進事業」を実施、素粒子宇宙分野、物質生命分野、地球生物環境分野等における計算科学の研究を推進した。平成 20 年 10 月から稼働している、スパコン T2K-tsukuba システム、融合型クラスタ FIRST と合わせて、「学際共同利用プログラム」の元で全国共同利用を実施し、共同利用・共同研究の推進に積極的に取り組んだ。

次期中期計画に向けて「共同利用・共同研究拠点」の申請を行い、計算科学の研究拠点としての認定を目指すとともに、将来計画検討委員会を設けて、次期中期計画期間中の計画を策定する。

共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」に認定され、平成 22 年度から活動開始することとなった。さらに、次期中期目標・中期計画期間のセンターの計画について策定を行った。

・重点施策の達成状況

(1) 計算科学研究推進事業・大型プロジェクト研究の推進

- ①超並列クラスタシステム PACS-CS による計算科学を推進する特別教育研究経費プロジェクト「計算科学による先導的知の創出推進事業」を実施した。招聘、研究集会支援などを制度化し、実施した。
- ②計算宇宙物理学のためのプロジェクト FIRST は、科学研究費（基盤 S）で推進した。
- ③次世代 IT 基盤「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」において、並列プログラミング言語やグリッドの研究を推進した。
- ④その他、JST CREST、科学振興調整費プロジェクト、科研費による大型プロジェクトなどを推進。

(2) 次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトへの貢献

- ①国の次世代スーパーコンピュータプロジェクトの開発実施主体である理化学研究所と、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト推進のための連携・協力に関する基本協定に基づき、共同研究を実施、センターにプロジェクトチームを構成し、定期的に研究打ち合わせをしつつ実施中。
- ②センター教員 3 名が理化学研究所客員研究員に委嘱され、次世代スーパーコンピュータの開発に貢献している。さらに、センター教員 2 名が計算科学研究機構準備室室員として、計画策定に参画した。

(3) 共同研究・共同利用体制の整備

- ①超並列クラスタ、スパコン T2K-tsukuba、融合型クラスタ FIRST を学際共同利用プログラムの元で公募プロジェクトおよび全国共同利用を実施した。
- ②共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」に認定、平成 22 年度から活動開始することとなった。

(4) 計算科学に関する人材育成への取り組み

- ①計算科学に関する大学院共通科目を実施。
- ②計算科学についてのデュアルディグリー制度を実施した。平成 23 年度からはグローバル 30 での英語マスターコースを計画している。

(5) 計算基礎科学に関する連携、および国際連携の推進

- ①KEK、天文台との素粒子・原子核・宇宙分野の「計算基礎科学連携拠点」について、運営を進めた。
- ②「計算基礎科学連携拠点」として、「次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム」実施可能性調査実施機関に採択された。（分野 5 物質と宇宙の起源と構造、代表：青木慎也）
- ③国際連携の一つとして、エジンバラ大学並列処理センター（EPCC）とワークショップを開催し、連携を進めた。

(6) 次期中期計画に向けての将来計画策定

次期中期目標・計画期間に向けての計画の策定を取りまとめた。

(7) 重点とする研究目標

センター全体としては、上記(1)に記した拠点形成事業、大型プロジェクト等と(3)に記した公募プロジェクト「学際共同利用プログラム」の実施を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図り、さら

に、(2)に記した次世代スーパーコンピュータへの貢献に努力を傾注した。各部門の成果は次のとおりである。

素粒子宇宙研究部門：物理的なクォーク質量で、格子QCD大規模計算を行い、Reweighting法を用いてパラメタの調整を正確に行えるようにした。近似無しのゲージ配位を使った核力の計算を進め、クォーク質量依存性を研究した。FIRST プロジェクトを推進し、ダークマターカスプが第一世代天体の質量決定に果たす役割を明らかにした。また、6次元ボルツマン方程式の数値解法を開発し実装した。

物質生命研究部門：実空間密度汎関数法 (RSDFT)、実時間密度汎関数法 (TDDFT)、QM/MM法等の大規模並列計算プログラムを開発し、次世代半導体デバイスとして期待されているSiナノワイヤの電子状態計算の実現、分子等の光支援のダイナミクス の 解 明、原子レベルでのバイオ機能発現機構の提案等の物質生命分野において極めて重要な知見を得ることに成功した。

地球生物環境研究部門：大気大循環モデルNICAM を用いた北極域のプロセス研究を進展させた。都市豪雨に対する都市の効果を数値モデルWRF を用いて評価した。クリプト藻類・ハプト藻類に進化的に近縁であると考えられる生物種から網羅的に遺伝子配列を取得し、そのデータをもとに大規模系統解析をおこなった。

超高速計算システム研究部門：センターのスパコン群における各種計算科学応用プログラムに対し、数値解析的手法・並列通信最適化等による性能向上を行い、応用分野研究を助成した。また、T2K連携機関を始めとする各大学情報基盤センターとのスパコン・グリッド運用基盤を整備し、相互運用体制を整えた。

計算情報学研究部門：大規模データ、センシングデータの管理・統合や科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進した。大量センサデータの解析・加工、人間への情報提示に関する研究開発と実世界計算情報学の基盤形成を他部門とも協力して推進した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 分野・部門間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。今年度からは、次期マシン開発に向けて、応用分野と高性能計算機部門が中心となって、演算加速機構に関する研究会を定期的に開催した。

(2) 大規模計算設備を利用する「学際共同利用プログラム」の実施

全国共同利用施設として、大規模クラスタ PACS-CS と T2K-tsukuba システムを利用する公募プロジェクト「学際共同利用プログラム」を実施している。この公募プロジェクトはセンターのミッションの中心的な活動として、今後とも積極的に推進していく。

(3) 関連組織との連携の推進

これまで、T2K-tsukuba システムの導入を機会に、東京大学、京都大学との連携を推進している。この取り組みは、グリッド技術を使った連携や、新規のソフトウェア開発プロジェクト(e-science プロジェクト)などに発展している。また、素粒子・原子核・宇宙分野の計算科学の連携として、KEK と国立天文台との間で「計算基礎科学連携拠点に関する協定」を締結し、連携を進めている。この組織を中心として、「次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム」実施可能性調査実施機関に採択された。

(4) 人材育成への取り組み

計算科学に関する人材育成への取り組みとして、計算科学に関する大学院共通科目やデュアルディグリー制度などを実施している。計算科学に関する拠点を強化する取り組みとして、これからも進めていきたい。

(5) 国際連携の推進

国際連携については、センターの活動の国際化の活動として積極的に進めている。当該年度においては英国エジンバラ大学並列処理センターとのワークショップを開催するなど、連携を開始している。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

今年度においては、これまでの実績を認められ、共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」に認定され、平成 22 年度から活動開始することとなった。また、前年度から素粒子・原子核・宇宙分野の計算科学の連携として、KEK と国立天文台との間で組織した「計算基礎科学連携拠点」を核に、「次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム」実施可能性調査実施機関に採択された。エジンバラ大学との

連携を始めるなど、国内外での拠点の強化に努めた。その一方で、新規のマシン開発のための予算獲得など、今年度策定した将来計画に沿って更なる発展を目指していく必要がある。

(2) 課題

①新規マシン開発のための概算要求

本センターは計算科学と計算機科学を連携・協働させ、計算基盤の能力および機能の飛躍的な高度化を図り、計算科学による諸課題の研究を推進してきた。このアプローチ、すなわち計算科学と計算機科学の協働により最先端を開拓するための根幹を成す部分であり、このためのマシン開発の予算獲得は喫緊の課題である。

②次世代スパコン、全国的な計算科学コミュニティの中の位置づけの確保

これまでと比べて飛躍的な計算能力を持つ次世代スパコンが稼動し、その下に計算科学研究機構の設立が計画されている中で、当センターがこれまで以上に存在感を発揮し、全国の大学の中で唯一の計算科学の共同利用・共同研究拠点として、最先端の計算科学をリードしていく体制と戦略が急務である。

③予算面での課題

外部資金の間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

④運営体制の課題

センターの充実、T2k-tsukuba システムの稼動、連携の拡大、次世代スパコン戦略プログラムの実施に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。これらに対応して高い研究活動を維持・発展するには、センター長・部門長を中心とするセンターの執行体制の検討が必要である。また厳しい職員教員数流動化が必要とされる中で効率的な事務体制の構築の必要がある。

プラズマ研究センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) プラズマ研究センターと核融合研究所との双方向型共同研究等の拡充・推進

- ①自然科学研究機構 核融合科学研究所との双方向型共同研究等を順調に拡充し、本年度はこれまでの約 50% 増の課題を採択し、広く学内外の大学院生を含む共同研究者数 80 名以上、共同研究員として 60 名以上の参加を得て、共同利用・共同研究センターとしての役割を確実に果たしている。
- ②第 1 期中期目標中期計画期間に於いて、関連する学術論文数約 250 編、国際会議・学会等の発表数約 670 件という、多くの顕著な実績・成果をあげつつ、着々と共同研究の推進を具体的な形にしている。
- ③筑波大学-自然科学研究機構間で締結した「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約書に基づき開発を引き続き実施し、1 MW 級大電力ジャイロトロンの開発はさらに進展し、ジャイロトロン開発はもちろん、電源整備も順調に進んだ。出力では 77GHz において 1.5MW を達成するなど飛躍的な成果を得た。また、これを核融合科学研究所 LHD 装置へ適用し、筑波大で開発した 3 管を用い、3 MW 以上の高パワーの電子サイクロトロン加熱実験で 1.5 億度電子温度達成など優れた成果を挙げると共に、更なる高性能ジャイロトロンの開発へと発展し、その連携をさらに拡充、推進している。

(2) 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則 施行規程 25 条に示された、当センターの柱「電位電場によるプラズマ閉じ込めの向上及びプラズマの高性能化に係る研究教育」に関する研究成果

本テーマは、国際熱核融合実験炉 ITER をはじめ、トカマク・ヘリカル型プラズマ閉じ込め形式をも含む広範な学術普遍性と、核融合実用のための高プラズマ閉じ込め(H モード)・径方向エネルギー輸送障壁(ITB, ETB, IDB) 生成メカニズムの心臓部の研究という、極めて重要な位置づけを持つ。

- ①第 1 期中期目標・中期計画の重要課題である「電位・電場のプラズマ輸送・閉じ込めへの効果の研究」では、電子サイクロトロン波による径方向電場を制御することにより、径方向電場と電位揺動の明確な相関を得ると共に、揺動によるプラズマの異常輸送の検証と合わせて、電場によるプラズマの輸送制御の基礎データを得た。これは第 2 期中期目標・計画につながる重要な成果である。
 - ②実施計画の「大電力マイクロ波発振器ジャイロトロンの研究・開発をさらに推進し、ジャイロトロン電源を整備」は、センターの研究の柱の実施のキーとなるもので、(1)の③で記述したように順調に推進している。ガンマ 10 用の 28GHz ジャイロトロンにおいても 1 MW の出力を達成するなど、大きな成果が得られた。
 - ③次期計画の準備においては、エンド部のダイバータ模擬実験に於いて、ITERでのダイバータ熱流束に近い $8\text{MW}/\text{m}^2$ 相当の熱流束が得られる等、順調な見通しが得られつつ有る。
 - ④アンカー部を用いた次期ダイバータ磁場配位の検討では、磁力線構造の真空容器との整合性、プラズマ安定性、イオンサイクロトロン加熱による加熱の効果等において進展し、設計が固まりつつ有る。以上の研究成果は、学術雑誌とともに、国際会議、学界招待講演などで高い評価を得ている。
- #### (3) この他に、当センターで平成 21 年度に実施した主な事項は以下の通りである。
- ①自然科学研究機構 核融合科学研究所の双方向型共同研究の第 2 期中期目標・中期計画にむけての検討に協力し、日本の大学等のプラズマ核融合研究全体と協調した検討を進めた。
 - ②次期計画に向けて、大学の下に学外委員を含む将来計画検討委員会に於いて昨年度策定された研究の基本方針に沿って、それを具体化して行くと共に、コミュニティの理解と助言をえるため、PRC シンポジウムを 7 月に、学会でのインフォーマルミーティングを 12 月に実施し、多数の学外研究者の参加と意見を得、第 2 期中期目標・計画の実施基盤を固めた。
 - ③国際的な活動
 - ア) 日韓核融合協力事業・日米核融合協力事業に積極的に貢献し、当該分野の 4 つのワークショップに 4 名を派遣し、活発な議論を行った。
 - イ) 米国オークリッジ国立研究所等が主体となって検討が開始されたミラー型中性子源用核融合炉設計に、世界唯一の大型のタンデムミラー装置として検討協力を行った。
 - ウ) 米国物理学会のシンポジウムでの招待講演の依頼を受け、当センターの電位電場の生成と揺動との相関、ダイバータ研究計画などの成果を発表した。
 - エ) 新しくプラズマ物理研究センターを立ち上げた台湾・国立成功大学で開催されたワークショップでの招待講演の依頼を受け、宇宙プラズマを含むプラズマ中の一般的物理現象である波動励起に関する当センターの成果を発表した。
 - ④防災安全管理組織の正副責任者を柱に防災訓練が実施された。約 30 名の指導と双方向型共同研究で来所

する 60 名を超える他大学の研究者・学生の安全確保のためにも、安全教育の徹底・非常時の避難訓練等を強化した。

(4) 学術雑誌、国際会議、学会発表、学生教育

①原著論文約 25 編、国内外の会議発表件数約 56 件である。

②自然科学類・工学基礎学類の卒研究生 20 名、大学院の研究科にあつては、数理工学物質科学研究科・大学院生 16 名の日々の研究指導を行った。この内から卒業論文 20 編、修士論文 3 編が作成された。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 自然科学研究機構核融合科学研究所との連携の一層の強化、学外委員の共同研究審査委員会により、透明性・公平性を高めることにより他大学と核融合研究所等との双方向型共同研究等の一層の拡充と推進による効率的な研究の推進を図った。

(2) 「核融合実用に必要不可欠で未解決な課題である、電位形成・電位によるプラズマ閉じ込め向上の物理機構の解明」のため、高電位生成用マイクロ波発振装置ジャイロトロンを用いた、高プラズマ閉じ込め実験の拡充実施。

(3) 更に以上を発展させるための、ジャイロトロン電源改造と、ジャイロトロン開発の推進。

(4) 次期中期目標・中期計画に向けて、ダイバータ模擬装置の検討と予備実験を進めた。

(5) これらの最先端科学実験を国内外の一流の研究者と実施する中で、この分野で評判の高い当センターの人材育成・人材輩出の更なる推進を図った。また、若手研究者の国際的活動の促進を念頭に研究員 2 名、大学院生 6 名を国際会議・ワークショップに派遣した。

(6) 双方向型共同研究については、以下を実施し、効率的、効果的に推進している。

①公募要領をホームページ等により公開し、広範な募集

②センターホームページによる実験情報の公開

③外部委員長による審査委員会による公正な審査と採択

④受入機関として、当センターの防災安全管理委員会によるマニュアルの作成・配布と適切な指導（当部局細則第 1 号第 9 条～第 12 条）

⑤双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、机等の基盤整備、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な対応業務の整備

⑥公開の成果報告会を行うと共に、国際会議、学会、学術雑誌への発表を積極的に促進

3. 自己評価と課題

第 1 期中期目標・中期計画で目指し、双方向型共同研究での外部評価で高く評価されたセンターの研究の柱である「電位電場によるプラズマ閉じ込めの向上及びプラズマの高性能化に係る研究」は、当初の目標はほぼ達成し、径方向電場、揺動、径方向粒子輸送の相関についての明確な測定結果を得ると共に解析結果との対応についても大きく進展させた。昨年度の将来計画検討委員会報告の基本方針に沿って、この成果を発展拡張するテーマを第 2 期中期目標・中期計画の課題として策定し、学外の研究者の参加を得て、センターのシンポジウムを 7 月に、また、12 月にプラズマ核融合学会のインフォーマルミーティングで、センターの次期計画の説明と議論を行い、高い評価を得る事ができたことは大きな進展である。センターが誇るジャイロトロン開発でも、これまでの成果をさらに上回る 77GHz で 1.5MW の 1.6 秒の長パルス発振、さらには、300kW での 420 秒発振に成功し、内外から高く評価され、核融合科学研究所との「ジャイロトロン 技術開発共同研究」を、さらに、推進することとなったことは高く評価できる。28GHz においても 1MW 発振に成功し、電位によるプラズマ輸送研究では、このジャイロトロンを用いた電位／電場制御と世界最先端にあるセンターの誇るビームプローブや多チャンネル密度計測器により、密度、電位揺動制御の解析を進め、電場と径方向粒子束と閉じ込めとの相関関係を明確にし、中期計画・中期目標の達成に大きく貢献した。また、次期計画に向けたイオンサイクロトロン加熱・電子サイクロトロン加熱による熱流束制御の予備実験を進め、8MW/m²相当の ITER のダイバータ熱負荷に近い値が達成できることを確認できた事は大きな成果である。

双方向型共同研究の柱の一つである直接発電、また、高速カメラによるプラズマ壁相互作用の詳細な研究はレーザトムソン散乱計測等は、今後のセンターの更なる研究の発展に貢献するものである。

また、筑波大学-自然科学研究機構間で締結した「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約は着実に進展し、高く評価され、国内外の当センターへの研究協力のニーズが高まり、既に、九州大学等から協力の要請

が来ていることから、今後更に強化すべき課題と位置づけている。また、昨年度発足したセンター双方向型共同研究審査委員会や研究発表の外部発表審査委員会の一層の充実、ホームページ等による情報公開により、共同研究の運営の透明性と研究データ管理の透明性をさらに向上できた。

本学が拓き着実に進展する電位・電場によるプラズマ閉じ込めへの向上の研究を基盤に、電位・電場効果の次期中期計画への展開（プラズマ輸送制御への応用や周辺プラズマへの拡張研究）を推進し、これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し今後も着実に研究を推進する。

4 学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) TARA プロジェクト

平成 21 年度は、平成 16 年度からの 1 プロジェクト、平成 18 年度の 3 プロジェクト、平成 19 年度の 2 プロジェクト、平成 21 年度開始の 2 プロジェクトの併せて合計 10 の TARA プロジェクト研究を実施した。

なお、リサーチ・リープ支援教員の配置枠の確保が難しいことから、TARA プロジェクト新規募集を一旦取りやめていたが、新しいプロジェクト形態について検討を行い、平成 21 年度から 2 件のプロジェクトを開始した。

(2) 大型競争的資金の獲得

本センター関連教員が、文部科学省「ターゲットタンパク研究プログラム」の研究代表者、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究 (S)、新学術領域研究の研究代表者となるなど、数々の大型競争的資金を獲得している。

なお、TARA プロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約 438, 126 千円であった。

(3) 産学リエゾン共同研究 (ILC) センターとの連携

アспект研究交流会、公開セミナー等を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。また、平成 14 年度より ILC センターが設立され、同センターとの連携により、共同研究開発および知的財産戦略支援等を通じて、研究成果の特許化、さらには実用化を進めている。現在、ILC プロジェクト 24 件の内、TARA プロジェクトと関連するもの 3 件が進行中である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 人事及び研究組織

法人化に伴う機構改革で平成 16 年度から、TARA センターは、センター人事委員会の設置が承認された。平成 21 年度は 7 回の人事委員会を開催し、研究組織人事を行った。

平成 21 年度中の人事は、次のとおりである。客員教員 8 名 (Ⅰ種 3 名、Ⅱ種 2 名、Ⅲ種 3 名) の客員教員を TARA プロジェクトに配置した。TARA プロジェクトのリサーチ・リープ支援教員として講師 3 名、助教 3 名、非常勤研究員 6 名、研究支援推進員 1 名及びリサーチ・アシスタント (TA) 4 名を任用した。

(2) 任期制とアспект専任教授の再任資格審査

TARA センターの 6 つの研究アспектには、専任の教授と講師が各 1 名ずつ配置されており、アспектは 7 年程度で見直すことになっている。

「大学の教員等の任期に関する法律」(平成 9 年法律第 82 号) が施行されたことに伴い、TARA センターでは積極的に任期制を導入することになり、平成 10 年 4 月 1 日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行された。これを受けて、アспект教授及び講師に対して、正式に 7 年間の任期制 (再任可。ただし、教授以外は 1 回限り。) が導入されたが、法人化に伴い 5 年間の任期制となった。

3. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

TARA センターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アспектのもとに 3 年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。平成 10 年度から TARA センター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したものと評価される。しかし、国立大学の法人化に伴い、任期制については改めて検討する必要性が生じている。特に専任教授の任期が 5 年となることは、人材確保の観点からそのインセンティブの問題と合わせて早急な検討が必要であるが、十分な議論ができていない。

また、TARA プロジェクトは厳密な外部評価を受けて採択されたものであり、文字通り本学を代表するような研究がほとんどであるにもかかわらず、学内の支援体制は極めて不十分である。これまで、1) プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるよう研究環境の整備、2) 先端的研究を遂行するために十分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等を図るため様々な検討を行ってきたが、教員定員の流動化

どの要因が発生したことにより十分な施策を立てられない状況にある。このため、新たなプロジェクト形態の検討及び実施年数等についてさらに検討していくこととしたい。

(2) 研究成果の社会還元

TARA センターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては、政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて、当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また、このほか、研究内容によっては、生じた発明について特許を出願し、特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど、研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。平成 14 年度より産学リエゾン共同研究 (ILC) センターが設立され、現在、ILC プロジェクト (計 24 件) に TARA プロジェクトと関連するものが 3 件進行中であり、同センターとの強力な連携を引き続き推進していく。

(3) 外部資金

プロジェクトが独自に獲得した平成 21 年度の外部資金は、約 438,126 千円であり、これは、筑波大学の平均を大きく超えるものである。しかしながら、自助努力により外部資金を獲得するだけでなく、学内からの支援を一層受けられるような仕組みが必要であると考える。

(4) 若手教員 (リサーチ・リープ支援教員) の人材育成

TARA センターでは、任期付のリサーチ・リープ支援教員を TARA プロジェクトに配置し、リサーチ・リープ教員 (プロジェクト代表者) が行う TARA プロジェクトを支援している。

TARA プロジェクトが開始された平成 6 年度からのこれまで、延べ 96 名のリサーチ・リープ支援教員が配置され活躍しているが、プロジェクト終了後の現職位等を調査した結果、約 80% が教員等の職位に就いていることが判明した。

このことは、TARA プロジェクトが目指している学際的な先端基礎研究の推進の外、若手教員の育成を図ったということを指しており、TARA プロジェクトのもう一つの大きな成果と言えよう。

外国語センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 外国語については、外国語センターにおいて全学の基礎科目共通科目として、英語 188 コマ、独語 71 コマ、仏語 62 コマ、中国語 40 コマ、ロシア語 20 コマ、スペイン語 18 コマ、朝鮮語 8 コマ、合計 407 コマの外国語の授業を実施した。
- (2) 英語とドイツ語に関しては、英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を 2 月 24 日に実施した。2 年生以上で前年度までの検定不合格者を対象に 8 月 31 日に 8 月期英語検定試験・8 月期ドイツ語検定試験を、平成 21 年度卒業予定の者で検定にまだ合格していない者に対して、1 月 13 日に特別措置英語検定試験を、1 月 20 日に特別措置ドイツ語検定試験を実施した。
- (3) 英語に関しては、4 月と 8 月に習熟度別クラス編成のためのプレイスメントテストを実施した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育

① 教育の基本方針

● 実質陶冶としての言語教育：

創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を養成し、学術文化の進展に寄与することを目的とした本学の建学の理念に基づいて、大学 1 年次修了に相応しい、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」ことのバランスのとれた実用的能力を養い、英語とドイツ語に関しては、各授業の評価と検定試験のいずれにおいても合格した際に必要単位を認定した。

● 形式的陶冶としての語学教育：

論理的思考はことばによって養われるものであることは、日本語と共に外国語の学習にあっても変わらないので、外国語の学習を通じて、深くものを考え、洞察し、推理する精神的能力を養うことを旨として、授業を実施した。

② 外国語センターにおける教育・研究や運営上の特色ある取り組み等

ア. 新入生に贈る筑波大学外国語センター主催公開講演会の開催

日時：4 月 15 日

講師：安井泉(筑波大学人文社会科学研究所教授)

演題：「外国語を 100 倍楽しむ法 知れば知るほどおもしろいことばの楽しさむずかしさ ―ことばとして英語と日本語を楽しむ―」

イ. 中国語における「所要学習事項リスト」によるアチーブメントテストの継続的实施

中国語では学習の指針が「所要学習事項リスト」として中国語受講者全員に配布され、統一のアチーブメントテストと授業の成績との両方を考慮して単位を認定する方式を実施している。

ウ. 外国語教育に関する講演会・研究会の開催

他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会を開催した。

(第 1 回目)外国語センター学術講演会

日時：10 月 27 日

講師：武田宏子(東京大学社会科学研究所客員教授)

演題：「日本の女性が英国で働くということ」

(第 2 回目)外国語センター主催公開講演会

日時：11 月 20 日

講師：鎌田雅人(秋田県観光課副主幹)

演題：「地方自治体と外国語」―秋田県の観光・貿易振興事業を中心として―

(第 3 回目)外国語センター教育講演会(教養教育機構及び FD 委員会と共催)

日時：平成 22 年 3 月 3 日(水) 16:30~18:00

講師：西中村 浩 東京大学教授(東京大学初修外国語部会長)

演題：「東京大学における教養教育の目的と外国語教育」

エ. ドイツ語、中国語、ロシア語の自由科目(特設)

ドイツ語、中国語、ロシア語では、夏期に、大学間交流協定に基づき、学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）として単位の認定を実施すべく万全の準備を行っていたが、新型インフルエンザの世界的流行により見送らざるを得なかった。

オ. 学生への授業アンケートの実施

全担当教員の授業について、学生への授業アンケートを行い、教育の改善に資した。

③ 恒常的な取り組み

ア. シラバスの充実

外国語センターでは、「学習目標、授業方法・計画、評価基準のシラバスへの明示」以上の情報（授業の目標、各学期授業計画、成績評価方法と基準、予習・復習・課題、教科書、オフィスアワー等）をシラバスにすでに掲載しているが、大学の中期目標にある「成績評価基準のアウトラインの策定」に基づき、その内容を充実させた。

イ. 学期ごとの成績評価を実施

「学期ごとの成績評価を実施」は、外国語センターではすでに実施している。

ウ. 学生の理解度に応じたアフターケアの実施

再履修の学生に関しては、4月に個別指導を行い再履修の履修クラス決定について指導を行った。

英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語Ⅴ」の科目を学期集中授業として全学群対象に実施しているが、必要に応じてその中身をさらに充実させた。

(2) 研究

外国語センター紀要『外国語教育論集』第32号（2010年3月）を発行した。（外国語センター紀要『外国語教育論集』（第31号（2009年3月発行、227頁）、第30号（2008年3月、237頁）、第29号（2007年3月、214頁））

(3) その他（社会貢献、管理運営等）

① 英語教育学講座（公開講座）の充実を図った。

公開講座「英語教員のための英語の魅力再発見」（合計15時間、7月22日～7月24日、参加人数10名）を実施し、高等学校・中学校の英語教員に対して、大学での研究活動を通して得られている英語や言語一般に関する知見を還元した。受講後のアンケートにより、研究型大学の本学の特長を生かした講義で本講座の目的がおおむね達成できたことが確認できた。

② 高大連携や社会との連携のさまざまな可能性の模索

社会貢献プロジェクトに応募したが採択にはいたらなかった。

3. 自己評価と課題

(1) 教育

① 学群ごとの固定時間割の実施

平成19年度の学群・学類再編に対応して、共通科目の履修の方法について全学群・学類のカリキュラムの調整を行ったが、第2外国語の固定時間割の調整は依然として課題が残されている。この課題は、各学群・学類の事情があるため一挙に解決することは難しいが、平成23年度新カリキュラムの導入に際して改善を図るべく、対応の検討を始めている。

② 英語カリキュラムの改善

英語教育の改善のために、外国語教育専門委員会のもとで新しいカリキュラムを検討した。「考える力」、「気づく力」、「使える力」を養成するとともに、学生の発信力を高める新カリキュラムを策定し、平成22年度よりの試行導入にめどをつけた。

③ 固定時間割の厳守

カリキュラムの整備及び各学群・学類における固定時間割の厳守を全学学群学類連絡会議、全学教育課程委員会を通じて徹底した。

④ サテライト室の教育的運用

サテライト室の教育的運用をいっそう図るために、機器を簡易CALL化して実施している。また、陳腐化

した一部の機器を更新し、さらに大型の液晶モニターを導入することにより、eラーニング環境を改善し、教育効果を高めた。

⑤ CALL システム整備

学内予算を受けて外国語センター棟の LL 教室(6 教室)を全面的に CALL 化した。平成 20 年度に行った第二地区(旧第二学群棟)の LL 教室の CALL 化(2 教室)と合わせて、各語学について先進的な技術を応用した外国語教育を行う環境を整えた。

⑥ メディアライブラリーの改善について

平成 20 年度に全面的に改装されたテープライブラリーをメディアライブラリーと改称し、さらに最新のデジタルマルチメディア(ブルーレイ規格等)に対応する機器を導入した。また学生の多様な学習要求に応えることができるよう、学習ソフト面での充実を図った。しかし予算及び著作権の問題があるため、旧来の在来型メディア(カセットテープやビデオテープ)の教材も一部でそのまま使用している。

⑦ テープライブラリーの開館時間延長

非常勤職員の雇用によるテープライブラリーの開館時間延長を引き続き行った。

(2) 研究

大学教育としての外国語教育の吟味を各外国語において行った。

とりわけ中国語においては、改訂版の「所要学習事項リスト」をもとに、新たな指針に基づいた教育が定着するに至っている。

体育センター

1. 平成21年度年度計画及び平成21年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学生による授業評価は体育センターが開設している全ての共通体育科目で実施した。その結果は集計、各教員に配布され、質問項目毎に評価の高かった教員の上位5名を体育センター内で公表した。
- ②カリキュラム関連の検討・見直しについては、以下の点について検討・改善を行った。
 - *集中授業の中・長期的視野からの改善策を検討した。
 - *就職活動を考慮し、休日あるいは休業中に授業を開講するなど柔軟な開講形態で実施した。
 - *「教養教育の充実」に対応するために、共通科目「体育」のカリキュラムを本年度（平成21年度）の科学研究費基盤研究（A）に採択されたプロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」と連携し検討した。
- ③TA配分基準の検討を行った。
- ④体力測定の結果を共通科目「体育」の授業に活用するために、講義の中で学生自身の体力測定値を比較検討させ、その後の体育実技に応用、実践するようにした。
- ⑤筑波スタンダード共通体育版の検討は、本年度（平成21年度）の科学研究費基盤研究（A）に採択された上記プロジェクトと連携し実施した。

(2) 研究

- ①体育センター研究プロジェクトの「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」が科学研究費基盤研究（A）に採択され、3つの研究グループによって推進された。
- ②大学体育改善のためのセンター助成・プロジェクト研究の推進は、本年度（平成21年度）の科学研究費基盤研究（A）に採択された上記プロジェクトの中で実施した。
- ③「大学体育研究」第32号を発行し、共通科目「体育」の授業実践報告を前号に引き続き掲載した。
- ④大学体育の教育評価に関する研究は本年度（平成21年度）の科学研究費基盤研究（A）に採択された上記プロジェクト研究の一環として「本学卒業生へのアンケート調査」によって実施した。
- ⑤大学体育に関する国際フォーラムを継続開催した。
- ⑥教員拠出金のあり方について検討した。

(3) FD

- ①評価の高い授業の発表検討会（授業改善ミーティング）を開催した。
- ②教員の授業相互研修を実施し、授業に対する教員間の意見交換を行った。
- ③多くの学生、教職員の参加のもと、救命救急講習会（AED）を実施した。

(4) 体育施設の管理運営

- ①施設の管理運営に関し、毎学期末に破損箇所の点検を行い、必要な手立てを行った。また施設使用の心得の見直しを行い、統一した文章を作成した。
- ②施設整備計画については、体育科学系・体育専門学群の教員を包含した委員会で、改修計画、改修優先順位計画について検討した。

(5) 課外活動支援、地域の体育・スポーツ活動の振興・拡充

- ①体育会活動に対して、適宜指導・育成を行い、春、秋のスポーツ・デーの運営に協力した。
- ②つくばユナイテッドは、筑波大学スポーツアソシエーション（以下TSA）に発展的に再構築された。これに伴い、TSAの今後の活動が学生スポーツの活性化に有効に作用することが期待される。

(6) その他(社会貢献、管理運営等)

- ①体育施設の修理・改修は緊急性のあるものについては優先的に実施した。
- ②体育センター開催の公開講座を7講座実施し、多数の地域住民の参加を得た。
- ③体育会活動の指導と育成、スポーツ・デーの運営協力については、その機能は十分に果たした。
- ④13,203人が参加したつくばマラソンを例年通り、つくば市、読売新聞、茨城陸協と共同開催した。
- ⑤体育センター教員が行った社会貢献について調査を実施し、各種競技団体の講習会、指導、審判等の活動が活発に行われていた。
- ⑥つくばユナイテッドはTSAに発展的に再構築され、TSAが学内の常設組織となり、学生スポーツの活性化と共に社会貢献においてもより有効に推進出来ることが期待される。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み、及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 体育センターが計画したプロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」が本年度（平成21年度）の科学研究費基盤研究（A）に採択され、SPERT(Sports and Physical Education Renovation in Tsukuba)という名称で、研究内容をG1（大学体育の成果、問題点の総括）、G2（大学体育のカリキュラムの再構築）、G3（再構築された大学体育カリキュラムの検証）の3部門に分け、体育センター教員が全員に関わり、教養教育としての大学体育のこれからの方向性を検討し、今年度の成果を「スポーツ科学イノベーションフォーラム」で中間報告した。
- (2) 学生のニーズに応じたカリキュラム（就職活動対応授業）の授業について、休日の開講など柔軟な開講形態で実施した。
- (3) 危機管理の一環として、体育センター主催で体育科学系教員及び学生を対象とした「心肺蘇生法とAED講習会」を昨年に続き開催した。
- (4) FD委員会が主催して、教員の「相互授業研修」を2学期に開催した。
- (5) web上で体育センターの広報を公開し、さらに、webサイトから体育施設の予約が可能となった。また、スポーツ広報活動として、学生向け広報誌「スチューデント」に「つくばスポーツライフ」を昨年同様定期掲載した。
- (6) 3月2日に「スポーツ科学イノベーションフォーラム」のシンポジウム「スポーツ教育におけるイノベーション：大学体育モデルの再構築に関する実践的研究プロジェクト」を体育センターが開催し、4カ国から約60名の参加者があり、平成23年度から始まる新しい教養教育の改革に合わせた共通科目「体育」の実施に向けて有意義な意見や情報の交換に資する機会となった。

3. 自己評価と課題

本年度も体育センターの基本的な役割は果たせたものと評価できる。

教育面では、学生の就職活動を考慮し、休日あるいは休業中に授業を開講するなど柔軟な開講形態で実施し、1年次の第1希望科目を2年時で優先履修可能とするシステムが定着し、学生のニーズに適応させるようには評価できる。昨年度も実施した学生による授業評価はおよそ77%の回答率で、授業満足度が6段階で平均値は5.2であった。また学生の授業参加意欲も6段階の4.9となった。ここ数年高値で安定していることを評価したい。

近い将来2学期制への移行が検討されているが、これに伴う新カリキュラム及び筑波スタンダード共通体育版の作成に関する体育センターとしての基本方針の検討が本年度の科学研究費基盤研究（A）に採択された上記プロジェクト研究において実施され今後も継続して行われる。

研究面については、上記プロジェクトが科学研究費基盤研究（A）に採択され、3つの研究グループによって検討され、研究成果を今年度末の「スポーツ科学イノベーションフォーラム」のシンポジウムで中間報告し、高い評価を得た。本プロジェクトは、来年度も継続的に実施され、教養教育としての大学体育のこれからの方向性を検討していく。

社会貢献に関しては、社会貢献に関するアンケート結果より、体育センター教員が、各種競技団体の講習会、指導、審判等の活動を活発に行われていたことが分かり、今後も貢献を継続することにより、体育センターの社会的役割がますます強まるといえる。

体育施設の修理・改修は緊急性の高いものから優先的に実施されたが、新設を含めたランドデザイン構想が体育系で策定されたものについて、その段階的実現化に向けた取り組みが必要である。

昨年度末に開催された国際フォーラムを今年度も実施し、大学内外及び国外から一定の評価を得て、大学体育の今後の新しい展開に向けて国内外の情報交換ができる等、成果があった。

留学生センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 年度計画関係

①日本語教育カリキュラムの充実

ア 日本語補講コース受講者の大幅な増加（平成 21 年度受講者数延べ 1,380 人（対前年度 311 人増）に伴い、コースの初級から中級レベル（J100 から J400 レベル）の 75%を同レベルに複数クラス開講して並列授業を行い、1 クラス当たりの受講者を 25 人程度に抑えることでより充実した授業を提供した。

イ 日本語補講コースのプレースメント・テストにコンピュータによるテストを導入し、効率化を図った。

ウ 一律のフォーマットで実施してきた受講者による学期ごとの授業評価を、個々の授業の特性に合わせることでより適切なフィードバックを図った。

②短期留学生に対する英語のプログラムを充実

社会・国際学群と連携し、国際化拠点整備事業（グローバル 30）に向けて新しく設置する英語プログラムの一部を、筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）の短期留学生も受講できるよう調整した。特に、このカリキュラムの中には、JTP 学生が興味を持つ日本関連の科目が多く含まれているため、JTP 学生には大きなメリットとなる。これにより、JTP 学生が受講できる日本関連の科目が 20 科目以上増えた。

③留学生に対する各種オリエンテーション資料・通知等の日英両言語化の推進、チューターの活用

ア 留学生の受入れ期ごとに、留学生センター相談指導部門、短期留学・交流部門の教員により、留学生（研究生、短期留学生）向けの日英両言語によるオリエンテーションを実施した。

イ 重点及び戦略的経費（国際競争力向上経費）により非常勤職員（大学院在籍の留学生）を雇用し、留学生向け各種文書、掲示文等の日英両言語化を積極的に推進した。

ウ チューターについては、対象となる留学生全員に対しチューターを 1 人ずつ配置（延べチューター人数 910 人（対前年度 190 人増）すべく必要な経費を確保し、入学当初から修学・日常生活面の支援を行った。また、チューターに対する事前のオリエンテーションを行い、制度の円滑な運用を図った。

④留学生に対する各種支援の充実

（宿舎の確保等の各種支援、日本語教育、各種相談指導、地域社会との交流、短期交換留学支援等）

ア 宿舎については、学生宿舎担当部局と連携し新規入学者の希望者全員が入居できるよう措置した。また、事前に入居予定宿舎を視察し施設内容等を確認するなど、きめ細かな対応を行った。

イ 日本語教育については、上記①参照。

ウ 相談指導については、相談指導部門の教員が週 2 日ずつ交代でセンター内の留学生相談室に詰め、外国人留学生相談指導担当教員等と連携しながら留学生の修学、生活、経済面、健康・精神衛生面など多様な相談（年間約 250 件程度）に対応した。相談内容によっては保健管理センターと連携を図るなど、きめ細かな対応を行った。また、留学生の指導教員、チューターなどからの相談にも対応した。

エ 地域社会との交流については、近隣の学校、県や周辺自治体、地域交流団体の催し（年間 22 件）や年末年始の留学生短期ホームステイ事業（26 名が参加）など地域社会との交流事業に積極的に協力し活発な交流を行った。10 月には各地域交流団体や県、近隣自治体、奨学財団の代表と国際担当副学長、留学生センター長等との意見交換会を実施し、留学生交流に対する要望等を聴取するなど今後の交流の改善に繋げた。

オ 筑波大学留学生後援会による留学生向け各種支援事業（賃貸住宅入居に係る連帯保証（年間約 160 件）、一時金貸出（30 件）等）を実施した。

⑤学生の受入れ・派遣を推進するための新たな基本方針に基づき、受入れ・派遣を拡充するための基盤整備

学生部と共同し、学生支援特別経費として措置された経費について、学生支援を充実させるため本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、国際化拠点整備事業により設置された学群英語コースへの入学予定者や私費留学生に対する奨学金、協定校への派遣学生、海外での語学研修への経費補助等を行った。

⑥UMAP の単位互換方式（UCTS）の活用促進

UMAP 単位互換方式を利用した単位の読み替えを促進すべく、短期（交換）留学を希望する学生に対する指導ガイドラインを作成し、国際総合学類に提示した。

(2) 重点施策・改善目標関係

①留学生の増加に対応した日本語教育カリキュラムのさらなる充実

- 年度計画①参照。
- ②筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）など短期留学生向けの英語によるプログラムの充実
年度計画②参照。
- ③留学生に対する各種オリエンテーション・通知等の日英両言語化のさらなる推進やチューターの活用等による英語による支援体制の充実
年度計画③参照。
- ④留学生センターにおける、留学生（外国人学生を含む。）に対する宿舍の確保等の各種支援、日本語教育、各種相談指導、地域社会との交流、短期交換留学支援等の充実
年度計画④参照。
- ⑤UMAP 単位互換方式（UCTS）の活用の促進
年度計画⑥参照。
- ⑥短期語学研修の実施、TOEFL 対策の充実等本学学生の海外派遣を増やすための施策を実施
- ア 短期語学研修の実施
留学生センターの主催事業として、オーストラリアのクィーンズランド大学、ニュージーランドのオークランド大学及びワイカト大学において、夏季休業期間中に英語研修を実施した。（クィーンズランド大学（5週間、11名派遣）、オークランド大学（4週間、20名派遣）、ワイカト大学（4週間、4名派遣））
また、春季休業中にニュージーランドのオタゴ大学及びカンタベリー大学）の2ヶ所において異文化体験と英語研修を実施した。（オタゴ大学（3週間、8名派遣）、カンタベリー大学（3週間、14名派遣））
実施にあたっては、両国の法律や教育制度、大学の語学教育などを事前視察・調査し、担当者などから聞き取り調査を行った。
- イ TOEFLセミナー、TOEFL-ITP（Institutional Testing Program）の実施
留学生センターの主催事業として、外部専門家を講師としてTOEFLセミナーを開催し、留学希望者のTOEFLスコア向上に役立てた。（受講者のレベルに応じ、中級及び上級の2コースを設定し、4月下旬から7月上旬の間に計7回の講習を実施した。合計47名が受講）また、将来の留学を目指す学生の英語力認定のため、7月及び9月にTOEFL-ITPを実施した。（合計100名が受験）
- ⑦国内外からの日本語教育に対する協力要請に対する積極的対応
留学生センターと韓国京畿道外国語研修院との交流協定に基づき、平成17年度から5か年計画で韓国の現職日本語教員の再教育プログラムを実施している。平成21年度は8月下旬から1月間留学生センターから講師を派遣し韓国での研修を実施するとともに、平成22年1月初旬から約4週間、12名の研修生を外国人受託研究員として留学生センターで受け入れ、日本語教育に関する研修を実施した。
- ⑧各教育組織との連携による留学生の在籍管理のさらなる徹底
- ア 研究生の在籍管理については、平成19年10月の大学院教育会議及び学群教育会議において承認された「外国人の研究生（私費）及び科目等履修生の受入れ等について（申合せ）」に基づき、研究生の受入れ組織に対し確認を依頼するとともに、入学後の在籍確認について同申合せに基づき留学生センターにおいて当者名簿（研究生名簿）を作成し、各教育組織（研究科）に在籍確認・指導状況について報告を求めた。
- イ 正規生等については、留学生センター相談指導部門が中心となり、昨年度に引き続き留学生の指導教員に対し留学生の在籍状況確認を実施した。
- ウ 留学生、指導教員・担当職員向けに、留学生の入国・在留に関する諸手続きについて日英両言語でまとめた文書（A4版両面）の改訂版を作成し、教育組織、支援室、留学生に配付した。
- ⑨キャリア支援室と連携した留学生のキャリア支援の充実
日本での就職を希望する留学生を対象に、経済産業省、文部科学省が実施している「アジア人財資金構想」事業に協力している。同事業の管理法人であるNPO法人と協力し、参加要件を満たす本学留学生15名を推薦し、ビジネス日本語等のカリキュラムを受講させている。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) センターの管理運営

- ①センター運営委員会以外に、センター長、センター各部門教員及び留学生交流課との連携を密にするため、月1回の定期連絡会を開催し、センター内の課題や情報の共有化を図った。また、各部門教員と事務担当者間の日常的な情報交換等を行い、留学生関連業務の円滑化を図った。
- ②国際化拠点整備事業に対応するため、学群英語プログラムの共通科目のうち、留学生センターが開設母体

となる科目（日本語、日本事情）を担当する外国人教員（准教授）1名を新たに任用した。

③センターと学内外の関係教員、研究者とのネットワークを強化し、センター業務の充実を図るため、センター細則を改正し、新たに共同研究員制度を置いた。

(2) 留学生への各種支援

留学生に対する各種支援のうち、本年度については特に以下の事項について留意した。

①学内の各種文書の日英両言語化を推進するための必要な人員を確保し、留学生センターからの発信文書、留学生センターホームページ（英語版）、学生宿舎の入居案内・宿舎内各種掲示文書等の日英両言語化を進め、留学生への利便を図った。

②センター相談指導部門教員と留学生交流課の連携、及び昨年度改訂したオリエンテーション用ビデオを使用し、オリエンテーションの充実を図った。日本語、英語による説明のほか、留学生の特性に配慮した対応を行い、より理解度を深めた。

3. 自己評価と課題

国際化拠点整備事業（グローバル 30）に対応した新たな留学生支援の整備を図るため、センター各部門、留学生交流課等の事務部門との連携を図りつつ、センターとして一体となり対応に努めた。部門ごと及び国際化拠点整備事業に関連する事項におけるセンターの評価と課題については、以下のとおりである。

(1) 日本語教育等部門においては、コンピュータによる日本語プレースメント・テストの本格的導入により効率的なレベル判定とクラス配置を行うことができた。また、受講者が大幅に増えている日本語補講コースでは、初級、中級レベルの多くを複数クラス開講するなど授業の質を保ちつつ充実した日本語授業を提供した。

(2) 相談指導部門においては、日本語・英語（ビデオを含む。）による詳細な渡日オリエンテーションを行うなど、留学生が入学後スムーズなキャンパス生活を行えるよう配慮した。また、留学生の在籍管理に対して中心的な役割を果たすとともに、留学生の修学上の問題、経済不況等に伴う滞在費の問題、休学中の留学生への対応など留学生からの多様な相談にきめ細かく対応した。

(3) 短期留学・交流部門においては、短期留学生に対する各種情報提供や個別の修学対応等の事項に対する改善検討を行った。協定校の増加や短期留学生向けカリキュラムの充実、短期留学生を対象とした奨学金受給枠の増加等により、本年度は大学全体として短期留学生の受入れ数が大幅に増加した（平成 21 年度 173 人（対前年度 45 人増）。日本人学生の海外派遣については、前年度に引続き短期英語研修をオーストラリア、ニュージーランドで実施するなど本学学生の海外派遣者数の増加に貢献した。また、本年度は本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」が創設され、協定校への派遣学生や短期語学研修への参加者に対する支援を実施することにより、派遣学生増加に繋がるものと考えられる。

(4) 国際化拠点整備事業（グローバル 30）に関連する事項

①組織の実質化：留学生センターと国際部は、国際化拠点整備事業の開始に伴い国際交流機構として組織改編されることになっており、早急な実現を図る必要がある。また、これに伴う施設の整備等の検討も必要である。

②増加留学生への財源的対応：受入れ留学生の増加と多様化に対応した日本語教育や留学生への新たな支援など留学生センターの業務が増えている一方、教室などの施設面や支援要員が不足しており、これらの拡充が望まれる。また、チューター制度実施経費等の留学生支援経費についても、今後留学生の増加に伴い大幅に増えることが予想され、留学生に対する支援を一層充実していくためには、経費の確保と効率的、計画的な執行が必要と考えられる。

③日本語補講コースの成績管理：現在、日本語補講コース受講者の成績管理は、センター独自で手動で行っているが、受講者の増加、利便性などの観点から TWINS への統合若しくは独自の管理であっても学内どこからでもアクセスできる情報化が必要と考えられる。

④教務支援の充実：上記③の日本語補講コース及び国際化拠点整備事業によりセンターが新たに開設する授業科目（学群英語コース共通科目）に対する教務支援体制が整備されておらず、早急な要員の確保が必要である。

⑤研究生等の非正規生の在籍管理：留学生の在籍管理の徹底を図る上で、研究生等の非正規学生に対する実質的な指導及び在籍管理の強化が必要であるが、人員及び情報システム（ウェブ等での在籍確認）等の充実が必要と考えられる。

アドミッションセンター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) アドミッションセンター(AC)入試の企画立案と実施

AC 入試 21 年度第Ⅱ期では広報を強化したところ、若干名の募集に 11 名と前年度(2 名)より大幅に志願者が増え 1 次合格者も 2 名(前年度は 0 名)となった。しかし 2 次合格者はなかった。Web による出願受付を試行したが Web による出願者はなかった。22 年度第Ⅰ期では、81 名(前年度より 1 名増)を募集し、志願者は 438 名(前年度より 16 名増)、合格者・入学手続者は共に 57 名(前年度より 1 名増)であった。

(2) 国際科学オリンピック特別入試の企画立案と実施

国際科学オリンピック特別入試を企画し、生物学類、数学類、物理学類、化学類、情報科学類・情報メディア創成学類の 5 分野 6 学類について実施した。志願者 8 名(前年度より 3 名減)、合格者 6 名(前年度と同じ)、入学手続者 6 名(前年度より 1 名増)となった。化学類に初めて合格者があった。

(3) 入学者選抜方法の調査・研究

①ベネッセの研究者、茨城県高等学校進路指導教員を招いて入試研究会を開催した。

②入学者選抜方法の調査・研究を行い、平成 21 年 5 月 20~21 日に開催された独立行政法人大学入試センター主催の「全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 4 回大会」において次の 5 件の研究発表等を行った。

- ・「大学入試制度と高等学校における進路指導 —『進路指導のしおり・手引き』からみるその変遷—」(大谷准教授)
- ・「国際科学オリンピック特別選抜の実施と今後の課題」(白川教授他)
- ・「筑波大学の入試と出願地域」(白川教授)
- ・「入学者は『環境学科』に何を期待するか?」(本多准教授他)
- ・『志望理由書』を課すことの意義 —執筆過程の実態調査から—」(島田教授)

③受験生のための筑波大学説明会、春の進学説明会において Z 会による筑波大学入試分析講演を実施した。

④駿台教育研究所の大学入試結果説明会に参加し情報を収集した。

⑤ 2 学期推薦入試(帰国生徒特別選抜)、推薦入試、一般入試(前期、後期)判定のための参考資料を作成し各学群・学類に提供した。

⑥「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」の平成 18~21 年度版を作成した。

⑦国立大学 AC 連絡協議会、長崎大学 AC、北海道大学 AC の研究会等に参加し情報交換を行った。

⑧入学者選抜方法の調査・研究の結果を「大学入試研究ジャーナル」に投稿し、査読審査を経て平成 22 年 3 月発行の第 20 号に次の 5 件の論文が掲載された。

- ・「大学入試制度と高等学校における進路指導 —『進路指導のしおり・手引き』からみるその変遷—」(大谷准教授)
- ・「国際科学オリンピック特別選抜の実施と今後の課題」(白川教授他)
- ・「春期オープンキャンパスの実施とその評価」(本多准教授他)
- ・「入学者は『環境学科』に何を期待するか?」(本多准教授他)
- ・『志望理由書』を課すことの意義 —学習材としての可能性—」(島田教授)

(4) 入学広報

①筑波大学入学案内 2010 を編集、61,000 部を印刷し配布した。平成 22 年度 AC 入試第Ⅰ期のパンフレット 10,000 部を作成し高校、予備校に発送した。平成 22 年度 AC 入学者の自己推薦書概要等をまとめた『AC 入学者の「合格まで」と「入学まで」』1,100 部と平成 23 年度第Ⅰ期と平成 22 年度第Ⅱ期の AC 入試パンフレット 10,000 部を作成し、21 年度中に約 1,600 部を高校に配布した。

②全国各地で開催された受験生向けの説明会に 64 回(前年度より 6 回増)、高校・予備校内の説明会に 71 回(前年度は 38 回)参加した。また、体育専門学群 18 回、芸術専門学群 5 回の説明会参加を仲介した。

③茨城県高等学校教育研究会進路指導部をはじめ高校教員との情報交換会に 5 回(前年度は 9 回)参加した。

④秋葉原ダイビル進学相談コーナーにおいて、各種パンフレット、募集要項を常置し受験生の利便性に配慮するなど入試広報を行った。AC 教員による相談会を土曜日に計 15 回開催した(前年度と同じ)。

⑤島田教授が広報戦略室に参加し広報室、広報戦略室と連携。広報室が実施する本学での大学見学において来学者に本学の全体説明や入試に関する説明を 17 回(前年比約 2 倍)行った。

⑥「学群入試」Web サイトにおいて入試実施日程、入学試験合格者受験番号、入試実施結果掲載のほか、入学案内、学群・学類に関する情報を掲載した。AC ホームページにおいて AC 入試や活動などの情報を充実した。

携帯サイトには181,099件（前年度より14,999件増）のアクセスがあった。

- ⑦春の進学説明会（平成22年3月23～24日）を各学群・学類とTL0の協力を得て実施した。秋葉原キャンパスでは前年度より3学類多い1専門学群19学類が参加し、2日間で504件の申込があった。
- ⑧学外における大学説明会の自主開催として、大阪で東北大学、九州大学と合同の進学説明会を開催した。
- ⑨グローバル30プログラムと連携して、ウズベキスタン、インド、シンガポールにおいて留学生のための進学説明会を合計5回行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) AC入試ならびに国際科学オリンピック特別入試の企画立案と実施

- ①AO入試を実施する国立大学が増えているが、本学のAC入試は10年以上経った現在でも他大学とは異なる特色ある入試である。そのことを周知するために、平成22年度AC入学者の自己推薦書概要等をまとめた『AC入学者の「合格まで」と「入学まで」』の冊子1,100部及びCD400枚を作成し、高校等に配付した。
- ②AC入試と国際科学オリンピック特別選抜で募集を行っている教育組織との連携により、アドミッションポリシーの明確化を進め、アドミッションポリシーに合った学生の募集を進めた。
- ③AC入試と国際科学オリンピック特別入試を同日に行うことにより選抜の省力化を行った。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

- ①「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を作成、提供した。
- ②大学入試に関する研究会に毎年参加し研究発表を行っている。
- ③国立大学AC連絡会議の幹事となっている。

(3) 入学広報

- ①筑波大学入学案内は、他大学のような外注に依らず、独自に編集、発行を行っている。
- ②AC入試の広報用パンフレットを第Ⅱ期と第Ⅰ期を統合した形で作成した。
- ③春に進学説明会を実施している大学は数多くなく、特色ある取り組みとなっている。
- ④進学説明会では他大学より教員の参加が多いことが受験生から評価されている。
- ⑤広報戦略室に島田教授が参加して大学全体の広報との整合性を保ち、受験生向け広報を円滑に進めている。
- ⑥本学では高校教育への協力と入試とを分ける考えからAC教員は入試前的高大連携には直接かかわっていない。しかし合格後には報告のとりまとめと公表を行い、入学後は平成21年度から理工系教育組織と協力して「理数学生応援プロジェクト」を実施している。

3. 自己評価と課題

(1) AC入試の企画立案と実施

- ①22年度のAC入試の募集人数は21年度と比較して1名増の81名となったので、教育組織から良い評価が得られていると考えている。AC入試第Ⅱ期の周知が課題であるが、広報の強化により志願者、1次合格者が増え、グローバル30大学として秋期入学を推進することから、さらに第Ⅱ期に力を入れたい。
- ②学長表彰を受けたAC入試実施学群・学類の受賞者3名の内2名がAC入試による入学者であり、内閣総理大臣賞受賞や人間学類長賞受賞などの活躍もあって、AC入試は成功していると考えている。

(2) 国際科学オリンピック特別入試の企画立案と実施

国際科学オリンピック特別入試は、志願者数の増加という目標は達成できなかったが入学者は増え、従来若干名の募集であったが23年度入試から定員をつけることになったので良い評価を受けたと考えている。

(3) 入学者選抜方法の調査・研究

- ①「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」において予定通り5件の発表を行った。調査・研究内容も独自のもので他大学にない新たな知見を得ていると考える。
- ②長崎大学、北海道大学のAC研究会での招待講演を依頼されたことは良い評価を受けていると考える。
- ③調査研究の成果や情報を学群・学類と共有するため、さらに研究会の開催などを増やすことが課題である。

(4) 入学広報

- ①新入生アンケートによると「入学案内」が最もよく参照されて役立つ媒体である。学群の改組から4年経ったこともあり、デザインを一新してさらに受験生に的確な情報を伝えたい。
- ②他大学より広く全国の進学説明会に参加して広報を行い、全国型の大学という特色に対応しているところが他大学からも評価されている。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 技術移転、大学発ベンチャーの創出支援

ベンチャー支援ユニット長（ILC 教授）やビジネス・インキュベーション・マネージャーが中心となって、筑波大学発ベンチャーの起業相談等に日常的に対応している。

ベンチャー育成・支援に関する事業としては、文部科学省の戦略展開プログラムの一環として、起業家や起業支援者を招いた研修会を 2 度にわたり開催した。

そのほか、平成 22 年 3 月に JST との共催で「筑波大学 新技術説明会」を開催し、実施企業・パートナーを募るなど、積極的に技術移転の促進を図った。

こうした種々の支援の中で、平成 21 年度は新たに 4 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、累計 80 社となった。これは全国の国公立大学の中でもトップクラスの設立数である。また、本学の研究成果の産業界への移転に関しては、契約件数 51 件 331 万円の実績であった。

なお、筑波大学発ベンチャーである CYBERDYNE（株）（山海嘉之代表取締役社長）が、「IEEE/IFR Invention & Entrepreneurship Award” Robot Suit HAL (Hybrid Assistive Limbs)（平成 21 年 5 月 12 日）」及び「平成 21 年度全国発明表彰 21 世紀発明賞（平成 21 年 7 月 29 日）」を受賞した。

(2) 公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

産学連携推進プロジェクト（共同研究 10 件、創業支援 4 件、ベンチャー支援 10 件、いずれも H19、20 年度採択分を含む）のプロジェクト実施に対し、ILC 内の研究スペース（プロジェクト室）提供等の支援を行った。これらのうち共同研究、創業支援プロジェクトは本学より 1 件当たり平均 257 万円の研究支援が行われた。また、平成 22 年度の産学連携推進プロジェクトの募集及び選考を行った。平成 22 年度からは、これまで実施してきた共同研究、創業支援、ベンチャー支援の 3 種類のプロジェクトに加え、新たに、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援の 3 種類のプロジェクトを創設し、全 6 種類のプロジェクトの応募を実施した。平成 22 年度実施分については 24 件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、15 件のプロジェクトの採択をした（共同研究プロジェクト 9 件、創業支援プロジェクト 1 件、ベンチャー支援プロジェクト 1 件、知的財産活用プロジェクト 3 件、共同研究立ち上げ支援プロジェクト 1 件）。これらは平成 22 年度当初より研究活動が開始される。

このような全学支援のプロジェクトにより、産学連携に対する教員の意識が高まり、産学連携活動に意欲的な教員が数多く出てきている。

(3) 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

産学連携本部職員として、技術移転マネージャー 3 名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー 1 名、アシスタント・コーディネーター 3 名、産学官連携コーディネーター 1 名等を配置するなど、リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。また、30 回の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行った。さらに、展示会や各種催しで知り合った企業等の情報のデータベース化を開始した。こうした情報を一元管理してマネージャーやコーディネーター間で情報を共有化し、共同研究の組織化、技術移転活動に積極活用を図っている。その結果、共同研究が 298 件（前年度 295 件）、受託研究が 224 件（前年度 212 件）となった。

(4) 産学連携本部と連携しての本学知的財産管理体制と利益相反マネジメント体制の整備

平成 21 年 4 月に発明等届出審査会を発足し、知的財産管理ユニット長（ILC 教授）を中心として原則として週 1 回の特許出願や審査等に関する検討を行った。

また、学内に向けて、「職務発明の学内での発表時における留意点について（通知）（平成 21 年 5 月）」を発売したほか、特許の出願及び権利登録後の権利維持要否の判断基準並びに手続きについて（要項）の作成（7 月）、共同研究契約書雛形及び特許共同出願契約書雛形の改訂（9 月）、英文版の共同研究契約書雛形及び英文版の受託研究契約書雛形の作成（12 月）、受託研究契約書雛形及び特許実施許諾契約書雛形の改訂（平成 22 年 1 月）、解説書「筑波大学における知的財産権の取扱い」及び「筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い」の改訂版の刊行（3 月）といった知的財産や産学連携に関連した体制の整備を図った。さらに、現在、技術シーズ集の刊行のために作業を行っている。

利益相反問題については、利益相反ユニットを中心として、利益相反アドバイザー等が学内教職員からの利益相反に関する相談や、附属病院等における利益相反マネジメントガイドライン作成に関する相談に対処するとともに、利益相反委員会や利益相反アドバイザーボードの各種見解の取りまとめを行った。また、利益相

反規則等を改正し、平成 21 年度分の産学連携に関わる「個人的利益に関する報告」から、報告義務の対象となる特定の金銭的利益にこれまでの企業等の未公開株式に加えて、合同会社等の持分会社の持分及び新株予約権等もその報告義務の対象にとすることとした。さらに、平成 22 年 3 月に「筑波大学における利益相反事例の取扱い第 3 版」を刊行し、全教員に配付した。

(5) 産学連携・知的財産関連人材の育成

平成 20 年度から新たに 3 名の若手人材（アシスタント・コーディネーター）を雇用し、それに伴い ILC 専任教員やベテランの技術移転マネージャー等により研修・指導等を行うなど、将来の活動充実につながる人材育成を行った。

(6) 産学官連携に関する調査研究の充実

筑波大学発ベンチャーに関する学内調査を実施（10 年度目）し、それに基づくベンチャー支援策の充実を図った。また、産学連携や研究倫理に関する査読論文を 2 編、学会発表を 1 回、調査研究報告書を 1 編発表し、学内外に産学連携に関する情報を発信した。なお、ILC 准教授の「産学連携における日本型の利益相反マネジメントの研究」が平成 21 年 6 月に産学連携学会論文賞を受賞した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

日本アジア投資（株）と提携してビジネス・プラン作成支援を受けるとともに、早期に少額の資金の投資を行っているつくばテクノロジーシード（株）とも協力している。また、これらと連携した新たなファンド「つくば IP ファンド」の設立を支援している。

(2) 学術指導契約制度の導入

平成 21 年 11 月から、新たに「学術指導契約」を制定し、本学教員による技術指導、監修、コンサルティング等について、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになった。これにより、これまで兼業として個人的に行ってきた契約について、より一層透明性を保持できる契約形式が可能となった。

(3) 本学産学連携活動の支援のための学外ネットワークの組織化

筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会（TOMO）」を設立しており、TOMO はシーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。また、医学分野では「つくば医療産業懇談会（HINT）」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。

さらに、最先端技術の集積地であるつくばエクスプレス沿線を中心に、日本の事業化創造支援のモデル環境構築を目指し、2009 年 11 月から活動を開始した任意団体「TX アントレプレナーパートナーズ」においては、ILC 教授が、研究者・起業家とメンターやエンジェル等とのマッチング等の活動に協力をしている。

3. 自己評価と課題

筑波大学の知的財産統括本部が平成 15 年度に設置されて以来同 19 年度まで順調に共同研究や受託研究が増加し、筑波大学の産学連携活動は高い評価を得てきた。特に、ILC においてワンストップ・サービスを実施し、産学連携推進プロジェクトに対しても密接に支援が行うことができたことは大きい。また、平成 21 年度において、技術移転マネージャーや産学連携コーディネーター、アシスタント・コーディネーター等を手厚く配置したために、ようやくその成果が上がりつつあり、共同研究の件数で前年度を上回ることができた。今後は、特にアシスタント・コーディネーターなどの若手人材の一層の戦力化を期し、さらに大幅な共同研究等の増大を目指していく必要がある。

北アフリカ研究センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 教員配置の整備充実及び事務体制の組織化を図る。；
センター専任教員配置は、外部資金により 11 月 10 日付けで助教を准教授に、12 月 1 日付けで助教を新たに任用したことにより整備充実が図られた。
なお、教員実行定員枠の恒常的配置及び事務体制の組織化については継続的に努力しているところである。
- (2) 各研究部門の学術研究推進を強化する。；
文部科学省特別教育研究経費（研究推進事業）による『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』実施により、バイオサイエンス、乾燥地環境、IT・マネジメント、人文社会分野に若手研究者を配置し、分野間の研究者交流を活発化することにより多分野融合研究の推進を図った。
- (3) 概算要求：特別教育研究経費事業費（研究推進事業）による『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』の発展拡大を図る。；
若手研究者を雇用し、人材育成を図った。また、国内外の研究者とのネットワークにより共同研究実施を積極的に展開し、北アフリカ研究事業基盤事業の拡大を図った。
- (4) 国際共同研究による学術研究を推進し、日本国内におけるコア大学としての役割を高め、日本国の北アフリカ総合教育研究拠点の中核としての地位を強固にする。；
チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアの北アフリカ諸国の国々に訪問団を派遣するとともに、在京北アフリカ諸国大使館、外務省及び現地日本大使館とも連携しつつ、国際共同研究による学術研究の推進及び日本国内における北アフリカ総合教育研究拠点の中核としての地位強固を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 教育面
 - ①「北アフリカを基軸とした知の統合と展開拠点の確立」構想のもと、本学大学院生および若手研究者の育成を進め、「高度な専門性に基づいた俯瞰的思考を持ち、地球規模課題への解決に貢献出来る人材」の輩出を目指す。その実現に向けて大型研究教育資金の獲得のための活動を行う。；
平成 20 年度から JBIC 受託事業によるチュニジア留学生 15 名を博士課程に入学させており、指導教員との連携を保持しつつ、若手研究者育成を支援している。また、文部科学省国際化拠点整備事業における英語コースとして「乾燥地資源科学コース」を生命環境科学研究科の国際地縁技術開発科学専攻および生物圏資源科学専攻と共同で提案し、23 年度より開講の予定である。さらに文部科学省、JSPS 等の大型研究教育資金獲得ための申請も行っている。
 - ②本年度実施予定の日本学生支援機構（JASSO）の留学生受け入れプログラム並びに国際科学技術協力事業の国費留学生枠による留学生受入れを進める。；
本センター提案による JASSO 平成 21 年度留学生交流支援制度（短期受入れ）第Ⅲ期短期留学生受入れが採択されたことにより、本学への留学生受入れに貢献した。また、本センター提案による JASSO 平成 22 年度留学生交流支援制度（短期受入れ）（プログラム枠）「北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム」も採択されており、本学の留学生受入れに貢献している。
 - ③関連学類、研究科、留学生センター、国際部との連携による北アフリカ諸国の交流協定校との交換留学プログラムの整備、国内外の留学奨学金の獲得を図り、学生交流のさらなる促進に努める。；
北アフリカ・地中海連携センターが文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）の海外大学共同利用事務所として指定されたことにより、関連学類、研究科、留学生センター、国際部と連携しながら学生交流のさらなる促進に努力しているところである。
 - ④本センターの持つ北アフリカ諸国とのネットワークを駆使してアラビア語研修を含む北アフリカ諸国への留学、北アフリカをフィールドとする研究に関心を持つ学生、若手研究者に対する相談指導・支援を行う。；
チュニジア（ブルギバスクール）へのアラビア語語学研修への本学学生の派遣について、関係諸機関と調整を行い、円滑な研修実施のために支援した。また、モロッコ（アル・アフワイン大学）、エジプト（カイロ大学、アインシャムス大学）への本学学生の短期派遣に関する先方大学との連絡調整を行った。
 - ⑤JICA 研修生受入事業の継続ならびに JICA 長期課題別研修などの案件形成・実施により、国際学術交流の実績を深め、チュニジアほか北アフリカ諸国との国際協力関係を強化する。；
水環境分野において 1 名の JICA 研修生を受入れ、研修終了時に研修成果報告会を開催し、関係教員の評

価を実施した。

- ⑥本学が申請中の「国際化拠点整備事業」との連携により北アフリカ・地中海連携センターを海外大学共同利用事務所として整備し、北アフリカ地域における留学生受け入れ促進のワンストップサービス拠点化を目指す。;

本学が文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）の拠点大学として採択されたことに伴い、北アフリカ・地中海連携センターが海外大学共同利用事務所として指定され、北アフリカ地域における留学生受け入れ促進のワンストップサービス拠点化への体制整備が図られた。

(2) 研究面

- ①地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」の採択を受け、日本側代表機関として相手国であるチュニジア共和国の研究機関を始めとする関係機関との連絡調整、JSTとの委託研究契約の締結、JICAとの科学技術協力に係る事業契約の締結及び全体研究計画の策定等を行い、円滑な国際共同研究推進に向けての体制を整備する。;

チュニジアとのR/D締結、JSTとの委託研究契約締結、JICAとの事業契約締結に際して、関係機関と調整を重ね、同事業を円滑に推進するための体制整備を図った。

- ②共同利用・共同研究拠点として文部科学省の認定承認に向けて邁進するとともに、共同研究活動の円滑化のために学内外の関係組織・関係機関との有機的な連携体制の強化を図る。;

大学本部及び学内外の関係組織、関係機関の理解と支援を得て、文部科学省に対して拠点名称「北アフリカフィールド総合科学研究拠点」として共同利用・共同研究拠点の認定申請を行い、共同研究活動の有機的連携体制の強化に努めた。

- ③「北アフリカを基軸とした知の統合と展開拠点の確立」構想のもと、バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会、IT・マネジメント、人文社会の各研究部門を展開させ、分野連携型研究の充実を図る。;

文部科学省特別教育研究経費（研究推進事業）『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』実施により、バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会、IT・マネジメントの分野間の研究者交流を進めたことにより多分野融合研究の推進を図った。

- ④バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会、IT・マネジメント、人文社会の各研究部門の成果をデータベース化した「北アフリカスマートデータベース」の構築並びにデータの拡充により研究成果の統合および共有を進める。;

研究成果データベース化の構築、拡充、統合、共有を推進した。

- ⑤大型外部資金獲得に向け、積極的かつ効率的な外部資金獲得活動を展開する。;

文部科学省国際協カイニシアティブ事業、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、科学技術振興調整費（アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進（国際共同研究の推進））等に申請した。

- ⑥北アフリカ諸国および周辺地域の国々との国際交流協定締結に向けて活動を進めることにより、国際学術交流の活動範囲の拡大を図る。;

モンペリエ第一大学薬学生物学部及びモロッコ先端科学イノベーション研究機構との部局間交流協定並びにハウアリ・ブーメディアン工科大学及びカディ・アヤド大学との大学間交流協定を締結し、それぞれの機関と共同研究についての検討を開始した。

- ⑦本センターの持つ学内外および北アフリカ諸国とのネットワークを駆使して我が国と相手国の研究者間との共同研究プロジェクトのコーディネート、形成支援を行い、我が国の北アフリカ総合研究に関するハブ機関としての本センターのプレゼンスを高める。;

文部科学省特別教育研究経費（研究推進事業）、地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」及びチュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議（TJASSST2009）開催等の研究活動を通して、本センターの持つ学内外及び北アフリカ諸国とのネットワークを駆使し、我が国と相手国の研究者間との共同研究プロジェクトのコーディネートや形成支援等を行い、我が国の北アフリカフィールド総合科学研究に関するハブ機関としての本センターのプレゼンスを高めた。

- (3) 全学独立センターとして独自の人事委員会を設置し、効率的で迅速に教員人事が進行するような教員選考システムの構築を目指す。;

教員配置は徐々に整備されつつあるが、独自の人事委員会設置までには至っていない。

- (4) 北アフリカ・地中海連携センターの円滑な運営のための研究者派遣など体制整備に向けて各方面と調整する。;

北アフリカ・地中海連携センターが文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）の海外大学共同利用事務所として指定されたことにより、チュニジアに専任教員及びコーディネーターを常駐派遣し、体制整備

が図られた。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

- ①文部科学省特別教育研究経費（研究推進事業、「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—）の推進、地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」の新規採択、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）への協力により、研究スタッフの強化整備が図られた。
- ②センターとして、文部科学省国際協力イニシアティブ事業、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、科学技術振興調整費（アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進（国際共同研究の推進））、共同利用・共同研究拠点「北アフリカフィールド総合科学研究拠点」の申請を行った。
- ③学内外から講師を招へいし、定期セミナーを6回開催した。平成22年2月26日に国内外から多くの有識者を招へいし、大学会館特別会議室において特別セミナー「マグレブ諸国との学術パートナーシップ確立に向けて」を開催し、学内外から多数（90名）の参加者を得て盛況のうちに無事終了した。
- ④センターとして、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）への協力、留学生受入れに係る各種支援、JICA 研修への協力、10周年記念チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議（TJASSST2009）のチュニジアとの共同開催、北アフリカ諸国の研究機関との連携強化等、広く活動を展開し、国内外における北アフリカ研究センターのプレゼンスを高めた。

(2) 課題

- ①現在、センター固定枠の実行定員が1名であり、2名の特別教員配置と2名の兼任教員、さらに外部資金に基づく3名の教員配置および4名の研究員配置により多面的な活動を展開しているが、北アフリカフィールド総合科学という新しい学問領域の確立など長期的視野に立った研究活動のため、教員実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。
- ②全学独立センターとしての位置づけであるが、活動をより充実した内容とするために、恒常的予算を確保する必要があるが、まだ不十分である。
- ③全学独立センターとして独自の人事委員会を設置してより円滑な教員人事を行う体制を整備する必要がある。
- ④本センターの活動をさらに拡大展開するために、国内外の研究機関とより密接に連携し、協力支援を得ておく必要がある。

研究基盤総合センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

<応用加速器部門>

- (1) 現有の 2 台の静電加速器および関連応用計測システムの一部更新を含む維持管理及び改良を行い、全学的な教育研究支援活動および「マルチタンデム加速器施設の学術・産業共用促進事業＝21 年度文科省先端研究施設共用促進事業」を推進した。最近、文科省の中間評価を受け、利用実績により第 2 期 22～24 年度への継続が承認された。
- (2) 加速器・放射線施設の効果的・効率的な活用の促進を計り、施設利用細則(有料利用規定)を 22 年度より施行することとなった。21 年度は産業界を含めた新規利用課題が実施された。
- (3) 共同利用における有料サービス化のために、機器取り扱いの自動化、簡素化が行われた。
- (4) ビーム放射線・放射線計測の応用分野に関する学内外への広報活動(4 機関共催のシンポジウム＝イノベーションつくば 2009、およびつくば市主催「第 3 回つくば産産学連携促進市 in アキバ」へのブース展示)を実施した。

<低温部門>

- (1) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定供給と共同利用設備の提供によって利用者の要請に応え、本学の低温関連研究を支援する。
 - ① 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った：3 月 31 日現在で低温寒剤の供給量は次の通り。() 内は前年度値
液体ヘリウム：67,663 リットル (73,779 リットル) 液体窒素：247,826.5 リットル (261,492 リットル)
低温寒剤の利用先は 4 研究科 25 専攻、2 学類、8 センター、212 研究室に及び、全学における教育・研究・診療活動に寄与した。
 - ② 液体窒素密閉容器検査所として 21 年度には全学で 46 本の低温容器再検査を行い、教育・研究活動を支援した。
 - ③ 低温関連の大型装置を共同利用に供し、研究活動を支援した。大型装置共同利用者数 48 名 (41 名)。またマスタープラン要求中の強磁場中多目的測定装置が補正予算で認められ、共同利用装置として導入した。
- (2) 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に努め、労働災害の防止に努める。
低温設備の保安に努めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催し(4 月 15 日、16 日)教職員 25 名(昨年度 33 名)、学生 482 名(昨年度 429 名)の受講があった。
- (3) ヘリウム液化装置の更新に向けてさらに努力する。
更新に向けた準備と要求を行った結果、補正予算によりヘリウム液化装置の更新要求が認められた。仕様策定委員会によって更新設備の仕様を検討・決定し、国際入札により納入業者も決定した。更新完了は平成 22 年秋の予定である。

<分析部門>

- (1) 現有の大型分析機器および汎用分析機器について、測定技術の向上と改善により効率的な有効利用を図り、全学的な教育研究支援活動の推進に向けて努力した。特に、老朽化で緊急を要していた電子プローブマイクロアナライザーとプラズマ発光分光分析装置(シーケンシャル型とマルチ型)の更新が補正予算で達成できた。さらに、プラズマ質量分析装置と X 線構造解析装置の更新、質量分析装置(ESI 型と MALDI 型)と共焦点蛍光顕微鏡の新規導入が行え、広範囲に亘る分析機器の全学的な教育研究支援が可能となった。
- (2) 国立大学法人および分子科学研究所等の関連研究機関との連携を化学系研究設備有効活用ネットワークと国立大学法人機器・分析センター会議を通して深め、教育研究支援の基盤の強化に努めた。
- (3) 分析部門の技術職員による既存機器の利用講習とともに、更新機器の利用促進と便宜を計るためメーカー技術者による講習会を充実させた。

<工作部門>

- (1) 技術職員の定年退職や装置の導入に伴う人員不足を補うため、派遣職員と非常勤職員を雇用し、機器の共同利用・管理体制の充実・円滑化を試みた。また、ホームページを通して、機器の利用案内や講習会の円滑な広報活動を行うとともに、パネル作成を行った。
- (2) 工作依頼者の便宜を図るために、1 特急依頼精度、2 設計相談員の設置、3 依頼受け付け方法の改善を行った。大学院実習授業を開始し、二十数名の受講者があった。
- (3) 学類授業の支援として、工学システム学類専攻実験における設計支援と部品作製、応用理工学基礎実験に

おける製図授業補助、化学類におけるガラス工作実習を行った。

(4) 広報室の見学受入機関に登録し、見学を受け入れた。

(5) 三者協定の講演会として「現代の名工に聞く」を計画立案した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

<応用加速器部門>

部門における大学院教育の充実を目指し、21年度は部門主催の研究会2件(7月、3月)においてポスター発表の設定等により学生ユーザーが積極的に参加できる工夫を凝らした。新しい試みであったがポスターブースは活況であり院生の教育・研究に役立ったと思われる。

<低温部門>

(1) 低温部門では、21年度全国の高等学校などから179名の施設見学者を受け入れ、広報活動に努めた。

(2) 低温工学協会の主催による第4回極低温技術スクールが低温部門において開催され23名の参加者があった。

<分析部門>

国立大学法人および分子科学研究所等の関連研究機関との連携を、化学系研究設備有効活用ネットワークの北関東地域委員代表校として取り組み、研究基盤の強化に努めた。機器の共同利用に関しては、従来、留学生に十分な体制が整っていなかったが、留学生の教育研究支援を強化するため一部の機器のマニュアルを英文化するとともに、分析部門利用案内の英文化の準備を行った。

<工作部門>

(1) 受付方法、工作依頼の二本化(通常、特急)の変更に伴い、教職員の意思疎通を強化する目的で、毎朝ミーティングを開始した。受付を組織的に対応できるように電話、メールアドレス等を配置した。

(2) 技術教育の場である事を、大学内に限らず学園都市内の研究所まで拡張技術研修の場とする将来計画を立て概算要求として提出した。

3. 自己評価と課題

<応用加速器部門>

課題としては、施設の老朽化対策が十分でなく研究計画が立てにくい状況になっている。関連分野の学術・産業利用の動向を検討しつつ中期的な施設整備を進める必要がある。

<低温部門>

(1) 数年来の懸案であったヘリウム液化装置の更新が実現することになった。現地工事は平成22年夏開始、完成は平成22年秋の予定であり、従来以上の安定供給を行うことのできるシステムの実現を図る。また液体ヘリウム利用者に対する工事期間中のヘリウム供給についても低温部門として可能な限りの対応を行い本学の研究支援に努める。

(2) 充実された共同利用装置の有効利用を図る。

(3) 建物施設の老朽部分について保守・更新に努める。

<分析部門>

全学的な教育研究支援部門として、21年度も広範な専攻分野の利用があり、利用頻度の高い部門としての役割を果たした。特に、21年度は分析部門に設備9台を導入し、最先端の研究に対応できる体制が整った。今後、導入装置の広範囲で高効率な利用を目指し、適切な管理・運営・利用体制を確立する。また、機器の管理は豊富な知識と経験を持った人材が必要である。この点について、技術職員の人員不足が派遣職員の雇用等で解消できるかを今後も検討する。さらに、老朽化で故障頻度が高くなってきた核磁気共鳴装置(600MHzと500MHz)、修理不能の故障で利用できなくなった走査型プローブ顕微鏡の更新、粉末等も測定可能となる多目的X線回折装置の新規導入に努力する。

<工作部門>

(1) 特別予算において配置された補助者2名により、工作依頼時の設計支援と製図支援を行った。これらにより大きな効果が得られた。特に設計支援では、工作部門に欠けていたものづくり実現のための橋渡し役を手当てすることが可能となり、ユーザー側からも高い評価を受けている。技術職員と依頼者側の意思疎通を遮断することなく、円滑に保つように注意すればさらなる効果が期待できる。また一般企業経験者の知識と経験を持ち込むことにより、技術職員が工作標準時間の概念を意識して技術研鑽の刺激となる事を期待する。

(2) 施設はまだ余裕を持ってより一層の利用が可能である。全学的な工作活動の拠点組織となることが望ましい。

アイソトープ総合センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 全学についての放射性同位元素及びエックス線装置等の管理について指導、助言、及び支援を行うとともに、放射線障害の防止に関し安全教育を行った。
- (2) 生物および理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設として、その維持・管理を行った。
- (3) 学外放射線施設利用者に対して筑波大学側の窓口としての役割を果たした。
- (4) 放射線作業従事者としての登録者は 222 名で、その内当施設利用者は 56 名である。
- (5) 放射線の研究を行うために必要な初心者教育は 5 回の開催で 220 名が修了した。
- (6) エックス線装置の安全管理体制の確立と放射線漏洩測定等の指導および実施を行った。また、新人のエックス線作業者への初心者教育を 2 回開催し 116 名が修了した。
- (7) 放射性同位元素等を用いた 5 つの学類・専攻の授業が行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) エックス線装置の安全管理体制については、センターを中心に全学一斉の初心者教育の実施と放射線漏洩測定を行う体制が確立して 4 年間が経過し、それまでの反省に踏まえて改善しながら定常的な安全体制の確立を図った。
- (2) 利用者に分かりやすい HP の改善を図った。
- (3) 全学の管理下でない放射性同位元素等に関する一斉点検の実施を進めている。
- (4) 平成 22 年度から学類生対象の総合科目「放射線の基礎と最先端」と大学院共通科目「放射線科学—その基礎理論と応用—」の開講を目指している。

3. 自己評価と課題

- (1) 共同利用施設としてその維持・管理を問題なく進めている点は評価できる。
- (2) 各種初心者講習会を定期的で開催し、多くの教員、大学院生、学類生に対して放射性同位元素等およびエックス線装置を安全に取り扱うことができるようにした。ただし、テキストの英語化などが遅れているために留学生等への対応の遅れがある。全学的に進められている公的文章の英語化にあわせて講習会等に使用するテキストの英語化が実現している所以他们を有効に使用する必要がある。
- (3) 放射線の利用等を大学および大学院において系統的に学ぶ機会がなかった。平成 22 年度からの学類生対象の総合科目と大学院共通科目の立ちあげ準備を行うことができたことは評価できる。

保健管理センター

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 学生生活における修学相談や健康相談等について、より積極的な支援活動を実施する。

- ①カウンセリング及び修学相談等の学生相談及び精神衛生相談の機能強化のために平成 21 年度から心理カウンセラー及び精神科医師各 1 名の教員が特別配置され、心理カウンセラー（教員 4 名、非常勤 2 名）と精神科医師（教員 3 名、非常勤 1 名）の体制で行い、体制の強化が図られた。学生相談の実利用者数は 279 人、延べ利用者数は 2,760 人で、平成 20 年度と比較し実利用者数は 1 人増加し、延べ利用者数は 198 人減少した。精神衛生相談の実利用者数は 359 人、延べ利用者数は 3,480 人で、平成 20 年度と比較し実利用者数は 132 人、延べ利用者数は 499 人増加した。
- ②精神・心理的問題を持つ学生に対し、保護者や教職員等との連携を図りながら、個別の精神衛生相談や心理相談活動を実施した。また、修学や進路等の問題についての相談・支援活動も実施した。
- ③スチューデント・プラザにおける総合相談窓口においても保健管理センターの心理カウンセラーが学生相談業務を行い、より広い学生支援活動を展開した。
- ④全学の教職員を対象に「筑波大学における総合的な自殺予防対策の実現に向けて」と題したメンタルヘルス FD・SD を学生生活支援室とともに 2 回開催し、学生の精神・心理的問題予防に対する全学の教職員との意識の共有化や連携を図るとともに、対応策を検討した。
- ⑤学生担当副学長、学生生活支援室、学生部等と連携し、学生のメンタルヘルス問題対策に向けた活動に協力した。
- ⑥オリエンテーションや広報誌等により啓発活動を実施した。また、学生の心理発達教育のためのキャンパスライフセミナーを開催した。

(2) 学生及び教職員の心と身体の健康管理に対する専門的支援活動を実施する。

- ①学生・教職員の健康管理のために、一般定期健康診断を実施した。学生の一般定期健康診断の受診率は学群生 84.7%、大学院生 60.2%であり、従来とほぼ同等の受診率であった。また、教職員の一般定期健康診断の受診率は 91.1%と昨年度より 0.6%上昇し、これまでで最も高い受診率となった。異常者に対しては再検査・精密検査や生活指導・食事指導等の事後措置を行うとともに、専門的医療が必要な場合には附属病院等と連携しながら対処した。
- ②教育実習・臨床実習等の学外実習者に対する一般定期健康診断を前年度に前倒しして実施することにより、学外実習者に対する健康診断証明書の早期発行が可能となり、実習受入れ先との連携の強化が図られた。
- ③電離放射線、有機溶剤、特定化学物質等の有害物質を取り扱う教職員や学生に対して特殊健康診断を実施した。業務に伴って健康障害を生じたと考えられる事例は認められなかった。
- ④40 歳以上の教職員の特定健康診査について、実施主体の共済組合と連携し、その実施に協力した。
- ⑤学生に対する診療、健康相談及び応急措置等については、内科、整形外科、歯科、精神科で実施した。より専門的医療が必要な状態の場合には、附属病院等の医療機関への紹介を行う等、適切に対処した。
- ⑥平成 21 年 4 月にメキシコで発生し世界的大流行に至った新型インフルエンザ (A/N1H1) に対する本学の対応において、医学的見地から種々の情報提供等を行うとともに対応策の策定に協力した。また、学生・教職員からの個別の相談等に応じ、学内での流行の抑制等、適切な感染症対策に協力した。
- ⑦教育実習等の学外実習者に対する麻疹抗体検査を実施した。また、新入生に対する入学前のワクチン接種勧奨を行うとともに健康診断時に既往歴やワクチン接種歴の把握を行った。さらに、全学の学生・教職員を対象とした破傷風予防接種、医学群生を対象とした B 型肝炎ウイルスや季節性インフルエンザウイルスに対する予防接種を実施し、実習等における感染症への予防対策を行った。
- ⑧学生の健康診断証明書については自動発行システムの利用により保健管理センターでの発行数は減少した。定型外証明書については、従来通り保健管理センターで発行した。
- ⑨入学試験、学園祭、スポーツデー等の大学行事における救護業務を実施し、円滑な大学運営に協力した。
- ⑩保健管理センター内の掲示物、ホームページ、パンフレット配布、広報誌等への執筆や講演等を通して、健康や安全衛生に関して最新でわかりやすい情報提供を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) ハラスメント委員会と連携し、ハラスメント相談員の研修を担当した。

(2) 大学本部等事業場の産業医を担当し、職場及び学生の修学環境についての巡視、健康診断結果に基づいた

相談・指導、安全衛生委員会への出席、長時間労働者への面接指導等の活動を実施した。また、環境安全管理室と連携し、大学における安全衛生の推進に努めた。

(3) 「2008 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」として採択された「共創的コミュニティ形成による学生支援」により設置されたつくばアクションプロジェクト運営委員会の委員を保健管理センター学生相談室の教員が担当し、学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生に向けた活動に協力した。

(4) 学生の健康教育の一環として、大学院生の共通科目を新規開設し、大学院生の心身の健康管理について各教員の専門的立場から講義した。

3. 自己評価と課題

(1) 精神・心理的問題を持つ学生の相談数が年々増加し、内容も複雑化・深刻化していることから体制や機能の強化が図られてきているが、問題を有する学生と対応する教職員と連携しながら対応するために、メンタルヘルスFD・SDの継続は基より、全学レベルでメンタルヘルス問題を検討し対応策を実施して行く必要がある。

(2) 精神衛生相談に伴う薬物療法のために薬剤費が増加しているが、早期の治療が必要なことが多く本学周囲に精神科の医療機関が少ないこと等から、今後もセンターでの治療は必要と考えられる。そのため、ジェネリック医薬品の導入や処方内容の見直し等を行ってきており、平成21年度は利用者数が増加したにもかかわらず薬剤費の増額は抑えることができた。

(3) 平成21年度に突然出現し世界的大流行となった新型インフルエンザ(A/N1H1)に対する本学の対応に医学的立場から協力することができた。このインフルエンザは当初予想されていた鳥インフルエンザとは異なるウイルスの流行であったが、今後今回の新型インフルエンザウイルスの変異や別ウイルスの流行が生じる可能性があり、今回の教訓を生かして本学の行動計画の策定に協力していく必要がある。

5 附属図書館

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育・研究支援

① 図書、雑誌、電子媒体等を系統的に収集整備

教育用図書・研究用学術図書(8,641冊)、人文社会系コレクション(552冊)、参考図書(890冊)等の図書を収集整備した(総計26,763冊)。教育用図書の収集についてはシラバス掲載図書の新規追加分と授業関連図書の収集に重点を置いた。雑誌は従来のタイトルを継続して提供し、電子ジャーナル、データベースは平成20年度に策定した整備方針に従ってタイトルを拡充した。また、電子ジャーナル、データベースは最新のものを安定的に提供するとともに、バックファイルについても利用頻度の高いものから整備するよう努め、Nature 本誌アーカイブ(1909-1986)の他、個別タイトルについて一部を整備した。e-bookは、英文による基本的図書や参考図書のコレクションを含め、約6,000点新規に購入した。

② 利用者サービスの充実・強化を図るとともに、館内環境の改善等により、来館者の増加、利用者満足度の向上を図る。

附属図書館 Web サイトの改善等図書館ポータル機能の向上に努め、非来館型サービスの強化を図った。

また、中央図書館耐震改修工事(第2期)に伴い、フロアプランを全面的に見直し、利用環境の抜本的改善を図った。本館3・4階では耐震改修工事による座席数減少に対応するため、個人学習用のキャレルデスク(115席)を設置したほか、ラウンジにガラス扉を設けるとともに、防犯カメラを設置して、開放性が高く安心安全な利用環境の整備を行った。また、新館2階に個人学習用閲覧席(100席)を集中したスタディスペースを整備し、視覚障害者用の対面朗読室(2室)を設けた。併せて、館内のサインをわかりやすく、アクセシビリティに配慮した統一デザインのものに一新した。

(2) 学術情報サービス

① 研究プロジェクト報告、研究紀要、学位論文、貴重書等の電子化・組織化を図り、利用者のアクセシビリティ等を一層促進する。また、未入力の和古書・漢籍等の遡及入力事業を継続実施する。

学内の研究成果である研究プロジェクト報告、研究紀要、博士学位論文全文及びこれまでに収集してきている貴重書等(578点、累計10,421点)を電子化した。また、本年度予定していた和古書・漢籍の遡及入力(3,130冊)を終えた。

② つくばリポジトリのコンテンツを充実させるとともに、電子図書館システムの更新により、ネットワーク上の情報資源へのナビゲート機能のさらなる最適化を図る。

昨年度に引き続き、国立情報学研究所のCSI事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築」(領域1)による助成を受け、学術機関リポジトリ(つくばリポジトリ)の充実を図り、研究報告書(305件)、博士学位論文全文(126件)、研究紀要(927件)に加え学術雑誌掲載論文(596件)等、合計1,973件のコンテンツを新たに登録・公開した。また、電子図書館システムの更新により導入された次世代OPACによってナビゲート機能の向上を実現した。

③ 電子図書館機能の充実を図るとともに、附属図書館研究開発室の研究成果を生かしつつ、学内で生産される学術情報を収集・管理・提供・発信することにより学術情報サービス機能の高度化を図る。

電子ジャーナル、データベースの横断検索機能の向上等、電子図書館機能の充実を図るとともに、学術機関リポジトリ(つくばリポジトリ)により、学内で生産される学術情報の収集・発信機能を向上させ、学内外の学術情報を総合的に収集・管理し、利用者へ効率的に提供する機能の高度化を図った。

(3) 社会貢献

① 地域住民等学外者に対し、利用範囲の拡大等をおして図書館公開サービスの充実を図る。

一般学外者に対する図書貸出(利用登録者1,067人)、文献複写サービスを実施した。利用登録者数は耐震改修工事の影響で平成20年度に減少したが、工事の進展に従って回復傾向にある。

② つくばサイエンスリポジトリにより、本学をはじめとする筑波研究学園都市の研究成果を効果的に発信する。

本学の社会貢献プロジェクト(科学の街TSUKUBA再発見プロジェクト)および国立情報学研究所のCSI事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築」(領域2)に採択され、つくばWANの協力のもとにコンテンツ構造化システムを開発し、つくばWANサイエンスリポジトリ(筑波研究学園都市リポジトリ)として公開した。

③ 職員のリカレント教育を推進するため、大学図書館職員長期研修の充実・発展を図る。

全国の国公立大学等の係長級大学図書館職員のリカレント教育を推進するため、筑波大学春日キャンパスを会場として大学図書館職員長期研修を実施した。大学図書館職員に求められる専門性とマネジメント・企画能力の向上をより効果的に図るべく、カリキュラムと講師の見直しを行った。また、大学図書館等への配布およびWebで公開している講義資料については、従来の「講義要綱」に加えて「講義当日の資料」も収録し、研修内容の記録・公開を充実させた。

④ 国立大学図書館協会の理事館として協会活動に積極的に貢献する。

国立大学図書館協会の理事館として、関東甲信越地区の中心的な役割を果たすとともに、総務委員会、学術情報委員会、学術情報流通改革検討特別委員会の委員を務め、学術機関リポジトリの普及・促進の活動、学術雑誌・電子ジャーナル等の新たな契約モデルの検討、電子ジャーナル契約条件の交渉等の活動を行い国立大学図書館協会活動に貢献した。

⑤ 図書館資料等の資源を活用して展示会等を実施する。

貴重書等の常設展を実施しているほか、大学院人文社会科学研究科歴史・人類学専攻との共催による特別展「日光 描かれたご威光 -東照宮のまつりと将軍の社参-」を実施した。また、俳文学会の本学開催と連動して、大学院人文社会科学研究科との共催による特別展「筑波大学附属図書館所蔵連歌俳諧貴重書展」も実施したので、結果として今年度は二つの特別展を実施することができた。

(4) 管理運営

① 業務の見直し等を図り、利用者サービスの向上に努める。

耐震改修工事等、館内に横断的な複数のワーキンググループを設置し課題を検討・処理するとともに、研究開発室協力者等により係を越えた弾力的な組織運用を実施し、より円滑な利用者サービスの実現に努めた。

② 中央図書館耐震改修工事の実施に伴い、工事期間中は利用者サービスが制限されるが、安全性を確保し、最大限の利用者サービスに努める。

中央図書館本館3階・4階・新館2階の改修に伴い、工事対象階の図書を本館1階・中2階等に移転することで資料が利用できない期間を最小限とするよう努めたほか、関係各部署の協力により工事による臨時休館を行うことなく、利用者サービスを行った。また、学生が利用停止資料を他大学からの取り寄せ・複写を希望した場合、料金を図書館が負担することにし、教育・研究への影響を緩和する措置をとった。

③ 大塚地区校舎改築に伴い大塚図書館が改築されるため、放送大学及び施設部等関係部局と新校舎の設計・運営等について協議を行った。また、仮校舎への移転計画を作成し、移転を完了した。

④ 体芸図書館の女子トイレ全室に防犯ブザーを設置するとともに、入口前に点字ブロックを設置し、利用環境の安全性の向上を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 図書館ボランティア活動の活性化を促進する。

附属図書館ボランティアの活動評価指標を作成し、一層の活性化を図った。

(2) 研究開発室を中心として、先駆的図書館サービスの実現に向けた研究開発を継続推進する。

附属図書館研究開発室において、「機関リポジトリの利用価値向上と環境整備」、「知識創造型図書館の高度機能に関する検討：利用者セグメントと学習モード」、「情報リテラシー教育における図書館の役割と実証的展開」、「情報探索行動の分析：OPACを中心とした学生の情報探索行動に関する研究」、「UPKI 認証連携基盤シングルサインオン実証実験」、「附属図書館における展示会活動の企画と実施」の6テーマを設定して研究開発活動を行った。

(3) 情報リテラシー教育を充実させる。

昨年度に引き続き、附属図書館研究開発室の研究開発テーマである「情報リテラシー教育における図書館の役割と実証的展開」に職員が非常勤講師として参画し、総合科目「知の探検法」で4コマの講義・実習を担当した。

(4) 図書館サービスの広報・プロモーション環境を整備することにより、学習・教育・研究に資する情報提供機能の強化を図る。

図書館サービスの広報・プロモーション体制を見直し、平成21年度から新たに広報誌「Prism」および「筑波大学附属図書館年報」を創刊した。また、学生向けプロモーションサイト「週5図書生活、どうですか？」では、継続的かつ柔軟なプロモーション活動を推進できるようなプラットフォームの再構築を行った。

教員や学生と連携したコンテンツ作成にも着手し、学習・教育・研究支援につながる広報・プロモーション活動の基盤を整備した。

3. 自己評価と課題

- (1) 教育・研究用の図書、雑誌および電子ジャーナル、データベース、e-book 等電子学術資料の継続的な整備・充実を図ることができた。今後も引き続き教育研究基盤としてのこれら資料を安定的に供給し充実していく必要がある。
- (2) 中央図書館耐震改修工事の第2期（3階・4階）の終了により、快適な利用環境の整備が進んだ。引き続き第3期工事の実施により、本館5階の利用環境の改善を図るとともに、工事期間中の安全性を確保しつつ、図書館資料および閲覧室の利用制限を最小限に止めるよう努める。また、中央図書館のラーニング commons の設置計画を策定する。図書館情報メディア研究科と連携して、図書館情報学図書館のラーニング commons の運用を開始する。
- (3) 大塚地区校舎改築に伴う大塚図書館の改築に伴い、仮校舎への移転と平成22年度からの運用開始準備を整えた。平成22年度には放送大学等と協議の上、改築後の図書館の運営方法等を確定する必要がある。
- (4) 職員のスキルアップやキャリアパス、利用者サービス拡大に繋がる組織再編等の検討を行ったが、今後も継続的に検討していく必要がある。
- (5) 附属図書館電子図書館システムの更新については、昨年度から引き続き仕様策定委員会を開催し、仕様書案の作成、意見招請、入札等を行った。また、平成21年9月の開札後は、平成22年3月の稼動に向けてシステムの細部の調整を行った。
今後は、導入した新システムの安定的な運用のため、新システムに即した運用手順や方針等を改めて確認・確立する。
- (6) 国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」（領域1）の委託を受けて開発を続けてきた「つくばリポジトリ支援ツール」の機能を、学内予算（「国際拠点形成に向けた教育研究支援体制強化事業」経費）により拡張し、研究業績登録システム（ARES）β版を開発した。ARESは情報環境機構の「知の集積」構想において、アカデミックリソース収集・蓄積のためのフロントエンド・システムとして期待されており、「知の集積」構想における図書館の役割の検討や、それを踏まえたARESの追加機能開発を行っていく必要がある。
- (7) 「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」（領域2）の委託を受けて本学（主担当）、千葉大学、東京工業大学、神戸大学の4大学が実施する「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト（SCPJプロジェクト2）」において、国内学協会約2,000団体に対し、オープンアクセス方針に関するアンケート調査を実施し、その結果を「学協会著作権ポリシーデータベース」（SCPJデータベース）に反映させた。また、SCPJデータベースの機能を拡張させ、学協会関係者自身がポリシーをはじめ自らの情報を発信したり、関連分野の学協会のオープンアクセスへの対応を俯瞰することができるようにした。
今後、本データベースの活用のメリットを学協会に広く伝えていくことによって、学協会と大学図書館の接点としての役割を果たすことが期待される。

6 附属病院

1. 平成 21 年度年度計画及び平成 21 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 抗がん剤治療の安全性確保のために、平成 20 年 11 月から運用を開始した抗がん剤レジメンの登録申請・承認手続きと抗がん剤治療計画書の運用に関する基本ルールの改定を計画中である。

また、がん相談支援等の充実のために臨床心理士に加え MSW の協力を得て、2 月までにがん患者相談・支援 447 件を行うとともに、院内がん登録についても 2 月までに 1,124 件を行った。

さらに、がん患者相談・支援部門の充実を図るため、専用の相談室 (B222) を設置した。

- (2) 地域連携システムにおいて、紹介 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 2 月 14,736 件) のあったすべてに一次返信を行うとともに、関係医療機関への患者紹介 (逆紹介) を推進するために、診療グループごとの紹介元医療機関一覧を作成し、診療協議会において配付・周知した。

また、本院への患者紹介を容易にするため、「診療案内」を作成し、平成 21 年 6 月に県内の医療関係機関 1,466 ヶ所に配付した。

さらに、「外来診療案内」を地域の医療機関が利用し易い内容に改め、掲載情報の充実とともに、1,458 医療機関に送付して地域医療の連携促進を図った。

- (3) 病診、病病連携を推進するため、本院の外来診療方針を外来ホール及び各外来ブースに掲示し、患者への周知を行うことにより外来診療の効率化を図った。

- (4) 院内メールを利用した診療記録等の閲覧・貸出システム及び外部委託における Web を利用した診療録等の入出庫について、フォローアップを実施し、院内メールの利用増加 (3%)、Web システムの効果的利用について適切な運用を図った。

- (5) 平成 21 年 5 月頃から、新型インフルエンザが流行したことから、院内感染対策について協議を重ね、その都度適切な対応を行った。特に、患者トリアージに重点を置き、導線を確保し対応をすることにより、新型インフルエンザの院内感染防止を図った。

なお、平成 21 年 10 月以降、新型インフルエンザワクチンの配賦に応じ、国の接種方針に従い順次患者 2,500 人、医療従事者 1,500 人に予防接種を実施した。

- (6) 医療事故防止マニュアルを見直し改訂版を作成配付し、医療事故防止を図った。

- (7) 院内の防犯体制の充実・強化するために、防犯相談役による護身術等の講習会を延べ 6 回開催するとともに、職員ひとり一人が常に危機感をもって勤務出来るような啓蒙資料を作成し配付した。

また、医事課の防犯相談役と患者相談担当が対応した各種相談件数は、平成 22 年 2 月末現在、延べ 125 件で、内クレーム件数は、患者、家族等からの相談等に迅速かつ適切に対応した結果、病院全体として対前年比で約 2 割減となった。

- (8) 犯罪行為の防止と、職員の安全を確保することを目的に、「筑波大学附属病院患者相談窓口防犯カメラ取扱要項」、患者の個人情報の保護と情報の漏えい事故を防止するために、「病院総務部医事課 USB メモリー取扱要項」を平成 22 年 3 月に定めた。

- (9) 診療予約の混雑緩和を図るため、予約センターの電話回線を 1 回線増設し、受話器をヘッドホン式に換え、必要な事務処理を行いながら電話予約に対応できるようにした。

- (10) 本院の医師臨床研修プログラムは「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令及び通知の一部改正」に伴い平成 22 年度の募集から大きく変更した。必修科目として内科 6 ヶ月、救急 3 ヶ月、地域医療 1 ヶ月、選択必修科目として外科系診療科で 2 ヶ月、小児科系診療科で 2 ヶ月研修プログラムを導入した。選択の幅が拡大し、従来の研修プログラムの内容はそのままカバーしつつ、研修医の希望に合わせて、最大 11 ヶ月同一診療科で研修が可能となった。

プログラム変更に伴い、協力施設および地域医療研修施設を見直しを行った。県内の全ての管理型臨床研修病院と病院群を構築し、幅広い研修と地域への医師の派遣が可能になるような体制とした。

- (11) 後期専門研修として、平成 20 年度から開始した大学院との両立を図るアカデミックレジデントの拡充を図り平成 21 年度は 18 人受入れた。後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術を習得することを目的とするクリニカルフェローの受入れ体制は継続し、平成 21 年度は 30 人受け入れた。

また、4 人のレジデントの海外短期留学支援を登録した。

- (12) 医師及び看護師の優秀な人材確保等に向けた生活環境の改善を図るため、医師については、平成 21 年 9 月、既存レジデント宿舍 (1 棟、46 戸) にユニットシャワーの各室整備等の建物改修を行い、また平成 22 年 3 月には新たに 1 棟 (54 戸) を新築整備した。看護師については、平成 22 年 3 月、既存看護師宿舍 (6

棟、213戸)に新たに1棟(100戸)を新築整備した。

- (13) GMP(製造管理及び品質管理基準)に準拠したCPR(細胞調製施設)の管理運用体制を構築整備するとともに、遺伝子治療臨床研究の前段階として東京大学医科学研究所と連携して予備的トレーニング作業を行った。
- (14) 平成20年8月から陽子線治療の先進医療を開始している。平成21年度は243人の新規患者に陽子線治療を行い、内212人は先進医療患者であった。なお、月平均の患者数は、平成20年度が約10人、平成21年度が約20人であった。また、さらなる新規患者の確保に向けて、陽子線治療の有効性等を主とした市民セミナーを開催した。
- (15) 大学病院臨床試験アライアンス推進事業において、品質保証WGを担当し、相互チェックリストを作成した。また、平成21年度は治験の新規受入件数を29件確保した。
- (16) 看護師の増員(34人)及び各病棟の症度に応じた再配置を行い、7対1看護体制は維持しつつ病床稼働率は2.73%上昇させて、平均在院日数は昨年度よりも0.6日短縮させたことにより病床回転数も1.1回転上昇して効率的運用を図った。さらに、高額手術件数の増加等に伴い入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を17.1億円強上回る約193.4億円を確保した。
- (17) 7対1看護体制を維持しつつ高度医療を安心・安全に提供するため、病院講師(4人)、医員(12人)、看護師(34人)の増員を行い、また、医師事務作業補助者(メディカル・クラーク)を含むコ・メディカル(18人)の増員も行って、医師事務作業補助体制の充実等機能分化の推進も図った。
- (18) 医療機器に係る安全管理のため、管理台帳により修理等の記録を管理し保守点検計画を策定し、実施している。また、不具合や安全情報の収集を行い、得られた情報については各機器の管理者に対して回覧することで共有している。なお、各機器の操作方法について随時研修会を行っている。
- (19) 資源の有効活用を図るため、平成20年度の病床稼働実績を踏まえて、各診療グループの配分病床の見直しを行い、また、茨城県からの要請に基づき新生児病床(GCU)を6床増床して12床とした。
- (20) 業務の効率性の向上を図るため、手術室における看護師が本来業務に傾注化できる体制を強化するために洗浄等の周辺業務の外部委託を拡大し、業務の効率性の向上を図った。これに伴い高額手術件数が増加して前年度比で約2.5億円の増収となった。
- (21) 医療の安全確保及び特定機能病院としての先進医療を提供するため、経済効果も考慮の上、高精度放射線治療システム、プラズマ滅菌装置等の増設整備を行った。
- (22) 統合医療情報システムユーザーを対象としたオーダーリング研修を20回(延べ参加者360人)実施した。
なお、平成21年度から総合臨床教育センターとも協議の上、現行システム未利用レジデントへの研修を必須とし、ID、パスワード配付をオーダーリング研修受講後にすることとした。
- (23) 教職員の採用時期の関係から研修を受けることが出来ない利用者のため、統合医療情報システムオーダーリング研修映像の配信を行った。
- (24) 統合医療情報システムユーザーからのオペレーション対応用によくある質問対応マニュアル(87項目)の作成を行い、情報の共有が図れた。
- (25) 県内唯一の特定機能病院として、茨城県からの要請もあり、県下の新生児・周産期医療の最後の砦として患者受入体制を強化するため、平成21年7月から新生児病床(GCU)を6床から12床に増床して、総合周産期母子医療センターの充実整備を行った。
- (26) 新たに先進医療として「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」の届け出を行い、既に届け出た先進医療との合計件数が12件となった。
- (27) HPVワクチン外来、ブレストインプラント(乳房再建)、新型インフルエンザ、乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン、ボトックス注射(皺とり)、禁煙外来診療料の新設、A型肝炎ワクチン、特殊診断書料及び妊婦健診料の見直しにより増収を図った。
- (28) 平成21年度の診療報酬の査定率は0.29%となり、昨年と比べ0.1%の減少となり査定額16,000千円の減少を図った。
- (29) 平成21年11月から医師の負担軽減を目的とし、診断書作成支援・管理システムを導入した。11月～1月までの発行状況は、システム利用による発行件数は808件(総件数に対して49.9%)であり月別では11月は33.9%、12月は56.2%、1月は59.5%がシステム利用しており医師の負担軽減を図った。
- (30) 入院患者に対するスクリーニング体制を整えることにより、昨年より栄養管理加算は139%、栄養指導料は個人指導が103%、集団指導が156%と増収を図った。

(31) 平成21年2月に病院施設の一層の高度化機能強化を目的とするPFI方式による再開発事業契約を締結し、平成21年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成22年2月から調達業務も前倒して開始した。施設整備面では、平面駐車場等の外構整備を開始しており、新病棟の建設は平成22年6月頃に着工予定である。

2 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組み及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI方式という新たな整備手法により事業を実施することとしており、平成21年2月に事業契約を締結し、本年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成22年2月より調達業務も前倒して開始した。施設整備面では、平面駐車場等の外構整備を開始しており、新病棟の建設は平成22年6月頃に着工予定である。

(2) 平成21年度に採択された、「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」において、平成21年度は、周産期医療スタッフに合わせたベビーシッター活用型育児環境支援、近隣病院との病児保育共同運営事業の検討を開始し、周産期医療にかかる医師・看護師・助産師・医療保育士などのスタッフ養成に向けた教育用機器の整備、および地域に向けた新生児蘇生法講習会を開催した。また、本院を主として県内の周産期・小児分野の基幹3病院と周産期人材育成に係る相互の連携及び協力に関する協定を締結して、次年度以降における地域の周産期医療人材育成を行う環境を整えた。

(3) 平成20年度に採択された「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において、附属病院を含む筑波大学、東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の共同による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」の取組みを推進した。

平成21年度は、本院の企画として5大学の専門研修医向けに、血管内治療、シミュレーターセミナー8回、救急・蘇生セミナー1回を開催した。また、5大学合同会議を月に1回開催し、各大学との連携を強化するとともに、第2回シンポジウムを開催し、診療科どうしの相互理解と人材交流への理解を高めた。さらに、専門研修医向けに本事業紹介動画を制作し広報に力をいれる等、円滑な運営を推進した。

(4) 平成19年度に採択された医療人GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」において、平成21年度は、女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師13人、看護師7人を受入れた他、講演会（全職員向け）1回、看護師復職支援セミナー3回、子育て支援懇談会2回、参加者同士の交流会（看護師）12回を実施する等、支援を充実させた。また、新たな試みとして、筑波大学医学類1、2年生を対象に医師のワークライフバランスや本事業についての講義を行った。

なお、平成21年度は本事業の最終年度にあたり、成果報告会を2回開催（うち1回は茨城県医師会と共催）するとともに、成果報告書を作成した。附属病院では本事業の成果を評価し、病院経費により次年度以降も引き続き実施することとした。

(5) 茨城県から「がん臨床疫学研究事業」を委託され、平成20年5月から事業を開始している。

がん臨床疫学研究事業は、県民が高いレベルのがん治療を受けられるよう、新しい集学的治療法の研究開発、がん診療連携拠点病院等で共通のプロトコールによるがん診療の均てん化を図り、がん患者のQOLと治療成績の向上を目指すとともに、がん検診の調査研究を行い検診の受診率向上に資する施策を提案するものである。

平成21年度は、がん臨床疫学研究事業の4つの課題について、がん診療連携拠点病院を含めたそれぞれの研究班を組織し、各研究班ごとに、会議・ワーキンググループを開催し、研究を進めるとともに、市民公開講座（3回）を開催し、本事業の啓発を行った。

(6) 地域がん診療連携拠点病院の指定を平成20年2月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を29回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。

(7) 筑波大学と茨城県厚生農業協同組合連合会とで協定を締結し、平成21年4月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置し、教員と研修医を合わせて22人の医師を配置した。水戸協同病院との緊密な連携と協力のもとに県北地域医療の後方支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

(8) 筑波大学附属病院と東京理科大学薬学部との協定に基づく教育・研究の充実のための協議会を1回開催した。

(9) 筑波大学と茨城県との協定に基づく地域保健・地域医療の充実強化のための意見交換会を1回開催した。

(10) 筑波大学と茨城県とで、平成22年3月30日に茨城県地域医療再生計画に基づく寄附講座「地域医療シス

テム講座」の設置に関する協定を締結した。本講座では、県立中央病院を教育拠点病院と位置づけ、医師の確保ならびに医師不足地域の中核的病院に対して指導医を派遣するための教育指導体制の充実を図り、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備、卒前・卒後の一貫した教育・研修の環境づくりと地域医療の確保に関する研究を行い、これにより、新たな医師循環システムの構築と地域医療の向上に寄与することを目的としている。

3 自己評価と課題

年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的な数値目標を掲げた行動計画として、「平成 21 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの結果、看護師の増員(34 人)に伴い 7 対 1 看護体制は維持しつつ病床稼働率は 2.73% 上昇させて、平均在院日数は昨年度よりも 0.6 日短縮させたことにより病床回転数も 1.1 回転上昇して資源の有効活用を図った。さらに、高額手術件数の増加等に伴い入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を 17.1 億円強上回る約 193.4 億円を達成したことは評価できる。

今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

附属病院の建物は、建設から 30 年以上が経過し、病院全体がインフラ関連を中心に老朽化しており、近年の医療制度の変化や医学教育の改革、先進医療の推進、救急医療の充実、さらには院内の IT 化等にも対応し難いものとなっている。これらの病院が抱える問題点を抜本的に改善し、単なる建替えではなく「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画について、PFI 方式という新たな整備手法により事業を実施することとしており、平成 21 年 2 月に事業契約を締結し、本年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒して開始した。施設整備面では、平面駐車場の外構整備を開始しており、新病棟の建設は平成 22 年 6 月頃に着工予定である。

また、平成 21 年 4 月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置し、教員と研修医を合わせて 22 人の医師を配置して、水戸協同病院との緊密な連携と協力のもとに県北地域医療の後方支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。また、県内唯一の特定機能病院として、茨城県からの要請もあり、県下の新生児・周産期医療の最後の砦として患者受入体制を強化するため、平成 21 年 7 月から新生児病床(GCU)を 6 床から 12 床へと増床し、総合周産期母子医療センターの充実整備を図った。

さらに、筑波大学と茨城県とで、平成 22 年 3 月 30 日に茨城県地域医療再生計画に基づく寄附講座「地域医療システム講座」の設置に関する協定を締結した。本講座では、県立中央病院を教育拠点病院と位置づけ、医師の確保ならびに医師不足地域の中核的病院に対して指導医を派遣するための教育指導体制の充実を図り、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備、卒前・卒後の一貫した教育・研修の環境づくりと地域医療の確保に関する研究を行い、これにより、新たな医師循環システムの構築と地域医療の向上に寄与することを目的としている。

7 附属学校教育局

1. 平成21年度年度計画及び平成21年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【平成21年度年度計画に記載されている事項についての達成状況】

(1) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

小・中・高校生の自然や科学に対する興味や関心を育むため、朝永振一郎博士生誕100年記念事業として創設した「科学の芽」賞を引き続き実施。

自然や科学への関心と芽を育むことを目的とする朝永振一郎博士生誕100年記念「科学の芽」賞（第4回）を実施した。

(2) 学校運営の改善に関する具体的方策

①特別支援教育研究センター、教育研究科特別支援教育専攻及び附属特別支援学校が連携し、附属特別支援学校における特別支援教育の発展と充実に向けた実践研究、支援を実施。

特別支援教育の発展と充実を図るため、以下のとおり実践研究及び支援等を行った。

・附属特別支援学校教諭と特別支援教育研究センター教員・教諭で構成する5部門会議等において、各特別支援学校のこれまで培った専門性を生かし障害の枠組みを超えた連携による教育実践研究を実施した。

・普通附属学校の特別支援教育コーディネーターを対象に実施していた情報交換会に特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを加えた新たな情報交換会を発足させ、特別支援教育に関する充実を図った。

②特別支援教育筑波モデル（Next 50）に示された知的障害を核とする統合キャンパス構想に沿ったカリキュラムの研究開発を推進。

知的障害を核とするカリキュラムの研究開発を推進し、平成22年度概算要求に「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」を取りまとめ提出し予算化された。

(3) 大学との連携・協力の強化に関する具体的方策

①指導教員等を中心に附属学校の教育研究活動への支援を強化。

指導教員は附属学校で開催される講演会の講師、附属学校の研究発表会等における助言者、指定討論者等を務めるとともに、附属学校の特別支援教育コーディネーター等に対し助言を行った。

②大学・附属学校連携委員会を中心に、附属学校と大学教員との連携・協力を引き続き実施。

大学と附属学校の連携による附属学校教育局プロジェクト研究（6件）を推進し、その成果を発表した。また、大学・附属学校連携委員会において、第2期中期目標・中期計画を見据えた同プロジェクト研究の新たなテーマを、全附属学校教員を対象に実施したアンケート調査等を基に検討し設定した。

③附属学校の幼児・児童・生徒に関する教育相談及び地域の人々に対する教育相談・心理相談を行う教育相談室を整備。

附属学校の幼児・児童・生徒に関する教育相談及び地域の人々に対する教育相談・心理相談の充実を図るために、既存の組織を見直し、附属学校教育局の基に「心理・教育発達相談室」を設置した。

(4) 附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

新型インフルエンザの流行を考慮し、受験機会の確保の観点から、一部の附属学校で追試験を行った。

(5) 公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策

①引き続き公立学校との円滑な人事交流を推進。

各教育委員会との人事交流協定に基づく公立学校教員の受入れや本学附属学校教員の公立学校への派遣を行うとともに、国立大学法人間においても、人事交流協定に基づき教員の受入れを行い、人事交流の推進に努めた。

②附属学校教員の資質向上を目指した研修会等の充実。

附属学校教員のための「初任者研修」、「春期研修」、「10年経験者法定研修」、「新任教員交流会」、「新任教員附属学校見学会」等を引き続き行った。

(6) 附属学校等の整備

①特別支援教育研究センター及び大学院修士課程教育研究科特別支援教育専攻と連携・協力した現職教員研修事業の拡充。

以下のとおり現職教員研修事業等を実施した。

・特別支援教育研究センターの長期研修事業において、各県教育委員会から派遣された現職教員6人を受入れ、1年間の研修を実施した。また、海外からの研修生受け入れに向け、募集要項の改訂等を行った。

・現職教員等を対象とした免許法認定公開講座（特別支援学校教諭免許状）を実施した。

②教員免許状更新講習において「附属学校実践演習」等を実施。

以下のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。

・必修A： 附属学校教育局教員及び附属学校教員等が、講師を担当しその実施に協力した。

- ・選択 B・C： 駒場中学校・高等学校及び視覚特別支援学校が 23 講習の企画・運営を行った。
- ・選択 D： 附属 11 校が、附属学校実践演習（のべ 19 講座）の企画・運営を行った。

③前年度に引き続き附属学校が所有する教育資料を整備。

継続事業として、貴重史資料の選り分け、整理、複製の作成等を実施し、データベースへの追加を行った。

④安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。

⑤児童の通学途上における安全確保を徹底。

*④及び⑤の実施状況については、附属学校の安全管理に関する具体的方策に記載

(7) 理療科教員の養成に関する具体的方策

教員免許状更新講習（理療を中心とした 18 時間）を実施し、33 名（内、点字資料使用教員 10 名）が受講し、障害補償及び講義内容について高い評価を得た。

(8) 運営組織の効果的・機能的な運営に関する具体的方策

附属学校の運営体制について引き続き検討。

附属学校の効率のかつ円滑な運営のため、教育長のリーダーシップの下、3つの拠点構想（先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点）を骨子とした附属学校の将来構想の基本方針を推進するための体制について検討した。

(9) 附属学校の安全管理に関する具体的方策

①安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。

附属全 11 校で防犯訓練及び防災訓練を実施するとともに、安全マニュアルを検証し、見直しを行った。

②児童の通学途上における安全確保を徹底。

通学路の安全点検を実施し、「子ども 110 番の家」との連携を図るとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配付（貸与）した。また、自治体等の発信する不審者情報システムを活用した。

(10) 附属学校の実施状況

①附属小学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を更に推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を推進し、数学や体育、音楽、家庭科等における合同研究会の実施など、教科ごとに開発研究を進めた。また、その成果を四校研報告書としてまとめ刊行した。

②附属中学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を更に推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を推進し、数学や体育、音楽、家庭科等における合同研究会の実施など、教科ごとに開発研究を進めた。また、その成果を四校研報告書としてまとめ刊行した。

③附属駒場中学校：全教科にわたる豊かな教養と、科学的なリテラシーやサイエンスコミュニケーション能力、国際的な視野をもったトップリーダーを育成。

文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の 3 年目として、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、さまざまな活動（生徒の国際的活動の本格実施や地域社会への貢献など）を行った。

④附属高等学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を更に推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験－カリキュラム開発と実践プログラムの提案－を推進し、数学や体育、音楽、家庭科等における合同研究会の実施など、教科ごとに開発研究を進めた。また、その成果を四校研報告書としてまとめ刊行した。

⑤附属駒場高等学校：全教科にわたる豊かな教養と、科学的なリテラシーやサイエンスコミュニケーション能力、国際的な視野をもったトップリーダーを育成する。

文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の 3 年目として、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、さまざまな活動（生徒の国際的活動の本格実施や地域社会への貢献など）を行った。

⑥附属坂戸高等学校：「国際協イニシアティブ」教育協力拠点形成事業を推進。

「国際協イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の取り組みとして、エネルギー環境教育を推進するため、インドネシアのコルニタ高校に教員 6 名（大学教員 1 名含む。）を派遣し、現地での授業実践等により、環境問題についての意識付けを高めた。

⑦附属視覚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、視覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、「理学療法科担当教員講習会」等を開催し現職教員研修に協力した。

⑧附属聴覚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、「聴覚障害教育担当教員講習会」等を開催し現職教員研修に協力した。

⑨附属大塚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進するとともに、現職教員研修に協力した。

⑩附属桐が丘特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践並びに研究を推進するとともに、現職教員研修に協力した。

⑪附属久里浜特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センター等と連携し、自閉症者を対象とする教育の実践及び研究を推進（文部科学省指定の研究開発学校として「自閉症児のための教育課程の教育開発Ⅱ」）に取り組み、その成果を発表するとともに、現職教員研修に協力した。

【重点施策として掲げた事項の達成状況】

(1) 今後の附属学校のあり方について更に検討を加える。

①附属学校の将来構想を検討する。

・附属学校の将来構想の検討

教育長のリーダーシップの下、3つの拠点構想（先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点）を骨子とした附属学校の将来構想の基本方針を推進するための体制を検討した。

・普通附属学校と特別支援学校の連携

附属学校将来構想企画部会の下に置かれた「普通附属と特別支援との連携検討会」において、現在実施されている普通附属学校と特別支援学校の連携事業を検証するとともに、更なる連携事業の具体化に向けて検討を進めた。

②附属学校の国際化対応を推進する。

附属学校国際教育推進委員会において積極的に生徒の国際交流を推進し、各附属学校の国際教育事業について報告書を作成した。

また、附属学校における国際交流協定の締結に関する取扱いを整備するとともに、JICA 等との連携を図り、附属学校における国際化対応を支援した。

(2) 大学・附属学校連携委員会を中心に、附属学校と大学教員との連携・協力を引き続き実施する。

大学と附属学校の連携による附属学校教育局プロジェクト研究（6件）を推進し、その成果を発表した。また、大学・附属学校連携委員会において、第2期中期目標・中期計画を見据えた同プロジェクト研究の新たなテーマを、全附属学校教員を対象に実施したアンケート調査等を基に検討し設定した。

(3) 特別支援教育筑波モデル（Next50）に示された知的障害を核とする統合キャンパス構想に沿ったカリキュラムの研究開発を推進する。

知的障害を核とするカリキュラムの研究開発を推進し、平成22年度概算要求に「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」を取りまとめ提出し予算化された。

(4) 現職教員のための公開講座、研究発表会・協議会等の充実を図る。

①特別支援教育研究センターの長期研修事業において、各県教育委員会から派遣された現職教員6人を受入れ、1年間の研修を実施した。また、現職教員を対象とした免許法認定公開講座（特別支援学校教諭免許状）等を実施した。

（21年度公開講座数：18、受講者数：933人）

②各附属学校における教育実践の紹介や具体的な研究成果を、公開授業、研究発表会・協議会などを通して発表し、全国から参加した教員等と研究協議した。（21年度全附属の参加者数：10,532人）

(5) 教員免許状更新講習において「附属学校実践演習」等を実施する。

大学の教員免許状更新講習の「選択」講習において、附属11校（小、中、高、特別支援学校）を活用した「附属学校実践演習」（のべ19講習）を実施した。また、附属3校（駒場中・高、視覚特別支援学校）を会場に「選択」講習を23講習、開設した。

(6) 附属学校の施設防犯・安全管理の徹底及び学校給食における衛生管理の徹底と食品の安全確保に努める。

①附属全11校で防犯訓練及び防災訓練を実施するとともに、安全マニュアルを検証し、見直しを行った。

②附属小学校において通学路の安全点検を実施し、「子ども110番の家」との連携を図るとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配布（貸与）した。また、自治体等の発信する不審者情報システムを活用した。

③食中毒防止に関する講習会を開催し、前年度に引き続き衛生管理の徹底を図った。

④新型インフルエンザへの対応として、出席停止や学級閉鎖等の措置を講じた。また、新型インフルエンザの流行に備え、幼児・児童・生徒に対し、手洗い及びうがいの励行、ペットボトルの回し飲みの禁止並びに咳エチケット等

- の徹底指導を行った。
- (7) 小・中・高と大学との連携に基づく小中高一貫カリキュラムの研究開発を推進する。
小、中、高と大学教員参加のもとに、教科ごとに小中高一貫カリキュラム研究開発を行い、特に数学や体育、音楽、家庭科は小中高合同授業研究会を実施し、実践プログラムの開発研究を進め、その成果を四校研報告書としてまとめ刊行した。(附属小学校、附属中学校、附属高等学校)
- (8) 再指定を受けたスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業を推進する。(3年目)
SSH 事業の3年目を迎え、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、従来の科学的リテラシー育成のためのさまざまな実験講座や講演会の実施に加え、国立台中第一高級中学(台湾)との生徒研究交流会への派遣(教員4名、生徒10名)など生徒の国際的活動の本格実施に入った。
また、近隣や茨城県の小学校への出前授業や、本校の中・高校生が教員の指導の下に小学生から社会人までを対象にして行う公開講座「筑駒アカデメイア」を通して、地域社会への貢献を継続・発展させた。(附属駒場中・高等学校)
- (9) 「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業を推進する。
「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の取り組みとして、エネルギー環境教育を推進するため、インドネシアのコルニタ高校に教員6名(大学教員1名を含む。)を派遣し、現地での授業実践等により、環境問題についての意識付けを高めた。また、コルニタ高校の生徒と Web を介しての交流授業を実施し、新たな国際交流の形態を実践した。(附属坂戸高等学校)
- (10) 特別支援教育研究センター等と連携し、視覚障害教育の実践及び研究を推進する。
視覚障害教育の専門性の継承と発展のため、教科毎の全国的研究大会や視覚障害教育研究協議会の開催などに取り組むとともに、「視覚障害教育ブックレット」や研究紀要等を刊行して研究成果を国内外に発信した。(附属視覚特別支援学校)
- (11) 特別支援教育研究センター等と連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進する。
聴覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、その成果を文部科学省委託事業の「聴覚障害教育担当講習会」などを通じて、理論と実践を公開して発信した。(附属聴覚特別支援学校)
- (12) 特別支援教育研究センター等と連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進する。
特別支援教育研究センターと連携し、「知的障害と肢体不自由を併せ持つ児童に関する研究」を推進した。また、知的障害カリキュラムの実践を継続し、新教育内容表の試案を作成した。(附属大塚特別支援学校)
- (13) 特別支援教育研究センター等と連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践及び研究を推進する。
全校研究テーマ「肢体不自由教育の専門性に基づく指導と支援の充実～脳性まひ児の障害特性を踏まえた教科指導の実践～」を推進し、第38回肢体不自由教育実践研究協議会等において、その研究成果を全国に発信した。また、特別支援学校指導要領の改訂に、当該研究の視点が一部取り入れられた。(附属桐が丘特別支援学校)
- (14) 特別支援教育研究センター等と連携し、文部科学省の研究開発学校として、最終年度を迎える「自閉症児のための教育課程の開発に関する研究開発」に取り組む。
特別支援教育研究センター等と連携し、文部科学省の研究開発学校として、最終年度を迎えた「自閉症児のための教育課程の研究開発」に取り組み、その成果を自閉症教育実践研究協議会において公表した。(附属久里浜特別支援学校)

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある組織及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第4回「科学の芽」賞を実施した。その結果、全国29都道府県及び海外2カ国(ドイツ、韓国)の日本人学校の児童・生徒から1,158件の応募があった。
- (2) 附属学校教育局心理・発達教育相談室で、本学附属学校及び地域の小・中学校等において、障害、いじめ等により支援が必要な児童、生徒等への教育相談サービスを提供した。(相談件数; 附属: 363件、地域: 1,085件)
- (3) 大学の教員免許状更新講習において、全国で唯一の「附属学校実践演習」(のべ19講習)を実施し、受講者から高い評価を得た。(附属11校、参加者数: 410人)
- (4) 新型インフルエンザに係る追試験について、附属学校全11校の試験方法を検討して、追試験が可能な場合、又は試験日の日程調整が可能な場合、若しくは追試験を実施しない場合に整理し、可能な限り受験生の便宜を考慮し対応した。
- (5) 校内研究等の先導的教育研究の成果を、年2回の公開研究会等で発表し、全国から参加した約6,400名の教員、研究者と研究協議を行った。また、韓国教員との授業技術交流会、大学のCRICEDや筑波JICA、APEC等を通して、積極的に海外の教員や教育機関へ研究成果を発信し、小学校教育の国際交流を行った。(附属小学校)
- (6) 全国から約500人の現職教員が参加した研究協議会を開催し、研究成果等を全国に発信した。また、国際交流事業に取り組み、シンガポールのホアチョン校との短期交換留学、北京ホイジア中学校からの修学旅行生の体験入学

の受入などの国際交流を推進した。(附属中学校)

- (7) 「心理学講習」講座の開設など大学教員との連携・協力を図るとともに、文化祭を通じての特別支援学校との連携を推進した。また、国際交流事業として、シンガポールの高校との相互交流を深めるとともに、新たに中国北京市の高校との生徒同士の相互交流(一日体験入学)による国際化対応を推進した。(附属高等学校)
- (8) 大学の社会貢献プロジェクトに採択され、第3回「筑駒アカデミア」を世田谷区教育委員会との共催及び目黒区教育委員会からの後援を受けて実施した。また、定例行事化した若手外交官の日本語ブラッシュアップ研修、ジャパンリターンプログラムの日本語サミット参加の若者との交流会を生徒会・生徒自治会を中心に継続実施した。(附属駒場中・高等学校)
- (9) 国際教育拠点事業とキャリア教育の一環である「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」において、今年度は3年生と2年生の各1名が、それぞれ中国、タイでの実地調査を行い、筑波大学農学ESDシンポジウムと総合学科研究大会において研究発表を行った。(附属坂戸高等学校)
- (10) 鍼灸科への留学生受入れのために策定した具体的カリキュラムの点検・評価(留学生指導体制の総括及び帰国後の支援充実に向けた既卒留学生へのアンケート調査等)を実施した。また、日本の点字制定120周年並びにコレイ・ブライユ生誕200周年に向けた国内外のイベントに企画参加するとともに、貴重資料を貸出し、協力した。(附属視覚特別支援学校)
- (11) 「乳幼児教育相談部門」で実施している幼稚園入園前の聴覚障害のある乳幼児と保護者に対する早期指導に、年間約57名の乳幼児が登録して定期的に来校した。また、附属学校国際教育推進事業としての「日韓特別支援教育の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作品と生徒作品を通しての国際交流」についての研究成果を、第10回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議(タイ・バンコク)で報告した。(附属聴覚特別支援学校)
- (12) 国際教育拠点事業として、韓国の大邱大学校大邱保明学校と研究・教育交流及び協力に関する協定を締結した。また、文京区と連携した支援部による地域支援の実践と研究を継続するとともに、幼児段階の特別支援教室の試行(幼児部「にこにこ広場」と「平行通園の試み」)を継続し、超早期教育支援に関する予備検討を進めた。(附属大塚特別支援学校)
- (13) 国際教育拠点事業として、韓国の肢体不自由学校(韓国三育再活学校)と交流協定を締結し、相互の教員の研究会参加や情報交換を進めるとともに、高等部生徒のスカイプによる英語授業交流を複数回実施した。(附属桐が丘特別支援学校)
- (14) 本校が開発した自閉症児のための教育課程の新領域である「自律生活」を中心とした授業として、「なかよしタイム・社会生活の指導」及び「よかタイム」の時間を設定し、知的障害と自閉症の特性を考慮した学年の枠を超えた学習グループを編成して指導を行った。また、知的障害特別支援学校における自閉症児のための教育課程編成の実際についての全国調査を行い、その結果を研究報告書にまとめて公表した。(附属久里浜特別支援学校)

3. 自己評価と課題

- (1) 平成21年度は、新たに第2期中期目標・計画の策定にあたる一方、前教育長のもとで検討されてきた「先導的教育拠点」、「教師教育拠点」、「国際教育拠点」という附属学校の三つの拠点構想を継承し、その体制を構築することに力点を置いた。また、東京キャンパスE館・G館の改築計画が21年度当初に具現化し、今後は、施設の完成後にはハード面からも附属学校教育局の組織・運営機構が三つの拠点構想を軸とした体制として、さらに充実・発展することとしている。そうした機構がうまく機能するかを検証していくことが課題となる。
- (2) 教育長特別補佐の2名は、①先導的教育拠点、②教師教育拠点、③国際教育拠点の各分野できわめて重要な指導的役割を果たした。具体的には、①では小・中・高一貫カリキュラムの検討と学年区分(アーティキュレーション)の検討が加速化し、②では教員免許状更新講習における附属学校の役割を明確化して高い評価を得、③では附属学校で企画している海外の学校との交流事業を積極的に推進するため、教育長裁量経費による援助体制を確立し、活動を活発化した。今後の課題として、①では小中高一貫教育の実体を伴う成果をあげることで、②では教員免許状更新講習の他に、研修教員や教育実習生の指導体制の充実、研修宿泊施設等の整備に向けた検討等、③では各附属学校におけるより長期的ヴィジョンに立った国際交流事業の促進が必要である。
- (3) 大学・附属学校連携委員会では、8名の指導教員を中心に、附属学校と大学教員との連携・協力を促進した。具体的には、大学と附属学校の連携による附属学校教育局プロジェクト研究(6件)を推進し、その成果を発表した。また、大学・附属学校連携委員会において、第2期中期目標・計画を見据えた同プロジェクト研究の新たなテーマを、全附属学校教員を対象に実施したアンケート調査等を基に検討し設定した。平成22年度からは4つのプロジェクト研究を行うが、大学との連携のさらなる充実、及び社会的に貢献できる知見の蓄積と発信が課題である。
- (4) 附属学校の幼児・児童・生徒に関する教育相談及び地域の人々に対する教育相談・心理相談の充実を図るために既存の組織を見直し、附属学校教育局の基に「心理・教育発達相談室」を設置した。教育相談室担当の指導教員と学校の教員の連携による幼児・児童・生徒への援助サービスの向上、地域相談を通じた社会貢献の接続が課題である。

- (5) 附属学校の成果の発信と社会貢献の観点では、新たに企業と共同で附属の先進的、日常的な取り組みを「ブックレット」として広く社会に還元する試みを産学協同の一つとして開始した。人々の関心を引く、興味あるテーマの選定と、着実に継続的な実施が課題である。
- (6) 前年度に取りまとめられた「特別支援教育筑波モデル (Next 50) に基づく統合キャンパスについて (最終報告)」における特別支援学校の統合キャンパス構想については、必要な予算の裏付けが大きな課題となり、附属学校教育局内の統合キャンパス検討委員会によって実現の可能性、キャンパスの選定等について検討した。今後費用調達の方途を含めて検討を進め、次年度に具体的なプランを策定する予定である。
- また、統合キャンパス構想に沿ったカリキュラムの研究開発を推進するため、平成 22 年度から、国の特別経費により超早期段階における知的・重複・発達障害児の教育支援システムを構築することとしている。
- (7) 附属学校における「オリンピック教育」は、東京オリンピック招致委員会理事長、JOC 委員である体育科学系の教員による特別講演、教育長による附属学校研究発表会での講演を実施した。今後、全学的なスポーツ R&D 推進構想と連携して、より充実したオリンピック教育を推進する。
- (8) 今年度の安全管理では、新型インフルエンザへの対応が問題となった。国等の指針に基づき、罹患者の状況に応じて出席停止や学級閉鎖等の措置を講じたが、各学校行事の度ごとに罹患者数が増加するなど、必ずしも十分とは言えない状況も生じた。今回の状況も踏まえ、大学の関係部局と密接な連携を取り、さらに今後の危機管理の在り方を検討する。
- (9) 人間学群を中心に検討している小学校教員養成課程の設置構想について、附属学校教育局における協力体制の検討を開始する。

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学, 5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学, 「総合大学として発展することを期し, 条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として, 東京教育大学, 東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学, 「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学, 「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会, 「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として, 筑波新大学(仮称)等42機関を閣議決定, 東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ, 昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」
三輪知雄, 学長に就任
- 第一学群「人文学類, 社会学類, 自然科学類」, 医学専門学群, 体育専門学群, 26学系, 体育センター, 農林技術センター, 附属図書館, 保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター, 加速器センター, 計算センター(昭53.4学術情報処理センターに改組), 企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類, 人間学類, 生物学類, 農林学類(平6.4生物資源学類に改称)」, 芸術専門学群, 大学院修士課程「地域研究研究科(平成20.4人文社会科学研究科に改組・再編)」, 大学院博士課程「哲学・思想研究科, 歴史
・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 社会科学研究科, 生物科学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科」, 教育機器センター, アイソトープセンター, 水理実験センター(平12.4陸域環境研究センター(～平22.3)に転換), 附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織(～昭55.3)を設置
51. 4 「(修士課程)経営・政策科学研究科(平17.4システム情報工学研究科に改組・再編), 体育研究科(平20.4人間総合科学研究科に改組・再編)」, 「(博士課程)教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 農学研究科, 体育科学研究科, 芸術学研究科」を設置

51. 5 低温センター，分析センター，動物実験センター（平成13.4生命科学動物資源センターに転換），下田臨海実験センター，附属病院を設置
51. 8 宮島龍興，学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類，情報学類，基礎工学類（平10.4工学基礎学類に改組）」，「（修士課程）教育研究科（平20.4人間総合科学研究科に一部改組・再編），環境科学研究科（平19.4生命環境科学研究科に改組・再編），芸術研究科（平19.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，工作センター，菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「（修士課程）理工学研究科（平16.4数理物質科学研究科，平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」，「（博士課程）社会工学研究科」，理療科教員養成施設，学校教育部，附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「（修士課程）医科学研究科（平18.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之，学長に就任
「（博士課程）医学研究科」，粒子線医科学センター（～平2.3），運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
56. 4 「（博士課程）工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭62.3），老化特別プロジェクト研究組織（～昭62.3）を設置
58. 4 「（第三学群）国際関係学類（平7.4国際総合学類に改組）」，本能特別プロジェクト研究組織（～昭63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平3.4留学生センターに改称），遺伝子実験センターを設置
60. 4 「（第二学群）日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一，学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平4.3），変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平12.3）を設置
3. 4 「（第三学群）工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈，学長に就任

〔(博士課程) 国際政治経済学研究科〕, 計算物理学研究センター (～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3) を設置

大学院博士課程において連携大学院方式 (第一号連携大学院方式) を実施

5. 4 〔(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)〕, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置

6. 5 先端学際領域研究センターを設置

7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施

8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置

9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置

10. 4 北原保雄, 学長に就任

動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置

11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置

12. 4 〔(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会工学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)〕, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置

13. 4 〔(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)〕 を設置

14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置

大学院修士課程において連携大学院方式を実施

14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」

医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置

15. 4 学際物質科学研究センターを設置 (～平25.3)

比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) を設置

16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」

岩崎洋一, 学長に就任

看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器

センター，低温センター，アイソトープセンター，分析センター及び工作センターを統合)，
附属久里浜養護学校，大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究
科物質・材料工学専攻）

大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻，国際経営プロフェッショナル専攻」，
大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究
科先端農業技術科学専攻）

大学院博士課程システム情報工学研究科，大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学
専攻，情報生物科学専攻，国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，生物機能科学専
攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」，大学院博士課程人間総合科
学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程），コーチング学専攻（後期のみの博士課程），
世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」，アイソトープ総合センターを設置

18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置

19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）

人文・文化学群「人文学類，比較文化学類，日本語・日本文化学類」，社会・国際学群「社会
学類，国際総合学類」，人間学群「教育学類，心理学類，障害科学類」，生命環境学群「生物学
類，生物資源学類，地球学類」，理工学群「数学類，物理学類，化学類，応用理工学類，工学
システム学類，社会工学類」，情報学群「情報科学類，情報メディア創成学類，知識情報・図
書館学類」，医学群「医学類，看護学類，医療科学類」，体育専門学群，芸術専門学群

大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻，地球進化科学専攻），大学院博士課
程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換

大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程），環境科学専攻（博士前
期課程），地球環境科学専攻（博士後期課程），地球進化科学専攻（博士後期課程），持続環
境学専攻（博士後期課程）」，大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程），
世界遺産専攻（博士前期課程），芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置

附属盲学校，聾学校，大塚養護学校，桐が丘養護学校，久里浜養護学校を特別支援学校に変更
「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」

20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻，国際政治経済学専攻，社会科学専攻），
大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻，学校教育学専攻，心理学専攻，感性認知脳
科学専攻，体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に，大学院博士課程人間総合科学研究科
（ヒューマン・ケア科学専攻，スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換
大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻，国際公共政策専攻，経済学専攻，法学専
攻（以上，博士前・後期課程），国際地域研究専攻（博士前期課程），国際日本研究専攻（博士

後期課程)], 大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻 (博士前・後期課程) 心理専攻, 生涯発達専攻, 体育学専攻, スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (以上, 博士前期課程), 教育基礎学専攻, 生涯発達科学専攻, 生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻 (以上, 博士後期課程)」を設置

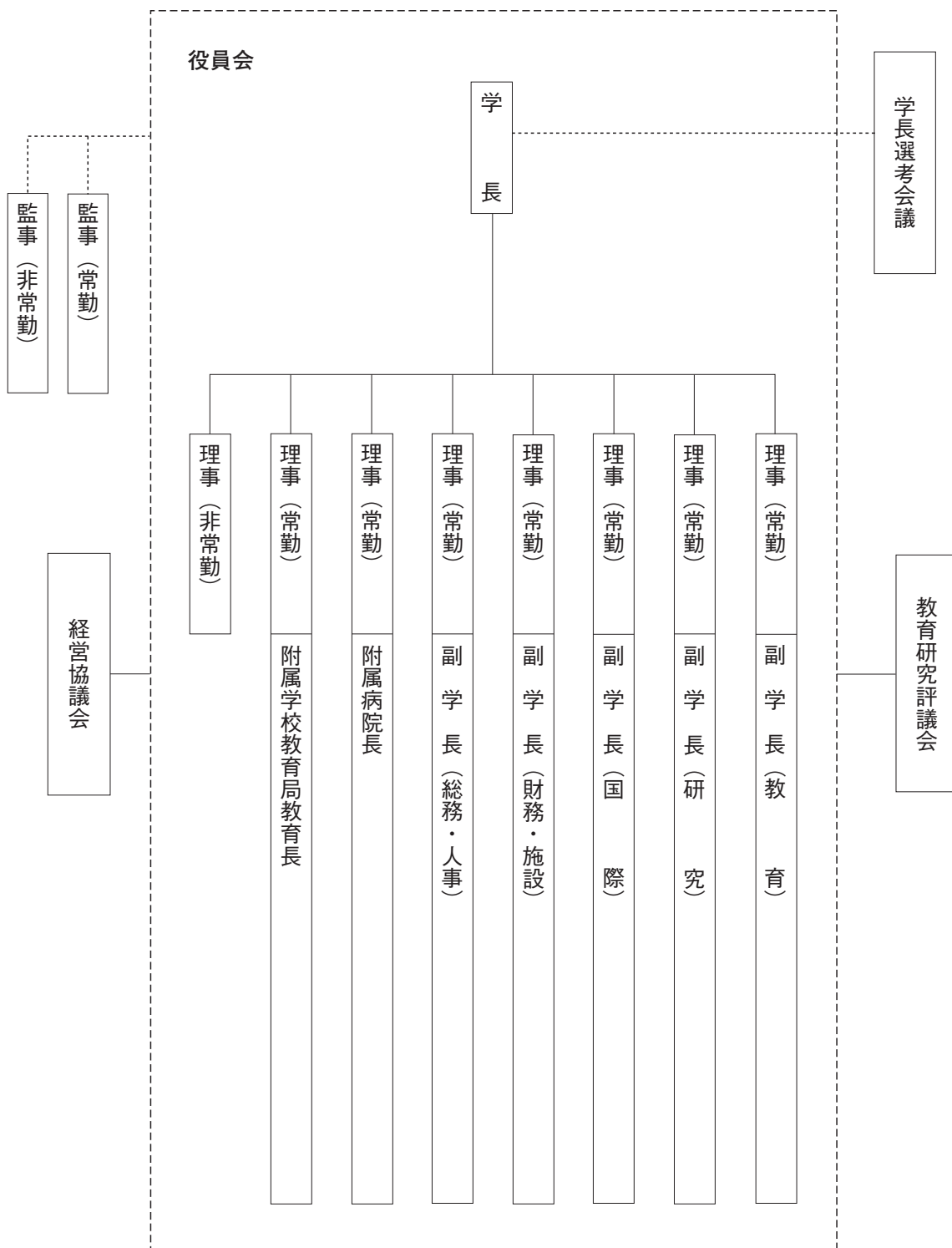
大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻」を設置

21. 4 山田信博, 学長に就任

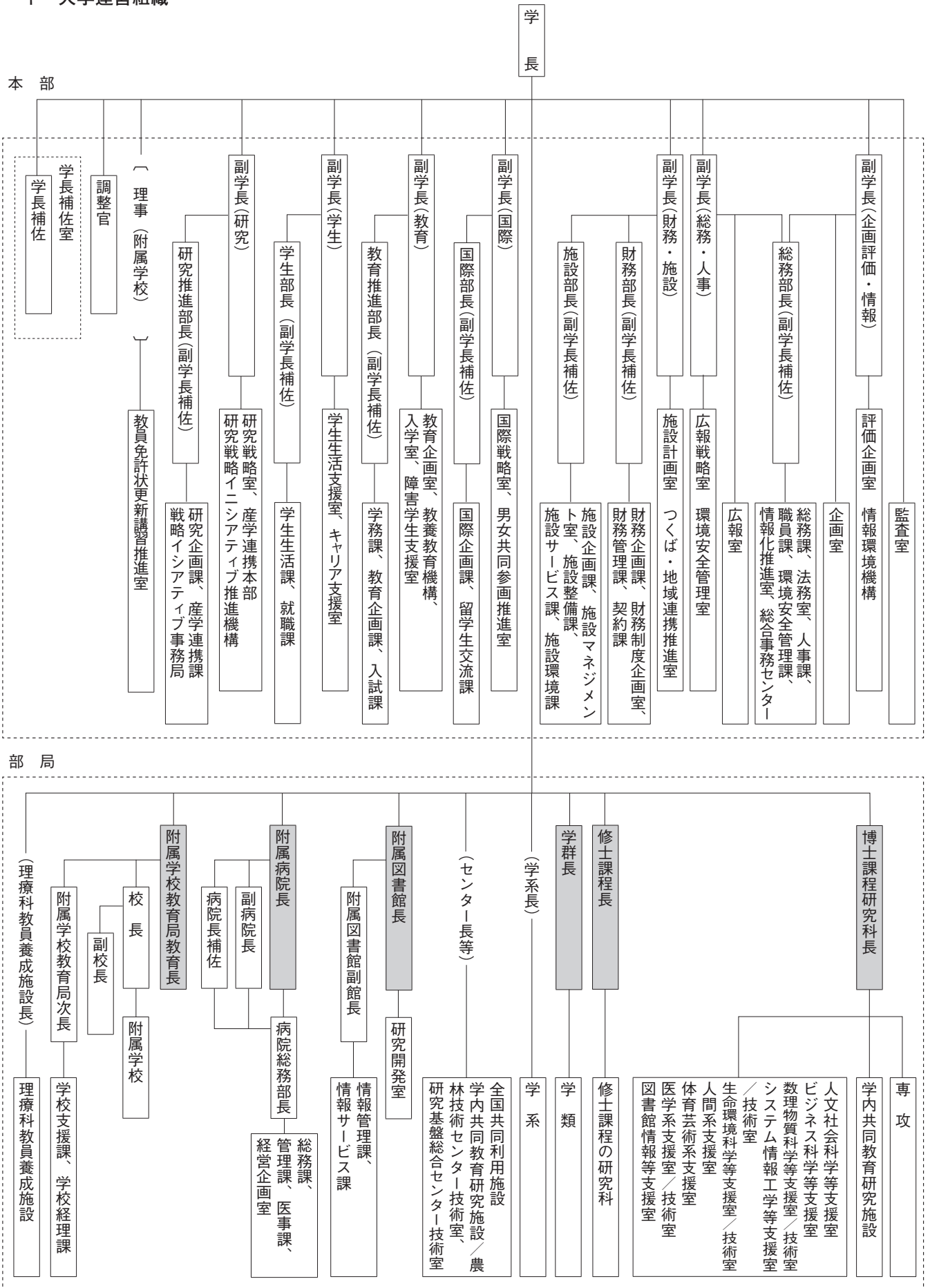
大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻 (博士後期課程)」を設置

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

ウ 事務機構図



(3) 制定改廃法人規則等

○法人規則

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成21年4月1日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年4月1日法人規則第33号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年4月23日法人規則第34号）

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則（平成21年4月24日法人規則第35号）

国立大学法人筑波大学研究者情報システム（TRIOS）規則の一部を改正する法人規則（平成21年4月30日法人規則第36号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年5月28日法人規則第37号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年5月28日法人規則第38号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年5月28日法人規則第39号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年5月28日法人規則第40号）

国立大学法人筑波大学保育施設規則の一部を改正する法人規則（平成21年6月25日法人規則第41号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年7月7日法人規則第42号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年9月24日法人規則第43号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年9月24日法人規則第44号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年9月24日法人規則第45号）

国際化推進委員会規則（平成21年9月24日法人規則第46号）

国立大学法人筑波大学財産管理規則の一部を改正する法人規則（平成21年9月24日法人規則第47号）

国立大学法人筑波大学利益相反規則の一部を改正する法人規則（平成21年9月24日法人規則第48号）

国立大学法人筑波大学外部資金研究取扱規則の一部を改正する法人規則（平成21年11月26日法人規則第49号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年11月26日法人規則第50号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年11月26日法人規則第51号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年11月26日法人規則第52号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年11月26日法人規則第53号）

教育研究体制の在り方検討委員会規則（平成22年1月28日法人規則第1号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年2月26日法人規則第2号）

国立大学法人筑波大学名誉教授称号授与規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月2日法人規則第3号）

筑波大学における特別の課程の編成に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月19日法人規則第4号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第5号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第6号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第7号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第8号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第9号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第10号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第11号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第12号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第14号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第15号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第16号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第17号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第18号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成

22年3月25日法人規則第19号)

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第20号)

国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第21号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第22号)

国立大学法人筑波大学大学教員の育児休業等取得者の雇用期間等に関する特例を定める規則（平成22年3月25日法人規則第23号)

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第24号)

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第25号)

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第26号)

国立大学法人筑波大学海外拠点規則（平成22年3月25日法人規則第27号)

国立大学法人筑波大学男女共同参画推進委員会規則を廃止する法人規則（平成22年3月25日法人規則第28号)

国立大学法人筑波大学契約職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月25日法人規則第29号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年3月31日法人規則第30号)

○法人規程

筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月1日法人規程第24号)

筑波大学動物実験取扱規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月1日法人規程第25号)

筑波大学研究用微生物等安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月1日法人規程第26号)

筑波大学戦略イニシアティブ推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月1日法人規程第27号)

筑波大学研究戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月1日法人規程第28号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月23日法人規程第29号)

国立大学法人筑波大学つくば・地域連携推進室規程の一部を改正する法人規程（平成21年4月30日法人規程第30号)

産学連携本部規程（平成21年5月25日法人規程第31号)

国立大学法人筑波大学職務発明規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第32号)

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第33号)

国立大学法人筑波大学研究ライセンス取扱規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第34号)

国立大学法人筑波大学リサーチツール特許取扱規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第35号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第36号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第37号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第38号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年5月28日法人規程第39号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成21年6月26日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年6月30日法人規程第41号）

国際戦略室規程（平成21年9月24日法人規程第42号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成21年10月22日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学学術指導取扱規程（平成21年11月26日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第47号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第50号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年11月26日法人規程第51号）

筑波大学戦略イニシアティブ推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成21年12月24日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年1月5日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年2月26日法人規程第2号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月2日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月10日法人規程第4号）

筑波大学研究戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月23日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程等の一部を改正する法人規程（平成22年3月24日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第10号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第11号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第12号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第13号）

国立大学法人筑波大学職員の育児休業及び介護休業等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第14号）

国立大学法人筑波大学職員の休暇に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第15号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第16号）

国立大学法人筑波大学大学教員早期退職規程（平成22年3月25日法人規程第17号）

国立大学法人筑波大学職員早期退職規程（平成22年3月25日法人規程第18号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第19号）

筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第20号）

筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第21号）

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月25日法人規程第22号）

国立大学法人筑波大学男女共同参画推進室規程（平成22年3月25日法人規程第23号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年3月31日法人規程第24号）

○法人細則

筑波大学における研究活動の不正行為に関する申立てに関する細則の一部を改正する法人細則（平成21年4月1日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学センター連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年4月1日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学大学院教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年4月17日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年7月1日法人細則第17号）

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年7月1日法人細則第18号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年7月1日法人細則第19号）

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年9月24日法人細則第20号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年11月30日法人細則第21号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年1月13日法人細則第1号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成22年1月13日法人細則第2号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手續きに関する細則等の一部を改正する法人細則（平成22年3月24日法人細則第3号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成22年3月31日法人細則第5号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年3月31日法人細則第6号）

○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則に基づく教育研究評議会規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成22年3月24日教育研究評議会規程第1号）

○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成22年2月15日附属病院規程第1号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成22年3月29日附属病院規程第2号）

○附属病院細則

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年4月6日附属病院細則第10号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年6月8日附属病院細則第11号）

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年6月8日附属

病院細則第12号)

筑波大学附属病院看護部職員の勤務時間等に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年7月27日附属病院細則第13号)

筑波大学附属病院水戸地域医療教育センターの組織及び運営に関する細則（平成21年7月27日附属病院細則第14号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年8月31日附属病院細則第15号)

国立大学法人筑波大学附属病院が管理する宿舍の料金に関する細則（平成21年9月24日附属病院細則第16号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年9月28日附属病院細則第17号)

筑波大学附属病院妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修研修生受入細則（平成21年7月21日附属病院細則第18号)

筑波大学附属病院防災管理委員会細則（平成21年6月29日附属病院細則第19号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成21年10月19日附属病院細則第20号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年2月15日附属病院細則第1号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月1日附属病院細則第2号)

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月8日附属病院細則第3号)

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月1日附属病院細則第4号)

国立大学法人筑波大学附属病院が管理する宿舍の料金に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月15日附属病院細則第5号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月15日附属病院細則第6号)

筑波大学附属病院薬剤師実務受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月15日附属病院細則第7号)

筑波大学附属病院ISO・医療業務支援部の組織及び運営に関する細則（平成22年3月29日附属病院細則第8号)

筑波大学附属病院医療倫理委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月31日附属病院細則第9号)

筑波大学附属病院副院長の職務分担に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月29日附属病院細則第10号)

筑波大学附属病院医療ガス安全管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月29日附属病院細則第11号)

筑波大学附属病院治験管理室細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年3月29日附属病院細則第12号)

○部局細則

博士課程の研究科

人文社会科学研究科

人文社会科学研究科大学教員業績評価に係る評価委員会細則（平成21年6月3日人文社会科学研究科部局

細則第2号)

人文社会科学研究科論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月5日人文社会科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科中間評価実施細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月5日人文社会科学研究科部局細則第2号）

ビジネス科学研究科

ビジネス科学研究科大学教員業績評価に係る評価委員会細則（平成21年7月23日ビジネス科学研究科部局細則第2号）

ビジネス科学研究科の教育に関する細則の一部を改正する部局細則（平成21年9月18日ビジネス科学研究科部局細則第3号）

数理物質科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院数理物質科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成21年4月24日数理物質科学研究科部局細則第2号）

大学教員業績評価の実施に係る数理物質科学研究科評価委員会細則（平成21年6月17日数理物質科学研究科部局細則第3号）

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則の一部を改正する部局細則（平成21年12月11日数理物質科学研究科部局細則第4号）

数理物質科学研究科履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年12月11日数理物質科学研究科部局細則第5号）

システム情報工学研究科

筑波大学大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則の一部を改正する部局細則（平成21年10月28日システム情報工学研究科部局細則第2号）

生命環境科学研究科

生命環境科学研究科評価委員会細則（平成21年6月10日生命環境科学研究科部局細則第3号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成21年10月14日生命環境科学研究科部局細則第4号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成21年11月11日生命環境科学研究科部局細則第5号）

陸域環境研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月9日生命環境科学研究科部局細則第1号）

農林技術センター利用細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月22日生命環境科学研究科部局細則第2号）

下田臨海実験センター細則等を廃止する部局細則（平成22年3月3日生命環境科学研究科部局細則第3号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月3日生命環境科学研究科部局細則第4号）

生命環境科学研究科大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月3日生命環境科学研究科部局細則第5号）

人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成21年4月24日人間総合科学研究科部局細則第4号）

人間総合科学研究科評価委員会細則（平成21年6月26日人間総合科学研究科部局細則第5号）

人間総合科学研究科評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成21年7月24日人間総合科学研究科部局細則第6号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科利益相反委員会細則の一部を改正する部局細則（平成21年7月24日人間総合科学研究科部局細則第7号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒトES細胞に関する倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月19日人間総合科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター利用細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月19日人間総合科学研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター遺伝子改変マウス作製等受託細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月19日人間総合科学研究科部局細則第3号）

図書館情報メディア研究科

図書館情報メディア研究科業績評価委員会細則（平成21年6月17日図書館情報メディア研究科部局細則第1号）

学群

人文・文化学群

人文・文化学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月24日人文・文化学群部局細則第1号）

社会・国際学群

社会・国際学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月22日社会・国際学群部局細則第3号）

人間学群

人間学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年1月6日人間学群部局細則第1号）

生命環境学群

生命環境学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年1月28日生命環境学群部局細則第1号）

理工学群

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年10月28日理工学群部局細則第2号）

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年11月25日理工学群部局細則第3号）

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月5日理工学群部局細則第1号）

情報学群

情報学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年2月18日情報学群部局細則第1号）

医学群

医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月8日医学群部局細則第1号）

体育専門学群

筑波大学体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年1月20日体育専門学群部局細則第1号）

芸術専門学群

国立大学法人筑波大学芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成22年1月20日芸術専門学群部局細則第1号）

全国共同利用施設

計算科学研究センター

国立大学法人筑波大学計算科学研究センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月19日計算科学研究センター部局細則第1号）

プラズマ研究センター

国立大学法人筑波大学プラズマ研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月31日プラズマ研究センター部局細則第1号）

学内共同教育研究施設

体育センター

体育センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月29日体育センター部局細則第1号）

体育センター体育施設等の使用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月29日体育センター部局細則第2号）

留学生センター

留学生センター細則の一部を改正する部局細則（平成21年12月22日留学生センター部局細則第1号）

アドミッションセンター

アドミッションセンター細則の一部を改正する部局細則（平成21年7月2日アドミッションセンター部局細則第1号）

産学リエゾン共同研究センター

国立大学法人筑波大学産学リエゾン共同研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月1日産学リエゾン共同研究センター部局細則第1号）

学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター細則の一部を改正する部局細則（平成21年7月16日学術情報メディアセンター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月23日学術情報メディアセンター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月23日学術情報メディアセンター部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンターの措置定員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年3月23日学術情報メディアセンター部局細則第3号）

研究基盤総合センター

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成21年6月26日研究基盤総合センター部局細則第2号）

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則（平成22年3月3日研究基盤総合センター部局細則第1号）

(4) 主要行事

入学式	学群（理療科教員養成施設を含む），大学院	4月7日（火）
	学群（第2学期入学），大学院（第2学期入学）	8月7日（金）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）	4月8日（水）～9日（木）
	（第2学期入学）	8月10日（月）
	大学院	4月7日（火）
	外国人留学生（4月入学）国費外国人留学生	4月9日（木）
	（ ）私費外国人留学生	4月10日（金）
	（9月入学）私費外国人留学生	9月8日（火）
	（10月入学）国費外国人留学生	10月16日（金）
	（12月入学）私費外国人留学生	12月8日（火）
	（ ）国費外国人留学生	12月8日（火）
スポーツ・デー	春季	5月23日（土）～24日（日）
	秋季	10月24日（土）～25日（日）

入学試験等（学群）	受験生のための筑波大学説明会	
	〔人文・文化学群（人文学類），社会・国際学群（国際総合学類）， 生命環境学群（生物学類），理工学群（応用理工学類）， 情報学群（情報科学類），医学群（看護学類）〕	7月28日（火）
	〔人文・文化学群（比較文化学類），社会・国際学群（社会学類）， 生命環境学群（生物資源学類），理工学群（数学類，物理学類， 化学類，社会工学類）情報学群（情報メディア創成学類）， 医学群（医療科学類），体育専門学群〕	7月29日（水）
	〔人文・文化学群（日本語・日本文化学類），人間学群（教育学類， 心理学類，障害科学類），生命環境学群（地球学類）， 理工学群（工学システム学類），情報学群（知識情報・図書館学類）， 医学群（医学類），芸術専門学群〕	7月30日（木）
	平成21年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）	
	第1次選考	6月12日（金）
	第2次選考	6月26日（金）
	平成21年度第2学期推薦入試	7月8日（水）
	平成22年度学群編入学試験	
	（国際総合学類，生物学類，生物資源学類，地球学類，数学類， 物理学類，化学類，応用理工学類，工学システム学類， 社会工学類，情報科学類，情報メディア創成学類，医学類，	

入学試験（大学院）

平成22年度修士課程入学試験

- ・教育研究科（スクールリーダーシップ開発，教科教育，特別支援教育専攻）
..... 10月26日（月），27日（火）
- ・教育研究科（特別支援教育専攻） 2月2日（火）
- ・教育研究科（スクールリーダーシップ開発，教科教育専攻）2次募集
..... 2月2日（火）

平成22年度博士課程入学試験

- ・人文社会科学研究科（哲学・思想，文芸・言語，国際公共政策（博士前期課程），
経済学（博士前期課程），法学（博士前期課程），国際日本研究専攻），
数理物質科学研究科（博士前期課程），システム情報工学研究科（博士前期課程），
人間総合科学研究科（障害科学（博士前期課程），体育学専攻），
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）推薦入学 7月6日（月）
- ・人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）内部進学制度 7月6日（月）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦入学 7月25日（土）
- ・生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学，生物圏資源科学，生物機能科学，
生命産業科学，先端農業技術科学専攻）、人間総合科学研究科（学校教育学，
看護科学（博士後期課程），生命システム医学，疾患制御医学，
ヒューマン・ケア科学専攻） 8月18日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士前期課程，物質・材料工学専攻）、生命環境科学研究科
（地球科学，生物科学，生物資源科学，生命共存科学専攻）、人間総合科学研究科
（フロンティア医科学，教育学，心理，感性認知脳科学（博士前期課程），看護科学
（博士前期課程），スポーツ医学専攻）、図書館情報メディア研究科（博士前期課程）
第1回 8月18日（火），19日（水）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程）第1回，人間総合科学研究科
（感性認知脳科学専攻（博士後期課程）） 8月19日（水）
- ・数理物質科学研究科（博士後期課程） 8月20日（木）
- ・システム情報工学研究科（博士前期課程）第1回，図書館情報メディア研究科
（博士後期課程）第1回 8月20日（木），21日（金）
- ・人文社会科学研究科（経済学専攻（博士前期課程）） 8月21日（金）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント，生涯発達専攻）
..... 8月22日（土），23日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻） 9月6日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻） 9月13日（日）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学，国際公共政策（博士前期課程），

- 法学（博士前期課程），国際日本研究専攻），生命環境科学研究科（生物科学，
持続環境学専攻），人間総合科学研究科（体育学専攻）……………10月22日（木）
- ・人文社会科学研究科（現代語・現代文化（博士前期課程），国際地域研究専攻），
生命環境科学研究科（環境科学専攻），人間総合科学研究科
（芸術（博士前期課程），世界遺産専攻）…………… 10月22日（木），23日（金）
 - ・人間総合科学研究科（障害科学（博士前期課程））…………… 10月26日（月），27日（火）
 - ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻），人間総合科学研究科
（生涯発達科学専攻）…………… 11月14日（土），15日（日）
 - ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士後期課程），経済学（博士後期課程）），
国際日本研究専攻），人間総合科学研究科（教育基礎学，体育科学，
芸術（博士後期課程），世界文化遺産学，コーチング学専攻）…………… 2月1日（月）
 - ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士前期課程），経済学（博士前期課程）），
生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学，生物圏資源科学，生物機能科学，
生命産業科学，先端農業技術科学専攻），人間総合科学研究科
（ヒューマン・ケア科学専攻）2次募集…………… 2月1日（月）
 - ・システム情報工学研究科（リスク工学（博士前期課程），社会システム・マネジメント，
知能機能システム（博士後期課程），構造エネルギー工学専攻（博士後期課程））
第2回 2次募集…………… 2月1日（月）
 - ・人文社会科学研究科（哲学・思想，歴史・人類学，文芸・言語，現代語・現代文化，
法学（博士後期課程）），数理物質科学研究科（電子・物理工学（博士前期課程），
物性・分子工学専攻（博士前期課程）），人間総合科学研究科（心理学専攻）
…………… 2月1日（月），2日（火）
 - ・人文社会科学研究科（法学（博士前期課程），国際地域研究専攻），
数理物質科学研究科（数学（博士前期課程），物理学（博士前期課程），
化学（博士前期課程），物質創成先端科学（博士前期課程），物質・材料工学専攻），
生命環境科学研究科（地球科学，生物資源科学，生命共存科学専攻），
人間総合科学研究科（教育学，心理，感性認知脳科学（博士前期課程），
スポーツ医学専攻）2次募集…………… 2月1日（月），2日（火）
 - ・システム情報工学研究科（社会システム工学，経営・政策科学，
コンピュータサイエンス，知能機能システム専攻（博士前期課程））第2回 2次募集，
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第2回 …………… 2月1日（月），2日（火）
 - ・人文社会科学研究科（哲学・思想，歴史・人類学，文芸・言語専攻），
生命環境科学研究科（生命共存科学専攻）第3年次編入学…………… 2月1日（月），2日（火）
 - ・生命環境科学研究科（地球環境科学，地球進化科学，構造生物科学，
情報生物科学専攻）…………… 2月2日（火）
 - ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学制度…………… 2月2日（火）

- ・数理物質科学研究科（博士後期課程）、生命環境科学研究科（生物科学専攻）、
人間総合科学研究科（感性認知脳科学（博士後期課程）、生命システム医学、
疾患制御医学専攻）2次募集……………2月2日（火）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学（博士前期課程）、
リスク工学専攻（博士後期課程））第2回 2次募集 ……………2月2日（火）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士後期課程））……………2月2日（火）、3日（水）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻）、人間総合科学研究科（世界遺産専攻）2次募集
……………2月2日（火）、3日（水）
- ・図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第2回……………2月2日（火）、3日（水）
- ・生命環境科学研究科（持続環境学専攻）2次募集……………2月3日（水）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学、企業科学専攻）2次募集……………2月7日（日）

平成22年度専門職学位課程入学試験

- ・ビジネス科学研究科（法曹専攻）……………11月8日（日）、12月6日（日）
- ・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）……………3月1日（月）～9日（火）

永年勤続者（20年）表彰式……………10月1日（木）

永年勤続者（退職時）表彰式……………3月31日（水）

名誉教授称号授与式……………6月2日（火）

篤志解剖体慰霊式……………10月14日（水）

学園祭（雙峰祭）……………10月10日（土）～12日（月）

卒業式・学位記授与式 学群（第1学期末卒業式）、大学院（7月期）……………7月24日（金）

大学院（12月期）……………12月4日（金）

学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院（3月期）……………3月25日（木）

(5) 役員・役職員名簿

ア 役員名簿

役 職 名	氏 名	任 期
学 長	山田 信博	21.4.1～25.3.31
理 事（副学長）	清水 一彦	21.4.1～23.3.31
〃（〃）	赤平 昌文	21.4.1～23.3.31
〃（〃）	塩尻 和子	21.4.1～23.3.31
〃（〃）	田中 敏	21.4.1～23.3.31
〃（〃）	鈴木 久敏	21.4.1～23.3.31
〃（附属病院長）	五十嵐徹也	21.4.1～23.3.31
〃（附属学校教育局教育長）	阿部 生雄	21.4.1～23.3.31
〃	岸 輝雄	21.4.1～23.3.31

イ 役職員名簿

監 事	合志 陽一	20.4.1～22.3.31
〃	吉井 毅	20.4.1～22.3.31

副学長	宇川 彰	21.4.1～22.3.31
副学長	西川 潔	21.4.1～22.3.31

附属図書館長	植松 貞夫	20.4.1～22.3.31
--------	-------	----------------

（博士課程研究科長）

人文社会科学研究科長	坪井 美樹	20.4.1～22.3.31
ビジネス科学研究科長	山田 秀	20.4.1～22.3.31
数理物質科学研究科長	村上 浩一	21.4.1～23.3.31
システム情報工学研究科長	大田 友一	21.4.1～23.3.31
生命環境科学研究科長	東 照雄	21.4.1～22.3.31
人間総合科学研究科長	五十殿利治	21.4.1～22.3.31
図書館情報メディア研究科長	中山 伸一	20.4.1～22.3.31

（人間総合科学研究科の副研究科長）

人間総合科学研究科副研究科長	菊地 正	20.4.1～22.3.31
〃	朝岡 正雄	21.4.1～22.3.31
〃	吉川 裕之	20.4.1～22.3.31

（専攻長）

人文社会科学研究科		
哲学・思想専攻長	伊藤 益	21.4.1～23.3.31
〃 歴史・人類学専攻長	古家 信平	20.4.1～22.3.31
〃 文芸・言語専攻長	大倉 浩	21.4.1～23.3.31
〃 現代語・現代文化専攻長（前・後期）	川那部保明	20.4.1～22.3.31
〃 国際公共政策専攻長（前・後期）	好井 裕明	21.4.1～23.3.31
〃 経済学専攻長（前・後期）	小畑 二郎	20.4.1～22.3.31
〃 法学専攻長（前・後期）	國分 典子	20.4.1～22.3.31
〃 国際地域研究専攻長（前期）	遅野井茂雄	20.4.1～22.3.31
〃 国際日本研究専攻長（後期）	辻中 豊	20.4.1～22.3.31

♪ 現代文化・公共政策専攻長（一貫制）	川那部保明	20.4.1～22.3.31
♪ 国際政治経済学専攻長（一貫制）	赤根谷達雄	21.4.1～22.3.31
♪ 社会科学専攻長（一貫制）	小畑 二郎	20.4.1～22.3.31
ビジネス科学研究科 経営システム科学専攻長	西尾チヅル	21.4.1～23.3.31
♪ 企業法学専攻長	池田 雅則	21.4.1～23.3.31
♪ 企業科学専攻長	弥永 真生	20.4.1～22.3.31
♪ 法曹専攻長	新井 誠	21.4.1～23.3.31
♪ 国際経営プロフェッショナル専攻長	永井 裕久	19.8.1～21.7.31
	BENTON Caroline Fern	21.8.1～23.7.31
数理物質科学研究科 数学専攻長	宮本 雅彦	20.4.1～22.3.31
♪ 物理学専攻長	金 信弘	20.4.1～22.3.31
♪ 化学専攻長	木越 英夫	21.4.1～23.3.31
♪ 物質創成先端科学専攻長	中村 潤児	21.4.1～23.3.31
♪ 電子・物理工学専攻長	秋本 克洋	21.4.1～23.3.31
♪ 物性・分子工学専攻長	鈴木 博章	21.4.1～23.3.31
♪ 物質・材料工学専攻長	熊倉 浩明	21.4.1～23.3.31
システム情報工学研究科 社会システム工学専攻長（区分制）	高木 英明	21.4.1～23.3.31
♪ 経営・政策科学専攻長	吉田あつし	21.4.1～23.3.31
♪ 社会システム・マネジメント専攻長	橋本 昭洋	21.4.1～23.3.31
♪ リスク工学専攻長	糸井川栄一	21.4.1～23.3.31
♪ コンピュータサイエンス専攻長	北川 博之	21.4.1～23.3.31
♪ 知能機能システム専攻長	水谷 孝一	20.4.1～22.3.31
♪ 構造エネルギー工学専攻長	山田 恭央	20.4.1～22.3.31
♪ 社会システム工学専攻長（一貫制）	橋本 昭洋	21.4.1～23.3.31
♪ 計量ファイナンス・マネジメント専攻長	橋本 昭洋	21.4.1～23.3.31
生命環境科学研究科 生物科学専攻長	橋本 哲男	20.4.1～22.3.31
♪ 生物資源科学専攻長	瀧川 具弘	20.4.1～22.3.31
♪ 構造生物科学専攻長	沼田 治	20.4.1～22.3.31
♪ 情報生物科学専攻長	白岩 善博	20.4.1～22.3.31
♪ 生命共存科学専攻長	福島 武彦	20.4.1～22.3.31
♪ 国際地縁技術開発科学専攻長	茂野 隆一	21.4.1～23.3.31
♪ 生物圏資源科学専攻長	奥野 員敏	20.4.1～22.3.31
♪ 生物機能科学専攻長	佐藤 誠吾	20.4.1～22.3.31
♪ 生命産業科学専攻長	杉浦 則夫	21.4.1～23.3.31
♪ 先端農業技術科学専攻長	森口 卓哉	21.4.1～23.3.31
♪ 地球科学専攻長（前期）	木股 三善	21.4.1～23.3.31
♪ 地球環境科学専攻長（後期）	村山 祐司	21.4.1～23.3.31
♪ 地球進化科学専攻長（後期）	木股 三善	21.4.1～23.3.31
♪ 環境科学専攻長（前期）	内山 裕夫	21.4.1～23.3.31
♪ 持続環境学専攻長（後期）	内山 裕夫	21.4.1～23.3.31
♪ 地球環境科学専攻長（一貫制）	村山 祐司	21.4.1～23.3.31
♪ 地球進化科学専攻長（一貫制）	木股 三善	21.4.1～23.3.31
人間総合科学研究科 フロンティア医科学専攻長	岡村 直道	20.4.1～22.3.31
♪ コーチング学専攻長	朝岡 正雄	20.4.1～22.3.31

♪ 世界文化遺産学専攻長	日高健一郎	20.4.1～22.3.31
♪ 教育学専攻長（前期）	窪田 眞二	20.4.1～22.3.31
♪ 教育基礎学専攻長（後期）	窪田 眞二	20.4.1～22.3.31
♪ 学校教育学専攻長（後期）	田中 統治	20.4.1～22.3.31
♪ 心理専攻長（前期）	茂呂 雄二	20.4.1～22.3.31
♪ 心理学専攻長（後期）	茂呂 雄二	20.4.1～22.3.31
♪ 障害科学専攻長（前・後期）	園山 繁樹	20.4.1～22.3.31
♪ 生涯発達専攻長（前期）	飯島 節	20.4.1～22.3.31
♪ 生涯発達科学専攻長（後期）	小玉 正博	20.4.1～22.3.31
♪ 感性認知脳科学専攻長（前・後期）	久野 節二	20.4.1～22.3.31
♪ 体育学専攻長（前期）	中川 昭	20.4.1～22.3.31
♪ 体育科学専攻長（後期）	中込 四郎	20.4.1～22.3.31
♪ ヒューマン・ケア科学専攻長（後期）	宗像 恒次	20.4.1～22.3.31
♪ スポーツ医学専攻長（後期）	鯨坂 隆一	20.4.1～22.3.31
♪ 生命システム医学専攻長（医学4年）	永田 恭介	20.4.1～22.3.31
♪ 疾患制御医学専攻長（医学4年）	榊原 謙	21.4.1～23.3.31
♪ スポーツ健康システム・マネジメント専攻長（修士）	吉田 章	20.4.1～22.3.31
♪ 芸術専攻長（前期）	中村 伸夫	20.4.1～22.3.31
♪ 芸術専攻長（後期）	鈴木 雅和	21.4.1～23.3.31
♪ 世界遺産専攻長（前期）	斎藤 英俊	21.4.1～22.3.31
♪ 看護科学専攻長（前期）	森 千鶴	21.4.1～23.3.31
♪ 看護科学専攻長（後期）	江守 陽子	21.4.1～22.3.31
♪ 教育学専攻長（一貫制）	窪田 眞二	20.4.1～22.3.31
♪ 学校教育学専攻長（一貫制）	田中 統治	20.4.1～22.3.31
♪ 心理学専攻長（一貫制）	茂呂 雄二	20.4.1～22.3.31
♪ 心身障害学専攻長（一貫制）	園山 繁樹	20.4.1～22.3.31
♪ ヒューマン・ケア科学専攻長（一貫制）	宗像 恒次	20.4.1～22.3.31
♪ 感性認知脳科学専攻長（一貫制）	久野 節二	20.4.1～22.3.31
♪ スポーツ医学専攻長（一貫制）	鯨坂 隆一	20.4.1～22.3.31
♪ 先端応用医学専攻長	榊原 謙	21.4.1～23.3.31
♪ 分子情報・生体統御医学専攻長（医学4年）	永田 恭介	20.4.1～22.3.31
♪ 病態制御医学専攻長	榊原 謙	21.4.1～23.3.31
♪ 機能制御医学専攻長	榊原 謙	21.4.1～23.3.31
♪ 社会環境医学専攻長（医学4年）	永田 恭介	20.4.1～22.3.31
♪ 体育科学専攻長（一貫制）	中込 四郎	20.4.1～22.3.31
図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻長	石塚 英弘	20.4.1～22.3.31

（課程長）

修士課程長	清水 一彦	21.4.1～23.3.31
-------	-------	----------------

（修士課程研究科長）

教育研究科長	大高 泉	20.4.1～22.3.31
--------	------	----------------

（学群長）

人文・文化学群長	山田 宣夫	20.4.1～22.3.31
社会・国際学群長	北脇 信彦	20.4.1～22.3.31
人間学群長	庄司 一子	21.4.1～22.3.31
生命環境学群長	金井 幸雄	20.4.1～22.3.31

理工学群長	吉田 雅敏	20.4.1 ~ 22.3.31
情報学群長	海老原義彦	20.4.1 ~ 22.3.31
医学群長	大塚 藤男	20.4.1 ~ 22.3.31
体育専門学群長	阿江 通良	20.4.1 ~ 22.3.31
芸術専門学群長	玉川 信一	21.4.1 ~ 22.3.31
第一学群長	竹内 光弘	20.4.1 ~ 22.3.31
第二学群長	庄司 一子	21.4.1 ~ 22.3.31
第三学群長	吉田 雅敏	20.4.1 ~ 22.3.31
医学専門学群長	大塚 藤男	20.4.1 ~ 22.3.31
図書館情報専門学群長	溝上智恵子	20.4.1 ~ 22.3.31

(副学群長)

理工学群副学群長	竹内 光弘	20.4.1 ~ 22.3.31
----------	-------	------------------

(学類長)

人文・文化学群人文学類長	伊藤 眞	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 比較文化学類長	畔上 泰治	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 日本語・日本文化学類長	江藤 秀一	20.4.1 ~ 22.3.31
社会・国際学群社会学類長	本澤巳代子	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 国際総合学類長	福井 幸男	20.4.1 ~ 22.3.31
人間学群教育学類長	井田 仁康	21.4.1 ~ 22.3.31
◇ 心理学類長	一谷 幸男	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 障害科学類長	前川 久男	20.4.1 ~ 22.3.31
生命環境学群生物学類長	佐藤 忍	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 生物資源学類長	徳永 澄憲	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 地球学類長	松岡 憲知	20.4.1 ~ 22.3.31
理工学群数学類長	若林誠一郎	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 物理学類長	中井 直正	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 化学類長	新井 達郎	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 応用理工学類長	巨瀬 勝美	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 工学システム学類長	阿部 豊	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 社会工学類長	小場瀬令二	20.4.1 ~ 22.3.31
情報学群情報科学類長	山口 喜教	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 情報メディア創成学類長	小高 和己	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 知識情報・図書館学類長	溝上智恵子	20.4.1 ~ 22.3.31
医学群医学類長	原 晃	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 看護学類長	佐伯 由香	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 医療科学類長	浦山 修	20.4.1 ~ 22.3.31
第一学群人文学類長	伊藤 眞	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 社会学類長	本澤巳代子	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 自然学類長	若林誠一郎	20.4.1 ~ 22.3.31
第二学群比較文化学類長	畔上 泰治	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 日本語・日本文化学類長	江藤 秀一	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 人間学類長	庄司 一子	21.4.1 ~ 22.3.31
◇ 生物学類長	佐藤 忍	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 生物資源学類長	徳永 澄憲	20.4.1 ~ 22.3.31
第三学群社会工学類長	小場瀬令二	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 国際総合学類長	福井 幸男	20.4.1 ~ 22.3.31
◇ 情報学類長	山口 喜教	20.4.1 ~ 22.3.31

〃 工学システム学類長	阿部 豊	20.4.1～22.3.31
〃 工学基礎学類長	巨瀬 勝美	20.4.1～22.3.31
医学専門学群医学類長	原 晃	20.4.1～22.3.31
〃 看護・医療科学類長	浦山 修	20.4.1～22.3.31

(学系長)

哲学・思想学系長	伊藤 益	21.4.1～23.3.31
歴史・人類学系長	古家 信平	20.4.1～22.3.31
文芸・言語学系長	大倉 浩	21.4.1～23.3.31
教育学系長	田中 統治	21.4.1～23.3.31
現代語・現代文化学系長	川那部保明	20.4.1～22.3.31
心理学系長	吉田富二雄	20.4.1～22.3.31
障害科学系長	河内 清彦	20.4.1～22.3.31
社会科学系長	小畑 二郎	20.4.1～22.3.31
社会工学系長	橋本 昭洋	21.4.1～23.3.31
生物科学系長	白岩 善博	21.4.1～23.3.31
農林学系長	志賀 和人	21.4.1～23.3.31
農林工学系長	佐藤 政良	20.4.1～22.3.31
応用生物化学系長	佐藤 誠吾	20.4.1～22.3.31
数学系長	宮本 雅彦	20.4.1～22.3.31
物理学系長	金 信弘	20.4.1～22.3.31
化学系長	木越 英夫	21.4.1～23.3.31
地球科学系長	松岡 憲知	20.4.1～22.3.31
物理工学系長	秋本 克洋	21.4.1～23.3.31
物質工学系長	鈴木 博章	21.4.1～23.3.31
機能工学系長	鬼沢 武久	21.4.1～23.3.31
電子・情報工学系長	北川 博之	21.4.1～23.3.31
体育科学系長	野村 良和	20.4.1～22.3.31
芸術学系長	柴田 良貴	21.4.1～23.3.31
基礎医学系長	金保 安則	21.4.1～23.3.31
臨床医学系長	榊原 謙	21.4.1～23.3.31
社会医学系長	中谷 陽二	20.4.1～22.3.31
看護科学系長	川口 孝泰	20.4.1～22.3.31
図書館情報学系長	石塚 英弘	20.4.1～22.3.31

(全国共同利用施設の長)

計算科学研究センター長	佐藤 三久	21.4.1～23.3.31
プラズマ研究センター長	今井 剛	21.4.1～23.3.31

(学内共同教育研究施設の長)

先端学際領域研究センター長	深水 昭吉	20.4.1～22.3.31
外国語センター長	伊原 大策	21.4.1～23.3.31
体育センター長	宮下 憲	21.4.1～23.3.31
農林技術センター長	弦間 洋	21.4.1～23.3.31
陸域環境研究センター長	田中 正	20.4.1～22.3.31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	21.4.1～23.3.31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	20.4.1～22.3.31
菅平高原実験センター長	沼田 治	20.4.1～22.3.31
留学生センター長	渡邊 和男	20.4.1～22.3.31

遺伝子実験センター長	江面 浩	20.4.1～22.3.31
大学研究センター長	吉武 博通	21.4.1～22.3.31
陽子線医学利用研究センター長	櫻井 英幸	20.10.1～22.3.31
アドミッションセンター長	白川 友紀	21.4.1～23.3.31
産学リエゾン共同研究センター長	油田 信一	20.4.1～22.3.31
教育開発国際協力研究センター長	中田 英雄	20.4.1～22.3.31
知的コミュニティ基盤研究センター長	杉本 重雄	20.4.1～22.3.31
学際物質科学研究センター長	大塚 洋一	21.4.1～23.3.31
特別支援教育研究センター長	藤原 義博	21.4.1～23.3.31
北アフリカ研究センター長	中嶋 光敏	21.4.1～23.3.31
学術情報メディアセンター長	板野 肯三	21.4.1～22.3.31
研究基盤総合センター長	松内 一雄	21.4.1～23.3.31
アイソトープ総合センター長	大塩 寛紀	21.4.1～23.3.31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	落合 直之	21.4.1～23.3.31
保健管理センター所長	大塚 盛男	20.4.1～22.3.31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	吉川 恵士	20.4.1～22.3.31
------------	-------	----------------

(附属学校長)

附属小学校長	塚田 泰彦	20.4.1～23.3.31
附属中学校長	藤堂 良明	20.4.1～23.3.31
附属駒場中学校長	星野 貴行	20.4.1～23.3.31
附属高等学校長	新井邦二郎	20.4.1～22.3.31
附属駒場高等学校長	星野 貴行	20.4.1～23.3.31
附属坂戸高等学校長	中村 徹	20.4.1～23.3.31
附属視覚特別支援学校長	引田 秋生	20.4.1～23.3.31
附属聴覚特別支援学校長	四日市 章	20.4.1～23.3.31
附属大塚特別支援学校長	柳本 雄次	20.4.1～22.3.31
附属桐が丘特別支援学校長	安藤 隆男	20.4.1～23.3.31
附属久里浜特別支援学校長	西川 公司	20.4.1～22.3.31

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成22年3月1日現在

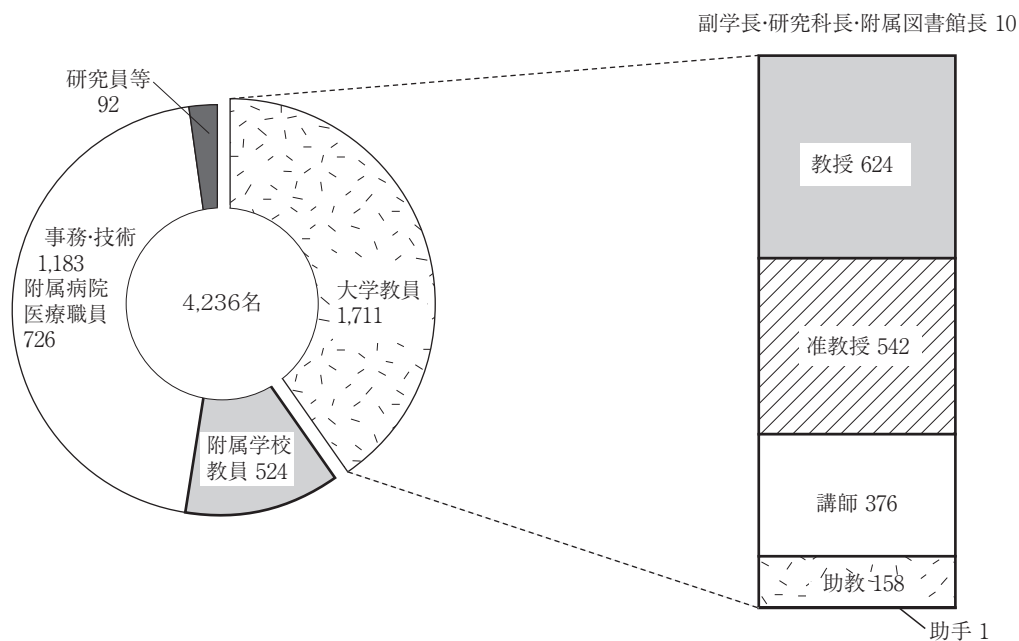
職名 部局等名	学長	理事・ 監事	副学長、 研究科 長、 図書館 長	教授	准教授	講師	助教	助手	大学 教員計	研 究 等	附属学 校教員	事務、 技術 職員	合 計
学長	1								0				1
理事・監事		10							0				10
副学長（理事でない）			2						2				2
本部（教員）				8	3	2	1		14				14
調整官									0				0
監査室									0			3	3
企画室									0			11	11
広報室									0			7	7
総務部									0			117	117
財務部									0			43	43
施設部									0			45	45
国際部									0			21	21
教育推進部									0			56	56
学生部									0			38	38
研究推進部									0			56	56
人文社会科学研究科			1	104	93	27	15		240	4			244
人文社会科学等支援室									0			38	38
ビジネス科学研究科			1	36	18	1	2		58				58
ビジネス科学等支援室									0			24	24
数理物質科学研究科			1	65	65	56	36		223	10			233
数理物質科学等支援室									0			45	45
数理物質科学等技術室									0			17	17
システム情報工学研究科			1	89	81	36	12		219	4			223
システム情報工学等支援室									0			45	45
システム情報工学等技術室									0			20	20
生命環境科学研究科			1	83	71	41	39		235	22			257
生命環境科学等支援室									0			61	61
生命環境科学等技術室									0			32	32
人間総合科学研究科			1	212	190	203	48	1	655	19			674
人間系支援室									0			24	24
体育芸術系支援室									0			45	45
医学系支援室									0			60	60
医学系技術室									0			50	50
図書館情報メディア研究科			1	27	21	10	5		64				64
図書館情報等支援室									0			23	23
計算科学研究センター									0	6			6
農林技術センター技術室									0			25	25
北アフリカ研究センター										2			2
産学リエゾン共同研究センター									0				0
研究基盤総合センター技術室									0			16	16
アイソトープ総合センター									0			6	6
附属図書館			1						1			63	64
附属病院									0	25		726	751
病院総務部									0			119	119
附属学校教育局									0			73	73
附属学校									0		524		524
合計	1	10	10	624	542	376	158	1	1,711	92	524	1,909	4,247

（注）附属学校教育局には、附属学校勤務の事務・技術職員42名を含む。

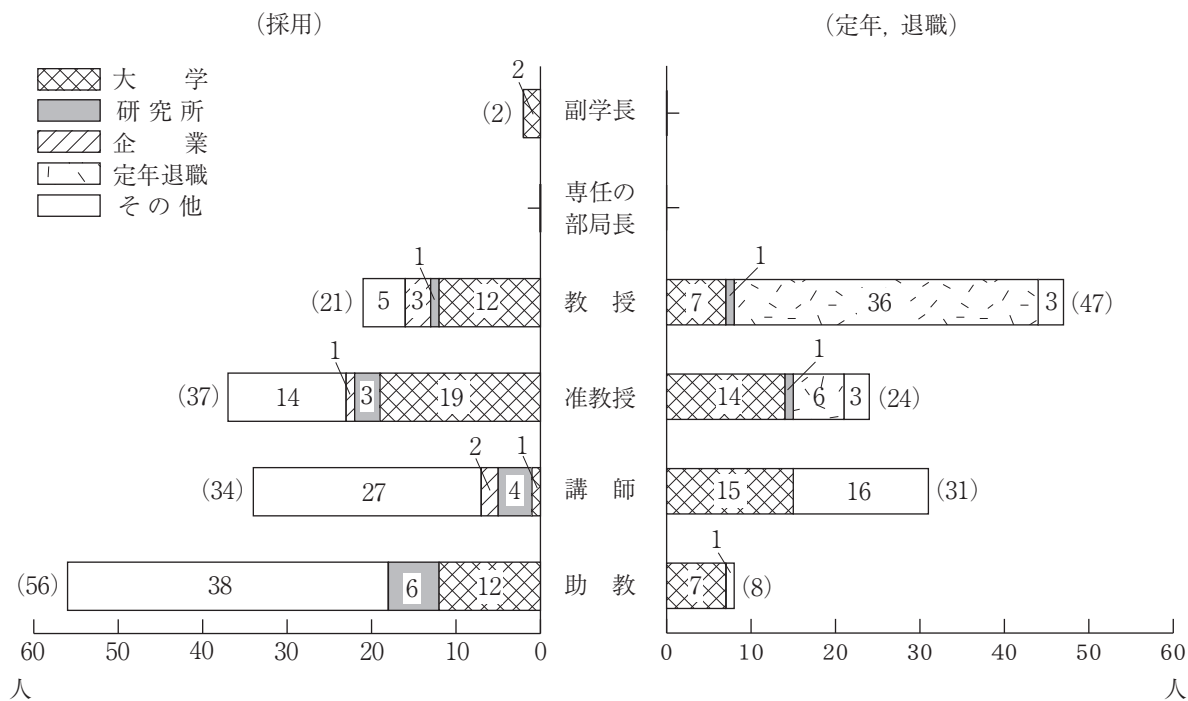
イ 役員数（平成22年3月1日現在）

	現員
学長	1
理事	8
監事	2

ウ 教 職 員 数 (平成22年 3月 1日現在)



エ 大学教員異動状況



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,724,830
建物	86,774,112	
建物減価償却累計額	△25,891,962	
建物減損損失累計額	△84,198	60,797,952
構築物	7,796,875	
構築物減価償却累計額	△3,764,153	
構築物減損損失累計額	△14,174	4,018,548
機械装置	69,694	
機械装置減価償却累計額	△45,434	24,260
工具器具備品	33,015,236	
工具器具備品減価償却累計額	△18,911,642	14,103,594
図書		9,677,570
美術品・収藏品		752,909
船舶	26,357	
船舶減価償却累計額	△24,342	2,015
車両運搬具	111,156	
車両運搬具減価償却累計額	△68,581	42,575
建設仮勘定		2,056,580
その他の有形固定資産	13,267	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△2,283	10,983
有形固定資産合計		341,211,816

2 無形固定資産

商標権		1,771
特許権		30,868
借地権		235,000
電気施設利用権		40,481
ソフトウェア		95,281
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		220,260
その他の仮勘定		1,946
その他の無形固定資産		19,175
無形固定資産合計		653,331

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,596,875
破産債権，再生債権，更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	166,275	
徴収不能引当金	△166,275	-
その他の投資等		11,583
投資その他の資産合計		1,608,458
固定資産合計		343,473,604

II 流動資産

現金及び預金		21,712,161
未収学生納付金収入		169,322
未収附属病院収入	3,399,394	
徴収不能引当金	△11,731	3,387,663
未収金		411,193
有価証券		599,411
たな卸資産		29,823
医薬品及び診療材料		185,943
前払費用		8,413
未収収益		21,146
その他の流動資産		17,851
流動資産合計		26,542,926
資産合計		370,016,530

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,559,710	
資産見返補助金等	2,109,620	
資産見返寄附金	2,408,722	
資産見返物品受贈額	8,811,540	
建設仮勘定見返運営費交付金	226,817	
建設仮勘定見返施設費	1,849,375	
建設仮勘定見返寄附金	10,014	21,975,798

国立大学財務・経営センター債務負担金 3,972,813

長期借入金 37,298,560

長期リース債務 3,251,352

長期PFI債務 1,489,828

退職給付引当金 117,597

固定負債合計 68,105,948

II 流動負債

預り補助金等 729,452

寄附金債務 3,434,791

前受受託研究費等 396,703

前受受託事業費等 71,851

前受金 12,056

預り科学研究費補助金等 133,872

預り金 449,701

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 632,650

一年以内返済予定長期借入金 3,967,095

リース債務 1,411,201

PFI債務 175,286

未払金 14,368,852

未払費用 779,030

未払消費税等 72,778

賞与引当金 365,442

流動負債合計 27,000,762

負債合計 95,106,710

純資産の部

I 資本金

政府出資金 232,964,303

資本金合計 232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金 60,504,181

損益外減価償却累計額 (△) △26,998,495

損益外減損損失累計額 (△) △80,183

資本剰余金合計 33,425,503

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金 1,057,678

積立金 3,243,827

当期末処分利益 4,218,509

(うち当期総利益 4,218,509)

利益剰余金合計 8,520,014

純資産合計 274,909,820

負債純資産合計 370,016,530

イ 損益計算書

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,834,016	
研究経費		6,642,456	
診療経費			
材料費	7,461,422		
委託費	1,526,721		
設備関係費	2,220,447		
経費	1,212,410	12,421,000	
教育研究支援経費		2,395,389	
受託研究費等		2,333,974	
受託事業費等		752,022	
役員人件費		159,198	
教員人件費			
常勤教員給与	23,956,505		
非常勤教員給与	749,097	24,705,602	
職員人件費			
常勤職員給与	13,902,716		
非常勤職員給与	2,406,461	16,309,177	71,552,833
一般管理費			2,771,161
財務費用			
支払利息		1,181,598	
為替差損		724	1,182,322
雑損			12,034
経常費用合計			75,518,349
経常収益			
運営費交付金収益			36,269,794
授業料収益			8,776,537
入学金収益			1,378,379
検定料収益			321,333
附属病院収益			19,476,114
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	402,234		
その他	2,384,416	2,786,650	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	332,721		
その他	455,281	788,002	
施設費収益			534,310
補助金等収益			1,668,980
寄附金収益			964,467
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,273,180		
資産見返補助金等戻入	124,728		
資産見返寄附金戻入	696,081		
資産見返物品受贈額戻入	109,263	2,203,251	
財務収益			
受取利息		46,369	
有価証券利息		24,462	70,832
雑益			
公開講座収入		18,666	
財産貸付料収入		123,442	
学生寄宿舎収入		324,888	
職員宿舍料収入		240,545	
文献複写料収入		6,086	

研究関連収入	737,225	
徴収不能引当金戻入	38,005	
その他の雑益	434,370	1,923,227
		<hr/>
経常収益合計		77,161,876
経常利益		<hr/> 1,643,526
臨時損失		
固定資産除却損	72,914	72,914
	<hr/>	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,313	
資産見返寄附金戻入	50,347	
資産見返物品受贈額戻入	4,749	
運営費交付金収益	2,384,631	2,441,038
	<hr/>	<hr/>
当期純利益		4,011,651
目的積立金取崩額		206,858
当期総利益		<hr/> <hr/> 4,218,509

ウ 決算報告書

平成21事業年度 決算報告書

国立大学法人 筑波大学

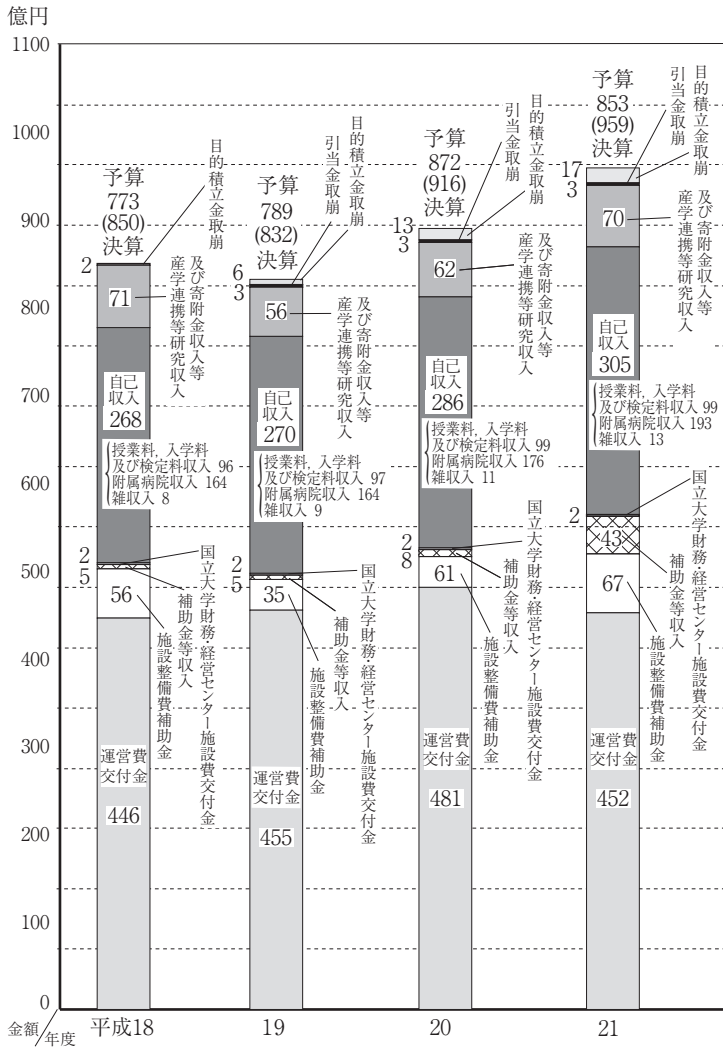
(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	43,702	45,240	1,538	(注1)
施設整備費補助金	3,224	6,695	3,471	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	653	4,299	3,646	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	0	
自己収入	29,288	30,518	1,230	
授業料, 入学金及び検定料収入	9,815	9,920	105	(注4)
附属病院収入	18,280	19,333	1,053	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	1,193	1,265	72	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,596	7,038	1,442	(注7)
引当金取崩	312	319	7	(注8)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
目的積立金取崩	2,400	1,641	△ 759	(注9)
計	85,343	95,918	10,575	
支 出				
業務費	59,327	57,720	△ 1,607	(注10)
教育研究経費	39,573	38,062	△ 1,511	
診療経費	19,754	19,658	△ 96	
一般管理費	10,643	9,670	△ 973	(注11)
施設整備費	3,392	6,863	3,471	(注12)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	653	3,599	2,946	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,596	5,332	△ 264	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,732	5,732	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	85,343	88,916	3,573	
収入-支出	0	7,002	7,002	

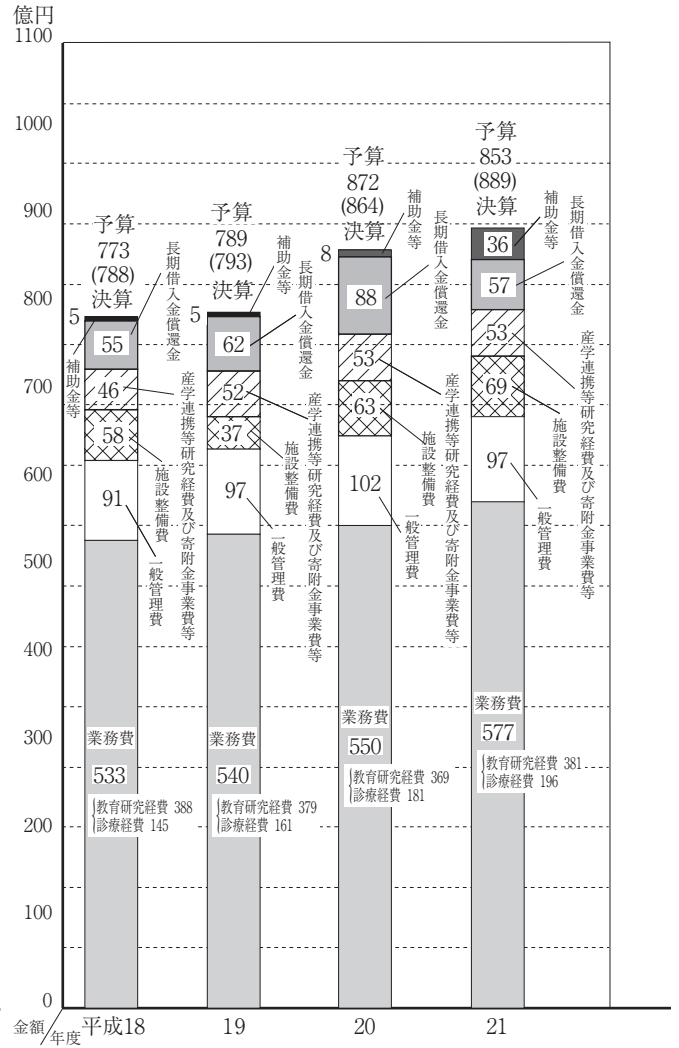
- (注1) 運営費交付金については、平成20年度末の退職給付額が見込額を下回ったため、平成20年度から平成21年度への繰越額が多額となったこと、平成21年度から平成22年度への繰越額が少額になったことにより予算額に比して決算額が1,538百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、補正予算による耐震工事等の予算措置により、予算額に比して決算額が3,471百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため予算額に比して決算額が3,646百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学者数が見込者数を上回ったため、決算額としては105百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、在院日数の短縮化及び高額処理・手術件数の増加などの経営改善により、予算額に比して決算額が1,053百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、不用物品売払収入などの増により予算額に比して決算額が72百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった民間からの寄附金等の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が1,442百万円多額となっています。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階で予定していなかった退職引当金対象者の退職が増えたため予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかったレジデント・看護師宿舎整備のための前金払を前年度に行ったため予算額に比して決算額が759百万円少額となっています。
- (注10) 業務費のうち教育研究経費については、予算段階では予定していなかった雇用計画の見直しによる人件費の減少などにより1,511百万円少額となっています。また、診療経費については、後発医薬品への切替、医薬品・診療材料・検査試薬の価格見直し等の努力により96百万円少額となっています。
- (注11) 一般管理費については、光熱水料等の経費節減等の努力により、973百万円少額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が3,471百万円多額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が2,946百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、平成21年度から平成22年度への繰越額が多額になったことにより、予算額に比して決算額が264百万円少額となっています。

工 収入支出概況

収入予算決算



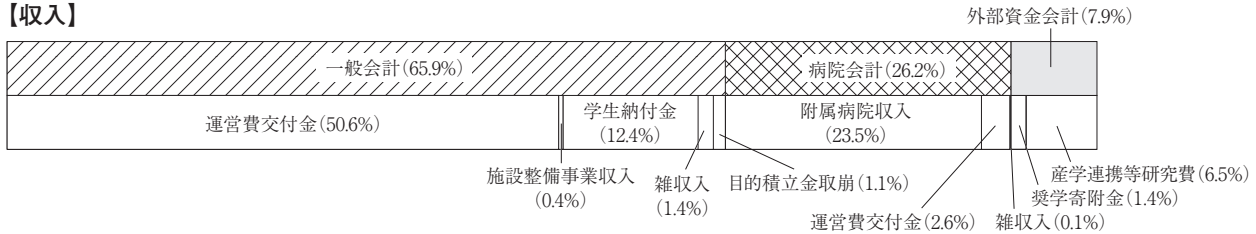
支出予算決算



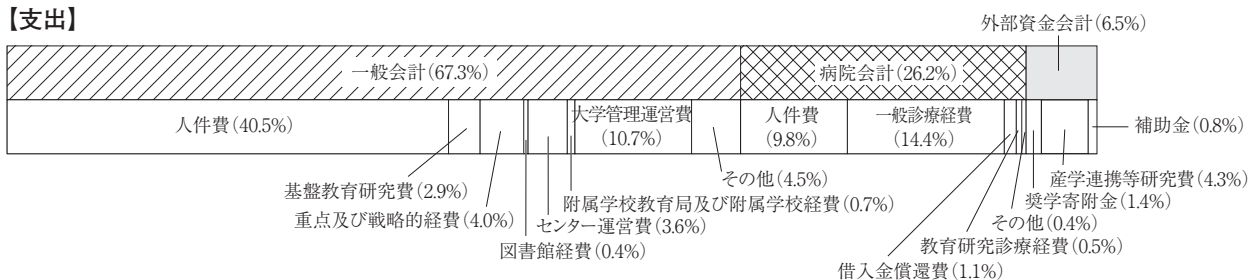
(注) 1. 表中数字は、決算額を、()は決算総額を示す。

オ 平成21年度予算構成図 (当初予算)

【収入】



【支出】



注) 外部資金会計の収入と支出の1.4%の差異は、支出において間接経費を一般会計及び病院会計に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学 年 暦

平成21年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院 【 】は、東京キャンパス・夜間
第1学期（4月1日～7月31日） 学年開始 春季休業 入学式 新入生オリエンテーション 第1学期授業開始 春季スポーツ・デー 第1学期授業終了 第1学期期末試験 夏季休業 第1学期卒業式 大学院学位記授与式	4月1日（水） 4月1日（水）～4月6日（月） 4月7日（火） 4月8日（水）～4月9日（木） 4月10日（金） 5月23日（土）～5月24日（日） 6月24日（水） 6月25日（木）～7月1日（水） 7月2日（木）～7月31日（金） 7月24日（金）	4月1日（水） 4月1日（水）～4月6日（月） 4月7日（火） 4月7日（火） 4月8日（水） 5月23日（土）～5月24日（日） 6月24日（水） 6月25日（木）～7月1日（水） 7月2日（木）～7月31日（金） 7月24日（金）
第2学期（8月1日～11月30日） 夏季休業 第2学期入学式 第2学期授業開始 ★1 開学記念日 ★2 学園祭 筑波キャンパス電気設備点検（全学停電） 秋季スポーツ・デー 第2学期授業終了 第2学期期末試験 秋季休業	8月1日（土）～8月31日（月） 8月7日（金） 9月1日（火） 10月1日（木） 10月10日（土）～10月12日（月） 10月17日（土）～10月18日（日） 10月24日（土）～10月25日（日） 11月19日（木） 11月20日（金）～11月26日（木） 〔ただし、11月23日（月）の休日 に当たる期末試験は、11月16日 （月）に繰り上げて実施する。〕 11月27日（金）～11月30日（月）	8月1日（土）～8月31日（月） 8月7日（金） 9月1日（火） 10月1日（木） 10月10日（土）～10月12日（月） 10月17日（土）～10月18日（日） 10月24日（土）～10月25日（日） 11月19日（木） 【11月17日（火）】 11月20日（金）～11月26日（木） 〔ただし、11月23日（月）の休日 に当たる期末試験は、11月16日 （月）に繰り上げて実施する。 （東京キャンパス・夜間を除く）〕 【11月18日（水）～11月24日（火）】 11月27日（金）～11月30日（月） 【11月25日（水）～11月30日（月）】
第3学期（12月1日～3月31日） 第3学期授業開始 大学院学位記授与式 冬季休業 ★3 英語・ドイツ語検定試験 第3学期授業終了 第3学期期末試験 春季休業 卒業式 大学院学位記授与式 学年終了	12月1日（火） 12月26日（土）～1月5日（火） 2月24日（水） 3月1日（月） 3月2日（火）～3月8日（月） 3月9日（火）～3月31日（水） 3月25日（木） 3月31日（水）	12月1日（火） 12月4日（金） 12月26日（土）～1月5日（火） 3月1日（月） 【2月20日（土）】 3月2日（火）～3月8日（月） 【2月23日（火）～2月27日（土）】 3月9日（火）～3月31日（水） 【3月1日（月）～3月31日（水）】 3月25日（木） 3月31日（水）

（備考）

- ★1 10月1日（木）の開学記念日は、休業とせずに授業を実施する。5月8日（金）は、振替え授業日とし、水曜日の授業を実施する。9月24日（木）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。10月15日（木）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。11月4日（水）は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。1月19日（火）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。（東京キャンパス・夜間を除く）
- ★2 学園祭の実施に伴い、10月9日（金）午後（3時限以降）及び10月13日（火）午前（1, 2時限）の学群の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。
- ★3 英語・ドイツ語検定試験の実施に伴い、2月24日（水）午前（3時限まで）の授業は、臨時休業とする。
- 4 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。（東京キャンパス・夜間を除く）
- 5 学群の入学者選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパス・夜間を除く）
- 6 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、2月3日（水）までに実施する。

(2) 学生数
ア 学 群

(ア) 新組織

(平成21年3月1日現在)

学群・学類	人文・文化学群				社会・国際学群				人間学群				生命環境学群				理工学群				情報学群				医学群				体育 専門 学群	芸術 専門 学群	合計	総合計 (新組織+ 旧組織)				
	人文	比文	日・日	計	社会	国際	計	計	教育	心理	障害	計	生物	資源	地球	計	数学	物理	化学	応理	工シス	社工	計	情報	創成	知識	計	医学					看護	医療	計	
入学定員(1年次)	120	80	40	240	80	80	160	35	50	35	120	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	103	70	37	210	240	100	2070	78		
入学定員(編入学)※					0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	10	10	10	10	30	5	10	3	18	5	10	3	18	3	18	78			
取寄定員	360	240	120	720	240	490	105	105	360	105	360	240	370	150	760	120	180	150	370	390	360	1570	250	160	310	720	303	220	114	637	720	300	6277	8617		
学生数	135	91	45	271	85	90	175	38	52	40	130	91	142	60	293	50	69	58	146	150	143	616	87	53	102	242	103	70	38	211	251	108	2297	2297		
(一般学生)	78	63	34	175	27	49	76	13	33	28	74	39	77	18	134	10	7	12	18	12	30	89	5	16	57	78	35	65	22	79	87	914	914			
(外国人学生)	134	89	45	268	82	89	171	38	52	39	129	88	140	60	288	48	65	57	141	137	138	586	83	50	102	235	99	69	38	206	250	107	2240	2240		
(外国人留学生)	77	61	34	172	25	48	73	13	33	27	73	38	75	18	131	9	7	12	15	10	28	81	3	15	57	33	64	22	119	79	87	890	890			
(外国人留学生)	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	3	1	6	1	2	0	1	0	0	5	1	1	21	21		
(外国人留学生)	0	1	0	1	2	1	3	0	0	1	1	1	2	0	3	1	4	0	5	10	4	24	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	36	36	
(外国人留学生)	0	1	0	1	2	1	3	0	0	1	1	2	0	2	0	2	0	0	0	0	2	1	6	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	15	15	
学生数	125	95	46	266	90	87	177	42	53	37	132	86	134	57	277	48	67	63	132	155	136	601	92	57	100	249	100	73	38	211	248	114	2275	2275		
(女子)	61	72	34	167	40	49	89	20	27	26	73	34	74	22	130	6	4	19	16	14	25	84	7	13	67	87	30	72	22	124	64	86	904	904		
(一般学生)	125	94	45	264	88	82	170	42	52	37	131	82	131	57	270	48	65	61	128	147	130	579	87	55	100	242	98	73	38	209	248	112	2225	2225		
(外国人学生)	61	71	34	166	40	46	86	20	26	26	72	32	72	22	126	6	4	18	15	12	21	76	7	11	67	85	29	72	22	123	64	84	882	882		
(外国人学生)	0	0	0	0	0	4	4	0	1	0	1	1	2	0	3	0	0	0	0	3	1	5	2	0	0	0	2	0	0	2	0	1	18	18		
(外国人学生)	0	1	1	2	2	1	3	0	0	1	1	1	1	0	2	0	2	2	1	7	5	17	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	8	8		
(外国人留学生)	0	1	1	2	2	1	3	0	0	0	1	0	3	1	0	4	0	2	2	1	7	5	17	3	2	0	0	0	0	0	0	1	32	32		
(外国人留学生)	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	4	7	0	2	0	0	0	0	0	0	1	14	14		
学生数	121	97	45	263	95	95	190	39	59	37	135	91	153	60	304	50	66	57	152	165	145	635	102	73	121	296	99	78	41	218	247	118	2406	2406		
(女子)	70	66	32	168	45	67	112	17	35	30	82	40	85	24	149	10	8	15	13	14	30	90	4	16	68	88	30	73	25	128	69	97	983	983		
(一般学生)	121	94	43	258	94	86	180	39	57	37	133	89	151	60	300	49	66	55	144	157	139	610	97	68	120	285	98	78	40	216	245	116	2343	2343		
(外国人学生)	70	63	31	164	45	63	108	17	33	30	80	38	83	24	145	9	8	13	12	12	26	80	2	12	67	81	30	73	24	127	68	95	948	948		
(外国人学生)	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	
(外国人学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(外国人留学生)	0	3	1	4	1	7	8	0	2	0	2	2	1	0	3	1	0	1	6	8	6	22	5	4	1	10	0	0	1	0	1	0	1	51	51	
(外国人留学生)	0	3	1	4	0	3	3	0	2	0	2	2	1	0	3	1	0	1	1	2	4	9	2	3	1	6	0	0	1	1	0	1	29	29		
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2988	2988	
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1208	1208		
(一般学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2928	2928	
(外国人学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1185	1185		
(外国人学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18		
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	
(一般学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36
(外国人学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99	99
(外国人学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	35	
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(外国人留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	108
(一般学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108
(外国人学生)	0	0																																		

◇ 【研究科別】 博士前期課程相当（修士・博士前期課程＋一貫制博士課程1・2年次）小計

	博士前期課程（相当）小計																
	前期・修士1年次 一貫制1年次					前期・修士2年次 一貫制2年次											
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース							
教育研究科	249	229 (74)	8 (4)	(女)	1	125	112 (34)	3	(女)	1	124	117 (40)	5 (4)	(女)			
人文社会科学研究科	248	307 (171)	142 (87)	33 (19)	16	11	124	164 (86)	84 (47)	24	14	16	11	124	143 (85)	58 (40)	9 (5)
ビジネス科学研究科	120	152 (30)		(女)			60	60 (12)						60	92 (18)		
数理物質科学研究科	480	528 (67)	17 (4)		3		240	285 (35)	12 (2)	3				240	243 (32)	5 (2)	
システム情報工学研究科	722	935 (127)	170 (71)				361	486 (66)	95 (42)					361	479 (61)	75 (29)	
生命環境科学研究科	598	639 (255)	102 (47)	26 (12)			299	350 (121)	51 (21)	16	7			299	349 (134)	51 (26)	10 (5)
人間総合科学研究科	796	977 (499)	86 (35)				398	440 (234)	42 (31)					398	537 (255)	44 (24)	
図書館情報メディア研究科	74	90 (43)	10 (9)				37	30 (13)	3 (3)					37	60 (30)	7 (6)	
博士前期（相当）課程 小計	3287	3957 (2266)	535 (277)	62 (31)	17 (11)	1644	1927 (601)	290 (146)	43 (21)	17 (11)	1643	2020 (655)	245 (131)	19 (10)			

◇ 【研究科別】 博士後期課程相当（3年制博士課程＋博士後期課程＋一貫制博士課程3～5年次＋医学の課程）小計

	博士後期（相当）課程 合計																									
	後期・3年制1年次 一貫制3年次					後期・3年制2年次 一貫制4年次					後期・3年制3年次 一貫制5年次					後期・3年制4年次 一貫制（医学）3年次										
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	
人文社会科学研究科	231	340 (183)	97 (64)	1 (0)		77	72 (39)	22 (17)	(女)	(女)	77	82 (47)	25 (15)	(女)	(女)	77	186 (97)	50 (32)	1 (0)							
ビジネス科学研究科	69	127 (19)				23	21 (3)				23	27 (4)				23	79 (12)									
数理物質科学研究科	303	215 (28)	46 (9)	7		101	68 (12)	17 (5)	3		101	56 (5)	12 (2)	1		101	91 (11)	19 (2)	3							
システム情報工学研究科	318	233 (23)	77 (15)	2		106	86 (6)	25 (3)	1		106	44 (3)	16 (3)	1		106	103 (14)	36 (9)								
生命環境科学研究科	477	411 (144)	147 (70)	22 (14)		139	107 (44)	38 (20)	13	9	139	151 (50)	58 (31)	9 (5)		139	153 (50)	51 (19)								
人間総合科学研究科	600	838 (381)	91 (35)			184	240 (112)	21 (12)			176	208 (99)	18 (12)			178	319 (139)	44 (25)								
図書館情報メディア研究科	63	102 (56)	9 (5)			21	15 (7)				21	13 (5)	1 (1)			21	74 (44)	8 (4)								
博士後期（相当）課程小計	2061	2296 (834)	469 (218)	32 (13)		671	609 (223)	123 (57)	17 (9)		663	581 (213)	130 (64)	11 (5)		665	1005 (367)	288 (91)	4 (1)							

◇ 専門職学位課程 小計

	合計																								
	1年次					2年次					3年次														
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在学 コース					
専門職学位課程（法科大学院）	120	129 (25)		(女)		40	40 (7)		(女)	(女)	40	38 (8)		(女)	(女)	40	51 (10)		(女)	(女)					
専門職学位課程 大学院 小計	60	69 (22)		69 (22)	2 (1)	30	32 (9)		32 (9)	2 (1)	30	37 (13)		37 (13)		40	51 (10)		40 (10)						

	合計						1年次						2年次						3年次						4年次						5年次						
	定員		現員		留学生		2・3学期入学		短期在学コース		現員		留学生		2・3学期入学		現員		留学生		2・3学期入学		現員		留学生		2・3学期入学		現員		留学生		2・3学期入学				
	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)					
生命科学専攻 (一貫制博士課程)	105	65	16	14	3	2	2	2		21	20	6	3																								
国際地域技術開発科学専攻 (一貫制博士課程)		2	(1)																																		
生物圏資源科学専攻 (一貫制博士課程)		1																																			
生物機能科学専攻 (一貫制博士課程)																																					
小計	105	88	(24)	15	(3)	2			437	448	(163)	85	(40)	29	(16)						21	17	(4)														
生命環境科学研究科	1075	1110	(339)	249	(117)	48	(26)		437	488	(181)	107	(57)	18	(10)	159	131	(43)	49	(18)	21	9	(2)	4	(1)												
スホッフ・難シマス・マネジメント専攻 (修士課程)	48	62	(29)	1					24	24	(12)										24	38	(17)	1													
フロンティア医科学専攻 (修士課程)	100	123	(70)	7	(5)				50	60	(36)	5	(4)								50	63	(34)	2	(1)												
教育学専攻 (博士前期課程)	36	32	(21)	15	(13)				18	18	(15)	11	(10)								18	14	(6)	4	(3)												
心理学専攻 (博士前期課程)	32	32	(20)	2	(2)				16	15	(10)	1	(1)								16	17	(10)	1	(1)												
障害科学専攻 (博士前期課程)	40	62	(39)	8	(6)				20	28	(19)	3	(2)								20	34	(20)	5	(4)												
生涯発達専攻 (博士前期課程)	92	100	(71)						46	45	(34)										46	55	(37)														
感性認知脳科学専攻 (博士前期課程)	28	35	(22)	6	(5)				14	18	(11)	2	(2)								14	17	(11)	4	(3)												
看護科学専攻 (博士前期課程)	30	38	(37)						15	19	(19)										15	19	(18)														
体育学専攻 (博士前期課程)	240	297	(74)	21	(8)				120	130	(30)	7	(2)								120	167	(44)	14	(6)												
芸術専攻 (博士前期課程)	120	156	(90)	25	(16)				60	69	(41)	12	(10)								60	87	(49)	13	(6)												
世界遺産専攻 (博士前期課程)	30	40	(26)	1					15	14	(7)	1									15	26	(19)														
小計	796	977	(499)	86	(55)				398	440	(234)	42	(31)								398	537	(265)	44	(24)												
教育基礎学専攻 (博士後期課程)	16	8	(5)	3	(2)				8	5	(3)	2	(2)								8	3	(2)	1													
学校教育学専攻 (博士後期課程)	12	15	(7)	3	(2)				6	7	(2)	2	(1)								6	8	(5)	1	(1)												
心理学専攻 (博士後期課程)	12	8	(4)						6	4	(3)										6	4	(1)														
障害科学専攻 (博士後期課程)	20	20	(14)	3	(3)				10	11	(5)										10	9	(9)	3	(3)												
生涯発達科学専攻 (博士後期課程)	12	16	(4)						6	7	(2)										6	9	(2)														
ヒューマン・ケア科学専攻 (3年制博士課程)	36	68	(51)	4	(3)				18	36	(27)	3	(2)								18	32	(24)	1	(1)												
感性認知脳科学専攻 (博士後期課程)	20	11	(4)	1	(1)				10	4	(2)	1	(1)								10	7	(2)														
スポーツ医学専攻 (3年制博士課程)	24	21	(7)	3	(2)				12	11	(6)	2	(2)								12	10	(1)	1													
看護科学専攻 (博士後期課程)	8	10	(9)						8	10	(9)																										
体育科学専攻 (博士後期課程)	30	32	(6)	3	(1)				15	16	(1)	2	(1)								15	16	(5)	1													
フロンティア学専攻 (3年制博士課程)	18	20	(7)	1					6	6	(3)										6	6	(2)	1													
芸術専攻 (博士後期課程)	30	61	(31)	15	(8)				10	12	(5)	1	(1)								10	18	(10)	3	(2)												
世界文化遺産学専攻 (博士後期課程)	21	27	(21)	6	(4)				7	2	(1)	1									7	12	(10)	2	(2)												
小計	259	317	(170)	42	(26)				122	131	(69)	14	(10)								114	134	(73)	14	(9)												

人間総合科学研究科

	合計						1年次						2年次						3年次						4年次						5年次													
	定員		現員		留学生		短期在学コース		2・3学期入学		現員		留學生		2・3学期入学		定員		現員		留學生		2・3学期入学		定員		現員		留學生		2・3学期入学		定員		現員		留學生		2・3学期入学					
	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)							
教育学専攻 (一貫制博士課程)	8	11	(8)	3	(3)																																							
学校教育学専攻 (一貫制博士課程)	6	20	(7)	2	(1)																																							
心理学専攻 (一貫制博士課程)	8	18	(10)																																									
心身障害学専攻 (一貫制博士課程)	8	25	(7)	1																																								
ヒューマン・ケア科学専攻 (一貫制博士課程)	22	47	(33)	1	(1)																																							
感性認知科学専攻 (一貫制博士課程)	13	27	(15)	8	(3)																																							
スポーツ医学専攻 (一貫制博士課程)	8	31	(12)	3	(2)																																							
人間総合科学研究科	56	49	(23)	3	(1)						28	24	(13)	2																														
生命システム医学専攻 (一貫制博士課程)	68	101	(32)	4	(2)						34	60	(19)	2	(1)																													
疾患制御医学専攻 (一貫制博士課程)	30	29	(6)	2	(1)																																							
先端応用医学専攻 (一貫制博士課程)	30	26	(15)	8	(7)																																							
分子情報・生体制御医学専攻 (一貫制博士課程)	22	26	(8)	1																																								
病態制御医学専攻 (一貫制博士課程)	16	23	(6)	3	(2)																																							
機能制御医学専攻 (一貫制博士課程)	26	34	(19)	3	(2)																																							
社会環境医学専攻 (一貫制博士課程)	20	54	(10)	7	(4)																																							
体育科学専攻 (一貫制博士課程)																																												
芸術学専攻 (一貫制博士課程)																																												
小計	341	521	(211)	49	(29)						62	84	(32)	4	(1)																													
人間総合科学研究科 計	1396	1815	(880)	177	(110)						582	655	(335)	60	(42)																													
図書館情報メディア専攻 (博士前期課程)	74	90	(43)	10	(9)						37	30	(13)	3	(3)																													
小計	74	90	(43)	10	(9)						37	30	(13)	3	(3)																													
図書館情報メディア専攻 (博士後期課程)	63	102	(56)	9	(5)						21	13	(5)	1	(1)																													
小計	63	102	(56)	9	(5)						21	13	(5)	1	(1)																													
図書館情報メディア研究科 計	137	192	(99)	19	(14)						58	45	(20)	3	(3)																													
大学院合計	5528	6411	(2147)	1004	(495)	163	(68)	19	(12)	2324	2537	(810)	400	(196)	92	(39)	19	(12)	2315	2605	(863)	359	(186)	66	(28)	575	688	(213)	140	(52)	3	123	142	(67)	24	(15)	1	191	439	(194)	81	(46)	1	(1)

【備考】
☆ 第2学期入学者、第3学期入学者は、学生数表等の統計上は4月1日付で年次上げしている。
☆ (女) は女性数で、それぞれの数の内数で示す。
☆ 留學生、2・3学期入学者、短期在学コースは、現員の内数で示す。
☆ ■ は、在籍者(定員)のない状況を示す

ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生・特別研究学生

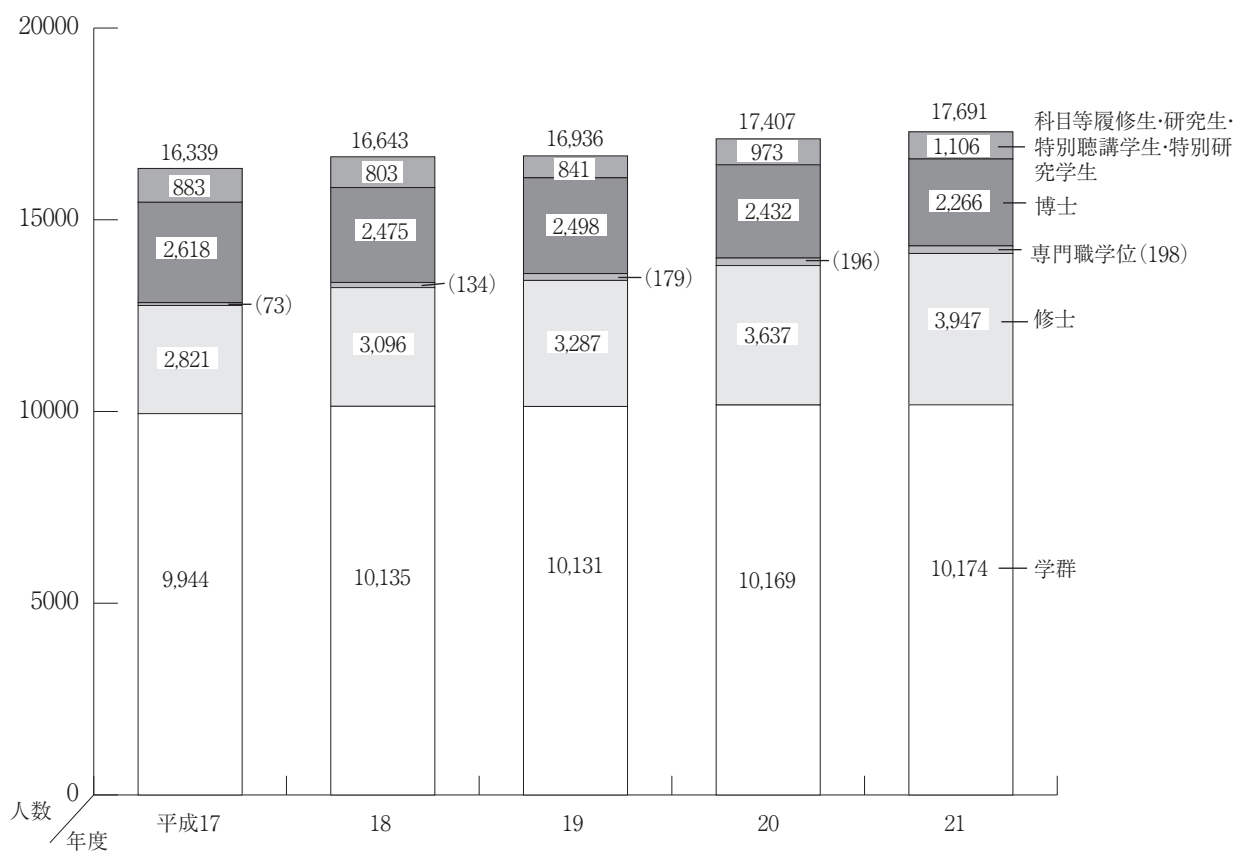
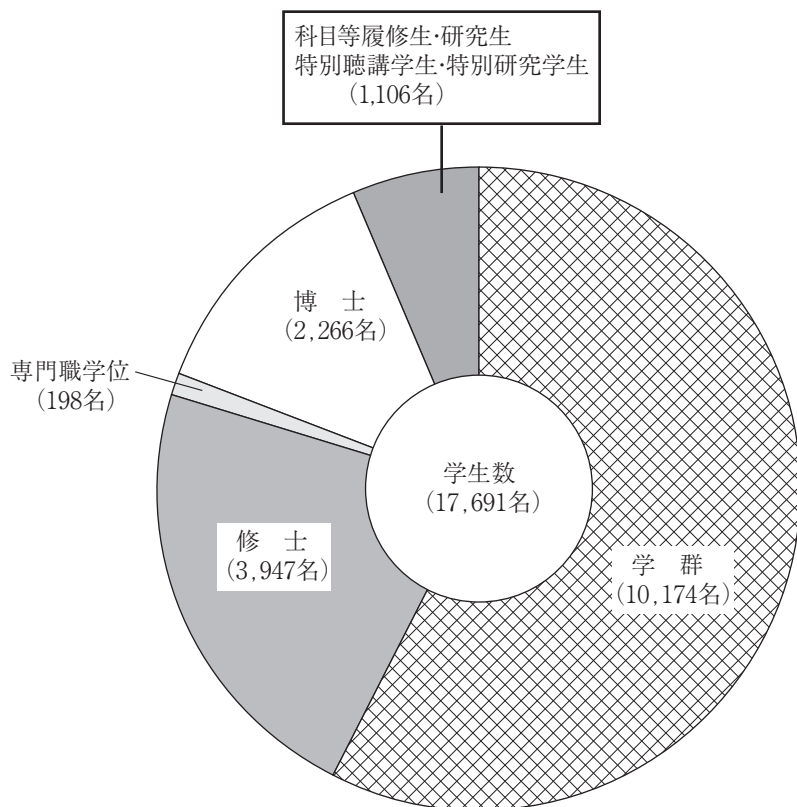
(平成22年3月1日現在)

所 属		科目等履修生	研究生	特別聴講学生	特別研究学生	計	
学 群	第一学群	人 文 学 類	12 (4)			12 (4)	
		社 会 学 類	4 (4)			4 (4)	
		自 然 学 類	11 (1)			11 (1)	
	第二学群	比 較 文 化 学 類	4 (2)			4 (2)	
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	2 (1)			2 (1)	
		人 間 学 類	5 (2)			5 (2)	
		生 物 学 類	5 (2)			5 (2)	
		生 物 資 源 学 類	9 (4)			9 (4)	
	第三学群	社 会 工 学 類	2			2	
		国 際 総 合 学 類	1			1	
		情 報 学 類	3			3	
		工 学 シ ス テ ム 学 類	2			2	
	医学専門学群	工 学 基 礎 学 類	2 (1)			2 (1)	
		医 学 類					
	医 学 専 門 学 群	看 護 ・ 医 療 科 学 類					
	図 書 館 情 報 専 門 学 群	図 書 館 情 報 専 門 学 類	3 (1)			3 (1)	
	人文・文化学群	人 文 学 類	22 (13)	3 (1)	15 (8) ※15 (8)	40 (22) ※15 (8)	
		比 較 文 化 学 類	7 (5)		15 (15) ※15 (15)	22 (20) ※15 (15)	
	社会・国際学群	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	3 (2)		32 (26) ※32 (26)	35 (28) ※32 (26)	
		社 会 学 類	2	1	2 (2) ※2 (2)	5 (2) ※2 (2)	
	人間学群	国 際 総 合 学 類	3		8 (8) ※8 (8)	11 (8) ※8 (8)	
		教 育 学 類	2 (1) ※1 (1)	6 (3)	1 ※1	9 (4) ※2 (1)	
		心 理 学 類	4 (3) ※2 (2)	5 (2)		9 (5) ※2 (2)	
	生命環境学群	障 害 科 学 類	2 (1)	4 (2)	1 ※1	7 (3) ※1	
		生 物 学 類	9 (2)	1	3 (1) ※3 (1)	13 (3) ※3 (1)	
		生 物 資 源 学 類	9 (4) ※1	1 (1)	1 (1) ※1 (1)	11 (6) ※2 (1)	
	理工学群	地 球 学 類	1			1	
数 学 類		7 (1)			7 (1)		
物 理 学 類		3			3		
化 学 類		1 (1)			1 (1)		
応 用 理 工 学 類		2			2		
情報学群	工 学 シ ス テ ム 学 類	2	2	1 ※1	5 ※1		
	社 会 工 学 類	2 ※1			2 ※1		
	情 報 科 学 類		3 (1)	6 ※6	9 (1) ※6		
医学群	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	2	2 (1)		4 (1)		
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	1 (1)	1		2 (1)		
医学群	医 学 類						
	看 護 学 類	2 (2)			2 (2)		
体 育 専 門 学 群	体 育 専 門 学 類	89 (8)	17 (2)	1 (1) ※1 (1)	107 (11) ※1 (1)		
芸 術 専 門 学 群	芸 術 専 門 学 類	19 (10) ※1	4 (1)	2 (1) ※2 (1)	25 (12) ※3 (1)		
学 群	学 群	259 (76) ※6 (3)	50 (14)	88 (63) ※88 (63)	397 (153) ※94 (66)		
大 院	修士・博士前期・専門職学位課程	教 育 研 究 科	5 (3) ※1 (1)	30 (17) ※24 (14)		35 (20) ※25 (15)	
		人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	10 (5) ※3 (2)	49 (36) ※48 (35)	8 (6) ※8 (6)	2 (2) ※2 (2)	69 (49) ※61 (45)
		ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 ・ 専 門 職 学 位 課 程)	76 (19)	1 (1)			77 (20)
		数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	6 (1) ※1 (1)	15 (1) ※15 (1)		10 ※5	31 (2) ※21 (2)
		シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	8 (1) ※4	130 (54) ※129 (54)	2 (1) ※2 (1)		140 (56) ※135 (55)
		生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	2 (2) ※1 (1)	41 (23) ※38 (20)		2 (1) ※2 (1)	45 (26) ※41 (22)
		人 間 総 合 科 学 研 究 科 (修 士 ・ 博 士 前 期 課 程)	31 (19) ※5 (2)	72 (43) ※59 (36)	2 (2) ※2 (2)	10 (6) ※6 (4)	115 (70) ※72 (44)
		図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	16 (6)	10 (7) ※10 (7)		3 (2) ※3 (2)	29 (15) ※13 (9)
		小 計	154 (56) ※15 (7)	348 (182) ※323 (167)	12 (9) ※12 (9)	27 (11) ※18 (9)	541 (258) ※368 (192)
		一貫制・博士後期・3年制博士課程	人 文 社 会 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	2 (2)	30 (25) ※27 (24)	4 (4) ※4 (4)	6 (4) ※6 (4)
	人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		2 (1)	3 (1) ※3 (1)	2 (2) ※2 (2)	12 (9) ※12 (9)	19 (13) ※17 (12)
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		1 (0)				1
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)			2 ※2			2 ※2
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)			4 (1) ※4 (1)		5 (1) ※4 (1)	9 (2) ※8 (2)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)			26 (11) ※20 (9)	2 (1) ※2 (1)	22 (13) ※22 (13)	50 (25) ※44 (23)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	2 (1)		2 (1) ※2 (1)		4 (2) ※4 (2)	8 (4) ※6 (3)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)	2 (2)		9 (4) ※8 (3)		1 (1) ※1 (1)	12 (7) ※9 (4)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)		17 (8) ※6 (4)		8 (5)	25 (13) ※6 (4)		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)							
大 学 院 計	163 (62) ※15 (7)	441 (233) ※395 (210)	20 (16) ※20 (16)	85 (46) ※67 (39)	709 (357) ※497 (272)		
合 計	422 (138) ※21 (10)	491 (247) ※395 (210)	108 (79) ※108 (79)	85 (46) ※67 (39)	1,106 (510) ※591 (338)		

(注) 1 ()は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者)を、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学 生 数



(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学群（19年度以降入学者）

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目			249	249	883		75	958
	体育			145	145		41	19	60
	外国語			407	407		49	49	98
	国語			60	60	3	4	4	11
	芸術			24	24	19		1	20
	情報処 理			69	69	36		21	57
	小 計			954	954	941	94	169	1,204
全 学 群 対 象			22	22	7		5	12	
人文・文化学群	人 文 学 類	200	31		231	62	21	19	102
	比 較 文 化 学 類	165	88		253	67	17	24	108
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	82	19	1	102	23	4	8	35
	小 計	447	138	1	586	152	42	51	245
国際学群・社会学群	社 会 学 類	166	10		176	38	18	18	74
	国 際 総 合 学 類	103	37		140	38	42	11	91
	小 計	269	47		316	76	60	29	165
人間学群	教 育 学 類	50	13		63	27		13	40
	心 理 学 類	44	10		54	25		18	43
	障 害 科 学 類	99	12		111	42		27	69
	小 計	193	35		228	94		58	152
生命環境学群	生 物 学 類	147	41		188	59	64	15	138
	生 物 資 源 学 類	226	28		254	105	40	35	180
	地 球 学 類	88	23		111	42	24	5	71
	小 計	461	92		553	206	128	55	389
理工学群	数 学 類	55	67		122	40	22	3	65
	物 理 学 類	58	41		99	44	23	3	70
	化 学 類	32	17		49	33	23		56
	応 用 理 工 学 類	92	72	1	165	72	1	8	81
	工 学 シ ス テ ム 学 類	196	26		222	68	23	34	125
	社 会 工 学 類	84	52		136	64	4	12	80
	小 計	517	275	1	793	321	96	60	477
情報学群	情 報 科 学 類	98	22	2	122	50	20	20	90
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	42	47	2	91	30	11	15	56
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	67	58	2	127	45	6	5	56
	小 計	207	127	6	340	125	37	40	202
医学群	医 学 類	26	9	3	38	309	16	50	375
	看 護 学 類	110	22	7	139	50	60	6	116
	医 療 科 学 類	110	22	7	139	50	60	6	116
	小 計	246	53	17	316	409	136	62	607
体 育 専 門 学 群	204	95		299	107	1	31	139	
芸 術 専 門 学 群	227	44		271	53	1	9	63	
その他	日 本 語 ・ 日 本 事 情 に 関 する 科 目			23	23	9		3	12
	自 由 科 目			5	5	13			13
	教 職 科 目			167	167	78		89	167
	博 物 館 に 関 する 科 目			4	4	7		7	14
合 計	2,771	906	1,200	4,877	2,598	595	668	3,861	

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数。

イ 学群（18年度以前入学者）

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目				-				-
	体育			35	35		25	11	36
	外国語				-				-
	国語				-				-
	芸術				-				-
	情報処理				-				-
	小計			35	35		25	11	36
全	学群対象			1	1	3			3
第一学群	人文学類	157			157	62	23	13	98
	社会学類	122			122	38	9	15	62
	自然科学類	97			97	185	5	13	203
	小計	376	0	0	376	285	37	41	363
第二学群	比較文化学類	121	4		125	54	5	15	74
	日本語・日本文化学類	88			88	23	4	8	35
	人間学類	191	14		205	94		17	111
	生物学類	112	20		132	59	73	14	146
	生物資源学類	402	40		442	105	40	35	180
	小計	914	78	0	992	335	122	89	546
第三学群	社会工学類	91	3		94	64	4	12	80
	国際総合学類	99	41		140	38	42	11	91
	情報学類	79	3		82	62	6	13	81
	工学システム学類	23			23	68	3	11	82
	工学基礎学類	25	4	1	30	72		2	74
	小計	317	51	1	369	304	55	49	408
医学専門	医学類				0				0
	看護・医療科学類				0				0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
	体育専門学群	48	4		52	111		1	112
	芸術専門学群	54	9		63	53		1	54
	図書館情報専門学群	136	52		188			6	6
その他	日本語・日本事情に関する科目				-				-
	自由科目				-				-
	教職科目				-				-
	博物館に関する科目				-				-
	合計	1,845	194	37	2,076	1,091	239	198	1,528

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

ウ 大 学 院

課程・研究科等		授業科目数	授 業 担 当 教 員 数				
			教員会議 構成員	その他 専任教員	非常勤教員	計	
課程士	教育研究科	378	142	107	20	269	
	小 計	378	142	107	20	269	
博 士 課 程	人文社会科学研究科	一貫	398	213	15	43	271
		前期	375				
		後期	152				
	ビジネス科学研究科	前期	188	59		107	166
		後期	44				
		専門職	157				
	数理物質科学研究科	一貫	4	29			29
		前期	400	258		49	307
		後期	131	243			243
	システム情報工学研究科	前期	369	232	16	58	306
		後期	32				
	生命環境科学研究科	一貫	155	267		78	345
		前期	748				
		後期	61				
	人間総合科学研究科	一貫	664	457	12	35	504
		修士	110	156		27	183
		前期	775	268	19	62	349
		後期	106	174	13	10	197
		3年制	89	66		7	73
	図書館情報メディア研究科	前期	82	74		2	76
		後期	45				
	小 計		5,085	2,496	75	478	3,049
	合 計		5,463	2,638	182	498	3,318

- (注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。
 2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成22年3月31日]

学類・学類		卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業者（学位「学士」取得者）数			累 計	
				学 位 記		計		
第一学群	人文学類	120		人文学	136 (73)	136 (73)	3,938 (1,905) ※15	
	社会学類	80	<10>	社会学	29 (15)	108 (46) ※2	3,633 (1,178) ※36	
				法学	47 (18)			
				政治学	21 (8)			
自然科学類	200		経済学	11 (5) ※2	227 (52) ※2	6,800 (1,373) ※17		
理学	227 (52) ※2	471 (171) ※4	471 (171) ※4	14,371 (4,456) ※68				
小計	400	<10>						
第二学群	比較文化学類	80		文学	19 (14)	107 (80)	2,727 (1,673) ※15	
	比較文化	88 (66)						
	日本語・日本文化学類	40		文学	48 (39)	48 (39)	1,443 (1,103) ※18	
	人間学類	120		人間科学	134 (81) ※1	134 (81) ※1	3,932 (2,238) ※17	
	生物学類	80		理学	92 (45) ※1	92 (45) ※1	2,679 (1,097) ※20	
	生物資源学類	120	<10>	生物資源学	147 (76) ※1	150 (76) ※1	2,465 (1,153) ※16	
				農学	3 (0)			
農林学類			農学			2,057 (514) ※4		
小計	440	<10>		531 (321) ※3	531 (321) ※3	15,303 (7,778) ※90		
第三学群	社会工学類	120		社会工学	131 (22) ※3	131 (22) ※3	3,814 (556) ※56	
	国際総合学類	80		国際関係学	75 (50) ※3	94 (64) ※3	1,180 (738) ※70	
				国際開発学	19 (14)			
	国際関係学類			国際関係学			1,001 (466) ※64	
	情報学類	80		情報科学	43 (6) ※2	127 (12) ※7	2,997 (375) ※66	
				情報工学	84 (6) ※5			
	工学システム学類	130		工学	156 (10) ※10	156 (10) ※10	1,958 (164) ※46	
	工学基礎学類	120	<10>	工学	150 (7) ※3	150 (7) ※3	1,197 (74) ※11	
基礎工学類			工学			3,765 (500) ※20		
小計	530	<10>		658 (115) ※26	658 (115) ※26	15,912 (2,873) ※333		
医学専門学群	医学専門学群			医学	2 (0)	90 (21)	3,043 (836) ※7	
	医学群	95	<5>	医学	88 (21)			
	看護・医療科学類	70	<10>	看護学	89 (80)	89 (80)	307 (290)	
				医療科学	43 (29)	43 (29)	157 (110)	
小計	202	<18>		222 (130)	222 (130)	3,507 (1,236) ※7		
体育専門学群	240		体育学	242 (77) ※1	242 (77) ※1	7,805 (1,980) ※7		
芸術専門学群	100		芸術学	104 (83)	104 (83)	3,143 (1,809) ※16		
図書館情報専門学群	図書館情報専門学群	150	<30>	図書館情報学	165 (98)	165 (98)	661 (416) ※7	
	図書館情報学			図書館情報学				
	図書館情報学	150	<30>		165 (98)	165 (98)	3,819 (2,550) ※34	
環境生命学群	生物学類			農学	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
理工学群	工学システム学類			工学	2 (0)	2 (0)	2 (0)	
	社会工学類			社会工学	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	小計				3 (0)	3 (0)	3 (0)	
合計	2,062	<78>		2,397 (996) ※34	2,397 (996) ※34	64,525 (23,099) ※562		

- (注) 1. () は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< > は編入学定員を外数で示す。
 2. 卒業者数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業者22名を含む。
 3. 累計には、東京教育大学からの移管学生を含む。
 4. 農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。
 5. 国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。
 6. 工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。
 7. 図書館情報大学の卒業者を、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業者を含む。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成22年 3月31日現在)

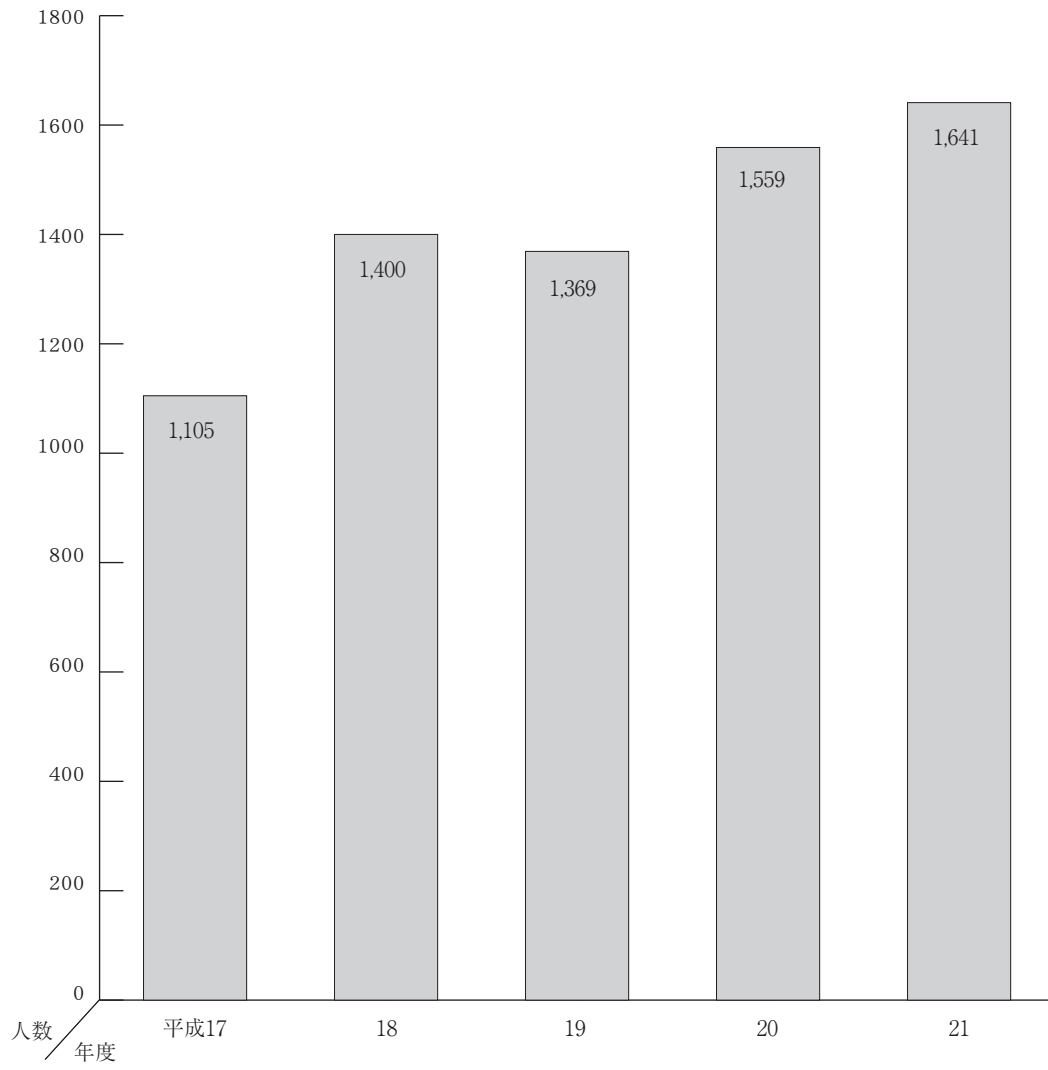
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地 域 研 究	地 域 研 究	国際学修士		563 (287) ※ 207
		修士(国際学)		8 (6)
		修士(地域研究)		1,002 (615) ※ 335
教 育	障 害 児 教 育	教育学修士		290 (125) ※ 18
		修士(教育学)		595 (415) ※ 45
	ス ク ー ル リ ー ダ ー シ ッ プ 開 発	修士(教育学)	16 (6) ※ 2	47 (20) ※ 5
		教育学修士		735 (189) ※ 42
	教 科 教 育	修士(教育学)	73 (24) ※ 2	1,539 (640) ※ 59
		教育学修士		30 (12)
	カ ウ ン セ リ ン グ	修士(教育学)		2 (2)
		修士(カウンセリング)		395 (257) ※ 2
		修士(リハビリテーション)		403 (228)
		修士(学術)		1
特 別 支 援 教 育	修士(特別支援教育学)	14 (8)	17 (11)	
経 営 ・ 政 策 科 学	経 営 ・ 政 策 科 学	経済学修士		540 (48) ※ 128
		修士(経済学)		333 (65) ※ 60
		修士(ビジネス)		109 (32) ※ 49
		修士(社会工学)		56 (5) ※ 6
		修士(経営科学)		272 (67) ※ 136
		修士(公共政策)		1
	経 営 シ ス テ ム 科 学	経営学修士		25 (2)
		修士(経営学)		256 (47)
	企 業 法 学	修士(経営システム科学)		121 (19)
		修士(法学)		320 (47)
理 工 学	理 工 学	工学修士		772 (30) ※ 56
		修士(工学)		2,326 (181) ※ 197
		理学修士		411 (44) ※ 6
		修士(理学)		733 (118) ※ 16
環 境 科 学	環 境 科 学	学術修士		922 (127) ※ 36
		修士(学術)		91 (21) ※ 3
		修士(環境科学)		1,686 (590) ※ 185
バ イ オ シ ス テ ム	バ イ オ シ ス テ ム	修士(学術)		851 (299) ※ 90
医 科 学	医 科 学	医科学修士		242 (63) ※ 7
		修士(医科学)		681 (352) ※ 32
体 育	体 育 方 法 学	体育学修士		251 (60) ※ 14
		修士(体育学)		429 (123) ※ 71
	コ ー チ 学	体育学修士		328 (25) ※ 15
		修士(体育学)		679 (120) ※ 54
	健 康 教 育 学	体育学修士		218 (42) ※ 12
		修士(体育学)		429 (182) ※ 33
	ス ポ ー ツ 健 康 科 学	修士(体育学)		235 (81) ※ 6
	ス ポ ー ツ 科 学	修士(体育学)		379 (97) ※ 27
ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)		58 (11)	
マ ネ ジ メ ン ト	修士(保健学)		54 (46)	
芸 術	美 術	芸術学修士		175 (45) ※ 9
		修士(芸術学)		440 (210) ※ 40
	ア ー ツ 学	芸術学修士		190 (49) ※ 43
		修士(芸術学)		28 (15) ※ 3
	ア ー ツ 学	修士(デザイン学)		481 (171) ※ 159
		修士(世界遺産学)		34 (31) ※ 2
世 界 遺 産	修士(学術)		20 (14) ※ 2	
人 文 社 会 科 学	現 代 語 ・ 現 代 文 化	修士(文学)	1 (1)	1 (1)
		修士(言語学)	5 (4) ※ 2	5 (4) ※ 2
	国 際 公 共 政 策	修士(国際政治経済学)	4 (2) ※ 3	4 (2) ※ 3
		修士(政治学)	3 ※ 1	3 ※ 1
		修士(社会学)	3 (2)	3 (2)
	国 際 地 域 研 究	修士(国際学)	82 (56) ※ 58	82 (56) ※ 58
	法 学	修士(法学)	1 (1) ※ 1	1 (1) ※ 1
	経 済 学	修士(経済学)	1 (1) ※ 1	2 (2) ※ 1

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	4 ※ 1	60 (4) ※ 3	
		修士(数学)	16 (1)	45 (3) ※ 1	
	物 理 学	修士(理学)	36 (7)	150 (16) ※ 2	
		修士(物理学)	3 (2) ※ 1	31 (5) ※ 2	
	化 学	修士(理学)	26 (6)	170 (45) ※ 3	
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(理学)	18 (4)	91 (23) ※ 1	
		修士(数学)		1	
		修士(物理学)		2	
			修士(工学)	11 (1) ※ 1	52 (1) ※ 1
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	50 (2)	253 (13) ※ 6	
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)	50 (3) ※ 2	297 (33) ※ 13		
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(工学)	17 (4) ※ 2	65 (12) ※ 14	
		修士(社会工学)	35 (9) ※ 5	111 (27) ※ 13	
		修士(社会経済)	1	4 ※ 1	
	経 営 ・ 政 策 科 学	修士(ビジネス)	43 (16) ※ 27	161 (61) ※ 88	
		修士(公共政策)	3 (1) ※ 3	15 (4) ※ 5	
	リ ス ク 工 学	修士(工学)	27 (1) ※ 2	89 (4) ※ 8	
		修士(社会工学)	2 (1) ※ 1	15 (2) ※ 1	
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	102 (11) ※ 12	341 (39) ※ 53	
知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)	110 (9) ※ 10	360 (32) ※ 30		
構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	77 (3) ※ 2	236 (7) ※ 7		
生 命 環 境 科 学	生 物 科 学	修士(生物科学)	1	10 (5)	
		修士(理学)	37 (16) ※ 3	152 (74) ※ 6	
	生 物 資 源 科 学	修士(学術)	9 (3) ※ 2	38 (21) ※ 12	
		修士(生物工学)	22 (8) ※ 7	94 (39) ※ 15	
		修士(生物資源工学)	14 (6) ※ 10	37 (14) ※ 16	
		修士(農学)	88 (36) ※ 12	313 (140) ※ 45	
	環 境 科 学	修士(環境科学)	88 (33) ※ 12	172 (61) ※ 25	
	地 球 科 学	修士(理学)	34 (11) ※ 4	62 (19) ※ 4	
修士(地球環境科学)			1		
ビ ジ ネ ス 科 学	企 業 法 学	修士(法学)	26 (5)	220 (38)	
	経 営 シ ス テ ム 科 学	修士(経営システム科学)	2	35 (4)	
修士(経営学)		25 (4)	214 (43)		
人 間 総 合 科 学	ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)	14 (4) ※ 1	14 (4) ※ 1	
		修士(保健学)	14 (10)	14 (10)	
	フ ロ ン テ ィ ア 医 科 学	修士(医科学)	45 (23) ※ 1	162 (84) ※ 3	
		修士(公衆衛生学)	5 (3) ※ 1	5 (3) ※ 1	
		修士(ヒューマン・ケア科学)	4 (3)	4 (3)	
	教 育 学	修士(教育学)	12 (5) ※ 4	12 (5) ※ 4	
	心 理 学	修士(心理学)	14 (9) ※ 1	14 (9) ※ 1	
	障 害 科 学	修士(障害科学)	29 (16) ※ 5	29 (16) ※ 5	
		修士(カウンセリング)	25 (19)	25 (19)	
	生 涯 発 達	修士(リハビリテーション)	25 (15)	25 (15)	
		修士(感性科学)	4 (2) ※ 3	4 (2) ※ 3	
	感 性 認 知 脳 科 学	修士(行動科学)	5 (4)	5 (4)	
		修士(神経科学)	5 (3)	5 (3)	
	体 育 学	修士(体育学)	124 (37) ※ 9	124 (37) ※ 9	
	看 護 科 学	修士(看護科学)	12 (12)	29 (28)	
修士(芸術学)		32 (21) ※ 3	67 (43) ※ 6		
芸 術	修士(デザイン学)	32 (15) ※ 7	63 (29) ※ 16		
	修士(世界遺産学)	17 (11)	20 (13)		
世 界 遺 産	修士(学術)	3 (2)	12 (7) ※ 1		
	修士(図書館情報学)	16 (10)	109 (72) ※ 5		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	修士(情報学)	22 (10) ※ 4	115 (46) ※ 20	
		修士(学術)	2 (1)	16 (8) ※ 2	
		計	1,641 (543) ※ 228	25,674 (7,603) ※ 2,728	

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

〔修士課程修了者数の推移〕



(イ) 博士課程修了者

(平成22年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学・思 想	博士(文学)	3 (1) ※ 1	14 (3) ※ 3
		歴 史・人 類 学	博士(文学)	5 (3)
	文 芸・言 語	博士(文学)	5 (3) ※ 2	32 (20) ※ 19
		博士(言語学)	9 (7) ※ 3	30 (19) ※ 15
	現代文化・公共政策	博士(言語学)	4 (1) ※ 1	11 (7) ※ 2
		博士(文学)	1	3 (1)
		博士(学術)		2
		博士(政治学)	2 (1)	9 (5) ※ 3
		博士(経済学)		3 ※ 2
	社 会 科 学	博士(社会学)	2 ※ 1	11 (5) ※ 4
		博士(法学)		1 (1) ※ 1
	国 際 政 治 経 済 学	博士(国際政治経済学)	3 ※ 3	14 (4) ※ 13
博士(システムマネジメント)		4	19	
ビ ジ ネ ス 科 学	企 業 科 学	博士(経営学)	6 (1)	27 (3)
		博士(法学)		19 (4)
		博士(理学)	3	30 (1)
数 理 物 質 科 学	数 学	博士(数学)	2	6
		博士(理学)	12 (2) ※ 1	53 (3) ※ 1
	物 理 学	博士(物理学)	2	9 (1) ※ 1
		博士(理学)	6 (2) ※ 1	51 (9) ※ 4
	物 質 創 成 先 端 科 学	博士(理学)	4	15 (3) ※ 2
		博士(工学)		6 ※ 2
	電 子・物 理 工 学	博士(工学)	12 (2) ※ 2	64 (5) ※ 7
	物 性・分 子 工 学	博士(工学)	16 (1) ※ 2	54 (3) ※ 13
物 質・材 料 工 学	博士(工学)	10 (1) ※ 8	25 (3) ※ 14	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	博士(工学)		12 (2) ※ 4
		博士(社会工学)		17 (4) ※ 7
		博士(社会経済)	1	10 (3) ※ 5
	社 会 シ ス テ ム・マ ネ ジ メ ン ト	博士(マネジメント)	1 (1)	3 1 ※ 2
		博士(社会経済)	1	2
		博士(社会工学)	5 (1) ※ 1	9 1 ※ 1
	リ ス ク 工 学	博士(工学)	3 ※ 1	7 (1) ※ 3
		博士(社会工学)		17 (3) ※ 6
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	博士(工学)	14 (1) ※ 3	2
	知 能 機 能 シ ス テ ム	博士(工学)	12 (2) ※ 1	83 (8) ※ 23
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	博士(工学)	6 ※ 1	56 (4) ※ 13
計 量 ファ イ ナ ン ス・マ ネ ジ メ ン ト	博士(ファイナンス)		29 ※ 7	
	博士(マネジメント)		2 (1) ※ 2	
	博士(社会工学)	1	4 (2) ※ 4	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	博士(理学)	8 (3) ※ 3	2
		地 球 進 化 科 学	博士(理学)	4 (2) ※ 1
	構 造 生 物 科 学	博士(理学)	7 (3)	20 (7) ※ 5
		博士(生物科学)	1	29 (6) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	博士(理学)	4 (2)	2
		博士(生物科学)	2 (1) ※ 1	55 (16) ※ 1
	生 命 共 存 科 学	博士(理学)	4 (1) ※ 2	2 (1) ※ 1
		博士(農学)	1	33 (9) ※ 12
		博士(生命共存科学)		5 (2)
	国 際 地 緑 技 術 開 発 科 学	博士(学術)	3 (3) ※ 2	7 (1) ※ 4
		博士(生物資源工学)		18 (10) ※ 7
		博士(農学)	6 (3) ※ 1	17 (5) ※ 15
	生 物 圏 資 源 科 学	博士(学術)		40 (16) ※ 15
		博士(農学)	4 (1) ※ 3	8 (4) ※ 4
生 物 機 能 科 学	博士(生物工学)	10 (3) ※ 1	62 (14) ※ 28	
	博士(農学)	2 (2) ※ 1	37 (10) ※ 14	
	博士(学術)	1	36 (9) ※ 4	
			8 (1)	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
生命環境科学	生命産業科学	博士(農学)	2 (1)	9 (2) ※ 2
		博士(生物科学)	3 (2) ※ 1	9 (8) ※ 4
		博士(生物工学)	11 (3) ※ 8	24 (8) ※ 21
		博士(学術)	3 (1) ※ 2	7 (2) ※ 2
	持続環境学	博士(持続環境学)	8 (3) ※ 3	10 (3) ※ 3
先端農業技術科学	博士(農学)	10 (4) ※ 1	19 (5) ※ 3	
人間総合科学	教育学	博士(教育学)		1
	学校教育学	博士(教育学)		5 (4) ※ 1
	心理学	博士(心理学)	3 (1)	19 (5)
		博士(学術)		1 ※ 1
	心身障害学	博士(心身障害学)	2 (1)	15 (10) ※ 3
		ヒューマン・ケア科学	博士(ヒューマン・ケア科学)	6 (4)
	博士(心理学)		2 (1)	14 (2)
	博士(心身障害学)			1 (1) ※ 1
	博士(教育学)			3 (2)
	博士(医学)			2 (2)
	博士(学術)		2 (1)	7 (6) ※ 1
	生涯発達科学	博士(生涯発達科学)	3 (1)	3 (1)
	感性認知脳科学	博士(感性科学)	3 ※ 1	9 (4) ※ 7
		博士(神経科学)	1	15 (6)
		博士(行動科学)	2 (1)	8 (4)
		博士(学術)	2 (1)	4 (3) 1
	スポーツ医学	博士(スポーツ医学)	12 (3) ※ 2	48 (19) ※ 11
		博士(医学)		1
		博士(学術)		1
	先端応用医学	博士(医学)	16 (3) ※ 2	91 (19) ※ 11
	分子情報・生体統御医学	博士(医学)	9 (5) ※ 3	69 (31) ※ 15
	病態制御医学	博士(医学)	4 (2)	69 (24) ※ 8
	機能制御医学	博士(医学)	9 (4) ※ 1	45 (14) ※ 2
	社会環境医学	博士(医学)	7 (6) ※ 1	58 (27) ※ 10
	体育科学	博士(体育科学)	5	34 (5) ※ 6
		博士(学術)		6 (1) ※ 2
	芸 術	博士(芸術学)	11 (6) ※ 2	11 (6) ※ 2
		博士(デザイン学)	3 (2) ※ 3	3 (2) ※ 3
	世界文化遺産学	博士(世界文化遺産学)	4 (3) ※ 1	4 (3) ※ 1
		博士(学術)	3 (3) ※ 1	3 (3) ※ 1
コーチング学	博士(コーチング学)	2	7	
芸 術 学	博士(芸術学)		19 (9) ※ 3	
	博士(デザイン学)		17 (7) ※ 9	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	博士(図書館情報学)	4 (1) ※ 1	14 (7) ※ 3
		博士(情報学)	2 (1) ※ 1	19 (7) ※ 5
		博士(学術)	1 (1)	7 (2) ※ 2
哲学・思想	哲 学	文学博士		3
		博士(文学)		5 (1) ※ 1
	倫 理 学	文学博士		8 (1) ※ 2
		博士(文学)		2
	宗教学・比較思想学	博士(学術)		3 ※ 2
		文学博士		2
博士(文学)	博士(文学)		2	
	博士(学術)		1	
歴史・人類学	史 学	文学博士		11 (2) ※ 8
		博士(文学)		9 (4) ※ 3
		博士(学術)		3 (1) ※ 1
	文化人類学	文学博士		6 (2) ※ 6
		博士(文学)		9 (2) ※ 3
博士(学術)		2 (1) ※ 1		

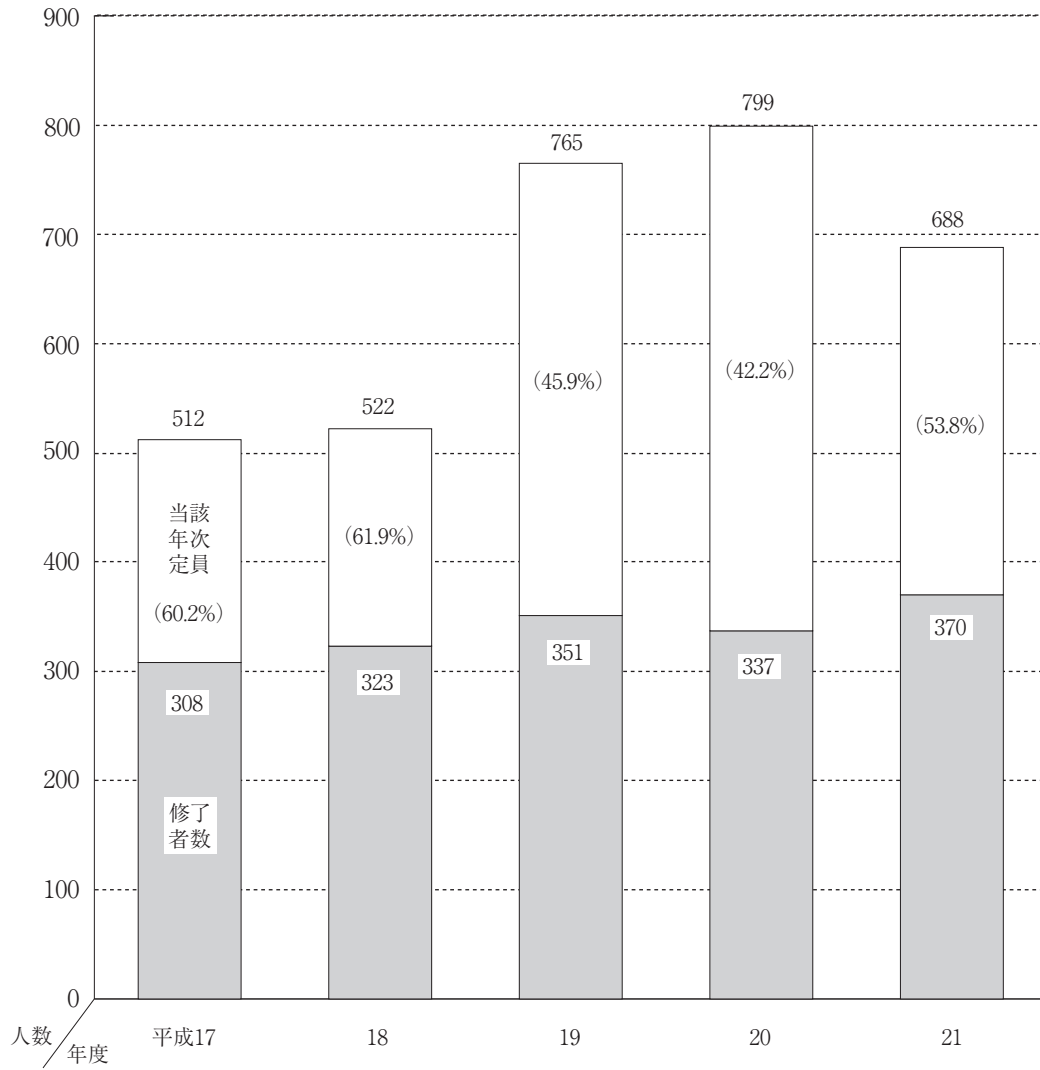
研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
文 芸 ・ 言 語	文 学	文学博士		2 (1) ※ 2
		博士（文学）		22 (13) ※ 14
		博士（学術）		2 (2) ※ 1
	各 国 文 学	文学博士		2 (2) ※ 1
		博士（文学）		11 (4) ※ 2
		博士（学術）		6 (2) ※ 5
	言 語 学	文学博士		8 (3) ※ 7
		博士（言語学）		47 (22) ※ 35
	教 育 学	教 育 学	教育学博士	
教育学博士				6 (4) ※ 5
教 育 基 礎 学		教育学博士		12 (8) ※ 10
		博士（教育学）		2 ※ 2
学 校 教 育 学	教育学博士		17 (7) ※ 14	
	博士（教育学）		6 (1)	
心 理 学	心 理 学	博士（心理学）		44 (13) ※ 5
		学术博士		4 (1) ※ 2
		教育学博士		22 (10) ※ 2
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	博士（教育学）		23 (11) ※ 6
		博士（心身障害学）		26 (15) ※ 6
		学术博士		1 (1)
		博士（学術）		1
		教育学博士		11 ※ 2
社 会 科 学	法 学	法学博士		23 (3) ※ 11
		博士（法学）		1 ※ 1
	経 済 学	経済学博士		7 (1) ※ 4
		博士（経済学）		8 (2) ※ 5
	社 会 学	社会学博士		24 (3) ※ 17
社 会 工 学	計 量 計 画 学	経済学博士		1
		学术博士		1 ※ 1
		博士（社会経済）		13 (3) ※ 8
	経 営 工 学	博士（経営工学）		1
		博士（社会経済）		10 (1) ※ 8
		博士（経営工学）		27 (6) ※ 18
	都 市 ・ 地 域 計 画 学	学术博士		1 ※ 1
		博士（社会工学）		11 (1) ※ 8
		博士（都市・地域計画）		3 () ※ 1
		博士（社会経済）		30 (3) ※ 20
博士（経営学）			4 (1) ※ 4	
計 量 フ ァ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	博士（計量ファイナンス）		3 ()	
	博士（社会経済）		3 (1) ※ 3	
社 会 経 済 シ ス テ ム	博士（社会工学）		9 (2)	
	博士（都市・環境システム）		2 () ※ 2	
シ ス テ ム 情 報 数 理	博士（数理工学）		1 () ※ 1	
	博士（学術）		2 (1) ※ 1	
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	博士（国際政治経済学）		21 (4) ※ 15
		博士（法学）		5 (1)
経 営 ・ 政 策 科 学	企 業 科 学	博士（経営学）		8 (3)
		博士（システムズ・マネジメント）		10 (1)
		理学博士		36 (2) ※ 6
生 物 科 学	生 物 学	博士（理学）		56 (16) ※ 5
		博士（生物科学）		3
		理学博士		34 (4) ※ 2
	生 物 物 理 化 学	博士（理学）		85 (23) ※ 9
		博士（学術）		8 (1)
		博士（生物科学）		1
農 学	農 林 学	農学博士		41 (4) ※ 13
		博士（農学）		87 (9) ※ 35

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
農 学	農 林 工 学	農学博士		21 ※ 10
		博士（農学）		99（13）※ 53
	応 用 生 物 化 学	農学博士		59（6）※ 18
		博士（農学）		175（41）※ 50
		学術博士		7
博士（学術）		42（8）※ 5		
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1
		博士（理学）		53（6）※ 6
		博士（数学）		17 1 ※ 3
物 理 学	物 理 学	理学博士		119（2）※ 3
		博士（理学）		122（7）※ 9
		博士（物理学）		21（1）※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98（6）※ 6
		博士（理学）		94（9）※ 7
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学博士		46（3）※ 19
		博士（理学）		50（8）※ 15
	地 質 学	理学博士		28（3）※ 6
		博士（理学）		75（15）※ 28
工 学	物 理 工 学	工学博士		32 ※ 8
		博士（工学）		102（3）※ 21
	物 質 工 学	工学博士		21 ※ 3
		博士（工学）		132（6）※ 31
	構 造 工 学	工学博士		18 ※ 3
		博士（工学）		86（6）※ 26
	知 能 機 能 工 学	博士（工学）		54（4）※ 9
電 子・情 報 工 学	工学博士		21 ※ 8	
博士（工学）		134（9）※ 42		
医 学	形 態 系	医学博士		19（1）
		博士（医学）		103（24）※ 17
	生 化 系	医学博士		30（4）※ 1
		博士（医学）		114（42）※ 13
	生 理 系	医学博士		53（3）※ 2
博士（医学）		173（50）※ 24		
生 物 系	医学博士		19（4）※ 1	
	博士（医学）		67（19）※ 7	
環 境 生 態 系	医学博士		34（6）※ 2	
	博士（医学）		81（36）※ 7	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学博士		30（3）※ 12
		博士（体育科学）		88（11）※ 22
		学術博士		5
		博士（学術）		20（6）※ 6
芸 術 学	芸 術 学	学術博士		4（1）※ 1
		博士（芸術学）		34（25）※ 9
		博士（デザイン学）		39（11）※ 23
計			370（120）※ 82	5,521（1,184）※ 1,341

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



()内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成22年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	修士(文学)	7 (2)	48 (17) ※ 7
		修士(文学)	11 (5)	71 (34) ※ 5
	文 芸 ・ 言 語	修士(言語学)	12 (6) ※ 3	84 (46) ※ 26
		修士(文学)	9 (4) ※ 3	78 (42) ※ 23
	現 代 文 化 公 共 政 策	修士(学術)	1 (1)	16 (8) ※ 3
		修士(言語学)		26 (16) ※ 7
		修士(政治学)		28 (13) ※ 10
		修士(文学)		17 (11) ※ 1
	社 会 科 学	修士(経済学)	1	10 (2) ※ 2
		修士(社会学)		20 (13) ※ 5
		修士(法学)		24 (16) ※ 4
	国 際 政 治 経 済 学	修士(国際政治経済学)	1 ※ 1	94 (36) ※ 76
		修士(学術)		2 (2)
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)		43 (1)
		修士(数学)		4
	物 理 学	修士(理学)		58 (5)
		修士(物理学)		13 (1)
	化 学	修士(理学)		66 (14) ※ 2
		修士(理学)		36 (6)
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(工学)		22 (2)
		修士(物理学)		3
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)		66 (3)
	物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)		76 (7) ※ 2
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 (8) ※ 6
		修士(工学)		27 (2) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)		48 (5) ※ 4
		修士(社会工学)		5 (1)
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)		159 (11) ※ 15
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)		134 (9) ※ 6
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)		101 (5) ※ 1
	計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 (1) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	修士(理学)		79 (25) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 (2)
	地 球 進 化 科 学	修士(理学)		62 (20) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構 造 生 物 科 学	修士(理学)		36 (13)
		修士(生物科学)		3 (2) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	修士(理学)		98 (37)
		修士(生物科学)		8 (1)
	生 命 共 存 科 学	修士(理学)	8 (2)	79 (27) ※ 6
		修士(農学)	4 (1)	24 (4)
		修士(生命共存科学)		19 (6) ※ 6
		修士(学術)		1
	国 際 地 縁 技 術 開 発 科 学	修士(農学)		54 (24) ※ 6
修士(生物資源工学)			16 (4) ※ 7	
修士(学術)			14 (7) ※ 3	
生 物 圏 資 源 科 学	修士(農学)		89 (31) ※ 15	
	修士(学術)		4 (3) ※ 1	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計	
生命環境科学	生物機能科学	修士(農学)		38 (12) ※ 1	
		修士(生物工学)		25 (5) ※ 2	
		修士(学術)		3	
人間総合科学	教育学	修士(教育学)		37 (20) ※ 8	
	学校教育学	修士(教育学)		37 (13) ※ 4	
	心理学	修士(心理学)	1 (1)	46 (20)	
	心身障害学	修士(心身障害学)	2 (1)	44 (24) ※ 4	
		ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)	2 (2)	43 (40) ※ 10
			修士(教育学)		5 (4)
			修士(心理学)		51 (28) ※ 1
			修士(体育科学)		2 (1)
	感性認知脳科学	修士(心身障害学)		1	
		修士(学術)		2 (1)	
		修士(感性科学)		18 (7) ※ 8	
		修士(行動科学)	1	27 (17) ※ 2	
	スポーツ医学	修士(神経科学)		26 (11) ※ 1	
		修士(スポーツ医学)	2 ※ 1	54 (15) ※ 16	
	体育科学	修士(学術)	1 (1)	5 (3)	
修士(体育科学)		10 (1) ※ 2	59 (11) ※ 9		
芸術学		修士(デザイン学)		17 (8) ※ 5	
	修士(学術)		1		
	修士(芸術学)		36 (26) ※ 5		
哲学・思想	哲学	文学修士		19 (1)	
		修士(文学)		18 (3) ※ 1	
	哲学・思想	修士(文学)		1	
		文学修士		20 (3) ※ 6	
	倫理学	修士(文学)		18 (4) ※ 2	
		修士(学術)		5 ※ 4	
宗教学・比較思想学	文学修士		30 (9) ※ 7		
	修士(文学)		20 (3) ※ 1		
	修士(学術)		3 (1)		
歴史・人類学	史学	文学修士		88 (14) ※ 12	
		修士(文学)		71 (23) ※ 2	
		修士(学術)		10 (3) ※ 2	
	文化人類学	文学修士		65 (16) ※ 10	
		修士(文学)		48 (10) ※ 3	
修士(学術)		5 (3) ※ 2			
文芸・言語	文学	文学修士		20 (7) ※ 2	
		修士(文学)		23 (11) ※ 7	
		修士(学術)		1 (1) ※ 1	
	各国文学	文学修士		107 (39) ※ 12	
		修士(文学)		65 (22) ※ 4	
	修士(学術)		10 (4) ※ 9		
	言語学	文学修士		118 (24) ※ 16	
修士(言語学)			117 (56) ※ 36		
修士(学術)		5 (4) ※ 1			
教育学	教育学	教育学修士		65 (4) ※ 4	
	教育基礎学	教育学修士		29 (10) ※ 4	
		修士(教育学)		64 (21) ※ 5	
	学校教育学	教育学修士		37 (6) ※ 5	
修士(教育学)		62 (18) ※ 11			

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
心 理 学	心 理 学	教育学修士		94 (19) ※ 6
		修士（心理学）		111 (48) ※ 9
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		71 (16) ※ 4
		修士（教育学）		23 (12) ※ 4
		修士（心身障害学）		48 (22) ※ 4
社 会 科 学	法 学	法学修士		17 (5) ※ 2
		修士（法学）		35 (9) ※ 14
	経 済 学	経済学修士		12 ※ 2
		修士（経済学）		21 (7) ※ 7
社 会 学	社会学修士		23 (6) ※ 8	
計 量 計 画 学	修士（社会学）		37 (12) ※ 15	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	経済学修士		2 (1)
		修士（社会経済）		11 ※ 1
	経 営 工 学	学術修士		19 (2) ※ 7
		修士（経営工学）		19 ※ 5
	都市・地域計画学	学術修士		38 (8) ※ 15
	社会経済システム	修士（都市・地域計画）		8 (1) ※ 1
		修士（社会経済）		32 (5) ※ 12
	システム情報数理	修士（社会工学）		7 ※ 1
	都市・環境システム	修士（数理工学）		1
		修士（社会工学）		12 (1) ※ 3
計量ファイナンス・マネジメント	修士（都市・環境システム）		12 (6)	
	修士（社会工学）		7 (1) ※ 1	
	修士（社会工学）		3	
	修士（計量ファイナンス）		10 (2) ※ 2	
	修士（経営学）		5 (2) ※ 3	
国際政治経済学	国際政治経済学	修士（国際政治経済学）		52 (18) ※ 34
		修士（学術）		57 (24) ※ 33
生 物 科 学	生 物 学	理学修士		52 (7) ※ 4
		修士（理学）		78 (27) ※ 1
		修士（生物科学）		6 (1)
	生 物 物 理 化 学	理学修士		74 (16) ※ 2
修士（理学）			113 (44) ※ 2	
	修士（生物科学）		1 (1)	
農 学	農 林 学	農学修士		64 (2) ※ 14
		修士（農学）		122 (29) ※ 18
	農 林 工 学	農学修士		47 (1) ※ 8
応 用 生 物 化 学	修士（農学）		80 (15) ※ 13	
	農学修士		112 (13) ※ 10	
	修士（農学）		177 (51) ※ 12	
数 学	数 学	理学修士		90 (2) ※ 2
		修士（理学）		76 (11) ※ 2
		修士（数学）		46 (5)
物 理 学	物 理 学	理学修士		178 (6) ※ 1
		修士（理学）		156 (9)
		修士（物理学）		54 (5)
化 学	化 学	理学修士		111 (13) ※ 4
		修士（理学）		117 (19) ※ 1
		修士（化学）		3 (1)

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学修士		83 (5) ※ 15
		修士（理学）		79 (11) ※ 2
		修士（地球科学）		1
	地 質 学	理学修士		42 (6) ※ 6
		修士（理学）		74 (14) ※ 19
		修士（地球科学）		1
工 学	物 理 工 学	工学修士		53
		修士（工学）		155 (4) ※ 1
	物 質 工 学	工学修士		58 (4)
		修士（工学）		172 (10) ※ 2
	構 造 工 学	工学修士		63 (1)
	修士（工学）		171 (7) ※ 3	
電 子・情 報 工 学	工学修士		101 (4) ※ 1	
	修士（工学）		60 (1) ※ 2	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学修士		203 (11) ※ 9
		修士（体育科学）		96 (11) ※ 23
芸 術 学	芸 術 学	学術修士		118 (24) ※ 27
		修士（芸術学）		34 (15) ※ 2
		修士（デザイン学）		35 (22) ※ 5
計			73 (27) ※ 10	7,944 (1,793) ※ 927

- (注) 1. () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。
2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成22年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士(文学)	6 (3) ※ 1	189 (36) ※ 18
	博士(言語学)	1 (1)	48 (8) ※ 6
	博士(教育学)	1 (1)	94 (13) ※ 8
	博士(心理学)	6 (2)	74 (26) ※ 3
	博士(心身障害学)	1 (1)	27 (9) ※ 1
	博士(法学)		18 (2) ※ 4
	博士(政治学)		1 (1) ※ 1
	博士(経済学)		9
	博士(社会学)		22 (9) ※ 2
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 (1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 (1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		4 (1)
	博士(国際政治経済学)	1 ※ 1	10 (8) ※ 6
	博士(理学)	12 (5)	249 (37) ※ 16
	博士(生物科学)	1 (1)	4 (1)
	博士(数学)		7 (2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 (1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	8 (3) ※ 1	187 (26) ※ 20
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)		12 (4) ※ 3
	博士(工学)	3 ※ 1	289 (22) ※ 32
	博士(生命共存科学)		1
	博士(感性科学)		8 (2) ※ 1
	博士(障害科学)		1
	博士(行動科学)	1 (1)	7 (3)
	博士(神経科学)	1 (1)	1 (1)
	博士(スポーツ医学)		6 (2)
	博士(医学)	7	328 (55) ※ 6
博士(体育科学)	9 (1) ※ 2	79 (5) ※ 6	
博士(ヒューマン・ケア科学)		3 (3)	
博士(芸術学)		22 (2) ※ 1	
博士(コーチング学)	1	1	
博士(デザイン学)	1 (1)	14 (3) ※ 1	
博士(学術)	6 (2) ※ 1	53 (14) ※ 6	
博士(図書館情報学)		2 (1) ※ 2	
博士(情報学)		3	
合 計		66 (23) ※ 7	2,503 (352) ※ 195

(注) 1. () は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職課程修了者

(平成22年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	24(13)※2	82(28)※20
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	32(6)	99(22)
計			56(19)※2	181(50)※20

(注) () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

(5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (視覚障害教育)	64[10]	33[10]	8	12.5
自立活動 (言語障害教育)	155[28]	82[28]	34	21.9
合計	219[38]	115[38]	42	19.2

(注) 1. [] は, 第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は, 次のとおりである。

第1次試験 8月9日(日) 場所 東京キャンパス

第2次試験 10月4日(日) 場所 東京キャンパス

最終合格発表 11月24日(火) 官報で公告

(6) 学生の身分異動

ア 学群

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
第一学群	人 文 学 類	10 (6)	5 (4)	1	16 (10)
	社 会 学 類	25 (10)	4 (2)	1 (1)	30 (13)
	自 然 学 類	13 (6)	10 (2)	1	24 (8)
第二学群	比 較 文 化 学 類	22 (13)	4 (3)		26 (16)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	9 (6)	2		11 (6)
	人 間 学 類	17 (8)	3 (1)		20 (9)
	生 物 学 類	7 (2)	4 (1)		11 (3)
	生 物 資 源 学 類	4 (1)	2 (1)		6 (2)
第三学群	社 会 工 学 類	8 (4)	8	2	18 (4)
	国 際 総 合 学 類	35 (19)			35 (19)
	情 報 学 類	8	7		15
	工 学 シ ス テ ム 学 類	3	5		8
	工 学 基 礎 学 類	7 (1)	7	1	15 (1)
医 学 専 門 学 群		2			2
門医学専 学群	医 学 類	2 (1)	1		3 (1)
	看 護・医 療 科 学 類	12 (7)	5 (3)		17 (10)
図 書 館 情 報 専 門 学 群		11 (9)	7 (4)		18 (13)
文化学群 人文・ 学群	人 文 学 類	10 (4)	2		12 (4)
	比 較 文 化 学 類	3 (2)			3 (2)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	2 (1)	1 (1)		3 (2)
国際社会・ 学群	社 会 学 類	4 (2)		1	5 (2)
	国 際 総 合 学 類	21 (12)	2 (1)		23 (13)
人間学群	教 育 学 類	4 (2)			4 (2)
	心 理 学 類	1			1
	障 害 科 学 類	1 (1)	1 (1)		2 (2)
生命科学 学群	生 物 学 類	4	2		6
	生 物 資 源 学 類	6 (6)	2 (2)		8 (8)
	地 球 学 類	1 (1)			1 (1)
理工学群	数 学 類	1	1		2
	物 理 学 類	2 (1)	2 (2)		4 (3)
	化 学 類	2	1		3
	応 用 理 工 学 類	5 (2)	1		6 (2)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	7 (3)	2 (1)		9 (4)
	社 会 工 学 類	9 (2)	1		10 (2)
情報学群	情 報 科 学 類	6 (1)	1		7 (1)
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	3	3	1	7
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	1	5 (2)		6 (2)
医学群	医 学 類	1			1
	看 護 学 類	1 (1)			1 (1)
	医 療 科 学 類	4	2		6
体 育 専 門 学 群		16 (5)	8 (1)	1	25 (6)
芸 術 専 門 学 群		14 (11)	4 (4)		18 (15)
学 群 計		324 (150)	115 (36)	9 (1)	448 (187)

(注) () は女子を内数で示す。

イ 大 学 院

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
教 育 研 究 科	修 士 課 程	12 (6)	8 (3)	1	21 (9)
人 文 社 会 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	126 (65)	52 (28)	1	179 (93)
	博士前期課程	17 (10)	6 (3)		23 (13)
	博士後期課程	7 (5)	3 (1)		10 (6)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博士前期課程	29 (6)	8 (2)	1	38 (8)
	博士後期課程	58 (7)	12 (2)		70 (9)
	専門職学位課程	32 (10)	5	1	38 (10)
数 理 物 質 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	6	2		8 (0)
	博士前期課程	16 (4)	11 (2)	2 (1)	29 (7)
	博士後期課程	9	4		13 (0)
	3年制博士課程	2 (1)	1 (1)		3 (2)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一貫制博士課程	11 (1)	4 (1)		15 (2)
	博士前期課程	45 (6)	16 (1)		61 (7)
	博士後期課程	28 (2)	11 (1)		39 (3)
生 命 環 境 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	14 (4)	17 (3)		31 (7)
	博士前期課程	30 (16)	21 (9)		51 (25)
	博士後期課程	32 (14)	22 (11)		54 (25)
	3年制博士課程	3	1		4 (0)
人 間 総 合 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	97 (47)	41 (18)	2 (1)	140 (66)
	修 士 課 程	20 (8)	8 (4)	1	29 (12)
	博士前期課程	66 (33)	11 (5)		77 (38)
	博士後期課程	29 (17)	14 (9)		43 (26)
	3年制博士課程	16 (11)	3 (3)		19 (14)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博士前期課程	12 (5)	4 (2)		16 (7)
	博士後期課程	37 (17)	4 (2)		41 (19)
大 学 院 計		754 (295)	289 (111)	9 (2)	1052 (408)

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

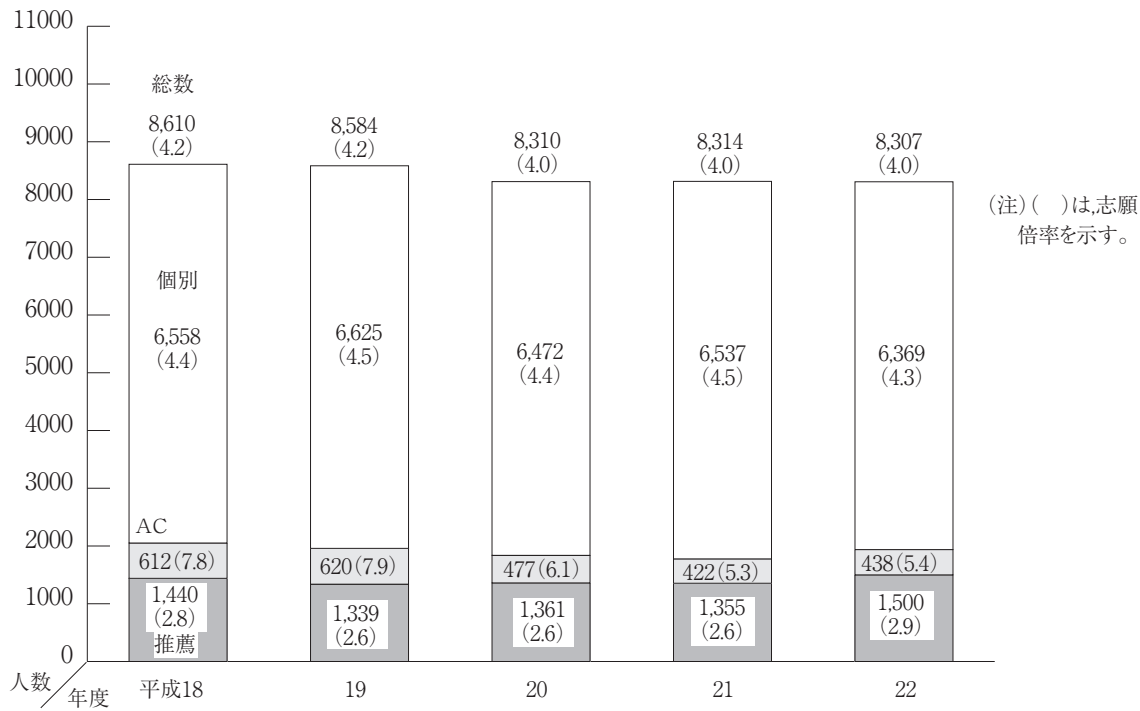
(ア) 平成22年度入学者選抜

(平成22年4月1日)

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試(第I期)				推薦入試				個別学力検査等				私費外国人留学生入試			合格者数計	入学者数計
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数		
人文・文化学群	120	5	(9)	(3)	(3)	28	(34)	(20)	(20)	87	(259)	(58)	(50)	(0)	()	()	(81)	(73)
人文学類	120	5	(9)	(3)	(3)	28	(34)	(20)	(20)	87	(259)	(58)	(50)	(0)	()	()	(81)	(73)
比較文化学類	80	5	(15)	(2)	(2)	20	(47)	(19)	(19)	55	(145)	(43)	(37)	(3)	(0)	(0)	(64)	(58)
日本語・日本文化学類	40	3	(6)	(3)	(3)	10	(17)	(10)	(10)	27	(51)	(18)	(16)	(2)	(0)	(0)	(31)	(29)
計	240	13	(30)	(8)	(8)	58	(98)	(49)	(49)	169	(455)	(119)	(103)	(5)	(0)	(0)	(176)	(160)
社会・国際学群	80	-	-	-	-	16	(42)	(13)	(13)	64	(162)	(30)	(25)	(17)	(5)	(4)	(48)	(42)
社会学類	80	-	-	-	-	16	(42)	(13)	(13)	64	(162)	(30)	(25)	(17)	(5)	(4)	(48)	(42)
国際総合学類	80	-	-	-	-	24	(56)	(21)	(16)	56	(168)	(34)	(31)	(5)	(2)	(2)	(57)	(54)
計	160	-	-	-	-	40	(98)	(34)	(34)	120	(330)	(64)	(56)	(22)	(7)	(6)	(105)	(96)
人間学群	35	3	(11)	(1)	(1)	7	(11)	(5)	(5)	25	(42)	(11)	(11)	(0)	()	()	(17)	(17)
教育学類	35	3	(11)	(1)	(1)	7	(11)	(5)	(5)	25	(42)	(11)	(11)	(0)	()	()	(17)	(17)
心理学類	50	-	-	-	-	12	(34)	(12)	(12)	38	(76)	(20)	(16)	(1)	(0)	(0)	(32)	(28)
障害科学類	35	-	-	-	-	15	(19)	(14)	(14)	20	(47)	(17)	(17)	(0)	()	()	(31)	(31)
計	120	3	(11)	(1)	(1)	34	(64)	(31)	(31)	83	(165)	(48)	(44)	(1)	(0)	(0)	(80)	(76)
生命環境学群	80	3	(7)	(0)	(0)	20	(23)	(11)	(11)	57	(85)	(21)	(20)	(2)	(1)	(1)	(33)	(32)
生物学類	80	3	(7)	(0)	(0)	20	(23)	(11)	(11)	57	(85)	(21)	(20)	(2)	(1)	(1)	(33)	(32)
生物資源学類	120	4	(10)	(2)	(2)	33	(58)	(22)	(22)	83	(163)	(46)	(44)	(4)	(1)	(1)	(71)	(69)
地球学類	50	3	(5)	(1)	(1)	12	(11)	(3)	(3)	35	(29)	(8)	(7)	(1)	(0)	(0)	(12)	(11)
計	250	10	(22)	(3)	(3)	65	(92)	(36)	(36)	175	(277)	(75)	(71)	(7)	(2)	(2)	(116)	(112)
理工学群	40	2	(3)	(0)	(0)	10	(10)	(4)	(4)	28	(8)	(3)	(2)	(2)	(1)	(0)	(7)	(6)
数学類	40	2	(3)	(0)	(0)	10	(10)	(4)	(4)	28	(8)	(3)	(2)	(2)	(1)	(0)	(7)	(6)
物理学類	60	2	(5)	(1)	(1)	15	(9)	(2)	(2)	43	(29)	(8)	(7)	(1)	(1)	(0)	(12)	(10)
化学類	50	2	(2)	(0)	(0)	13	(17)	(6)	(6)	35	(41)	(10)	(8)	(1)	(1)	(0)	(17)	(14)
応用理工学類	120	4	(1)	(1)	(1)	16	(10)	(4)	(4)	100	(22)	(6)	(6)	(1)	(1)	(0)	(12)	(11)
工学システム学類	130	10	(1)	(1)	(1)	20	(6)	(1)	(1)	100	(38)	(6)	(6)	(9)	(3)	(1)	(11)	(9)
社会工学類	120	5	(3)	(1)	(1)	20	(7)	(6)	(6)	95	(45)	(17)	(17)	(5)	(2)	(1)	(26)	(25)
計	520	25	(15)	(4)	(4)	94	(59)	(23)	(23)	401	(183)	(50)	(46)	(19)	(9)	(2)	(86)	(75)
情報学群	80	8	(0)	(0)	(0)	10	(5)	(3)	(3)	62	(15)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	(8)	(7)
情報科学類	80	8	(0)	(0)	(0)	10	(5)	(3)	(3)	62	(15)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	(8)	(7)
情報メディア創成学類	50	4	(5)	(0)	(0)	8	(8)	(3)	(3)	38	(42)	(13)	(13)	(0)	(0)	(0)	(16)	(16)
知識情報・図書館学類	100	5	(11)	(4)	(4)	20	(35)	(16)	(16)	75	(134)	(47)	(45)	(2)	(0)	(0)	(67)	(65)
計	230	17	(16)	(4)	(4)	38	(48)	(22)	(22)	175	(191)	(64)	(61)	(4)	(1)	(1)	(91)	(88)
医学群	105	-	-	-	-	40	(86)	(13)	(13)	65	(157)	(25)	(23)	(3)	(0)	(0)	(38)	(36)
医学類	105	-	-	-	-	40	(86)	(13)	(13)	65	(157)	(25)	(23)	(3)	(0)	(0)	(38)	(36)
看護学類	70	-	-	-	-	20	(72)	(21)	(21)	50	(188)	(48)	(43)	(0)	()	()	(69)	(64)
医療科学類	37	-	-	-	-	12	(33)	(8)	(8)	25	(62)	(17)	(15)	(0)	()	()	(25)	(23)
計	212	-	-	-	-	72	(191)	(42)	(42)	140	(407)	(90)	(81)	(3)	(0)	(0)	(132)	(123)
体育専門学群	240	8	(48)	(4)	(4)	84	(53)	(36)	(36)	148	(98)	(32)	(31)	(0)	(0)	(0)	(72)	(71)
芸術専門学群	100	5	(56)	(4)	(4)	35	(129)	(29)	(29)	60	(119)	(53)	(47)	(3)	(1)	(1)	(87)	(81)
芸術学類	100	5	(56)	(4)	(4)	35	(129)	(29)	(29)	60	(119)	(53)	(47)	(3)	(1)	(1)	(87)	(81)
合計	2,072	81	(198)	(28)	(28)	520	(832)	(302)	(302)	1,471	(2,225)	(595)	(540)	(64)	(20)	(12)	(945)	(882)
前年度合計	2,070	80	(190)	(27)	(27)	522	(744)	(307)	(305)	1,468	(2,296)	(602)	(551)	(39)	(17)	(10)	(953)	(893)

(注) 1. ()内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。
 2. アドミッションセンター入試(第II期)(平成22年8月入学)において、工学システム学類で若干名の募集を行う。

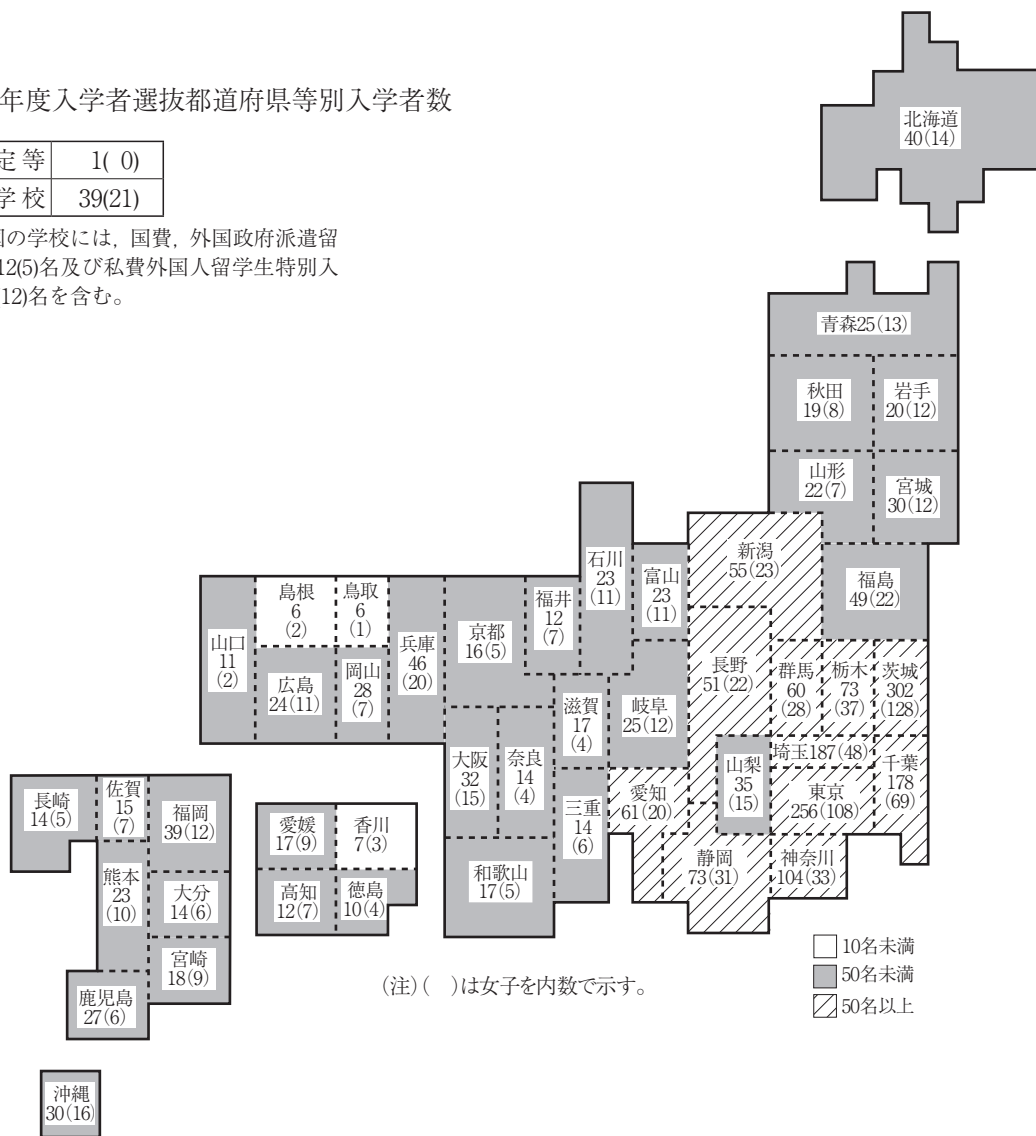
(イ) 志願者の推移



(ウ) 平成22年度入学者選抜都道府県等別入学者数

高卒認定等	1(0)
外国の学校	39(21)

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生12(5)名及び私費外国人留学生特別入試19(12)名を含む。



(エ) 平成22年度 編入学・帰国生徒特別入試

(平成22年4月1日)

学群	学 類	編 入 学			帰国生徒特別入試		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文 文化	人 文 学 類	-	-	-	-	-	-
	比 較 文 化 学 類	-	-	-	-	-	-
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
社会 国際	社 会 学 類	84 (34)	11 (4)	10 (4)	-	-	-
	国 際 総 合 学 類	3 (0)	2 (0)	2 (0)	-	-	-
	小 計	87 (34)	13 (4)	12 (4)	-	-	-
人間	教 育 学 類	-	-	-	-	-	-
	心 理 学 類	-	-	-	-	-	-
	障 害 科 学 類	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
生命 環境	生 物 学 類	11 (6)	4 (3)	3 (3)	-	-	-
	生 物 資 源 学 類	26 (14)	11 (5)	11 (5)	-	-	-
	地 球 学 類	8 (4)	3 (2)	3 (2)	-	-	-
	小 計	45 (24)	18 (10)	17 (10)	-	-	-
理工	数 学 類	13 (2)	6 (0)	3 (0)	-	-	-
	物 理 学 類	12 (2)	4 (1)	2 (1)	-	-	-
	化 学 類	10 (1)	3 (0)	2 (0)	-	-	-
	応 用 理 工 学 類	49 (6)	27 (5)	14 (2)	-	-	-
	工 学 シ ス テ ム 学 類	111 (6)	18 (1)	11 (0)	-	-	-
	社 会 工 学 類	21 (1)	7 (0)	4 (0)	-	-	-
	小 計	216 (18)	65 (7)	36 (3)	-	-	-
情報	情 報 科 学 類 (単願)	37 (2)	13 (0)	8 (0)	-	-	-
	〃 (併願 第1志望)	57 (4)	16 (0)	12 (0)	-	-	-
	〃 (併願 第2志望)		0 (0)	0 (0)	-	-	-
	情報メディア創成学類 (単願)	25 (1)	5 (0)	3 (0)	-	-	-
	〃 (併願 第1志望)	11 (1)	2 (0)	2 (0)	-	-	-
	〃 (併願 第2志望)		10 (1)	9 (1)	-	-	-
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	54 (27)	18 (10)	18 (10)	-	-	-
	小 計	184 (35)	64 (11)	52 (11)	-	-	-
医学	医 学 類	157 (49)	7 (1)	5 (0)	-	-	-
	看 護 学 類	37 (37)	11 (11)	10 (10)	-	-	-
	医 療 科 学 類	5 (4)	3 (2)	3 (2)	-	-	-
	小 計	199 (90)	21 (14)	18 (12)	-	-	-
体 芸	育 専 門 学 群	-	-	-	-	-	-
	術 専 門 学 群	-	-	-	9 (4)	0 (0)	0 (0)
	合 計	731 (201)	181 (46)	135 (40)	9 (4)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学するものである。

3. 帰国生徒特別入試とは、海外帰国生徒（海外で2年以上継続在学）の特別選抜を行い4月に入学するものである。

(オ) 平成22年度 国際科学オリンピック特別入試・学士再入学・再入学

(平成22年4月1日)

学群	学 類	国際科学オリンピック特別入試			学士再入学			再入学		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人 文 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較 文 化 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会・国際	社 会 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 際 総 合 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人間	教 育 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	心 理 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	障 害 科 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生命環境	生 物 学 類	5 (2)	3 (0)	3 (0)	-	-	-	-	-	-
	生 物 資 源 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 球 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	5 (2)	3 (0)	3 (0)	-	-	-	-	-	-
理工	数 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	物 理 学 類	2 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	化 学 類	1 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
	応 用 理 工 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工 学 シ ス テ ム 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 会 工 学 類	-	-	-	-	-	-	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	3 (1)	3 (1)	3 (1)	-	-	-	1 (0)	0 (0)	0 (0)
情報	情 報 科 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
医学	医 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看 護 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医 療 科 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体芸	育 専 門 学 群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	術 専 門 学 群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	8 (3)	6 (1)	6 (1)	-	-	-	1 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 国際科学オリンピック特別入試とは、日本代表として選ばれた者又は日本国内で行われる代表者選考等で一定の成績を収めた者を选拔するものである。

3. 学士再入学とは、本学の各学群を卒業した者を再入学させるものである。

4. 再入学とは、本学退学者で退学時年次又は引続年次に入学するものである。

(カ) 平成21年度 第2学期推薦入試・アドミッションセンター入試(第II期)・再入学

(平成21年8月1日)

(平成21年12月1日)

学群	学 類	第2学期推薦入試			アドミッションセンター入試(第II期)			再入学		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人 文 学 類	2 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	比 較 文 化 学 類	8 (5)	4 (3)	4 (3)	-	-	-	-	-	-
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	10 (6)	4 (3)	4 (3)	-	-	-	-	-	-
社会・国際	社 会 学 類	3 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	国 際 総 合 学 類	9 (6)	4 (2)	4 (2)	-	-	-	-	-	-
	小 計	12 (7)	6 (3)	6 (3)	-	-	-	-	-	-
人間	教 育 学 類	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	心 理 学 類	3 (3)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	障 害 科 学 類	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	小 計	6 (6)	3 (3)	3 (3)	-	-	-	-	-	-
生命環境	生 物 学 類	6 (3)	3 (2)	3 (2)	-	-	-	-	-	-
	生 物 資 源 学 類	3 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	地 球 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	9 (4)	5 (3)	5 (3)	-	-	-	-	-	-
理工	数 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	物 理 学 類	1 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
	化 学 類	2 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	応 用 理 工 学 類	2 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
	工 学 シ ス テ ム 学 類	10 (1)	3 (0)	3 (0)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	社 会 工 学 類	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	小 計	17 (4)	8 (2)	8 (2)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
情報	情 報 科 学 類	2 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	0 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	2 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
医学	医 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看 護 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医 療 科 学 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体芸	育 専 門 学 群	3 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	術 専 門 学 群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	59 (28)	29 (15)	29 (15)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入試とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

3. 再入学とは、本学退学者で退学時年次又は引続年次に入学するものである。

イ 大 学 院

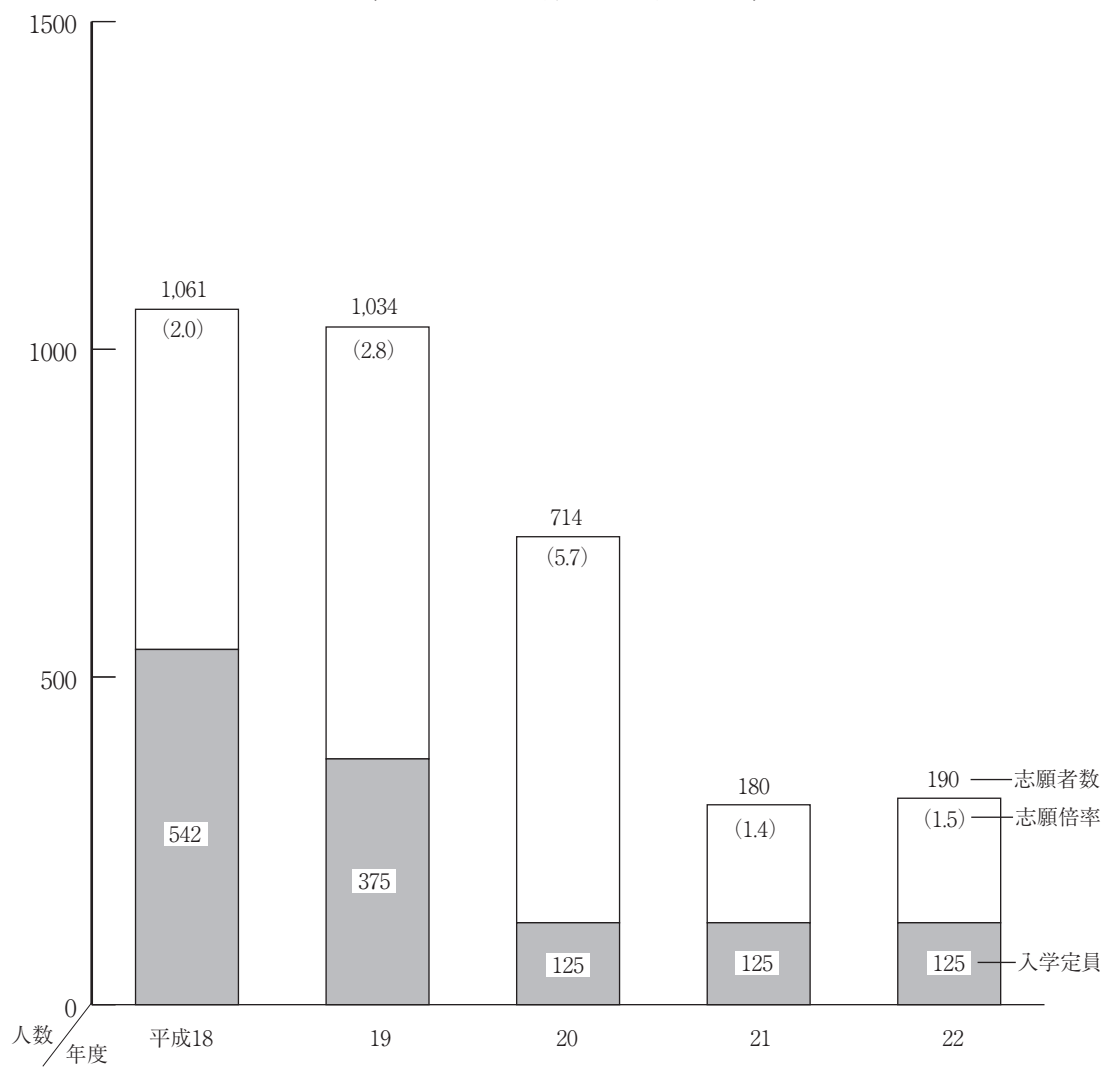
(ア) 平成22年度修士課程研究科入学者選抜

(平成22年4月1日現在)

研究科	課 程	専 攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
教 育	修 士	スクールリーダーシップ開発	20	23	11	7	22	10	7	13	5	2	1	12	4	2
		社会人特別選抜		7	1	1	7	1	1	6	1		1	5	1	
		教科教育	80	120	31	3	102	26	2	75	19		10	65	16	
		社会人特別選抜		7	3	1	7	3	1	6	3			6	3	
		特別支援教育	25	21	14	4	18	12	4	15	11	4	1	14	11	4
		社会人特別選抜		12	8	1	12	8	1	9	6	1		9	6	1
計			125	190	68	17	168	60	16	124	45	7	13	111	41	7

注) 定員には、現職教員1年制プログラムを含む。

〔修士課程研究科志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

(イ) 平成22年度博士課程研究科入学者選抜

平成22年4月1日現在

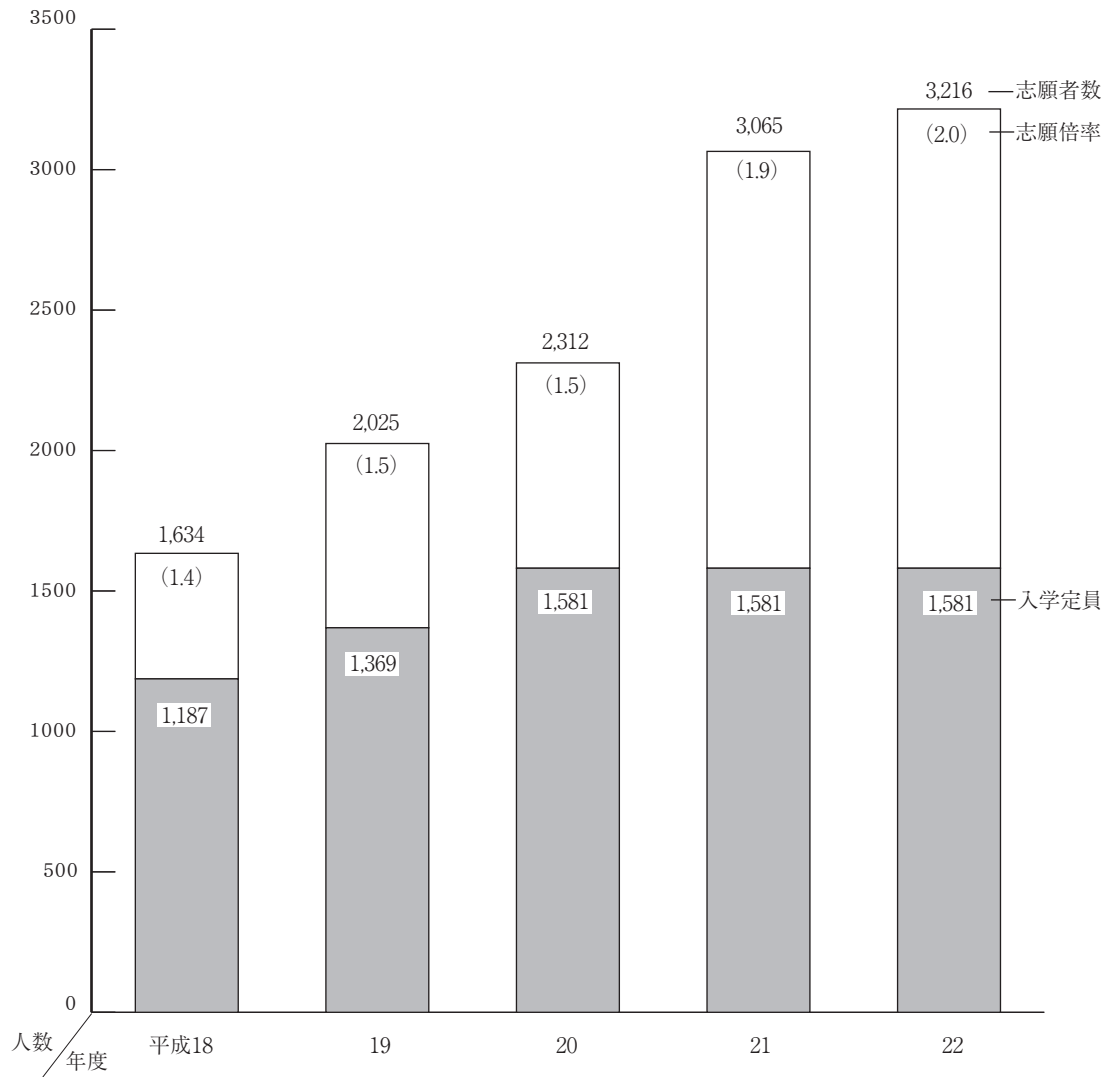
研究科	課程	専攻	定員	志願者数	外国人留学生		受験者数	外国人留学生		合格者数	外国人留学生		辞退者数	入学者数	外国人留学生	
					女子内数	内数		女子内数	内数		女子内数	内数				
人文社会科学	一貫制	哲学・思想	6	15	9	3	15	9	3	10	8	2	1	9	7	1
		歴史・人類学	12	27	11	1	27	11	1	13	5		1	12	5	
		文芸・言語	20	40	21	17	37	19	17	19	9	8		19	9	8
	小	計	38	82	41	21	79	39	21	42	22	10	2	40	21	9
	一貫制 (3年次編入)	哲学・思想	若干名	0												
		歴史・人類学	若干名	3	2	1	3	2	1	3	2	1		3	2	1
		文芸・言語	若干名	14	7	9	12	6	7	8	3	4		8	3	4
	小	計		17	9	10	15	8	8	11	5	5	0	11	5	5
	博士前期	現代語・現代文化	10	25	13	4	23	13	3	16	7	2	3	13	7	2
		国際公共政策	15	30	10	6	28	8	6	15	6	5		15	6	5
		経済学	9	5	1	3	4	1	3	1		1	1	0		
		法学	7	6	2	4	6	2	4	4	2	3		4	2	3
		国際地域研究	45	103	73	66	94	69	63	57	45	35	3	54	42	34
	小	計	86	169	99	83	155	93	79	93	60	46	7	86	57	44
	博士後期	現代語・現代文化	8	5	4	2	5	4	2	2	1		1	1	1	
		国際公共政策	10	11	3	5	10	3	4	7	2	2		7	2	2
		経済学	5	0												
		法学	5	0												
		国際日本研究	9	23	11	17	22	10	16	14	6	10	2	12	4	8
小	計	37	39	18	24	37	17	22	23	9	12	3	20	7	10	
計		161	307	167	138	286	157	130	169	96	73	12	157	90	68	
ビジネス科学	博士前期	※経営システム科学	30	119	20		114	19		33	4		8	25	3	
		※企業法学	30	56	12		53	12		37	10		4	33	10	
	小	計	60	175	32	0	167	31	0	70	14	0	12	58	13	0
	博士後期	※企業科学	23	70	13		65	12		25	6			25	6	
	小	計	23	70	13	0	65	12	0	25	6	0	0	25	6	0
専門職学位	※法曹	36	216	42		69	19		45	14		9	36	10		
	小	計	36	216	42	0	69	19	0	45	14	0	9	36	10	0
計		119	461	87	0	301	62	0	140	34	0	21	119	29	0	
必採科	専門職学位	※国際経営プロフェッショナル	30	71	17	7	70	17	6	35	12	2	4	31	8	
計		30	71	17	7	70	17	6	35	12	2	4	31	8	0	
数理物質科学	博士前期	数学	23	46	4	2	39	4	2	29	2	2	5	24	2	2
		社会人特別選抜	1	1			1			1			1	0		
		物理学	39	104	7	6	100	7	6	81	4	5	25	56	2	5
		社会人特別選抜	1													
		化学	32	64	14	4	62	14	4	51	12	2	2	49	12	2
		社会人特別選抜	2													
		物質創成先科学	36	54	6	4	50	6	3	42	6	3	4	38	6	2
		社会人特別選抜	2													
		電子・物理工学	48	71	3	8	70	3	8	60	2	3	7	53	1	2
		社会人特別選抜	2													
	物性・分子工学	52	91	8	6	88	6	5	81	6	4	2	79	6	4	
	社会人特別選抜	2														
	小	計	240	431	42	30	410	40	28	345	32	19	46	299	29	17
	博士後期	数学	12	7	2	1	7	2	1	7	2	1	2	5	1	1
		社会人特別選抜	若干名	1			1			1				1		
		物理学	20	13	1		13	1		13	1			13	1	
		社会人特別選抜	若干名													
		化学	16	5	1		5	1		5	1		1	4		
		社会人特別選抜	若干名													
物質創成先科学		15	5	2	2	5	2	2	5	2	2	2	3	1	1	
社会人特別選抜		若干名														
電子・物理工学		16	18	1	7	17	1	6	17	1	6	1	16	5	5	
社会人特別選抜	若干名	3			3			3				3				
物性・分子工学	13	13	1	5	13	1	5	13	1	5	3	10		3		
社会人特別選抜	若干名	3			3			3				3				

	小	計	92	68	6	15	67	6	14	67	6	14	9	58	2	10
	3年制博士	物質・材料工学	9	24	5	17	21	5	14	11	2	7		11	2	7
		社会人特別選抜	若干名	1			1			1				1		
	小	計	9	25	5	17	22	5	14	12	2	7	0	12	2	7
	計		341	524	53	62	499	51	56	424	40	40	55	369	33	34
システム情報工学	博士前期	社会システム工学	55	107	24	20	100	23	20	79	18	13	16	63	12	10
		経営・政策科学	53	117	47	80	111	45	77	72	24	44	8	64	21	40
		社会人特別選抜	若干名	12	2	10	11	2	9	4	1	3	1	3	1	3
		リスク工学	28	44	5	5	43	5	5	39	4	3	5	34	2	2
		社会人特別選抜	2	1			1			1				1		
		コンピュータサイエンス	81	213	23	59	206	23	56	157	15	33	17	140	14	30
		社会人特別選抜	2	5	1	4	5	1	4	5	1	4		5	1	4
		知能機能システム	70	181	15	32	169	15	28	113	11	20	13	100	9	17
		社会人特別選抜	2	5	1	2	4		1	3		1		3		1
		構造エネルギー工学	66	159	6	11	149	6	11	109	5	7	15	94	5	7
社会人特別選抜	2	1		1	1		1	1		1	1					
小	計	361	845	124	224	800	120	212	583	79	129	76	507	65	114	
博士後期	社会システム・マネジメント	21	17	7	7	17	7	7	17	7	7		17	7	7	
	社会人特別選抜	5	3			3			3				3			
	リスク工学	10	3	2	2	3	2	2	3	2	2		3	2	2	
	社会人特別選抜	2	7	1		7	1		5	1			5	1		
	コンピュータサイエンス	26	20	2	11	18	2	9	17	2	8	2	15	1	6	
	社会人特別選抜	2	6			6			6				6			
	知能機能システム	22	29	3	6	29	3	6	24	3	4		24	3	4	
	社会人特別選抜	2	5			5			5			1	4			
	構造エネルギー工学	14	5	1	5	5	1	5	5	1	1		4			
	社会人特別選抜	2	7			7			7				7			
小	計	106	102	15	27	100	15	25	92	15	22	4	88	14	19	
計		467	947	139	251	900	135	237	675	94	151	80	595	79	133	
一貫制	生命共存科学	21	19	7		18	7		18	7		4	14	7		
小	計	21	19	7	0	18	7	0	18	7	0	4	14	7	0	
一貫制 (3年次編入)	生命共存科学	若干名	3	1	3		1	3		1		3		1		
小	計		3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	3	0	1	
博士前期	地球科学	39	73	17	10	69	17	10	50	15	4	8	42	13	4	
	生物科学	47	63	25	4	61	24	4	53	21	3	6	47	18	2	
	社会人特別選抜	2	1	1		1	1		1	1			1	1		
	生物資源科学	92	156	76	19	150	72	19	147	70	16	12	135	65	14	
	社会人特別選抜	14	2	1	2		1	2		1			2	1		
	環境科学	74	95	32	27	89	29	26	82	27	23	8	74	27	23	
	社会人特別選抜	10	7	1		7	1		7	1		2	5	1		
小	計	278	397	152	61	379	144	60	342	135	47	36	306	125	44	
博士後期	地球環境科学	11	9	3	4	8	2	4	8	2	4		8	2	4	
	地球進化科学	8	5	2	3	5	2	3	5	2	3		5	2	3	
	構造生物科学	9	2			2			2				2			
	社会人特別選抜	若干名	1	1	1		1	1		1			1	1		
	情報生物科学	17	13	6	2	13	6	2	13	6	2		13	6	2	
	社会人特別選抜	若干名	6	3		6	3		6	3			6	3		
	国際地縁技術開発科学	18	11	5	8	11	5	8	11	5	8		11	5	8	
	社会人特別選抜	4	4	1		4	1		4	1			4	1		
	生物圏資源科学	16	7	3	4	7	3	4	7	3	4		7	3	4	
	社会人特別選抜	4														
	生物機能科学	17	19	4	5	18	4	5	18	4	5	3	15	3	4	
	社会人特別選抜	4	4	3	1	4	3	1	4	3	1		4	3	1	
	生命産業科学	10	9	4	7	9	4	7	9	4	7		9	4	7	
	社会人特別選抜	2	3			3			3				3			
持続環境学	10	14	6	9	14	6	9	14	6	9	1	13	6	9		
社会人特別選抜	2	4	2	1	4	2	1	4	2	1		4	2	1		
小	計	132	111	42	45	109	41	45	109	41	45	4	105	40	44	
3年制博士	先端農業技術科学	6	4	2		4	2		4	2		1	3	1		
小	計	6	4	2	0	4	2	0	4	2	0	1	3	1	0	
計		437	534	203	107	513	194	106	476	185	93	45	431	173	89	

人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	84	48	2	82	47	2	69	41	1	19	50	31	1						
		社会人特別選抜	若干名	9	2		9	2	9	2				9	2							
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	46	24		40	21	25	14				25	14							
	小	計	74	139	74	2	131	70	2	103	57	1	19	84	47	1						
	博士前期	教育学	18	25	13	11	24	12	10	14	6	6	1	13	6	6						
		心理	16	68	45	4	64	42	4	20	11	3	2	18	10	3						
		障害科学	20	33	20	6	29	20	6	21	15	5	5	16	12	4						
		感性認知脳科学	14	{1}	23	{2}	13		18	{2}	9		15	{2}	7	3	12	{2}	5			
		看護科学	15	18	14	1	17	14	15	12					15	12						
		社会人特別選抜	若干名	7	7		7	7	4	4					4	4						
		体育学	100	253	66	10	246	66	10	113	33	3	7	106	33	3						
		社会人特別選抜	20	42	15	11	42	15	11	25	8	5		25	8	5						
		芸術	40	118	64	11	110	60	10	59	38	4	4	55	36	4						
		社会人特別選抜	20	44	22	22	42	21	22	19	11	9	1	18	11	8						
	世界遺産	15	22	17	3	21	16	3	16	12	2	1	15	11	2							
	※生涯発達	46	135	84		135	84		49	28			49	28								
	小	計	324	{1}	788	{2}	380	79	755	{2}	366	76	370	{2}	185	37	24	{0}	346	{2}	176	35
	博士後期	教育基礎学	8	5	3	2	5	3	2	5	3	2	1	4	2	2						
		学校教育学	6	14	4	1	14	4	1	9	2			9	2							
		心理学	6	5	1		5	1	3	1				3	1							
障害科学		10	13	8	3	13	8	3	12	7	3		12	7	3							
感性認知脳科学		10	{1}	16	{5}	11	6	15	{5}	10	5	13	{5}	9	4	1	12	{5}	8	3		
看護科学		8	15	11		15	11		11	9				11	9							
体育科学		15	21	4	2	21	4	2	18	3	1	1	17	3	1							
芸術		10	15	9	4	15	9	4	11	6	3		11	6	3							
社会人特別選抜		若干名	4	2		4	2	4	2	1	3	2										
世界文化遺産学		7	8	6	1	8	6	1	7	6	1		7	6	1							
※生涯発達科学	6	36	24		36	24		10	5	1	9	4										
小	計	86	{1}	152	{5}	83	19	151	{5}	82	18	103	{5}	53	14	5	{0}	98	{5}	50	13	
医学の課程	生命システム医学	28	{3}	28	{2}	10	3	28	{2}	10	3	23	{2}	9	3	3	20	{2}	8	3		
	昼夜開講制	若干名	8	4		8	4	7	4				7	4								
	疾患制御医学	34	{4}	31	{1}	11	5	31	{1}	11	5	31	{1}	11	5	1	30	{1}	10	5		
	昼夜開講制	若干名	25	7		25	7	23	5				23	5								
小	計	62	{7}	92	{3}	32	8	92	{3}	32	8	84	{3}	29	8	4	{0}	80	{3}	27	8	
3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18	29	21	2	29	21	2	26	19	2		26	19	2							
	スポーツ医学	12	21	6	5	20	6	5	16	4	2		16	4	2							
	コーチング学	6	9	2	1	9	2	1	7	2	1		7	2	1							
小	計	36	59	29	8	58	29	8	49	25	5	0	49	25	5							
計	582	{9}	1,230	{10}	598	116	1,187	{10}	579	112	709	{10}	349	65	52	{0}	657	{10}	325	62		
図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	{5}	72	33	13	71	32	13	42	18	3	3	39	17	3					
		社会人特別選抜	若干名	7	3		6	3	2	1			2	1								
	小	計	37	{5}	79	{0}	36	13	77	{0}	35	13	44	{0}	19	3	3	{0}	41	{0}	18	3
	博士後期	図書館情報メディア	21	{5}	11	5	6	11	5	6	10	4	6		10	4	6					
社会人特別選抜		若干名	8	5		8	5	8	5				8	5								
小	計	21	{5}	19	{0}	10	6	19	{0}	10	6	18	{0}	9	6	0	{0}	18	{0}	9	6	
計	58	{10}	98	{0}	46	19	96	{0}	45	19	62	{0}	28	9	3	{0}	59	{0}	27	9		

- 注) 1. 人文社会科学研究科国際地域研究専攻の入学定員には、国際関係論短期特別プログラム（募集人員5名、4月上旬合格発表、8月1日入学予定）を含む。
2. ビジネス科学研究科法曹専攻の受験者数は、第2段階2次試験の数である。
3. ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻は、8月入学のため、平成21年度の実施状況を掲載。
4. 人間総合科学研究科疾患制御医学専攻（昼夜開講制除く）の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数欄には、ダブルメジャープログラムを含む。
5. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。
6. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。

〔博士課程研究科志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

(ウ) 転入学

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
システム情報工学	博士後期	知能機能システム		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

注) {}内は、連携大学院方式を内数で示す。

(エ) 大使館推薦による国費外国人留学生

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
システム情報工学	博士前期	知能機能システム		1		1	1		1	1		1		1		1
	小計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
	博士後期	知能機能システム		1		1	1		1	1		1		1		1
	小計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	2	0	2
生命環境科学	一貫制	生命共存科学		1		1	1		1	1		1		1		1
	小計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
	博士後期	生物圏資源科学		1		1	1		1	1		1	1			
		持続環境学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
小計			2	1	2	2	1	2	2	1	2	1	1	1	1	
計				3	1	3	3	1	3	3	1	3	1	2	1	2

(オ) 博士(医学)と修士(公衆衛生学)のデュアル・ディグリープログラム

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1			1			1				1		
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

(カ) デュアル・マスターディグリープログラム

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		6	3	6	6	3	6	5	2	5	2	3	1	3
計				6	3	6	6	3	6	5	2	5	2	3	1	3

(キ) マスター・オブ・パブリック・ヘルスプログラム

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2

(ク) インターナショナル・リサーチ・コース

平成22年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		1		1	1		1	1		1		1		1
計				1		1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀要等名	主な配布先	編集・発行
哲学・思想論集 第35号	国内外の研究機関	哲学・思想専攻
歴史人類 第38号	国公立大学, 関連研究機関等	歴史・人類学専攻
歴史地理学野外研究 14号		
筑波大学先史学・考古学研究 21号		
文藝言語研究 56, 57号 文藝篇	国公立の関係大学	文芸・言語専攻
文藝言語研究 56, 57号 言語篇		
論叢 現代語・現代文化 VOL.3, 4	国内外の関係大学, 関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
筑波大学地域研究 第31号	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
平成21年度日本語教育実践研究論文集	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
経済学論集 62号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第47, 48号	各大学図書館	法学専攻
国際政治経済学研究 第24, 25号	国内外の関係大学等	国際公共政策専攻
社会学ジャーナル 第35号		
国際日本研究	国内外の関係大学, 関連研究機関等	国際日本研究専攻
2008〔平成20〕年度筑波大学数学系年次報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係者	数学系
Tsukuba Journal of Mathematics Vol.33 No.1, No.2	国内外の大学, 研究機関, 学内関係者	
平成20年度物理学系年次研究報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係部局	物理学系
リスク工学研究 第6巻	学内外関係部局, シンポジウム参加者等	リスク工学専攻
リスク工学専攻演習グループ研究成果報告書 Vol.5	学内外関係部局 等	
達成度評価システムによる大学院教育実質化(問題解決型リスク工学教育のアウトカム評価への適用)成果報告書	学内外関係部局, 他大学GP担当部局等	
平成21年度 多目的統計データバンク年報 (Annual Report on the Multi Use Social and Economic Data Bank) ISSN 1349-4112	学内外関係部局 等	システム情報工学研究科 多目的データバンク
Tsukuba Geoenvironmental Sciences Volume5 (2009)	地球環境科学関係大学, 研究機関	地球環境科学専攻
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.4	国内外の大学や研究機関	地球進化科学専攻
教育学系論集 第34集	国立私立大学, 関連研究機関	教育学系
教育学論集 第6号	国立私立大学, 関連研究機関	教育学専攻
学校教育学研究紀要 第3号	国立私立大学, 関連研究機関	学校教育学専攻
共生教育学研究 第4巻	国立私立大学, 関連研究機関	ヒューマン・ケア科学専攻
筑波大学心理学研究 第38, 39号	全国の主な国公立大学の図書館または学部等	心理学系
筑波大学臨床心理学論集 第24巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	心理相談室

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
筑波大学発達臨床心理学研究 第21巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	発達臨床心理相談室
障害科学研究 第34巻	国公立大学、研究機関、特別支援学校等	障害科学学会(障害科学系)
筑波大学体育科学系紀要 第33巻	国内の大学等	体育科学系
筑波大学体育科学系研究業績集 2009, 1 ~ 2009, 12	国内の大学等	
筑波大学芸術年報 2009	国公立大学、美術館・博物館、関連研究機関、学内関係部局等	芸術学系
芸術研究報 30		
芸術研究報・作品集 21		
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集 2009	国公立大学、関連研究機関、学内関係部局等	芸術専攻
書芸術研究 第3号	国立大学附属図書館、書の専攻を有する大学等	芸術専攻書研究室
礼拝空間における儒教美術の総合的研究」報告書 『第1回中華人民共和国孔子廟視察報告』	国公立大学東洋日本美術史研究室、関連大学図書館、関係美術館・博物館等	制作：守屋正彦(芸術専攻) 発行：日本美術史研究室
礼拝空間における儒教美術の総合的研究」報告書 『亀田鵬齋碑文並びに序跋訳註集成』5	国公立大学東洋日本美術史研究室、関連大学図書館、関係美術館・博物館等	編集：守屋正彦(芸術専攻) ・村山吉廣(早稲田大学) 発行：日本美術史研究室
図書館情報メディア研究 7巻1号2009, 7巻2号2009	学内関係部局、国内外の大学図書館等	「図書館情報メディア研究」編集委員会
プラズマ研究センター平成20年度年次報告	国内外の関係者、関係大学、関連研究機関等	プラズマ研究センター
外国語教育論集 第32号	国公立大学、関係機関、学内関係部局	外国語センター
大学体育研究 第32号	国公立体育系大学、学内関係部局	体育センター
体育センター年次報告書(平成21年度版)	学内関係部局	
筑波大学陸域環境研究センター報告 第10号 (2009)	学内関係部局、国公立大学関係学科、国内外の関係研究機関	陸域環境研究センター
筑波大学陸域環境研究センター 第2期中期計画報告書(平成16年度~平成21年度)	学内関係部局	
筑波大学留学生センター日本語教育論集 25号	附属図書館、依頼先に送付	留学生センター
産学リエゾン共同研究センター年報 (平成20年度)	組織の長、文部科学省、各国立大学法人 地域共同研究センター、茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
国立大学法人化が教育研究活動、産学連携活動及び大学運営に与えた影響に関する研究	全国の関連大学及び共同研究センター等	
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.20 : A Short Period of Time, A Great Opportunity to Learn	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.21 : Issues and Problems on Implementation of Inclusive Education for Children with Disabilities in Indoensia		
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.22 : South-South Cooperation of SEAMEO RECSAM		
平成21年度青年海外協力隊等派遣現職教職員特別研修・帰国報告会報告書	国内の関係機関	
学際物質科学研究センター年報	学内関係部局	学際物質科学研究センター

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
筑波大学特別支援教育研究 第4巻	学内関係部局・教職員，全国の教育研究センター，日本教育大学協会加盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター
UTTAC Annual Report 2008 (UTTAC-78, 2009, ISSN 1880-4748)	国会図書館・国内外関係研究機関・学内各組織等	研究基盤総合センター応用加速器部門
筑波大学学校教育論集32巻	国公私立大学等	附属学校教育局
研究紀要 65集	平成21年度学習公開・研究発表会参加者	附属小学校
研究紀要 第62号	全国国立大学附属中学校，学校参観者，研究協議会参加者	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉45号 総合学習研究(35)	学校参観者等，研究協議会参加者	
研究協議会要項(第37回)	研究協議会参加者	
研究紀要 第51巻	文部科学省及び関係機関，国立大学附属高等学校，学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第49集	国立大学附属中学校・附属高等学校，本校関係機関，学内関係部局等	附属駒場中・高等学校
第36回教育研究会報告書	教育研究会参加者，本校関係機関，学内関係部局，研究関係者	
筑波大学社会貢献プロジェクト第2回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関，学内関係部局，研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第3年次	SSH関係学校，学内関係部局，研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール交流枠支援教員研修「数学科教員研修会in駒場」報告書		
Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2009		
研究紀要 第47集	文部科学省，学内関係者，国立大学附属学校，全国総合学科高等学校，埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第13回総合学科研究大会資料集(2分冊)		
平成21年度サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)実施報告書		
視覚障害教育研究協議会資料集	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障害教育関係機関	附属視覚特別支援学校
研究紀要 41巻	全国視覚特別支援学校，各関係機関等	附属聴覚特別支援学校
筑波大学聾学校紀要 第32巻	公私立聾学校，各種関係機関等	
研究紀要 第54集	特別支援学校(養護学校)，障害児教育研究機関，学内関係部局	附属大塚特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第45巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
文部科学省研究開発学校(平成19～21年度)研究開発実施報告書(第三年次)	知的障害養護学校等	附属久里浜特別支援学校
平成21年度自閉症教育実践研究協議会資料集	平成21年度自閉症教育実践研究協議会参加者	
「明日から使える自閉症教育のポイント」 -子供に学ぶ六年間の実践報告-	平成21年度自閉症教育実践研究協議会参加者	

(2) 各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究科 教授	大矢 俊明	第7回日本独文学会賞日本 語研究書部門	ドイツ語再帰構文の対照言語学的 研究	21.10
人文社会科学研究科 教授	辻中 豊	平成21年度第8回日本 NPO学会優秀賞	「現代日本の自治会・町内会－第 1回全国調査にみる自治力・ネッ トワーク・ガバナンス」(辻中豊, ロバート・ペッカネン, 山本英弘 著。木鐸社2009 / 10刊行)	22.3
人文社会科学研究科 准教授	Christian W. Spang	平成20・21年度 「Gerhard-Ritter-Preis」 (ドイツのフライブルク大 学大学院歴史学研究科の 賞)	博士論文(提出:2008年9月): Karl Haushofer und Japan. Die Rezeption seiner Theorien in der deutschen und japanischen (Geo-) Politik 翻訳:「カール・ハウス ホーファーと日本——日本とドイ ツにおける彼の理論の受け取られ 方」	21.10
人文社会科学研究科 准教授	内藤 久裕	平成21年度日経図書文化賞	著書「日本の外国人労働力」の優 れた研究成果に対して	21.11
人文社会科学研究科 助教	河野明日香	小貫英教育賞(公益信託小 貫英教育学研究助成記念基 金)	博士論文「ウズベキスタンにおけ る地域共同体の教育的役割に関す る研究」	22.2
人文社会科学研究科 助教	長野 明子	財団法人語学教育研究所 市河賞	英語学分野の著書 Conversion and Back-Formation in English: Toward a Theory of Morpheme- Based Morphology (Kaitakusha, Tokyo, 2008)に対して	21.11
数理物質科学研究科 教授	木塚 徳志	Most Impressive Poster Award (23rd International Microprocesses and Nanotechnology Conference)	Current-Voltage Characteristics of Silver Nanocontacts	21.11
数理物質科学研究科 教授	宮崎 修一	日本金属学会学術貢献賞	Ti-Ni系およびTi系形状記憶合金 の開発と産業への貢献	21.9
数理物質科学研究科 教授	宮崎 修一	日本金属学会増本量賞	チタン系形状記憶・超弾性合金の 発明と開発	22.3
数理物質科学研究科 准教授	金 熙榮	平成21年度日本金属学会村 上奨励賞	形状記憶合金におけるこれまでの 業績に対して	21.9
数理物質科学研究科 准教授	小林 正美	平成21年度農薬デザイン研 究会「ポスター優秀賞」	化学進化の観点から見たクロロ フィルの分子変性	21.11
数理物質科学研究科 准教授	末益 崇	第19回太陽光発電国際会議 (PVSEC-19) Oral Presentation賞	A1誘起層層交換法によるガラス 基板への<111>配向Si膜の形成に ついて	21.11
数理物質科学研究科 講師	北 将樹	日本化学会第24回若い世代 の特別講演 講演者	哺乳動物由来の神経毒に関する生 物有機化学的研究	22.3
数理物質科学研究科 講師	櫻井 岳暁	第19回太陽光発電国際会議 (PVSEC-19) Best Paper Award	Dependence of Se beam pressure on defect states in CIGS-based solar cells	21.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
数理物質科学研究科 助教	早川 一郎	日本化学会第24回若い世代の特別講演 講演者	腫瘍細胞増殖阻害マクロライドハテルマライドNA, Bの全合成と構造活性相関研究に関して	22.3
システム情報工学研究科 教授	井上 哲郎	2009年建築学会賞（論文）	鋼板の座屈に及ぼす塑性流れの果たす役割に関する一連の研究	21.5
システム情報工学研究科 教授	大澤 義明	平成20年度日本都市計画学会学会賞・論文賞	都市空間の解析に関する一連の研究	21.5
システム情報工学研究科 教授	大澤 義明	2009年度日本環境共生学会・ポスター優秀発表賞	茨城県の学校統廃合に関する分析	21.11
システム情報工学研究科 (計算科学研究センター) 教授 准教授	大田 友一 北原 格	日本バーチャルリアリティ学会2009年度論文賞	複合現実感における視覚と触覚の融合効果を利用した物体形状提示に関する実験的検討	21.9
システム情報工学研究科 教授 准教授	岡本 栄司 Jean-Luc Beuchot	CHES 2009 Best Paper Award	Hardware Accelerator for the Tate Pairing in Characteristic Three Based on Karatsuba-Ofman Multipliers	21.9
システム情報工学研究科 教授	鬼沢 武久	第25回ファジィシステムシンポジウム 日本知能情報ファジィ学会20周年記念企画 査読あり論文セッション優秀論文発表賞	状況に依存したメンバーシップ関数の類推による推定とその実験的検証	21.7
システム情報工学研究科 教授	鬼沢 武久	第25回ファジィシステムシンポジウム 日本知能情報ファジィ学会20周年記念企画 査読あり論文セッション優秀論文発表賞	ユーザに親近感を持たせるポーカーパートナーエージェント	21.7
システム情報工学研究科 教授	小場瀬令二	「美しくまちをつくるむらをつくる」コンペ 優秀賞 日本建築学会関東支部	街づくりコンペ	21.11
システム情報工学研究科 教授	小場瀬令二	取手駅西口地区まちづくり企画提案（最優秀賞） 取手市役所	取手駅西口の開発計画に関するコンペ	22.3
システム情報工学研究科 (計算科学研究センター) 教授 准教授 講師	北川 博之 天笠 俊之 川島 英之	平成21年度情報処理学会ユビキタスコンピューティングシステム研究会(UBI)優秀賞	ストリーム処理における来歴データ永続化の投機的実行方式	21.5
システム情報工学研究科 教授	櫻井 鉄也	平成21年度日本応用数理学会論文賞	複素モーメントに基づく画像特徴抽出	21.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	IEEE/IFR Invention & Entrepreneurship Award	米国電気電子学会 (IEEE) の国際ロボット連盟 (IFR) が、優れたアイデアをもつ発明者や、そのアイデアを世界的な商品へ推進することに寄与した事業主などに対して	21.5
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	平成21年度全国発明表彰21世紀発明賞	サイボーグ型ロボット技術の発明に対して	21.7
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	IEEE 国際学会 Finalist for Best Student Paper Award(ROBIO 2009)	Development of Motion Instruction System with Interactive Robot Suit HAL (指導学生 桜井尊共著)	21.12
システム情報工学研究科 教授	住田 潮	ビジネスモデル部門優秀賞 日本オペレーションズ・リサーチ学会実践的データマイニング研究会	動画市場“Sagool the Unknown”の創出および運営	22.1
システム情報工学研究科 教授	住田 潮	The Distinguished Paper Award International Conference one-Commerce, e-Administration e-Society, e-Education and e-Technology	Exploration of e-Marketing Strategies for Cosmetic Products Based on Word-of-Mouth Information	22.1
システム情報工学研究科 教授 准教授	福井 幸男 三谷 純	平成20年度情報処理学会論文賞	マウスによる仮想折り紙の対話的操作のための計算モデルとインタフェース	21.5
システム情報工学研究科 教授	星野 聖	平成21年度 Laval Virtual Award (フランス)	2009年の最も優れたバーチャルリアリティシステムのひとつとして	21.4
システム情報工学研究科 教授	星野 聖	IJCAI-09 (International Joint Conference on Artificial Intelligence) AI Video Award (米国)	コンピュータビジョンの分野におけるこれまでの業績に対して	21.7
システム情報工学研究科 教授	水谷 孝一	平成21年度海洋音響学会論文賞	Sound beam scanning in sediment layer using phase conjugated pseudo sound source	21.5
システム情報工学研究科 教授	水谷 孝一	平成21年度防衛省陸上幕僚長感謝状(表彰)	これまでの技術系幹部の育成に関する貢献に対して	21.11
システム情報工学研究科 教授	宮本 定明	2009年度日本知能情報ファジィ学会著述賞	著書「ソフトコンピューティングのロジック」(共著)	21.7
システム情報工学研究科 教授 助教	山本 幹雄 乾 孝司	楽天研究開発シンポジウム優秀論文賞	CSSセレクタで表現されたコンテンツ抽出ルールの自動獲得	21.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 教授	油田 信一	日本機械学会賞(技術)	実用的なサービスロボットに搭載できる小型・軽量な測域センサ(走査型レーザ距離センサ)の開発	21.4
システム情報工学研究科 教授	油田 信一	日本ロボット学会功労賞	ロボティクスシンポジアの設立と運営体制の構築	21.9
システム情報工学研究科 教授	油田 信一	IROS Harashima Award	移動ロボットプラットフォーム「山彦」による継続した技術開発とIROS会議開催におけるリーダーシップ	21.10
システム情報工学研究科 教授	油田 信一	計測自動制御学会システムインテグレーション部門功績賞	実環境でのロボット走行実験環境(つくばチャレンジ)提供によるシステムインテグレーション技術向上への功績	21.12
システム情報工学研究科 教授	油田 信一	SI2009優秀講演賞	距離精度を改善した測域センサの開発	22.3
システム情報工学研究科 准教授	遠藤 靖典	日本鉄道車両機械技術協会誌優秀賞	ブレーキ制御の研究・開発	21.5
システム情報工学研究科 准教授	蔡 東生	第25回NICOGRAPH論文コンテスト	造形の禪問答：龍安寺庭園設計者の謎かけ－見えない石を見せる設計者の隠された作為	21.10
システム情報工学研究科 准教授	蔡 東生	Oscar Buneman Award受賞	Bifurcation and hysteresis of the magnetospheric structure with a varying southward IMF:Field topology and global three-dimensional full particle simulations	21.12
システム情報工学研究科 准教授	佐久間 淳	第23回人工知能学会全国大会優秀賞	秘密のリンク構造を持つグラフのリンク解析	21.9
システム情報工学研究科 准教授	佐藤 美佳	Excellent Paper Award (The 6th International Symposium on Management Engineering)	Fuzzy Cluster Number Selection Based on Alignment Of Similarities	21.8
システム情報工学研究科 准教授	佐藤 美佳	Best Student Presentation Award (5th International Workshop on Computational Intelligence & Applications 2009, IEEE Systems, Man, & Cybernetics Hiroshima Chapter)	Self-Organized Similarity based Kernel Fuzzy Clustering Model and Its Applications	21.11
システム情報工学研究科 准教授	原田 信行	2009年度企業家研究フォーラム賞 企業家研究フォーラム	「新規開業企業の成長と撤退」第4章『追跡調査に見る新企業の動態』pp.123-160	21.7
システム情報工学研究科 講師	岡田 幸彦	2009年度産業経理協会出版助成 日本会計研究学会	原価計算の導入と発展	21.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科（学術情報メディアセンター） 助教	杉木 章義	情報処理学会平成21年度山下記念研究賞	広域分散環境のための仮想機械を利用したサービス協調複製基盤	22.3
生命環境科学研究科（北アフリカ研究センター） 教授	磯田 博子	JAACT2009優秀ポスター賞	ナノ構造制御酸化物表面を利用した慢性骨髄性白血病細胞の分化誘導及びテラヘルツ波による動物細胞物質測定	21.7
生命環境科学研究科（北アフリカ研究センター） 教授	磯田 博子	JAACT2009優秀ポスター発表賞	神経細胞保護作用を有するカフェオイルキナ酸類縁体の構造活性相関	21.7
生命環境科学研究科 教授 講師	井上 勲 中山 剛	The George F. Papenfuss Awards 2009	ストラメノパイル生物群に属するピコソエカ類の微細構造観察や分子系統解析から、ストラメノパイル生物群全体の進化についての考察	21.8
生命環境科学研究科 教授	佐竹 隆顕	平成21年度農業施設学会賞（論文賞）	日本産と中国産の高アミロース米により試作した米麺の品質評価に関する一考察	21.9
生命環境科学研究科（北アフリカ研究センター） 教授	中嶋 光敏	日本食品工学会第10回年次大会優秀発表賞	胃のぜん動運動に誘起される胃内容物の流動シミュレーション	21.8
生命環境科学研究科（北アフリカ研究センター） 教授	中嶋 光敏	第9回アジア太平洋生物化学工学会議（APBioChEC'09）Best presentation award	Controllable production of nonspherical lipid droplets and microparticles using microchannel array devices	21.11
生命環境科学研究科（遺伝子実験センター） 教授	渡邊 和男	平成21年度科学技術分野文部科学大臣表彰科学技術賞	遺伝子組換え植物のリスク管理と研究開発の理解の普及啓発	21.4
生命環境科学研究科（北アフリカ研究センター） 准教授	入江 光輝	土木学会地球環境委員会地球環境シンポジウム地球環境講演賞	途上国におけるバイオエタノール生産プロジェクトの影響評価手法の検討－パプアニューギニアにおけるケーススタディ	21.9
生命環境科学研究科 准教授	上條 隆志	平成21年度植生学会賞	植生学分野におけるこれまでの業績に対して	21.11
生命環境科学研究科 准教授	八木 勇治	日本地震学会若手学術奨励賞	震源過程と非地震性すべりに関するこれまでの研究業績に対して	21.4
生命環境科学研究科 講師	佐藤 晃嗣	平成21年度科学技術分野文部科学大臣表彰若手科学者賞	ミトコンドリア病の解明・治療のための個体レベル研究	21.4
生命環境科学研究科（先端学際領域研究センター） 講師	村山 明子	平成21年度科学技術分野文部科学大臣表彰若手科学者賞	細胞内エネルギー代謝調節機構の研究	21.4
生命環境科学研究科（下田臨海実験センター） 助教	谷口 俊介	武田科学振興財団生命科学研究奨励	動物の初期発生において一次軸形成と二次軸形成をつなぐメカニズム	21.10

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 (北アフリカ研究センター) 助教	韓 峻奎	日本動物細胞工学会奨励賞	カプサイシンのヒト腸管上皮細胞に及ぼす機能性の解析	21.9
生命環境科学研究科 研究員	石田 純治	第14回 日本心血管内分泌代謝学会 ポスター・アワード	Impaired Placental Neovascularization in Mice with Pregnancy-Associated Hypertension	22.3
生命環境科学研究科 研究員	廣田 恵子	第2回「Merck Award for Young Biochemistry Researcher」最優秀賞	A combination of HNF-4 and Foxo1 is required for reciprocal transcriptional regulation of glucokinase and glucose-6-phosphatase genes in response to fasting and feeding.	21.7
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次 (共同研究者として)	日本体力医学会学会賞	運動介入期間中の日常生活における身体活動量の変化が活力年齢および体力年齢に及ぼす影響	21.8
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次 (共同研究者として)	日本体力医学会研究奨励賞	妻への生活習慣指導が夫の体重およびメタボリックシンドローム構成因子に及ぼす効果	21.9
人間総合科学研究科 教授	椿本 昇三	Marqui's Who's Who	文部科学省指導要領の作成協力者と日本水泳連盟競泳競技力向上に関する貢献に対して	21.5
人間総合科学研究科 教授 准教授	西川 潔 山本 早里	平成21年度日本デザイン学会年間作品賞	「公共サインの研究-つくば市を事例として-」(日本デザイン学会誌No.14, 2008)	21.11
人間総合科学研究科 教授	宗像 恒次	2010年 MARQUIS WHO'S WHO IN THE WORLD, USA	健康心理学及び健康心理療法分野におけるこれまでの業績に対して	22.1
人間総合科学研究科 教授	宗像 恒次	2010年 OUTSTANDING INTELLECTUALS OF THE 21ST CENTURY AWARD, IBC, England	健康心理学及び健康心理療法分野におけるこれまでの業績に対して	22.3
人間総合科学研究科 准教授	太田 圭	平成21年度茨城県芸術祭美術展覧会1科奨励賞	作品「秋の宴」	21.9
人間総合科学研究科 准教授 講師	柳 久子 奥野 純子	平成21年度日本骨粗鬆症学会研究奨励賞	腎機能低下虚弱高齢者(糸球体濾過量eGFRに基づく)の血中25-hydroxyvitamin D3, 1, 25-dihydroxyvitamin D3濃度分布と転倒・身体機能の関連性-横断的・縦断的研究	21.10
人間総合科学研究科 講師	鶴嶋 英夫	第62回日本酸化ストレス学会優秀演題賞(ポスター賞)	ラジカル含有ナノ粒子を用いた脳虚血-再灌流モデルラットにおける脳梗塞の抑制	21.6
人間総合科学研究科 講師	中川 嘉	第82回日本生化学会大会 日本生化学会大会優秀プレゼンテーション賞	脂質代謝調節におけるFGF21を中心とした転写因子クロストークの解明	21.10

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
図書館情報メディア 研究科 教授	逸村 裕	DRF International Conference 2009 最優秀ポスター賞	Usage log analysis of institutional repositories' contents: user domains, refer types and contents' attributes	22.1
図書館情報メディア 研究科 教授	佐藤 哲司	WebDBフォーラム2009 企業賞（アカデミック・リ ソース・ガイド賞）	質問回答サイトにおける投稿種別 に注目したコミュニティ分析手法	21.11
図書館情報メディア 研究科 教授	佐藤 哲司	DICOMO2009 優秀論文 賞	文書集合の特性を考慮した包括的 Webナビゲーション	21.9
図書館情報メディア 研究科 教授	佐藤 哲司	情報社会学会 知識共有コ ミュニティワークショップ 論文賞	質問回答サイトにおけるQARank を用いたユーザ貢献度の推定	21.12
図書館情報メディア 研究科 教授	谷口 祥一	三田図書館・情報学会学会 賞	FRBR OPAC構築に向けた著作の 機械的同定法の検証	21.9
図書館情報メディア 研究科 教授	池内 淳	三田図書館・情報学会2009 年度研究大会 ベスト・プ レゼンテーション賞	公立図書館の蔵書構成比と貸出規 則に関する実態調査	21.9
図書館情報メディア 研究科 講師	水落 憲和	2009年度電子スピンスサイエ ンス学会奨励賞	ダイヤモンド中の単一NV中心に おける多量子ビット化とスピニコ ヒーレンス制御	21.11
図書館情報メディア 研究科 講師	水落 憲和	第4回日本物理学会 若手 奨励賞	同位体制御したダイヤモンドにお けるスピニコヒーレンスの研究	22.3
計算科学研究セン ター 研究員	山崎 剛	日本物理学会第4回若手奨 励賞	格子QCD数値計算によるK中間 子崩壊過程の分析	22.3
産学リエゾン共同研 究センター 准教授	新谷由紀子	産学連携学会論文賞	産学連携における日本型の利益相 反マネジメントの研究	21.6
人間系支援室 準研究員 (障害科学専攻)	金 珍熙	平成21年度障害科学学会 研究奨励賞	公立幼稚園における障害幼児への 特別な教育支援体制に関する調査 研究－教育委員会担当職員への質 問紙調査－,特殊教育学研究, 45(5), 255－264, 2008	22.3
人間系支援室 準研究員 (障害科学専攻)	増南 太志	平成21年度障害科学学会 研究奨励賞	Decision-making patterns and sensitivity to reward and punishment in children with attention-deficit hyperactivity disorder. International Journal of Psychophysiology, 72(3), 283-288, 2009	22.3
附属桐が丘特別支援 学校 教諭	大河原 恒	財団法人障害児教育財団 理事長賞銀賞	足踏式自転車開発	22.2

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会科学研究所 教授	常木 晃	(財)三菱財団 平成21年度 研究助成金	南イランにおける現生人類の拡散 に関する研究	21.9
人文社会科学研究所 助教	河野明日香	(財)たばこ総合研究セン ター研究助成	「嗜好品」を教えるということ －現代中央アジアの学校教育にお ける茶の表象と国民形成－	22.3
人文社会科学等支援 室 準研究員	三浦 哲也	(財)三島海雲記念財団 平 成21年度学術研究奨励金	ボルネオ先住民社会の飲酒に関す る人類学的研究－酒で繋がる人間 関係に着目して	21.7
数理工学研究所 教授	市川 淳士	財団法人長瀬科学技術振興 財団 研究助成金	新電子材料の開発に向けたヘリセ ン・アセン類の自在合成	21.4
数理工学研究所 教授	木越 英夫	上原記念生命科学財団平成 21年度研究助成金	抗腫瘍性・細胞毒性を持つ海洋天 然物を用いるケミカルバイオロ ジー研究	22.3
数理工学研究所 准教授	金 熙榮	社団法人日本チタン協会研 究助成金	オメガ相がチタン基合金のマルテ ンサイト変態に及ぼす影響の解明	21.5
数理工学研究所 准教授	山村 泰久	財団法人材料科学研究助成 基金(第24回)	潜在的負の熱膨張物質の探索とそ のフォノン特性	21.11
数理工学研究所 講師	瀧辺 耕平	内藤記念科学振興財団 内 藤記念科学奨励金	フッ素置換遷移金属錯体を触媒と する含フッ素有機化合物の合成	21.10
数理工学研究所 助教	桑原 純平	財団法人 倉田記念日立科 学技術財団 倉田奨励金	分子間相互作用を利用した固体状 態での金属錯体の発光制御	22.1
システム情報工学研 究科 教授	大澤 義明	平成21年度財団法人村田学 術振興財団研究助成	土地利用規制に関する地域間競争 モデル－ゲームの理論を用いて－	21.8
システム情報工学研 究科 教授	大澤 義明	平成21年度財団法人日本生 命財団研究助成	太陽光発電普及のための建築形態 規制－公的助成, 電気買い取り義 務に続く第三の制度－	21.9
システム情報工学研 究科 教授	大澤 義明	平成21年度財団法人科学技 術融合振興財団調査研究助 成	縮小時代における均衡型立地分析 シミュレーション・モデルの開発	22.2
システム情報工学研 究科 教授	岡本 栄司	財団法人テレコム先端技術 研究支援センター研究助成	ペアリング関数を用いたIDベー ス暗号の実用化についての研究	21.4
システム情報工学研 究科 教授	小場瀬令二	社団法人 日本都市計画学 会 研究交流特別委員会の 共同研究組織	200年住宅地を目指した街づくり システム研究会	21.11
システム情報工学研 究科 教授	谷口 守	公益信託 奥村組建設環境 技術助成基金	自然環境の再生に配慮した環境評 価のための技術開発	21.8
システム情報工学研 究科 教授	谷口 守	積水化学工業株式会社 自 然に学ぶものづくり研究助 成プログラム	アポトーシス(プログラムされた 細胞死)に学ぶコンパクトなまち づくり	21.10
システム情報工学研 究科 教授	谷口 守	社団法人 日本港湾協会 港湾関係研究奨励助成	「水島・玉島港」における地域従 業者自らによる「みなとまちづく り」	21.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
システム情報工学研究科 教授	村上 正秀	財団法人 前川報恩会 学術研究助成	極低温下での固体粒子シミュレーション技術の開発	21.8
システム情報工学研究科 教授	吉野 邦彦	財団法人 クリタ水・環境科学振興財団 国内研究助成	釧路湿原内堤防が高層湿原植生に及ぼす影響の評価	21.10
システム情報工学研究科 准教授	宇津呂武仁	情報・システム研究機構 国立情報学研究所 共同研究(公募型)	多言語・多ジャンルの情報源から発信される情報の間の差異発見支援に基づく戦略的情報アクセス機構(代表者)	21.4
システム情報工学研究科 准教授	江口 匡太	財団法人 日本証券奨学財団 研究調査助成	雇用のセイフティネットの経済分析：失業保険制度と雇用保障の関係について	21.12
システム情報工学研究科 准教授	近藤 文代	フルブライト奨学金研究員プログラム	Research on Mobile Information Services Consumption Behavior in the U.S.	21.6
システム情報工学研究科 准教授	蔡 東生	財団法人 電気通信普及財団 研究調査助成	ビジュアルページランクを使った龍安寺石庭の視覚的不協和とスーパーサイン計測：脳科学的コンピュータアートへの挑戦	22.3
システム情報工学研究科 准教授	繁野麻衣子	財団法人 栢森情報科学振興財団 研究助成	ネットワーク構造の特徴付けを与えるアルゴリズム開発	22.1
システム情報工学研究科 准教授	武若 聡	河川環境管理財団 河川整備基金助成事業	Xバンドレーダによる河口域の河道変形観測と土砂ストックの推定	21.5
システム情報工学研究科 准教授	辻 爾志	財団法人 日本法制学会 財政・金融・金融法制研究基金助成金	行動コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証	21.4
システム情報工学研究科 准教授	福井 和広	Professor Marie Conte-Helm Director General The Daiwa Anglo-Japanese Foundation (大和日英基金「奨励助成」)	Contribution toward a one-week visit to the UK to initiate collaboration between University College London and computer scientists at University of Tsukuba, to promote research interaction in pattern recognition, March 2010	21.12
システム情報工学研究科 准教授	星野 准一	平成21年度財団法人科学技術融合振興財団	健康維持のための身体的スポーツ競技シミュレーションゲームシステムの研究開発	22.2
システム情報工学研究科 准教授	松島 亘志	アメリカ土木学会 Journal of Aerospace Engineering, 平成21年度 BEST PAPER AWARD	3D Shape Characterization & Image-based DEM simulation of the Lunar Soil Simulant FJS-1	22.3
システム情報工学研究科 准教授	三末 和男	財団法人 大川情報通信基金	可読性を重視した大規模ネットワークの可視化技術に関する研究	22.2
システム情報工学研究科 准教授	村尾 修	フルブライト奨学金研究員プログラム	Comparative Study of the Policy and Urban Planning for Disaster Management in USA and Japan	21.6

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
システム情報工学研究科 講師	延原 肇	財団法人テレコム先端技術 研究支援センター研究助成	超高耐性電子透かし技術の超離散 的画像符号化	21.7
システム情報工学研究科 講師	延原 肇	財団法人 放送文化基金 助成・援助	少数サンプルによる個人嗜好マッ プ構成とその高精度映像推薦への 応用	22.2
システム情報工学研究科 講師	藤井さやか	国土交通省・平成21年度国 土政策関係研究支援事業	新産業都市や工業整備特別地域に おける土地利用整序の再検討に関 する研究	21.7
システム情報工学研究科 助教	上林 清孝	財団法人 立石科学技術振 興財団 研究助成	ロボットによる歩行支援が通常歩 行時の歩容に及ぼす影響	21.5
システム情報工学研究科 助教	上林 清孝	財団法人 石本記念デザ ンスポーツ科学振興財団 自由課題学術研究	ロボットハンドによる運動教示が 指運動の巧緻性にもたらす効果	21.6
人間総合科学研究科 教授	熊谷 嘉人	(社)日本化学工業協会 第10期長期自主研究	化学発がん剤の親電子修飾を制御 する新奇宿主因子	21.8
人間総合科学研究科 教授	清水 美憲	財団法人文教協会研究助成 金	学校数学における数学的リテラ シー評価問題の開発	21.5
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次	社団法人日本酪農乳業協会 平成21年度牛乳・乳製品消 費拡大特別事業 2009- 2011	牛乳・乳製品摂取と運動の習慣化 がもたらす健康利益に関する横断 的研究	21.4
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次	社団法人日本酪農乳業協会 平成21年度牛乳栄養学術研 究事業	減量中の牛乳乳製品摂取状況が体 重および血液性状（血清脂質プロ ファイル、体内炎症性反応を含 む）に及ぼす影響	21.4
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次	日本体育協会プロジェクト 研究 2009-2011	高齢者の元気長寿支援システム開 発に関する研究	21.4
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次	上原記念生命科学財団平成 21年度研究奨励金	個体差が減量幅に与える影響を考 慮したオーダーメイド減量プロ グラムの考案	22.1
人間総合科学研究科 教授	田宮菜奈子	ファイザーヘルスリサーチ 振興財団研究助成金	先進国における家族介護者支援の 現状分析に基づく途上国への適用 および日本導入におけるモデル提 言	21.11
人間総合科学研究科 准教授	宇野 彰	日本音声言語医学会平成21 年度（第3回）音声言語医 学に関する研究助成	発達性dyslexia（読み書き障害） における計算論的、臨床的、脳科 学的融合研究	21.7
人間総合科学研究科 准教授	森川 一也	旭硝子財団平成21年度研究 助成	細菌の環境適応における一過性遺 伝子再編成が果たす役割の解明	21.4
人間総合科学研究科 准教授	森川 一也	金原一郎記念医学医療振興 財団第24回基礎医学医療研 究助成金	Staphylococcus aureusの順化原 理の解明	21.10
人間総合科学研究科 講師	山岸 良匡	上原記念生命科学財団平成 21年度研究奨励金	日本人の心不全の疫学研究	22.3

イ 種目別採択状況

(金額の単位：千円)

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 推進 研究	17002001	人文社会科学研究所	・ 教授	辻中 豊	日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究	27,430
特 定 領 域 研 究	17013016	人間総合科学研究科	・ 教授	高橋 智	Mafがん遺伝子による細胞のがん化機構の解明	9,400
	17013018	人間総合科学研究科	・ 教授	永田 恭介	転座型クロマチンリモデリング因子による細胞がん化機構の解析	10,700
	17015006	人間総合科学研究科	・ 教授	赤座 英之	前立腺がんのリスク評価と化学予防	16,100
	17022052	人間総合科学研究科	・ 教授	設楽 宗孝	動機づけに基づく目標指向行動の脳内情報処理メカニズムの解明	10,400
	17024006	人間総合科学研究科	・ 教授	榭 正幸	神経回路形成の動態を制御する新規細胞間シグナルの解析	19,800
	17054004	生命環境科学研究科	・ 教授	深水 昭吉	転写修飾を介したホメオスタシスを制御するDECODE回路の解明	25,300
	17054005	生命環境科学研究科	・ 教授	柳澤 純	核内レセプターの転写を制御するユビキチンリガーゼ複合体の研究	21,000
	17063001	人文社会科学研究所	・ 教授	常木 晃	西アジアにおける都市化過程の研究	4,800
	17069004	数理工学研究所	・ 教授	大塚 洋一	固定電極にリンクしたナノスケール導体の電気伝導特性	17,200
	17079008	人間総合科学研究科	・ 教授	金保 安則	G蛋白質シグナルによるリン脂質代謝制御と細胞形態制御の分子メカニズム解析	17,000
	18061001	人文社会科学研究所	・ 教授	砂川有里子	代表性を有する書き言葉コーパスを活用した日本語教育研究	4,900
	18063003	数理工学研究所	・ 教授	白石 賢二	第一原理量子論によるナノデバイス材料・界面の物性予測	13,400
	18063004	数理工学研究所	・ 教授	佐野 伸行	微視的揺らぎと少数電子系の輸送機構	11,900
	18064004	数理工学研究所	・ 准教授	一戸 雅聡	ケイ素-ケイ素三重結合を機軸とするケイ素多重結合の化学	8,900
	18064005	数理工学研究所	・ 教授	鍋島 達弥	金属錯体超分子の創製と分子認識・外部刺激応答機能	7,300
	18069001	数理工学研究所	・ 准教授	上殿 明良	III族窒化物半導体の点欠陥と発光ダイナミックスの研究	11,733
	18071002	数理工学研究所	・ 教授	金 信弘	陽子反陽子衝突実験CDFによるトップとボトム・フレーバーの物理	35,800
	18076006	生命環境科学研究科	・ 教授	千葉 智樹	ユビキチンシステムの個体生物学	19,900
	19048011	数理工学研究所	・ 教授	黒田 眞司	強磁性半導体の特性制御とスピン源への応用	9,900
	19049007	数理工学研究所	・ 教授	寺西 利治	ナノ粒子超格子に基づく光電場増強場の創出とその新奇化学反応への展開	14,600
19050001	数理工学研究所	・ 教授	新井 達郎	巨大構造変化を伴うフォトクロミック系の創出	9,100	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特 定 領 域 研 究	19054002	数理物質科学研究科	・ 准教授	岡田 晋	ナノチューブ複合構造体の物性解明と物質設計	1,300
	20012007	人間総合科学研究科	・ 教授	加藤 光保	がんの発生と進展におけるTGF- β シグナルの標的遺伝子TMEPAIの作用	3,800
	20012008	生命環境科学研究科	・ 講師	村山 明子	アセチル化を制御するMybbplaの解析と発がんへの影響	5,100
	20015010	人間総合科学研究科	・ 教授	千葉 滋	がんにおけるNotchシグナル異常の解析とこれを標的とした抗腫瘍療法開発研究	5,500
	20016001	人間総合科学研究科	・ 講師	三輪 佳宏	マウス個体イメージングによる薬物動態の数理モデル解析	4,000
	20017004	生命環境科学研究科	・ 教授	漆原 秀子	細胞性粘菌を用いた多細胞体制成立のゲノム基盤に関する研究	8,000
	20018002	人間総合科学研究科	・ 講師	野口恵美子	気管支喘息の全ゲノム関連解析：基盤構築と情報公開	4,300
	20018004	人間総合科学研究科	・ 准教授	大橋 順	疾患関連変異探索のための遺伝統計学的解析法の開発と Deng 出血熱関連解析への応用	3,700
	20022005	人間総合科学研究科	・ 教授	小川 園子	エストロゲン受容体を介した行動調節の脳内分子機構の解析	4,000
	20023006	人間総合科学研究科	・ 教授	有波 忠雄	遺伝学的根拠に基づく統合失調症のエピジェネティックな病態に関与する鍵分子の解明	3,800
	20026002	数理物質科学研究科	・ 教授	市村 真	燃焼プラズマからのイオンサイクロトロン放射機構の解明	1,100
	20026003	数理物質科学研究科	・ 准教授	北條 仁士	相対論効果を考慮したITERスケールプラズマの反射法シミュレーション研究	536
	20029004	数理物質科学研究科	・ 教授	初貝 安弘	量子液体・スピン液体におけるトポロジカル秩序	1,100
	20029022	数理物質科学研究科	・ 助教	斎藤 政通	超流動ヘリウム3薄膜における境界効果と不均一超流動相の研究	2,509
	20031003	数理物質科学研究科	・ 教授	齋藤 一弥	アルキル鎖のダイナミクスとイオン液体の安定性	1,800
	20035002	数理物質科学研究科	・ 教授	山部紀久夫	高精度に制御された極薄シリコン酸化膜を利用した特性バラッキ抑制技術の研究開発	2,500
	20036009	数理物質科学研究科	・ 講師	二瓶 雅之	シアン化物イオン架橋多核錯体における多電子移動制御と物性変換	1,900
	20038006	数理物質科学研究科	・ 教授	関口 章	高周期元素メタロアロマチシティーの実験的及び理論的検証	1,400
	20045001	数理物質科学研究科	・ 教授	守友 浩	ホストゲスト相互作用を利用したCo-Fe系シアノ錯体膜の物性制御	2,300
	20045002	数理物質科学研究科	・ 講師	土屋 敬広	常磁性物質を内包した π 電子ナノ空間の組織化と機能	2,300
20046002	数理物質科学研究科	・ 教授	初貝 安弘	フラストレートした磁性体におけるベリー位相	700	
20052005	人間総合科学研究科	・ 准教授	奥脇 暢	クロマチンダイナミクス制御因子の実体解明とその協調的機能発現機構	3,200	
20052006	人間総合科学研究科	・ 教授	島野 仁	脂質合成系調節転写因子SREBP-1/2の標的配列特異性を決定する共因子の解明	3,700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特 定 領 域 研 究	20052007	人間総合科学研究科	・ 講師	小林麻己人	Gata1遺伝子発現の凍結と解凍のメカニズム	3,100
	20052008	人間総合科学研究科	・ 講師	依馬 正次	Klf5による幹細胞維持機構	2,700
	20055012	生命環境科学研究科	・ 助教	増本 博司	真核生物における経時老化を制御するクロマチン動態	2,300
	20057002	人間総合科学研究科	・ 講師	依馬 正次	Fli1陽性多能性中胚葉細胞と周囲細胞群の運命決定機構	2,300
	20058003	生命環境科学研究科	・ 准教授	木村 圭志	コンデンシンによる細胞周期特異的なクロマチン構造の制御	3,000
	20059004	人間総合科学研究科	・ 講師	小林麻己人	突然変異ゼブラフィッシュを用いたタンパク質社会の秩序維持とその破綻の研究	3,000
	20059005	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質による膜タンパク質の小胞体輸送経路の選別機構と品質管理	2,700
	20059006	人間総合科学研究科	・ 講師	三輪 佳宏	新規細胞品質管理システムの分子機構の解明	2,900
	21011001	システム情報工学研究科	・ 准教授	宇津呂武仁	大規模階層辞書を用いた日本語機能表現解析体系の研究	2,300
	21013003	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	藤井 敦	WWWのオンラインマニュアル化による知識検索	473
	21013004	システム情報工学研究科	・ 教授	北川 博之	能動的リソースマイニングに基づく異種情報統合基盤の研究	4,600
	21013005	システム情報工学研究科	・ 准教授	建部 修見	スケーラブルな広域ファイルシステムの研究	2,900
	21013006	システム情報工学研究科	・ 教授	酒井 宏	自然画像における形状認知：注意による領域・物体の選択	2,200
	21013007	システム情報工学研究科	・ 教授	森田 昌彦	分散表現と自律ダイナミクスに基づく人間の情報処理の計算モデル	3,100
	21015001	数理物質科学研究科	・ 准教授	宮崎 州正	コロイド系のガラス転移と非線形レオロジー	1,900
	21019005	数理物質科学研究科	・ 准教授	柳原 英人	スピンフィルタ効果を示す強磁性絶縁障壁材料の探索	2,300
	21020006	数理物質科学研究科	・ 助教	久保 敦	表面プラズモンポラリトンの顕微鏡的フェムト秒ダイナミクス	2,100
	21021013	数理物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	双安定性を有する複核錯体における光誘起プロトン共役電子移動	1,200
	21022006	人間総合科学研究科	・ 准教授	竹内 薫	マイナス鎖RNAウイルスのゲノム複製を制御する宿主細胞因子の機能解析	6,500
	21024003	生命環境科学研究科	・ 講師	岩井 宏暁	生殖過程における細胞壁マトリックス糖鎖の機能に関する分子生物学的解析	2,500
21025003	生命環境科学研究科	・ 講師	村山 明子	ユビキチンリガーゼCHIPの標的となる新規腫瘍形成促進タンパク質の探索と解析	3,300	
21026003	人間総合科学研究科	・ 講師	小林麻己人	複数のストレスセンサーからのシグナルを統合するしくみ	2,900	
21027004	生命環境科学研究科	・ 教授	佐藤 忍	シロイヌナズナ花茎組織癒合での一過的メリシステム機能獲得における遺伝子ネットワーク	2,900	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
特定 領域 研究	21028004	生命環境科学研究科	・ 教授	馬場 忠	雌性生殖器での受精制御機構と世代サイクル維持	3,200
新 学 術 領 域 研 究	20104005	数理物質科学研究科	・ 准教授	野村晋太郎	低次元電界効果素子における多体量子相関効果の分光計測	21,970
	20105001	数理物質科学研究科	・ 教授	青木 慎也	素核宇宙融合による計算科学に基づいた重層的物質構造の解明	4,940
	20106011	数理物質科学研究科	・ 教授	長崎 幸夫	高度分子認識を目指した生体分子と合成高分子のなす超構造界面密生層の構築	16,640
	20108001	数理物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	高次 π 空間の創発と機能開発	41,990
	20108002	数理物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	π 空間に閉じこめられた物質系の創製と機能	27,560
	20120013	人間総合科学研究科	・ 教授	本田 靖	東アジア・東南アジアの大気汚染による健康影響の評価	2,730
	21104504	数理物質科学研究科	・ 教授	日野 健一	テラヘルツ光駆動半導体超格子における光着衣電子・正孔系の多体問題	3,250
	21105501	計算科学研究センター	・ 研究員	山崎 剛	格子量子色力学を用いた軽い原子核の研究	1,820
	21105502	システム情報工学研究科	・ 教授	櫻井 鉄也	素粒子・原子核・宇宙分野のための大規模線形計算手法の開発	2,470
	21107502	数理物質科学研究科	・ 准教授	山村 泰久	熱力学的手法による脂質二分子膜における揺らぎの検出	3,510
	21108006	数理物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	特異な分子構造に基づく電子機能	42,640
	21108502	数理物質科学研究科	・ 教授	関口 章	高周期14族元素による特異な π 空間の創出と反応場の形成	2,210
	21108504	数理物質科学研究科	・ 助教	金原 正幸	π 軌道-金属軌道接合を有する高次 π 空間の界面電荷輸送特性の解明	2,210
	21108505	数理物質科学研究科	・ 教授	山本 泰彦	周期的生体 π 空間および π 空間ネットワークを利用したヘム π 電子系の機能開発	2,210
	21108506	数理物質科学研究科	・ 准教授	野口 巧	光合成蛋白質における高次 π 空間による光誘起電子移動反応の分子制御機構	2,210
	21111501	数理物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	ポルフィリン-ヘテロポリ酸複合集積体の構築と機能開発	2,470
	21112004	生命環境科学研究科	・ 教授	稲葉 一男	アロ認証研究のための次世代技術の開発と活用	21,840
	21112005	生命環境科学研究科	・ 教授	馬場 忠	哺乳類の雌性生殖器における精子認証機構の解明	30,160
	21112504	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質Khd1による時間的・空間的mRNA安定性制御機構	6,240
	21115503	生命環境科学研究科	・ 准教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエをモデルとする報酬記憶の分子行動学	5,590
21117504	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 嘉人	活性酸素シグナル伝達を制御するC-S切断酵素	3,380	
21119506	システム情報工学研究科	・ 講師	鈴木 健嗣	自己顔における動的表情の認知と認識に基づく人支援技術と化粧法への応用	3,770	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (S)	17108004	生命環境科学研究科	・ 教授	深水 昭吉	妊娠中毒症における母胎間ネットワークの解明	10,660
	18104005	数理物質科学研究科	・ 教授	宇川 彰	超並列クラスタ計算機による計算素粒子物理学の展開	24,180
	19100007	生命環境科学研究科	・ 教授	林 純一	突然変異導入マウス作製による哺乳類ミトコンドリアゲノムの生理的役割の全貌解明	15,990
	19105001	数理物質科学研究科	・ 教授	関口 章	低配位及び多重結合高周期典型元素化合物の創製と物性に関する系統的研究	13,520
	20224002	数理物質科学研究科	・ 教授	梅村 雅之	第一世代天体から原始銀河に至る宇宙暗黒時代の解明	35,100
	20224014	数理物質科学研究科	・ 教授	三明 康郎	ジェット識別測定によるクォーク・グルーオンプラズマ物性の研究	30,680
	21220009	人間総合科学研究科	・ 教授	高橋 智	生命科学推進の為の新たなin vivoイメージングの基盤技術の開発	57,460
	21226014	人間総合科学研究科	・ 教授	日高健一郎	中近東・北アフリカにおけるビザンティン建築遺産の記録, 保存, 公開に関する研究	61,490
基 盤 研 究 (A)	18200011	システム情報工学研究科	・ 教授	大田 友一	シースルービジョン：監視カメラ映像を活用する歩行者のための視覚支援方式の開発	7,540
	18202027	生命環境科学研究科	・ 教授	山下 清海	日本におけるエスニック地理学の構築のための理論的および実証的研究	5,330
	18208003	生命環境科学研究科	・ 教授	弦間 洋	温暖化時代における果樹生活環の安定化－休眠芽のレドックスと水の動態制御の分子機構	7,280
	18209008	人間総合科学研究科	・ 教授	松崎 一葉	睡眠・覚醒の制御機構におけるオレキシンの役割とその作用機構の解明	8,580
	19200033	人間総合科学研究科	・ 教授	八神 健一	マイクロビーズ法によるマウス・ラット感染症の微量検査法の開発	13,260
	19200047	人間総合科学研究科	・ 教授	田中喜代次	要介護化予防を目的とした中・高齢期の身体機能改善のための包括的指針づくり	14,170
	19201014	生命環境科学研究科	・ 教授	渡邊 信	炭化水素産生藻類による石油代替資源の開発に関する基盤技術研究	13,910
	19202004	人間総合科学研究科	・ 准教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究－アジアの視座から見たギリシア美術	5,850
	19202027	生命環境科学研究科	・ 教授	田林 明	商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究	10,400
	19203014	生命環境科学研究科	・ 教授	氷鮑揚四郎	バイオマス廃棄物の適正処理およびエネルギー利用による中国の統合的流域管理政策	10,920
	19204016	数理物質科学研究科	・ 講師	瀬田 益道	南極天文学を切り開くサブミリ波サーベイ望遠鏡の開発	7,410
	19205016	数理物質科学研究科	・ 教授	寺西 利治	平行・垂直 π 共役系で連結された微細金ナノ粒子超格子の電子輸送特性の解明	9,230
	19206010	数理物質科学研究科	・ 教授	青木 貞雄	時分割・元素識別可能な3次元分析X線顕微鏡の開発	6,500
19208008	生命環境科学研究科	・ 教授	小林 達彦	N-置換ホルムアミド代謝経路の全貌解明と有用物質生産への利用	14,950	
19209054	人間総合科学研究科	・ 教授	金子 道夫	神経芽腫臨床試験を基盤とした基礎医学的研究およびトランスレーショナルリサーチ	15,600	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (A)	19209067	人間総合科学研究科	・ 教授	松田ひとみ	高齢者の睡眠の質を向上させるための看護介入モデルと生理学的効果の評価指標	4,290
	20240066	人間総合科学研究科	・ 教授	鈴木 雅和	医療アナロジーによる地域再生デザイン学の構築	14,690
	20241015	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 嘉人	親電子性環境物質の感知・応答センサーとリスク軽減因子	9,750
	20241039	システム情報工学研究科	・ 教授	稲垣 敏之	人の認知・判断特性を踏まえたシステム安全のための技術的支援と法理論	10,660
	20241055	生命環境科学研究科	・ 准教授	大澤 良	サクラソウの適応的遺伝子に関するエコゲノム研究	17,550
	20242016	人文社会科学研究科	・ 教授	山本 隆志	東国地域及び東アジア諸国における前近代文書等の形態・料紙に関する基礎的研究	5,460
	20244011	数理物質科学研究科	・ 教授	中井 直正	天の川のアンモニア掃天観測	5,850
	20244044	数理物質科学研究科	・ 教授	舛本 泰章	人工原子の量子光学とスピン緩和の研究	19,760
	20244082	生命環境科学研究科	・ 講師	滝沢 茂	摩擦が作る超微粒子－物質地震学の新展開－	4,940
	20245006	数理物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	組織化常磁性フラーレンの創製と機能	32,890
	20245029	数理物質科学研究科	・ 教授	鍋島 達弥	ラセン型擬大環状構造の生成による柔構造の制御を利用した集積機能型超分子の構築	6,890
	20246088	システム情報工学研究科	・ 教授	鈴木 弘之	構造部材・耐火被覆材・区画部材の相互作用が鋼構造物の高温時構造安定性に及ぼす影響	15,210
	20247010	人間総合科学研究科	・ 教授	金保 安則	脂質性シグナル分子産生酵素のパートナー蛋白質の網羅的探索を基盤とした生理機能解析	12,480
	20249025	人間総合科学研究科	・ 教授	永田 恭介	インフルエンザウイルスゲノム機能の制御に関わる宿主因子の同定と機能解析	12,350
	21240005	システム情報工学研究科	・ 教授	北川 博之	大規模ユビキタス情報応用を支える高適応・高信頼ストリームデータ基盤	13,650
	21240006	システム情報工学研究科	・ 教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェース基盤技術の構築	7,280
	21240020	人間総合科学研究科	・ 教授	久野 節二	情動的環境要因の受容がもたらす感性脳機能的作用とそのメカニズムの解明	13,650
	21240050	数理物質科学研究科	・ 教授	長崎 幸夫	酸化ストレスに応答し・機能するバイオマテリアルプラットフォームの設計の設計	15,080
	21240060	人間総合科学研究科	・ 教授	宮下 憲	知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究	6,240
	21240061	人間総合科学研究科	・ 教授	阿江 通良	日本人の基礎的動きの標準値およびデータベースの構築	23,790
21240062	人間総合科学研究科	・ 准教授	武政 徹	アスリートの薬剤および遺伝子によるドーピングを検出する技術創成のための基盤研究	15,470	
21241002	生命環境科学研究科	・ 教授	東 照雄	人工林における間伐が土壌有機物の動態および森林による炭素吸収に及ぼす影響	10,660	
21241039	システム情報工学研究科	・ 教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学を融合した空間解析手法の新展開	10,660	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (A)	21241041	システム情報工学研究科	・准教授	伊藤 誠	自然な運転状況の中での人間-機械双中心型多層的追突回避マネジメント	14,170
	21243016	システム情報工学研究科	・教授	金子 守	帰納的ゲーム論：信念・知識の起源と進化, その限定性と意志決定・行動との相互関連	9,230
	21243046	人間総合科学研究科	・教授	前川 久男	特別支援教育において個性を発現させるための情動・動機を重視した認知発達の促進	19,370
	21244013	数理物質科学研究科	・准教授	森 正夫	理論と観測の融合による銀河発生学の探究	5,720
	21244052	数理物質科学研究科	・教授	守友 浩	シアノ架橋金属錯体界面を通じた物質移動と電圧誘起機能	19,500
	21246018	システム情報工学研究科	・教授	櫻井 鉄也	次世代シミュレーション環境のための一般化固有値解法の開発と応用	12,870
	21247010	生命環境科学研究科	・教授	井上 勲	藻類・プロテIST複合系の多様性研究の基盤構築	16,120
	21247016	生命環境科学研究科	・教授	柳澤 純	低分子と高分子のクロスネットワークによるエピジェネティクス制御機構の解析と応用	15,730
	21248001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 和男	環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価, 管理とリスクコミュニケーション体系化	10,660
	21248038	生命環境科学研究科	・教授	馬場 忠	受精と着床に関する基礎研究と応用基盤の構築	14,170
	21249026	人間総合科学研究科	・教授	渋谷 彰	白血球接着分子DNAM-1 (CD226) に関する免疫病理学的研究	20,410
	21241001	生命環境科学研究科	・教授	福島 武彦	トレーサーによる湖沼と流域での物質循環定量化と診断：時間軸と起源・過程情報の活用	19,240
	21246075	システム情報工学研究科	・教授	山田 恭央	豪雨・地震による斜面災害の高精度予測システムの開発	25,480
	18251002	生命環境科学研究科	・名誉教授	安仁屋政武	南米パタゴニア氷原における氷河変動のメカニズムの解明と完新世古環境の復元	10,920
	19252007	人間総合科学研究科	・教授	佐藤真理子	南南教育協力の必要性和可能性-環インド洋地域協力を留意して-	8,970
	19255017	生命環境科学研究科	・客員教授	真木 太一	DNA鑑定による黄砂の付着病原菌の同定	8,970
	20252003	人文社会科学研究科	・教授	首藤もと子	中国の政府開発援助の関する受入国側の学術調査に基づく比較研究	5,720
20254006	人間総合科学研究科	・准教授	上北 恭史	世界遺産プランバナン遺跡群の地震被害と修復に関する保存工学的研究	8,190	
基 盤 研 究 (B)	18300013	システム情報工学研究科	・准教授	丸山 勉	リコンフィギュラブルコンピューティングシステムにおける高速計算方式の確立	1,430
	18300092	数理物質科学研究科	・教授	青嶋 誠	高次元小標本におけるデータ解析の数理統計学的基礎とその応用	5,590
	18300208	人間総合科学研究科	・教授	中込 四郎	臨床スポーツ心理学の構築	3,640
	18310075	数理物質科学研究科	・准教授	木塚 徳志	原子ダイナミクス直接観察と対応させた単一ナノ結晶の個別分光	1,040
	18320115	人文社会科学研究科	・教授	山田 重郎	テル・タバン出土の楔形文字アッカド語文書の研究	2,730

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	18330161	人間総合科学研究科	・教授	大戸 安弘	前近代日本における識字力の分布および展開過程に関する研究	4,680
	19300001	数理物質科学研究科	・名誉教授	佐々木建昭	近似代数の算法と応用の研究	3,770
	19300004	システム情報工学研究科	・准教授	追川 修一	組み込み非対称マルチコアシステムのための仮想基盤環境	2,860
	19300005	システム情報工学研究科	・教授	加藤 和彦	高水準なポリシー記述を可能にするアクセス制御機能	5,070
	19300015	システム情報工学研究科	・准教授	新城 靖	開かれた計算環境におけるケーパビリティに基づくアクセス制御	1,820
	19300033	システム情報工学研究科	・教授	田中 二郎	ユビキタス環境用情報提示基盤ソフトウェアの研究開発	5,720
	19300074	システム情報工学研究科	・教授	宮本 定明	ラフセット・クラスタリング技法の確立ーラフ集合論の新たな局面の開拓	5,850
	19300081	図書館情報メディア研究科	・教授	杉本 重雄	デジタル資料の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用性に関する総合的研究	6,110
	19300143	人間総合科学研究科	・准教授	杉山 文博	メタボリックシンドローム・コンソミック系統の開発	4,680
	19300208	人間総合科学研究科	・准教授	酒井 利信	武道文化に関する教材の開発	1,950
	19300209	人間総合科学研究科	・准教授	坂入 洋右	ベスト・パフォーマンスのための個性対応型“身心の自己調整システム”の開発	3,640
	19300210	人間総合科学研究科	・准教授	三木ひろみ	体育学部生のキャリアプランニング教育プログラムと教材の開発	3,250
	19300213	人間総合科学研究科	・准教授	藤井 範久	身体運動の最適化における運動決定規範に関する研究	4,810
	19300214	人間総合科学研究科	・教授	柳沢 和雄	新自由主義思想と生涯スポーツ振興体制の構造変容に関する研究	3,120
	19300215	人間総合科学研究科	・准教授	西保 岳	反射性循環調節の複合作用とそのトレーニング効果に関する研究	3,640
	19300228	人間総合科学研究科	・教授	河野 一郎	高齢者における免疫機能の低下に対する運動効果に関する研究	5,980
	19300229	人間総合科学研究科	・准教授	久野 譜也	メタボリックシンドローム予防を可能とする世代別の筋力水準及び運動プログラムの開発	4,810
	19300238	システム情報工学研究科	・教授	福井 幸男	製品の身体適合性評価指標の開発	4,550
	19300259	人間総合科学研究科	・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等における持続可能性のための環境教育の新展開と成果の国際比較研究	2,470
	19300271	システム情報工学研究科	・教授	北脇 信彦	超高速インターネット衛星によるユビキタス・ネットワークをつかった先端遠隔地教育	6,500
19300304	生命環境科学研究科	・教授	田瀬 則雄	富士山周辺湧水の年代測定と地下水流動系の解明	2,470	
19300305	生命環境科学研究科	・教授	松倉 公憲	石灰岩の風化・剝蝕速度とカルスト地形の形成プロセス	2,340	
19310003	生命環境科学研究科	・教授	濱 健夫	海洋腐植物質の動態とその海洋炭素循環における意義	3,510	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (B)	19310104	システム情報工学研究科	・教授	糸井川栄一	市街地火災安全基準の性能規定化に関する数 理的研究	5,070
	19320070	人文社会科学研究科	・教授	廣瀬 幸生	談話のタイプと文法の関係に関する日英語対 照言語学的研究	1,950
	19330019	ビジネス科学研究科	・教授	弥永 真生	商事法における会計基準の受容	6,110
	19330081	システム情報工学研究科	・准教授	渡辺真一郎	ワーク・ファミリー関係論の組織心理学的発 展	1,560
	19330126	人間総合科学研究科	・教授	安梅 勅江	大規模コホート調査に基づく気になる子ども への早期支援プログラムの開発研究	4,550
	19330140	人間総合科学研究科	・教授	松井 豊	ジャーナリストの惨事ストレスに対するケア システムの構築	4,420
	19330152	人間総合科学研究科	・教授	小玉 正博	若年無業者の自立支援・社会参加のための心 理教育プログラム開発に関する総合的研究	1,300
	19330196	人間総合科学研究科	・准教授	清水 美憲	学習者の観点からみた算数・数学科授業に関 する比較文化的研究	3,380
	19340020		・副学長	赤平 昌文	生物情報を解明するための統計数学的基礎理 論とその応用	4,550
	19360082	システム情報工学研究科	・准教授	榊原 潤	白内障手術に起因した角膜内皮細胞剥離を抑制 するための手術用ハンドピースの開発	3,510
	19360231	システム情報工学研究科	・教授	谷口 守	エクメーネ・マネジメント手法の戦略的確立	1,820
	19360269	システム情報工学研究科	・教授	大村謙二郎	社会経済の構造転換時代における地方中核産 業都市の地域再生方策に関する日独比較研究	2,470
	19360283	人間総合科学研究科	・教授	稲葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究－信仰 に関わる文化的景観の調査・分析－	5,850
	19360285	数理物質科学研究科	・准教授	上殿 明良	低速陽電子ビームによる絶縁膜/Si界面の 遷移層及び歪の研究	5,330
	19360370	生命環境科学研究科	・准教授	青柳 秀紀	プロトプラストの機能を高度利用した新規機 能性物質の創製と利用	4,030
	19380133	生命環境科学研究科	・教授	佐藤 政良	日本とアジア諸国における参加型灌漑管理実 現の共通原理	6,110
	19390270	人間総合科学研究科	・准教授	渋谷 和子	LFA-1による自己反応性Th17細胞の分化・ 活性化・維持メカニズムの解析	4,810
	19390271	人間総合科学研究科	・教授	土屋 尚之	リウマチ膠原病のゲノム医療に向けての遺伝 因子、環境因子、遺伝子環境相互作用の解析	4,160
	19390387	人間総合科学研究科	・教授	落合 直之	末梢神経緩徐伸長による神経欠損間隙修復法 の開発	2,990
	19390402	人間総合科学研究科	・准教授	高橋 宏	麻酔覚醒反応におけるオレキシン産生神経の 役割：各種遺伝子操作マウスを用いた解析	3,380
19390424	人間総合科学研究科	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌撲滅のためのHPV型共通予防ワク チンの開発研究と治療ワクチンの基礎的研究	5,330	
19390439	人間総合科学研究科	・教授	大鹿 哲郎	高速Swept Source光干渉断層計の開発と前 眼部の3次元・定量的解析	3,250	
19390545	人間総合科学研究科	・教授	川口 孝泰	複雑系カオス解析を用いたバイタルサイン情 報の測定手法の開発	2,080	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (B)	20300001	システム情報工学研究科	・教授	井田 哲雄	記号計算の理論を駆使したウェブソフトウェアのモデル化と検証	4,680
	20300032	システム情報工学研究科	・准教授	宇津呂武仁	トピックの特性を言語間で比較・対照分析する多言語ウェブテキストマイニングの研究	6,110
	20300086	図書館情報メディア研究科	・教授	葉袋 秀樹	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究	2,730
	20300108	人間総合科学研究科	・教授	榭 正幸	ヘパラン硫酸エンドスルファターゼ欠損による行動異常の神経基盤解明	5,850
	20300143	人間総合科学研究科	・講師	國田 智	マウス病原性ヘリコバクターの特異的抗原検出診断法の開発	6,630
	20300203	人間総合科学研究科	・教授	長谷川聖修	転ばぬ先の杖は「転ぶ」こと？	2,080
	20300207	人間総合科学研究科	・教授	浅井 武	先端的スポーツ流体科学・工学の基盤創生と展開研究	4,030
	20300214	人間総合科学研究科	・教授	征矢 英昭	海馬の神経新生と認知機能を高める最適運動強度の探索：ストレスの関与から	7,410
	20300227	人間総合科学研究科	・教授	曾根 博仁	生活習慣病克服と健康寿命延伸のための生活習慣改善に関する総合的エビデンス確立事業	6,500
	20300293	生命環境科学研究科	・教授	松岡 憲知	周水河気候指標の高精度化と国際標準の策定	6,240
	20310004	生命環境科学研究科	・准教授	内海 真生	微生物rRNA・膜脂質の放射性炭素分析に基づく海洋DOC炭素循環プロセスの解明	3,380
	20310081	システム情報工学研究科	・教授	金澤雄一郎	係数分布型ロジットモデルによる単期間需要推定モデルの提案・比較と多期間への拡張	1,690
	20310082	システム情報工学研究科	・教授	久野 誉人	連続最適化による混合整数計画問題の大域的解決と情報技術への応用	3,900
	20310083	ビジネス科学研究科	・教授	猿渡 康文	情報伝播のメカニズム分析	5,070
	20310129	数理物質科学研究科	・教授	木越 英夫	抗腫瘍性などの生物活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	5,460
	20320008	人文社会科学研究科	・教授	堀池 信夫	中国イスラム哲学形成の研究	2,990
	20320020	人間総合科学研究科	・教授	金田 千秋	文化遺産としての大衆的イメージ -近代日本における視覚文化の美学美術史的な研究-	4,290
	20320028	人間総合科学研究科	・教授	五十殿利治	芸術受容者の研究-観者, 聴衆, 観客, 読者の鑑賞行動	5,460
	20320098	人文社会科学研究科	・教授	浪川 健治	近世日本社会における中国情報の摂取と北方観の形成	4,810
	20330013	人文社会科学研究科	・准教授	岡上 雅美	日独比較による日本の量刑実務の特性に関する理論研究	9,100
20330041	システム情報工学研究科	・教授	吉田あつし	教育政策や教育効果のマイクロ計量分析	5,200	
20330043	システム情報工学研究科	・准教授	江口 匡太	市場経済と法制度の相互関係に基づく雇用法制の研究：解雇法制を中心に	3,640	
20330178	人間総合科学研究科	・准教授	磯田 正美	授業研究による算数教師教育教材の国際共同開発研究-授業者の視線に立つ授業力改善-	6,240	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (B)	20340047	数理物質科学研究科	・ 教授	青木 慎也	格子量子色力学による核力の研究	5,980
	20340098	数理物質科学研究科	・ 教授	初貝 安弘	対称性の破れを伴わない量子液体相：幾何学的位相による理論とその応用	5,460
	20340142	生命環境科学研究科	・ 准教授	遠藤 一佳	カメ類の卵殻タンパク質の系統学的・生体鉱物学的研究	5,850
	20340148	生命環境科学研究科	・ 准教授	角替 敏昭	下部地殻における流体の起源と挙動に関する総合的研究	2,730
	20340149	生命環境科学研究科	・ 講師	黒澤 正紀	花崗岩深部地下水に対する流体包有物組成の影響に関する研究	1,430
	20350016	数理物質科学研究科	・ 教授	市川 淳士	連続カチオン環化による多環式芳香族化合物の系統的合成法	3,120
	20350023	数理物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	機能性金属多核錯体の合成・物性・反応	4,680
	20360003	数理物質科学研究科	・ 教授	秋本 克洋	ナノ構造制御による有機太陽電池の高効率化	5,720
	20360050	システム情報工学研究科	・ 教授	河井 昌道	非相似形等寿命線図に基づく疲労寿命予測法の検証と影響因子に関する基礎研究	8,190
	20360247	システム情報工学研究科	・ 准教授	金久保利之	ECCの寸法効果と構造性能の評価に関する研究	6,760
	20360267	システム情報工学研究科	・ 准教授	有田 智一	用途複合化の進展に対応した新たな建築用途・形態の規制・評価手法に関する研究	4,680
	20360285	システム情報工学研究科	・ 教授	藤川 昌樹	江戸藩邸作事における建設マネジメント手法に関する文理統合的研究	3,770
	20380065	生命環境科学研究科	・ 准教授	臼井 健郎	異常な液胞化誘導を引き起こすピセニスタチンの標的分子の同定	5,720
	20380143	生命環境科学研究科	・ 教授	佐竹 隆顕	多次元生体信号処理による新しい食品品質評価法の研究開発	4,420
	20390039	人間総合科学研究科	・ 准教授	石井 一弘	有機ヒ素化合物による中枢神経系への長期影響の解明	5,980
	20390098	人間総合科学研究科	・ 教授	有波 忠雄	治療的介入法を用いた統合失調症の関連遺伝子群のパスウェイ解析	6,240
	20390148	システム情報工学研究科	・ 教授	葛岡 英明	動作教示に注目した気管挿管教育支援システムの研究	6,760
	20390323	人間総合科学研究科	・ 教授	坪井 康次	頭蓋内病変に対する陽子線治療の最適化に関する基礎的研究	4,160
	20390339	人間総合科学研究科	・ 教授	正田 純一	胆道系悪性腫瘍の腫瘍表面分子を標的とする新しいイムノトキシン療法の開発	5,200
	20390350	人間総合科学研究科	・ 教授	大河内信弘	血小板製剤を用いた新規肝再生促進／線維化・障害抑制療法開発のための橋渡し研究	3,900
20390364	人間総合科学研究科	・ 准教授	平松 祐司	可溶性組織因子および単球の薬理制御によるサル体外循環中の外因系凝固遮断法の確立	2,080	
20390379	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 明	悪性脳腫瘍に対する細胞選択的粒子線治療の高度化	4,680	
20390429	人間総合科学研究科	・ 講師	本多伸一郎	IgM/A受容体欠損マウスにおける精子形成異常の解析	6,240	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (B)	21300005	システム情報工学研究科	・教授	亀山 幸義	コード生成のためのプログラミング言語の基礎理論	3,900
	21300019	システム情報工学研究科	・教授	李 頡	異種ネットワークにおける管理・評価・情報サービスイノベーション	3,900
	21300048	システム情報工学研究科	・教授	山本 幹雄	単語・フレーズ・言語モデルを統合したフレーズ並び替えモデルに基づく統計的機械翻訳	9,620
	21300130	人間総合科学研究科	・教授	志賀 隆	Runxファミリー転写因子の神経発生における機能の包括的解析	9,490
	21300150	生命環境科学研究科	・准教授	千葉 親文	アカハライモリの資源化とモデル動物化を支える情報・技術基盤の研究	8,580
	21300151	人間総合科学研究科	・講師	三輪 佳宏	蛍光による疾患病態イメージングシステムの開発	9,230
	21300219	人間総合科学研究科	・教授	岡出 美則	小中段階のボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発	6,890
	21300220	人間総合科学研究科	・准教授	長谷川悦示	体育科教授能力のスタンダードに応じた映像コンテンツと教員養成プログラムの開発	6,500
	21300225	人間総合科学研究科	・教授	本田 靖	熱中症予防策としての暑熱順化トレーニング法開発とそのコベネフィット評価	5,720
	21300226	人間総合科学研究科	・准教授	高木 英樹	「水をつかむ」コツを探る－水泳における推力発揮メカニズムの多角的解析－	4,290
	21300227	人間総合科学研究科	・教授	尾縣 貢	トレーニング疲労の回復促進を目的に使用されている手段が超回復の過程に及ぼす影響	4,940
	21300228	システム情報工学研究科	・教授	松内 一雄	水泳における新推進理論の確立に向けて－準定常理論からの脱却	7,280
	21300234	人間総合科学研究科	・講師	前田 清司	運動が動脈伸展性を増大させる機序に新しい血管炎症性タンパクPTX3は関与するか？	6,110
	21300275	人間総合科学研究科	・准教授	中原 朗	機能的食品の転写因子賦活化による生活習慣肝疾患の進展と発癌に対する新しい予防効果	9,490
	21310004	数理物質科学研究科	・講師	笹 公和	加速器質量分析法を用いた極微量放射性核種分析による地球環境動態研究手法の確立	10,660
	21310005	生命環境科学研究科	・教授	杉田 倫明	霞ヶ浦湖面フラックスの評価と湖面蒸発量水平分布のモデル化	4,550
	21310049	生命環境科学研究科	・教授	杉浦 則夫	微生物による藍藻産生毒素分解機構の解明とその水環境修復への利用	8,190
	21310050	生命環境科学研究科	・教授	内山 裕夫	生物学的環境修復技術の科学的基盤確立に関する研究	7,800
	21310070	数理物質科学研究科	・教授	黒田 眞司	半導体中の磁性元素凝集ワイヤの自己形成の制御とデバイスへの応用	8,450
	21320027	人間総合科学研究科	・教授	守屋 正彦	礼拝空間における儒教美術の総合的研究	5,200
21320045	人文社会科学研究科	・准教授	近本 謙介	院政期の宗教施策に関する寺院文芸研究－鳥羽から後鳥羽院政をめぐる領域複合的解明－	4,680	
21320091	人文社会科学研究科	・教授	酒井たか子	留学生の日本語能力測定のための適応型システムの開発	2,340	
21320145	人文社会科学研究科	・教授	常木 晃	西アジアにおける墓地の成立－考古学と自然科学の成果から－	5,070	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	21330022	ビジネス科学研究科	・ 教授	潮海 久雄	公正使用の法理に関する総合的研究 - 著作権の侵害主体の観点から	650
	21330086	ビジネス科学研究科	・ 教授	白田 佳子	企業倒産予知モデルによる非上場企業格付け手法の開発	4,160
	21330087	ビジネス科学研究科	・ 教授	大野 忠士	非対称分布による倒産モデル構築と潜在変量の構造分析	2,600
	21330173	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡 典子	欧米型インクルーシブ教育の超克と東アジア・スタンダード・モデルの構築	5,720
	21330199	人間総合科学研究科	・ 教授	井田 仁康	社会参画に基づいた社会科教育の構造に関する基盤的研究	7,930
	21330209	人間総合科学研究科	・ 教授	長崎 勤	自閉症児に対する初期社会性発達アセスメントと支援プログラムの開発に関する研究	4,160
	21340013	数理工学物質科学研究科	・ 教授	山口 孝男	幾何解析的手法による収束・崩壊現象の解明	3,770
	21340028	数理工学物質科学研究科	・ 教授	磯崎 洋	非コンパクト多様体上のスペクトル・逆散乱理論	4,420
	21340049	数理工学物質科学研究科	・ 教授	金谷 和至	物理的クォーク質量における有限温度・有限密度QCDの格子研究	2,990
	21340076	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	野村晋太郎	光ゲート法による過渡的量子輸送現象の解明	13,000
	21340108	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	舘野 賢	生体反応の量子ハイブリッド分子動力学シミュレーション	5,330
	21340156	生命環境科学研究科	・ 教授	林 謙一郎	熱水系における沸騰現象のダイナミクスと鉱床の形成	11,050
	21350023	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	一戸 雅聡	高周期典型元素をスピン中心とする常磁性化学種に関する研究	13,130
	21350035	数理工学物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	プロトン共役電子移動に基づく高効率・高選択的酸化触媒系の構築	8,190
	21360002	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	末益 崇	マイクロチャネルエピタキシーによる赤外線受光用大粒径鉄シリサイド膜	10,140
	21360160	数理工学物質科学研究科	・ 教授	佐野 伸行	ナノスケール素子における長距離クーロン相互作用のシミュレーションによる研究	8,190
	21360178	システム情報工学研究科	・ 教授	安永 守利	30GHz級デジタルLSIの伝送配線技術とそのLSI試作による実験実証	4,290
	21360231	システム情報工学研究科	・ 准教授	武若 聡	レーダネットワークによる漂砂系内土砂フラックスの高分解能推定	6,240
	21360411	システム情報工学研究科	・ 准教授	笠原 次郎	デトネーション推進の新展開：デトネーション共振機構と環状エンジンの研究	5,590
	21360477	システム情報工学研究科	・ 教授	内山 洋司	低炭素型エネルギー・環境・経済モデルの構築	6,500
21370031	生命環境科学研究科	・ 准教授	稲垣 祐司	ハプト・クリプト藻類を含む新奇巨大生物群の提唱とクロムアルベオラータ仮説の検証	4,550	
21370063	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	野口 巧	赤外分光法による光合成水分分解反応の分子メカニズムの解明	5,070	
21370077	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA局在と局所的翻訳制御を介した細胞極性の形成と細胞の運命決定機構	7,540	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	21370105	生命環境科学研究科	・教授	和田 洋	後口動物における新規形態進化の背景にある分子進化に関する研究	7,540
	21380054	生命環境科学研究科	・准教授	中村 顕	“糖質資化のホモキラリティー”への挑戦！《L-グルコース代謝機構の解析》	10,270
	21380055	生命環境科学研究科	・准教授	高谷 直樹	真菌の低酸素応答・適応・生存戦略の分子機構	8,450
	21380056	生命環境科学研究科	・准教授	野村 暢彦	複合微生物系における細菌間シグナルによる呼吸代謝調節の解析と応用	8,580
	21380075	生命環境科学研究科	・教授	中嶋 光敏	多糖類・脂質マイクロ分散系の作出と大腸送達システムの構築	5,980
	21380153	生命環境科学研究科	・教授	瀧川 具弘	スキル獲得と車両運動データベースによる農作業用ヒューマン・インターフェースの開発	5,330
	21390115	人間総合科学研究科	・教授	加藤 光保	TGF- β 研究のがん診断、治療、予防への橋渡し研究	4,940
	21390202	人間総合科学研究科	・教授	田宮菜奈子	穏やかな人生の最終章のためにー公衆衛生学・法医学・法学等学際的アウトカム研究拠点	5,850
	21390254	人間総合科学研究科	・教授	檜澤 伸之	遺伝的多様性に基づく慢性気道疾患の制御ー難治性病態の解明と薬理遺伝学ー	12,350
	21390275	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elovl6を標的とした臓器脂肪質の変容による代謝制御機構	8,060
	21390338	人間総合科学研究科	・教授	櫻井 英幸	陽子線治療を組み込んだ集学的治療の推進のためのトランスレーショナルリサーチ	7,670
	21390384	人間総合科学研究科	・講師	後藤 行延	白血球の複合的薬理制御による体外循環後肺傷害に対する新たな予防法の開発	2,210
	21390403	人間総合科学研究科	・准教授	高野 晋吾	脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の展開：新規治療法と抵抗性の克服	6,110
	21390472	人間総合科学研究科	・准教授	小室 広昭	小児外科疾患に対する幹細胞とその微小環境制御機構を利用した再生医療	7,020
	21390481	人間総合科学研究科	・助教	田原 聡子	骨髄球系細胞活性化制御分子CD300を標的とした敗血症治療法の開発	7,020
	21390530	人間総合科学研究科	・講師	柳川 徹	口腔癌におけるオートファジー関連因子p62欠損による発癌の解析	6,760
	21390577	人間総合科学研究科	・教授	水野 道代	がん患者の適応行動を活性化する術後サポートプログラムの効果に関する縦断的研究	2,600
	19401038	人文社会科学部	・准教授	風間 計博	太平洋島嶼部における強制移住経験者の歴史認識構築と未来への投企に関する研究	1,170
	19402034	システム情報工学部	・准教授	石井 健一	中国における文化政策とポピュラー文化の変容	2,210
	19404012	生命環境科学研究科	・教授	福島 武彦	リモートセンシングによる東アジア湖沼・河川水質モニタリング手法の確立	5,200
19405045	生命環境科学研究科	・教授	中村 徹	中央アジアのステップにおける農耕や牧畜等の人為圧の影響評価および生物多様性の保全	3,900	
19406003	人間総合科学研究科	・教授	金保 安則	ベトナム特有の南方薬に含まれる生理活性成分シーズの探索	5,720	
20401029	人文社会科学部	・准教授	三宅 裕	西アジア新石器時代における社会システムの崩壊とその再編	5,590	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (B)	20401041	生命環境科学研究科	・教授	手塚 章	ヨーロッパ流動軸（ユーロコリダー）の形成にともなうライン地域の空間再編	5,070
	20402053	図書館情報メディア研究科	・教授	溝上智恵子	大学教育における「学び」の空間モデル構築に関する研究	2,990
	20402059	人間総合科学研究科	・准教授	嶺井 明子	ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究	6,370
	20405001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 信	広域スケールにおける有毒アオコの動態機構の解明	6,110
	20405002	生命環境科学研究科	・准教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壌中の放射性核種の動態と将来予測	4,290
	20405003	生命環境科学研究科	・准教授	内海 真生	北緯80度カナダ北極圏における温暖化影響評価の為に土壌炭素動態に関する観測調査	3,120
	21401001	生命環境科学研究科	・教授	恩田 裕一	環境同位体、浸透能測定とリモートセンシングによる北東アジアにおける土地荒廃の評価	6,110
	21401029	人文社会科学研究科	・教授	川西 宏幸	古代エジプト王朝衰退期における交換・交易活動に関する考古学・銘辞学的研究	4,940
	21401035	生命環境科学研究科	・教授	山下 清海	中国における日本への新華僑の送出システムに関する研究	4,940
	21402018	人文社会科学研究科	・准教授	高崎 善人	アフリカ農村部の産前検診と健康～無作為実験によるプログラム評価	7,670
	21402040	人間総合科学研究科	・教授	濱田 博文	現代アメリカの学校認証評価における学校改善支援機能に関する学術調査研究	4,550
	21405005	生命環境科学研究科	・教授	増田 美砂	参加型森林管理の普及条件と資源動態：森林インフラストラクチャーを手がかりに	5,200
	21405017	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 和男	国境を超越して生存する少数民族に関わる絶滅危惧植物遺伝資源と伝統知識の保全	6,240
	21405033	生命環境科学研究科	・助教	石川 尚人	中国内蒙古砂漠化／退行草原の草生回復と牧畜技術の改善に関する研究	6,500
	基 盤 研 究 (C)	18500473	人間総合科学研究科	・教授	菊 幸一	現代スポーツの公共性に関する文化社会学的研究
18520168		人文社会科学研究科	・准教授	吉原ゆかり	16世紀－18世紀イギリスにおける蒐集文化の研究	1,040
18520257		人文社会科学研究科	・教授	青柳 悦子	チュニジアの文学状況	1,040
18520292		人文社会科学研究科	・教授	池田 潤	前2－1千年紀における北西セム語の等語線の再画定：GISによる言語地理学的研究	650
18520532		人文社会科学研究科	・准教授	楠木 賢道	康熙朝後半における内陸アジア政策の多元性と側近政治に関する研究	780
18540008		数理物質科学研究科	・教授	竹内 光弘	ホップ代数とその量子代数学への応用	1,170
18540010		数理物質科学研究科	・教授	木村 達雄	簡約可能概均質ベクトル空間の分類とその応用	1,170
18540158		数理物質科学研究科	・名誉教授	梶谷 邦彦	ハミルトン流による偏微分方程式の大域的な研究	1,040
18540250		数理物質科学研究科	・准教授	藏増 嘉伸	格子場の理論による標準理論の研究	910

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	18540402	数理物質科学研究科	・名誉教授	住 齊	生体系における中間分子媒介、協奏的、電子、励起およびプロトン移動過程の研究	780
	18592341	人間総合科学研究科	・准教授	日高紀久江	遷延性意識障害患者における活動性の向上を目的にした簡易栄養評価指標の開発	520
	19500074	システム情報工学研究科	・准教授	蔡 東生	広域高度コラボ型モバイルネットワーク上での先端融合ウェアラブル情報機器実験	1,430
	19500202	図書館情報メディア研究科	・助教	松村 敦	利用者要求に基づいた異種情報資源へのアクセス手法の最適化に関する研究	910
	19500203	図書館情報メディア研究科	・講師	大庭 一郎	公共図書館における専門的職務と非専門的職務の区分を踏まえた職員制度の総合的研究	780
	19500377	図書館情報メディア研究科	・教授	田中 和世	多自由度電動義手のための表面筋電位信号に基づく複合動作実時間制御の実現	780
	19500502	人間総合科学研究科	・教授	村田 芳子	表現運動・ダンスにおける学習内容の選定と妥当性の検証	780
	19500521	人間総合科学研究科	・准教授	本間三和子	女子アスリートの成人身長予測プログラムの開発	1,040
	19510137	システム情報工学研究科	・准教授	繁野麻衣子	ネットワーク理論の基盤整備と伸張	1,300
	19510138	ビジネス科学研究科	・准教授	山田 雄二	非流動性資産デリバティブの価格付けとヘッジ手法の確立	1,040
	19510139	ビジネス科学研究科	・教授	鈴木 久敏	患者の顧客満足と病院選択行動に基づく病院経営の最適化	650
	19510238	生命環境科学研究科	・准教授	本多 正尚	イボイモリの遺伝的多様性の解明とその保全	780
	19520049	人文社会科学研究所	・准教授	吉水千鶴子	『中観明句論註釈』の文献学的研究によるインド・チベット中観仏教思想史の再構築	910
	19520091	人間総合科学研究科	・准教授	八木 春生	中国隋初期仏教美術様式、形式という新概念の成立	1,560
	19520092	人間総合科学研究科	・教授	森岡 隆	「高野切本古今集」全20巻の復元研究－古筆復元の方法論の確立－	260
	19520131	図書館情報メディア研究科	・教授	綿抜 豊昭	寛文期から元禄期にかけての名所資料に関する基礎的研究	650
	19520193	人文社会科学研究所	・教授	浜名 恵美	シェイクスピア演劇の異文化パフォーマンス：相互理解促進モデル	910
	19520289	人間総合科学研究科	・准教授	菅野 智明	中国近代書論の文献学的研究	910
	19520326	人文社会科学研究所	・准教授	MIYAMOTO EDS	日本語の文理解における負荷の計量化	780
	19520327	人文社会科学研究所	・教授	柳田 優子	日本語の格と語順の関係とその史的变化	650
19520414	人文社会科学研究所	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制の比較研究	910	
19520441	人文社会科学研究所	・教授	Kaiser Stefan	横浜ピジンのデータベース化とデータベースを用いた簡略日本語表現の研究	1,430	
19520477	人文社会科学研究所	・准教授	平井 明代	学習へのプラスの波及効果を生む実用的スピーキングテストの研究・開発	910	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	19520692	人文社会科学研究科	・ 教授	前川 啓治	開発と実践－筑波山麓地域における地域づくり過程のアクター分析と政策的提言	780
	19530084	人文社会科学研究科	・ 准教授	星野 豊	信託法理論から見た知的財産信託に関する多角的な研究	1,040
	19530553	システム情報工学研究科	・ 講師	上市 秀雄	犯罪不安に関する認知・感情プロセスのモデル化とその応用	910
	19530578	人間総合科学研究科	・ 教授	徳田 克己	障害理解のための効果的かつ適正な障害シミュレーション体験方法の開発	910
	19530612	人間総合科学研究科	・ 准教授	山中 克夫	認知症高齢者のための認知機能活性化アプローチによる系統的プログラムの開発	650
	19530647	人間総合科学研究科	・ 准教授	加藤 克紀	社会的経験が実験室マウスの社会行動発達に影響を及ぼす機序に関する研究	910
	19530725	人間総合科学研究科	・ 准教授	樋口 直宏	小中一貫教育における4-3-2学年制が児童生徒の学力・態度形成に及ぼす影響	910
	19530743	ビジネス科学研究科	・ 准教授	加藤 毅	知識基盤社会における大学教員の多様化と機能分化	910
	19530778	人間総合科学研究科	・ 准教授	直江 俊雄	言語活動を重視した学習者中心の美術教育に関する研究	1,950
	19530858	人間総合科学研究科	・ 准教授	原島 恒夫	聴覚処理障害児のスクリーニングおよび評価方法の開発	650
	19540006	数理物質科学研究科	・ 教授	森田 純	無限次元の代数群とリー環の研究、およびその物質科学・生命科学への応用	1,040
	19540007	数理物質科学研究科	・ 講師	木村健一郎	モチーフの数論的性質の研究	1,430
	19540063	数理物質科学研究科	・ 教授	加藤 久男	可分距離空間とその上の連続写像の力学的・幾何学的構造の研究	1,300
	19540111	数理物質科学研究科	・ 教授	坪井 明人	1階言語で定義された算術理論のモデルの研究とその応用	1,560
	19540112	数理物質科学研究科	・ 准教授	塩谷 真弘	小さな無限に内在する巨大な無限の研究	1,300
	19540163	数理物質科学研究科	・ 准教授	竹内 潔	代数解析学の幾何学への応用	1,430
	19540208	数理物質科学研究科	・ 准教授	寛 知之	等質空間上のラドン変換と調和解析への応用	1,560
	19540413	数理物質科学研究科	・ 教授	日野 健一	交差する振動磁場中の原子の擬エネルギー構造と量子制御	650
	19560367	システム情報工学研究科	・ 准教授	満保 雅浩	高い信頼性を有する電子選挙システムの構成	1,300
	19560607	人間総合科学研究科	・ 教授	西川 潔	広告景観改良のための屋外広告設計指針策定に関する研究	780
19560608	人間総合科学研究科	・ 教授	安藤 邦廣	茅葺きの材料・構法の地域特性と地域資源としての保全と活用の基礎的研究	1,300	
19560645	人間総合科学研究科	・ 研究員	平賀あまな	国際社会における文化財保護と日本－国際条約・憲章・勸告の成立と日本の文化財概念－	1,430	
19570014	生命環境科学研究科	・ 准教授	徳永 幸彦	サギ類コロニー・集団時の形成要因としての歴史性についての研究	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	19580022	人間総合科学研究科	・准教授	黒田 乃生	遺産地区における森林の役割と保全手法－自然遺産と文化遺産保護の融合を目指して－	650
	19580023	生命環境科学研究科	・講師	福田 直也	青色光ならびに赤色光に対するペチュニアとトマトの開花及び茎伸長応答機構の解明	910
	19580242	生命環境科学研究科	・教授	茂野 隆一	アグリビジネスにおける研究開発が企業間競争、国際競争力に与える影響に関する研究	1,300
	19590621	人間総合科学研究科	・講師	奥野 純子	虚弱高齢者のふらつき・転倒と血清ビタミンD濃度との関連及び介護予防の介入研究	520
	19590933	人間総合科学研究科	・准教授	楊 景堯	新規Maf群転写因子関連糖尿病性腎症モデルマウスの作製および解析	1,040
	19590961	人間総合科学研究科	・准教授	鶴岡 秀一	蛋白結合率の高いアニオン型尿毒症物質を除去するハイブリッド型人工腎臓の開発	1,040
	19591452	数理物質科学研究科	・教授	高田 義久	陽子線治療におけるボラス形状の最適化の研究	780
	19591776	人間総合科学研究科	・講師	清水 雄	プラスミドを用いた難治性疼痛に対する遺伝子治療の基礎的研究	1,170
	19591923	人間総合科学研究科	・准教授	沖 明典	抗癌剤に高感受性の卵巣癌由来細胞株の樹立及び抗癌剤治療モデルの創出	1,430
	19592427	人間総合科学研究科	・教授	佐伯 由香	睡眠を促す効果的な看護ケアに関する基礎的研究	650
	20500003	システム情報工学研究科	・教授	藤原 良叔	UWBタイム・ホッピング系列の組合せ論的構成に関する研究	1,300
	20500004	システム情報工学研究科	・准教授	古賀 弘樹	確率的符号器をもつ情報理論的に安全な暗号システムにおける符号化定理	1,300
	20500025	システム情報工学研究科	・講師	Marin Mircea	ルールベースプログラミングのXMLの検証と処理への応用	1,430
	20500061	システム情報工学研究科	・教授	高木 英明	資源の動的最適配分法の理論とその無線周波数帯域割当て及びサービス科学への応用	1,170
	20500125	ビジネス科学研究科	・准教授	倉橋 節也	逆シミュレーション手法による協調熟練技能の抽出とその継承手法の研究	1,690
	20500187	人間総合科学研究科	・准教授	野上 晴雄	美味しさを感じる神経機構に対する成長ホルモンの影響	1,300
	20500221	図書館情報メディア研究科	・教授	谷口 祥一	根拠の記録を伴う書誌データと記述メタデータの効率的作成法・高度活用法に関する研究	1,300
	20500225	図書館情報メディア研究科	・准教授	芳鐘 冬樹	共著ネットワーク分析に基づく共同研究者間の影響関係に関する研究	1,040
	20500251	システム情報工学研究科	・教授	金野 秀敏	リスク因子発見のための脳機能推定法の基礎研究	1,170
	20500252	システム情報工学研究科	・准教授	イリチュ美佳 (佐藤美佳)	高次Aggregation Operatorの開発とクラスタリングモデルへの適用	1,560
20500353	人間総合科学研究科	・准教授	岩本 義輝	随意運動学習の教師として働く誤差信号の伝達経路とその脳内表現様式の解明	1,560	
20500365	人間総合科学研究科	・准教授	西丸 広史	歩行運動中枢を構成する脊髄抑制性ニューロンの同定と生理学的解析	1,300	
20500510	人間総合科学研究科	・准教授	坂本 昭裕	不登校児の自然体験療法過程における治療的要因に関する研究	1,170	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (C	20500511	人間総合科学研究科	・ 講師	岡村 泰斗	大学における民間を活用した地域貢献と野外教育指導者養成の連携モデルの創造	1,300
	20500512	人間総合科学研究科	・ 教授	内山 治樹	バスケットボールの競技力を構成する契機としての感性に関する研究	780
	20500533	人間総合科学研究科	・ 准教授	清水 紀宏	体育教師の学びと成長過程に関する研究	1,040
	20500534	人間総合科学研究科	・ 講師	澤江 幸則	アダプテッド・スポーツ教育への関心についての基礎的調査研究	1,430
	20500745	システム情報工学研究科	・ 講師	山本 順人	プログラミング言語にもとづいた空間認知表現の評価	1,170
	20500827	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	宇陀 則彦	思考と情報資源の相互作用を基礎とする非定型学習環境の構築：電子図書館との連携	1,040
	20510002	数理物質科学研究科	・ 准教授	野本 信也	堆積物中のマレイミド類の分析による地球環境変動解析法の開発とその検証	780
	20510003	生命環境科学研究科	・ 講師	松下 文経	リモートセンシングと生物光学モデルを結び付けた高濁度水域の水質監視手法の開発	1,170
	20510126	ビジネス科学研究科	・ 教授	牧本 直樹	レジームシフトを考慮した最適投資戦略に関する研究	1,300
	20510127	ビジネス科学研究科	・ 教授	山田 秀	デジタルエンジニアリングのための統計的品質管理手法の体系化とその活用	1,300
	20520006	人文社会科学研究科	・ 准教授	檜垣 良成	カント哲学のコンテクストとしてのバウムガルテン「欲求能力」論の検討	650
	20520107	人間総合科学研究科	・ 准教授	大原 央聡	欧州における木彫に関する研究，及び日本の木彫表現との比較	910
	20520108	人間総合科学研究科	・ 教授	穂積 毅重	造形表現要素としての光の受容傾向に関する地域比較研究	1,430
	20520109	人間総合科学研究科	・ 准教授	仏山 輝美	古民家の土壁を活用した造形教育プログラムの開発－土壁フレスコ（仮称）技法の確立	1,170
	20520207	人文社会科学研究科	・ 教授	佐野 隆弥	エリザベス朝後期における，アングリカン・チャーチ体制と文化——大学才人を中心に	650
	20520208	人文社会科学研究科	・ 教授	宮本陽一郎	アメリカ文学と〈知識のコズモロジー〉	1,690
	20520209	人文社会科学研究科	・ 講師	馬籠 清子	モダニスト四重奏文学の共時的分析	650
	20520348	人文社会科学研究科	・ 准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの意味論的研究	520
	20520370	人文社会科学研究科	・ 教授	伊原 大策	中国語における補語構造の非対称性に関する歴史的研究	650
	20520371	人文社会科学研究科	・ 教授	大矢 俊明	状態再帰と与格受動－ドイツ語ヴォイス体系の解明を目指して	780
20520372	人文社会科学研究科	・ 教授	山田 博志	フランス語代名動詞受動用法にみる二次叙述	780	
20520611	人文社会科学研究科	・ 教授	小松 香織	「海の人事録」にみる近代オスマン帝国社会の変容	650	
20520677	生命環境科学研究科	・ 准教授	松井 圭介	聖地創造のポリティクスと場所の再構築に関する地理学的研究	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	20520679	人文社会科学研究所	・ 准教授	中西僚太郎	近代日本の景勝地の鳥瞰図に関する歴史地理学的研究	650
	20530016	人文社会科学研究所	・ 教授	國分 典子	韓国憲法論における民主主義理念の位置づけ	910
	20530045	人文社会科学研究所	・ 教授	本澤巳代子	家族のための総合政策～企業と市民社会ネットワーク構築を目指して～	1,820
	20530066	ビジネス科学研究科	・ 教授	上山 泰	成年後見人の身上監護権に関する体系的研究	1,430
	20530098	人文社会科学研究所	・ 教授	竹中 佳彦	政党政治および政治行動に対する政治的イデオロギーの影響の国際比較研究	1,300
	20530190	生命環境科学研究科	・ 教授	徳永 澄憲	中国製造業における集積の経済の地域経済に及ぼす経済効果のパネルデータ分析	1,430
	20530263	システム情報工学研究所	・ 教授	藤井 英次	世界経済の構造変化と経常収支の不均衡に関する研究	910
	20530382	ビジネス科学研究科	・ 准教授	佐藤 忠彦	動的個人モデルを用いたマイクロデータからの個人行動のメカニズム解明	1,170
	20530564	人間総合科学研究科	・ 教授	吉田富二雄	インターネット上の攻撃性と規範の形成	1,430
	20530585	人間総合科学研究科	・ 教授	服部 環	コンピュータを用いて実施する認知能力検査の開発	1,690
	20530629	人間総合科学研究科	・ 教授	藤生 英行	児童・生徒の内化・外化問題行動のリスク要因および保護要因に関する研究	1,300
	20530657	人間総合科学研究科	・ 教授	菊地 正	単純接触効果研究の新たな展開を可能にする基盤的研究	1,040
	20530875	人間総合科学研究科	・ 教授	竹田 一則	バイオマーカーを用いた病弱児におけるストレス評価に関する研究	910
	20530876	人間総合科学研究科	・ 教授	川間健之介	重度・重複障害児の認知発達を促すポジショニングの開発	1,170
	20530877	人間総合科学研究科	・ 准教授	野呂 文行	行動障害を示す発達障害児童への対応に焦点を当てた教員研修プログラムの開発	1,170
	20540006	数理物質科学研究科	・ 准教授	内藤 聡	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現の結晶基底の代数的サイクルとしての実現	910
	20540036	数理物質科学研究科	・ 准教授	増岡 彰	量子群へのホップガロア・アプローチ	1,430
	20540037	数理物質科学研究科	・ 講師	星野 光男	グレンシュタイン多元環の研究	910
	20540155	数理物質科学研究科	・ 教授	若林誠一郎	双曲型方程式の超局所構造の解析とコーシー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	1,300
	20540202	数理物質科学研究科	・ 准教授	木下 保	非線形双曲型システムのライフスパンの解析	1,170
20540247	数理物質科学研究科	・ 教授	石橋 延幸	D-ブレンと閉じた弦の場の理論	780	
20540248	数理物質科学研究科	・ 准教授	石塚 成人	格子QCDによる共鳴状態の研究	1,170	
20540291	数理物質科学研究科	・ 講師	原 和彦	P型シリコンを用いた高耐放射線性マイクロストリップ検出器の開発	1,820	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	20540386	数理物質科学研究科	・准教授	トン ショウミン	強レーザー場中における原子・分子再散乱電子の運動量分布及び応用の理論研究	780
	20550105	数理物質科学研究科	・教授	神原 貴樹	高分子半導体のヘテロ接合形成に基づく高効率光電気化学反応システムの構築	910
	20550118	数理物質科学研究科	・准教授	西川 浩之	磁性金属に連結した伝導系の開発とスピントロニクス材料への応用	781
	20550183	生命環境科学研究科	・教授	國府田悦男	水可溶性グラフト又はブロック共重合体に代替可能な高分子包括ナノ架橋体の研究	1,430
	20560052	システム情報工学研究科	・教授	吉瀬 章子	センサネットワークにおけるノード位置を高精度に推定する半正定値最適化手法の開発	1,560
	20560485	システム情報工学研究科	・准教授	堤 盛人	土木計画学における空間計量経済モデルの実用化に関する研究	1,300
	20560561	人間総合科学研究科	・准教授	花里 俊廣	超高層集合住宅の特徴ある対人的環境の記述・分析	1,560
	20560646	数理物質科学研究科	・准教授	金 へよん	チタン-ジルコニウム系生体用超弾性合金の組成最適化および内部組織制御	910
	20570082	生命環境科学研究科	・講師	中山 剛	クリプト藻プラギオセルミス系統群の多様性と進化	910
	20570196	生命環境科学研究科	・准教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ脳における高次神経構造構築機構の分子遺伝学的解析	1,690
	20570219	生命環境科学研究科	・教授	橋本 哲男	フォルニケータ生物群の分子系統進化	1,820
	20580095	生命環境科学研究科	・准教授	坂本 和一	脂肪細胞の過剰分化・肥大化を制御する転写因子FOXOの新規作用メカニズム	1,690
	20590273	人間総合科学研究科	・講師	依馬 正次	血管新生に於ける新規遺伝子群の機能解明	1,430
	20590327	人間総合科学研究科	・講師	野口恵美子	気道アレルギーの病態解明を目的とした花粉症の発現プロファイリング	1,430
	20590362	人間総合科学研究科	・准教授	南 優子	肺腺がんの発生及び悪性化における新規がん関連遺伝子OCIAD2の係わり	1,560
	20590534	人間総合科学研究科	・准教授	本間 真人	赤血球内蓄積の評価に基づく核酸誘導体投与患者の避妊期間の検証	910
	20590717	人間総合科学研究科	・講師	松井 裕史	アミノレプリン酸負荷による尿中ポルフィリンを利用した胃がんのスクリーニング検査	1,690
	20590876	人間総合科学研究科	・教授	大根田 修	虚血性疾患治療に効果的な血管内皮前駆細胞の機能解析	1,820
	20590911	人間総合科学研究科	・准教授	石井 幸雄	敗血症性ARDSにおけるKeap1誘導性防御機構の解明とそれに基づく新規治療法開発	2,080
	20590944	人間総合科学研究科	・講師	森戸 直記	転写因子MafBによる糖尿病性腎症の制御	1,300
20590987	人間総合科学研究科	・教授	玉岡 晃	水晶体におけるアミロイドβ蛋白の解析と認知機能との相関に関する研究	1,820	
20591042	人間総合科学研究科	・講師	矢藤 繁	ヒト睪導管細胞を利用した糖尿病の新しい治療法の開発	1,820	
20591043	人間総合科学研究科	・講師	小林 和人	SREBP-1cによる糖尿病性合併症発症のオートループ機構	1,300	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (C)	20591044	人間総合科学研究科	・ 講師	高橋 昭光	メタボリックシンドローム治療に向けた脂質転写因子SREBP-1機能抑制効果の検討	1,300
	20591182	人間総合科学研究科	・ 講師	後藤 大輔	自己免疫疾患における可溶性CD1d分子による病態制御機構の解明	1,430
	20591216	人間総合科学研究科	・ 准教授	鴨田 知博	IGFBP-1遺伝子多型が身長発育およびインスリン感受性に及ぼす影響に関する研究	650
	20591335	人間総合科学研究科	・ 教授	大塚 藤男	Thサブセット1・2・17の偏りがアトピー性皮膚炎の病態へ及ぼす影響の解明	1,690
	20591471	人間総合科学研究科	・ 講師	松下昌之助	血管撮影で使用する造影剤をどこまで減らせるか	1,300
	20591487	人間総合科学研究科	・ 准教授	熊田 博明	中性子捕捉療法の治療計画に精密モンテカルロ評価を実現する境界面関数モデル法の研究	1,560
	20591541	人間総合科学研究科	・ 講師	寺島 秀夫	早期経口摂取が消化管吻合部創傷治癒を促進する機序の解明と臨床応用	1,560
	20591700	人間総合科学研究科	・ 講師	鶴嶋 英夫	糖鎖修飾シロリムスリボソームを用いた血管形成術後再狭窄予防の研究	910
	20591705	人間総合科学研究科	・ 講師	中井 啓	膜融合粒子を用いた悪性脳腫瘍に対するホウ素中性子捕捉療法の基礎的研究	1,170
	20591906	人間総合科学研究科	・ 准教授	濱田 洋実	心磁計測を導入した新しい系統的胎児不整脈検査・診断システムの構築	1,430
	20591937	人間総合科学研究科	・ 講師	佐藤 豊実	治療前婦人科がん不顕性血栓塞栓症発見法と顕性化予防法の確立および発生機序の解明	780
	20591969	人間総合科学研究科	・ 講師	田淵 経司	耳毒性物質による蝸牛障害の成因の解明と治療に関する研究	1,300
	20591970	人間総合科学研究科	・ 講師	辻 茂希	内耳性難聴の機序の解明と治療法究明のための研究	650
	20592690	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡田 佳詠	精神科看護師が実施する外来女性うつ病患者への集団認知行動療法プログラムの効果検証	910
	20600005	ビジネス科学研究科	・ 教授	小林 信一	イノベーション・システムにおける大学の研究機能評価モデルの構築と検証	1,560
	20604001	人文社会科学研究所	・ 講師	福住 多一	刑事訴訟法のゲーム理論による分析とその経済学への応用	650
	20605001	システム情報工学研究所	・ 講師	山下 淳	鑑賞者の身体状況に応じて鑑賞物の情報を提供できる博物館ガイドの開発	910
	20605019	生命環境科学研究科	・ 助教	出川 洋介	博物館を介したボランティア参加型菌類相調査	780
	20610007	人間総合科学研究科	・ 助教	高崎 真美	胚性幹細胞を用いた感覚プラコード形成の分子機構の解明	1,690
	21500027	システム情報工学研究所	・ 准教授	高橋 伸	実世界ハンドジェスチャインタラクションソフトウェア開発基盤	1,690
21500028	システム情報工学研究所	・ 准教授	南出 靖彦	文字列解析に基づくウェブソフトウェアの検証	1,560	
21500029	ビジネス科学研究科	・ 准教授	中谷多哉子	要求獲得および変更の計画立案と管理手法に基づくプロジェクト支援システムの開発	1,950	
21500030	図書館情報メディア研究科	・ 教授	長谷川秀彦	高速な密行列積カーネルを用いた大規模帯行列アルゴリズムの高速化	2,730	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	21500068	システム情報工学研究科	・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおけるゲーム理論的追究	910
	21500069	システム情報工学研究科	・教授	張 勇兵	無線メッシュネットワークにおけるスループットの最大化とフローの公平性に関する研究	1,560
	21500091	図書館情報メディア研究科	・教授	佐藤 哲司	文章表現とネットワーク構造の分析に基づく大規模CGMデータ分析手法の提案	1,690
	21500092	図書館情報メディア研究科	・教授	平賀 譲	楽曲の主題-変奏関係を分析・抽出する手法の研究と解析システムの構築	1,430
	21500116	システム情報工学研究科	・講師	星野 准一	実世界アウェアネスを持つショップキャラクターシステムの研究	1,950
	21500185	図書館情報メディア研究科	・准教授	三河 正彦	睡眠機能を有する図書館司書ロボットの研究開発	2,080
	21500212	システム情報工学研究科	・准教授	遠藤 靖典	推論則を用いた知識と最適化の融合によるクラスタ解析手法の高度化	1,690
	21500233	図書館情報メディア研究科	・教授	平久江祐司	小中学校の学習情報センターとしての学校図書館における専門的職務の在り方	780
	21500234	図書館情報メディア研究科	・准教授	吉田 右子	生涯学習機関としての北欧公共図書館の役割に関する実証的研究	650
	21500235	図書館情報メディア研究科	・教授	石塚 英弘	協働参画および研究発想支援のモデルに基づく情報知識発信提供システム	2,210
	21500245	図書館情報メディア研究科	・教授	松本 浩一	電子化された『道法会元』の計量的分析	2,730
	21500386	人間総合科学研究科	・教授	石井 哲郎	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスの病態解析とその分子機構	1,820
	21500422	人間総合科学研究科	・講師	三好 浩稔	三次元固定処理ストローマ細胞を用いた生体外造血システムの開発	1,690
	21500551	人間総合科学研究科	・教授	遠藤 卓郎	東洋的身体技法の教材化開発研究～体育教材としての可能性を探る～	780
	21500578	人間総合科学研究科	・准教授	小池 関也	人体-シューズ連成系の順動力的分析によるスポーツシューズの機能抽出	3,900
	21500579	人間総合科学研究科	・准教授	齋藤 健司	フランスにおけるスポーツ代理人に関する法制度の研究	910
	21500580	人間総合科学研究科	・准教授	清水 諭	スポーツの意味作用を問い直す	1,300
	21500600	人間総合科学研究科	・准教授	関子 浩二	元気に歩き続けたい高齢者のためのSSC運動プログラムの開発	1,929
	21500624	人間総合科学研究科	・教授	鯨坂 隆一	高齢者における水中運動の中心動脈伸展性に対する効果	1,820
	21500677	人間総合科学研究科	・講師	飯田 薫子	新規生活習慣病改善転写因子TFE3が骨格筋の代謝および運動能に与える影響の検討	2,080
21500678	人間総合科学研究科	・准教授	鈴木 浩明	栄養組成が肥満、糖脂質代謝、動脈硬化に与える影響に関する研究	1,950	
21500679	システム情報工学研究科	・准教授	中内 靖	摂食・生体情報のライフログコンテンツ化による生活習慣改善支援システム	2,210	
21500680	人間総合科学研究科	・准教授	堀米 仁志	血液凝固線溶系を指標とした幼児期からのメタボリックシンドロームの予防に関する研究	1,950	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C	21500703	人間総合科学研究科	・ 講師	木村 範子	生涯学習としての「家族生活教育」のカリキュラム開発研究	667
	21500895	人文社会科学研究科	・ 講師	G・R Maclean	授業応答システムを活用した効果的な外国語教授法の研究	2,340
	21500925	人間総合科学研究科	・ 講師	東原 文子	学習困難児の主体的な活動参加を促すコンピュータツール開発と協同学習のあり方の研究	2,340
	21500926	図書館情報メディア研究科	・ 教授	西岡 貞一	映像制作ワークショップのためのメディア教材の研究	1,950
	21510112	数理物質科学研究科	・ 教授	村上 浩一	ナノ結晶, ナノワイヤへの機能性不純物ドーピングと新物性	2,990
	21510139	システム情報工学研究科	・ 教授	香田 正人	サービスへの応用を指向したデータマイニングの数理モデル構築と評価	1,560
	21510208	生命環境科学研究科	・ 准教授	溝口 剛	モデル作物マイクロトム系統の遺伝子破壊株整備と重要形質発現に必要な遺伝子の探索	1,820
	21510214	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	真栄城哲也	線虫の初期発生段階における遺伝子調節ネットワークの予測とシミュレーション	2,730
	21510221	数理物質科学研究科	・ 助教	早川 一郎	ハテルマライド類をシーズとしたメドケム指向型構造活性相関による機能性分子の創製	2,470
	21510222	生命環境科学研究科	・ 講師	加香孝一郎	メチル化アルギニンを介した母胎間ケミカルコミュニケーションの解析	1,430
	21510255	人文社会科学研究科	・ 教授	関根 久雄	オセアニア島嶼国における「自律的発展」と国際協力に関する学際的研究	1,690
	21520044	人文社会科学研究科	・ 教授	井川 義次	西洋哲学における宋明理学の受容と展開	260
	21520054	人文社会科学研究科	・ 教授	佐久間秀範	法相宗所伝のインド瑜伽行派諸論師の系譜の再考	1,690
	21520064	人文社会科学研究科	・ 教授	津城 寛文	社会的宗教と他界的宗教の統合的研究のための理論構築	1,560
	21520065	人文社会科学研究科	・ 教授	山中 弘	宗教的資源の観光的活用と世界遺産指定との関係に関する宗教学的的研究	1,430
	21520312	人文社会科学研究科	・ 准教授	秋山 学	古典古代学を基盤とした「東方予型論」による包括的学問体系の構築	1,820
	21520362	人文社会科学研究科	・ 講師	平石 典子	近・現代の他者表象におけるエクゾティシズムの諸相に関する比較文学的研究	1,040
	21520426	人文社会科学研究科	・ 准教授	黒田 享	テキスト言語学的視点からのドイツ語助動詞文法化の多角的な研究	1,430
	21520427	人文社会科学研究科	・ 准教授	白山 利信	ソ連崩壊後の中央アジア諸国における言語動態に関する調査研究	1,560
	21520523	人文社会科学研究科	・ 准教授	小野 正樹	コミュニケーションのための日本語教育文法の体系的記述	1,560
21520566	人文社会科学研究科	・ 教授	相澤 啓一	日独通訳者養成から得られる知見・理論・専門用語データベース	1,040	
21520632	人文社会科学研究科	・ 教授	卯城 祐司	第二言語読解における推論活性化ユニットの特定と心的表象構築プロセスの解明	1,300	
21520734	人文社会科学研究科	・ 准教授	佐藤千登勢	アメリカにおける社会保障思想のトランスナショナルな伝播に関する歴史研究	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	21520809	人文社会科学研究科	・ 准教授	鈴木 伸隆	フィリピン植民地ナショナリストが生み出す「もう1つの植民地主義」に関する研究	1,430
	21530145	人文社会科学研究科	・ 教授	松岡 完	ベトナム介入をめぐる外交・軍事・政治力学	2,470
	21530163	人文社会科学研究科	・ 教授	篠塚 友一	持続可能な福祉と世代間衡平性：社会的選択理論の視点から	650
	21530206	システム情報工学研究科	・ 准教授	永易 淳	外国為替市場におけるリスクから考察した伝播効果	1,690
	21530207	システム情報工学研究科	・ 教授	吉田 雅敏	家計生産理論による道路の需要予測と政策評価	1,430
	21530291	システム情報工学研究科	・ 准教授	辻 爾志	行動コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証	2,080
	21530350	システム情報工学研究科	・ 教授	佐藤 亮	サービスのイノベーション戦略管理へのビジネスプロセス工学の応用と発展	910
	21530432	ビジネス科学研究科	・ 教授	西尾チヅル	コース・リレーティッド・マーケティングの展開方法に関する研究	910
	21530454	ビジネス科学研究科	・ 教授	小倉 昇	管理会計制度の整合性が組織内コミュニケーションに与える影響に関する実証的研究	1,430
	21530512	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 和則	スポーツの現代化と地域環境保全－「開発主義」と人々の創造性の結節－	1,300
	21530676	人間総合科学研究科	・ 教授	櫻井 茂男	児童・生徒の共感性向上に基づく適応促進プログラムの開発	1,040
	21530677	人間総合科学研究科	・ 教授	茂呂 雄二	学習環境移行時の学習者の語りと知識の深化	2,600
	21530713	人間総合科学研究科	・ 准教授	湯川進太郎	感情労働における感情処理プロセスに着目した健康増進プログラム開発のための基礎研究	1,300
	21530758	人間総合科学研究科	・ 准教授	山田 一夫	情動記憶の消去および再固定過程の脳内メカニズム	2,210
	21530759	人間総合科学研究科	・ 教授	一谷 幸男	空間的作業記憶における海馬－前頭前野系の役割に関する生理心理学的研究	1,820
	21530781	人間総合科学研究科	・ 助教	坂本 敏郎	マウスの瞬目反射条件づけに関与する神経回路の解明	2,860
	21530787	人間総合科学研究科	・ 教授	田中 統治	日韓中における学校カリキュラム開発モデルの再構成に関する研究	2,080
	21530822	産学リエゾン共同研究センター	・ 准教授	新谷由紀子	大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究	520
	21530823	人間総合科学研究科	・ 准教授	大谷 奨	戦後日本における学校誘致の社会学－国立高等専門学校の新設と地元負担－	1,300
	21530824	人間総合科学研究科	・ 教授	手打 明敏	アジア・太平洋地域の社会開発を支援するコミュニティ学習施設に関する基礎的研究	1,950
21530914	人間総合科学研究科	・ 教授	江口 勇治	持続可能な社会形成に資する法教育の基礎研究	1,430	
21531006	人間総合科学研究科	・ 准教授	佐島 毅	視覚障害児における動作性知能アセスメントバッテリーの開発に関する研究	2,080	
21540063	数理物質科学研究科	・ 准教授	田崎 博之	等質空間の微分幾何学・積分幾何学とその応用	1,560	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	21540065	数理物質科学研究科	・ 教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核の情報幾何学	1,820
	21540107	数理物質科学研究科	・ 准教授	小池 健一	非正則な場合の統計的逐次推定方式の構築	1,430
	21540108	システム情報工学研究科	・ 准教授	繆 いん	完全差集合族とそのレーダー配列への応用に関する研究	1,560
	21540109	数理物質科学研究科	・ 教授	笠原 勇二	一般化2階微分作用素のスペクトル理論再論とその確率論への応用	1,170
	21540295	数理物質科学研究科	・ 講師	小松原哲郎	銀河系ガンマ線源A1-26の天体起源の解明	2,730
	21540406	数理物質科学研究科	・ 教授	戸嶋 信幸	散乱方程式直接解法の新展開	2,080
	21540416	数理物質科学研究科	・ 准教授	宮崎 州正	過冷却液体のスローダイナミクスと動的不均一性	1,820
	21540428	生命環境科学研究科	・ 准教授	八木 勇治	モデリング誤差に起因する共分散成分を考慮した震源過程解析手法の確立	1,820
	21540480	生命環境科学研究科	・ 教授	小笠原憲四郎	本邦新生代浅海性動物群集の地史年代と古環境の総括	1,820
	21540506	数理物質科学研究科	・ 教授	市村 真	イオンサイクロトロン周波数帯波動のパラメトリック減衰に関する研究	2,210
	21550004	数理物質科学研究科	・ 研究員	松島 龍夫	生成分子の空間分布による分解活性亜酸化窒素の直接同定	2,080
	21550032	数理物質科学研究科	・ 講師	生沼みどり	付加位置制御による金属内包フラーレンの機能化	2,080
	21550033	数理物質科学研究科	・ 講師	Lee Vladimir	高周期14属元素環状ポリイン配位子をもつ遷移金属錯体に関する研究	2,470
	21560008	数理物質科学研究科	・ 准教授	丸本 一弘	電子スピン共鳴による有機トランジスタのマイクロ評価と電荷トラップ機構の解明	1,690
	21560257	システム情報工学研究科	・ 准教授	相山 康道	衝突を利用するマニピュレーション	1,430
	21560289	システム情報工学研究科	・ 教授	石川 本雄	分散電源を支える二酸化炭素回収式石炭ガス化MHD発電機の高性能化に関する研究	1,950
	21560437	システム情報工学研究科	・ 准教授	大矢 晃久	可搬型3次元環境形状計測装置に関する研究	2,080
	21560550	システム情報工学研究科	・ 准教授	岡本 直久	休日交通の時空間分布推計システムの構築	2,470
	21560626	システム情報工学研究科	・ 准教授	渡辺 俊	ポスト定住化社会における時空を超えたアクティビティの流動化実態に関する実証的研究	2,210
	21560627	システム情報工学研究科	・ 教授	小場瀬令二	200年住宅地を目指した街づくりシステムの研究	2,470
21560739	数理物質科学研究科	・ 講師	古谷野 有	高硬度・高窒素ナノ二相鋼の作製と耐熱性の研究	1,820	
21570001	生命環境科学研究科	・ 講師	澤村 京一	ショウジョウバエにおける種分化遺伝子の特定と分子集団遺伝学的な解析	1,820	
21570015	生命環境科学研究科	・ 教授	渡邊 守	里山景観を利用するアカネ属ノシメトンボの生活史戦略	1,950	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (C)	21570089	生命環境科学研究科	・ 准教授	町田龍一郎	昆虫類の高次系統の再検討－内顎類全3目の内顎口の比較発生的検討－	1,690
	21570090	生命環境科学研究科	・ 准教授	石田健一郎	クロララクニオン藻で初めての細胞分裂様式の解明およびその多様性と進化に関する研究	3,380
	21580004	生命環境科学研究科	・ 教授	江面 浩	トマト重要形質解析に向けたTILLING技術の基盤開発	2,080
	21580011	生命環境科学研究科	・ 講師	春原由香里	イネ科植物間に高い選択作用性をもたらすオーキシン受容体の除草剤認識特性	2,600
	21580075	生命環境科学研究科	・ 講師	松倉 千昭	環境ストレスと果実糖代謝のシグナルクロストーク現象の実態解明	2,730
	21580124	生命環境科学研究科	・ 助教	山田小須弥	植物におけるミロシナーゼ－グルコシノレート・システムの新たな機能解析	2,080
	21580173	生命環境科学研究科	・ 准教授	上條 隆志	三宅島2000年噴火火山灰堆積物上の初期炭素蓄積過程	2,210
	21580200	生命環境科学研究科	・ 教授	土居 修一	腐朽材に対するシロアリの摂食忌避行動の解明とその現象の利用の可能性	1,820
	21580260	生命環境科学研究科	・ 教授	納口るり子	農協出資による農業法人の発展と事業連携に関する研究	1,430
	21580293	生命環境科学研究科	・ 教授	鳥田 正志	弾性体モデルによる管水路流れ数値解の総合的な誤差評価	2,990
	21590328	人間総合科学研究科	・ 准教授	伊東 進	TGF- β シグナルによる腫瘍化制御機構の解明	1,950
	21590414	人間総合科学研究科	・ 講師	加野 准子	肝分化・肝再生におけるdickkopf3の作用機序の解明	2,730
	21590981	人間総合科学研究科	・ 教授	佐藤 浩昭	泳動パターン解析による糖蛋白腫瘍マーカーの簡便な鑑別診断法の確立	3,250
	21591071	人間総合科学研究科	・ 講師	詫間 浩	孤発性筋萎縮側索硬化症における運動ニューロン死へのRNA編集酵素と多因子の関与	1,430
	21591168	人間総合科学研究科	・ 准教授	竹越 一博	SDHBを指標とした悪性褐色細胞腫の遺伝子診断法の確立と悪性化機序の基礎研究	3,120
	21591260	人間総合科学研究科	・ 教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子機構と制御	1,950
	21591261	人間総合科学研究科	・ 准教授	松本 功	自己免疫誘導関節炎における新規制御分子の病因的意義	1,690
	21591454	人間総合科学研究科	・ 准教授	川内 康弘	紫外線照射および表皮発生・分化における皮膚の酸化ストレス防御機構の役割	1,170
	21591502	人間総合科学研究科	・ 准教授	水上 勝義	アルツハイマー病の神経細胞変性におけるGABA受容体の関与に関する研究	1,820
	21591606	人間総合科学研究科	・ 講師	安岡 聖	陽子線治療におけるディスタル形状位置検出の高速・高精度化の研究	1,300
21591743	人間総合科学研究科	・ 講師	小田 竜也	磁性ナノ粒子の癌細胞特異的相乗的集積法の開発	2,470	
21591767	人間総合科学研究科	・ 講師	遠藤 隆志	胆道癌の悪性挙動（浸潤・転移）を制御する糖鎖分子の探索と新規分子標的治療への応用	2,860	
21591833	人間総合科学研究科	・ 講師	鈴木 謙介	機能的血管内皮前駆細胞を用いた新規脳梗塞治療法の確立	698	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基盤研究(C)	21591997	人間総合科学研究科	・ 講師	福田 妙子	術後痛対策におけるニューロステロイドの可能性	1,430
	21592031	人間総合科学研究科	・ 准教授	島居 徹	膀胱癌に対する癌抑制性機能ペプチドによる膀胱注入療法の開発	1,690
	21592087	人間総合科学研究科	・ 講師	藤木 豊	妊娠母体中に存在する胎児細胞の生理機能の解明	1,690
	21592216	人間総合科学研究科	・ 講師	加治 優一	D-アミノ酸を新たな分子標的とする糖尿病網膜症のメカニズムの解明	1,690
	21592254	人間総合科学研究科	・ 講師	平岡 孝浩	サル近視モデルを用いたオルソケラトロジーの近視進行抑制効果の検討	4,420
	21592679	人間総合科学研究科	・ 准教授	浅野 美礼	看護理学に基づく看護過程導出エンジンの理論開発	1,300
	21592791	人間総合科学研究科	・ 講師	阿部 正子	不妊治療の終止を巡る女性の不妊という事実の認識変容プロセスの構造化と質的検証	1,560
	21592883	人間総合科学研究科	・ 准教授	橋爪 祐美	老親介護する勤労夫婦の妻のワーク・ライフ・バランスとうつ予防の為の夫の介護力育成	1,560
	21592884	人間総合科学研究科	・ 教授	森 千鶴	医療観察法における物質使用障害を併発した患者に対する看護に関する研究	1,820
	21603005	生命環境科学研究科	・ 教授	繁森 英幸	植物の運動・光屈性を制御する鍵化学物質の活性発現機構の解明	1,820
	21610005	図書館情報メディア研究科	・ 教授	岩澤まり子	家庭で子どもの病状を判断するための、携帯電話を用いた情報提供による行動支援	1,690
	21611001	システム情報工学研究科	・ 教授	工藤 博幸	超低被曝次世代CT装置の研究	2,470
	21611002	人間総合科学研究科	・ 助手	照沼 利之	動体追跡システムの高度化と強度変調／スキニング照射への応用	3,120
	21611012	人間総合科学研究科	・ 講師	盛武 敬	IVR患者被ばく測定法の標準化に関する基礎的研究	2,860
	挑戦的萌芽研究	19650001	システム情報工学研究科	・ 教授	井田 哲雄	折紙計算論に基づく折り可能性の考究と折紙手法発見
19650052		システム情報工学研究科	・ 教授	宮本 定明	バッグベース不確実性理論の構築と情報検索モデルへの応用	1,000
19650054		図書館情報メディア研究科	・ 教授	中山 伸一	知識の完全表現を目指した知識メタデータの構築とその実装体としての知識事典の作成	500
19650059		システム情報工学研究科	・ 教授	森田 昌彦	結合問題に関する選択的不感化理論の検証	1,000
19650159		人間総合科学研究科	・ 准教授	酒井 利信	刀剣の思想に関する融合的アプローチ研究	600
19651047		数理物質科学研究科	・ 准教授	木塚 徳志	原子直視法を利用した単一原子個別の単一光子分光	500
19652045		人文社会科学研究科	・ 教授	岡崎 敏雄	持続可能性の内容重視日本語教育における意識分析に基づく学習のデザインの基礎的研究	900
19653010		ビジネス科学研究科	・ 教授	潮海 久雄	「法と経済学」の適用と限界に関する総合的研究－知的財産法を素材として－	800
19653024	生命環境科学研究科	・ 教授	水鉋揚四郎	習熟と環境価値の相互作用による新エネルギーの内生的成長モデルとその促進政策の研究	1,100	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	19653041	人文社会科学研究科	・ 教授	仲田 誠	東洋的人間観・世界観とインターネット観の比較文化論的研究	400
	19653086	人文社会科学研究科	・ 講師	柴田 政子	ドイツとイギリスにおける戦後歴史教育の比較研究：歴史教科書の調査を中心に	900
	19653117	人間総合科学研究科	・ 准教授	柿澤 敏文	視覚障害乳幼児の視行動の発達に関する萌芽的研究	500
	19653118	人間総合科学研究科	・ 教授	園山 繁樹	自閉症児者のサヴァン・スキルの探究と行動問題の改善に関する研究	600
	19658011	人間総合科学研究科	・ 教授	鈴木 雅和	変形菌による都市緑地の成熟度に関する環境指標性の検討	900
	19659457	人間総合科学研究科	・ 講師	楯川 幸弘	乳酸系生体吸収性材料を基盤に用いたコンプレジットグラフトによる気管再建の研究	700
	19659562	人間総合科学研究科	・ 准教授	三木 明子	病院職員への暴力のリスクマネジメントプログラムの開発：多職種間における縦断研究	600
	20650003	システム情報工学研究科	・ 教授	亀山 幸義	多値モデル検査法を用いたモデリング・エラーの発見	1,300
	20650006	システム情報工学研究科	・ 准教授	丸山 勉	リコンフィギュラブルグリッドコンピューティングの基礎技術に関する研究	1,500
	20650033	図書館情報メディア研究科	・ 教授	石井 啓豊	ピアプロダクションに基づく知識資源commonsによる図書館機能の実現可能性	1,100
	20650060	生命環境科学研究科	・ 准教授	千葉 親文	ラボイモリの生産とトランスジェニックライン作製技術の開発	500
	20650061	人間総合科学研究科	・ 講師	三輪 佳宏	生体内DNA組み替えの光制御技術の開発	1,300
	20650098	人間総合科学研究科	・ 教授	浅井 武	ボールキックロボットの開発と展開研究	600
	20650106	人間総合科学研究科	・ 准教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就の動画質問による適応型コンピュータテスト開発	1,400
	20650111	人間総合科学研究科	・ 教授	河野 一郎	鍼刺激が運動による免疫応答に及ぼす影響に関する研究	1,600
	20650112	人間総合科学研究科	・ 教授	田中喜代次	心外膜脂肪の減少に及ぼす減量プログラムの効果	800
	20651006	生命環境科学研究科	・ 准教授	青柳 秀紀	ナノ粒子が環境生物および細胞間コミュニケーションに及ぼす影響の解析とその利用	1,500
	20651041	システム情報工学研究科	・ 教授	大澤 義明	地方分権社会における自治体間格差・不均衡の意義－市町村政策の時空間伝播－	1,200
	20652024	人文社会科学研究科	・ 教授	川那部保明	20世紀ヨーロッパの文学・芸術行為におけるノイズとその共同性への志向に関する研究	1,000
	20652032	人間総合科学研究科	・ 教授	吉岡 博英	日本語における無声化母音の成立機序に関する生理学的基盤の解明	800
20653009	システム情報工学研究科	・ 教授	中村 豊	主観的期待効用理論の再構築－合理的意思決定の新たな基礎付けに向けて－	500	
20653041	人間総合科学研究科	・ 教授	石隈 利紀	「ライフ・スキルを高める心理学の授業」の開発	800	
20654005	数理物質科学研究科	・ 教授	山口 孝男	リッチ流による収束理論の新展開	900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	20654034	数理物質科学研究科	・ 教授	初貝 安弘	量子液体におけるバルクーエッジ対応とエンタングルメントエントロピー	1,300
	20655027	数理物質科学研究科	・ 教授	寺西 利治	ヘテロ接合ナノ粒子を用いた交換結合ナノコンポジット磁石の創成	1,300
	20656017	システム情報工学研究科	・ 准教授	長谷川 学	局所探索法の普遍的探索特性の描出	400
	20658004	生命環境科学研究科	・ 教授	松本 宏	プロテオーム解析技術を利用した作用機序未解明除草剤の標的分子の同定	1,400
	20658008	生命環境科学研究科	・ 教授	弦間 洋	新規輸入農産物の駆虫処理－マイクロ・ナノバブル洗浄技術とVHTの融合	1,300
	20659054	人間総合科学研究科	・ 教授	野口 雅之	胎児抗原に着目した腫瘍関連蛋白の網羅的探索と診断・治療への応用	1,300
	20659079	人間総合科学研究科	・ 教授	前野 哲博	コンピテンシーモデルを導入した指導医養成プログラムの開発および検証	1,000
	20659169	人間総合科学研究科	・ 教授	須磨崎 亮	生活習慣病の胎児期起源を裏づける分子機構の解明	1,100
	20659177	人間総合科学研究科	・ 講師	石黒 浩毅	神経接着因子から神経ネットワークと脳および精神機能を解明する	1,249
	20659207	人間総合科学研究科	・ 教授	大河内信弘	Non coding RNAを用いた大腸癌の新規診断法とミサイル療法の開発	600
	20659219	人間総合科学研究科	・ 教授	坪井 康次	悪性脳腫瘍に対する体内ワクチン療法の萌芽的研究	1,000
	20659229	人間総合科学研究科	・ 講師	三島 初	骨髄細胞移植とRunx2遺伝子導入による大腿骨頭壊死再生モデル	1,400
	20659275	人間総合科学研究科	・ 准教授	小室 広昭	幹細胞生物学から見た小児外科疾患の病態解明	1,300
	20659357	人間総合科学研究科	・ 講師	増田 元香	高齢者の睡眠の質を高めるための日内活動の調整と看護介入プログラムの開発	500
	21650011	システム情報工学研究科	・ 教授	岡本 栄司	セキュリティシステムの危殆化リスク評価とシステムSLAの提案	1,200
	21650012	システム情報工学研究科	・ 教授	山口 喜教	暗号化命令コードを用いた能動的ハニーポットシステムの研究	1,500
	21650013	システム情報工学研究科	・ 教授	李 頡	ネットワークコーディング理論及び高度情報ネットワークへの応用と評価	900
	21650017	システム情報工学研究科	・ 教授	北川 博之	気象オントロジーを用いた異種気象データ統合利用基盤	1,500
	21650040	システム情報工学研究科	・ 講師	鈴木 健嗣	顔面の表情表出機能を支援・拡張するロボットマスクの研究	1,300
	21650063		・ 副学長	赤平 昌文	統計学における逆問題的構造の解明とその応用	1,100
21650086	人間総合科学研究科	・ 准教授	杉山 文博	マウス第18番染色体における脳梁欠損症原因遺伝子の発見	1,600	
21650159	人間総合科学研究科	・ 教授	中込 四郎	アスリートにおける現実適応と個性化の関係性	800	
21650166	人間総合科学研究科	・ 教授	征矢 英昭	運動時の脳グリコゲン代謝とトレーニング適応：新たな運動生理学的指標づくり	1,800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
挑 戦 的 萌 芽 研 究	21650179	人間総合科学研究科	・講師	前田 清司	動脈ステイフネスの運動効果と遺伝的リスク重複の関連：健康生活プログラムの確立	1,100
	21650203	システム情報工学研究科	・教授	葛岡 英明	天文学習における空間認識能力の向上を目的とした地球儀型学習教材の開発	1,700
	21650204	人間総合科学研究科	・教授	大高 泉	視覚障害生徒に対する科学教育の系統化とその知見の健常生徒の理科授業への活用	1,400
	21651001	生命環境科学研究科	・准教授	内海 真生	新型現場培養装置を用いた極限環境微生物群集の増殖および活性特性の解析	1,700
	21651045	図書館情報メディア研究科	・教授	磯谷 順一	2キュービットゲートを用いた鎖状配列スケラブル量子コンピュータの開発	2,500
	21651091	数理物質科学研究科	・講師	北 将樹	共生現象鍵物質の化学的研究	1,600
	21652009	人文社会科学研究科	・教授	今泉 容子	北米における日本映画の改変 1945～1985年	1,400
	21652027	人文社会科学研究科	・准教授	対馬美千子	現代ヨーロッパ文学における痛みと共同性の総合的研究	900
	21652067	人文社会科学研究科	・教授	小口 千明	ハンディキャップをもつ人々の積極的社会参加に関する日本の地域文化とその特質	1,000
	21652068	生命環境科学研究科	・助教	松井 健一	歴史と環境倫理を基盤にした水域環境研究の新分野創成	1,400
	21653007	ビジネス科学研究科	・教授	弥永 真生	イスラム圏におけるデリバティブの法律上及び会計上の問題	500
	21653022	人文社会科学研究科	・准教授	高崎 善人	アマゾン伝統農業研究におけるマイクロ空間分析とネットワーク分析の試み	900
	21653049	人間総合科学研究科	・教授	安梅 勅江	科学的根拠に基づく当事者共創型コミュニティ・エンパワメントプログラム開発評価研究	1,000
	21653050	人間総合科学研究科	・講師	森田 展彰	被虐待児と親の再統合過程の評価と援助－精神生理指標とビデオによる行動分析の利用－	1,100
	21653058	人間総合科学研究科	・教授	松井 豊	新入消防職員の心理・脳科学的アセスメントの可能性について	1,500
	21653063	人間総合科学研究科	・准教授	大六 一志	支援に役立つ認知発達検査の結果フィードバック法	600
	21653076	人間総合科学研究科	・教授	小川 園子	思春期の行動特性についての萌芽的研究	1,800
	21653096	人間総合科学研究科	・准教授	唐木 清志	社会科における日本型サービス・ラーニングの構築	1,200
	21654026	数理物質科学研究科	・講師	吉川 耕司	6次元ボルツマン方程式による自己重力系の数値シミュレーション	1,100
	21654047	数理物質科学研究科	・准教授	柳原 英人	エックス線共鳴磁気散乱法を用いたスピンホール効果の観測	2,100
21656126	人文社会科学研究科	・講師	崔 宰英	震災直後の個人交通需要変動の事前評価に関する研究～経路依存性からのアプローチ～	1,900	
21656150	人間総合科学研究科	・准教授	松井 敏也	歴史的建造物内部で展開される多様な利用形態が建物や収蔵文化財に与える影響	900	
21657043	人間総合科学研究科	・教授	入江 賢児	RNA検出用デグラトンプローブの開発とRNA制御機構の解析	1,900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	21658002	生命環境科学研究科	・ 教授	奥野 員敏	コアコレクションを利用したソルガムのアレロパシー活性に関与する染色体領域の特定	2,000
	21658026	生命環境科学研究科	・ 教授	小林 達彦	微生物酵素の新規活性化機構の解析	3,300
	21658027	生命環境科学研究科	・ 准教授	野村 暢彦	次世代の微生物細胞および複合系微生物バイオフィルムの非破壊観察技術の開発	2,100
	21658043	生命環境科学研究科	・ 准教授	臼井 健郎	アクチン・アクチン結合蛋白質相互作用を阻害する小分子化合物の解析	2,000
	21658080	システム情報工学研究科	・ 准教授	斎尾 直子	農村計画における『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』への展開に関する研究	1,300
	21658083	システム情報工学研究科	・ 教授	水谷 孝一	音響的手法によるコナジラミの行動攪乱に関する基礎研究	1,300
	21659043	人間総合科学研究科	・ 講師	小林麻己人	小胞体ストレスによる病態発症とその防御策探究	1,100
	21659112	人間総合科学研究科	・ 准教授	竹内 薫	プラストファーミングによる高効率ワクチンの開発	1,500
	21659154	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 嘉人	大気中反応物質により非意図的な化学修飾を受けたタンパク質の生体内運命	1,500
	21659208	人間総合科学研究科	・ 講師	森島 祐子	肺胞蛋白症の新たな病態：転写因子T-betによるGM-CSF非依存性の発症機構	1,200
	21659283	人間総合科学研究科	・ 教授	櫻井 英幸	重金属病に対する微小プロトンビームを用いた革新的画像診断の開発	2,000
	21659336	人間総合科学研究科	・ 講師	鮎澤 聡	偏光を用いた脳神経機能・組織の術中顕微鏡下イメージングの開発	2,000
	21659337	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 明	抗酸化作用を利用した新規ホウ素ペプチドの開発	800
	21659338	人間総合科学研究科	・ 准教授	高野 晋吾	膠芽腫Glomeruloid Vesselは何を行っているか？	1,200
	21659361	人間総合科学研究科	・ 准教授	高橋 宏	麻酔・周期期の胆汁うっ滞性肝障害－漢方薬の転写因子賦活化による新しい肝保護効果	2,100
	21659380	人間総合科学研究科	・ 教授	吉川 裕之	子宮頸がん発生とHLA遺伝子多型に関する研究	1,500
	21659397	人間総合科学研究科	・ 教授	大鹿 哲郎	偏光感受型・前眼部三次元光干渉断層計の開発と臨床応用	1,800
	21659404	人間総合科学研究科	・ 教授	金子 道夫	腫瘍幹細胞を標的とした難治性小児悪性固形腫瘍に対する新しい治療戦略	2,000
21659459	人間総合科学研究科	・ 講師	柳川 徹	A170欠損マウスを用いた難治性顎骨髄炎の修復過程における中枢性骨制御の解析	1,500	
若手研究(S)	20678002	生命環境科学研究科	・ 准教授	谷本 啓司	受精後ゲノム刷り込みはいかにして確立するのか？	23,140
若手研究(A)	19681010	数理物質科学研究科	・ 准教授	小林 伸彦	ナノコンタクトの量子輸送シミュレーション	4,160
	19683009	人間総合科学研究科	・ 講師	岡崎 慎治	軽度発達障害児の認知情報処理とその発達の客観的評価に基づく経年的支援	390
	19686050	システム情報工学研究科	・ 講師	藤野 貴康	MHD加速部付き誘導結合型高周波プラズマ風洞の原理実証実験と性能予測解析	910

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若手研究(A)	19688005	生命環境科学研究科	・ 講師	橋本 義輝	ニトリル代謝の全貌解明と物質生産への応用	6,500
	19688012	生命環境科学研究科	・ 准教授	奈佐原顕郎 (西田顕郎)	植生キャノピーの生理・生態・光学特性に関する統合モデルと衛星観測	1,820
	19689019	人間総合科学研究科	・ 講師	中川 嘉	生活習慣病改善因子TFE3による生活習慣病治療への分子基盤の確立	5,980
	19689027	人間総合科学研究科	・ 講師	柳澤 和彦	α -Galcerを用いたNKT細胞による新規抗癌治療法および肝硬変治療法の開発	7,410
	20680012	システム情報工学研究科	・ 講師	鈴木 健嗣	長期・継続的な身体的経験から学ぶ人間型ロボットの研究	8,970
	20681019	生命環境科学研究科	・ 講師	笹倉 靖徳	トランスポゾンを用いた順遺伝学および逆遺伝学的手法に基づくホヤ遺伝子機能の解明	7,670
	20686056	数理工学物質科学研究科	・ 講師	福田 淳二	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確立	8,060
	21680010	システム情報工学研究科	・ 准教授	北原 格	閲覧者中心型自由視点映像コンテンツ生成技術	10,140
	21681028	数理工学物質科学研究科	・ 講師	北 将樹	陸棲哺乳類の麻痺性神経毒の構造と機能	8,710
	21686025	システム情報工学研究科	・ 准教授	長谷川泰久	装着型人支援機器による恒常的身体拡張技術に関する研究開発	9,100
	21688001	システム情報工学研究科	・ 講師	村上 暁信	樹冠表面温度を利用した都市気温分布図の作成と緑地の気候緩和機能の分析	7,150
	21689009	生命環境科学研究科	・ 講師	村山 明子	細胞内エネルギー代謝破綻の個体への影響と疾患との関係の解明	14,820
	21689025	人間総合科学研究科	・ 助教	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elovl6の肝臓における生理的意義解明と新規生活習慣病治療法開発	9,230
若手研究(B)	19700004	数理工学物質科学研究科	・ 助教	照井 章	多変数代数方程式のべき級数根解法の研究	1,040
	19700005	システム情報工学研究科	・ 研究員	金山 直樹	代数曲線とそのペアリング計算の暗号への応用について	1,430
	19700201	人間総合科学研究科	・ 講師	首藤 文洋	ヒトにやすらぎを与える心地よい音が示す心身効果の本能的脳機能メカニズムの解明	910
	19710087	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	岡田 晋	ナノ物質系のネットワーク形状制御による新奇物性探索	780
	19710109	数理工学物質科学研究科	・ 助教	谷中 淳	機能性分子間相互作用ダイナミクス研究への展開	650
	19720091	人文社会科学研究科	・ 准教授	那須 昭夫	韻律語形成の適格性を制御する音韻特性の研究	650
	19720181	人文社会科学研究科	・ 准教授	山本 真	1930～40年代、中国福建省における国家権力の浸透と社会構造に関する研究	910
	19730089	図書館情報メディア研究科	・ 講師	村井麻衣子	著作権の制限規定に関する研究	650
	19730101	人文社会科学研究科	・ 准教授	近藤 康史	ブレア労働党政権期イギリスの対EU政策とEU共通社会政策の形成・転換に関する研究	1,170
19730121	国際部	・ 助教	大友 貴史	米軍海外基地展開の国際比較	910	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	19730165	人文社会科学研究科	・ 講師	中嶋 亮	企業間研究開発（R & D）の戦略的ネットワーク形成に関する実証研究	445
	19730554	人間総合科学研究科	・ 講師	米田 宏樹	特別支援教育におけるインクルーシブ・カリキュラム開発のための歴史的研究	1,040
	19740004	数理物質科学研究科	・ 講師	佐垣 大輔	古典制限1次元状態和や数理物理学に現れる特殊多項式のパス模型を用いた研究	1,040
	19740309	生命環境科学研究科	・ 講師	関口 智寛	複雑な振動流下における三次元ウェーブリップルの自己組織化に関する実験的研究	650
	19770011	生命環境科学研究科	・ 講師	大橋 一晴	送粉動物の空間移動様式の変化が植物の花粉分散におよぼす影響	1,040
	19770145	人間総合科学研究科	・ 助教	大庭 良介	RNAの関与する原核生物ゲノム折りたたみ機構の解明	1,300
	19780018	生命環境科学研究科	・ 助教	瀬古澤由彦	落葉果樹の休眠制御機構の解明ー樹体ジョイント法を利用した新規解析法	1,040
	19791256	人間総合科学研究科	・ 講師	川名 啓介	緑内障に対する線維柱帯切除術後の光干渉断層計による形態・偏光特性の評価	1,300
	19791486	人間総合科学研究科	・ 講師	山縣 憲司	造血幹細胞移植患者における包括的な口腔管理に関する臨床研究	650
	20700020	システム情報工学研究科	・ 講師	品川 高廣	仮想マシンによる動的情報流追跡の実現	1,950
	20700021	システム情報工学研究科	・ 准教授	高橋 大介	メニーコア超並列クラスタに向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	910
	20700044	システム情報工学研究科	・ 講師	山口 佳樹	部分回路再構成を利用した可変並列計算システムの実現と耐故障性の向上について	1,690
	20700075	システム情報工学研究科	・ 准教授	三谷 純	3次元形状データの多目的な活用を促進するためのデータ操作手法に関する研究	520
	20700076	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	森嶋 厚行	開放型情報空間ガバナンス実現のための技術基盤の研究	1,300
	20700077	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	鈴木 伸崇	スキーマに適用される編集操作列から推測されるXML変換アルゴリズムの開発	1,560
	20700078	システム情報工学研究科	・ 講師	川島 英之	異常補正・状況認識・確率計算を支援する高性能なセンサ情報処理基盤に関する研究	1,820
	20700107	システム情報工学研究科	・ 講師	志築文太郎	円筒型マルチタッチインタフェースインタラクション	1,430
	20700130	システム情報工学研究科	・ 准教授	佐久間 淳	マルチエージェント環境におけるプライバシーウェアな最適化・学習	1,690
	20700473	人間総合科学研究科	・ 研究員	東浦 拓郎	ヒトの脳内情報処理過程に対する一過性の運動効果の解明	1,040
	20700490	人間総合科学研究科	・ 准教授	川村 卓	野球の打撃における動作分析を活用した指導方法の開発	650
20700549	人間総合科学研究科	・ 助教	中田 由夫	肥満解消のためのクリティカルパスの作成と妥当性の検証	2,470	
20700633	人間総合科学研究科	・ 研究員	李 禧承	小・中学校の歴史学習におけるハイパーメディア教材利用の有効性の検討	1,560	
20700667	生命環境科学研究科	・ 講師	日下 博幸	発展する都市つくばのヒートアイランドの実態と要因解明	1,690	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若 手 研 究 （ B）	20700668	生命環境科学研究科	・ 講師	八反地 剛	風化・侵食速度が山地小流域の水文地形プロセスにおよぼす影響	910
	20710034	システム情報工学研究科	・ 講師	奥島真一郎	人々の環境モラルに基づく自発的行動と望ましい環境政策	1,430
	20710056	生命環境科学研究科	・ 講師	山路 恵子	環境変動下における、小笠原外来種アカギの病原菌に対する抵抗性－固有種との比較	780
	20710075	数理物質科学研究科	・ 助教	寺田 康彦	原子スケールの構造揺らぎと光誘起相転移ダイナミクス	1,820
	20710126	システム情報工学研究科	・ 講師	梅本 通孝	原子力災害対策や国民保護対策による県域間避難の効率的実施方策に関する研究	1,300
	20710140	システム情報工学研究科	・ 准教授	庄司 学	ライフラインの地震時物理的被害に対する相互依存モデリングとその創発的運用策の考案	1,170
	20720018	人文社会科学研究科	・ 講師	佐藤 吉幸	ジャック・デリダの思想とデモクラシー概念の拡張	780
	20730112	人文社会科学研究科	・ 講師	潘 亮	国際政治の多極化と日本の多国間外交との相互作用に関する研究－1970年代を中心に	1,300
	20730127	システム情報工学研究科	・ 講師	桑原 史郎	内生的成長理論を用いた世界の二極化構造の動学的解明	780
	20730176	システム情報工学研究科	・ 准教授	原田 信行	縮小経済のもとでの中小企業と企業家活動	1,300
	20730177	システム情報工学研究科	・ 准教授	木島 陽子	途上国移民の地域開発と家計の厚生に関する動学的実証分析：メキシコの事例	390
	20730178	人文社会科学研究科	・ 助教	柏木 健一	北アフリカ諸国における産業発展のルーツとプロセスの実態的解明	1,430
	20730240	ビジネス科学研究科	・ 准教授	桑嶋 健一	機能性化学産業における製品開発・企業戦略と競争優位	1,170
	20730324	人文社会科学研究科	・ 講師	五十嵐泰正	グローバル化時代の都市における「多様性」の諸相と「まちづくり」の比較研究	780
	20730325	人文社会科学研究科	・ 研究員	山本 英弘	ポスト55年体制における政治変動と社会運動の変容に関する実証的研究	1,300
	20730527	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡本 智周	文化戦争以降の米国歴史教科書におけるジェンダー概念と社会統合の論理に関する研究	780
	20730528	ビジネス科学研究科	・ 講師	稲永 由紀	地域・社会連携と大学教員エートスの多様化およびその変容に関する実証的研究	1,170
	20730544	人文社会科学研究科	・ 講師	長田 友紀	話し合い指導における視覚情報化ツールの活用に関する発達の研究	390
	20740088	数理物質科学研究科	・ 講師	竹山 美宏	有質量な可積分場の理論の表現論的構造	1,170
	20740122	数理物質科学研究科	・ 講師	武内 勇司	スピン偏極度相関を用いたトップクォーク対生成機構の解明	910
20740123	計算科学研究センター	・ 研究員	浮田 尚哉	現実的なクォーク質量を用いた格子QCD数値計算と陽子崩壊行列要素の計算	1,040	
20740161	研究基盤総合センター	・ 研究員	木下 哲一	元素合成における消滅核種の生成量	650	
20740169	数理物質科学研究科	・ 助教	上岡 隼人	強磁性体Mn酸化物のスピン分極の実時間イメージング	2,080	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若 手 研 究 （ B）	20750041	数理物質科学研究科	・ 講師	二瓶 雅之	外場誘起多電子移動系の構築と物質・物性変換	2,080
	20750055	数理物質科学研究科	・ 講師	吉本敬太郎	核酸塩基認識能を有する水素結合性希土類錯体の創製と核酸配列・構造解析への応用	1,170
	20750118	数理物質科学研究科	・ 助教	石塚 智也	新規 π 共役系多核金属錯体を基盤とした超分子構造の構築	1,300
	20760006	図書館情報メディア研究科	・ 講師	水落 憲和	量子情報通信・計算のための固体中における多量子ビット単一常磁性発光中心の研究	910
	20760028	数理物質科学研究科	・ 助教	山田 洋一	Si (110) 表面の広大な一次元ナノテクスチャの応用に関する研究	1,690
	20760064	システム情報工学研究科	・ 講師	松田 哲也	マルチスケール解析に基づくFRP積層板の高精度クリープ予測技術の開発および検証	1,300
	20760159	システム情報工学研究科	・ 准教授	望山 洋	柔軟物の力学的機能の活用によるロボットモーション革命	1,690
	20760398	システム情報工学研究科	・ 講師	藤井さやか	地区計画と自主ルールとの連携を通じた住民主体の住環境管理に関する研究	1,430
	20770025	生命環境科学研究科	・ 講師	岩井 宏暁	植物の発生に必須な細胞壁架橋ネットワーク関連遺伝子の同定と機能解明	1,430
	20770149	生命環境科学研究科	・ 講師	佐藤 晃嗣	細胞内分解系に着目した異常オルガネラ排除機構の解明	1,690
	20770150	生命環境科学研究科	・ 講師	中野賢太郎	アクチン細胞骨格とメンブレントラフィックを統合する細胞極性シグナルの実体の解明	2,340
	20780046	生命環境科学研究科	・ 助教	古川 純	メタロミクスを応用したミヤコグサ金属集積関連QTLの解析	1,560
	20780109	生命環境科学研究科	・ 助教	今泉 文寿	山地流域を対象とした崩壊発生予測手法の開発	1,430
	20780237	生命環境科学研究科	・ 講師	大徳 浩照	転写因子FOXO1の翻訳後修飾と寿命決定メカニズムの解明	1,040
	20790116	人間総合科学研究科	・ 助教	新開 泰弘	カドミウムの血管毒性防御の分子機構を担う転写因子Nrf2	1,464
	20790220	人間総合科学研究科	・ 助教	鈴木 裕之	Tsc-22による幹細胞の増殖制御機構	1,300
	20790349	人間総合科学研究科	・ 助教	内藤 忠相	酵母内インフルエンザウイルスゲノム複製系を用いた宿主因子の同定	1,950
	20790697	人間総合科学研究科	・ 講師	川口 未央	新規サイトカインIL-17Fの気道リモデリングへの関与	520
	20790787	人間総合科学研究科	・ 講師	古田 淳一	特異的DNAメチル化異常を応用した新規悪性黒色腫マーカーの開発	1,690
	20790788	人間総合科学研究科	・ 講師	中村 泰大	神経線維腫の増殖に対するTNF- α 作用の検討	910
20790979	人間総合科学研究科	・ 講師	徳永 千穂	先天性心疾患に合併する肺高血圧症に対する血管内皮増殖因子と低酸素誘導因子の影響	780	
20791131	人間総合科学研究科	・ 講師	小倉 剛	アデノ随伴ウイルスベクターを用いた胎児遺伝子治療の臨床応用のための基礎研究	1,950	
20791177	附属病院	・ レジデント	広瀬 由紀	急性感音難聴におけるステロイドTargetgene作用点の解明	1,170	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若 手 研 究 （ B）	20791244	人間総合科学研究科	・准教授	佐藤 正樹	睡眠時無呼吸症候群と緑内障およびドライアイに関する研究	1,040
	20791757	人間総合科学研究科	・講師	柏木 聖代	介護保険レセプトに基づく終末期にある要介護高齢者の「居所変化」に関する実証研究	1,690
	21700023	システム情報工学研究科	・研究員	長谷部浩二	論理推論を基にした暗号プロトコルの計算論的安全性検証法の構築	2,080
	21700093	システム情報工学研究科	・准教授	天笠 俊之	クラウド環境におけるセキュアでトレーサブルなXMLデータ流通機構	2,210
	21700248	システム情報工学研究科	・准教授	秋山 英三	リーダーシップの進化に関する研究：シミュレーション・実験によるアプローチ	2,080
	21700265	図書館情報メディア研究科	・准教授	池内 淳	公共図書館のもたらす経済価値の測定手法の構築に関する実証的研究	1,300
	21700339	人間総合科学研究科	・助教	長谷川 潤	脂質性シグナルによる神経回路網形成の分子機構	2,340
	21700445	生命環境科学研究科	・研究員	山下 美鈴	子宮内受精促進因子の同定と受精促進メカニズムの解明	3,120
	21700495	数理物質科学研究科	・講師	金山 直樹	機能性微小空間を付与したDNA金ナノ粒子を用いる有害金属イオンの簡便・迅速検出	3,250
	21700526	システム情報工学研究科	・助教	上林 清孝	片脚への動力型歩行支援による短期適応～脳卒中片麻痺患者の歩行回復に向けて～	3,120
	21700573	人間総合科学研究科	・講師	内山 俊朗	動きを誘発するあいのてシステムの開発とメディアアートによるリハビリテーション支援	2,600
	21700613	人間総合科学研究科	・研究員	平山 大作	野球投手の投球数の増加にともなう投球動作の変容に関するバイオメカニクスの分析	3,250
	21700688	人間総合科学研究科	・研究員	宮下 政司	一過性有酸素運動と食後中性脂肪：簡易測定器による評価	1,065
	21700716	人間総合科学研究科	・講師	笹原信一朗	定年退職に関連するうつ病予防についての独創的長寿医学研究	1,430
	21700845	人文社会科学研究科	・助教	谷口 陽子	油彩技法の起源に関する東西壁画の技法材料の比較研究	1,820
	21710097	数理物質科学研究科	・助教	金澤 研	自己組織化有機ナノ構造による新奇量子状態の実現と制御	3,380
	21710218	生命環境科学研究科	・研究員	長谷川 剛	植物の運動・重力屈性の鍵化学物質の探索	3,640
	21710219	生命環境科学研究科	・助教	南雲 陽子	タイトジャンクション制御における新規受容体・シグナル伝達解析とその応用	2,340
	21710220	生命環境科学研究科	・研究員	周 哲敏	ユニークな酵素活性発現の分子機構解析	3,380
	21710249	人文社会科学研究科	・准教授	ティムール ダダバエフ	記憶の中のソ連時代：中央アジア地域研究のための映像資料作成の試み	2,340
21710256	生命環境科学研究科	・助教	孫 暁剛	グローバル時代におけるアフリカ遊牧社会の生存戦略と発展の潜在力に関する研究	318	
21720003	人文社会科学研究科	・講師	千葉 建	カントの「先入見」批判に関する倫理学的研究	650	
21720088	人文社会科学研究科	・研究員	鈴木 紀子	占領期日本におけるGHQ日本民主化政策と翻訳許可アメリカ図書	1,820	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	21720089	人文社会科学研究科	・ 講師	清水 知子	多文化主義と暴力——現代英国における文化翻訳と身体の可傷性について	2,210
	21720158	人文社会科学研究科	・ 講師	澤田 浩子	心的過程に着目した属性叙述構文の体系的記述に関する研究	1,560
	21720221	人文社会科学研究科	・ 講師	山澤 学	近世後期地域社会における出羽三山修験の活動と心縁結合の特質に関する研究	1,300
	21720318	人文社会科学研究科	・ 研究員	三浦 哲也	東マレーシア先住民社会におけるグローバルな飲酒文化の形成に関する人類学的研究	1,560
	21730102	ビジネス科学研究科	・ 准教授	平嶋 竜太	インターネット上の仮想空間における創作成果物の法的保護のあり方に関する基礎的研究	1,300
	21730110	人文社会科学研究科	・ 助教	明石 純一	「移民政策」の形成過程分析と政策評価—シンガポールの事例分析と比較考察—	1,560
	21730151	システム情報工学研究科	・ 講師	石川竜一郎	不確実性下の市場取引と帰納的ゲーム理論：経験と認識の役割	1,950
	21730170	人文社会科学研究科	・ 准教授	高見澤秀幸	金利の予測可能性：動学的金利期間構造モデルを用いた検証	520
	21730171	システム情報工学研究科	・ 准教授	大久保正勝	個票データによる労働所得変動の推定	1,300
	21730183	システム情報工学研究科	・ 准教授	渡邊 直樹	パテントプールにおける利得配分問題：提携形成、研究開発投資、効率性	650
	21730287	ビジネス科学研究科	・ 助教	マニエー渡邊レミー	ナレッジマネジメントにおける、遺伝と環境：同型化圧力、国家文化、組織の影響	1,690
	21730362	システム情報工学研究科	・ 講師	岡田 幸彦	実証的研究を中心としたサービス原価企画理論の確立	1,430
	21730398	人文社会科学研究科	・ 准教授	野上 元	戦争体験の共有と継承に関する調査研究	1,040
	21730399	人文社会科学研究科	・ 助教	BRISSON THOM	社会科学から見た中国と日本	1,300
	21730515	人間総合科学研究科	・ 講師	佐藤 純	学生相談活動における大学生向けセルフヘルプブック開発のための実証的研究	650
	21730543	人間総合科学研究科	・ 講師	望月 聡	遂行機能と心理機能障害傾向の認知行動病理学的研究	1,040
	21730685	人間総合科学研究科	・ 研究員	矢原 弘樹	ブラウザを利用した初学者のための統計解析ソフトウェアの開発	1,040
	21730713	人間総合科学研究科	・ 講師	菅野 和恵	ダウン症児・者における作文表現の発達と支援プログラムの開発に関する研究	650
	21740034	数理物質科学研究科	・ 助教	石渡 聡	Sobolev型不等式の臨界に表れる幾何構造の抽出と距離空間への一般化	910
	21740035	数理物質科学研究科	・ 助教	石井 敦	ハンドル体結び目とトポロジー	1,430
21740036	数理物質科学研究科	・ 講師	永野 幸一	曲率が上に有界な空間の幾何学的トポロジー	1,170	
21740062	システム情報工学研究科	・ 准教授	八森 正泰	単体的複体の部分構造および極小反例に基づく位相幾何学的組合せ論の研究	1,300	
21740063	数理物質科学研究科	・ 准教授	梁 松	結晶確率モデルの古典力学系による導出	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	21740090	数理物質科学研究科	・ 助教	伊藤 健一	シュレーディンガー方程式における特異性	1,170
	21740105	数理物質科学研究科	・ 助教	久保 隆徹	流体力学に現れる非線形偏微分方程式の半空間での解析とその応用	1,690
	21740158	数理物質科学研究科	・ 助教	佐藤 勇二	可解構造に基づいた重力理論／ゲージ理論双対性の研究	1,300
	21740159	研究基盤総合センター	・ 研究員	大木 俊征	キッカー電磁石システムにおける完全整合型高速励磁方式の開発研究	2,600
	21740209	数理物質科学研究科	・ 研究員	船木 靖郎	原子核におけるガスのクラスター構造, 及びクラスターによる量子凝縮状態の研究	1,170
	21740281	数理物質科学研究科	・ 研究員	有川 晃弘	量子可解模型の相関関数と動力学	1,170
	21740368	生命環境科学研究科	・ 助教	上松佐知子	自然集合体に基づくペルム紀 - 三畳紀コノドントの分類, 進化, 古生態	3,250
	21750008	数理物質科学研究科	・ 研究員	溝呂木直美	単分子デバイスに向けた金属内包フラーレン誘導体の理論設計	3,510
	21750033	数理物質科学研究科	・ 講師	中本 真晃	テトラヘドランの新展開：高歪み分子による新しい $\sigma - \pi$ 共役分子の構築	2,600
	21750034	数理物質科学研究科	・ 助教	山村 正樹	金属への配位により構造制御できる有機フォトクロミック化合物の開発	2,600
	21750054	数理物質科学研究科	・ 准教授	秋根 茂久	円筒型多座配位子の自己集合による新規な金属錯体ナノチューブの構築	2,860
	21750089	数理物質科学研究科	・ 講師	中川 善直	理論的設計に基づく複核活性点触媒による高難度酸化反応系の開発	1,329
	21750132	数理物質科学研究科	・ 助教	金原 正幸	電荷分離促進ヘテロ接合硫化物半導体ナノ粒子の合成と可視光水素発生への応用	3,510
	21760023	数理物質科学研究科	・ 助教	近藤 剛弘	グラファイト表面と金属錯体分子との界面相互作用の解明	3,120
	21760034	数理物質科学研究科	・ 講師	尾崎 信彦	フォトニック結晶導波路モードと量子ドット内電子準位共鳴によるキャリア緩和促進	519
	21760184	システム情報工学研究科	・ 助教	河本 浩明	受動・能動ハイブリッド型歩行機能再建支援システムの開発	2,470
	21760229	数理物質科学研究科	・ 講師	櫻井 岳暁	電荷移動錯体薄膜を用いた高効率有機薄膜太陽電池の開発	3,900
	21760273	システム情報工学研究科	・ 講師	庄野 和宏	疎結合かつ損失を含む抵抗両終端形複素フィルタの構成	3,380
	21760303	システム情報工学研究科	・ 講師	有馬 澄佳	QCDモデルに基づくマルチチャンバ装置および生産ラインの運用・設計方法	1,076
	21760463	生命環境科学研究科	・ 研究員	小山 雄資	旧公団市街地住宅の10年後譲渡の事後評価 - 建築空間と居住世帯の変化に着目して -	10
21770032	生命環境科学研究科	・ 助教	三浦 謙治	ICE1を中心とした低温シグナル伝達ネットワークの解析	2,340	
21770075	生命環境科学研究科	・ 研究員	柴 小菊	カルシウムシグナルを介した鞭毛・繊毛運動制御機構の解明	2,990	
21770103	人間総合科学研究科	・ 助教	Hall Damien	アミロイド形成速度の位置効果	2,730	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	21770132	人間総合科学研究科	・助教	船越 祐司	脂質性シグナル伝達に関わるPIP5Kのアイソザイム固有の活性制御・生理機能の解析	2,340
	21770180	人間総合科学研究科	・助教	内木 隆寛	哺乳類ミトコンドリアの機能発現を保証するRNA結合タンパク質の解析	3,120
	21770181	人間総合科学研究科	・助教	福田 綾	ヒストンアセチル化を介した転写調節の分子機構	2,860
	21770182	人間総合科学研究科	・研究員	村野 健作	発生分化過程におけるヒストンシヤペロンTAF-1の機能	2,340
	21770201	人間総合科学研究科	・助教	水野 智亮	ゼブラフィッシュ側線形成の研究から明らかになったJaggedの新たな機能の解析	3,380
	21770227	生命環境科学研究科	・助教	谷口 俊介	転写因子FoxQ2による二次軸形成抑制機構	2,860
	21780089	生命環境科学研究科	・研究員	石田 純治	妊娠恒常性における胎盤の機能ネットワークに関する研究	2,860
	21780307	生命環境科学研究科	・研究員	廣田 恵子	AT-hook型因子HMGA1の糖新生新規フィードバック制御の解明	2,860
	21790140	人間総合科学研究科	・講師	鈴木 英雄	大腸癌におけるDNAメチル化を指標とした薬剤耐性機序の解明	1,170
	21790196	人間総合科学研究科	・助教	小金澤禎史	循環調節中枢ニューロンによる化学受容性応答と高血圧疾患の関連性の解析	1,430
	21790223	人間総合科学研究科	・講師	蕨 栄治	摂食調節因子A170の分子機能解明と抗肥満標的としての可能性の追求	2,470
	21790304	人間総合科学研究科	・助教	山下 年晴	がん転移巣形成におけるHIFの機能解析	2,210
	21790571	人間総合科学研究科	・研究員	チェイ チョイライ	血清脂肪酸組成・脂肪分画と脳血管疾患・虚血性心疾患リスクに関するコホート研究	2,600
	21790628	人間総合科学研究科	・研究員	山口奈緒子	拘束ストレスにより誘導される脳内因子の解析-交感神経系亢進持続の観点から-	1,690
	21790648	人間総合科学研究科	・講師	福田 邦明	胆道癌に対する分子標的化遺伝子導入法を用いた遺伝子化学療法の実験的解析	1,820
	21790702	人間総合科学研究科	・研究員	長野 真澄	治療効果の高い血管内皮前駆細胞を用いた難治性血管障害に対する治療法の研究開発	2,210
	21790794	人間総合科学研究科	・講師	臼井 丈一	恒久的なドナー腎臓産生を目標とした腎臓再生アッセイ法の開発と大型動物への応用	1,170
	21790860	人間総合科学研究科	・助教	石井 清朗	海馬におけるカンナビノイド受容体を介した脂肪酸伸長酵素Elovl6の役割の解明	2,730
	21790905	人間総合科学研究科	・講師	坂田麻実子 (柳元麻実子)	Notchシグナルによる肥満細胞の分化制御機構の解明 ‘マウスからヒトへ’	2,210
	21790935	人間総合科学研究科	・研究員	川崎 綾	膠原病の遺伝素因におけるIRFファミリー遺伝子群の包括的関連研究	2,340
21791032	人間総合科学研究科	・講師	齋藤 誠	アディポネクチンとアディポネクチン遺伝子多型が胎児発育に及ぼす影響に関する研究	1,690	
21791060	人間総合科学研究科	・講師	石井 良征	紫外線による皮膚発癌におけるストレスタンパク質A170の機能解析	2,210	
21791169	人間総合科学研究科	・講師	岡本 嘉一	骨格筋拡散テンソル画像の臨床応用の試み	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手研究(B)	21791170	人間総合科学研究科	・ 講師	水本 斉志	肝細胞癌に対する陽子線治療の最適化に向けた臨床的研究	3,250
	21791240	人間総合科学研究科	・ 講師	村田聡一郎	トロンボポエチン／血小板による新しい肝細胞癌予防治療法の開発	2,080
	21791241	人間総合科学研究科	・ 講師	藤代 準	小児移植医療発展のためのグラフト急性炎症を標的とした新規治療戦略の開発	2,600
	21791314	人間総合科学研究科	・ 講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量測定モニターの開発と気嚕疾患に対する新しい治療ストラテジーの構築	1,950
	21791762	人間総合科学研究科	・ 講師	下條 信威	心室性頻拍誘発モデルマウスに対する顆粒球コロニー刺激因子投与治療の検討	2,990
	21792201	人間総合科学研究科	・ 講師	柴山 大賀	糖尿病自己管理行動のメカニズムモデルの開発	910
若手研究(スタートアップ)	19830011	人間総合科学研究科	・ 研究員	野澤 純子	アフガニスタンの障害児初等教育の現状と国際教育協力のあり方	681
	20800009	システム情報工学研究科	・ 助教	多田野寛人	大規模連立一次方程式の高速求解技術の構築と並列固有値解法への応用	1,482
	20830010	人間総合科学研究科	・ 准教授	外山 美樹	偏った自己認知における情報処理メカニズム	1,521
	20830011	人間総合科学研究科	・ 助教	寺島 瞳	操作が二者関係の維持に及ぼす影響の検討	1,521
	20830012	人間総合科学研究科	・ 研究員	林 和子	ラットのワーキングメモリーにおける前頭前野モニタリング機能	618
	20850003	数理物質科学研究科	・ 助教	桑原 純平	配位結合と水素結合の共同作用による分子集合体の構造制御	1,508
	20870003	生命環境科学研究科	・ 研究員	杉山 梨恵	分裂酵母テロメアクラスタリング機構の解析	1,560
	20870004	生命環境科学研究科	・ 助教	杉山 智康	新規キネトコア結合因子Kapタンパク質群の機能解析	1,560
	20870005	生命環境科学研究科	・ 助教	丹羽 隆介	発生タイミングを制御するマイクロRNA経路の研究：アミロイド前駆体様分子の利用	1,560
	20890027	人間総合科学研究科	・ 研究員	小田ちぐさ	自然免疫応答における抑制性レセプターMAIR-Iの役割	1,248
	20890028	人間総合科学研究科	・ 研究員	中埜 貴子	新規活性化受容体MAIR-IVのFcR γ 鎖非依存性シグナル伝達機構の解明	1,248
	20890029	人間総合科学研究科	・ 講師	金子 剛	蛍光偏光解消法を用いた消化管病変の診断技術の開発	1,508
	20890030	人間総合科学研究科	・ 講師	甲斐 平康	急速進行性糸球体腎炎におけるDNAM-1(CD226)の役割	1,560
	20890031	附属病院	・ レジデント	錦井 秀和	移植片対宿主病におけるNotchシグナルが担う免疫調節機構の解明	1,560
20890032	人間総合科学研究科	・ 助教	涌水 理恵	障害児を療育する家族のエンパワメントに関する研究	468	
21800007	システム情報工学研究科	・ 助教	金森 由博	粒子ベースシミュレーション結果の高速かつ高品質可視化手法の開発	1,404	
21800008	人間総合科学研究科	・ 研究員	三友 奈々	コミュニティ再生を目的としたプレイスメイキング手法の日本における導入可能性の検討	1,183	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
若 手 研 究 (ス タ ー ト ア ッ プ)	21810003	人文社会科学研究科	・ 准教授	Bukh Alexand	日ロ関係に見る両国の国民アイデンティティ	1,300
	21830022	人文社会科学研究科	・ 研究員	付 月	非正規滞在者の人権保障に関する研究 －国際人権法および比較法の観点から－	1,118
	21830023	ビジネス科学研究科	・ 助教	藤澤 尚江	動産・債権担保融資と国際私法規則	1,040
	21830024	人間総合科学研究科	・ 研究員	石川満佐育	日本版ゆるし状態尺度の作成	1,105
	21830025	人間総合科学研究科	・ 助教	櫻村 正美	感情育成（情育）のための心理教育・治療プログラムの開発	1,339
	21830026	人間総合科学研究科	・ 研究員	金ヒョンスク	追跡調査による小学校英語カリキュラムの効果研究－日本と韓国の共通問題に注目して－	1,391
	21840015	数理工学物質科学研究科	・ 助教	岡本 崇	三次元輻射流体シミュレーションで探る銀河形成の物理	1,170
	21880013	生命環境科学研究科	・ 助教	谷口 智之	灌漑水田主体地区における水収支観測に基づいた配水モデルの構築	1,430
	21890022	人間総合科学研究科	・ 助教	伊東 史子	TGF- β シグナルによる血管新生制御機構の時空間的解析	1,391
	21890023	附属病院	・ 病院講師	丸山 秀和	膠原病肺高血圧の早期における血管内皮細胞の発現分子の評価	1,365
	21890024	人間総合科学研究科	・ 助教	上妻 行則	遺伝子改変マウスを用いた巨核球造血・血小板産生メカニズムの系統的解析	1,365
	21890025	人間総合科学研究科	・ 講師	横山 泰久	Notchシグナルを用いたヒトiPS細胞からの造血幹細胞誘導法の開発	1,417
	21890026	人間総合科学研究科	・ 研究員	鍋倉 幸	移植片対宿主病におけるDNAM-1の関与	1,365
	21890027	附属病院	・ 医員	栗田 尚樹	造血幹細胞移植におけるNoutchシグナルとNK細胞の機能解析	1,365
	21890028	附属病院	・ 病院講師	阿久津博義	MRSを用いた脊髄の代謝機能マッピング	1,365
	21890029	人間総合科学研究科	・ 講師	宮崎 淳	ピーシージー膀胱内注入療法における病原体宿主相互作用の解明	1,365
21890030	人間総合科学研究科	・ 講師	笹原 朋代	一般病棟のがん患者の家族に対するケア向上のための看護師支援プログラムの開発	1,365	
特 別 研 究 員 奨 励 賞	19・567	人文社会科学研究科	・ D C 1	岡田 勇	中央アンデス地域における先住民の政治	400
	19・569	数理工学物質科学研究科	・ D C 1	栗原 広樹	金属内包フラレンに基づく超分子系の構築	900
	19・574	数理工学物質科学研究科	・ D C 1	松田 裕	超広帯域分光法による無機酸化物ガラスのガラス転移ダイナミクスに関する研究	900
	19・1404	数理工学物質科学研究科	・ D C 1	塚田 真也	鉛系ペロブスカイト酸化物における相転移のフォノンダイナミクス	690
	19・1878	生命環境科学研究科	・ P D	松崎 仁美	酵母人工染色体遺伝子導入マウスを用いたゲノム刷り込み確立機構の解析	1,100
	19・1911	人文社会科学研究科	・ D C 1	斉 光	清朝のアラシャン＝ホシュート部支配と多民族性に関する研究	900

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別研究員奨励費	19・1930	生命環境科学研究科	・ D C 1	福井眞生子	サイコクカマアシムシの発生学的研究－六脚類の高次系統・グラウンドプランの再構築－	900
	19・2260	生命環境科学研究科	・ D C 1	早乙女 梢	担子菌ヒダナシタケ目タマチョレイタケ属の系統進化と種分化における交配反応について	900
	19・2631	人文社会科学研究科	・ D C 1	中川知佳子	心的辞書構造に基づく英語語彙学習プロセスのモデル化	900
	19・2649	システム情報工学研究科	・ 助教	高田 卓	弱サブクール状態の超流動ヘリウムに現れる異常に高い熱伝達率を持つ膜沸騰現象の解明	900
	19・2836	人間総合科学研究科	・ D C 1	竹内 未紀	GATA-1発現が減弱する突然変異ゼブラフィッシュ系統の解析と原因遺伝子同定	900
	19・3181	人文社会科学研究科	・ P D	堀内 俊郎	インドにおける大乘仏説論の研究－『大乘莊嚴経論』『思釈炎論』『入大乘論』を中心に	1,100
	19・3464	人文社会科学研究科	・ D C 1	石岡(松井) 理恵	東アジア市民社会圏における環境運動の社会学的実証研究－地域社会の紛争と協働－	900
	19・4426	人間総合科学研究科	・ D C 1	張 愉紀子	IgM, IgAに対するFc受容体 (Fc α / μ 受容体) のシグナル伝達機構の解析	900
	19・7571	生命環境科学研究科	・ D C 1	中山 卓郎	Paulinella chromatophoraのシアネレに関する研究	900
	19・9377	数理物質科学研究科	・ P D	横田 巧	リッチ流方程式の解の挙動についての研究	900
	19・13043	数理物質科学研究科	・ D C 1	秋月 千鶴	相対論的輻射輸送から探る活動天体と宇宙ジェット構造	900
	20・67	人間総合科学研究科	・ D C 2	松本 健	実験腫瘍モデルマウスを用いた新規HIF阻害剤2-オキソグルタル酸の抗腫瘍効果検討	600
	20・77	人間総合科学研究科	・ D C 1	中村 友美	シェーグレン症候群の発症における分子機構解析	600
	20・103	生命環境科学研究科	・ D C 1	田島 裕介	アジアイトトンボの雄の精子置換機構と雌の精子貯蔵器官の共進化に関する研究	600
	20・104	生命環境科学研究科	・ D C 1	高橋 佑磨	性的対立がもたらすアオモンイトトンボの雌雄の拮抗的進化に関する社会生物学的研究	600
	20・128	人間総合科学研究科	・ P D	松尾 知明	減量介入プログラムに遺伝子多型情報は利用可能か	500
	20・137	人間総合科学研究科	・ P D	渡邊 和寿	糖尿病及びその合併症におけるSPARCの役割と病態メカニズムの解明	600
	20・181	生命環境科学研究科	・ P D	堀金 麻理	脱皮ホルモンEcdysteroidによるマダニの卵形成機構の解明	600
	20・196	人間総合科学研究科	・ P D	本田 真大	中学生の援助要請行動から適応に至る過程の検討と予防的介入法の開発	500
	20・274	人文社会科学研究科	・ D C 2	山崎寿美子	食事の獲得をめぐる交換と売買－カンボジア北西部クメール農村の「フードスケープ」	500
20・353	人間総合科学研究科	・ D C 2	津田夢芽子	母親からの分離ストレスが仔の情動・社会行動の発達に及ぼす影響	500	
20・429	数理物質科学研究科	・ D C 1	猿山 雅亮	異方性相分離無機ナノ粒子の合成と構造特異的機能の創出	600	
20・497	生命環境科学研究科	・ P D	渡辺 理絵	近世日本における流行性伝染病の伝播秩序についての地理学的研究	456	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	20・521	生命環境科学研究科	・ D C 1	吉田 国光	土地利用型農業における農地利用をめぐる農家間ネットワークに関する地理学的研究	500
	20・581	システム情報工学研究科	・ D C 2	大淵 武史	超音波照射による三次元位相物体の光学的可視化に関する研究	600
	20・639	生命環境科学研究科	・ D C 1	宮本 教生	半索動物ギボシムシにおける進化発生的研究	600
	20・655	人間総合科学研究科	・ D C 2	辰巳加奈子	ユビキチン様修飾システムUfm1 systemの遺伝学的解析	600
	20・685	数理物質科学研究科	・ D C 1	佐藤 良太	亜鉛パラジウムナノ粒子の合成と高性能メタノール水蒸気改質触媒への応用	600
	20・713	人間総合科学研究科	・ D C 2	荒井 崇史	犯罪不安の発生過程および制御過程の検討－総合的モデルの構築－	500
	20・730	生命環境科学研究科	・ P D	豊福 雅典	微生物細胞間シグナルによる脱窒制御の解析	600
	20・741	生命環境科学研究科	・ P D	田代 陽介	微生物が産生するメンブランベシクルの生産機構及びバイオフィルム中での機能の解明	600
	20・817	人間総合科学研究科	・ D C 2	稲田 結美	女子の理科学習の促進に関する研究	500
	20・832	生命環境科学研究科	・ D C 2	石田 直哉	鉱物中のヒドロニウムイオンの定量法の確立と地質温度計としての利用	600
	20・839	人間総合科学研究科	・ P D	奥畑 志帆	同時・継次処理過程における神経学的基盤の検討－ニューラルネットモデルを用いて－	500
	20・845	人間総合科学研究科	・ D C 2	鈴木 宏昭	理科教育における科学論的内容に関するカリキュラム開発と学習指導の研究	500
	20・933	生命環境科学研究科	・ D C 2	吉用 賢治	インスリン応答性転写因子のDNA修復における機能的役割の解明	600
	20・994	人間総合科学研究科	・ D C 2	徳外 克幸	若手小学校教師の熟達への学習プロセスの分析と実践への応用	400
	20・1087	生命環境科学研究科	・ D C 2	清水ゆかり	ムラの暮らしの構造と人間形成の研究－現代絵農書の成立と社会的受容の分析を通して－	600
	20・1155	生命環境科学研究科	・ P D	上栗 伸一	放散虫群集解析に基づいた中期中新世以降の西部太平洋暖水塊の形成と発達過程の解明	800
	20・1162	システム情報工学研究科	・ D C 1	木村 英明	実行情報を用いた動的電力予測による次世代大規模並列システムの省電力化に関する研究	600
	20・1220	システム情報工学研究科	・ D C 2	牛島 光一	タイの教育政策および医療保障制度に関する計量分析	500
	20・1225	人文社会科学研究科	・ D C 2	二ノ宮崇司	マフラ・セム祖語の再建	500
	20・1242	生命環境科学研究科	・ D C 1	矢吹 彬憲	一大未知生物群ケルコゾアの多様性の把握とその分類	600
20・1256	人間総合科学研究科	・ D C 1	森 まゆ	重度視覚障害者における触運動知覚による図形成分としての線の認知に関する研究	500	
20・1261	生命環境科学研究科	・ P D	神代 理史	新規ユビキチンリガーゼによるエネルギー産生応答機構の解析	600	
20・1262	生命環境科学研究科	・ P D	川島(竹本) 愛	コンデンシンによるクロマチン高次構造変換を介した寿命制御機構の解析	800	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別研究員奨励費	20・1301	生命環境科学研究科	・ D C 1	中山(山口) 晴代	盗葉緑体(クレプトクロロプラスト)を持つ渦鞭毛藻の共生体の起源を探る	600
	20・1376	生命環境科学研究科	・ P D	本岡 毅	衛星観測と地上観測の統合利用による土地被覆の変動解析および予測	600
	20・1410	数理物質科学研究科	・ D C 1	石井 峻	南極サブミリ波望遠鏡銀河面サーベイによる星間物質進化の研究	600
	20・1412	人間総合科学研究科	・ D C 1	大寫 竜午	理科における生徒実験活動の改善に関する研究	500
	20・1439	人間総合科学研究科	・ D C 2	葉山 大地	友人に対する冗談の不達を生起させる要因の検討	400
	20・1656	図書館情報メディア研究科	・ D C 2	鹿島美千代	美濃派俳書の研究-美濃派の俳壇経営と道統継承をめぐって	400
	20・1824	人文社会科学研究科	・ D C 1	林 香那	レヴァント商人活動とイギリス-オスマン帝国間カピチュレーションの形成に関する研究	500
	20・1827	人間総合科学研究科	・ D C 2	福田 敏之	ストレス応答におけるRNA制御の分子機構	600
	20・1929	数理物質科学研究科	・ 準研究員	富江 雅也	半順序集合とチェビシェフ多項式に関する組合せ論的研究	600
	20・2012	数理物質科学研究科	・ D C 1	安保 勇希	Generic構造における超準的手法と、その安定性理論への応用の研究	600
	20・2095	人間総合科学研究科	・ D C 2	渡邊 幸秀	新規TGF- β シグナル制御分子TMEPAIの発癌における作用	600
	20・2149	人文社会科学研究科	・ P D	濱本 真輔	選挙制度改革の自民党議員の認識・行動および自民党集権化への影響	400
	20・2169	人間総合科学研究科	・ D C 1	戸塚 直也	自然免疫応答を制御する免疫受容体MAIR-IIの機能解明	600
	20・2172	人文社会科学研究科	・ D C 1	塚原 伸治	老舗の生成および持続に関する民俗学的研究	500
	20・2242	数理物質科学研究科	・ D C 2	杉坂純一郎	2次元フォトリック結晶を用いた光バッファ回路の開発	600
	20・2475	人文社会科学研究科	・ P D	飯高 伸五	脱植民地期ミクロネシアの土地訴訟にみる伝統的知識の構築に関する社会人類学的研究	700
	20・2626	人文社会科学研究科	・ D C 1	藤田 美紀	教育と経済の関係-タイを事例として	400
	20・2695	人文社会科学研究科	・ P D	渡辺(矢島) 敦子	アメリカにおけるテロ対策の導入がもたらした政策フィードバックの研究	200
	20・2731	数理物質科学研究科	・ D C 1	大城宗一郎	立体的な相互作用を利用した回転情報伝搬システムの創製	600
	20・2736	数理物質科学研究科	・ D C 1	俣山 高大	機能性分子を用いた高分子の超階層構造体の構築	600
20・2965	人間総合科学研究科	・ P D	児玉 暁	科学的エビデンスに基づくライフスタイル改善指導による健康増進効果の検討	600	
20・3087	数理物質科学研究科	・ D C 1	平野 篤	生体模倣系でのタンパク質凝集の観測と機構解明	600	
20・3271	数理物質科学研究科	・ D C 2	松田 知子	その場電子顕微鏡法による金属ナノメートル接点の構造と物性の研究	600	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別研究員奨励費	20・3536	数理物質科学研究科	・ D C 2	大橋 俊介	光合成反応中心の分子機構の解明	600
	20・3728	数理物質科学研究科	・ D C 2	津村 公平	半導体2次元電子ガスを用いた超伝導体／常伝導金属接合に対する光照射効果	600
	20・4007	システム情報工学研究科	・ D C 2	續木 大介	デジタルフォトグラメトリを用いたfNIRSのための新しい空間解析システムの開発	600
	20・4647	数理物質科学研究科	・ D C 2	高橋 亮太	光合成系のキノン電子受容体のプロトン・電子移動反応におけるチロシンの役割	600
	20・5005	数理物質科学研究科	・ D C 1	谷口 知大	強磁性体における磁化ダイナミクスとスピン伝導の理論的研究	600
	20・5852	数理物質科学研究科	・ D C 1	三石 史人	無限次元アレクサンドロフ空間、勾配曲線及び準測地線の幾何学	600
	20・5897	システム情報工学研究科	・ P D	藤原祐一郎	組合せ疎構造の性質と存在の解明およびその情報理論ならびに計算機科学への応用	800
	20・6763	生命環境科学研究科	・ D C 1	中垣 裕貴	昆虫類のグラウンドプランの解明－最原始系統群イシノミ目への分子発生学の導入－	600
	20・8222	システム情報工学研究科	・ D C 1	小林 哲哉	先見情報を利用した画像再構成理論の構築とPETへの適用	600
	20・11137	数理物質科学研究科	・ P D	池田 昌司	シミュレーションを用いたガラス転移ダイナミクスの研究	800
	20・40134	人間総合科学研究科	・ 助教	飯嶋 良味	精神疾患におけるクロモグラニンの機能解析	622
	21・44	生命環境科学研究科	・ P D	堀江 健生	ニューロンの可視化、機能阻害及び変異体解析によるホヤ幼生の運動神経回路の解析	1,400
	21・133	生命環境科学研究科	・ D C 2	朴 秀京	日本における遠隔診療の空間特性－供給者と受容者の関係を中心として－	700
	21・189	システム情報工学研究科	・ D C 1	大島 志織	血栓予知技術の確立へ向けた無侵襲血液状態検出システムの開発	1,200
	21・203	生命環境科学研究科	・ P D	吉山 拓志	昆虫モデルを用いたコレステロール代謝関連遺伝子の機能解析	1,000
	21・237	数理物質科学研究科	・ D C 2	森 岳志	ナフタレン骨格を有する新規な高効率青色発光性共役系高分子の合成	700
	21・243	人文社会科学研究科	・ D C 2	岡本 亮輔	フランスにおける聖地巡礼／ツーリズムを事例とする現代宗教の変容・再構築の研究	700
	21・268	生命環境科学研究科	・ S P D	島田 裕子	昆虫発育を制御するステロイドホルモン生合成調節機構の解明	3,000
	21・270	人間総合科学研究科	・ D C 2	笹井 浩行	内臓脂肪の減少を最大化するオーダーメイド運動プログラムの開発	700
	21・274	生命環境科学研究科	・ D C 1	石原 慎矢	フィリピンミンドロ島にのみ生息する絶滅危惧水牛タマラオ保全のための研究	700
21・283	生命環境科学研究科	・ P D	志水 元亨	ポストゲノム解析を利用した糸状菌の低酸素応答機構の解明	1,000	
21・315	システム情報工学研究科	・ D C 2	高野 祐一	取引コストを考慮した多期間ポートフォリオの最適化	400	
21・338	生命環境科学研究科	・ D C 2	久保 倫子	東京大都市圏におけるマンション供給にともなう都心空間の変容に関する地理学的研究	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究員 奨励賞	21・350	生命環境科学研究科	・ D C 2	神通 芳江	シロアリモドキ目の発生学的研究（昆虫綱） －多新翅類の系統学的再構築を目指して－	700
	21・354	人間総合科学研究科	・ D C 1	井上明日香	自己免疫性関節炎におけるTIARPの病因的意義	700
	21・369	生命環境科学研究科	・ D C 2	野口 太郎	グリシンスキャニングによる優性変異アクチンの創製とミオシンとの相互作用解析	700
	21・371	人間総合科学研究科	・ D C 1	下村有紀子	バイオマーカーを用いた病弱児におけるストレス評価に関する研究	700
	21・384	人間総合科学研究科	・ D C 2	日下部 学	転写因子c-Mafの胎児造血，造血器腫瘍発生における機能解析	700
	21・388	生命環境科学研究科	・ P D	黒田 貴雄	細胞傷害反応を司る核小体因子Mybbp1aの癌抑制機能の解析	1,000
	21・392	生命環境科学研究科	・ P D	大森 一二	新規メチル化酵素NMLによるエネルギー状態に応じたクロマチン状態制御機構の解析	1,000
	21・405	生命環境科学研究科	・ D C 2	日下 靖之	マイクロ流体デバイスを用いた直接観察による単一基質へのコロイド沈着過程の解析	700
	21・406	人間総合科学研究科	・ D C 1	山口由輝男	生体内におけるRNA結合タンパク質Stau1の筋分化抑制機構の解析	700
	21・459	人間総合科学研究科	・ D C 2	増田 有紀	数学教育における量の学習過程の顕在化に関する研究－認識上の困難点の解消に向けて－	400
	21・461	生命環境科学研究科	・ D C 2	渡邊 達也	スピッツベルゲン島における不淘汰型多角形土の内部構造及び形成環境に関する研究	700
	21・476	生命環境科学研究科	・ D C 1	小松 蓉子	エストロゲンレセプターによる核内受容体LXRの転写活性化制御機構の解析	700
	21・484	生命環境科学研究科	・ D C 2	白鳥 克哉	腐植物質－粘土粒子複合体のコロイド界面科学的性質と土壌中での移動特性	700
	21・486	生命環境科学研究科	・ D C 1	藤村亜紀子	細胞外環境に応答したリボソームRNA遺伝子のメチル化制御メカニズムの解明	700
	21・508	生命環境科学研究科	・ D C 1	松本 拓也	3次共生に伴う真核共生体退化核ゲノム構造と縮退過程の解明	700
	21・526	生命環境科学研究科	・ D C 2	原田 春美	レプチンによる摂食調節機構におけるA170の機能	700
	21・528	生命環境科学研究科	・ P D	神川 龍馬	新奇翻訳伸長因子の機能解析に基づく真核生物のタンパク質合成システム進化の全容解明	1,400
	21・576	生命環境科学研究科	・ D C 2	佐伯 大輔	ベシクルを用いた超並列サスペンション型反応場の構築	700
	21・596	生命環境科学研究科	・ D C 1	小野澤泰子	タイ国のミャンマー人コミュニティと現地社会の相互関係に関する人文地理学的研究	700
	21・628	システム情報工学研究科	・ D C 1	海老原 格	超多次元信号重畳による水中音波伝搬時間の精密計測に関する研究	700
21・640	人間総合科学研究科	・ D C 1	匂坂 優里	カナダ・インクルーシブ社会における差別－典型としての知的障害に関する基盤的研究－	1,200	
21・662	人間総合科学研究科	・ D C 1	臼井 健太	新規IgM受容体Fc α / μ 受容体の濾胞樹状細胞における機能解析	700	
21・663	生命環境科学研究科	・ D C 2	横田 睦美	病原性点突然変異型ミトコンドリアDNAを有する病態モデルマウスの作製・病態解析	700	

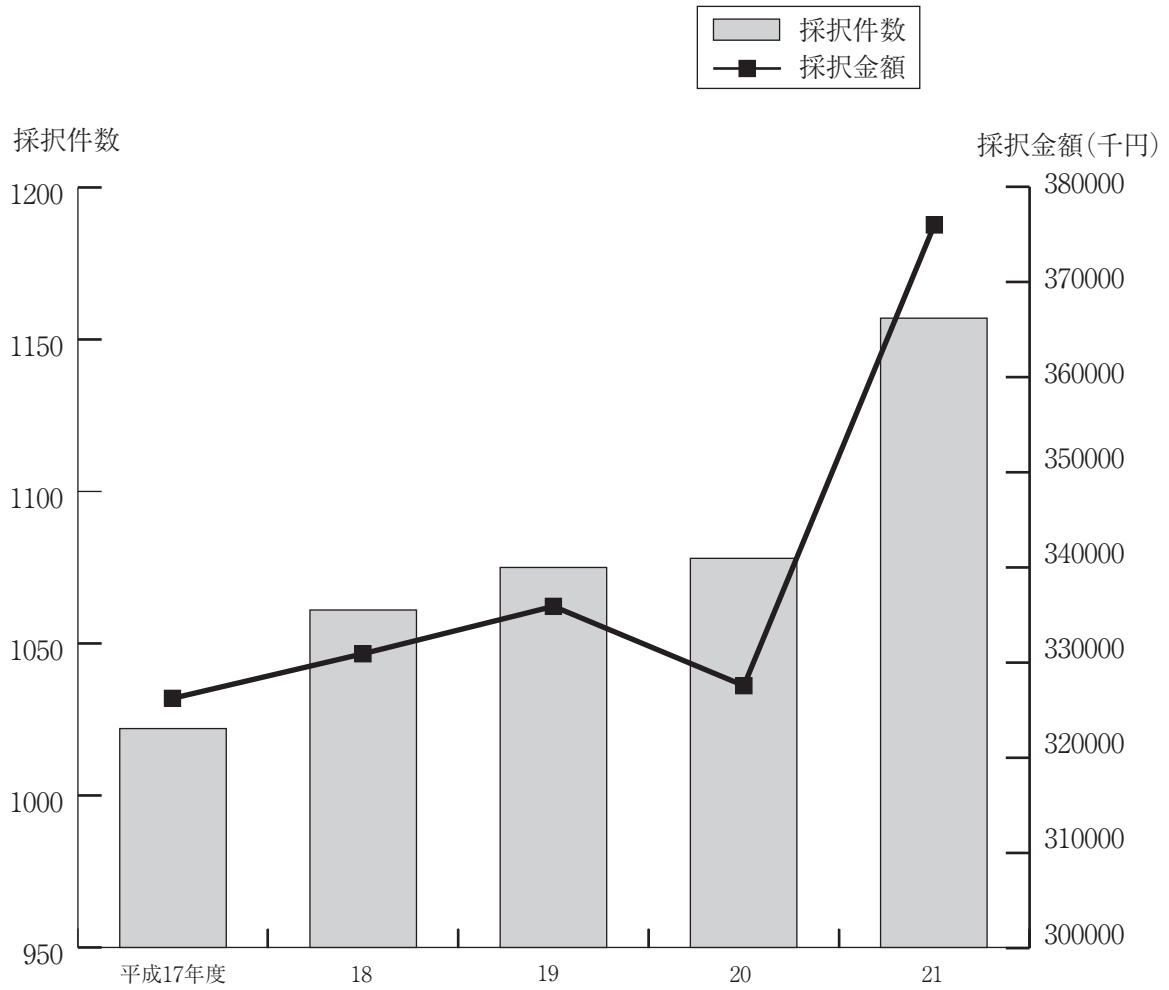
種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究員 奨励賞	21・692	人間総合科学研究科	・ D C 1	宮木亜沙子	生活習慣の改善が動脈伸展性を増大させる機序の解明：血管炎症マーカー PTX3の検討	700
	21・701	生命環境科学研究科	・ D C 2	橋本 暁子	都市近郊における林野利用の変化 －洛北の里山研究－	700
	21・750	数理物質科学研究科	・ D C 2	永井 義一	陽子反陽子衝突実験CDFにおけるヒッグス粒子の探索	700
	21・763	人間総合科学研究科	・ D C 1	五味 洋一	発達障害児の社会的スキルへの集団随伴性を用いた支援プログラムの開発に関する研究	400
	21・766	人間総合科学研究科	・ D C 2	仲野 真史	ナラティブのアセスメント方法及び支援プログラムの開発	400
	21・779	人間総合科学研究科	・ D C 2	池谷美衣子	社会教育における労働と生活の調和に関する研究－過労死問題に取り組む遺族を対象に－	400
	21・781	人間総合科学研究科	・ D C 2	八木雄一郎	国語教育史における「古典」概念の形成過程の解明	353
	21・826	人間総合科学研究科	・ D C 2	杉田かおり	イギリスのシティズンシップ教育政策にみるナショナル・アイデンティティの再構築	700
	21・858	人間総合科学研究科	・ D C 2	李 麗	細胞内外のストレスに応答するKeap1-Nrf2システムの多様な感知機構	700
	21・898	人間総合科学研究科	・ D C 2	中森 志穂	生理学的観点からの印象評価計測手法の探索－瞳孔径時間変動による感性評価抽出	700
	21・970	人間総合科学研究科	・ D C 2	吉澤 睦子	運動とラクトリペプチド摂取の併用が動脈伸展性に及ぼす影響とそのメカニズムの解明	700
	21・979	人間総合科学研究科	・ D C 2	中易 知大	動物モデルによる社会的ストレスの緩和メカニズムの解明	700
	21・983	数理物質科学研究科	・ D C 1	三ツ元清孝	外部刺激応答性ナノスケール磁石の合成と物性	700
	21・998	システム情報工学研究科	・ D C 2	南出 歩	ラドン変換に基づく音響トモグラフィ法による凸空間内部温度分布計測	700
	21・1088	人間総合科学研究科	・ D C 1	梅津 直子	中学生における関係性攻撃のメカニズムの解明と心理教育的応用	400
	21・1089	人間総合科学研究科	・ D C 2	三鈷 泰代	幼児期の子どもをもつ親の養育スキルに関する研究	700
	21・1098	システム情報工学研究科	・ D C 2	濱砂 幸裕	知識ベースの融合によるクラスタリングの高度化～特に不確実データの解析について～	700
	21・1100	システム情報工学研究科	・ D C 2	西宮康治朗	硬軟層状構造体におけるプレートモード弾性波の伝搬特性の解析とその応用に関する研究	700
	21・1612	数理物質科学研究科	・ D C 1	高田 幸宏	新しいナノスケール電子科学の創出と次世代デバイスの設計指針の獲得	700
	21・2147	数理物質科学研究科	・ D C 2	清水 健一	ホップ代数と量子群の理論のカテゴリー化	700
21・2162	数理物質科学研究科	・ D C 2	八巻 和宏	高温超伝導体Bi2212を用いたテラヘルツ波の発振機構の解明	700	
21・2392	人文社会科学研究科	・ D C 2	久保 慶明	日本の市町村における税制をめぐる政治過程：定量的・定性的分析による総合的実証研究	700	
21・2497	人文社会科学研究科	・ D C 2	三橋 陽介	民国後期中国国民党政権の司法制度の研究	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別 研究員 奨励賞	21・2506	人文社会科学研究科	・ P D	疋田 隆康	イメージ分析に基づく古代ケルト人の歴史 －貨幣を中心とした図像史料の検討	700
	21・2598	人文社会科学研究科	・ D C 2	松本明日香	選挙レトリックと国家像形成－米国初期大統領 テレビ討論を事例として－	400
	21・2625	人文社会科学研究科	・ 助教	河野明日香	中央アジアにおける社会開発と地域コミュニティ： コミュニティ観と域内教育協力の検討	1,400
	21・2661	人文社会科学研究科	・ D C 2	大澤 舞	語用論的動機付けを必要とする構文の総合的 研究	400
	21・2697	人文社会科学研究科	・ D C 1	甲斐あかり	再話による口頭説明が英文読解プロセスに与 える効果の研究	700
	21・2699	人間総合科学研究科	・ D C 1	三益 亜美	臨床的研究を組み合わせた計算論的アプロ ーチによる発達性読み書き障害に関する検討	400
	21・2701	人文社会科学研究科	・ D C 1	門口 実代	婚礼用具からみた婚姻の民俗学的研究	700
	21・2731	人文社会科学研究科	・ D C 2	和久 希	玄学から空海へ－六朝言語哲学の東方展開－	400
	21・2750	人間総合科学研究科	・ D C 2	兎田 幸司	動機づけに基づく行動の神経基盤の解明	1,200
	21・3045	人文社会科学研究科	・ D C 2	吉村 雅美	近世平戸における対外関係と地域再編－平戸 藩士・浦方の編成とその意識を中心に－	700
	21・3102	数理物質科学研究科	・ D C 1	上村 真生	近赤外光励起型バイオナノ粒子の設計とその 機能評価	700
	21・3152	人文社会科学研究科	・ D C 1	赤羽由起夫	後期近代社会における犯罪不安に関する研究 －少年犯罪の社会問題化を事例として－	700
	21・3180	人文社会科学研究科	・ D C 1	岡田 真帆	墓制の変容にみる死をめぐる感覚と心意の民 俗学的研究	700
	21・3208	人文社会科学研究科	・ D C 2	金 学淳	江戸出版文化と馬琴	700
	21・3209	人文社会科学研究科	・ D C 2	吉田ゆか子	バリ島の仮面舞踊劇トペンの動態－儀礼とシ アターの狭間で	700
	21・3300	数理物質科学研究科	・ D C 1	中元 浩平	ナノインプリント法を用いたLSPRセンサの 開発と多成分生体分子計測への展開	1,200
	21・3434	数理物質科学研究科	・ P D	洞口 拓磨	5.5TeV重イオン衝突における仮想光子を用 いたクォークグルーオンプラズマの研究	1,000
	21・3500	数理物質科学研究科	・ D C 1	鈴野 光史	高品質ヘテロ界面・大結晶粒鉄シリサイドに よる、高効率赤外発光・受光デバイス	700
	21・3884	数理物質科学研究科	・ D C 1	佐野 正人	ジェット変貌効果をプローブとしたクォー ク・グルオン・プラズマ物性の研究	700
	21・3933	数理物質科学研究科	・ D C 2	片岡 邦光	低原子価チタンを含むバリウムチタン酸化物 の合成と結晶構造、物性	700
21・3949	数理物質科学研究科	・ D C 2	佐々 文洋	汎用的溶液プラグ操作原理に基づくバイオケ ミカルマイクロプロセッサの開発	700	
21・5200	数理物質科学研究科	・ D C 1	戸部 裕史	チタン基生体用形状記憶合金の内部組織制御 及び特性改善	700	
21・5985	数理物質科学研究科	・ P D	土井 琢身	格子QCDを用いた核力・原子核の研究	1,000	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究員 奨励賞	21・6714	人間総合科学研究科	・ D C 1	童 連	PDD/ADHD/MR児への子育て支援に関する介入研究	700
	21・7032	人間総合科学研究科	・ D C 2	大島 由之	子どもの抑うつに特徴的な注意・記憶バイアスの解明とその臨床的応用	700
	21・7645	システム情報工学研究科	・ D C 2	前田 恵子	精神科医療・福祉における訪問型サービスの質の管理	700
	21・10637	人間総合科学研究科	・ D C 1	北岡 祐	モノカルボン酸トランスポーター (MCT) を中心とした乳酸代謝に関する研究	700
	21・40024	人間総合科学研究科	・ R P D	三好 昭子	若年無業者における有能感とアイデンティティ：青年期以降を含めた生涯発達の研究	700
	21・40031	人文社会科学研究科	・ R P D	柏木 志保	新しい持続可能な社会発展モデルの構築：フィリピンにおける環境保護活動を事例として	1,000
	21・55482	システム情報工学研究科	・ D C 2	新宮 正弘	ロボットスーツHALにおける計測制御系の分散化と運動機能の分散化に関する研究	700
	18・06386	数理物質科学研究科	・ 准教授	上殿 明良	陽電子消滅を用いた次世代メモリのための多層金属酸化物構造の研究	1,000
	19・07306	生命環境科学研究科	・ 教授	村山 祐司	東アフリカのマサイ・マラ・エコシステムにおける観光開発インパクトの総合的解析	400
	19・07320	生命環境科学研究科	・ 教授	福島 武彦	都市水域での鉛、亜鉛濃度：アジア都市比較研究	500
	19・07334	数理物質科学研究科	・ 教授	長崎 幸夫	ナノ診断・治療を目指した抗体ハイブリッド密生層表面を有する金ナノ粒子の創成	1,000
	19・07354	数理物質科学研究科	・ 教授	寺西 利治	貴金属ナノ構造体創成へ向けたポリオールプロセス：合理的合成, 特性, 応用	700
	19・07432	生命環境科学研究科	・ 教授	小林 達彦	アジ化物代謝系の分子機能解析	1,200
	19・07463	人間総合科学研究科	・ 教授	渡辺 重行	生体内一酸化窒素測定カテーテルの開発と不安定プラーク診断への応用	200
	20・08357	数理物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	プログラミングされた自己集積型金属多核錯体	800
	20・08742	システム情報工学研究科	・ 教授	岡本 栄司	暗号アルゴリズムのハードウェア実装およびプロトコルの形式検証の研究	800
	20・08748	人文社会科学研究科	・ 准教授	吉原ゆかり	日本におけるシェイクスピア-20世紀日本の人種・帝国・ジェンダー	300
	21・09009	生命環境科学研究科	・ 教授	村山 祐司	カトマンズにおける都市化の空間的プロセスとその環境に対するインパクト	1,100
	21・09049	数理物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	非平面性ポルフィリン錯体を基盤とするナノ構造の構築とその光機能性材料開発への展開	1,200
	21・09138	人間総合科学研究科	・ 教授	永田 恭介	アデノウイルス感染過程におけるヌクレオプラスミン/B23の機能	1,200
21・09219	数理物質科学研究科	・ 准教授	増岡 彰	クイヴァー, 変形とホップ代数	600	
21・09308	生命環境科学研究科	・ 講師	澤村 京一	種分化の室内実験：ショウジョウバエ雑種に由来する種分離	400	
21・09321	生命環境科学研究科	・ 准教授	戒能 洋一	ハマキガの産卵がチャの誘導を引き起こし天敵を呼ぶ3者相互作用系の研究	500	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
研究成果公開促進費	215022	人文社会科学研究科	・准教授	井川 義次	宋学の西遷－近代啓蒙への道－	1,600
	215050	人文社会科学研究科	・教授	小松 建男	中国近世小説の伝承と形成	800
	215100	人文社会科学研究科	・准教授	楠木 賢道	清初対モンゴル政策史の研究	1,100
	215131	人文社会科学研究科	・助教	明石 純一	入国管理政策：「1990年体制」の成立と展開	1,300
	215202	人間総合科学研究科	・准教授	唐木 清志	アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング	1,300
	218014	人文社会科学研究科	・教授	芳賀 紀雄	説話データベース	10,000
	218030	生命環境科学研究科	・教授	村山 祐司	明治期以降行政界変遷デジタル地図	2,200
218047	生命環境科学研究科	・准教授	上野 健一	CEOP2 つくばリファレンスサイト データベース	700	

科学研究費補助金の推移



年 度	平成17年度	18	19	20	21
採択件数	1,022	1,061	1,075	1,078	1,157
採択金額	3,262,455	3,309,310	3,359,123	3,275,771	3,759,909

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア プレ戦略イニシアティブ申請・採択・配分状況<平成21年度>

(ア) 総括表

平成21年度採択

(単位：千円)

博士課程研究科	プレ戦略イニシアティブ		
	申請件数	採択件数	配分金額
人文社会科学研究科	1	1	8,000
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	1	0	0
システム情報工学研究科	1	1	5,000
生命環境科学研究科	2	1	10,000
人間総合科学研究科	7	2	10,000
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	12	5	33,000

平成20年度採択（平成21年度継続分）

(単位：千円)

博士課程研究科	プレ戦略イニシアティブ		
	平成20年度採択件数	平成21年度継続件数	配分金額
人文社会科学研究科	1	1	6,000
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	1	1	4,000
システム情報工学研究科	1	1	4,000
生命環境科学研究科	1	1	8,400
人間総合科学研究科	2	2	10,150
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	6	6	32,550

(イ) 採択状況

平成21年度採択

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
プレ戦略イニシアティブ	人文社会科学研究所・教授	鷺津 浩子	<知識のコズモロジー>, あるいは<わかる>とは どういうことか ―<デザイン>の多義性を中心として	8,000
	システム情報工学研究所・教授	村上 正秀	地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術	5,000
	生命環境科学研究所・教授	小林 達彦	微生物の資源及び機能開拓の研究教育拠点	10,000
	人間総合科学研究所・准教授	岩本 義輝	社会的絆の回復を目指す「情動の人間総合科学」の研究拠点創成	5,000
	人間総合科学研究所・教授	征矢 英昭	たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション	5,000

平成20年度採択（平成21年度継続分）

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
プレ戦略イニシアティブ	人文社会科学研究所・教授	辻中 豊	公共政策学新パラダイム創出拠点：「アソシエーション」に根拠をおくガバナンス	6,000
	数理物質科学研究所・教授	木越 英夫	機能性分子創成研究拠点	4,000
	システム情報工学研究所・教授	高木 英明	文理融合型サービス・イノベーション研究教育拠点形成のための研究ネットワーク基盤構築	4,000
	生命環境科学研究所・教授	柳澤 純	遺伝情報ウェブと生命制御拠点	8,400
	人間総合科学研究所・教授	五十殿利治	A. R. T.の構築―筑波大学におけるアート・リソースの戦略的ディスプレイと活用	5,150
	人間総合科学研究所・教授	島野 仁	脂質・エネルギー代謝科学の国際教育・研究拠点	5,000

イ 筑波大学各研究科研究プロジェクト等支援経費配分状況〈平成21年度〉

(単位：千円)

博士課程研究科	各研究科研究プロジェクト等 支援経費
人 文 社 会 学 研 究 科	6,100
ビ ジ ネ ス 学 研 究 科	1,700
数 理 物 質 学 研 究 科	10,600
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	9,200
生 命 環 境 学 研 究 科	10,200
人 間 総 合 学 研 究 科	22,600
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	2,300
外 国 語 セ ン タ ー	300
合 計	63,000

ウ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況（平成21年度）

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	共同研究プロジェクト		創業支援プロジェクト		ベンチャー支援プロジェクト		合計	
	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数
人文社会科学研究科	0	0	0	0			0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0			0	0
数理解物質科学研究科	4 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)			6 (2)	4 (2)
システム情報工学研究科	5 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)			6 (2)	3 (2)
生命環境科学研究科	5 (2)	2 (2)	0	0			5 (2)	2 (2)
人間総合科学研究科	4 (1)	3 (1)	1 (0)	1 (0)			5 (1)	4 (1)
図書館情報メディア研究科	0	0	0 (0)	0 (0)			0	0
留学生センター	1	0	0	0			1	0
図書館情報専門学群	0	0	1 (0)	1 (0)			1	1
情報学群 情報学類	0	0	1 (0)	0 (0)			1	0
大学発ベンチャー企業等					10 (6)	10 (6)	10 (6)	10 (6)
合計	19 (5)	10 (5)	6 (2)	4 (2)	10 (6)	10 (6)	35 (13)	24 (13)
			26,500 (13,500)	7,500 (4,500)			0	36,000 (18,000)

(注) () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額		
	所属部局・職	氏名				
共同研究プロジェクト	21年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・教授	神原 貴樹	環境負荷・製造リスクの小さなイミダゾール系化成品製造技術の開発	2,000	
		数理工学物質科学研究科 ・講師	後藤 博正	導電性高分子フォトリソグラフィ結晶の合成とこれを用いた低電位・低電力駆動型高性能回折光変調材料, 光アイソレーター, 光学活性電極の作成	3,000	
		システム情報工学研究科 ・准教授	矢野 博明	歩行リハビリテーションのための歩行動作呈示装置の開発	3,000	
		人間総合科学研究科 ・准教授	坂根 正孝	一軸連通孔ハイドロキシアパタイトをScaffoldとして, 骨芽細胞, 骨髄間葉系幹細胞を間歇的静水圧下バイオリアクターで培養する骨再生	2,000	
		人間総合科学研究科 ・教授	澁谷 彰	抑制性免疫系受容体を標的とした抗アレルギー薬の開発	3,000	
	20年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	再生医療のための細胞培養皿	2,700	
		システム情報工学研究科 ・教授	油田 信一	移動ロボット用汎用ソフトウェアモジュール群の開発	2,700	
		生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 信	炭化水素・リボ多糖産生藻類Botryococcusの高度利用技術の開発に関する研究	2,700	
		19年度新規採択分	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	核内受容体および転写制御因子の研究に基づく新規動脈硬化治療薬の開発	2,700
		人間総合科学研究科 ・教授	大根田 修	臍帯血を利用した無血清細胞凍結保存液および血管内皮前駆細胞用無血清培地の開発	2,700	
創業支援プロジェクト	21年度新規採択分	人間総合科学研究科 ・教授	青沼 和隆	難治性心房細動に対する革新的診断・治療システムの開発	3,000	
	20年度新規採択分	図書館情報専門学群 ・学群生	小野 永貴	画像・映像による学術情報発信システムの研究開発と支援サービスの展開	2,000	
	システム情報工学研究科 ・研究員	相部 範之	再構成可能集積回路を用いたモジュール・システムの開発と超短期間受託開発モデルの確立	2,000		
	19年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・教授	赤阪 健	カーボンナノチューブの高効率分離法の確立とITO代替透明導電性薄膜への展開	2,500	
ベンチャー支援プロジェクト	21年度新規採択分	(株)MCBI ・代表取締役	内田 和彦	アルツハイマー病など認知機能障害疾患に対する血液バイオマーカーによる次世代診断法の研究開発	0 (施設の優先使用)	
		(株)エンザイム・センサ ・代表取締役	日下部 均	センサ好適酵素の開発とマイクロセンサシステムへの応用	0 (施設の優先使用)	
		(株)らふえる ・代表取締役	林 啓子	エンタテインメントコンテンツによるストレス低減装置の開発	0 (施設の優先使用)	
		(株)ニューフォレスター ・代表取締役社長	星野 厚	教育向け映像システムの研究開発	0 (施設の優先使用)	

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
ベンチャー支援プロジェクト	20年度新規採択分	(株)つくば遺伝子研究所 ・代表取締役	大河内信弘	センス・アンチセンスRNAの網羅的解析及びinsituhybridization法を用いた新規研究技術開発 0 (施設の優先使用)
		(株)フルーエンシ研究所 ・取締役研究所長	寅市 和男	新世代ネットワークの構成に関する設計・評価手法の研究開発 0 (施設の優先使用)
	19年度新規採択分	サンケアフェューエルズ(株) ・代表取締役	若林 恒平	バイオケロシン製造技術の開発とその航空機燃料としての利用 0 (施設の優先使用)
		(株)アレナビオ ・代表取締役	藤井壮一郎	バイオアッセイキットシリーズの開発 0 (施設の優先使用)
		CYBERDYNE(株) ・代表取締役	山海 嘉之	人間の身体機能を強化するロボットスーツの実用化開発プロジェクト 0 (施設の優先使用)
		(株)ビジブルインテリジェンス ・代表取締役	金 尚泰	マルチダイナミックドキュメンテーションとパフォーマンスデバイスを利用したコンテンツ制作 0 (施設の優先使用)

エ 筑波大学ロケット・スタート支援申請・採択・配分状況〈平成21年度〉

総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	ロケット・スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	3	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理解物質科学研究科	0	0	0
システム情報工学研究科	0	0	0
生命環境科学研究科	0	0	0
人間総合科学研究科	0	0	0
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	3	0	0

オ 筑波大学ステップ・アップ支援経費申請・採択・配分状況〈平成21年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

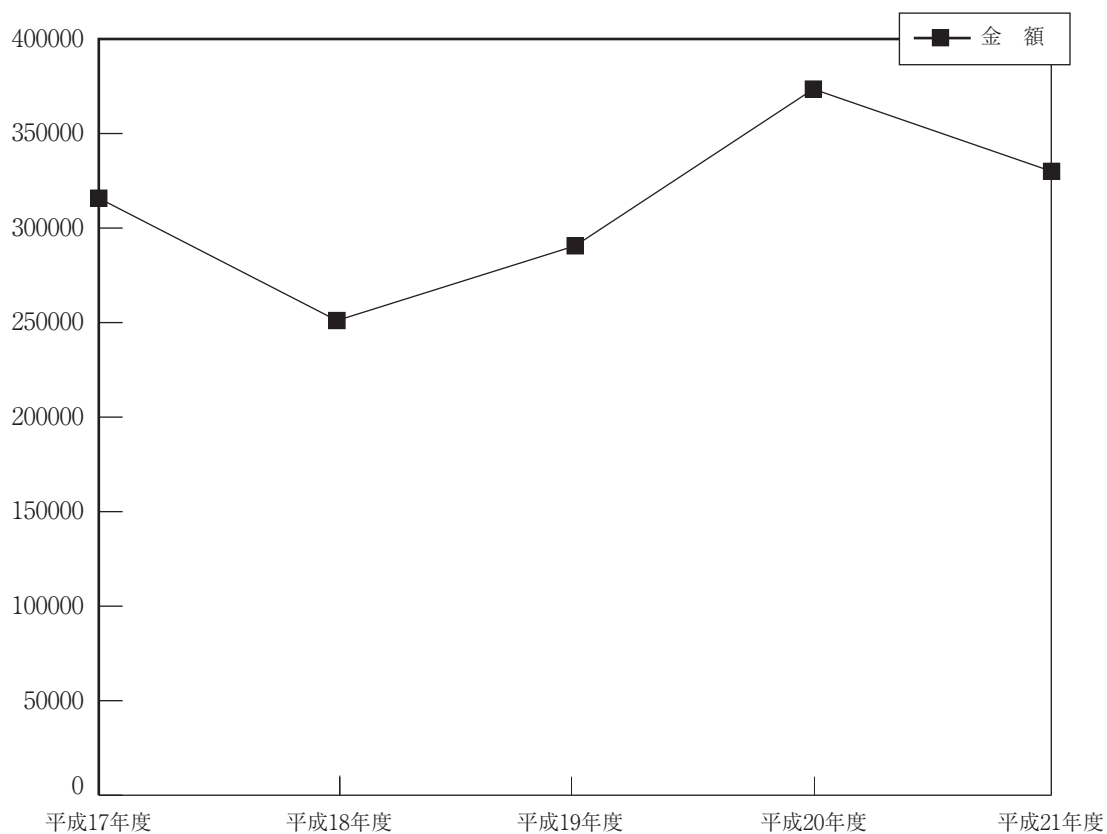
博士課程研究科	ステップ・アップ支援経費		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	1	1	1,544
ビジネス科学研究科	1	0	0
数理解物質科学研究科	0	0	0
システム情報工学研究科	1	1	1,500
生命環境科学研究科	1	1	916
人間総合科学研究科	3	3	4,040
図書館情報メディア研究科	1	1	2,000
合 計	8	7	10,000

(イ) 採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配分額
ステップ・アップ支援経費	人文社会科学研究科 ・教授	加納千恵子	外国人学習者のための漢字語彙テストのマルチレベル適応化に関する研究	1,544
	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	超流動ヘリウムにおける幾つかの熱流体力学状態の同定とその間の遷移の統一理解	1,500
	生命環境科学研究科 ・准教授	足立 泰久	農業および環境問題にかかわるコロイド界面動的プロセスの工学的体系化とその活用	916
	人間総合科学研究科 ・准教授	橋本佐由理	楽しい育児のためのストレスマネジメントプログラムとコーチャー育成システムの開発	1,600
	人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	歴史地区の修景に関する国際共同研究・文化財としての真正性に基づく修景理念と手法	1,480
	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 章	トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システム構築に関する総合的研究	960
	図書館情報メディア研究科 ・教授	植松 貞夫	多様化する社会への適応を目指した図書館サービスの再構成	2,000

研究プロジェクト等推進経費の推移



(単位：千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
金 額	315,800	251,086	290,610	373,498	330,000

注) 平成17年度には、ILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

平成18年度以降には、産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

平成19年度以降には、戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金（学術研究関係）

部 局 名	件 数	金 額（円）
人 文 社 会 科 学 研 究 科	12	10,770,000
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	13	6,183,000
数 理 物 質 科 学 研 究 科	36	38,290,000
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	61	62,587,870
生 命 環 境 科 学 研 究 科	54	58,193,926
人 間 総 合 科 学 研 究 科（人 間 系）	4	3,702,500
人 間 総 合 科 学 研 究 科（体 育 芸 術 系）	87	73,945,811
人 間 総 合 科 学 研 究 科（医 学 系）	543	437,190,470
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	7	3,165,000
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	7	5,100,000
プ ラ ズ マ 研 究 セ ン タ ー	0	0
先 端 学 際 領 域 研 究 セ ン タ ー	2	1,500,000
留 学 生 セ ン タ ー	1	4,500,000
大 学 研 究 セ ン タ ー	(ビジネスに含む)	
産 学 リ エ ズ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	2	80,000
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	0	0
研 究 基 盤 総 合 セ ン タ ー	0	0
ア イ ソ ト ー プ 総 合 セ ン タ ー	0	0
附 属 病 院	37	200,795,129
附 属 学 校	0	0
計	866	906,003,706

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
人 文 社 会 科 学 研 究 科					0	0
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	2	1,954			2	1,954
数 理 物 質 科 学 研 究 科	27	555,414			27	555,414
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	48	343,453			48	343,453
生 命 環 境 科 学 研 究 科	63	615,137			63	615,137
人 間 総 合 科 学 研 究 科	54	285,758			54	285,758
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	6	53,113			6	53,113
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	9	166,498			9	166,498
産 学 リ エ ゴ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	2	14,739			2	14,739
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	1	5,000			1	5,000
附 属 病 院	9	46,589	235	128,790	244	175,379
計	221	2,087,655	235	128,790	456	2,216,445

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

項目	年度	平成17年度	18	19	20	21
	一 般 受 託 研 究 費	件数	223	229	211	212
金額		1,561,546	1,816,601	2,404,230	2,275,478	2,087,655
医 薬 品 等 受 託 研 究 費	件数	100	170	196	222	235
	金額	113,672	113,469	107,393	93,624	128,790
計		323	399	407	434	456
		1,675,218	1,930,070	2,511,623	2,369,102	2,216,445

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

部 局 名	件 数		民間等負担経費	大学負担経費	計
人文社会科学研究所	1		0		0
ビジネス科学研究科	3		6,300		6,300
数理解物質科学研究科	59	<3>	196,600	500	197,100
システム情報工学研究科	53	<5>	54,757	270	55,027
生命環境科学研究科	57	<9>	101,098	1,209	102,307
人間総合科学研究科	85	<8>	140,454	600	141,054
図書館情報メディア研究科	3		8,970	196	9,166
プラズマ研究センター	19		148,437		148,437
先端学際領域研究センター	3		1,546		1,546
産学リエゾン共同研究センター	4		640		640
学術情報メディアセンター	5	<2>	514		514
附 属 病 院	3		4,730		4,730
学生部（キャリア支援室）	1		330		330
計	296	<27>	664,376	2,775	667,151

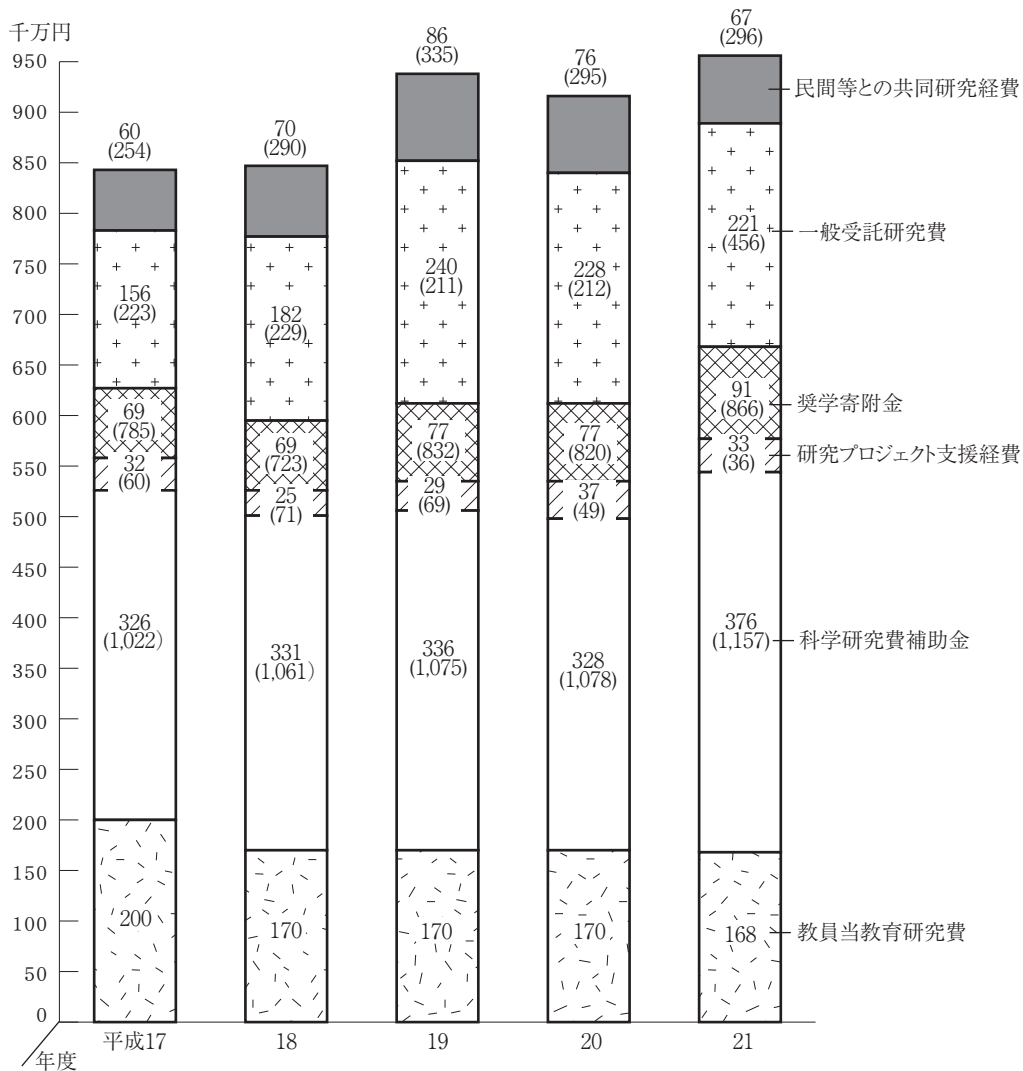
注) < >は、研究員の受入件数で内数

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

年 度	平成17年度	18	19	20	21
件 数	254	290	335	295	296
民間等負担費	598,483	706,134	857,377	759,496	664,376
大学負担費	5,410	4,050	3,471	2,131	2,775
計	603,893	710,184	860,848	761,627	667,151

(6) 各種研究費年度別取得状況



- ※()内数字は件数を示す。
- ※教員当教育研究費は平成15年度以前は教育研究基盤校費。
- ※研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。
- ※平成16年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクトは含まない。
- ※平成17年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。
- ※平成18年度研究プロジェクト支援経費には産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。
- ※平成19年度研究プロジェクト支援経費には戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

各種研究費とその割合

(単位: 千万円)

区分	教員当教育研究費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金	学外からの研究費 (外部資金)			
				合計	奨学寄附金	受託研究 (一般)	民間等との共同研究
平成20年度	170 (18.6)	37 (4.0)	328 (35.8)	381 (41.6)	77	228	76
平成21年度	168 (17.6)	33 (3.5)	376 (39.3)	379 (39.6)	91	221	67

()内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

年 度	平成17年度		18		19		20		21		22	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D		0		0		0		0		1		0
P D	106	8	98	3	75	5	99	9	76	10	67	6
D C	226	40	225	40	246	47	241	69	282	75	310	86
計	332	48	323	43	321	52	340	78	358	86	377	92

年 度	平成18年度		19		20		21		22	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	4	0	5	1	4	0	10	2	2	0

(8) 工業所有権等（平成22年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
12	54	50	4
13	58	53	5
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95

※ 15年度以前は国に権利帰属

イ 現有特許権数

	国内特許権数	外国特許件数	合計
登録済	53	17	70
申請中	452	123	575

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成22年3月1日現在)

【全国共同利用施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	8	15	5	4		32	6	2	5	45
プラズマ研究センター	1	2	4			7		4	1	12
合計	9	17	9	4	0	39	6	6	6	57

【学内共同教育研究施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
先端学際領域研究センター	5		8	2		15		1	2	18
外国語センター	4	21	3	2		30		3	5	38
体育センター	10	10	5	2		27		6	5	38
農林技術センター	3	6	1	5		15		25	3	43
陸域環境研究センター	2	2	1			5		2	1	8
生命科学動物資源センター	2	2	1			5		4	2	11
下田臨海実験センター	1	1	2	2		6		3	2	11
菅平高原実験センター		1		2		3		3	1	7
留学生センター	6	4	3	1		14		0	0	14
遺伝子実験センター	3	4	2	4		13	1	1	1	16
大学研究センター	1	2	1			4		0	1	5
陽子線医学利用研究センター	3	2	4		1	10		4	1	15
アドミッションセンター	2	2				4		0	2	6
産学リエゾン共同研究センター						0		0	0	0
教育開発国際協力研究センター	2	1				3	3	1	1	8
知的コミュニティ基盤研究センター	3	5	2			10		0	1	11
学際物質科学研究センター	5		4	4		13		0	1	14
特別支援教育研究センター	3			1		4		0	0	4
北アフリカ研究センター	2	1		3		6	2	0	2	10
学術情報メディアセンター	1	3	3	1		8		11	4	23
研究基盤総合センター		3	6			9		16		4
アイソトープ総合センター		1		1		2		6		
次世代医療研究開発・教育統合センター	5	6	2	2		15		0	1	16
保健管理センター	1	3	5	2		11		8	2	21
合計	64	80	53	34	1	232	6	94	42	374

【理療科教員養成施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設		2	2			4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	プロジェクト研究：52機関348名（院生96名含む） 見学者：932名	・論文 238件 ・研究会 8回
プラズマ研究センター	教員11名、PD 3名、大学院生16名、学類生19名、見学者53件、995名、双方向型共同研究（筑波大学受入分）の実施18件、自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究1件	・論文 17編 ・国際会議（プロシーディングス、アブストラクト、講演）21件 ・解説・紀要等 18件 ・国内学会・国内会議・研究会等 39件
先端学際領域研究センター	TARAプロジェクトの実施：10件 視察：吉林農業大学 6名 見学者：延べ131名	・TARAプロジェクト研究成果報告会の開催 ・公開セミナー 4回
外国語センター	共通科目外国語授業（19年度以降入学者対象407科目） メディアライブラリー利用者 4,326名	
体育センター	体育施設約169万人、内体育合宿所約1万人利用	
農林技術センター	学生の実験・実習、大学院生、教職員の研究、公開講座等、視察・見学等、外国人訪問： 農場地区 46,998人 苗畑地区 1,190人 井川演習林 695人 ハヶ岳演習林 2,974人	
陸域環境研究センター	教育関係（のべ1,399名）、研究関係（のべ27名）、機器・データ等の利用（のべ7名）、見学者（のべ636名）	・研究会・年次報告会 1回（49名） ・セミナー・ワークショップ 4回（165名） ・論文 13件 ・学会発表 国内 6件 国外 8件
生命科学動物資源センター	動物実験計画 312件 利用者数 延82,625名（226名/日平均） 利用登録者数 695名 動物導入数 5種 20,292匹 飼育動物数 50,286匹/1日平均 マウス等の受託作製 88件 マウス胚凍結保存 37件 微生物検査 749件 微生物クリーニング 31件 健康証明書の発行 40件 講習会の開催 7回 受講者数（全学講習） 204名 受講者数（センター講習） 162名	査読論文数（総数） 19件 学会ゲストスピーカー 3件 学会発表件数（総数） 27件
下田臨海実験センター	臨海実習関係：延1,574名 研究関係：延4,738名 その他：410名 合計：延6,722名	センター教員：研究論文22篇、口頭発表37件、著書3件
菅平高原実験センター	学内教員：合計98名 学内学生：合計1,956名 学外教員：合計97名 学外学生：合計670名 他：205名 延べ日数：合計913日 女性延数：合計913名 見学者：806名	
留学生センター	○日本語集中コース （1,875クラス/年、登録者数40名/年） 前期登録者（18名） 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス =900クラス 後期登録者（27名） 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス =900クラス 日韓共同理工系学部留学生特別クラス（後期のみ） 5コマ/週×15週=75クラス ○日本語補講コース （2,580クラス/年、登録者数1,380名/年） 1学期登録者（393名） 2学期登録者（494名）	

留学生センター	<p>3学期登録者(493名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初級クラス 40クラス/週×30週=1,200クラス ・漢字クラス 10クラス/週×30週=300クラス ・技能別日本語クラス 36クラス/週×30週=1,080クラス <p>○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス/年, 登録者数220名/年) 5コマ/週×30週間=150クラス</p> <p>○韓国京畿道外国語教育研修院日本語教師研修プログラム 平成22年1月8日～2月8日 合計48クラス(受講者数12名)</p>	
遺伝子実験センター	<p>共同利用者435名(50グループ) 一般見学者1,014名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文・著書 198件 利用者 105件 センター教員 93件 ・口頭発表 約156件 利用者 約85件 センター教員 71件
大学研究センター	<p>履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」(受講生延べ54名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学マネジメントセミナー: 全10回・20時間(ほか一般参加者延べ1,098名) ・大学マネジメント講義: 全40科目・80時間 ・大学マネジメント事例研究: 全10回・24時間 ・大学マネジメントフィールド調査: 全2回・6時間 ・大学マネジメントワークショップ: 全3回・16時間(ほか一般参加者19名) ・大学マネジメント課題研究: 全6回・16時間 <p>公開研究会: 2回(参加者143名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文 8編 ・著書 2編 ・学会発表 2件 ・講演 7件
陽子線医学利用研究センター	<p>陽子線治療患者数243名 (先進医療212名, 臨床研究31名) (昨年度145名) 治療予定日実施率227日/214日(106.07%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文 40編 ・学会発表 57件 ・講演 33件
アドミッションセンター	<ol style="list-style-type: none"> 1. アドミッションセンター入試(第I期・第II期)の実施 2. 国際科学オリンピック特別入試の実施 3. 入試研究会の開催 2回 4. 「筑波大学入学案内2010」の発行・配付 61,000部 5. 「AC入試(第I期)パンフレット」の発行・配付 10,000部 6. 「AC入試(第II期)パンフレット」の発行・配付 10,000部 7. 「AC入学者の『合格まで』と『入学まで』」の発行・配付 1,100部 8. 全国各地で開催された受験生向けの説明会・相談会に出席 135回 9. 秋葉原ダイビルにおいて進学相談を実施 15回 10. 広報室が所掌する大学見学において大学概要・入試等の説明 17回 11. 外国で開催された「留学生のための進学説明会」に参加(ウズベキスタン, インド, シンガポール) 12. 春の進学説明会を実施 申込数 504件 13. 「学群入試」及び「アドミッションセンター」のWebサイトで入試関係情報を提供 14. 「第2学期推薦入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を作成, 提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表 5件 ・論文発表 5件

産学リエゾン共同研究センター	産学連携推進プロジェクトの実施（24プロジェクト） 産学連携会第6回ニーズ・シーズ情報交換会（約35名） 科学技術相談 企業や経済団体等の連携打合せ等 各見学者等への対応（7回）	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携推進プロジェクトに対する各種支援 ・研究開発交流会の実施 ・科学技術相談の実施 ・各種産業展への出展支援 ・ベンチャー創出支援 ・産学官連携に関する調査研究 ・論文等5，講演・発表4
教育開発国際協力研究センター	視察：タイ教育省（タイ）85名，ナレスアン大学（タイ）3名，インドネシア教育大学（インドネシア）8名，中国黄岡師範学院（中国）13名，シンガポール教育省（シンガポール）17名 JICA受け入れ：「初等理科教授法」7名，「アフガニスタン特別支援教育研修」に係る講義7名 東京分室利用件数：25件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度文部科学省教育協力拠点形成事業：2件 ・平成21年度青年海外協力隊派遣前研修・帰国報告会開催 ・第7回国際教育協力日本フォーラム開催 ・筑波大学・APEC国際会議「授業研究による算数・数学教育の革新Ⅳ」開催 ・FD講演会「2015年までに途上国のすべての子どもたちの就学は可能か」開催 ・論文 3編 ・学会発表 5件 ・著書 4編 ・JICA短期専門家派遣 アフガニスタン1名
知的コミュニティ基盤研究センター	公開シンポジウム参加者：62名 公開講演会参加者：56名 研究談話会参加者：108名	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム 1回 ・公開講演会 1回 ・研究談話会 6回
学際物質科学研究センター	学際研修：「X線構造解析」，「微細加工」	<ul style="list-style-type: none"> ・3大学連携アトミックテクノロジー推進事業（文部科学省） ・学際的連携融合による物質科学研究創出事業（文部科学省） ・戦略イニシアティブ（A）「学際物質科学研究拠点」（筑波大学） ・国際シンポジウム主催（4回） ・ワークショップ・研究会開催（12回） ・セミナー開催（14回） ・論文（63件） ・学会発表（国際会議 91件，国内会議 137件）
特別支援教育研究センター	免許法公開講座：「特別支援教育の基礎理論」「視覚障害の理解」「聴覚障害の理解」「知的障害の理解」「肢体不自由の理解」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」「知的障害の指導法」「肢体不自由の指導法」害・軽度発達障害の教育」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全10講座，受講者数744名のべ単位取得者数732名 主催セミナー（シリーズ：特別支援教育の発進4）参加者約100名 主催セミナー（シリーズ：特別支援教育の発進5）参加者約110名 障害科学系との共催による研究交流セミナー（テーマ：筑波大学が取り組むべき特別支援教育の課題）参加者約100名 国際教育協力事業への協力（JICA事業「南米地域特別支援教育の振興」） 教育支援プロジェクト支援経費（現職教育プログラムの開発と実践の推進）	<ul style="list-style-type: none"> ・現職教員研修事業（研修期間1年）：埼玉県2名，千葉県3名，静岡県2名，計7名，センター講義聴講，内地留学生1名，海外留学生1名 ・免許法認定公開講座開講 主催セミナー開催 ・「筑波大学特別支援教育研究 第4巻」発刊 ・附属学校間連携研究4件 ・センター後援研修・研究会9件

<p>北アフリカ研究センター</p>	<p>視察： ・鳥取大学「JICA集団研修プログラム」研修生 ・アフリカ開発銀行植林ミッション ・駐日モロッコ大使、駐日モロッコ大使館公使 ・国際交流基金カイロ日本文化センター所長 ・モロッコ商工業新技術省 新技術局長 （モロッコ王国）他3名 ・カイロ大学 教授（エジプト）他1名 ・モロッコ戦略国際学際的研究センター 教授 （モロッコ王国）他3名 ・アル・ファーティファ大学長（リビア）他2名</p> <p>研修： ・国際協力機構（JICA）チュニジア・水環境 研修生（1名）</p> <p>[北アフリカ・地中海連携センター] 留学相談：9件 現地調査受入：8件 （有用生物資源調査2回／貯水池・水資源調査／土壌塩 類集積調査3回／下水処理水灌漑による汚染リスク評価 ／地球規模課題対応国際科学技術協力事業計画策定調 査）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内特許出願 5件 ・論文 41編 ・学会発表 国内学会：71件、国際学会：39件 ・著書 10編 ・定期セミナー 7回 ・特別講演会 2回 ・TJASSST2009 共催（チュニジアー日本文化・科学・技術シンポジウム） ・北アフリカ研究センター及び北アフリカ・地中海連携センター活動報告会 ・国際協力機構（JICA）研修プログラム（水環境）研修生最終報告会 ・北アフリカ研究センター及び北アフリカ・地中海連携センター特別セミナー「マグレブ諸国との多国間研究協力の展望」 ・研究者招聘 3名 ・その他訪問等 のべ17回 ・アルジェリア民主人民共和国訪問団派遣 ・地球規模課題対応国際科学技術協力事業調査団派遣（チュニジア共和国） ・チュニジア共和国ブルギバスクール、アラビア語研修留学生派遣 2名 ・モロッコ王国・モリタニア・イスラム共和国訪問団派遣 <p>第4回アドバイザリー・ボード開催 本学学生と現地の派遣支援</p>
<p>学術情報メディアセンター</p>	<p>[計算機システムの利用者登録数] 1. 計算サーバシステム（sakura）：754件 2. 全学計算機システム：24,875件 3. 社会工学類専門教育用計算機システム：1,054件 4. e-learningシステムWEBCT：22,105件</p> <p>[ネットワーク関係] 1. DNSに登録されているドメイン数：162件 2. DNSに登録されているメールサーバ数：489件 3. レンタルサーバ設置件数：56件 4. ウェブホスティング件数：11件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数：37件 6. 統一認証システム登録者数：38,329件 7. 業務用連絡システム登録者数：2,800件</p> <p>[メディア機器関係] 1. AV利用件数：52件 2. ビデオ配信件数：8件 3. ライブ中継件数：4件 4. ポスター看板製作件数：178件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文・国際会議論文 12編 ・口頭発表 8件
<p>研究基盤総合センター</p>	<p>（応用加速器部門） 応用加速器部門利用登録者数 計 129名 （教職員40名、学生49名、学外40名）</p> <p>2009年度 加速器統計 施設総利用時間 3,504 時間（146日間） 12UDベロトロン加速器利用実績 加速器運転時間：1,705時間 実験課題数：62件 利用者総数：1,540名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム主催 2回 ・産学連携シンポジウム共催 1件 ・国際シンポジウム共催 1件 ・発表論文 31編 ・国際学会発表 12編 ・国内学会発表 37編 ・博士論文 3件 ・修士論文 6件 ・卒業論文 9件

<p>研究基盤総合センター</p>	<p>1 MVタンデロン加速器利用実績 加速器運転時間：375.4時間 実験課題数：40件 利用者総数：251名 施設見学者数：616名 (内 高校生：439名) 体験学習：3件 文科省補助事業 施設利用時間：552時間 (7 課題) 学外共同研究利用：18課題 (低温部門) 液体ヘリウム供給：978件, 67,663リットル 液体窒素供給：4,354件, 247,826.5リットル 低温容器貸出：49件 大型装置共同利用：23件 見学者：179名 (分析部門) 委託分析：6 機種, 計1,683件 共同利用：19機種, 延1,393名, 19,733時間 利用部局：4 研究科, 17専攻 (工作部門) 機械工作関係：218件, 延4,444時間 ガラス工作関係：442件, 延1,246.5時間 材料支給件数：87件 講習会受講者：機械 14人, ガラス 4人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発表論文 15編 ・ 口頭発表 42件 ・ 論文 80編
<p>アイソトープ総合センター</p>	<p>研究利用者：延2,319名 研究発表会参加者：20名 学類授業：延516名 放射線管理教育 ・ 新規講習会参加者：221名 ・ 更新講習会参加者：240名 ・ X線講習会参加者：103名 体験教室参加者：12名 施設見学者：延82名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 論文, 著書, 総説 合計25編 ・ 学会発表 (国際会議, 国内学会, 研究会等) 50件
<p>次世代医療研究開発・教育 統合センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床試験実施支援 25プロジェクト ・ 準備中臨床試験実施支援 8プロジェクト (医療技術ラボラトリー) ・ 内視鏡手術手技トレーニング設備 (トレーニングボックス, バーチャルリアリティー装置) 登録利用者数：64名 ・ 気管支・消化器内視鏡手術トレーニングセミナー 受講者数：20名 ・ 気管支・消化器内視鏡手術シミュレーター／ 産婦人科手術シミュレーターデモ環境整備 	<p>自主臨床試験21プロジェクトは全てデータ 収集中。中間成果の学会発表3件。 医師主導治験4プロジェクトは全てデータ 収集中。</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	21	19	40

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生5名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成22年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	20 (3)	21 (5)	41 (8)

(注) () は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成22年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	21 (5)	698 (141)

(注) () は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成22年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	53 (7)	18 (1)	21 (2)
	推薦入試	13 (2)	3 (1)	

(注) () は、女子を内数で示す。

エ 日本学生支援機構 (平成22年3月1日現在)

学生数	奨学生数	比率 (%)
41 (8)	2 (0)	4

(注) () は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成22年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等	
21 (5)	19 (5)	19 (5)	0	0	0	2

(注) () は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成22年3月31日現在)

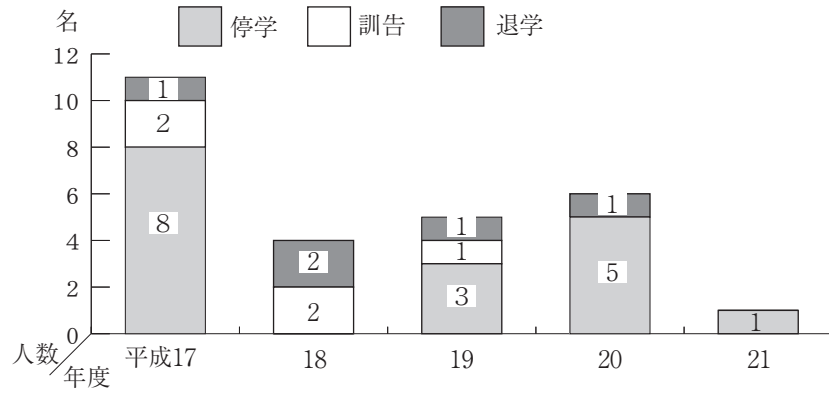
診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
172	324	8,454	14	8,792	51

5 学生生活関係

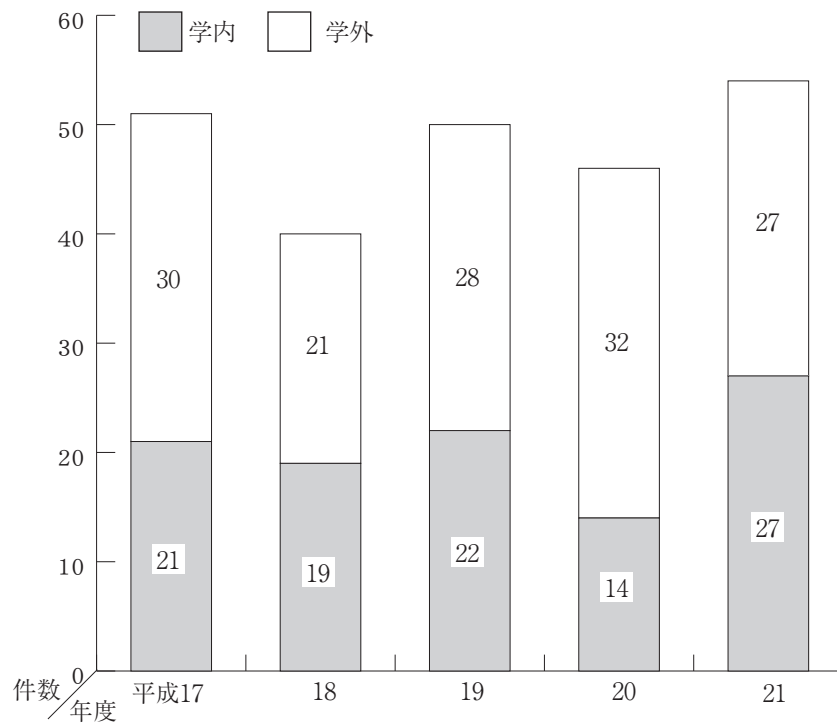
(1) 学生の表彰

氏 名	該 当 事 項
ふるはし さいゆき 古橋 貞之	Interop Tokyo 2009クラウドコンピューティングコンペティションにて、分散key-valueストレージシステム「kumofs」でグランプリを受賞。 楽天テクノロジーアワード2009でRuby賞を受賞。 情報処理推進機構（IPA）2006年度上期未踏ソフトウェア創造事業（未踏ユース）」にてスーパークリエイターに認定された。
かたおか よしひろ 片岡 義裕	国内唯一の医学教育専門誌である「医学教育」41(1)に「医学生の臨床実習に対する自主性と診療科への興味の関連」と題した研究が掲載された。同誌に学群生の研究が掲載されるのは極めて稀有であり、傑出した業績といえる。
くまがい さき 熊谷 紗希	2009年アジアサッカー連盟（AFC）U-19女子サッカーアジア選手権に日本代表のキャプテンとして出場し、優勝した。
いかだい りさ 筏井 りさ	2009年第25回ユニバーシアード競技大会（ベオグラード）に女子サッカー日本代表として出場し、準優勝した。
はせがわ こうじ 長谷川 浩司	JAXAとの共同研究で実施した超音波による非接触浮遊技術を用いた研究で、浮遊液滴海面におけるストークス層の存在を世界で初めて実証した。 また、航空機を用いた微小重力実験を成功させて浮遊技術を用いた高品位材料製造の実現に大きく貢献した。 上記の成果から、下記の賞を受賞した。 日本混相流学会年会講演会2008 学生優秀講演賞 日本マイクロ重力応用学会第23回学術講演会 奨励賞 日本機会学会関東支部第15期総会講演会 若手優秀講演フェロー賞 日本マイクロ重力応用学会第24回学術講演会 毛利賞 さらに、宇宙環境での流体制御技術に関する世界各国の専門家が集まる国際会議Fourth International Topical Team Workshop on Two-Phase System for Ground and Space Applications(4th ITT workshop)において、Best poster prizeを受賞した。同賞の受賞者は会議全体で3人であり、日本人学生では初めてであった。
ふかさわ とものり 深澤 智典	執筆した論文が10回以上国際誌等に引用されている。 2008～2009年度にJSPS Core-to-Coreプログラム「先進微粒子ハンドリング科学」に参画した。2008年度はメルボルン大学（オーストラリア）で招待講演を行い、現在は共同研究の分担者となっている。 2009年度粉体工学会 ベストプレゼンテーション賞 2009年度化学工学会分離プロセス部会 優秀ポスター発表賞
しおざき ななみ 汐崎 七海	繊毛虫テトラヒメナのアクチン細胞骨格脱重合因子であるADF/cofilin様タンパク質（Adf73）を発見し、Adf73がアクチン繊維の切断や脱重合ばかりでなく、重合を促進する性質を持つことを世界で初めて明らかにした。 アジア・オセアニア地域5大学の生物系大学院生のネットワークAsOBiNetに創設から参加し、その運営に大きく貢献した。AsOBiNet 2006 in TsukubaはUNESCOのACCU International Exchange Programに採択され、AsOBiNet 2007 in Bangkok and An GiangとAsOBiNet 2008 in Tsukubaではリーダーとしてセミナーや現地の研究所視察などの全活動を企画・運営して成功に導いた。
おの たかし 小野 卓志	グランドスラム・東京2009国際柔道大会90kg級 優勝 グランドスラム・パリ2010国際柔道大会90kg級 優勝
ふくみ ともこ 福見 友子	2009年 世界柔道選手権大会 女子48kg級 優勝
おの はるき 小野 永貴	2007年第I期末踏ソフトウェア創造事業（未踏ユース）に採択され、研究費の助成を受けるとともに、準スーパークリエイターに認定された。
つねかわ まお 常川 真央	2007年第I期末踏ソフトウェア創造事業（未踏ユース）に採択され、研究費の助成を受けるとともに、準スーパークリエイターに認定された。

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

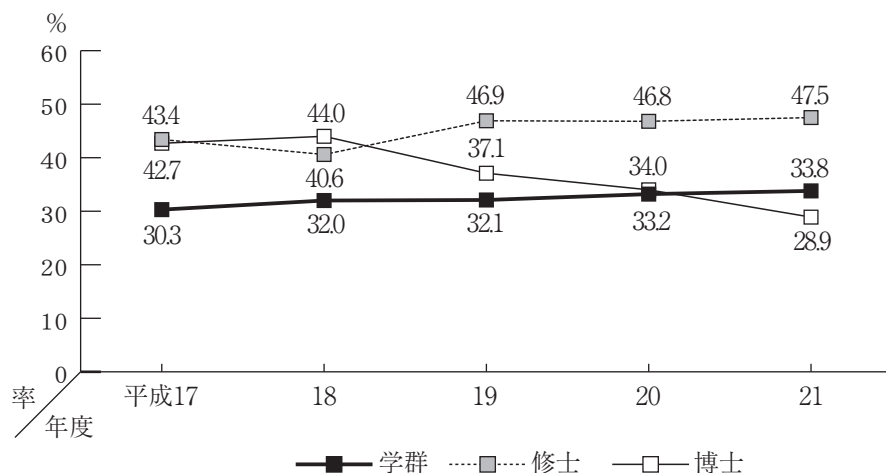
場 所	業 種	座席
第一エリア	食 堂	204
	小 食 堂	100
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第二エリア	食 堂	336
	小 食 堂	64
	喫 茶	72
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第三エリア	食 堂	138
	そば・うどん	285
	カ レ ー	
	中 華 食	
	和 食	
	喫 茶	
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
銀行キャッシュコーナー		
医学専門学群 (医学類)	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
(看護・医療科学類)	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
体育・芸術専門学群	食 堂 (1 階)	168
	食 堂 (2 階)	128
	画 材 ・ 文 具	
	喫 茶	40
	写真・スポーツ用品	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
春日地区	食 堂	204
	書 籍 ・ 文 具	
	自 動 販 売 機	

場 所	業 種	座席
大学会館(本館)	レ ス ト ラ ン	150
	自 動 販 売 機	
大学会館(別館)	食 堂	36
	郵 便 局	
	郵便局キャッシュコーナー	
	書 籍 ・ 文 具	
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	画 材 等	
	トラベルサービス	
本部	銀行キャッシュコーナー	
	自 動 販 売 機	
	レ ス ト ラ ン	52
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
中央図書館	コーヒーショップ	36
平砂学生宿舎	食 堂	180
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	自 動 販 売 機	
追越学生宿舎	コピー・グッズ	
	自 転 車	
	美 容	
	浴 場	
一の矢学生宿舎	自 動 販 売 機	
	食 堂	88
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	シ ャ ワ ー 室	
	自 動 販 売 機	

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 奨学生比率の推移



(イ) 学 群

(平成22年3月1日現在)

学群・学類		学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併 用	計	
人文・文化学群	人 文 学 類	381	59	62	10	131	34.4
	比 較 文 化 学 類	278	43	24	8	75	27.0
	日 本 語 ・ 日 本 語 文 化 学 類	134	19	58	3	80	59.7
	小 計	793	121	144	21	286	36.1
社会・国際学群	社 会 学 類	265	33	51	8	92	34.7
	国 際 総 合 学 類	263	34	51	10	95	36.1
	小 計	528	67	102	18	187	35.4
人間学群	教 育 学 類	119	16	24	6	46	38.7
	心 理 学 類	162	21	31	3	55	34.0
	障 害 科 学 類	113	14	19	2	35	31.0
	小 計	394	51	74	11	136	34.5
生命環境学群	生 物 学 類	262	21	34	6	61	23.3
	生 物 資 源 学 類	425	60	77	13	150	35.3
	地 球 学 類	177	25	29	10	64	36.2
	小 計	864	106	140	29	275	31.8
理工学群	数 学 類	146	18	18	3	39	26.7
	物 理 学 類	196	25	36	5	66	33.7
	化 学 類	175	19	35	6	60	34.3
	応 用 理 工 学 類	418	58	62	15	135	32.3
	工 学 シ ス テ ム 学 類	445	53	82	17	152	34.2
	社 会 工 学 類	409	49	71	15	135	33.0
	小 計	1789	222	304	61	587	32.8
情報学群	情 報 科 学 類	270	32	46	8	86	31.9
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	176	23	38	5	66	37.5
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	322	50	67	7	124	38.5
	小 計	768	105	151	20	276	35.9

学群・学類		学生数	奨学生数				比率 (%)
			第一種	第二種	併用	計	
医学群	医学類	302	20	42	10	72	23.8
	看護学類	221	33	50	3	86	38.9
	医療科学類	116	14	20	4	38	32.8
	小計	639	67	112	17	196	30.7
体育専門学群		1,030	120	275	36	431	41.8
芸術専門学群		471	74	82	11	167	35.5
第一学群	人文学類	175	17	33	6	56	32.0
	社会学類	150	15	20	5	40	26.7
	自然科学類	278	31	51	9	91	32.7
	小計	603	63	104	20	187	31.0
第二学群	比較文化学類	144	15	30	4	49	34.0
	日本語・日本文化学類	61	10	10	3	23	37.7
	人間学類	160	24	29	2	55	34.4
	生物学類	104	8	17	4	29	27.9
	生物資源学類	162	22	27	3	52	32.1
	小計	631	79	113	16	208	33.0
第三学群	社会工学類	163	16	29	2	47	28.8
	国際総合学類	156	19	26	4	49	31.4
	情報学類	152	19	15	0	34	22.4
	工学システム学類	189	26	45	3	74	39.2
	工学基礎学類	175	20	25	5	50	28.6
	小計	835	100	140	14	254	30.4
医学専門学群		5	0	0	0	0	0.0
医学専門学群	医学類	303	22	48	14	84	27.7
	看護・医療科学類	151	21	26	3	50	33.1
	小計	454	43	74	17	134	29.5
図書館情報専門学群		209	14	43	8	65	31.1
合計		10,013	1,232	1,858	299	3,389	33.8

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成21年度の貸与月額額は、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 1から5年 30,000円, 51,000円からの選択制, 6年 30,000円, 50,000円からの選択制

第一種（自宅通学） 1から5年 30,000円, 45,000円からの選択制, 6年 30,000円, 44,000円からの選択制

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円, 120,000円からの選択制

(ウ) 大 学 院

(平成22年 3 月 1 日現在)

課程・研究科	学生数	奨 学 生 数				比 率 (%)	
		第一種	第二種	併 用	計		
一貫制 修士課程 (修士・ 博士前期・ 相当)	教 育 研 究 科	221	56	14	5	75	33.9
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	165	62	30	8	100	60.6
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	350	11	2	4	17	4.9
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	511	232	64	19	315	61.6
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	795	341	75	30	446	56.1
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	597	243	60	21	324	54.3
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	891	291	83	26	400	44.9
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	80	28	6	2	36	45.0
	小 計	3,610	1,264	334	115	1,713	47.5
相 当 博士課程 (一貫制 博士 ・ 医 学)	人 文 社 会 科 学 研 究 科	243	64	5	8	77	31.7
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	127	2	0	0	2	1.6
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	167	62	0	5	67	40.1
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	156	39	1	1	41	26.3
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	264	67	3	3	73	27.7
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	747	221	10	14	245	32.8
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	93	11	2	2	15	16.1
	小 計	1,797	466	21	33	520	28.9
合 計	5,407	1,730	355	148	2,233	41.3	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成21年度の貸与月額は、次のとおりである。

第一種 (修士課程・博士前期課程) 50,000円, 80,000円からの選択制

第一種 (一貫制博士課程) 1・2年 50,000円, 88,000円からの選択制, 3から5年 80,000円, 122,000円からの選択制

第一種 (博士後期課程・博士医学課程) 80,000円, 122,000円からの選択制

第二種 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円からの選択制

イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成22年 3 月 1 日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	11	31	11	31	0	0	1	1	1	1	12	32
民間育英団体	25	55	15	31	40	86	35	24	9	5	44	29	84	115
合 計	25	55	26	62	51	117	35	24	10	6	45	30	96	147

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家 庭 教 師	91
塾 講 師	143
語 学 教 師	12
一 般	515
合 計	761

(7) 学生団体数及び加入者数

(平成21年6月現在)

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文 化 系	41	1,340 (498)	39	984 (434)	80	2,324 (932)
体 育 系	57	2,244 (644)	59	2,339 (834)	116	4,583 (1,478)
芸 術 系	31	1,419 (704)	8	205 (106)	39	1,624 (810)
合 計	129	5,003 (1,846)	106	3,528 (1,374)	235	8,531 (3,220)

- (注) 1. 課外活動団体とは、学生団体の中から援助・育成に値するものとして学長が認定したものをいう。
2. () は、女子を内数で示す。

(8) 課外活動団体の主な成績

		団体・個人名等	競技会等名称	成績	
文化・芸術	団体の部	宇宙工学研究会	第2回宇宙エレベータアイデアコンテスト 学術・社会貢献部門	最優秀賞	
		THK筑波放送協会	第26回NHK全国大学放送コンテスト 映像CM部門	2位	
			第26回NHK全国大学放送コンテスト ラジオドラマ部門	優勝, 文部科学大臣奨励賞	
	個人の部	浅井 ことみ (歌留多部)	第44回椿雄太郎杯争奪全国かるた競技大会	優勝	
		栗栖 和丸 小畑 魅空 (舞踏研究会)	全日本選抜戦(夏)	優勝	
			第54回全日本学生競技ダンス選手権大会	優勝	
体育	団体の部	女子アイスホッケー部	第13回大学女子アイスホッケー大会	2位	
		剣道部	第28回全日本女子学生剣道優勝大会	優勝	
		柔道部	平成21年度全日本学生柔道体重別団体優勝大会 男子	2位	
			平成21年度全日本学生柔道女子選抜体重別団体優勝大会 女子	優勝	
		水泳部	第85回日本学生選手権水泳競技大会 飛込	優勝	
			第85回日本学生選手権水泳競技大会 水球	2位	
		体操部	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 男子団体	優勝	
		体操競技部	第63回全日本学生体操競技選手権大会 女子団体総合	2位	
		ダンス部	第22回全日本高校・大学ダンスフェスティバル	NHK賞	
		トライアスロン部	第9回日本学生デュアスロン選手権大会 女子団体	2位	
		女子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権大会	優勝	
		女子バレーボール部	第56回全日本大学男女選手権大会 女子	優勝	
		男子ハンドボール部	第52回全日本学生ハンドボール選手権大会	2位	
		陸上競技部	第78回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子	優勝	
		個人の部	前澤 かおる 品田 祐希 (硬式庭球部)	平成21年度全日本学生テニス選手権大会 (女子ダブルス)	2位
				西村 英久 (剣道部)	第57回全日本学生剣道選手権大会
			吉井 玲香 (サイクリング部)	第3回全日本実業団しらびそ高原ヒルクライムロードレース FRの部	優勝
				第24回全日本マウンテンサイクリングin乗鞍 女子Aの部	優勝
			小倉 武蔵 (柔道部)	平成21年度全日本学生柔道体重別選手権大会 男子66kg級	優勝
2009年東アジア競技大会 男子66kg級	優勝				
田中 康介 (柔道部)	平成21年度全日本学生柔道体重別選手権大会 男子81kg級		優勝		
森下 純平 (柔道部)	2009年世界ジュニア柔道選手権大会 男子66kg級		優勝		
牧 志津香 (柔道部)	平成21年度全日本学生柔道体重別選手権大会 女子57kg級	優勝			

個人の部

山本小百合 (柔道部)	2009年世界ジュニア柔道選手権大会 女子63kg級	優勝
緒方亜香里 (柔道部)	2009年世界ジュニア柔道選手権大会 女子78kg級	優勝
	2009年グランドスラム東京国際柔道大会 女子78kg級	優勝
	2009年グランドスラムパリ国際柔道大会 女子78kg級	優勝
小野卓志 (柔道部)	2009年グランドスラム東京国際柔道大会 男子90kg級	優勝
	2009年グランドスラムパリ国際柔道大会 男子90kg級	優勝
福見友子 (柔道部)	2009年グランドスラム東京国際柔道大会 女子48kg級	優勝
	第27回世界柔道選手権大会 女子48kg級	優勝
秋本啓之 (柔道部)	2009年グランドスラムパリ国際柔道大会 男子73kg級	2位
	2009年ワールドカップウィーン大会 男子73kg級	優勝
田中浩平 (柔道部)	平成21年度全日本学生柔道体重別選手権大会 男子66kg級	2位
栗野靖浩 (柔道部)	2009年グランドスラム東京国際柔道大会 男子73kg級	2位
西山大希 (柔道部)	2009年グランドスラム東京国際柔道大会 男子90kg級	2位
	2009年ワールドカップウィーン大会 男子90kg級	優勝
田村元延 (体操部)	第15回全日本ラート競技選手権大会 男子総合	優勝
	第15回全日本ラート競技選手権大会 直転	2位
	第15回全日本ラート競技選手権大会 跳躍	優勝
江塚和哉 (体操部)	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 男子総合	優勝
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 直転	優勝
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 斜転	優勝
吉永直嗣 (体操部)	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 男子総合	2位
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 直転	2位
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 跳躍	2位
三宅麻衣子 (体操部)	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 斜転	優勝
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 跳躍	優勝
	第5回全日本学生ラート競技選手権大会 直転	2位
	第15回全日本ラート競技選手権大会 跳躍	2位
田崎亜由美 佐々木理恵 (バドミントン部)	第60回全日本学生バドミントン選手権 女子ダブルス	2位
佐藤慧太郎, 田中暢人 渡邊諒, 石塚祐輔 (陸上競技部)	第78回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子4×400m	優勝
齋藤仁志 (陸上競技部)	第78回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子200m	優勝
	第93回日本陸上競技選手権大会 男子200m	2位

体 育 の 部	個 人 の 部	蛭田 伶菜 (陸上競技部)	第78回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子砲丸投	優 勝
		竹原 史恵 (陸上競技部)	第78回日本学生陸上競技対校選手権大会 七種競技	優 勝
		大室 秀樹 (陸上競技部)	第25回日本ジュニア陸上競技選手権大会 男子110mH	優 勝
		前田 和香 (陸上競技部)	第25回日本ジュニア陸上競技選手権大会 女子三段跳	優 勝
		中野 瞳 (陸上競技部)	第25回日本ジュニア陸上競技選手権大会 女子走幅跳	優 勝
		柴 奏子 (陸上競技部)	第25回日本ジュニア陸上競技選手権大会 女子やり投	優 勝
		西村 恒希 (カヌークラブ)	第24回全国学生カヌースラローム選手権大会 新人戦男子	2 位
		小野 祐佳 (カヌークラブ)	第24回全国学生カヌースラローム選手権大会 新人戦女子	2 位
			第1回アジアカヌースプリント大学選手権大会 女子カヤックシングル1000m	2 位
			第1回アジアカヌースプリント大学選手権大会 女子カヤックシングル500m	優 勝
第1回アジアカヌースプリント大学選手権大会 女子カヤックシングル200m	優 勝			
知念 理恵 (カヌークラブ)	第24回全国学生カヌースラローム選手権大会 K1女子	2 位		

(9) 就 職 等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

第104回医師国家試験

試 験 日	平成22年2月13日(土)～15日(月)
受験者数	95名
合格者数	90名
合格率(%)	94.7%

[過去5年の合格率の推移]

第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
98.1%	91.6%	97.2%	95.3%	94.7%

(イ) 司法試験

年 度	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
21	21	3	14.3

(ウ) 国家公務員採用I種試験

年度	志願者数	合格者数	合格率(%)	試験区分
20	230	18	7.8	行政「1」、法律「0」、経済「1」、人間科学I「1」、人間科学II「1」、理工I「6」、理工II「0」、理工III「1」、理工IV「1」、農学I「2」、農学II「1」、農学III「3」、農学IV「0」
21	263	19	7.2	行政「1」、法律「4」、経済「2」、人間科学I「2」、人間科学II「1」、理工I「1」、理工II「0」、理工III「1」、理工IV「0」、農学I「1」、農学II「3」、農学III「3」、農学IV「0」

[過去5年の合格状況の推移]

	平成17年度	18	19	20	21
志願者数	315	317	244	230	263
合格者数	21	15	28	18	19

(エ) 地方公務員上級採用試験

年度	合格者	都道府県等
20	139	青森「1」、岩手「3」、秋田「2」、山形「1」、福島「3」、茨城「30」、栃木「1」、群馬「7」、埼玉「11」、千葉「3」、東京「12」、神奈川「1」、新潟「4」、富山「1」、福井「1」、山梨「1」、長野「3」、静岡「3」、愛知「5」、岐阜「1」、三重「1」、滋賀「2」、大阪「2」、兵庫「1」、和歌山「1」、鳥取「1」、島根「1」、岡山「2」、広島「1」、山口「1」、徳島「1」、香川「1」、愛媛「1」、福岡「1」、大分「1」、鹿児島「1」、沖縄「1」、指定都市「25」
21	110	青森「1」、宮城「1」、秋田「1」、山形「1」、福島「4」、茨城「13」、栃木「4」、群馬「1」、埼玉「3」、千葉「5」、東京「13」、神奈川「4」、新潟「3」、富山「1」、石川「2」、福井「1」、山梨「4」、長野「4」、静岡「5」、愛知「3」、岐阜「1」、滋賀「1」、和歌山「1」、岡山「2」、愛媛「1」、高知「1」、福岡「1」、佐賀「1」、沖縄「1」、指定都市「26」

[過去5年の合格者数の推移]

平成17年度	18	19	20	21
79	91	121	139	110

(オ) 公立学校教員採用試験

年度	合格者	都道府県等
20	270	北海道「4」、青森「2」、岩手「1」、宮城「3」、秋田「1」、山形「1」、福島「1」、茨城「48」、栃木「4」、群馬「12」、埼玉「8」、千葉「27」、東京「36」、神奈川「8」、新潟「2」、富山「3」、石川「3」、福井「1」、山梨「2」、長野「3」、静岡「8」、愛知「11」、岐阜「5」、三重「2」、滋賀「2」、京都「4」、大阪「1」、兵庫「7」、奈良「1」、鳥取「2」、島根「1」、岡山「1」、広島「2」、山口「1」、徳島「1」、愛媛「4」、高知「3」、福岡「3」、佐賀「2」、長崎「3」、熊本「2」、宮崎「4」、鹿児島「6」、沖縄「2」、指定都市「22」
21	225	北海道「4」、青森「2」、岩手「2」、宮城「2」、秋田「1」、山形「1」、福島「5」、茨城「38」、栃木「5」、群馬「8」、埼玉「9」、千葉「20」、東京「17」、神奈川「5」、富山「1」、石川「2」、福井「1」、山梨「5」、長野「7」、静岡「11」、愛知「5」、岐阜「5」、三重「2」、滋賀「2」、京都「2」、大阪「4」、兵庫「2」、奈良「1」、和歌山「1」、鳥取「3」、島根「1」、岡山「3」、広島「3」、山口「2」、徳島「2」、香川「1」、愛媛「4」、高知「1」、福岡「1」、佐賀「1」、長崎「3」、大分「1」、宮崎「2」、鹿児島「4」、指定都市「23」

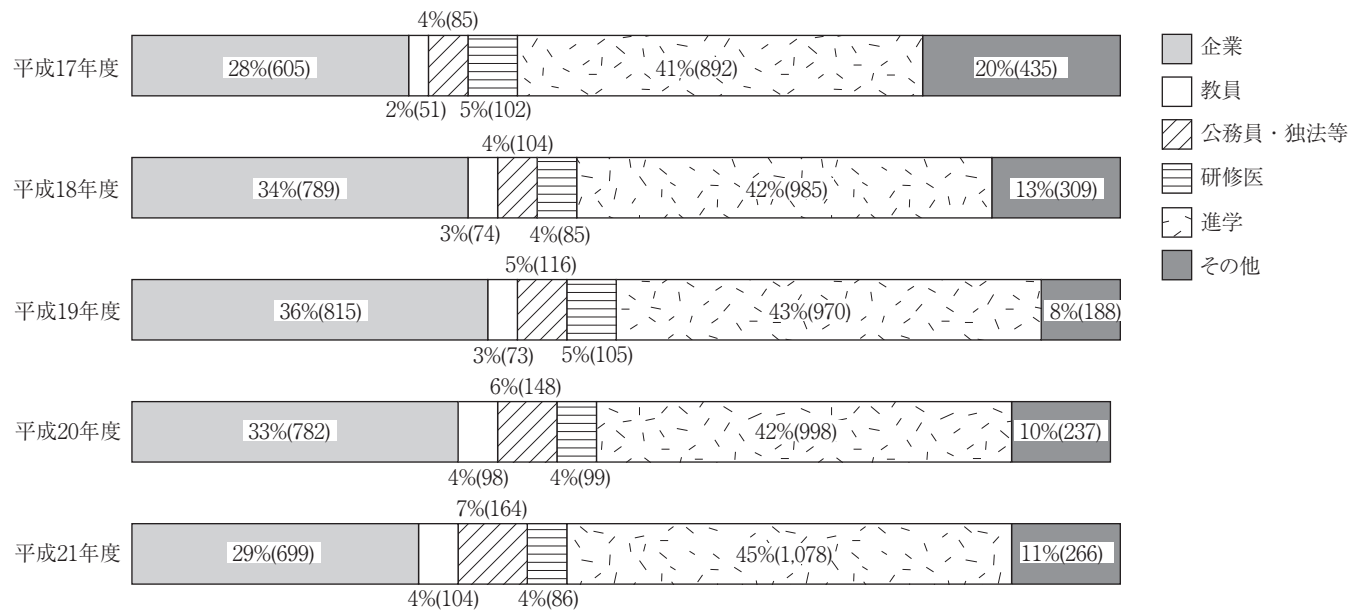
[過去5年の合格者数の推移]

平成17年度	18	19	20	21
212	209	248	270	225

イ 就 職

(ア) 学 群

① 進路（就職）の推移



② 平成21年度卒業者の進路

(平成22年5月1日現在)

学群・学類	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	研究生・留學	資格・採等 試験・準備	その他
			企業	教員	独法等	公務員					
第一学群	人文学類	136 (73)	79 (44)	61 (36)	8 (4)	1	9 (4)	34 (16)	1 (1)	22 (12)	
	社会学類	108 (46)	72 (38)	57 (33)		2 (1)	13 (4)	20 (4)		16 (4)	
	自然科学類	227 (52)	49 (15)	26 (10)	15 (4)		8 (1)	169 (34)		9 (3)	
第二学群	比較文化学類	107 (80)	67 (54)	55 (45)	5 (5)	1 (1)	6 (3)	16 (11)	1 (1)	23 (14)	
	日本語・日本文学類	48 (39)	27 (22)	14 (13)	5 (4)		8 (5)	8 (6)	1 (1)	12 (10)	
	人間学類	134 (81)	74 (44)	56 (32)	13 (8)		5 (4)	40 (25)		20 (12)	
	生物学類	92 (45)	8 (5)	5 (3)		1 (1)	2 (1)	79 (37)		5 (3)	
	生物資源学類	150 (76)	30 (17)	22 (11)	2 (2)	1 (1)	5 (3)	105 (51)	2 (1)	13 (7)	
第三学群	社会工学類	131 (22)	53 (12)	40 (10)	1		12 (2)	71 (10)		7	
	国際総合学類	94 (64)	79 (56)	69 (49)	1 (1)	1 (1)	8 (5)	11 (7)		4 (1)	
	情報学類	127 (12)	20 (4)	17 (3)			3 (1)	100 (8)		7	
	工学システム学類	156 (10)	19 (3)	17 (3)			2	128 (7)		9	
	工学基礎学類	150 (7)	12 (2)	9 (2)	1		2	137 (5)		1	
医学専門学群	90 (21)						86 (21)			4	
医学専門学群 看護・医療科学類	132 (109)	96 (84)	53 (44)	7 (7)	22 (21)	14 (12)		29 (20)		7 (5)	
体育専門学群	242 (77)	140 (45)	93 (27)	38 (16)		9 (2)		56 (19)	10 (1)	36 (12)	
芸術専門学群	104 (83)	45 (42)	37 (35)	7 (6)		1 (1)		37 (26)	2 (1)	20 (14)	
図書館情報専門学群	165 (98)	97 (67)	68 (44)	1 (1)	6 (5)	22 (17)		34 (11)	5 (1)	29 (19)	
生命環境学群	生物資源学類	1 (1)						1 (1)			
理工学群	工学システム学類	2						2			
	社会工学類	1						1			
学群合計	2,397 (996)	967 (554)	699 (400)	104 (58)	35 (31)	129 (65)	86 (21)	1,078 (298)	22 (7)	244 (116)	266 (123)

(注) () 内は女子を内数で示す。

③ 産業分類別就職状況（学群）

（平成22年6月17日現在）

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）														教 員	公 務 員					合 計	平成20年度最終 （同期）
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	飲食店・小売業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業		分類不能産業	小 計	（除国立大学法人） 国家公務員	独立行政法人等	地方公務員		
第一学群	人文学類					10 (5)			11 (8)	11 (7)	1	28 (16)		61 (36)	8 (4)	3 (1)	1	6 (3)	10 (4)	79 (44)	64 (33)	
	社会学類	1 (1)				12 (6)		7 (5)	3 (1)	15 (8)		19 (12)		57 (33)		4 (1)	2 (1)	9 (3)	15 (5)	72 (38)	77 (30)	
	自然科学類					5 (2)		1		3 (1)		17 (7)		26 (10)	15 (4)	3 (1)		5	8 (1)	49 (15)	45 (8)	
第二学群	比較文化学類				2 (2)	11 (10)	1 (1)	4 (3)	10 (9)	1	1 (1)	25 (19)		55 (45)	5 (5)		1 (1)	6 (3)	7 (4)	67 (54)	54 (40)	
	日本語・日本文学類					2 (1)		1 (1)	5 (5)	2		4 (4)		14 (13)	5 (4)	1		7 (5)	8 (5)	27 (22)	38 (28)	
	人間学類					10 (4)	1	5 (3)	5 (2)	7 (5)		28 (18)		56 (32)	13 (8)			5 (4)	5 (4)	74 (44)	64 (37)	
	生物学類					1 (1)		1 (1)	1			2 (1)		5 (3)			1 (1)	2 (1)	3 (2)	8 (5)	12 (5)	
	生物資源学類	2 (1)				1 (1)	6 (1)		1 (1)	4 (3)	2 (1)		6 (3)	22 (11)	2 (2)	3 (2)	1 (1)	2 (1)	6 (4)	30 (17)	32 (15)	
第三学群	社会工学類				2 (1)	4 (1)		5 (2)		14 (3)		15 (3)		40 (10)	1	2 (1)		10 (1)	12 (2)	53 (12)	62 (14)	
	国際総合学類	1			1 (1)	16 (9)		4 (3)	8 (7)	14 (12)		25 (17)		69 (49)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	6 (4)	9 (6)	79 (56)	57 (31)	
	情報学類					6 (2)				2		9 (1)		17 (3)		2 (1)		1	3 (1)	20 (4)	22 (4)	
	工学システム学類				2	7 (1)		1	1 (1)			6 (1)		17 (3)				2	2 (3)	19 (3)	23 (2)	
	工学基礎学類					6 (2)		1		1		1		9 (2)	1			2	2 (2)	12 (2)	22 (2)	
医学専門学群	医学類																					
	看護・医療科学類									1		52 (44)		53 (44)	7 (7)	1 (1)	22 (21)	13 (11)	36 (33)	96 (84)	92 (89)	
体育専門学群	2 (2)				2 (1)	24 (7)	1 (1)	8 (1)	14 (5)	9 (2)	1 (1)	32 (7)	93 (27)	38 (16)	2 (1)		7 (1)	9 (2)	140 (45)	159 (43)		
芸術専門学群						13 (12)			7 (6)	2 (2)		15 (15)	37 (35)	7 (6)			1 (1)	1 (1)	45 (42)	64 (55)		
図書館情報専門学群					1 (1)	9 (3)	1	6 (3)	9 (8)	4 (3)	3 (2)	35 (24)	68 (44)	1 (1)	3 (2)	6 (5)	19 (15)	28 (22)	97 (67)	141 (99)		
学 群 合 計	6 (4)			1 (1)	10 (6)	142 (67)	4 (2)	45 (23)	78 (55)	88 (46)	6 (4)	319 (192)	699 (400)	104 (58)	26 (12)	35 (31)	103 (53)	164 (96)	967 (554)	1,028 (535)		

平成20年度最終 （同期）					16 (7)	178 (72)	9 (2)	49 (20)	88 (52)	94 (47)	13 (5)	324 (189)	11 (6)	782 (400)	98 (53)	53 (33)		95 (49)	148 (82)	1,028 (535)
------------------	--	--	--	--	-----------	-------------	----------	------------	------------	------------	-----------	--------------	-----------	--------------	------------	------------	--	------------	-------------	----------------

（注）（ ）内は女子を内数で示す。

(イ) 大学院

① 平成21年度修了者の進路状況

(平成22年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	進学者	その他			
			企業	教員	独法等	公務員			職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備
教 育	103 (38)	47 (16)	4 (1)	42 (15)		1		7 (3)	14 (6)	3 (2)	1 (1)	31 (10)
人 文 社 会 学 科 (博士前期課程)	100 (67)	26 (18)	17 (11)	2 (2)	2 (2)	5 (3)		13 (7)		51 (36)		10 (6)
ビ ジ ネ ス 学 科 (博士前期課程)	53 (9)	1	1						51 (9)			1
数 理 物 質 学 科 (博士前期課程)	214 (26)	152 (21)	141 (18)	6 (1)	3 (2)	2		44 (2)		1 (1)		17 (2)
シ ス テ ム 情 報 工 学 (博士前期課程)	417 (55)	336 (39)	317 (37)	3	4	12 (2)		46 (6)	1	13 (5)	1 (1)	20 (4)
生 命 環 境 学 科 (博士前期課程)	293 (113)	175 (67)	142 (55)	6 (3)	7 (2)	20 (7)	1 (1)	70 (27)		15 (5)	4 (1)	28 (12)
人 間 総 合 学 科 (修 士 課 程)	82 (43)	32 (15)	28 (13)		3 (2)	1		19 (11)	23 (13)	2 (1)		6 (3)
人 間 総 合 学 科 (博士前期課程)	339 (171)	129 (61)	72 (33)	39 (19)	5 (2)	13 (7)	3 (2)	81 (37)	55 (37)	5 (3)	8 (3)	58 (28)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア (博士前期課程)	40 (21)	23 (11)	15 (7)	1 (1)	2 (1)	5 (2)		7 (3)	4 (3)			6 (4)
修 士 合 計	1,641 (543)	921 (248)	737 (175)	99 (41)	26 (11)	59 (21)	4 (3)	287 (96)	148 (68)	90 (53)	14 (6)	177 (69)
									429 (196)			

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他				
			企業	教員	独法等	公務員		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備	
人 文 社 会 学 科 (一貫制博士課程)	34 (16)	12 (4)	1	6 (2)	4 (1)	1 (1)	7 (4)		8 (4)			7 (4)
ビ ジ ネ ス 学 科 (博士後期課程)	10 (1)							9				1 (1)
数 理 物 質 学 科 (一貫制博士課程)	3	1	1									2
数 理 物 質 学 科 (博士後期課程)	54 (7)	25 (4)	17 (3)	3	3	2 (1)	16 (1)	4 (1)	1			8 (1)
数 理 物 質 学 科 (3年制博士課程)	10 (1)						5					5 (1)
シ ス テ ム 情 報 工 学 (一貫制博士課程)	3	2	1			1	1					
シ ス テ ム 情 報 工 学 (博士後期課程)	44 (6)	9 (1)	5 (1)	4			8 (2)	18 (1)	3			6 (2)
生 命 環 境 学 科 (一貫制博士課程)	16 (5)	9 (3)	1 (1)	1	5 (1)	2 (1)	6 (2)		1			
生 命 環 境 学 科 (博士後期課程)	68 (29)	22 (7)	17 (5)		3	2 (2)	19 (11)	4 (1)	12 (6)	2 (1)		9 (3)
生 命 環 境 学 科 (3年制博士課程)	10 (4)	2 (1)			2 (1)			7 (3)	1			
人 間 総 合 学 科 (一貫制博士課程)	85 (33)	56 (19)	25 (10)	17 (5)	7 (3)	7 (1)	24 (11)	1 (1)	2 (1)			2 (1)
人 間 総 合 学 科 (博士後期課程)	24 (15)	9 (3)	3 (2)	5 (1)	1		7 (7)	2 (1)	2 (1)			4 (3)
人 間 総 合 学 科 (3年制博士課程)	2	2		2								
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア (博士後期課程)	7 (3)	3 (2)		1 (1)	2 (1)			2 (1)	1			1
博 士 合 計	370 (120)	152 (44)	71 (22)	39 (9)	27 (7)	15 (6)	93 (38)	47 (9)	31 (12)	2 (1)		45 (16)
									125 (38)			

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他				
			企業	教員	独法等	公務員		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備	
専 門 職 業 ビ ジ ネ ス 学 科	56 (19)							51 (16)				5 (3)

(注) () は女子を内数で示す。

② 産業分類別進路状況 (大学院)

(平成22年5月1日現在)

研究科	企業(自営業を含む)													教員	公務員等				合計	平成20年度最終(同期)		
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 ・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	飲 食 店	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業		分 類 不 能 産 業	小 計	(除 国 立 大 学 法 人)	国 家 公 務 員 等			独 立 行 政 法 人 等	地 方 公 務 員
教育研究科						1 (1)							3	4 (1)	42 (15)				1	1	47 (16)	96 (47)
人文社会科学研究科 (博士前期課程)					1	9 (6)		2 (1)	1 (1)				4 (3)	17 (11)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	4 (2)	7 (5)	26 (18)		
ビジネス科学研究科 (博士前期課程)													1	1						1		
数理解物質科学研究科 (博士前期課程)			1	2		99 (15)	8	4 (1)	2 (1)	1			24 (1)	141 (18)	6 (1)		3 (2)	2	5 (2)	152 (21)	198 (16)	
システム情報工学研究科 (博士前期課程)	1			1	10 (2)	159 (11)	11 (1)	23 (3)	3 (1)	8 (1)	2		99 (18)	317 (37)	3	3	4	9 (2)	16 (2)	336 (39)	307 (33)	
生命環境科学研究科 (博士前期課程)	1	1			5 (25)	63 (1)	4 (3)	7 (3)	9 (3)	2			50 (23)	142 (55)	6 (3)	3 (1)	7 (2)	17 (6)	27 (9)	175 (67)	193 (71)	
人間総合科学研究科 (修士課程)						14 (5)			3 (1)				11 (7)	28 (13)			3 (2)	1 (2)	4 (15)	32 (32)	51 (32)	
人間総合科学研究科 (博士前期課程)					5 (1)	13 (7)		1 (1)	3 (1)	4 (1)			46 (22)	72 (33)	39 (19)	3 (2)	5 (2)	10 (5)	18 (9)	129 (61)	40 (23)	
図書館情報メディア研究科 (博士前期課程)						2 (1)		1 (1)	1 (1)				11 (4)	15 (7)	1 (1)		2 (1)	5 (2)	7 (3)	23 (11)	23 (13)	
修士合計	2	1	1	3	21 (3)	360 (71)	23 (2)	38 (10)	22 (9)	15 (2)	2	249 (78)	737 (175)	99 (41)	10 (4)	26 (11)	49 (17)	85 (32)	921 (248)	997 (264)		
平成20年度最終 (同期)	4			1	10 (3)	440 (76)	15 (2)	39 (6)	19 (9)	28 (6)	7	242 (74)	812 (178)	131 (58)	29 (15)		25 (13)	54 (28)	997 (264)			

(注) 平成20年度最終(同期)の合計には、博士課程研究科に再編統合した地域研究研究科と体育研究科の数を含まない。内訳の合計とは一致しない。

研究科	企業(自営業を含む)													教員	公務員等				合計	平成20年度最終(同期)	
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 ・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	飲 食 店	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業		分 類 不 能 産 業	小 計	(除 国 立 大 学 法 人)	国 家 公 務 員 等			独 立 行 政 法 人 等
人文社会科学研究科 (一貫制博士課程)													1	1	6 (2)		4 (1)	1 (1)	5 (2)	12 (4)	10 (6)
ビジネス科学研究科 (博士後期課程)													1	1						2	
数理解物質科学研究科 (一貫制博士課程)													1	1						1	2
数理解物質科学研究科 (博士後期課程)						11 (2)							6 (1)	17 (3)	3		3	2 (1)	5 (1)	25 (4)	15
数理解物質科学研究科 (3年制博士課程)																				2	2
システム情報工学研究科 (一貫制博士課程)													1	1	1				1	2	(1)
システム情報工学研究科 (博士後期課程)						3 (1)							2	5 (1)	4					9 (1)	6
生命環境科学研究科 (一貫制博士課程)													1 (1)	1 (1)	1	1	5 (1)	1 (1)	7 (2)	9 (3)	5 (1)
生命環境科学研究科 (博士後期課程)						13 (5)			1				3	17 (5)		1 (1)	3	1 (1)	5 (2)	22 (7)	21 (2)
生命環境科学研究科 (3年制博士課程)																	2 (1)		2 (1)	1	1
人間総合科学研究科 (一貫制博士課程)						1 (1)							24 (9)	25 (10)	17 (5)	1	7 (3)	6 (1)	14 (4)	56 (19)	55 (18)
人間総合科学研究科 (博士後期課程)													3 (2)	3 (2)	5 (1)		1		9 (3)		
人間総合科学研究科 (3年制博士課程)																2			2	1	1
図書館情報メディア研究科 (博士後期課程)														1 (1)			2 (1)		2 (1)	3 (2)	2 (1)
博士合計						28 (9)			1				42 (13)	71 (22)	39 (9)	4 (1)	27 (7)	11 (5)	42 (13)	152 (44)	122 (29)
平成20年度最終 (同期)						31 (3)		2		1			35 (8)	71 (11)	42 (16)	9 (2)		9 (2)	9 (2)	122 (29)	

(注) () は女子を内数で示す。

6 国際交流関係

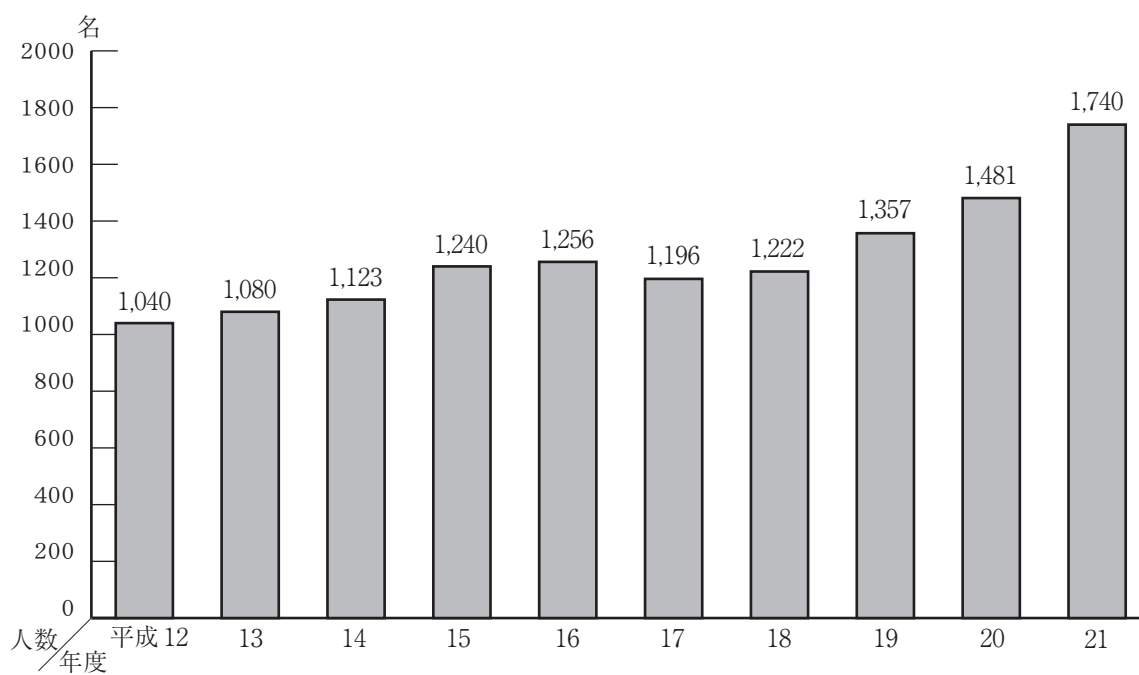
(1) 教職員等の交流

交 流 組 織		外国人研究者等の受入数									教職員等の海外派遣数						合 計		
		外国人 研究員	外国人 の非常勤 講師	外国人 教員	本学 の資金	科学 研究費 補助金	中国 政府 派遣 研究員	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	そ の 他	小 計	科学 研究 費 補助 金	教育 研究 経費	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	科学 技術 振興 機構		そ の 他	小 計
人文・文化学群	比較文化学類		6							6								6	
	日本語・日本文化学類		3							3								3	
社会・国際学群	社会学類		1							1								1	
	国際総合学類		3							3								3	
人間学群	教育学類		1							1								1	
	心理学類		2							2								2	
理工学群	物理学類		2							2								2	
	応用理工学類		3							3								3	
	工学システム学類		1							1								1	
情報学群	情報科学類		2							2								2	
医学群	医学類		1							1								1	
体育専門学群									5	5								5	
芸術専門学群			2							2								2	
修士課程	教育研究科		1							1								1	
博士課程	人文社会科学研究科		12	21	6		1		54	94	71	46	3			92	212	306	
	ビジネス科学研究科	12	18	4	3				8	45	27	16		3		23	69	114	
	数理解物質科学研究科		5	5	11	17		5		95	138	80	49	13		2	83	227	365
	システム情報工学研究科		5	8	12	21		6	13	215	280	109	58	1			129	297	577
	生命環境科学研究科		5	6	8	2	2	17	14	335	389	69	75	8	8	2	154	316	705
	人間総合科学研究科		7	7	16	9		1		387	427	114	131	4			211	460	887
	図書館情報メディア研究科			1	1			1		2	5	20	22	1		2	5	50	55
センター等	計算科学研究センター			2	14	2				74	92	28	14			1	41	84	176
	プラズマ研究センター										4							4	4
	先端学際領域研究センター	3			4					7	11	17					7	35	42
	外国語センター		14	10						24	6	11					10	27	51
	農林技術センター			1						1								1	1
	菅平高原実験センター											1					2	3	3
	留学生センター		1	4						21	26	8	14	1			6	29	55
	遺伝子実験センター				1					1	2							2	2
	陽子線医学利用研究センター											3	2				2	7	7
	アドミッションセンター																7	7	7
	産学リエゾン共同研究センター												1					1	1
	教育開発国際協力研究センター	6			13				7	58	84								84
	知的コミュニティ基盤研究センター	2			1	1					4								4
	学際物質科学研究センター				2					1	3	2	2				8	12	15
	特別支援教育研究センター											3		2				5	5
	北アフリカ研究センター			1	1	1		1		37	41	7	16	1	6	3	14	47	88
	学術情報メディアセンター			1							1	4						4	5
	研究基盤総合センター				1						1	4		1			3	8	9
	アイソトープ総合センター											1	1					2	2
	保健管理センター												1	2			2	5	5
理療科教員養成施設		1								1								1	
附属学校教育局														1			1	1	
附属学校					8					1	9	5	28				28	61	70
附属病院																2	2	2	
国際部											1	4				15	20	20	
事務・技術職員											8	39	1			32	80	80	
役員	学長									5	5		3				3	8	
	副学長									8	8	4				10	14	22	
合 計		23	96	71	102	53	2	32	34	1,307	1,720	582	558	36	20	10	886	2,092	3,812

(2) 学生の交流

区 分		外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計
		学 群 学 生 大 学 院 生	研 究 生 等	小 計	国 費	私 費 の 他	小 計	
第 一 学 群	人 文 学 類					4	4	4
	社 会 学 類	3		3		5	5	8
	自 然 学 類	2		2		2	2	4
第 二 学 群	比 較 文 化 学 類					7	7	7
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類					4	4	4
	人 間 学 類	1		1		4	4	5
	生 物 学 類	1		1		3	3	4
	生 物 資 源 学 類	1		1				1
第 三 学 群	社 会 工 学 類	4		4				4
	国 際 総 合 学 類	4		4		28	28	32
	情 報 学 類	10		10		2	2	12
	工 学 シ ス テ ム 学 類	11		11				11
	工 学 基 礎 学 類	3		3				3
医 学 専 門 学 群								0
図 書 館 情 報 専 門 学 群								0
人 文 ・ 文 化 学 群	人 文 学 類		15	15		4	4	19
	比 較 文 化 学 類	5	15	20		14	14	34
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	2	59	61		7	7	68
社 会 ・ 国 際 学 群	社 会 学 類	5	2	7		4	4	11
	国 際 総 合 学 類	9	8	17		39	39	56
人 間 学 群	教 育 学 類		1	1		3	3	4
	心 理 学 類	2	1	3		2	2	5
	障 害 科 学 類	1	1	2		5	5	7
生 命 環 境 学 群	生 物 学 類	5	3	8		3	3	11
	生 物 資 源 学 類	4	1	5		13	13	18
	地 球 学 類					1	1	1
理 工 学 群	数 学 類	2		2				2
	物 理 学 類	6		6				6
	化 学 類	3		3				3
	応 用 理 工 学 類	12		12				12
	工 学 シ ス テ ム 学 類	25	1	26		4	4	30
	社 会 工 学 類	15		15		8	8	23
情 報 学 群	情 報 科 学 類	11	6	17		1	1	18
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	7		7				7
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	1		1		5	5	6
医 学 群	医 学 類							0
	看 護 学 類					1	1	1
	医 療 科 学 学 類	1		1				1
体 育 専 門 学 群	1	1	2		3	3	5	
芸 術 専 門 学 群	3	2	5		5	5	10	
学 群 計		160	116	276	0	181	181	457
修 士 課 程	地 域 研 究 科							0
	教 育 研 究 科	8	24	32				32
	環 境 科 学 研 究 科							0
	体 育 研 究 科							0
	芸 術 研 究 科							0
	修 士 課 程 小 計	8	24	32	0	0	0	32
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	244	96	340	1	43	44	384
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	65	18	83		1	1	84
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	248	139	387		1	1	388
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	251	83	334	2	5	7	341
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	177	80	257		21	21	278
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	20	10	30		1	1	31
	博 士 課 程 小 計	1,005	426	1,431	3	72	75	1,506
専 門 職 学位 課 程	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	1		1				1
	専 門 職 学位 課 程 小 計	1	0	1	0	0	0	1
大 学 院 計		1,014	450	1,464	3	72	75	1,539
合 計		1,174	566	1,740	3	253	256	1,996

【留学生受入数の推移】（各年度3月1日現在）



(3) 国際交流協定〔平成21年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中 国	中国科学院研究生院	05.07.07～10.07.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	浙 江 大 学	07.11.09～12.11.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	0
	南 開 大 学	07.12.26～12.07.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	3 (0)
	西 安 交 通 大 学	08.02.21～13.02.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	吉 林 大 学	08.02.07～13.02.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	北 京 航 空 航 天 大 学	08.02.25～13.02.24	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	23 (1)	0
	厦 門 大 学	08.05.21～13.05.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	0
	中 山 大 学	08.05.26～13.05.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	中 国 科 学 技 術 大 学	09.04.06～14.04.05	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	東 北 師 範 大 学	09.04.10～14.04.09	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	華 南 師 範 大 学	04.10.11～14.05.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	25 (13)	0
	湖 南 大 学	96.03.22～11.08.21	研究者 学 生	人文科学及び社会科学, 中国語研修	3 (3)	1 (1)
	上 海 交 通 大 学	97.02.18～12.12.17	研究者 学 生	低温工学, エネルギー工学, 熱流体力学	6 (3)	3 (2)
	中 国 海 洋 大 学	99.08.16～09.08.15	研究者 学 生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ 環境科学・工学等	0	0
	北京大學信息管理系	99.06.01～14.05.31	研究者 学 生	図書館情報学	0	2 (0)
	北 京 師 範 大 学	06.12.01～11.11.30	研究者 学 生	教育学, 理学, 生命環境科学	15 (15)	23 (23)
	上 海 図 書 館	99.10.01～10.01.04	研究者	図書館情報学	0	4 (3)
	北 京 大 学 環 境 科 学 院 与 工 程 学 院	99.11.27～14.11.26	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学等	1 (0)	0
	復 旦 大 学	01.01.15～11.01.14	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科 学・工学	0	0
	中 国 農 業 大 学	01.01.15～11.01.14	研究者 学 生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ 環境科学・工学等	1 (0)	0
	西 北 農 林 科 技 大 学	01.02.10～11.02.09	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科 学・工学	3 (2)	0
	清 華 大 学 建 築 学 院	02.02.27～12.02.26	研究者 学 生	都市計画, 建築計画	3 (3)	12 (4)
	清 華 大 学 原 子 力 及 び 新 エ ネ ル ギ ー 研 究 所	05.05.10～10.05.09	研究者 学 生	新エネルギー	0	2 (1)
	清 華 大 学 環 境 科 学 与 工 程 系	08.06.02～13.06.02	研究者 学 生	生命環境科学	0	0
	西 南 交 通 大 学	02.03.10～12.03.09	研究者	情報科学, 通信工学	0	0
	中国原子能科学研究院	02.08.01～12.07.31	研究者	加速器科学	1 (0)	2 (0)
	瀋 陽 農 業 大 学	04.02.09～14.02.08	研究者 学 生	農学	2 (1)	0
	吉 林 農 業 大 学	04.02.25～14.02.24	研究者	生物資源科学, 環境科学, 生物科学, 地球科 学	15 (2)	5 (2)
	中国科学院地理科学・ 資 源 研 究 所	07.04.01～12.03.31	研究者 学 生	生命環境科学	1 (0)	3 (0)
	中国地質大学(北京)	05.11.23～10.11.22	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 生命環境科学等	1 (0)	24 (18)
	鄭 州 大 学	05.11.28～10.11.27	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 衛生環境医学, 生命環 境科学	0	0
	河 南 科 技 大 学	05.11.29～10.11.28	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 農業環境等	0	0
大 連 大 学	07.02.18～12.02.17	研究者 学 生	人文科学(日本語・日本文化)等	2 (2)	0	

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	雲南大学	08.03.08～13.03.07	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学等	2 (2)	9 (7)
	南京大学環境学院	08.04.07～13.04.06	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学	0	0
	中国美術学院	09.05.19～14.05.18	研究者 学 生	芸術諸分野	0	12 (5)
	南京大学電子科学 与 工 程 学 院	09.01.01～13.12.31	研究者 学 生	物理学, 材料科学	0	0
	大連民族学院	09.07.01～14.06.30	研究者 学 生	生命環境科学	4 (0)	0
	南京理工大学	09.09.01～14.08.31	研究者 学 生	化学	0 (0)	0
台湾	国立中山大学	07.09.17～12.09.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (2)	0
	国立清華大学	07.11.29～12.11.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	21 (1)	0
	国立台湾大学	07.11.16～12.11.15	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	9 (9)	1 (1)
	国立台湾芸術大学	05.07.12～10.07.11	研究者 学 生	芸術学, 美術, デザイン	4 (4)	0
	国立政治大学	06.06.30～11.06.29	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	7 (7)	2 (2)
	国立台湾科技大学	08.09.30～13.09.29	研究者 学 生	芸術, デザイン	0	1 (1)
韓国	高麗大学校	08.02.01～13.01.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	9 (9)	6 (6)
	梨花女子大学校	98.02.01～13.01.31	学 生	両大学に共通する全ての領域	8 (8)	1 (1)
	弘益大学校	09.04.13～14.04.12	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	1 (0)
	韓国国土研究院	87.11.01～11.06.11	研究者	都市・地域計画	0	0
	延世大学校理科大学	95.10.01～10.09.30	研究者 学 生	自然科学	0	0
	釜山大学校誘電体及び機 能材料物理研究センター	97.02.15～12.02.15	研究者 学 生	材料科学	3 (3)	0
	釜山大学校文庫情報学科	09.04.01～14.03.31	研究者 学 生	図書館情報学	0	0
	忠南大学校学 農 業 生 命 科 学 大 学	97.03.21～12.03.20	研究者 学 生	農学, 生物学, 地球環境科学	1 (1)	0
	忠南大学校学 医 科 大 学	06.12.06～11.12.05	研究者 学 生	医学教育, 医学研究等	0	0
	大邱大学校	98.08.24～13.08.23	研究者 学 生	心身障害学, リハビリテーション科学	2 (2)	0
	東亜大学校	99.03.04～13.01.29	研究者 学 生	公共政策	1 (1)	0
	韓国基礎科学研究所	00.08.01～10.07.31	研究者 学 生	プラズマ核融合科学	0	2 (0)
	仁荷大学校	02.05.20～12.05.19	研究者 学 生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学等	1 (1)	0
	韓国外国語大学校	02.10.22～12.10.21	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 地域研究, 日本語・日 本文化	4 (4)	0
	漢陽大学校	04.01.26～14.01.25	研究者 学 生	都市計画	23 (19)	15 (9)
	京畿道外国語教育研修院	05.03.22～10.03.21	研究者	日本語教育	12 (0)	2 (0)
	ソウル大学校	07.03.14～12.03.13	研究者 学 生	体育・健康・スポーツ科学	0	0
	韓国地質資源研究院	07.06.12～12.06.11	研究者 学 生	地質・環境災害	0	2 (0)
	啓明大学校	07.11.01～12.10.31	研究者 学 生	朝鮮半島文化研究, 日韓交流史, 比較日本研 究	2 (2)	1 (1)
	西江大学校	08.02.22～13.02.21	研究者 学 生	人文社会科学	1 (1)	2 (2)
慶熙大学校	09.06.17～14.06.16	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	2 (0)	0	
光州科学技術院	09.06.17～14.06.16	研究者 学 生	光工学	0	0	

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
フィリピン	フィリピン大学	07.12.01～12.11.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (3)	3 (2)
ベトナム	ベトナム国立図書館	04.02.02～14.02.01	研究者	図書館情報学	0	0
	ホーチミン市科学技術局	06.09.22～11.09.21	研究者 学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	0	18 (18)
	ベトナム国立大学ホーチミン校自然科学大学	07.03.05～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	5 (5)	18 (18)
	熱帯生物学研究所	07.03.05～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	12 (7)	27 (9)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	07.03.05～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	4 (4)	18 (0)
	ホーチミン医科薬科大学	07.03.06～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	1 (1)	18 (0)
	チョライ病院	08.07.18～13.07.17	研究者	医学	16 (0)	31 (13)
	ハノイ工科大学	09.10.16～14.10.15	研究者	物質科学	1 (0)	1 (0)
タイ	カセサート大学	89.02.16～14.02.24	研究者	両大学に共通する全ての領域	34 (27)	28 (25)
	キング・モンクット工科大学 トンプリ校生物資源工学研究科	96.08.01～11.07.31	研究者	生物資源科学	5 (2)	1 (1)
	タマサート大学	96.09.01～11.08.31	研究者	社会科学, 人文科学, 比較文化, 農学, 生命 産業科学	2 (2)	0
	チュラロンコン大学	01.08.09～11.08.08	研究者 学 生	地球進化科学	2 (2)	0
	チェンマイ大学	03.01.01～12.12.31	研究者 学 生	機械工学, 電子工学	1 (0)	0
	キング・モンクット工科大学 トンプリ校工学部	07.10.01～12.09.30	研究者	機械工学, 材料工学, 製造工学	0	0
	コーンケン大学	08.09.01～18.08.31	研究者 学 生	材料工学一般, バイオマテリアル, 等	0	0
	アジア工科大学院	03.09.01～13.08.31	研究者	建設工学, 情報工学, 社会工学	0	0
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学 土木工学部土木工学科	07.09.01～12.08.31	研究者	建設工学, 基盤的工学	0	0
	国際下痢症研究センター	07.06.08～12.06.07	研究者	医学	0	6 (4)
インドネシア	ボゴール農科大学	01.08.06～11.08.05	研究者	農学, 生物工学, 環境科学	4 (4)	0
	インドネシア教育大学	06.06.13～11.06.12	研究者	心身障害学, 教育学, 心理学, 体育, 芸術	2 (0)	1 (0)
パキスタン	コーハット科学技術大学	06.06.28～11.06.27	研究者 学 生	生命環境科学	1 (1)	0
ミャンマー	ミャンマー農学, 林学, 畜産 科学及び水産学アカデミー	08.02.20～13.02.19	研究者 学 生	生命環境科学	0	0
モンゴル	モンゴル国立農業大学	09.07.01～14.06.30	研究者 学 生	農学	0	0
	モンゴル科学技術大学	10.01.26～15.01.25	研究者	地質学, 古生物学, 岩石・鉱物学, 水文学, 地理情報学	0	0
オーストラリア	モナシユ大学	95.08.31～10.08.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	4 (4)
	オーストラリア国立大学	07.08.01～12.07.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (4)	2 (2)
	クイーンズランド大学	03.08.20～14.08.19	研究者 学 生	体育・健康・スポーツ科学	0	2 (2)
	南オーストラリア大学	00.03.01～10.03.17	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	南オーストラリア・ フリンダース大学	00.03.01～10.03.15	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	アデレード大学	00.03.22～10.03.21	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	シドニー大学	06.03.01～11.02.28	研究者 学 生	芸術学 (美術史・美術理論)	0	4 (2)
ニュージーランド	オタゴ大学	08.06.11～13.06.10	研究者 学 生	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, スポー ツ医学	0	1 (1)
カナダ	ブリテッシュ・コロンビア 大	80.12.08～期限なし	学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
カナダ	トロント大学	04.02.29～14.11.24	研究者 学生	健康・スポーツ科学, 体育学	1 (1)	1 (1)
	ウエスタンオンタリオ大学	08.01.07～13.01.06	研究者 学生	健康・スポーツ科学, 体育学	0	1 (1)
	モントリオール大学	09.09.27～14.01.26	研究者 学生	物質科学, バイオマテリアル, 薬学, 医学	1 (1)	0
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	96.04.01～11.03.31	学 生	両大学に共通する全ての領域	16 (16)	7 (7)
	イサカ大学	01.04.09～14.04.08	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	2 (2)
	パーデュー大学	01.04.26～11.04.25	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	5 (5)	1 (1)
	ニューヨーク州立大学 オスウェゴ校	80.04.01～13.08.31	研究者 学生	教育学, 社会科学	5 (5)	0
	ニューヨーク州立大学 ストニーブルック校	85.09.01～期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0
	ワシントン大学 (セントルイス)	80.09.01～13.08.31	研究者 学生	人文・社会科学	1 (1)	1 (1)
	シカゴ大学神学校/ミッド ヴィルロムバード神学校	89.09.01～09.11.29	研究者 学生	宗教学	0	0
	ハワイ大学マノア校	95.03.02～10.03.01	研究者	生命産業科学, 生物工学	0	0
	マサチューセッツ大学 アマースト校	96.08.30～11.08.29	学 生	人文科学・社会科学	2 (2)	1 (1)
	オハイオ州立大学	96.08.31～11.08.29	研究者 学生	社会科学, 人文科学	5 (5)	3 (3)
	ペンシルバニア大学	96.09.04～11.09.03	研究者 学生	教育学, 心理学, 国際関係学	0	0
	南インディアナ大学	99.09.14～14.09.13	研究者	人間学, 看護学, リハビリテーション科学等	1 (1)	0
	ミシガン大学	99.12.01～14.11.30	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	1 (0)
	アラスカ大学 フェアバンクス校	00.01.11～10.01.10	研究者 学生	地球科学	0	0
	ピッツバーグ大学	04.03.16～14.03.15	研究者 学生	図書館情報学	0	1 (0)
	ワシントン大学(シアトル)	07.03.30～12.02.29	研究者 学生	日本語, 日本の文学, 政治学等	0	0
	ネブラスカ大学	08.03.25～13.03.24	研究者 学生	材料工学一般, バイオマテリアル, 薬学, 医学分野	0	0
ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学	06.05.04～11.05.03	研究者	教育	0	0
メキシコ	メキシコ大学院大学	79.04.09～12.10.03	研究者 学生	人文科学, 社会科学	0	0
ブラジル	ベルナンブーコ連邦大学	81.07.12～期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0
	サンパウロ大学 体育スポーツ学部	09.11.25～14.11.24	研究者 学生	健康・スポーツ科学	0	0
	サンパウロ大学農学部	10.02.22～15.02.21	研究者 学生	農学, 林学, 食品科学, 経済学, 生物科学, 環境科学	0	0
チリ	チリ大学	04.08.05～14.08.04	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0
ペルー	カトリカ大学	08.03.01～13.2.28	研究者 学生	両大学に共通する全ての分野 (特に人文社会科学, 自然科学)	2 (2)	1 (1)
トルコ	ボアジチ大学	03.03.05～13.03.04	研究者 学生	トルコ語・トルコ文化・日本語・日本文化	0	0
フランス	ヴィクトール・セガレン = ボルドー第二大学	09.08.31～14.08.30	研究者 学生	両大学に共通する全ての分野 (特に人文社会科学, 自然科学)	6 (5)	0
	ベルフォル・モンベ リヤール工業大学	99.08.19～14.09.05	研究者 学生	電子・情報工学	0	0
	ヨセフ・フーリエ大学 (グルノーブル第一大学)	02.03.07～12.03.06	研究者 学生	科学, 工学, 人間科学	3 (3)	2 (2)
	フランス国立農業研究所	07.04.01～12.03.31	研究者 学生	生命科学, 食料科学, 環境科学	1 (0)	6 (1)
	国立技術工芸大学	08.01.17～13.01.16	研究者 学生	複合材料工学, 不均質材料工学等	0	0
	モンペリエ第一大学	09.10.09～14.10.08	研究者	食品工学, 生物資源の機能性評価	0	4 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ド イ ツ	バイロイト大学	94.07.20～14.08.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (0)	1 (1)
	ベルリン自由大学	08.03.04～13.03.03	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	10 (10)	2 (2)
	ライプツヒ大学	05.06.08～10.06.07	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	1 (0)	0
	ルール大学ボッフム校	07.03.26～12.03.24	研究者 学 生	都市計画, 地域計画	1 (0)	4 (0)
	マーティン・ルター・ハ レ・ヴィッテンベルク大学	07.03.30～12.03.29	研究者	人文科学, 社会科学	0	0
	ブランデンブルク工科大学	07.06.26～12.06.25	研究者	世界遺産学, 世界文化遺産学, 等	1 (1)	2 (2)
	ルートヴィヒ・マ クシミリアン大学	07.10.01～12.09.30	研究者	ビジネス科学(法学, 経済学, 経営学)	1 (0)	1 (0)
オ ラ ン ダ	トウェンテ大学	08.11.24～13.11.23	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	1 (1)
	ユトレヒト大学	96.02.01～11.09.03	研究者 学 生	法学	1 (1)	4 (4)
	デルフト工科大学	97.04.01～12.03.31	研究者 学 生	感性認知脳科学, 芸術学, デザイン学	0	1 (1)
	アイントホーベン工科大学	08.06.12～13.06.11	研究者 学 生	感性情報メディア等	0	0
ギ リ シ ャ	国立ヘレン研究財団	09.09.01～14.08.31	研究者	化学	0	0
イ ギ リ ス	シェフィールド大学	99.10.01～12.08.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (4)	4 (1)
	マンチェスター大学	99.08.24～14.08.23	研究者 学 生	生物学	4 (4)	4 (4)
イ タ リ ア	サレルノ大学 物理学研究科	03.05.15～13.05.14	研究者 学 生	物理学	0	0
	サレルノ大学 数理情報学研究科	08.05.15～13.05.14	研究者 学 生	物理学, 数理情報学	0	0
	カタールニア大学	05.04.06～10.04.05	研究者 学 生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・イ タリア文化研究	5 (5)	2 (2)
デンマーク	デンマーク王立 図書館情報大 学	99.10.15～14.10.14	研究者 学 生	図書館情報学	2 (2)	2 (1)
スウェーデン	スウェーデン王立 美術大	07.03.12～12.03.11	研究者 学 生	芸術	3 (3)	2 (2)
	ヨンショピング大学	07.03.26～12.03.25	研究者 学 生	人間科学, 看護医療科学	1 (1)	0
	ウプサラ大学	09.01.16～14.01.15	研究者 学 生	地球科学	0	0
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	97.04.29～12.04.28	研究者 学 生	経営・社会経済システム・科学・工学	0	1 (1)
チ ェ コ	カレル大学	02.09.09～12.09.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	6 (6)
ポーランド	ピアリストーク大学	02.08.20～15.01.11	研究者 学 生	社会科学	0	0
	ヤギェウォ大学 (ヤゲロニアン大学)	02.09.02～12.09.01	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	1 (1)	0
	ワルシャワ大学	03.01.10～13.01.09	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	2 (2)	1 (1)
スロベニア	リュブリャナ大 学文部	97.11.04～12.11.03	研究者 学 生	スロベニア語・スロベニア文化研究, 他	11 (9)	15 (11)
ボスニア・ ヘルツェゴビナ	バニャルカ大学	07.03.12～12.03.11	研究者	数学教育, 情報教育, 国際教育協力	0	0
エストニア	タリン大学	06.01.21～11.01.20	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	2 (2)	1 (1)
リトアニア	ヴィリニウス大学	06.12.19～11.12.18	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 情報学	2 (2)	2 (2)
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24～11.01.23	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	2 (2)	0
ス ペ イ ン	サラマンカ大学	08.02.05～13.02.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	3 (3)
	マドリード・コン プルテンセ大 学	09.01.01～13.12.31	研究者	化学	0	2 (1)
ベルギー	ルーバン・カトリック大学	08.03.31～13.03.30	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	2 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ロシア	モスクワ市立教育大学	09.05.22～14.05.21	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (0)	31 (26)
	ブドカー原子物理学 研 究 所	98.02.16～13.02.15	研究者	核融合研究	0	0
	ロシア科学アカデミー・ クルチャトフ研究所	98.08.03～13.08.02	研究者	プラズマ物理学	0	0
	サンクトペテルブルグ大学	02.02.18～12.02.17	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, ロシア語	2 (2)	1 (1)
ウクライナ	キエフ国立大学	06.09.11～11.09.10	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	3 (3)	2 (2)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	6 (6)	2 (2)
	世界経済外交大学	06.09.29～11.09.28	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	0	0
	サマルカンド 国立外国語大学	06.09.30～11.09.29	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 人間総合科学	1 (1)	0
カザフスタン	ユーラシア国立大学	06.08.16～11.08.15	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 生命環境科学	2 (2)	0
	カザフ国立大学	07.10.25～12.10.24	研究者 学 生	人文社会科学	8 (8)	0
	カザフ経済大学	07.10.11～12.10.10	研究者 学 生	人文社会科学	5 (5)	0
キルギス	キルギス国立大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	6 (6)	2 (2)
タジキスタン	タジキスタン共和国 科学アカデミー	07.11.02～12.11.01	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0
	ロシア・タジク ・スラヴ大学	07.09.19～12.09.18	研究者 学 生	人文社会科学	2 (2)	0
チュニジア	カルタゴ11月7日大学	01.03.19～11.03.18	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学, 情報通信工 学	5 (2)	22 (0)
	スファックス・バイオテ クノロジー・センター	06.10.30～11.10.29	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学	0	14 (0)
	スファックス大学	06.10.26～11.10.25	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学	0	11 (0)
	スー ス 大学	06.12.06～11.12.05	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	1 (0)	31 (6)
エジプト	カイロ大学	03.02.09～13.06.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	3 (1)
	アイン・シャムス大学	03.02.09～13.02.08	研究者 学 生	日本語, 日本文化研究, アラビア語等	4 (4)	3 (3)
モロッコ	モハメド5世大学 - アグダル	07.02.16～12.02.15	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	2 (0)
	モロッコ先端科学・イノ ベーション・研究機関	10.03.17～15.03.16	研究者	農業バイオテクノロジー, 生物資源の機能性 評価	0	2 (0)
	カディアヤド大学	10.03.17～15.03.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	2 (0)
ナイジェリア	ナイジェリア大学	07.10.17～12.10.16	研究者 学 生	微生物科学, 生化学, 植物科学等	0	0
スーダン	スーダン科学アカデミー	08.10.28～13.10.27	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0
アルジェリア	ハウアリ・ブーメ ディエン工科大学	10.03.17～15.03.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (0)	0
	国際連合大学高等研究所	08.12.05～13.12.04	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0
合 計		計52か国, 196協定			503(339)	547(301)

(注) 1. 受入数, 派遣数には, 表敬・協議等のための訪問者を含む。

2. () 内の数字は, 学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
第22回アジア太平洋 白内障屈折手術学会	6月26日 ～ 6月28日	東京国際フォー ラム（東京）	筑波大学臨床医学系眼科	Quality of Vision ～その基礎と臨床の融合～	29か国3564名 (234)
第20回国際生物学オリ ンピック	7月12日 ～ 7月19日	つくば国際会議 場, 筑波大学 (第2エリアB 棟, C棟, D棟, H棟他)	筑波大学, 国際生物学オリ ンピック2009組織委員会, 日本科学技術振興財団	世界各国の生物学の英才を 一堂に集め, コンテストを 行うことで優秀な人材を確 保するとともに, 生物学教 育を振興する	59か国435名 (426)
The Green Africa Initiative Workshop on Tree Biotechnology	8月24日 ～ 8月28日	筑波大学生農 G棟 (バイシス テム棟)	筑波大学 (国際・G30・ JST 環境 diplomatic leader ・遺伝子実験センター), アフリカ開発銀行	アフリカ開発銀行と日本政 府の要請による生物多様性 条約カルタヘナバイオセー フティー議定書の教育協力 に基づくバイオテク樹木の 植林の可能性検討と人材養 成	8か国20名 (10)
Tunisia-Japan Workshop on Symbolic Computation in Software Science (SCSS2009)	9月22日 ～ 9月24日	Ramada Plaza Tunis (チュニジア)	カルタゴ11月7日大学 (幹事: 筑波大学)	情報コミュニケーション技 術	6か国89名 (80)
第2回筑波-新竹 ワークショップ2009 (TSAMS2009)	10月10日 ～ 10月12日	つくば国際会議 場	筑波大学学際物質科学研究 センター戦略イニシアティ ブA (SI-IMS), 台湾国立 清華大学	台湾国立清華大学との共催 でマテリアルサイエンス分 野の最新の研究についての 発表・討論を行う	2か国95名 (22)
エクサスケールソフ トウェアプロジェクトに 関する国際ワー クショップ	10月19日 ～ 10月21日	つくば国際会議 場	米国Department of Energy, 米国National Scientific Foundation, 筑波大学, 京 都大学, 東京大学, 理化学 研究所	次々世代超並列高性能シス テムのシステムソフトウェア 及びアプリケーションに 関する研究	10か国81名 (58)
2009年国際農学ESD シンポジウム	11月9日 ～ 11月12日	筑波大学大学会 館特別会議室	筑波大学農林技術センター	農学ESDにおける食の安全 と食糧の安全保障	9か国690名 (158)
第7回日本中国原子 核物理シンポジウム	11月9日 ～ 11月13日	筑波大学大学会 館	筑波大学数理物質科学研究 科物理学専攻原子核グルー プ	日本及び中国の最新の原子 核物理研究およびその応用 研究	3か国129名 (31)
チュニジア-日本 文化・科学・技術学 術会議	11月11日 ～ 11月16日	Hotel Golden Yasmin, Mehari Hamamet (チュニジア)	筑波大学北アフリカ研究セ ンター, チュニジア共和国 高等教育科学技術省	農業, 食品科学, 医学, バ イオテクノロジー, エネル ギー・マテリアル, 環境, 人文社会科学, 情報コミュ ニケーション技術, マネー ジメント・イノベーション, 数学	3か国241名 (153)
第20回アジア太平洋 癌学会	11月12日 ～ 11月14日	つくば国際会議 場	The Asian and Pacific Federation of Organization for Cancer Research and Control (幹事: 筑波大学)	Cancer Control Setting the Focus on Unique Asian Pacific Contributions	32か国525名 (369)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
Workshop on Reviewing Plant Genetic Resources Education in East and Southeast Asia	11月17日 ～ 11月19日	筑波大学生農G棟（バイシステム棟）	筑波大学（G30・JST 環境 diplomatic leader・遺伝子実験センター） Biodiversity International	生物多様性（植物遺伝資源）にかかわる正規教育と人材養成	9か国33名 (13)
第4回アトミックテクノロジー国際シンポジウム（ISAT-4）	11月18日 ～ 11月19日	シーサイドホテル 舞子ピラ神戸（兵庫）	大阪大学原子分子イオン制御理工学センター（CAMT），筑波大学学際物質科学研究センター（TIMS）	3大学連携融合アトミックテクノロジー創出事業の一環として，アトミックテクノロジーの主要領域である原子及びナノ構造の量子機能，機能性分子，バイオマテリアルの3分野における最新の研究についての発表・討論を行う	6か国106名 (13)
第2回 若手イニシアティブ主催 国際シンポジウム	11月18日 ～ 11月19日	筑波大学総合研究棟D	筑波大学「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」	細胞内外の情報伝達システム	2か国137名 (2)
Symposium on Creation of Functional Materials 2009	12月3日 ～ 12月4日	つくば国際会議場	筑波大学学際物質科学研究センター戦略イニシアティブA（SI-IMS），プレ戦略機能性分子創成研究拠点	「革新的機能を持つ物質・材料の創出」	5か国90名 (10)
第15回暗号と情報セキュリティ国際会議（アジアクリプト2009）	12月6日 ～ 12月10日	一ツ橋記念講堂（東京）	国際暗号学会 International Association for Cryptographic Research (IACR) (幹事：筑波大学)	暗号技術の基礎理論，実装，応用に関する研究	38か国332名 (194)
鍼灸科特別講義	12月10日	筑波大学附属視覚特別支援学校	筑波大学附属視覚特別支援学校	インド共和国における視覚障害教育の現状について	6か国64名 (6)
新学術領域研究「高次π空間の創発と機能開発」第1回国際シンポジウム	12月18日 ～ 12月19日	ホテル阪急エキスポパーク（大阪）	新学術領域研究「高次π空間の創発と機能開発」総括班 (幹事：筑波大学)	「高次π空間の創発と機能開発」研究についての発表と討論	8か国113名 (11)
日本研究—異文化圏からの視座	1月29日	筑波大学総合研究棟A（110, 107, 108, 111教室）	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻	韓国，中国，アメリカの日本研究者を迎え，政治・文学・日本語学についての研究報告，議論及びディスカッションによって，国際的な視野からの日本研究を深める	6か国44名 (22)
第7回国際教育協力日本フォーラム — 自立的教育開発に向けた国際協力—	2月3日	国連大学（東京）	文部科学省，外務省，広島大学，筑波大学	自立的教育開発に向けた国際協力	32か国177名 (46)
スピン転移物質の相転移とダイナミクスに関するワークショップ	2月6日 ～ 2月8日	筑波大学大学会館	KEK大学等連携支援事業，筑波大学学際物質科学研究センター戦略イニシアティブA（SI-IMS）	外場誘起相転移物質の化学と物理	5か国57名 (12)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
3rd International Meeting of Academic Institutions and Organizations Involved in Biosafety Education and Training	2月15日 ～ 2月17日	筑波大学生農G棟(バイシステム棟)	筑波大学(G30・JST 支援環境 diplomatic leader・遺伝子実験センター・JSPS 支援 植物形質転換拠点)、環境省・国連大学高等研究所共催、生物多様性条約事務局支援	生物多様性条約カルタヘナバイオセーフティー議定書におけるバイオセーフティー教育及び能力構築に関わる協力を推進の検討	25か国68名 (33)
授業研究による算数・数学教育の革新(IV) ―評価法改善と開発途上国に対する国際教育協力に係る教材開発―	2月17日 ～ 2月21日	筑波大学附属小学校, 筑波大学大塚キャンパス, 国連大学(東京)	筑波大学教育開発国際協力センター	数学教育の国際教育協力に係る教材開発協力	26か国136名 (91)
デジタル情報資源の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用に関する国際シンポジウム	2月19日	国立国会図書館東京本館新館講堂(東京)	国立国会図書館, 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター	デジタル情報資源の長期保存, デジタルアーカイブの長期利用	4か国178名 (3)
アジア, アフリカ, ラテンアメリカに対する中国の国際開発援助に関する比較研究―被供与国の視点から	2月22日	筑波大学3K棟311	筑波大学国際公共政策専攻	アジア, アフリカ, ラテンアメリカに対する中国の国際開発援助に関する比較研究―被供与国の視点から	8か国8名 (7)
MBA教育の発展	2月22日	筑波大学東京キャンパス	筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻	MBA教育の課題と質の向上	7か国13名 (9)
地球温暖化対策シンポジウム「次期枠組みに向けたCDMの現状と今後」	2月24日	筑波大学総合研究棟B110公開講義室	環境省地球環境研究総合推進費B-074(幹事: 筑波大学)	京都議定書に続く2013年以降の次期地球温暖化対策枠組みについて招待講演と議論を行う	2か国32名 (2)
北アフリカ研究センター&北アフリカ・地中海連携センター特別セミナー	2月26日	筑波大学大学会館特別会議室	筑波大学北アフリカ研究センター, 筑波大学北アフリカ・地中海連携センター	マグレブ諸国との多国間研究協力の展望	5か国90名 (19)
Kansei Engineering and Emotion Research 2010	3月1日 ～ 3月4日	Arts et Métiers ParisTech (フランス)	Arts et Métiers ParisTech, 日本感性工学会(幹事: 筑波大学)	When Emotion meets Kansei	25か国310名 (180)
プレ戦略イニシアティブ「A.R.T.の構築」講評会	3月6日	筑波大学総合交流会館	筑波大学プレ戦略イニシアティブ「A.R.T.の構築」	本年度のプレ戦略イニシアティブの活動についての評価	2か国18名 (3)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
「普通でない民主主義」再考	3月18日 ～ 3月19日	筑波大学総合研究棟A107	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻	アメリカ、イタリア、イスラエル、スウェーデンの研究者を迎え、「普通でない民主主義」と言われる4カ国（日本、イタリア、イスラエル、スウェーデン）の政党政治について報告、議論を通じ、比較検討する	6か国19名 (9)
公開シンポジウム (文部科学省科学研究費)「パルテノン神殿と祭神のイメージ—古代ギリシアの宗教観を問う試み」	3月20日	筑波大学芸術学系棟B203会議室	文部科学省科学研究費「パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究—アジアの視座から見たギリシア美術」研究グループ	古代ギリシア美術史の代表作であるパルテノン神殿彫刻とギリシア宗教を探る試み	2か国43名 (1)
第12回先端高性能計算技術と次世代気候モデルに関する専門家会議	3月24日 ～ 3月26日	つくば国際会議場	東京大学、筑波大学、(財)高度情報科学技術研究機構(RIST)、Oak Ridge National Laboratory	高性能計算機によるこれからの気候変動とサステナビリティに関するシミュレーション技術について議論する	5か国60名 (8)

(5) 国別交流者数

国名・地域名		研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計	
アジア	インド	30	29 (1)	16	4	80	
	インドネシア	68	25 (2)	26	3	124	
	韓国	166	181 (1)	267	7	622	
	カンボジア		8 (1)	8		17	
	シンガポール	39	32 (6)	1		78	
	スリランカ	10	1	10		21	
	タイ	222	62 (7)	43	1	335	
	台湾	41	86 (3)	59	5	194	
	中国	247	294 (6)	807	14	1,368	
	ネパール	1	1	4		6	
	バキスタン	9		9		18	
	バングラデシュ	4	3 (1)	20	1	29	
	フィリピン	22	14 (2)	16	3	57	
	ブータン		2			2	
	ブルネイ	6	1	2		9	
	ベトナム	30	47 (9)	42	1	129	
	マレーシア	39	18 (2)	23		82	
	ミャンマー	5	2 (2)	14		23	
	モルジブ	1				1	
	モンゴル	12	18 (1)	31		62	
	ラオス	1	2 (5)	3		11	
	アフガニスタン	9	4	1		14	
	アラブ首長国連邦	3	3 (1)			7	
	イエメン	2				2	
	イスラエル	7 (1)	1 (1)	3	1	14	
	イラン	12	1	14		27	
	オマーン	1	1 (1)			3	
	カタール		1			1	
	クウェート	3		1		4	
	サウジアラビア	6	4	1		11	
シリア		6	3		9		
トルコ	4	12 (3)	4	1	24		
バハレーン		1	1		2		
パレスチナ			1		1		
ヨルダン	3	2	2		7		
アゼルバイジャン	2		2		4		
アルメニア	2		1		3		
ウクライナ	4		7	2	13		
ウズベキスタン	4	13 (1)	17	2	37		
カザフスタン	3	5 (5)	23		36		
キルギス	2	1 (4)	15	3	25		
グルジア		1			1		
タジキスタン	2		5		7		
トルクメニスタン	1		2		3		
ベラルーシ	2	1	2		5		
モルドバ			1		1		
ロシア	18 (1)	21	9	1	50		
ヨーロッパ	アルジェリア	9	7 (11)	2		29	
	アンゴラ	1		1		2	
	ウガンダ		3	1		4	
	エジプト	3	30 (1)	12	4	50	
	エチオピア	1		2		3	
	ガーナ	4	1	3		8	
	ガボン			1		1	
	カメルーン	4				4	
	ガンビア		1 (1)			2	
	ケニア	2	2 (1)	7	1	13	
	コートジボワール	1		2		3	
	コンゴ共和国	1				1	
	ザンビア		(1)			1	
	スーダン			2		2	
	セネガル			2		2	
	タンザニア	2	(2)	2		6	
	チュニジア	14	45 (12)	24		95	
	ナイジェリア	10		1		11	
	ニジェール	1				1	
	ベナン	1	(1)			2	
アフリカ	マダガスカル			1		1	
	マラウイ	2		1		3	
	マリ	3				3	
	南アフリカ	10	5	2		17	
	モーリタニア		(5)	1		6	
	その他	モザンビーク			1		1
		モロッコ	9	5 (8)	1	1	24
		リビア	1	1 (4)			6
		ルワンダ	2	1			3
		オーストラリア	26 (1)	48 (1)	7	56	139
ソロモン諸島					1	1	
トンガ		2				2	
ニュージーランド		7	7		34	48	
パプア・ニューギニア			1 (1)	1	1	4	
パラオ		1	1			2	
フィジー		1	1	2		4	
マーシャル			1			1	
ミクロネシア			1		1	2	
アメリカ合衆国		139	411 (8)	19	31	608	
カナダ		25	42 (4)	3	4	78	
アルゼンチン		2	1	1		4	
エクアドル		1		1		2	
エルサルバドル			1	1		2	
キューバ		1	1	1	1	4	
グアテマラ				2		2	
コスタリカ			1	2	1	4	
コロンビア			1	5		6	
ジャマイカ				2		2	
セント・クリストファー・ネイビス			1			1	
チリ		4	10 (2)	4		20	
ニカラグア		1		2		3	
パナマ			1	1		2	
ブラジル		11	17 (1)	16		45	
ベネズエラ			(1)	2	1	4	
ペルー		3	2 (1)	12	1	19	
ボリビア		1	(1)	1		3	
ホンジュラス				1		1	
メキシコ		15	5 (2)	5	1	28	
アイルランド		5 (1)	6		1	13	
イギリス		39	73 (4)	3	12	131	
イタリア		10	39 (10)	5	2	66	
エストニア		5		1	2	8	
オーストラリア		7	34 (4)			45	
オランダ		9	26 (5)	3	5	48	
ギリシア		3	9 (3)	1		16	
クロアチア		2	3	2		7	
サイプラス(キプロス)		3	3			6	
スイス		19	37 (7)			63	
スウェーデン		15	6 (5)	2	3	31	
スペイン		13	26 (2)	1	7	49	
スロバキア	4	1 (1)	1		7		
スロベニア	9	7	6	4	26		
セルビア	2	3	2		7		
チェコ	8	9 (2)	1	6	26		
デンマーク	11	9 (3)		3	26		
ドマイツ	54	99 (22)	5	7	187		
ノルウェー	2	6 (3)			11		
ハンガリー	4	9	3		16		
フィンランド	6	7		5	18		
フランス	79	85 (26)	9	7	206		
ブルガリア	5	2			7		
ベルギー	12	10 (4)		1	27		
ポーランド	9	9 (1)	4	1	24		
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3				3		
ポルトガル	2	6 (1)			9		
マルタ		2			2		
モンテネグロ	1	(1)	1		3		
ラトビア	2	1 (2)	2		7		
リトアニア	3	(1)	3	2	9		
リヒテンシュタイン	2				2		
ルーマニア	6	2 (4)	9		21		
ルクセンブルグ	2	2			4		
その他	南極		2		2		
合計		1,720 (4)	2,092 (245)	1,740	256	6,057	

(注) 1. 受入の()は二重国籍を持った者を、派遣の()は2ヶ国以上に渡った者を再掲したものである。
 2. 外国人留学生については、平成22年3月1日現在の現員を示す。

7 大学公開関係

(1) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数	備 考
スポーツ教室	8	種目毎に指定	276	353	294	274	弓道（春季，秋季），剣道（春季，秋季），ゴルフ（初級），ゴルフ（中級），ゴルフ（上級），カヤック入門
芸術教室	4	講座毎に指定	90	132	98	91	日本画，陶芸（応用） 型成型コース／自由制作コース，油絵（初級・中級），仮名制作（中字）
教養講座	19	講座毎に指定	549	526	418	388	次世代の医学を形創る若き研究者たち，図書館サービスの最新動向，裁判員制度を体感する1・2，生涯発達を支援するリハビリテーション，医科学研究最前線，生活習慣を考える，海洋生物学入門，高原の自然観察，「気」と「からだ」の世界入門，植物は生きている，北アフリカ・地中海の食文化と生活，自家製チーズを楽しむ①，②，③，④，コーポレート・ガバナンスにおける法的諸問題，乳業工学実習，東洋医学でリフレッシュ
計	31		915	1,011	810	753	

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
「これからの図書館像」を実現するためにPART 3	1	図書館関係者等	18	16	16	16
科学的水泳指導講座	1	現職教員・教員を目指す者	25	37	37	32
最先端の看護研究から学ぶー現場に生かす看護研究の視点ー	1	看護師・保健師・助産師	50	21	21	10
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	j弱視教育担当教員等	50	17	16	14
発達障害児の特別支援教育（基礎編）	1	現職教員、施設職員、保健師等の専門職及び関心のある一般市民	100	74	74	60
ウシとミルクの世界	1	現職教員・教員を目指す者	6	3	2	2
英語教員のための英語の魅力再発見	1	中学校・高等学校の現職教員、講座の内容に興味のある者	20	11	10	10
学校教育相談	1	現職教員、一般市民	70	100	96	82
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	40	48	47	45
知的障害児の体育指導	1	特別支援学校・学級教員、障害者スポーツセンター等の職員	40	63	44	43
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中学校・高等学校の教員、博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	33	32	32
スクールリーダー研修講座	1	現職の教頭・主幹教諭、教務主任その他リーダー的な教職員、教育委員会事務職員	50	11	11	11
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会 アドバンストコース	1	中学・高校の理科・農業科の教員、博物館等の教育施設の関連事業の担当者等	20	21	17	17
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者、特別支援学校教員、児童福祉施設職員等	30	37	35	33
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	50	48	45	40
自閉症児のための確かな特別支援教育を求めて	1	特別支援学校教員等	120	98	94	89
特別支援教育におけるニーズに基づいた授業づくりプロセス－ティームティーチングと授業評価－	1	特別支援学校教員等	30	19	19	19
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	特別支援学校教員等	30	76	73	72
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校（聴覚障害）、特別支援学級（難聴・言語障害等）教員等	60	112	110	105
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	特別支援学校教員、医療・療育施設職員等	50	43	41	41
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中学校教員、特別支援学校教員等	50	70	69	64
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	特別支援学校（視覚）、特殊教育学級（弱視学級）教員等	15	15	15	14
免許法認定講習「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」	1	特別支援学校（視覚）教員で、理療に係る特別支援学校自立教科教諭の免許を有しない者	60	40	39	39
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	164	137	135
免許法認定公開講座「視覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	81	64	63
免許法認定公開講座「聴覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	69	45	45
免許法認定公開講座「知的障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	107	99	95
免許法認定公開講座「肢体不自由の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	51	33	33
免許法認定公開講座「視覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	66	62	61
免許法認定公開講座「聴覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	62	54	53
免許法認定公開講座「知的障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	82	74	73
免許法認定公開講座「肢体不自由の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	41	31	31
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	248	145	143
計	33		1,834	1,984	1,707	1,622

(2) 平成21年度大学会館施設利用状況

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	175	16,090	2,476	10,623	29,189	式典(10回), 音楽会等(29回), 映画会(1回), 学会(18回), シンポジウム等(13回), 公開講演会(3回), 授業等(20回), その他(81回)
講堂	129	32,390	2,079	9,983	44,452	式典(7回), 音楽会等(6回), 学会(6回), シンポジウム等(1回), 公開講演会(2回), 授業等(41回), その他(66回)
国際会議室	141	3,490	1,777	4,523	9,790	学会等諸会議
特別会議室	173	10,264	3,326	3,939	17,529	学会等諸会議
第1～6会議室	898	11,072	4,974	8,470	24,516	学会等諸会議, 学生・教職員健康診断
レクリエーション室	187	779	128	422	1,329	学生, 教職員の華道, 茶道の稽古等
別館ホール	19	1,264	63	472	1,799	学生, 教職員の作品展示会等
小計	1,722	75,349	14,823	38,432	128,604	
多目的ホール	57	2,881	889	3,455	7,225	学生, 教職員の作品展示会等
ラウンジ	37	1,945	701	2,336	4,982	学生, 教職員の作品展示会等
ギャラリー	27	1,583	591	1,911	4,085	学生, 教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	144	1,798	589	893	3,280	学生, 教職員の映像作品上映会等
同窓交流室	44	47	152	188	387	元教職員等の交流
小計	309	8,254	2,922	8,783	19,959	
筑波大学ギャラリー	321	2,113	645	14,278	17,036	見学等
大学会館宿泊施設 (32室, 46名)	288	56	1,238	4,255	5,549	講師等の宿泊
天久保宿泊施設 (16室, 16名)	353	0	228	2,170	2,398	講師等の宿泊
春日宿泊施設 (6室, 6名)	239	0	61	330	391	講師等の宿泊
小計	880	56	1,527	6,755	8,338	
合計	3,232	85,772	19,917	68,248	173,937	

(3) 視察・来訪者

年・月	外国人視察・来訪者		国内の一般視察・来訪者	
	人数 (件数)	主な視察・来訪者	人数 (件数)	主な視察・来訪者
平成 21. 4	20 (3)	天津農学院副学長一行（中国） ホーチミン技術教育大学長一行（ベトナム） 佛山科学技術学院党委書記一行（中国）	514 (6)	福島県立磐城高等学校 福島県立いわき光洋高等学校
平成 21. 5	10 (3)	エディンバラ大学一行（イギリス） モスクワ市立教育大学学長一行（ロシア）	504 (6)	岐阜県大垣市立西部中学校 山梨県私立山梨学院大学付属高等学校
平成 21. 6	18 (5)	駐日カザフスタン共和国大使一行（カザフスタン） 慶熙大学校体育大学学長一行（韓国） シェフィールド大学事務長一行（イギリス）	1,346 (13)	東京都立青山高等学校 埼玉県私立成徳大学深谷高等学校 東京都私立目黒学院高等学校 東京都千代田区立九段中等教育学校 埼玉県私立昌平高等学校
平成 21. 7	26 (3)	華南師範大学副学長一行（中国）	886 (15)	山梨県私立駿台甲府高等学校 埼玉県立浦和第一女子高等学校 PTA 新潟県立燕中等教育学校 茨城県立水戸桜ノ牧高等学校
平成 21. 8	13 (2)	アフリカ開発銀行一行（ケニアほか）	960 (22)	富山県立水橋高等学校 埼玉県筑波大学附属坂戸高等学校 PTA 茨城県私立茨城キリスト教学園中学校
平成 21. 9	3 (2)	国立中山大学学長一行（台湾）	406 (9)	東京都私立広尾学園中学・高等学校 栃木県立石橋高等学校 PTA
平成 21. 10	97 (10)	駐日モロッコ王国大使（モロッコ） ユネスコチェア国際ワークショップ関係者（モンゴル） 吉林農業大学学長一行（中国） チェコ共和国オパヴァ市長一行（チェコ） 韓国教育行政官一行（韓国）	1,484 (25)	茨城県立牛久栄進高等学校 高知県立中村高等学校 茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
平成 21. 11	39 (5)	米国アーバイン市長一行（アメリカ） 黄冈師範学院副学長一行（中国） ボラシヤク財団副総裁一行（カザフスタン）	867 (16)	茨城県立下館第一高等学校 東京都千代田区立九段中等教育学校 埼玉県立不動岡高等学校 PTA
平成 21. 12	16 (3)	ブラファ大学学長一行（タイ） ノルトライン・ヴェストファーレン州イノベーション・科学・研究・技術省次官一行（ドイツ）	238 (6)	宮崎県立宮崎西高等学校
平成 22. 1	33 (1)	上海師範大学学生一行（中国）	-	
平成 22. 2	24 (5)	大連民族学院副学長一行（中国） プリンス・モハメッド・ビン・ファハド大学学長一行（サウジアラビア） 聖徳大学総長一行（韓国） タシケント国立立法科大学副学長一行（ウズベキスタン）	31 (1)	宮崎県私立日章学園高等学校
平成 22. 3	82 (9)	カディ・アヤド大学学長（モロッコ） ハウアリ・ブーメディエン工科大学学長一行（アルジェリア） フランシスコ・マジョルガ農水大臣一行（メキシコ） 中国環境部華南地区総監督・華南環境研究所所長一行（中国） アル・ファーティハ大学学長（リビア） 北京航空航天大学学長一行（中国）	207 (3)	埼玉県立松山高等学校理数科 茨城県私立岩瀬日本大学高等学校
合計	381 (51)		7,443 (122)	

(4) 広報刊行物等

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
筑波大学概要（本編・資料編） 筑波大学概要英語版（本編・資料編）	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人，文部科学省，教育関係機関，来訪者等	広報室
リーフレット リーフレット英語版	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
Tsukuba Communications （季刊）	本学の運営方針，主要施策・制度の考え方及び現状を教職員に正しく伝えるとともに，学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって，情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
筑波大学新聞（年8回）	大学内の意見，情報の交流・伝達を主たる任務とし，併せて大学文化の向上を図り，文化活動を行うもの	教職員，学生，文部科学省，教育関係機関等	筑波大学新聞編集部
Outline of the Global 30 （2009-2010）	筑波大学国際化拠点整備事業（グローバル30）の概要	協定校，学内教育組織，留学フェア，来訪者等	国際部国際企画課
筑波大学概要（中国語版）	大学全体の概要をまとめたもの（中国語版）	来訪者，留学フェア等	国際部国際企画課
Guidance（年1回）	学生生活関係教職員研修会の実施報告として，学生生活支援の現状を分析し，改善に向けた意見や提言をまとめたもの	教職員	編集：学生生活支援室 発行：学生部学生生活課
TSUKUBA Students 〔通常号 年7回〕 〔特集号 年3回〕	学生の様々な活動を紹介するとともに，教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関わる種々の情報を掲載することで，学生生活の活性化と円滑化を図ることを目的とする	教職員・学生	編集：学生生活支援室 発行：学生部学生生活課
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介	企業等	学生部就職課
筑波大学附属図書館概要	図書館の概要，現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
Outline of the University of Tsukuba Library	外国人を対象として，図書館の概要・現況をまとめたもの	外国人留学生，外国人来訪者等	
筑波大学附属図書館利用案内	図書館サービスの概要，利用方法の周知を目的とするもの	教職員，学生，来訪者等	
筑波大学附属図書館年報2008年度	図書館の1年の事業内容や活動状況を広報する目的でまとめたもの	教職員，大学図書館関係者，来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進を目的として作成したもの	教職員，学生，来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念，目標，特徴，諸統計とその他関係事項を記載し，病院の紹介，案内を目的とするもの	国立大学附属病院，見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース（月刊，Web版）	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	病院総務部総務課
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介，案内を目的とするもの	初期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介，案内を目的とするもの	後期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
筑波大学附属病院臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの	後期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの	後期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	
女性医師看護師キャリアアップ支援システム	平成19年度地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラムに採択されたシステムの紹介	潜在医師・看護師（全国看護学校，病院等）	
東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたプログラムの紹介	連携5大学の研修医，関連病院	
周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）	平成21年度周産期医療環境整備事業に採択されたプログラムの紹介	小児・周産期医療に係る医師・看護師（全国看護学校，病院等）	総合周産期母子医療センター
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局，文部科学省，来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポロニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌	学内外関係機関，文部科学省，来訪者等	
学校要覧	学校の沿革，教育目標，教育環境，年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生，学校参観者等	
学校要覧	学校の沿革，運営機構，教育計画，生徒指導，研究・教職活動等	来校者，研究協議会参加者，教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針，年間行事，生徒活動状況等	来校者，学校説明会参加者	
附属だより	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者，関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針，教育課程，年間行事，生徒活動状況等	入学希望者，来校者，学内関係部局，関係教職員	
学校要覧	沿革概要，教育目標，教育課程，研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局，関係教職員，来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特色・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者，来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針，沿革，教育課程，年間計画などの学校の概要	来校者，学内関係機関，全国各視覚特別支援学校，関係諸期間等	附属視覚特別支援学校

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部科の指導方針，教育課程，卒後の進路などの紹介	入学希望者，全国各盲学校，各関係機関	附属視覚特別支援学校
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談，通級や訪問による支援の紹介	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者，幼稚園，保育園，家庭支援センター，各関係機関	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポートについてまとめたもの	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の担任，介助員，保護者	
学校要覧	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	附属聴覚特別支援学校
専攻科パンフレット	高等部専攻科3科の教育内容を紹介したもの	全国聾学校，各種関係機関等	
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校案内パンフレット	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	来校者，平成21年度聾教育実践研修会参加者等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針・内容，研究活動，その他各種資料	学内関係者，関係教職員，教育委員会，公立肢体不自由特別支援学校，来訪者等	
学校案内	学校の内容（年間行事，教育課程）の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者，関係教職員，教育委員会，国立特別支援教育総合研究所，特別支援教育担当者会議，来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，国立特別支援教育総合研究所，来訪者等	
校報「きらきら」	・学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針，施策等 ・教育内容の紹介，教育研究活動行事・セミナー等の報告 ・障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 ・その他異動者紹介等	学内関係部局，関係教職員，保護者等	
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち（幼児・児童）に対する理解促進を旨とし，子供たちの活動状況，学内各種行事・イベント情報等の報告，開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会（地域住民），保護者，教育関係機関，学内関係部局，関係教職員等	

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革、教育課程等の概要をまとめ、理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局、文部科学省、都道府県庁、全国盲学校等視覚障害関係機関、全国鍼灸関係専門学校、来訪者等	理療科教員養成施設
筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科案内	研究科及び専攻の概要、入試・修了・学位情報、教員紹介	国内の関係大学、学内外からの送付希望者等	人文社会科学研究科
筑波大学社会・国際学群	社会・国際学群（社会学類、国際総合学類）についての概要等	大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	社会・国際学群
社会国際学教育プログラムパンフレット（G30）（英語版）	グローバル30プログラムの概要、学類案内、入試・学位情報、大学案内	中国・豪州・ロシアの教育諸機関、筑波大学海外拠点	社会・国際学群
筑波大学 人文・文化学群 人文学類ご案内	人文学類についての概要等	全国高等学校、大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	人文学類
the 人文学類	在学生による学類紹介	全国高等学校、大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	人文学類
社会学類案内誌「社会学類への招待」	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	高等学校、大学説明会参加者、学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット（社会学類生作成）	教員インタビュー、入試別合格体験記、受験生活Q&A、入試準備情報等	高等学校、大学説明会参加者等	社会学類
現代語・現代文化専攻 専攻紹介パンフレット	専攻の紹介、所属教員紹介、学生の博士論文題目、在学生の研究テーマなど	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会 現代語・現代文化専攻
人文社会科学研究科（国際地域研究専攻）中央アジア国際関係・公共政策プログラムパンフレット（G30）	グローバル30プログラムの概要、入試・修了・学位情報、教員紹介、カリキュラム紹介	本学に入学を希望する外国の大学生、中央アジアの研究・教育諸機関	国際地域研究専攻
筑波大学中央アジア国際連携センター（パンフレット）	センターの国際連携活動、教育内容、運営組織紹介	中央アジアを含む国内外の関係機関および来訪者、学内関係部局・教職員・学生	国際地域研究専攻（筑波大学中央アジア国際連携センター）
中央アジアの世界 ニュースレター No.4（英語版）	センターおよび中央アジアプログラムの国内外での活動実績	中央アジアを含む国内外の関係機関および来訪者、学内関係部局・教職員・学生	国際地域研究専攻（筑波大学中央アジア国際連携センター）
中央アジアの世界 ニュースレター No.4（日本語版）	センターおよび中央アジアプログラムの国内外での活動実績	関係機関および来訪者、学内関係部局・教職員・学生	国際地域研究専攻（筑波大学中央アジア国際連携センター）
筑波大学物理学系だより2009	物理学系の現在をまとめたもの	関係教職員・卒業生 等	数理物質科学研究科 物理学専攻
理工学群パンフレット	理工学群についての概要等	全国の高校、高専、大学説明会等の参加者	理工学群
国際総合学類案内誌（明日のEXECUTIVE）	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	国際総合学類、国際総合学類長

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
応用理工学類 新入生と保護者のための履修ガイドブック -入学から卒業まで-	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新入生・新入生保護者	応用理工学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴, 組織とカリキュラム専攻・研究室紹介, 学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類
応用理工学類広報誌	応用理工学類の概要, 在校生や卒業生による研究室・学校生活の紹介, 卒業後の進路等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類
工学システム学類	学類のシステム, 特徴, 教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類, 工学システム学類長
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的, 3つの主専攻紹介, 学生生活, 就職先等	高等学校及び大学説明会での配布先	社会工学類, 社会工学類長
社会工学類リーフレット	社会工学類の教育目的, 3つの主専攻紹介, 学生生活, 就職先等	高等学校及び大学説明会での配布先	社会工学類, 社会工学類長
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類企画広報委員会
システム情報工学研究科経営・政策科学専攻パンフレット	専攻概要, 研究分野, 授業担当教員, 入試情報等	学内外関係部局, 派遣元(国の機関, 地方自治体, 民間企業), 他大学, 受験予定者等	経営・政策科学専攻
システム情報工学研究科リスク工学専攻パンフレット	専攻概要, 研究分野, 教員研究紹介等	学内外関係部局, 入学希望者, 来訪者 等	リスク工学専攻
システム情報工学研究科リスク工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	リスク工学専攻
システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻専攻公開リーフレット	コンピュータサイエンス専攻研究室案内等	受験希望者, 関係大学等	コンピュータサイエンス専攻
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育, 研究, 教員, 入試等に関する概要の紹介	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関, 専攻受験希望者	知能機能システム専攻
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2009事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット(全2回, 各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	知能機能システム専攻公開2009事務局
iit caféポスター	iit caféに関する告知	学内外関係部署	知能機能システム専攻
システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻(パンフレット)	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局, 受験予定者, 来訪者等	構造エネルギー工学専攻
生命環境科学研究科 環境科学専攻 持続環境学専攻	専攻の特色, カリキュラム, 開設科目, 研究指導可能項目, 入試状況と修了者の進路等	全国主要大学, 大学院説明会, 受験生	環境系専攻広報, IT委員会 環境系専攻長
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol. 4	地球進化科学分野の論文と2008年の活動状況等	国内外の大学研究機関	生命環境科学研究科・地球進化科学専攻

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
生物学類案内	学類照会	大学説明会等	生物学類
広報比較文化学類 創刊号	学類の授業内容・教員の紹介・卒業生のメッセージなどを掲載し、受験生に対して学類の紹介をおこなったもの	大学説明会参加者、受験生、学内関係教員、学類学生 等	比較文化学類
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol. 4	地球進化科学分野の論文と2008年の活動状況等	国内外の大学研究機関	生命環境科学研究科 地球進化科学専攻
障害科学専攻案内ポスター	障害科学専攻（前期・後期）の概要・入試案内	国内の関連大学	人間総合科学研究科 障害科学専攻
教育研究科案内	教育研究科紹介、各専攻・コースの紹介、研究分野・授業担当教員、修了後進路の情報等	学内外関係部局、研究科受験予定者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局、研究科修了生	教育研究科
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム、現職教員1年生プログラム募集数及びスケジュール等	学内（学群・学類）、学外（他大学、附属学校、教育委員会、教育長等）	教育研究科
筑波大学・人間学群教育学類	学類案内	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群教育学類
筑波大学・人間学群心理学類	学類案内	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群心理学類
筑波大学・人間学群心理学類「つくばの心理学」（冊子）	受験生を対象とした学類教員の研究紹介	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群心理学類
筑波大学・人間学群障害科学類	学類案内	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群障害科学類
筑波大学・人間学類	記念誌	卒業生、関係部局長	第二学群人間学類
Institute of Health and Sport Sciences 2010	英文の体育科学系案内	海外の大学関係者および留学希望者	体育科学系広報委員会
体育専門学群案内2010	学群の紹介	高校生、社会人、出版社、マスコミ等	体育専門学群広報委員会
大学院案内	人間総合科学研究科博士課程前期課程体育学専攻の説明	入学希望者等	体育学専攻広報委員会
筑波大学芸術専門学群案内	芸術専門学群の紹介	全国高校、予備校	芸術広報情報委員会
専攻リーフレット	芸術専門学群の専攻紹介	在校生、全国高校、予備校	芸術広報情報委員会
筑波大学人間総合科学研究科博士課程前・後期芸術専攻案内	人間総合科学研究科博士課程前・後期芸術専攻の紹介	全国の大学	芸術広報情報委員会
A.R.Tの構築（筑波大学におけるアート・リソースの戦略ディスプレイと活用）	プレ戦略イニシアティブ報告書	全国の大学、研究者	芸術学系
第3回高校生アトライター大賞 優秀作品集	第3回高校生アトライター大賞の選考経過、選評、受賞作品を掲載	受賞者、高等学校、教育機関、美術館、報道機関（冊子のほかPDFファイルでWeb上に公開）	芸術専攻第3回高校生アトライター大賞選考委員会
筑波大学 芸術専門学群 博士課程芸術専攻 第11回彫塑展 カタログ	筑波大学 芸術専門学群 博士課程芸術専攻 第11回彫塑展における彫塑作品写真集	全国的美術系大学、教育学部で彫刻・彫塑・立体制作系講座のある大学、美術科のある高等学校等	芸術専攻彫塑研究室

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻パンフレット	各専攻の紹介	全国の大学及び関係者	世界遺産専攻, 世界文化遺産学専攻
ヒューマン・ケア科学専攻教育研究の最近の成果	過去5年間の教育業績と研究業績をまとめたもの	受験者, 各種関係者, 教員・学生, 筑波大学関係管理職	ヒューマン・ケア科学専攻長編集・ヒューマン・ケア科学専攻発行
ヒューマン・ケア科学専攻パンフレット	専攻の紹介	受験者, 各種関係者	ヒューマン・ケア科学専攻
感性認知脳科学専攻パンフレット	専攻の紹介	受験希望者等	感性認知脳科学専攻
計算科学研究センターパンフレット	センター研究活動概要説明	来訪者等	計算科学研究センター
TARA NEWS No.37, 38, 39	先端学際領域研究センターの広報誌として, 事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	先端学際領域研究センター
筑波大学先端学際領域研究センター平成20年度年報	先端学際領域研究センターの広報誌として, 事業・研究情報・活動報告及びプロジェクト終了報告をまとめたもの		
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students, University of Tsukuba 2010-2011	本学に入学を希望する外国の学生を対象に, 入学方法, 教育組織, 教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生, 在外公館, 外国の主要大学など	留学生センター
JUNIOR YEAR AT TSUKUBA PROGRAM 2010-2011	筑波大学短期留学国際プログラム(JTP)の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生, 本学の協定校	
筑波大学陸域環境研究センター(リーフレット)	センターの概要, 主要施設等	見学者, 来訪者	陸域環境研究センター
筑波大学下田臨海実験センター第3研究棟落成記念写真集	昭和8年創設からの建物風景写真, 研究や実習等スナップ写真, 海産生物スナップ写真	第3研究棟落成式典参加者, 公開講座等参加者	下田臨海実験センター
筑波大学下田臨海実験センター年次報告書(平成20年度版)	教育活動, 研究活動, 利用者の業績, 沿岸観測報告	WEB公開	下田臨海実験センター
筑波大学陸域環境研究センター(リーフレット)	センターの概要, 主要施設等	見学者, 来訪者	陸域環境研究センター
産学リエゾン共同研究センター(ILC)リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介(簡略版)	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
産学リエゾン共同研究センター(ILC)英文リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介(英語版)	教職員, 関係機関, 企業・外国人見学者等	産学リエゾン共同研究センター
ILCニュース12号, 13号	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
筑波大学教育開発国際協力研究センター(リーフレット)	センターの目的, 組織, 活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成20年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営, 研究活動等をまとめたもの	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
ニューズレター「snerc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員, セミナー参加者等	特別支援教育研究センター

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員，全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	特別支援教育研究センター
筑波大学北アフリカ研究センター（和文，英文パンフレット）	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	国内外の関係機関及び来訪者	北アフリカ研究センター
センター紹介パンフレット	次世代医療研究開発・教育統合センターの案内	臨床研究・手術手技トレーニングのニーズホルダー，附属病院職員	次世代医療研究開発・教育統合センター
センター紹介パンフレット（英語版）	次世代医療研究開発・教育統合センターの案内	臨床研究・手術手技トレーニングのニーズホルダー	次世代医療研究開発・教育統合センター

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成 22 年 3 月 1 日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器 (内)	16
	消化器 (内)	11
	呼吸器 (内)	13
	腎泌尿器 (内)	8
	内分泌代謝 (内)	11
	膠原病リウマチアレルギー (内)	8
	血液	8
	保健衛生外来	7
	細菌学的診断 (感染症)	2
	総合	14
	遺伝	5
	睡眠呼吸障害	2
	病理診断	13
神経内科	脳神経 (内)	8
精神科・神経科	精神神経	9
小児科	小児 (内)	16
皮膚科	皮膚	6
放射線科	放射線腫瘍	9
	放射線診断・I V R	11
外科	循環器 (外)	10
	消化器 (外)	14
	乳腺・甲状腺・内分泌 (外)	5
	小児 (外)	8
	形成	4
	救急・集中治療	12

診療科	診療グループ	延従事者
呼吸器外科	呼吸器 (外)	5
脳神経外科	脳神経 (外)	14
整形外科	整形	12
泌尿器科	腎泌尿器 (外)	8
眼科	眼	9
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	7
産科・婦人科	婦人・周産期	13
麻酔科	麻酔	15
歯科口腔外科	歯・口腔	4
(診療科共通)	臨床病理	6
合計		323

イ 業務従事者数（実数）

（平成 22 年 3 月 1 日現在）

職 種		人数
教 員	基礎医学系	8
	臨床医学系	249
	社会医学系	7
	心身障害学系	2
	体育科学系	4
	小 計	270
医員・医員（研修医）		224
薬 劑 師		40
看 護 職 員		572
診 療 放 射 線 技 師		32
臨 床 検 査 技 師		50
歯 科 技 工 士		2
歯 科 衛 生 士		1
理 学 療 法 士		6
作 業 療 法 士		4
言 語 聴 覚 士		2
視 能 訓 練 士		1
栄 養 士		7
臨 床 工 学 技 士		10
医 療 技 術 職 員		6
事 務 職 員		89
給 食 員		11
機 器 運 転 要 員		6
合 計		1,333

ウ 診療実績

区 分	件 数	備 考
外 来	341,617	1 日 平 均 1,412 名（診療 242 日）
患 者 数 入 院	254,437	新 来 20,266 名
		1 日 平 均 697 名（病床 800 床）
		稼 働 率 87.1%
		新 入 院 13,661 名
		退 院 13,659 名
計	596,054	
臨 床 検 査	3,934,955	
X 線	115,979	
調 剤 処 方	528,913	処方延患者 239,361 名
手 術	12,656	
麻 酔	11,130	
分 娩	776	（死産を除く。）
死 亡	311	病理解剖 52 件（16.7%）

エ 受託実習生等受入数

区 分	受 託 実 習 生	病 院 研 修 生
臨 床 検 査 関 係	7	7
放 射 線 関 係	24	1
薬 劑 関 係	0	4
看 護 関 係	180	9
理 学 療 法 関 係	27	0
栄 養 士 関 係	14	0
合 計	252	21

オ ボランティア受入状況

活 動 内 容	人 数
総 合 案 内	2
成 人 病 棟	11
小 児 病 棟 （読み聞かせ12名を含む）	28
合 計	41

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	4
	小 計	11
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	5	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計		21

イ 利用者数

事 項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,727	224	3,976	36	1,590	1,578	1,797	6,214	24,142
大 学 院 生	3,798	761	1,560	6	27	1,028	1,171	7,086	15,437
研 究 生	489		250		0	78	88	0	905
職 員	4,722	3,157	1,424	18	278	76	424	65	10,164
そ の 他	55	0	10		111		0	277	453
合 計	17,791	4,142	7,220	60	2,006	2,760	3,480	13,642	51,101

(注) 1. 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

2. 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

3. 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類	185	126	59	68.1
		社 会 学 類	158	99	59	62.7
		自 然 学 類	290	224	66	77.2
	第二学群	比 較 文 化 学 類	147	108	39	73.5
		日 本 語・日 本 文 化 学 類	65	52	13	80.0
		人 間 学 類	165	119	46	72.1
		生 物 学 類	108	76	32	70.4
	第三学群	生 物 資 源 学 類	168	129	39	76.8
		社 会 工 学 類	172	123	49	71.5
		国 際 総 合 学 類	163	115	48	70.6
		情 報 学 類	167	110	57	65.9
	専医学	工 学 シ ス テ ム 学 類	203	152	51	74.9
		工 学 基 礎 学 類	182	131	51	72.0
		医 学 類	308	284	24	92.2
		看 護・医 療 科 学 類	152	135	17	88.8
	体 育 専 門 学 群	293	244	49	83.3	
	芸 術 専 門 学 群	140	91	49	65.0	
	図 書 館 情 報 専 門 学 群	226	181	45	80.1	
	小 計		3,292	2,499	793	75.9
人文・文化学群	人 文 学 類	382	334	48	87.4	
	比 較 文 化 学 類	283	256	27	90.5	
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	137	129	8	94.2	
社会・国際学群	社 会 学 類	273	230	43	84.2	
	国 際 総 合 学 類	273	213	60	78.0	
人間学群	教 育 学 類	119	104	15	87.4	
	心 理 学 類	165	149	16	90.3	
	障 害 科 学 類	115	111	4	96.5	
生命環境学群	生 物 学 類	271	246	25	90.8	
	生 物 資 源 学 類	431	403	28	93.5	
	地 球 学 類	177	158	19	89.3	
理工学群	数 学 類	150	138	12	92.0	
	物 理 学 類	203	173	30	85.2	
	化 学 類	177	156	21	88.1	
	応 用 理 工 学 類	433	375	58	86.6	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	472	427	45	90.5	
	社 会 工 学 類	423	371	52	87.7	
情報学群	情 報 科 学 類	283	249	34	88.0	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	185	150	35	81.1	
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	327	298	29	91.1	
医学群	医 学 類	302	235	67	77.8	
	看 護 学 類	222	218	4	98.2	
	医 療 科 学 類	117	107	10	91.5	
体 育 専 門 学 群	749	699	50	93.3		
芸 術 専 門 学 群	340	299	41	87.9		
小 計		7,009	6,228	781	88.9	
学群生合計		10,301	8,727	1,574	84.7	
大学院生	修 士 課 程	820	504	316	61.5	
	博 士 課 程	5,596	3,416	2,180	61.0	
	小 計	6,416	3,920	2,496	61.1	
職員	常 勤 職 員	4,244	3,863	381	91.0	
	非 常 勤 職 員	941	859	82	91.3	
	小 計	5,185	4,722	463	91.1	
合 計		21,902	17,369	3,740	79.3	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数。

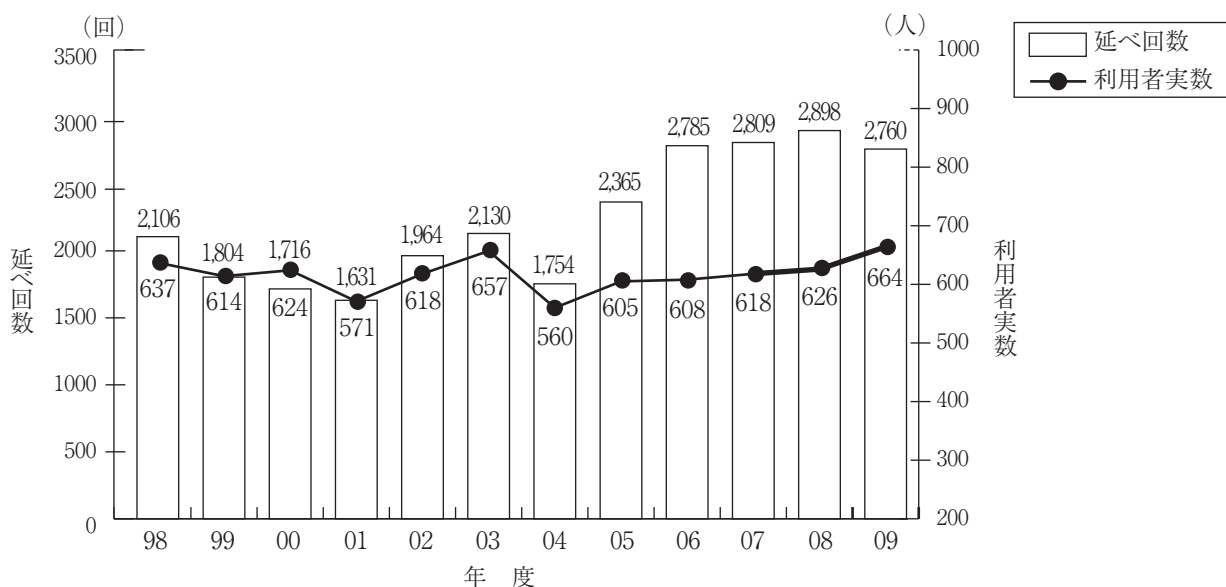
工 学生相談利用状況

学生相談内訳

区 分		修 学	進 路	友 人 関 係	異 性	結 婚	家 庭	情 緒 性 格	人 生 問 題	経 済	住 居	そ の 他 の 問 題	U P I 呼 出 面 接 (*1)	合 計	実 数
学 生	第一学群	人 文 学 類	16		1			85				4		106	12
		社 会 学 類	4	1				3				10		18	6
		自 然 学 類	16	1			11	24				8		60	11
	第二学群	比 較 文 化 学 類	27	2	2			39			1	3		74	6
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類				1		19				2		22	6
		人 間 学 類	1	21				4	21			14		61	9
		生 物 学 類	13	1				3	41			4		62	6
	第三学群	生 物 資 源 学 類	7	1		19			17			1		45	10
		社 会 工 学 類	3		1	1			1			11		17	5
		国 際 総 合 学 類	6		1	1		2	2			1		13	5
		情 報 学 類	3						2			3		8	6
		工 学 シ ス テ ム 学 類	1	3					8			3		15	2
	大 学 院 生	工 学 基 礎 学 類							7			2		9	5
		医 学 医 学 類	3	5					2			6		16	6
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	3						10			4		17	6
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	17	5					50			7		79	17
		人 文 ・ 文 化 学 群	27	2	6	5			107	6		25	13	191	49
社 会 ・ 国 際 学 群		4	6	1	1			27	28		12	3	82	20	
人 間 学 群		1		1				79	22		13	7	123	20	
生 命 環 境 学 群		49						34			10	8	101	35	
理 工 学 群		25	9	30	2		1	61	4		33	17	182	55	
情 報 学 群		13	2	1				39			9	16	80	35	
医 学 群	1	3	5				3	9		4	7	32	21		
体 育 専 門 学 群	8	9	4			1	27			10	4	63	26		
芸 術 専 門 学 群	2	1	3	25			60		1	7	3	102	22		
	小 計	250	72	56	55		25	774	60	2	206	78	1578	401	
大 学 院 生	修 士 課 程	5	7	1				59			5		77	15	
	博 士 課 程	245	53	15	21	1	5	508	2		101		951	190	
	小 計	250	60	16	21	1	5	567	2		106		1028	205	
研 究 生	5	1					69			3		78	8		
研 究 生	1	1	1	2		6	28			37		76	50		
合 計	506	134	73	78	1	36	1438	62	2	352	78	2760	664		
実 数		104	34	20	17	1	9	210	5	1	185	78	664		

(*1) U P I (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

学生相談室利用者数の推移



オ 精神衛生相談利用状況

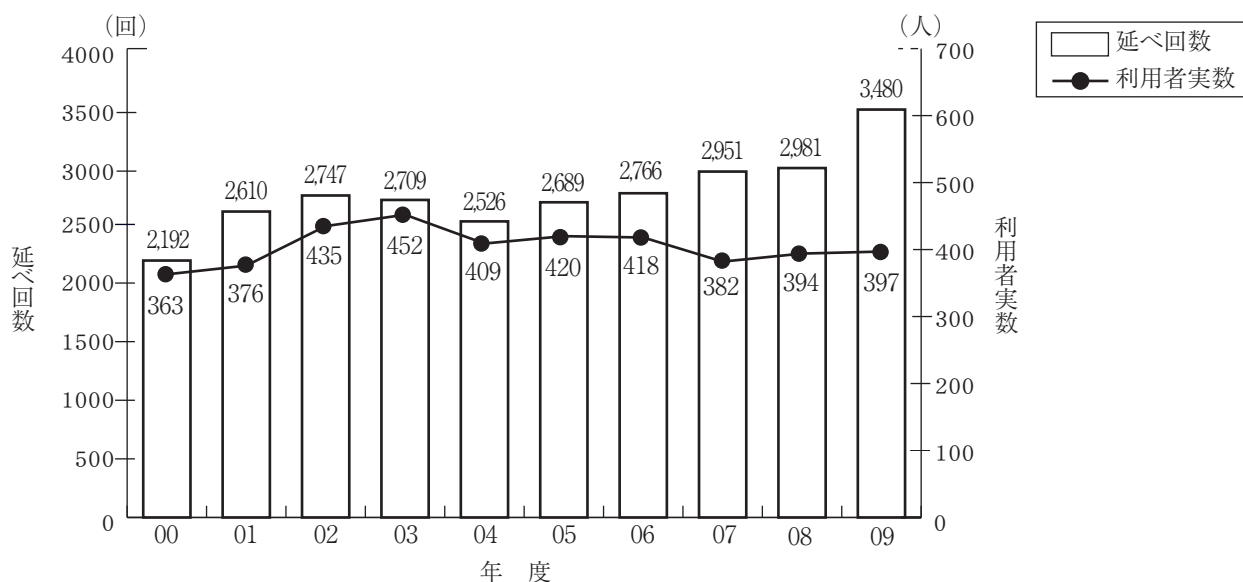
(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延数	実数	
学群学生・1・2・3年生	文化学群・人文	人文学類	65	13
		比較文化学類	61	8
		日本語・日本文化学類	10	2
	国際学群・社会	社会学類	25	3
		国際総合学類	60	5
	人間学群	教育学類	55	3
		心理学類	17	5
		障害科学学類	21	1
	境学群・生命環	生物学類	17	7
		生物資源学類	79	12
		地球学類	16	4
	理工学群	数学類	31	2
		物理学類	65	6
		化学類	11	2
		応用理工学類	44	6
		工学システム学類	10	4
		社会工学類	11	4
	情報学群	情報科学類	46	5
		情報メディア創成学類	47	4
		知識情報・図書館学類	61	9
医学群	医学類	2	1	
	看護学類	23	4	
	医療科学類	0	0	
体育専門学群	54	7		
芸術専門学群	66	12		
小 計	897	129		

区 分		延数	実数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類	64	6
		社会学類	40	5
		自然科学類	48	5
	第二学群	比較文化学類	44	5
		日本語・日本文化学類	27	2
		人間学類	60	6
		生物学類	55	6
	第三学群	生物資源学類	44	6
		社会工学類	39	4
		国際総合学類	2	1
		情報学類	110	10
	工学	工学システム学類	22	1
		工学基礎学類	33	5
		医学	医学類	89
	看護	看護・医療科学類	9	2
		体育専門学群	22	3
	芸術専門学群	83	8	
	図書館情報専門学群	109	8	
	小 計	900	97	
	大学院生	修士課程	771	89
博士課程		400	40	
小 計		1,171	129	
研 究 生	88	7		
そ の 他	424	35		
合 計	3,480	397		

(注) その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数（実数）

統合失調症，統合失調症型障害および妄想性障害

F20	45	統合失調症
F21	12	
F22	0	
F23	3	
F24	0	
F25	1	
F28	1	
F29	0	
計	62	

気分障害

F31	15	躁うつ病
F32	53	うつ病
F33	22	反復性うつ病
F34	19	持続性気分障害
F38	5	
F39	2	
計	116	

神経症性障害，ストレス関連障害および身体表現性障害

F40	10	社会不安障害など
F41	15	パニック障害など
F42	14	
F43	54	適応障害
F44	4	
F45	6	
F48	0	
計	103	

生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群

F50	9	摂食障害
F51	20	非器質性睡眠障害
F54	0	
計	29	

成人の人格および行動の障害

F60	11
F61	2
F63	1
F64	1
F65	0
F68	1
計	16

心理的発達の障害

F84	6	広汎性発達障害
F88	0	
計	6	

その他

相 談	0
U P I 呼 出	26
そ の 他	5
計	31

合計	363
----	-----

(注) 学生の診断別件数はその他（教職員，家族など）を除いた診断別内訳実数である。

UPI (University Personality Inventory)：大学生の心の健康調査

ICD-10分類：ICD-10精神および行動の障害（医学書院）

9 附属図書館関係

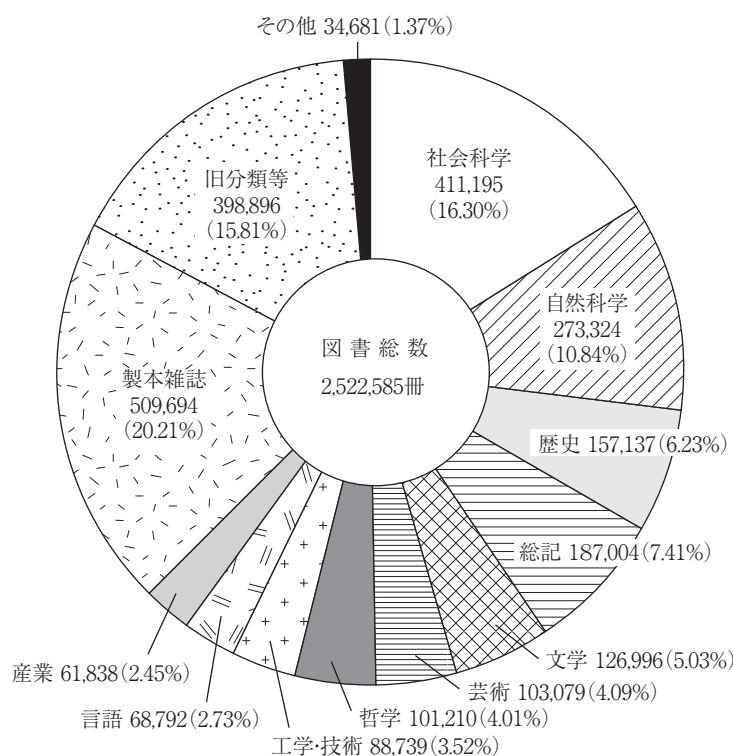
(1) 蔵書数等

ア 蔵書数

種別	平成21年度受入数		平成21年度除却数	総蔵書数		
図書	和書	21,481 (71.8%)	29,898冊 (前年比1.13)	0	0冊	1,519,409 (60.2%)
	洋書	8,417 (28.2%)				1,003,176 (39.8%)
2,522,585冊						

種別	平成21年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	7,483 (70.1%)	10,679種 (前年比0.89)	16,299 (56.3%)
	洋雑誌	3,196 (29.9%)		12,663 (43.7%)
28,962種				

イ 分野別蔵書（図書）構成（日本十進分類法による）



ウ 電子図書館コンテンツ数

		平成21年度	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	596	2,573 (件)
	学位論文 (全文/内容・審査の要旨)	99	7,260 (件) (うち全文 1,623件)
	研究成果報告書	305	992 (件)
	紀要論文	927	11,559 (件)
	会議発表資料	90	144 (件)
	その他	11	53 (件)
貴重書 (高精細)		527	9,433 (件)
貴重書 (モノクロ)		51	707 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成21年度末現在)		10,519 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数 (平成21年度末現在)		81 (件)	

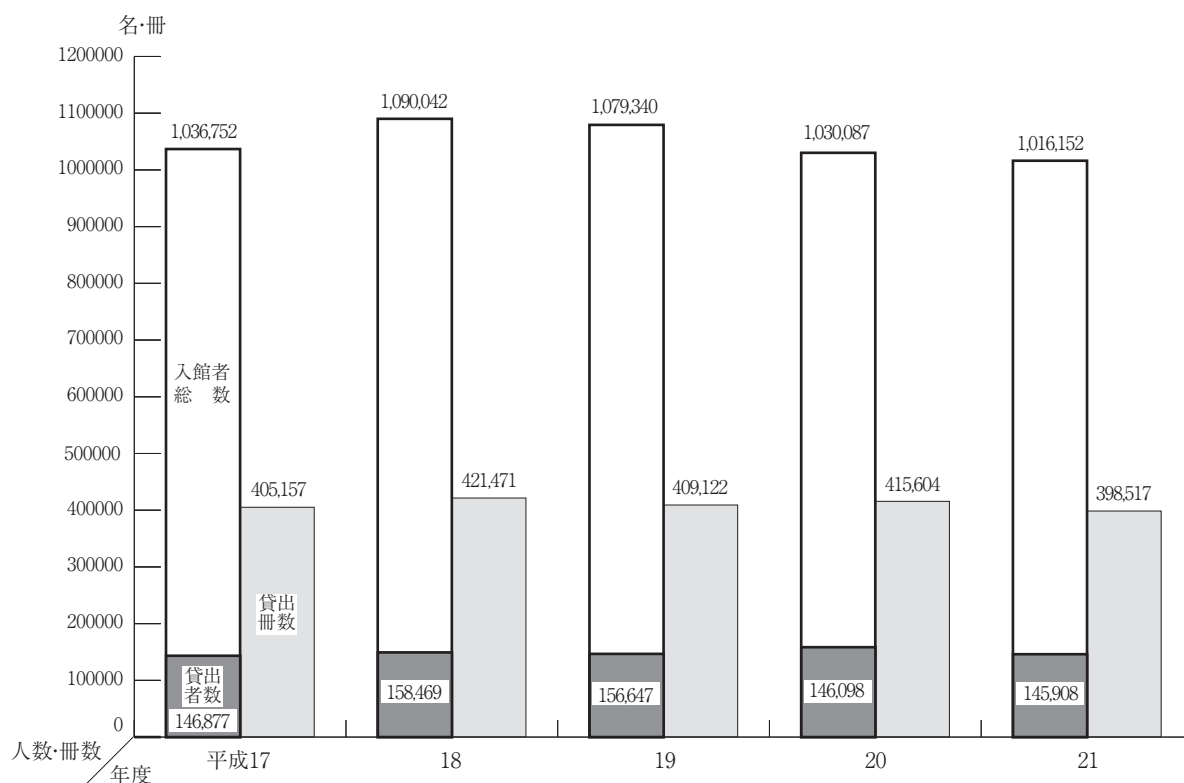
(2) 利用状況

ア 利用者数等

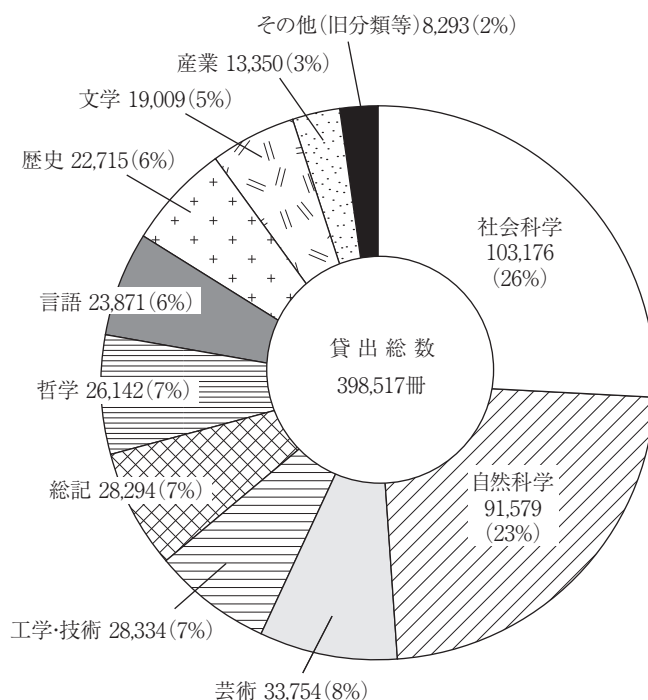
種別	利用状況		館別内訳					
	利用数	前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
入館者総数	1,016,152 名 開館 323 日 1日平均 3,146 名	0.99	561,294 (55%)	181,058 (18%)	194,211 (19%)	56,542 (6%)	23,047 (2%)	
図書貸出利用者数	学群学生	72,445	145,908 名 1日平均 452 名	96,634 (66%)	17,517 (12%)	13,616 (9%)	12,470 (9%)	5,671 (4%)
	大学院生	60,735						
	教職員	9,723						
	その他	3,005						
図書貸出冊数	学群学生	167,928	398,517 冊 1日平均 1,234 冊	280,944 (71%)	47,224 (12%)	28,717 (7%)	29,834 (7%)	11,798 (3%)
	大学院生	176,520						
	教職員	46,687						
	その他	7,382						
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料 2,593 件 マイク資料 308 件	1.62	2,014	332	191	56	0
	セミナー室	6,400 件	0.94	5,070	110	1,141	79	—
	研究個室	6,784 件	0.72	5,206	161	1,417	—	—
	対面朗読室	71 件	0.55	71	—	—	—	—

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧(44,151)及び見学(10,775)を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳					
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
レファレンスサービス	利用関係	10,881	37,937件	0.96	18,638 (49%)	4,845 (13%)	6,519 (17%)	3,431 (9%)	4,504 (12%)
	資料関係	27,020							
	事実関係	36							
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		1,922,311枚	0.85	1,173,437 61%	230,317 12%	222,380 12%	79,681 4%	216,496 11%	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	21,255	28,578件	0.94	-	-	-	-	-
	提供	7,323							

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

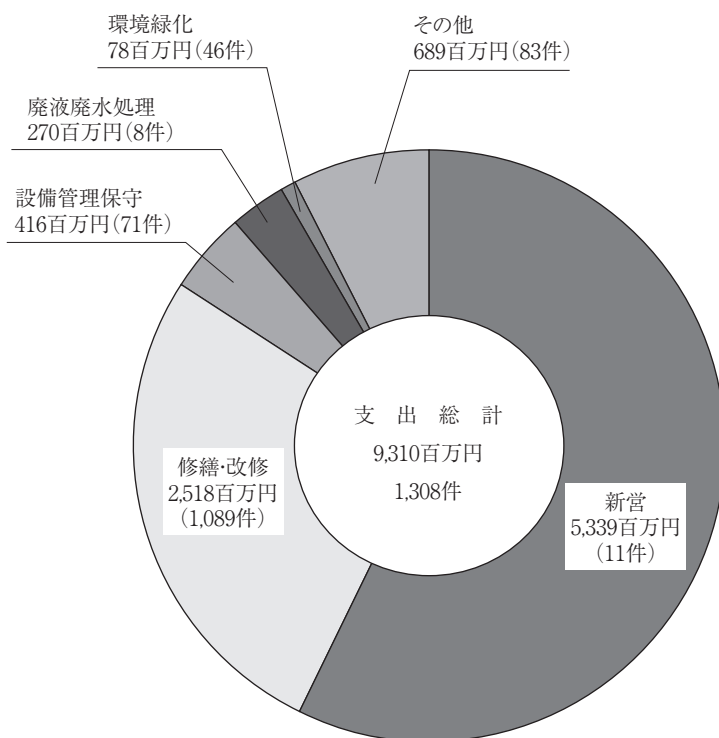
10 施設・環境関係

(1) 平成21年度施設整備状況（竣工ベース）

名 称	財 源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
プロジェクト研究棟新営工事	目的積立金	19年度	S4	691	2,789	H21.6.1
看護師宿舎新営その他工事	目的積立金	20年度	R5	736	3,192	H22.3.17
レジデント宿舎新営その他工事	目的積立金	20年度	R4, R6	917	3,318	H22.3.2
中央図書館改修Ⅱ期工事	施設整備費補助金	20補正	R6		18,648	H21.12.11
体育科学系B棟等改修工事（芸術学系棟含む）	施設整備費補助金	20補正	R6		10,666	H22.3.5
4 A 棟改修Ⅱ期工事	施設整備費補助金	20補正	R4		9,594	H22.3.5
附属高等学校等耐震改修その他工事	施設整備費補助金	20補正	R3		10,304	H21.8.31
中地区実験廃水処理施設改修工事	施設整備費補助金	20補正				H22.3.31
基幹整備（屋外電力線等）工事	施設整備費補助金	20補正				H22.3.30
附属駒場中・高等学校等変電設備改修工事	施設整備費補助金	20補正				H22.3.31
附属駒場中・高等学校2号館等便所改修工事	施設整備費補助金	20補正				H22.3.31
附属駒場中・高等学校その他屋内消火栓ポンプ改修工事	施設整備費補助金	20補正				H22.3.30
研究基盤総合センター（応用加速器部門）外壁その他改修工事	営繕	21年度				H22.3.31
大学会館A棟等西側外壁改修工事	営繕	21年度				H22.3.31
体育系サークル館2等屋上防水改修工事	営繕	21年度				H22.2.22
平砂学生宿舎9号棟排水管等改修工事	営繕	21年度				H21.9.15
平砂学生宿舎共用棟食堂屋上防水改修工事	営繕	21年度				H21.8.31
平砂学生宿舎共用棟屋内消火栓ポンプ改修その他工事	営繕	21年度				H21.12.25
追越学生宿舎共用棟屋内消火栓ポンプ改修工事	営繕	21年度				H22.3.17
春日地区体育館耐震改修その他工事	営繕	21年度	S1		1,050	H21.8.26
一の矢学生宿舎3号棟等改修工事（アスベスト除去含む）	目的積立金	21年度	R4, R5		9,378	H22.3.8
附属駒場中・高等学校他非常放送設備改修工事	学内予算	21年度				H22.1.15
西地区（平砂宿舎エリア）駐車場整備工事	学内予算	21年度				H22.3.31
久里浜職員宿舎給水管改修工事	学内予算	21年度				H22.3.11
構内高圧変電設備改修工事	学内予算	21年度				H21.12.7
体芸食堂空調設備改修工事	学内予算	21年度				H22.3.26
共同溝内高温水配管等ボールジョイント改修工事	学内予算	21年度				H21.11.11
一の矢学生宿舎等テレビ共聴設備改修工事	学内予算	21年度				H22.2.23
1 A 棟等アスベスト対策工事	学内予算	21年度				H21.8.31
附属駒場中高技術工芸教室アスベスト対策工事	学内予算	21年度				H21.8.31
附属中・高プール新営その他工事	学内予算	21年度	R1	238	238	H22.3.29
八ヶ岳演習林管理棟新営その他工事	学内予算	21年度	R1	341	300	H22.1.29
下田臨海実験センター第3研究棟新営工事	学内予算	21年度	R2	240	450	H22.3.26
遺伝子実験センター特定網室温室新設工事	学内予算	21年度	S1	113	113	H22.3.10
環境整備事業						
①サイン書き換え、②樹木強剪定、③支障樹木伐採処理、④害虫防除、⑤道路路面清掃、⑥ペDESTリアンタイル破損補修、⑦U字側溝揚泥清掃、⑧排水桝詰まり清掃、⑨透水管破損地盤陥没補修						

（注）上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成21年度 施設関係事業構成



【下田】

第3研究棟 全景



【西地区】

4 A棟（物理実験室）

改修後 内観



【北地区】

一の矢学生宿舎18号棟他

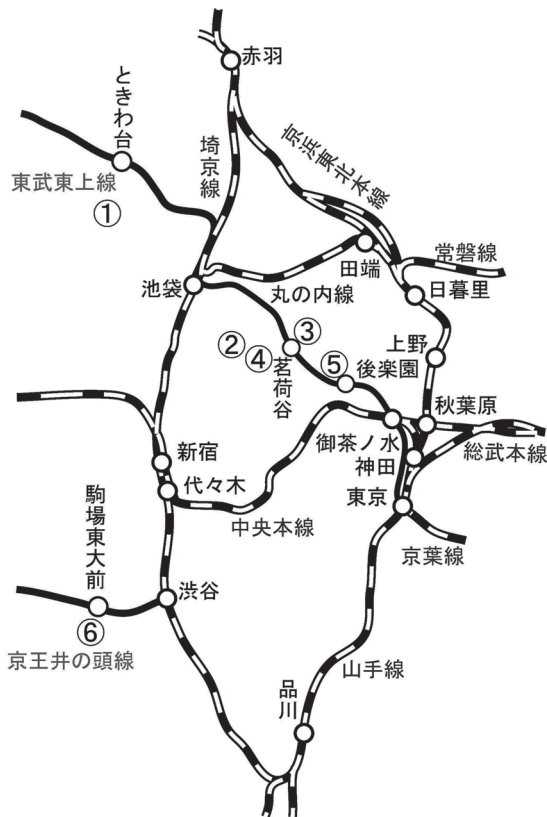
改修後 外観



(2) 施設所在地



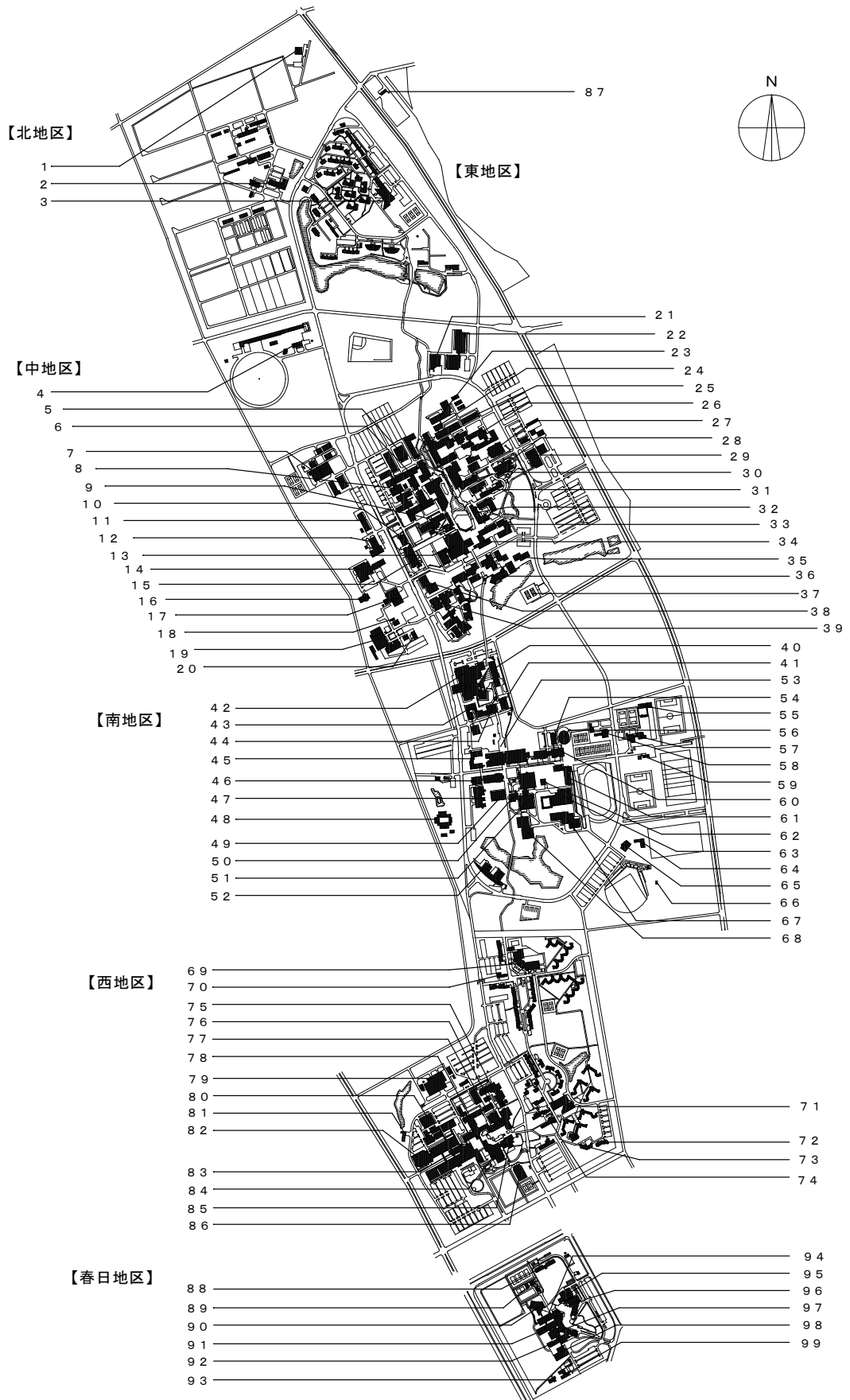
- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校



東京都内

- ①附属桐が丘特別支援学校
- ②附属視覚特別支援学校
- ③附属学校教育局
大学研究センター
理療科教員養成施設
附属小学校
大学院夜間修士課程
大学院夜間博士課程
- ④附属中学校
附属高等学校
- ⑤附属大塚特別支援学校
- ⑥附属駒場中学校
附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地 番	図 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
				m ²	m ²		
	【北地区】						
1		(旧) 管理事務所・倉庫	鉄骨1階, 他	369	369	45, 47	
2		農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48, 49, 51, 52, 56, 67, 平2, 16	車庫含
3		一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51, 51・52, 61・62, 平2, 5, 8・9	1,466戸 (定員1795)
	【中地区】						
4		陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51, 平18	
5		第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
6		第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52, 52・53, 58, 平5・6, 7・8	
7		プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56, 62, 平8	
8		工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53, 53, 53・54, 平2, 3, 5・6	
9		理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51, 53, 57	
10		ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
11		研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52, 58	
12		研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
13		中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53, 平3, 5・6	
14		研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C・プロジェクト研究棟	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49, 52, 平21	
15		総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
16		研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
17		研究基盤総合センター(アイソトープ部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52, 56	
18		水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
19		中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49, 50, 平3	
20		無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50, 55, 57	
21		産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
22		先端学際領域センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8, 8・9	
23		遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	2,557	5,002	58, 60, 平13・15・17・18・19・20・21	
24		生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
25		バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
26		生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51, 52, 52・53, 平8・9	
27		第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
28		総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
29		本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50, 51, 57	車庫等含
30		第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50, 50・51, 60, 62	
31		文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50, 53	
32		人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52, 53・54	
33		共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18	
34		人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51, 平3	
35		文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50, 53	
36		第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49, 49・50, 61	
37		実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
38		計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
39		自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49, 49・50, 51・52	
	【南地区】						
40		大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50, 57・58, 59	
41		保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48, 49	
42		講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階, 鉄骨2階	4,360	5,908	53・54, 平18	
43		学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50, 54, 平5, 5・6	
44		外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
45		芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階, 木造1階	1,335	5,513	51・52, 平17	
46		6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50, 57	
47		芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
48		開学記念館	木造1階	991	928	50	
49		体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48, 平7・8	
50		体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	

地 番	図 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
				m ²	m ²		
51		総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
52		総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
53		5 C 棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階, 鉄骨1階	4,279	18,090	47・48, 平4・5, 5・6, 平17・18	
54		共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
55		弓道場	鉄骨1階	591	577	49, 55 ~ 57	
56		体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
57		合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
58		(旧) 臨時庁舎・車庫	鉄骨2階・1階	646	767	48	
59		体育グラウンド施設				46・47, 48, 57	
60		体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49, 52・53	
61		体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48, 49, 51, 平2	
62		サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
63		屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
64		課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
65		クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
66		野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
67		武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
68		球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
【西地区】							
69		平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48, 49	1,324戸
70		非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54, 20	110戸
71		追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49, 50, 平3, 11	1,025戸
72		外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
73		客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52, 平7	20戸
74		看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	2,577	12,207	50, 51, 52, 55, 平5, 6, 7, 8, 20	313戸
75		4 B 棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階, 鉄骨2階, 他	3,471	7,818	53, 55, 平15・16・18	
76		4 A 棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48, 49, 平3	
77		医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
78		医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51, 51・52	
79		中央機会室 (西)	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49, 49	
80		生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53, 平17	
81		実験廃水処理施設 (西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
82		陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11, 13	
83		附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	10,220	65,516	48・49, 49・50, 51, 54, 55, 61・62 62, 平3・4, 5, 11, 12, 13, 14	800床
84		医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
85		医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
86		第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
【東地区】							
87		厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59, 平17・19	
【春日地区】							
88		学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55, 56	160戸
89		更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
90		講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
91		総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
92		研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
93		非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
94		7 A 棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
95		体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
96		福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
97		図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56, 平13	
98		情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
99		学生宿舎	鉄筋4階	382	762	63	20戸
手代木		外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57 (所管替)	22戸

地 図 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
東京	学校教育部, 大学研究センター 大学院夜間博士・修士課程, 理療科教員養成施設	鉄筋4階, 地下2階, 他	m ² 4,182	m ² 18,272	52 (所属替), 58, 59, 61, 平元・2, 5, 7, 11	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造1階	4,313	9,680	52 (所属替), 56, 57, 62, 平6, 10	
大塚1丁目	附属中学校, 附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52 (所属替), 55, 60, 平5, 8, 21	
池尻	附属駒場中学校, 附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52 (所属替), 53, 55, 63, 平2, 3, 11	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52 (所属替), 53, 55, 56, 58, 61, 平6, 8, 10	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52 (所属替), 平6, 7, 8	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52 (所属替), 53, 55, 平3, 5, 12, 15	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52 (所属替), 59, 平10, 15	
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校 (本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52 (所属替), 58, 63, 平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校 (併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52 (所属替)	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16 (所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所	鉄筋2階, 他	398	676	52 (所属替)	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50 (/), 57	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50 (/), 53, 63, 平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52 (/), 平3	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50 (/), 63, 平6, 21	
〃	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53 (/), 53, 56, 59, 平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51 (/), 53, 平11, 21	
〃	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50 (/), 平3	